

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月4日
【事業年度】	自平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	釜山銀行 (Busan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 スン・セワン
【本店の所在の場所】	大韓民国釜山広域市南区ムンヒヨン金融路30
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1 . 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	釜山銀行
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府
「本社債」	当行が日本で募集した円貨社債で、本書の日付現在未償還のものの総称

2 . 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」とは韓国ウォンをいい、「円」とは日本円をいう。2015年3月24日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン = 10.83円であった。

3 . 当行の事業年度は暦年である。

4 . 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5 . 将来予測に関する記述

本書中の「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「~の可能性がある」、「計画している」、「~であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「~に違いない」といった用語ならびに類似の表現は、将来予測に関する記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する本書提出日現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示または黙示されたものと異なることとなるようリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は韓国の商法（以下「商法」という。）に従って設立され、存続している株式会社である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

下記は商法に従って株式会社を設立するための基本要件である。

(i) 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。

(ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。

(iii) 定款を作成し、株主を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

(iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力発生のための絶対記載事項が欠如していたり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは定款は無効となる。株式会社の定款が有効であるための絶対記載事項は、(i) 目的、(ii) 商号、(iii) 授権株式総数、(iv) 1株の額面金額（額面株式が発行される場合）、(v) 株式会社の設立に際して発行される株式数、(vi) 本店所在地、(vii) 当該会社による公告の方法ならびに(viii) 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

商法の規定に基づき、株式会社は、その定款に従い、額面株式または無額面株式のいずれを発行するかを選択することができる。株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。株式の譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律または定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。定時株主総会の招集は、原則として取締役会決議により決定される。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済流通株式総数の3%以上に当たる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社が議決権のないまたは議決権が限定された異なる種類の株式を発行する場合には、定款において議決権を行使できないことおよび議決権の行使または復活等に関する事項を定めなければならない。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権が付与されない。

(d) 取締役、取締役会および常任監査役

取締役は、株主総会で選任し、3人以上でなければならない(ただし、資本の額面金額の総額が1十億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役で足りる。)。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でかかる定足数要件を加重することができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、常任監査役が設置される。常任監査役は株主総会で選任される。常任監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%を超過する数の株式を有する株主は、その3%を超過する株式については、議決権を行使することができない。常任監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い常任監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は常任監査役を置くことはできない。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に(i)貸借対照表、損益計算書、利益剰余金処分計算書(または損失処理計算書)および/または持分変動計算書およびそれらの附属明細書、ならびに()連結財務書類および事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を常任監査役に提出し、常任監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を本店に5年間、支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。定時株主総会において財務諸表が承認された場合、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

()直前の会計年度末時点で総資産額が12十億ウォン以上の法人、()上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の法人、()直前の会計年度末時点で負債総額が7十億ウォン以上で、かつ資産総額が7十億ウォン以上の法人、または()直前の会計年度末時点で従業員数が300人以上でかつ負債総額が7十億ウォン以上の法人は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、金融投資サービスおよび資本市場法(以下「FSCMA」という。)、同施行令および金融委員会(以下「FSC」という。)の規則に基づき、韓国証券取引所に株式、エクイティ持分(資産担保証券会社が発行したエクイティ持分を除く)、一定の社債、ワラント、預託証書またはデリバティブ連動証券を上場している株式会社は、(1)年次報告書(監査済非連結財務書類および監査済連結財務書類を含む。)を会計年度末から90日以内に(ただし、総資産額が2兆ウォン以下でかつ株式会社の外部監査に関する法律に基づき国際財務報告基準を採用していない株式会社の場合、監査済連結財務書類は会計年度末から120暦日以内に別途提出することができる。)、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ3ヵ月間、6ヵ月間および9ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、当行の株式、機関および会計事項に関する当行の定款(以下「当行定款」という。)の一般規定の要約である。

(a) 株式

当行の授権株式総数は4億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、取締役会決議により参加型もしくは非参加型または累積型もしくは非累積型とすることができる。優先株式の株式数は、発行済株式総数の4分の1を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する(ただし、法令に特段の定めがある場合はこの限りでない)。ただし、当行は、以下の場合に既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。

- (i) 商法またはその他関連法令に従って新株を公募または引受業者に引受けさせる場合
- () 商法またはその他関連法令に従って預託証券の形で新株を発行する場合
- () 韓国政府または韓国預金保険公社に対してその資本拠出の対価として新株を発行する場合
- () 関連法令に従って当行の取締役会決議により新株を公募発行する場合
- () 商法に従ってストックオプションの行使により新株を発行する場合
- () 経営上の必要に応じてまたは緊急の資金調達目的のために外国投資推進法に従って外国人投資家に優先的に新株を発行する場合
- () 当行に対して資金与信枠、先端金融技術およびノウハウ等を現物出資することのできる者に対して優先的に新株を付与する場合

上記()、()、()または()に基づいて発行される株式総数は発行済株式総数の100分の50を超えることはできず、新株式の種類、数および発行価格は取締役会の決議により決定される。

当行は、株主総会の特別決議により、発行済株式総数の10%を超えない範囲内でその従業員に対し当行の株式にかかるストックオプションを付与することができる。ただし、当行は、取締役会決議により、発行済株式数の1%の範囲内で当行の株式にかかるストックオプションをその従業員（登録取締役を除く）に付与することができる。この場合、ストックオプションが付与された後の最初の株主総会で、当行は、当該ストックオプションにつき承認を得なければならない。

(b) 株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかとする。定時株主総会は各会計年度末から3ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。株主総会は、取締役会決議に従って、当行の銀行長（以下「銀行長」という。）により招集される。株主総会の招集に際しては、総会予定日の2週間前までにすべての株主に対して書面または電子的手段で通知がなされることを要し、かかる通知には当行が株主総会を開催することおよびその目的、ならびに当該総会の日時、場所および議題ならびに関連法令に定められた事項を記載しなければならない。

各株主は、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、法令に別段の定めがない限り、当該総会に出席し、発行済株式総数の4分の1以上を代表する株主の過半数の賛成により可決されるものとする。

(c) 取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、15名を超えない取締役を有するものとし、そのうち1名以上の常任取締役は監査委員会（以下「監査委員会」という。）のメンバーを務めなければならない。取締役は、常任、社外および非常任取締役で構成され、社外取締役の人数は3名以上でかつ取締役総数の過半数でなければならない。

常任および非常任取締役の任期は3年以内とし、常任および非常任取締役はその後も被再選資格を有する。ただし、常任取締役は、業績不振の場合、取締役会および株主総会の決議により解任することができる。社外取締役の任期は2年とし、社外取締役はその後も一定の任期で被再選資格を有する（ただし、社外取締役は5年を超えて連続して再任されることはできない）。常任および非常任取締役および社外取締役の任期は、それぞれの任期中の直近の決算期について招集される定時株主総会の終了の時までとする。

取締役会は、当行の重要事項のほか、法律または定款により授けられた事項を決定する。商法による管理職の選任および解任に関する事項は、銀行長に委任され、支店の開設、移設および閉鎖に関する事項は、定款に従って取締役会が設置する経営委員会（以下「経営委員会」という。）に委任される。

当行の代表取締役としての銀行長は、取締役会および経営委員会の決議を遂行し、当行の業務全体を統括する。取締役および執行役員は銀行長を補佐し、銀行長の指図に従って当行の日常業務を担当する。銀行長は、常任取締役の中から定時株主総会の決議により選任される。

監査委員会は、3名以上の取締役で構成され、その3分の2以上は社外取締役であるものとし、そのうち1名以上は常任委員でなければならず、監査委員会における常任委員以外の役職を兼務してはならない。

監査委員会は、取締役の職責履行を検査する。かかる目的のため、監査委員会はいつでも、取締役に対して当行の事業に関する事項について報告書を求め、当行の事業および財務の状況を検査することができる。さらに、監査委員会は、取締役が株主総会に提出する議案および書類を精査し、法令または定款への違反またはそれらの中に見いだされる顕著に不合理な事項に関して株主総会で自らの意見を述べるものとする。監査委員会は、当行の取締役会議長に対し、開催の目的および理由を明らかにした上で、取締役会を招集するよう要請することができる。監査委員会は当行の取締役会に対して、開催の目的および理由を明らかにした上で、臨時株主総会の招集を要請することができる。

監査委員会は、その職務を遂行するに当たって必要な場合は当行の子会社から業務に関する報告書を徴求することができる。

(d) 会計

当行の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

銀行長は、貸借対照表、損益計算書およびその他の計算書類および附属明細書、連結財務書類（以下「決算書類」と総称する）および年次報告書を作成し、これらを取締役会の承認後に監査委員会に提出する。監査委員会は、決算書類および年次報告書を検討した後、監査報告書を作成し、これを銀行長に提出する。銀行長はその後、決算書類を定時株主総会に提出し、承認を求める。銀行長はまた、年次報告書を定時株主総会に提出する。ただし、当行の取締役会は、以下の場合には、当行の定時株主総会に代わり決算書類を承認することができる。かかる場合とは、(i)決算書類が、関連する法令および当行の定款に従って、当行の財政状態および経営成績を適切に表示している旨の外部監査人の意見書があり、かつ()当行の監査委員会の全会一致の同意がある場合をいう（ただし、銀行長は決算書類の内容を定時株主総会に報告しなければならない）。

(e) 利益処分および分配

利益剰余金は、以下の目的のために処分することができる。かかる目的とは、()法定準備金、()その他の法定準備金、()株主への配当金、()任意積立金および()利益剰余金のその他の積立金である。ただし、利益剰余金は、定時株主総会の決議によりまたは上記(d)に記載の取締役会の決議により授權されたところに従って、他の目的のために使用することができる。

当行の株主に対する配当金は、関連事業年度の末日現在、株主名簿に登録された株主および登録質権者に対して配分される。

銀行法および同法に基づく規則は、韓国の銀行が配当を支払う場合には必ず、利益剰余金の10分の1以上を、法定準備金が少なくとも資本の総額に達するまで法定準備金に積み立てなければならないと規定している。

当行は、年に1回、取締役会決議により定められた日現在の株主に対して中間配当を支払うことができる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および大統領令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回る場合、当行は、満期が1年を超える有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

- (i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を

含む。)または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。

- (ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性があると判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の債券の所持人に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な運営が行われ

ている法人

- ・ 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設また

は固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する債券の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、現在は韓国の課税対象から除かれる。さらに、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が韓国国内で得た譲渡所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象から除かれる。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国と大韓民国との間の条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%を超えない範囲の税率（地方所得税を含む。）で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の所得税法または法人税法により、総実現利益の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税または法人税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

日韓租税条約に基づく免除を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

所得税および法人税法に従い、韓国を源泉とする所得を得ている外国法人または非居住者は、所得を受領する前に、源泉徴収代理人に対して租税条約に基づく優遇金利の適用を申請するための申請書を作成し、提出しなければならない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて決定される。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

4【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人(有限)太平洋 (Bae, Kim & Lee LLC) により韓国法に基づく事項について大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。
- (b) 本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結および個別財務情報ならびに指標は、韓国において一般に公正妥当と認められた会計原則および銀行の会計基準に従って作成されている。

韓国会計基準審議会は、2007年に国際財務報告基準（「IFRS」）を韓国採択国際財務報告基準（「K-IFRS」）として採択することを決定した。

韓国のすべての上場企業ならびに非上場の金融機関および国有企業は、2011年1月1日以後に開始する事業年度からK-IFRSに準拠して財務書類を作成することを義務づけられている。

比較のため、当行の2010年12月31日現在および2010年1月1日現在の財政状態計算書（これらはいずれも従前適用されていた韓国の一般に公正妥当と認められた会計基準（「K-GAAP」）に従って作成されていた。）は、K-IFRSに従って修正再表示されている。

連結財務情報(1)

K - IFRS					
(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)					
12月31日現在 / 12月31日終了年度					
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
営業収益	2,827,467	2,968,249	2,760,201	2,763,654	3,256,382
(百万円)	(306,215)	(321,461)	(298,930)	(299,304)	(352,666)
営業利益	476,737	531,834	475,849	411,137	456,848
(百万円)	(51,631)	(57,598)	(51,534)	(44,526)	(49,477)
当期純利益	371,224	398,300	355,653	318,619	355,202
(百万円)	(40,204)	(43,136)	(38,517)	(34,506)	(38,468)
資本合計	2,545,527	2,741,564	3,005,747	3,479,181	3,428,866
(百万円)	(275,681)	(296,911)	(325,522)	(376,795)	(371,346)
資産合計	34,870,907	37,990,873	40,106,828	42,882,024	46,398,613
(百万円)	(3,776,519)	(4,114,412)	(4,343,569)	(4,644,123)	(5,024,970)
1株当たり資本(単位：ウォン)(2)	13,636	14,686	16,101	18,342	18,077
(円)	(1,477)	(1,590)	(1,744)	(1,986)	(1,958)
基本及び希薄化後1株当たり純利益(単位：ウォン)(4)(5)	1,989	2,134	1,905	1,697	1,843
(円)	(215)	(231)	(206)	(184)	(200)
自己資本比率(単位：%) (9) Basel	-	-	-	14.61	13.30
自己資本比率(単位：%) (9) Basel	15.27	15.03	14.86	14.78	13.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,500	1,201,355	396,757	166,618	482,809
(百万円)	(133,480)	(130,107)	(42,969)	(18,045)	(52,288)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,347,521	256,521	361,266	-365,028	-72,588
(百万円)	(-145,937)	(27,781)	(39,125)	(-39,533)	(-7,861)
財務活動によるキャッシュ・フロー	926,817	-844,639	-1,186,076	21,930	-665,256
(百万円)	(100,374)	(-91,474)	(-128,452)	(2,375)	(-72,047)
期末現在の現金および預け金	2,078,401	2,490,247	1,995,772	1,741,082	2,176,560
(百万円)	(225,091)	(269,694)	(216,142)	(188,559)	(235,721)

(*)2012年度の数値は、K-IFRSの修正版に従って修正再表示されている。

個別財務情報(1)

K - IFRS	
(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)	
12月31日現在 / 12月31日終了年度	

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
営業収益	2,767,437	2,862,684	2,745,135	2,751,118	3,242,849
(百万円)	(299,713)	(310,029)	(297,298)	(297,946)	(351,201)
営業利益	461,897	536,087	474,735	410,664	456,344
(百万円)	(50,023)	(58,058)	(51,414)	(44,475)	(49,422)
当期純利益	355,498	409,028	356,014	318,209	354,793
(百万円)	(38,500)	(44,298)	(38,556)	(34,462)	(38,424)
資本金	933,418	933,418	933,418	948,418	948,418
(百万円)	(101,089)	(101,089)	(101,089)	(102,714)	(102,714)
発行済株式数(単位:株)	186,683,650	186,683,650	186,683,650	189,683,650	189,683,650
資本合計	2,528,140	2,737,332	2,999,404	3,472,427	3,421,704
(百万円)	(273,798)	(296,453)	(324,835)	(376,064)	(370,571)
資産合計	34,784,602	37,988,672	39,834,976	42,593,228	46,082,185
(百万円)	(3,767,172)	(4,114,173)	(4,314,128)	(4,612,847)	(4,990,701)
1株当たり資本(単位:ウォン)	13,542	14,663	16,067	18,306	18,039
(2)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
1株当たり配当(単位:ウォン)	250	697	536	485	2,109
(3)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
基本及び希薄化後1株当たり純利益(単位:ウォン)(4)(5)	1,904	2,191	1,907	1,695	1,841
(円)	(206)	(237)	(207)	(184)	(199)
自己資本利益率(単位:%)(6)	14.23	14.04	11.54	10.43	9.81
配当性向(単位:%)(7)	13.13	31.81	28.11	28.91	112.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,716	1,206,019	339,102	166,265	484,152
(百万円)	(124,731)	(130,612)	(36,725)	(18,006)	(52,434)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,305,296	415,891	412,755	-365,028	-72,588
(百万円)	(-141,364)	(45,041)	(44,701)	(-39,533)	(-7,861)
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,232	-848,710	-1,179,626	22,283	-666,598
(百万円)	(104,643)	(-91,915)	(-127,753)	(2,413)	(-72,193)
期末現在の現金および預け金	2,005,108	2,489,963	1,995,772	1,741,082	2,176,560
(百万円)	(217,153)	(269,663)	(216,142)	(188,559)	(235,721)
従業員数(単位:人)(8)	2,808	2,851	2,876	2,963	3,008

(*)2012年度の数値は、K-IFRSの修正版に従って修正再表示されている。

- (1) 1株当たり資本、自己資本利益率および自己資本比率を除く数値は、該当する年度の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。したがって、上記の財務情報は比較のために再表示されていない。
- (2) 資本合計を年度末現在の発行済株式数で除したものの。
- (3) 支払配当を年度末現在の発行済株式数で除したものの。
- (4) 当期純利益を年度中の加重平均発行済株式数で除したものの。
- (5) 2010年、2011年、2012年、2013年および2014年の希薄化後1株当たり純利益は、希薄効果のある潜在的普通株式がなかったため、基本1株当たり純利益と同一である。
- (6) 当期純利益を資本合計で除したものの。
- (7) 支払配当を純利益で除したものの。
- (8) 従業員数には期間従業員が含まれているが、常任取締役、マネジング・ディレクターおよび監査委員会常任委員は含まれていない。
- (9) 連結グループは、リスク毎（信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）のリスク加重資産を、2008年以降Basel に従って計算し、BISに基づく自己資本比率を管理している。2013年12月31日以降、リスク加重資産はBasel 規制のもとで計算されている。

2【沿革】

釜山銀行（英語名：旧Pusan Bank）は、韓国の法律のもとで1967年10月10日に設立され、同日付で商業銀行免許を取得し、主に釜山広域市、蔚山広域市および韓国の慶尚南道近辺を中心としてフルサービス型の地方銀行として発展してきた。

1972年6月15日、当行の普通株式は韓国証券取引所に上場された。当行は、銀行法に定義された地方銀行として、一定の営業規制に服しており、特に、そのウォン建て貸付の月間増額分の60.0%以上を中小企業に対して供与することを義務づけられている。

1997年6月2日、当行は、(株)釜山先物(現在のBNK投資証券(株))を設立した。

2002年、当行の預金合計が13兆ウォンに達した。

2003年6月17日、当行は、全額出資子会社である釜山信用情報株式会社を設立した。

2005年、当行の預金合計が15兆ウォンを突破した。

2007年、当行のクレジット・カードの利用枚数が1百万枚の大台を突破した。

2009年1月3日、商号の英語名をPusan BankからBusan Bankに変更した。

2009年、韓国金融監督委員会から先物取引に加えて証券業を営むための免許を取得したのを受けて、(株)釜山先物は、その商号をBNK投資証券(株)に変更した。

2011年3月15日、BSフィナンシャル・グループ・インク(BS Financial Group Inc.)と称する金融持株会社が包括譲渡によって設立され、当行は、その子会社とともに当該持株会社の完全子会社となった。

当行は、2011年3月30日付で韓国証券取引所を上場廃止となり、代わってBS Financial Group Inc. が同日付で新たに上場された。2012年12月26日、当行は、韓国の地方銀行としては初めて青島に支店を開設した。

2014年10月10日、BSフィナンシャル・グループ・インクは慶南銀行に対する56.97%の持分を韓国預金保険公社から1,227十億ウォンで買収した。当該取引は、ウリィ・フィナンシャル・ホールディングスの民営化の一環として行われたもので、その結果、BSフィナンシャル・グループは国内の金融グループの中で5番目にランクされる主要な地方金融グループとなった。

2015年3月27日、BSフィナンシャル・グループ・インクはBNKフィナンシャル・グループ・インクに商号変更した。

日本との関係

当行は、日本においていかなる事業も行っていない。

3【事業の内容】

以下に記載する事業情報は、「第6 経理の状況 1.財務書類」の連結財務書類に対する注記の注記5「セグメント別開示」に記載された当行の主たる事業セグメントに基づいている。なお、当該注記に記載のとおり、当行は一般銀行業務を「マーケティング本部」という名の部署で行っている。

(1) 一般銀行業務

コーポレート・バンキング

韓国銀行法に基づき制定された適用規則のもとで、韓国銀行から当行の中小企業向け貸付のために低金利で資金融資を受けるためには、当行のウォン建て貸付の月間増額分の60.0%以上を、中小企業に対して行わなければならない。さらに、当行が46年を超す歳月をかけて中小企業に金融サービスを提供することで培ったノウハウや専門知識により、中小企業向けの銀行業務はこれまでも、そしてこれからも、当行の中核事業の一つで有り続けるであろう。

当行は、法人顧客に対して幅広い銀行サービスを提供しており、その中には貸付の付与および手形割引、法人顧客が発行する債務証券や持分証券の引受け、保証の付与や手形引受および信用状の開設、貿易金融、外国為替サービスおよび送金が含まれる。

当行は主に中小企業との間で、また副次的に大手法人顧客との間で、貸付と預金の受入れを行っている。

預金の受入れに関しては、当行は現在、その法人顧客に対して数種類の法人預金を提供している。法人向けの預金商品は二つの大まかな分類に分けられる。一つは預入れや引出しについて制限はないが、比較的低金利の要求払預金であり、もう一つは一定の期間引出しに制限はあるものの、比較的高めの金利がつく預金である。当行はまた、積立預金、譲渡性預金証書および買戻し証書も提供している。当行は、その有利子資産の利回り、平均資金調達コストおよび全国展開している他の商業銀行が提供している金利を参考にして、預金商品にさまざまな金利を提供している。

中小企業向け銀行業務

当行の中小企業向け銀行業務は当行の歴史的発展と専門知識の積み重ね故に従来から当行の中核業務の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。当行の法人銀行業務は、主に、釜山広域市、蔚山広域市および慶尚南道の他の地域における中小企業市場に焦点を絞っている。当行は、広範な支店ネットワークや、与信の承認のための信用格付けシステムや、その販売能力など（当行はこれらが重要なブランドの認知に貢献していると考えている）、慶尚南道における中小企業市場で成功するために必要な要素を備えていると考えている。

「中小企業」とは、中小企業基本法および関連諸規則に定められたものをいう。中小企業を定義するために使用される一般的基準は産業によって異なる。しかし、いずれの場合も、常勤従業員数が1,000名未満であり、直近事業年度の貸借対照表に計上された資産合計が500.0十億ウォン未満でなければならない。

当行は、釜山広域市の中小企業顧客セグメントで最大手の銀行であり続けているが、これは一部には、その積み重ねられた専門知識とノウハウを新商品やサービスで強化しているためである。

当行の中小企業顧客向けの主な貸付商品は、運転資金向け貸付およびファシリティ・ローンである。運転資金向け貸付は、運転資金需要を満たすために提供されるもので、手形割引や貿易金融を含む。ファシリティ・ローンは、装置の購入や製造組み立て工場の建設のための資金を提供する。運転資金向け貸付は通常、満期が1年であるが、借入人の選択により最長5年を限度として、さらに1年単位で延長することができる。ファシリティ・ローンの満期は最長15年である。

当行は、与信審査にあたり、顧客の信用度と現金収益を生む力を検討する。貸付には、不動産、預金または有価証券による担保が付される場合もあれば、無担保の場合もある。当行はまた、人的保証や他の金融機関からの信用保証状も受け入れる。これらのおよび他の要因を分析した上で、当行は、それぞれの中小企業について個別の信用限度額と金利を設定する。当行は、与信審査、担保の鑑定評価および貸付付与に関連して提供されるその他のサービスについて手数料を受領する。

担保付貸付またはその他の与信のために担保として差し入れられたすべての資産について、評価額の鑑定が行われ、融資比率の限度が適用される。融資比率は、貸付の担保物件の鑑定評価額に対する貸付エクスポージャーの金額の比率を表すものである。担保物件の鑑定は、有資格担当者によって行われる。商業不動産（土地、工場または設備など）が担保物件の場合、当行は、かかる担保物件の価値の最大80.0%まで貸付を行う。住居用不動産、特に、アパートの融資比率は、政府が指定する投機色の強い地域に所在する物件の場合が最大40.0%、そしてそれ以外のすべての物件が最大70.0%である。

有価証券、社債および預金が担保物件の場合、当行は通常、当初の貸付額をこれら有価証券もしくは社債の時価、または預金金額のそれぞれ70.0%、90.0%および100.0%に制限している。金融機関が提供する第三者保証の場合、当行は通常、貸付の当初金額の100.0%に等しい保証金額を要求する。持分証券が担保物件の場合、当該担保物件は、四半期毎に再評価される。それ以外の有価証券はすべて年に1度、再評価される。

当行の中小企業顧客のうち大半は、いわゆるSOHOs（「small office/home office」）と呼ばれる事業者たちで、個人事業主や自営業者や零細企業である。当行は通常、SOHOsを二つのグループに分けている。一つは、通常、財務書類を作成しないグループである。当行は通常、このグループに対しては担保付きで貸付を行う。こうしたSOHOsに対しては、当行は厳格な信用リスク評価を適用し、顧客の口座や未返済額に関連した定量分析を行っているほか、当行の与信担当者に対しそれぞれの潜在的SOHO顧客について定性分析を実施するよう義務づけている。もう一つのグループは、複式簿記を採用しているグループである。当行は通常、このグループに対しては無担保で貸付を行う。当行は当該セグメントのリスクを、法人向けの信用リスク・システムを通じて評価しているが、その際は、財務および財務以外の基準の双方を考慮している。

当行は、法人向け貸付商品の価格を主に、取引リスク、資金調達コストおよび市場の状況に基づいて決定する。取引リスクは、特定の借入人に付与された信用格付けおよび担保の価値や種類などの要因によって測定する。

大企業向け銀行業務

大手法人顧客には、中小企業または政府系企業以外のすべての会社が含まれる。当行の歴史的発展および韓国銀行法に基づく要件により、当行はウォン建て貸付の月間増額分の60.0%以上を中小企業に貸し出さなければならないため、大企業向け銀行業務は、当行にとって中核事業ではない。

法人向けエレクトロニック・バンキング

当行は、エレクトロニック・バンキング・システムを通じてさまざまな金融商品を提供しており、当該システムはまた当行がその金融商品を販売するための有効な販売チャネルにもなっている。当行が提供するインターネット・バンキング・サービスは現在、送金、残高および取引の照会、クレジット・カード取引の照会、自動振替および商品に関する照会を含んでいる。また、限定的にはあるが、オンラインによる借入申請の手続および承認も行うことができる。

当行が、エレクトロニック・バンキング・システムを通じて法人顧客に提供するサービスの代表的なものが「e-キャッシュ」サービスである。「e-キャッシュ」サービスとは、法人顧客向けにカスタマイズされた資金管理のための包括的なインターネット銀行サービスである。この「e-キャッシュ」サービスを利用することで、とりわけ法人顧客はすべてインターネットを通じて、財務予算を作成し、資金や資金繰りを管理し、キャッシュ・フロー分析を行い、当行との間のすべての勘定を一元的に管理し、入金や売掛金を管理し、当該顧客固有のニーズに合った現金管理や他の報告書を作成することができる。

公的部門向け銀行業務

釜山市を初めとする地方政府との関係を通じて、当行は、さまざまな政府系企業に対して貸付商品を提供している。

個人向け銀行業務

当行は、個人向け銀行業務グループを通じて個人顧客に対して金融商品・サービスを提供している。これらの顧客の内訳は、個人や個人事業主である。当行の個人向け銀行業務は、主に、貸付、預金の受入れおよびクレジット・カード業務である。

個人向け貸付

当行はさまざまな個人向けの貸付商品を提供しており、その内訳は主に住宅ローンである。住宅ローンは主に慶尚南道に住む住人のさまざまなセグメントをターゲットにしており、各セグメントの財政状態およびその他の特色（各顧客の職業、年齢、貸付による資金の用途、担保要件、ならびに借入人が当行とどの位の期間取引関係があるかなど）に応じて提供される。

預金受入れ業務

当行は、さまざまな顧客セグメントをターゲットとし、各セグメントの財政状態やその他の特性に合わせて設計された多くの預金商品を提供している。当行の預金商品の代表的なものは以下の通りである。

- ・ **要求払預金**

無利子であるかまたは定期預金や貯蓄預金より低金利の預金商品。要求払預金は、預入れや引出しがいつでも可能で、有利子の場合は、預金の期間や金額に応じて固定金利または変動金利が付される。

- ・ **定期預金**

通常、一定期間中は預金の引出しができないが、その間、固定金利または韓国総合株価指数(KOSPI)などの一定の金融指数に基づいた変動金利が付される預金商品。所定の期間が経過する前に預金を引き出す場合、預金者に支払われる利子は、本来支払われたであろう利率より低くなる。定期預金の預入れ期間は通常、1カ月から5年である。

- ・ **積立預金**

通常、預金者に、所定の期間に渡って所定額を定期的に預金することが義務づけられ、その間、預金には固定金利が付される預金商品。所定の期間が経過する前に預金を引き出す場合、預金者に支払われる利子は、本来支払われたであろう利率より低くなる。積立預金の期間は通常、6カ月から5年である。

- ・ **貯蓄預金**

預入れと引出しがいつでも可能で、変動金利で利子が付されるが、定期預金や積立預金の利率よりは低い預金商品。

- ・ **市場性のある預金**

満期が30日から1年の譲渡性預金証書、カバー・ビルおよび売り現先から成る預金商品。市場性のある預金の利率は、預入れ期間およびその時々の中金利に基づいて決定される。

- ・ **譲渡性預金証書**

当該預金について支払われる金利を反映した、額面金額に対する割引価格で販売される預金商品。

- ・ **外貨預金**

変動金利で金利が付され、韓国居住者、非居住者および海外移住者による利用が可能な預金商品。当行は、要求払預金、定期預金ならびに小切手および預金通帳口座を20種類の通貨で提供している。

当行はまた、預金者に対し、住宅建設推進法に基づく住宅申込みの際に優先権と住宅ローンの申請資格が与えられる預金を提供している。

- ・ **住宅申込み定期預金**

これは特別目的の定期預金で、その預金者は、住宅建設推進法に基づく新築アパートの同居申し込みのための優先権を与えられる。同法は、住宅の購入および建設会社による住宅供給を支援するためのさまざまな施策を定めた基本法である。住宅購入を希望する者がかかる預金商品に申込み、同法に定める所定の期

間これを預けた場合、当該預金者は、同法に基づき新築アパートに優先的に申込み権利を与えられる。かかる優先権は譲渡することができず、公開市場で売却することもできない。かかる商品には、1年間は固定金利が付され、その後は他の定期預金と同じ調整金利が付される。口座当たりの預金額は、住居の規模および所在地に応じて、2百万ウォンから15百万ウォンである。かかる預金商品は、中・高所得者層を対象としている。

・ 住宅申込み積立預金

これは、毎月積立型の貯蓄預金で、預金者は住宅建設推進法に基づいて、新築アパートに優先的に申込み権利を与えられる。かかる優先権は譲渡することができず、公開市場で売却することもできない。預金者は、毎月、50,000ウォンから500,000ウォンを積み立てなければならず、期間は3年から5年で、期間に応じて、他の積立預金と同一の固定金利が付される。かかる預金商品は、低・中所得者層を対象としている。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金について準備要件を課しており、その率は、通常、満期までの期間および預金商品の種類に応じて0.0%から7.0%である。当該委員会はまた、一定の預金に支払うことのできる最大利子率を規制している。1993年5月に発表された政府の金融改革計画のもとで、預金利子率に対する制限は段階的に軽減されてきた。現在、要求払預金に対して支払われる最大利子率のみが、韓国銀行による規制対象となっている。

預金者保護法は、預金保険システムを定めており、これに従って韓国預金保険公社(KDIC)は、預金者に対して適格銀行預金の払い戻しを保証している。預金保険システムは、銀行1行につき預金者一人当たり総額50百万ウォンまでの預金を保証している。ただし、銀行同士が合併する場合、存続銀行および消滅銀行は、合併登記から1年間はそれぞれ独立主体として存続しているものとみなされる。

クレジット・カード業務

当行は、VisaまたはBC Card Co.,Ltd.（現在、当行を含む参加銀行11行によって所有されている）と提携して、自行のブランドでクレジット・カードを発行している。BC Card Co.,Ltd.は、参加銀行のブランドでクレジット・カードを発行しているが、その実質すべてがMasterCard、VisaまたはJCBを使用するライセンスを保有している。このため、BC Cardsの保有者は、MasterCard、VisaまたはJCBカードが使えるいずれの施設でもそのカードを使用することができる。

クレジット・カード業務からの収益は主に、カード保有者が支払う年会費、カード保有者の購入手数料（その内訳は立替手数料、販売施設が支払う販売者手数料および延滞・分割払いにかかる金利）である。カード保有者は、その購入代金を、購入からおよそ13日から43日以内に支払わなければならず、割賦購入の場合を除き当該期間の経過後なお未払いの口座は滞納とみなされる。当行は、滞納口座に対して遅延利息を課し、その口座を厳重に監視する。割賦購入の場合、当行は、未払いの分割払い金に対して返済期間に応じてさまざまな金利で利息を課す。

プライベート・バンキング

当行の個人向け銀行サービスは、複雑な金融問題について個人的なアドバイスを求める当行の富裕層顧客に対し、プライベート・バンキング・サービスを提供している。当行の目的は、個人財産の形成を支援し、当行の顧客にポートフォリオやファンド運用サービス、税務コンサルティング・サービスおよび不動産管理サービスを提供することで、彼らの金融知識を高めることである。

（2）資本市場業務

当行は、その資本市場業務を通じて、資金および証券投資業務を行っている。その内容は主に、資金業務、有価証券投資およびトレーディング業務、デリバティブ取引業務そして投資銀行業務である。

資金業務

当行の資金部は当行の事業のすべてに資金を供給し、当行の事業の流動性を確保する。長期的な安定資金を確保するため、当行は、固定および変動利付債、ディベンチャー、ストラクチャード・ファイナンスおよび他の先進的な資金調達法を活用する。海外での資金調達に関しては、当行は常に、外貨による資金調達の可能性を模索している。また、短期金融市場でコールローンの貸し手となり、コールマネーの取り手となっている。コールローンは、銀行および金融機関同士のウォンまたは外貨による短期の貸付で、その額は100.0百万ウォンを超え、満期は30日以内である。通常、コールローンの満期は一日である。

有価証券投資およびトレーディング業務

当行は、潤沢な流動性を維持し、利息や配当収入およびキャピタル・ゲインを得るために、自己勘定で有価証券に投資し、売買する。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは主に、韓国の財務省証券、韓国の政府機関、地方政府もしくは一部の政府系企業が発行する債務証券および金融機関が発行する債務証券で構成されている。当行の持分証券は、韓国証券取引所の株式市場およびKOSDAQに上場された持分証券で構成されている。

デリバティブ取引業務

当行は、自己勘定でさまざまなデリバティブ商品を取引し、また、これらを法人顧客に対しそのヘッジ目的のために提供する。当行が提供するデリバティブ商品には下記が含まれる。

- ・ 韓国ウォン建て金利リスクおよびロンドン・インターバンク・オファード・レート・リスクにそれぞれ関連する金利スワップおよび先物
- ・ 主に韓国ウォンと米ドル、日本円およびユーロの間のクロス・カレンシー・スワップ
- ・ 外国為替先渡し、スワップおよびオプション
- ・ クレジット・デリバティブ
- ・ 韓国200種株価指数（KOSPI200）オプション

当行は、規制されたオープン・ポジションの限度内でデリバティブの自己勘定取引を行う。法人顧客にデリバティブ商品を提供する場合、当行は、顧客との間のかかる取引から発生する当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするため、バック・トゥ・バックのデリバティブ契約を締結する。さらに、当行自身の資産・負債から発生する金利および為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う。

投資銀行業務

当行は、手数料収益源を拡大し、収益基盤を分散するため、その投資銀行業務を選別的に拡大することに注力してきた。投資銀行業務の主力は、プロジェクト・ファイナンスおよび財務アドバイザーサービスである。当行の主な投資銀行業務には下記が含まれる。

- ・ 公共投資（高速道路、港湾、発電、上下水道など）のためのプロジェクト・ファイナンスおよび財務アドバイザーサービス
- ・ 不動産開発プロジェクトのための資金提供および財務アドバイザーサービス
- ・ ストラクチャード・ファイナンス

(3) その他の事業

信託口座管理サービス

当行が管理する信託口座は、主に、金銭信託である。韓国では、金銭信託(特定金銭信託および一定の他の信託口座を除く。)は、受託者に対して信託財産の投資に関して広範な裁量権を与えている。

当行の信託口座顧客は主に、銀行口座預金よりは高い利回りを求める個人である。銀行口座預金に比べて信託口座には規制による制約（預金準備要件がないことなど）が少ないため、当行は歴史的に、銀行口座預金よりは信託口座商品に対して高めの利回りを提供することができた。しかし、同等の銀行口座預金商品に比べると、信託口座

商品に要求される最低預入額は高く、また預入れ期間も長い。銀行口座の場合と同様に、信託口座の資産は主に、有価証券および貸付債権に投資される。ただし、信託口座の資産のうち有価証券に投資される割合は、銀行口座のそれと比べると高い。これは、信託口座の資金源が限られていることにより、銀行口座と比べるとより多くの流動資産が要求されるためである。

信託口座は、当行の信託業務部で管理され、信託口座顧客は、支店やインターネットおよびテレフォン・バンキングなどの基本設備を銀行口座顧客と共有する。信託口座の管理、ならびに投資や貸付の決定は、銀行口座の管理と同様の手続および制限が課される。

韓国の法律に基づいて、当行が信託勘定に受け入れた資産は当行の他の資産と分別され、預金者や他の債権者の債権の弁済には充当されない。そのため、信託勘定は、銀行勘定とは分離して会計処理や報告が行われる。ただし、元本保証型信託は当行の財務書類に表示される。

バンカシュアランス

政府が韓国のバンカシュアランス市場を自由化したことで、当行は2003年9月以降、第三者の保険商品を取り扱うことができるようになった。当行は現在、幅広いバンカシュアランス商品を販売しており、将来は、こうした商品の販売を拡充することで、貴重な新たな手数料収益源を開拓できるものと考えている。

4【関係会社の状況】

親会社

(2014年12月31日現在)

名称	住所	資本金	主要事業内容	議決権割合(%)
BSフィナンシャル・グループ・インク (BS Financial Group Inc.)(*)	大韓民国釜山広域市南区ムンヒョン金融路30	1,172 十億ウォン	子会社を通じてさまざまな金融サービスを手がける持株会社	100

(*)2015年3月27日、BNKフィナンシャル・グループ・インクに商号変更した。

連結子会社

2014年12月31日現在、当行には以下の連結対象子会社が存在した。

子会社とは当社により支配されている会社であり、支配力とは、投資者が投資先に対する関与により変動利益にさらされるか、または変動利益に対する権利を有し、投資先に対する自身のパワーによってかかる利益に影響を及ぼす能力がある場合に、当該投資先を支配しているとみなされる。

また、韓国の企業会計基準書第1110号および第1112号に従ってストラクチャード・エンティティに該当する会社の連結範囲を決定するにあたっては、単に保有持分率による判断のみならず、同企業会計基準書上の支配力判断基準要素である「パワー」、「投資先に対する関与によって生ずる変動利益」および「投資先に対するそのパワーを通じてかかる変動利益に影響を及ぼすことのできる能力」に基づいて判断を行っている。

- ・ 不特定金銭信託
- ・ 開発信託
- ・ 老後生活年金信託
- ・ 個人年金信託

- ・ 退職信託
- ・ 新個人年金信託
- ・ 年金信託
- ・ 積立式目的信託
- ・ 家計金銭信託

これらの子会社はすべて韓国に所在している。

5【従業員の状況】

2014年12月31日現在、当行には3,356名の従業員(常任取締役および派遣労働者を除く。)がいた。労使関係は良好であると当行は考えている。2014年12月31日現在、当行の従業員のうち2,301名は労働組合に加盟していた。当行はこれまでに深刻な労働争議を経験したことはない。労働組合と経営陣は、毎年、期間1年の労使協定を結んでいる。

2014年12月31日現在								
(単位：金額は百万ウォン)								
事業部門	性別	従業員数				平均勤続年数	年間給与総額	1人平均給与額
		正規職	契約職	その他	合計			
金融業	男性	1,573	161	-	1,734	16.7	172,384	99
金融業	女性	1,435	187	-	1,622	7.6	82,691	51
合計		3,008	348	-	3,356	12.3	255,075	76

当行は、韓国の他の商業銀行と同様に、従業員に対して毎年の昇給を認め、賞与および残業手当を定期的に支給している。

当行は従業員に幅広い福利厚生も提供しており、その中には住宅支援、医療補助および教育・研修の機会が含まれる。

韓国全国年金法に従い、当行は、従業員賃金の4.5%に相当する掛け金を拠出し、各従業員はその賃金の4.5%を各自の個人年金勘定に拠出する。さらに、当行の方針および韓国の労働基準法に従って、勤続期間1年以上の従業員は、雇用の終了時に各自の勤続年数および直近3カ月の平均賃金に基づいて、退職一時金を受け取ることができる。当行は、従業員全員が同時に当行との雇用関係を終了することを前提として、退職費用を引き当てている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

コーポレート・バンキング

共に成長し、時代をリードしていく

地域社会とともに世界を歩み、顧客とともにより良い未来を築くという当行の経営理念を実現するため、当行は引き続き地元の中小企業向けにさまざまな商品やサービスを提供している。当行は、戦略的事業分野、新興企業分野、実績のある長寿企業セクターおよびハイテク企業を支援するため、「Big Step 2014 SMB special loan（中小企業向けの特別融資商品）」を発売した。かかるローンの2014年12月31日現在の融資額は1,103.5十億ウォン相当に上った。2014年8月に当行は「BS Thanks-giving day aid Loan」と銘打った融資商品を発売した。この商品の融資額は2ヵ月間で135.1十億ウォンに上った。また、2014年9月には、知的財産を保有する企業やイノベーション企業としての認定を取得した企業およびベンチャー企業を支援するための「BS Creation and Innovation」と銘打った商品を発売した。当該融資商品に基づく2014年12月31日現在の融資額は57.2十億ウォン相当に上った。2014年12月に、当行は引き続き借手手を支援するために「Big Step 2014 SMB special loan」に替えて類似の「2015 Special Aid Loan for Small and Medium Business」と銘打った商品を発売した。当該商品に基づく融資額は2014年12月31日現在31.9十億ウォン相当であった。

自営業者を支援するための当行の旗艦商品の一つである「The 3rd~4th self-employed business success Loan」のもとで、2014年12月末現在、当行は9,734社の企業に対し286.5十億ウォンを融資している。この融資を利用している地元の企業の発展と成長を支援するため、当行は、さまざまな事業支援プログラムを無償で提供しており、その中には起業や経営に関するコンサルティング、税務や法務のアドバイス、害虫駆除そして宣伝広告の企画等が含まれる。

当行の事業支援プログラムには、移動式の自営業者支援センターの運営が含まれており、事業の立上げに必要な品目の提供および廃業支援を無料で提供し、設計を支援し、開業および経営に関する無料のコンサルティング・サービスを提供している。さらに、当行はコンドミニアムの使用や催事への招待および火災保険の紹介などのウェルネス・プログラムを通じて自営業者を支援した。

貸付合計

分類	2014年	2013年	(単位:十億ウォン、%)	
			金額	増減
			金額	%
ウォン建て貸付債権	31,882.9	28,554.1	3,328.8	11.7
外貨建て貸付債権	1,065.1	1,106.1	-41.0	-3.7
その他の貸付債権	815.7	1,287.5	-471.8	-36.6
貸付合計	33,763.7	30,947.7	2,816.0	9.1

個人向け銀行業務

総合的な顧客サービスのスタンダードを設定

地元市場での存在感を高め、さまざまに変化する顧客ニーズに応えるため、当行はさまざまな革新的商品を発売した。こうした商品には融資限度の大幅な引き上げを必要とするサラリーマンや、金利の高いノンバンクから金利が低めの銀行融資に切り換えを希望する人々を対象とする「BNK Happy Dream Loan」と銘打った融資商品、ほどほどの金利で即座に少額の融資を希望する人向けの「BNK Baro-Nuri Loan」、および低所得層向けの「BNK New Hope Seed Loan」などがある。また「BS Free Workout Loan」と銘打った、個人の返済能力に合わせた債務返済を支援する商品もある。

当行はまた、地場経済を支援することを目的としたさまざまな商品を提供することで高い評価を獲得している。その中には例えば、「BS Long-Term Fixed Rate Mortgage Loan」と銘打った、顧客が30年間固定金利を支払うことで金利上昇リスクをヘッジすることを可能にした債券を裏付けとする証券化商品などがある。

2014年度に当行は地元の一般世帯に総額1,873.1十億ウォンの融資を行った。さらに、当行は投資信託およびバンカシュアランスの分野でより顧客指向の販売およびサービスを提供した。2014年度の当行の投資信託の販売額は1,617.9十億ウォンに達して前年度から25.6%増加し、またバンカシュアランス事業は15.7十億ウォンの販売額を記録して前年度から18.0%増加した。

2014年12月31日現在、当行のネットワークは、272の支店と韓国全土に配置された1,685台のATMで構成されている。当行は顧客とのあらゆる接点で商品・サービスのみならず、環境や設備を改善することで卓越した顧客サービスを提供するためにあらゆる努力を行った。2015年には、当行は全国に支店数を拡大し、効率を最大限高め、試験的に専門支店を運営し、またATMの運営の見直しや顧客の意識変化に即応したマーケティングの実行を通じて効率を高めることで顧客満足を最大限に高める努力を行う。

クレジット・カード事業

2014年度、当行はクレジット・カードの利用者数を増やすことにより業務を拡大し、クレジット・カードの利用を促進することでプロジェクトを生み出すためのさまざまな施策を実行した。当行は、さまざまな新商品を販売することでクレジット・カードの利用を増やすよう努力した。その一例が「Ding Ding Card, Plus Your Life Card」と呼ばれるカード商品である。当行は、富裕層顧客や法人のクレジット・カード・ユーザーならびに「Best 2014年 Campaign」の会員を魅了するために積極的な販売活動を行った。クレジット・カードの利用を増やすことを目指して、当行は季節や消費動向に見合ったマーケティング活動（例えば、2014年新年祝賀行事、春／夏販売キャンペーン、Car Car Carマーケティング・キャンペーンなど）を実施した。同時に当行は優良会員（例えば大口購入割引顧客や釜山における家電の販売代理店）を対象にした長期の無利子割賦販売などの差別化サービスや「Seolnal and Holidays」のためのギフトカードの販売を促進するためのマーケティング・キャンペーンを実施して成功に結びつけた。2014年度の当行のクレジット・カード顧客は前年度から3.3%増加して1,605,986人となった。一方、年間支出の伸び率は11.4%に達し、その額は5,330十億ウォンとなった。2014年12月末現在、当行のクレジット・カード保有者数は前年同期の1,554,393名に対し1,605,986名であった。

プライベート・バンキング顧客のために他に比類無い価値を提供

当行は、新たな富裕層顧客を開拓し、そのニーズに応えるために、「WITHUS CLUB」プライベート・バンキング・センターを運営している。2014年12月末現在、全部で15名のプライベート・バンキング専門家が顧客の対応にあたり、コンサルティングを提供したほか、新規顧客を獲得するためにさまざまなマーケティング活動を行った。

特に当行は、プライベート・バンキング顧客のための催事や贈り物を活用することで既存顧客のつなぎとめと新規顧客の獲得のためのマーケティング活動を推し進めた。当行はまた、財務ポートフォリオ分析、資産運用コンサルティング、専門家によるカウンセリング、税務相談および申告書の作成、催事および投資セミナーなどの差別化を図ったサービスを提供した。さらに、当行はPBセミナーやワークショップを開催し、そのスタッフの能力を高め、PBの営業担当者に研修を施し、また能力テストを実施した。当行は、PBの宣伝広告をより積極的に行い、財務関連の記事を寄稿し、社内および社外で財務関連のレクチャーを実施することにより、当行のブランド力を一層高めるためにあらゆる努力を重ねている。

当行は、地場銀行としての当行の特色と強みを活かした、地域社会と融和したPBの販売活動、PB担当者の専門性の向上、より積極的なマーケティング活動、PBの販売ネットワークの拡大および販売環境の改善などの体系的な販売戦略に基づいて優良顧客に最良のサービスが確実に提供されるよう努めていく。

延滞比率

	2014年	2013年	対前年比
法人	0.56%	0.59%	-0.03%p
家計	0.25%	0.32%	-0.07%p
クレジット・カード	2.13%	2.10%	0.03%p
合計	0.51%	0.55%	-0.04%p

*基準:元本または利息の支払が1ヵ月以上延滞しているもの

その他の金融サービス**慶南銀行****協力体制を強化し、関連会社間の相乗効果を最大化する**

慶南銀行(BNKフィナンシャル・グループが56.97%を所有)は、慶南地域(チャンオン、ウルサンなど)に広範な支店網を築いている。ウリィ・フィナンシャル・グループの民営化によって慶南銀行は2014年10月にBNKフィナンシャル・グループの関連会社となり、2014年末現在の総資産は32,854.7十億ウォンであった。慶南銀行が関連会社となったことで、BNKフィナンシャル・グループは地域のネットワークをチャンオン、ウルサンを含む慶南全域に広げることが可能となった。当行と慶南銀行との間に重複事業がないため、両行は地元で経営の焦点を絞りながらともに成長し続けることができるであろう。さらに両行との間にネットワークが構築されることで、ノンバンクの関連会社との間でクロスセリングの機会も活用しつつ、BNKフィナンシャル・グループはその販売力を強化し、関連会社間の相乗効果を最大限高めることも可能と思われる。

BNK投資証券**地場証券会社として一段の高みを目指す**

BNK投資証券は総合金融投資会社で、BNKフィナンシャル・グループの全額出資子会社である(以前は、当行の子会社であった)。同社は、金融市場の変化に対応するため2009年に設立された。当初は1997年にPB Futuresとして設立され、その後釜山地域のデリバティブ専門業者となるまでに成長した。現在、同社はその業務範囲を通貨およびコモディティを超えて拡大し、顧客満足を一層高めるために包括的な証券サービスを提供している。一方、当行は、BNK投資証券が設立されたことで、顧客のためにより豊富な種類の金融サービスを提供することができるようになり、長期的には相乗効果を創出できる安定した成長軌道を確認することができるようになった。

BNKキャピタル**あらゆる種類の信用サービスを顧客に提供する**

BNKキャピタルは、2010年7月に債権回収業務を行う当行の全額出資子会社として設立された(現在は、BNKフィナンシャル・グループの子会社である)。その業務範囲は消費者ローンから自動車ローン、リース・ファイナンス、割賦金融、企業向けローン、ファクタリング、手形割引およびマイクロファイナンスにまで及ぶ。2014年12月末現在、BNKキャピタルは釜山に本部を置き、ソウル、釜山、ソウル江南、インチョン、チャンウオンおよびその他の主要都市に21の貸付センターを置いている。歴史は浅いものの、BNKキャピタルは目覚ましく成長し、2014年12月末現在の貸付残高3,536.0十億ウォンに達している。

将来、BNKキャピタルは、当行との連携による商品の開発・販売、そして同社に対する当行からの財務支援ならびに販売および顧客管理上のノウハウの提供から生ずる相乗効果を土台にして、顧客価値を高め、顧客満足度を生み出すことを優先課題として最大限尽力する考えである。

相乗効果を最大限活用して価値を一段と高める

当行は、当行から金融持株会社への株式の包括的譲渡を通じて、自らが当該持株会社の子会社となることで、金融持株会社制をスタートさせた。BNKフィナンシャル・グループは今後、地域の最も優れた金融グループに成長して、顧客志向の経営に徹し、より種類が豊富な事業ポートフォリオを創造し、相乗効果を高めることで、地域社会のために価値を創造する。

BNK 貯蓄銀行

金融ネットワークを通じてより良い金融サービスを約束する

BNK フィナンシャル・グループは、Prime Mutual Savings Bank およびParangsae Mutual Savings Bank を買収・引受法 (Purchase & Assumption Method) を通じて買収することにより、BNK貯蓄銀行を自社の全額出資子会社として設立した。BNK貯蓄銀行は7つの支店を保有しており、2014年12月末現在、資本金は118.7十億ウォンおよび総資産は736.1十億ウォンであった。

BNK貯蓄銀行は、バンキング業務とノンバンク業務のバランスのとれた成長を遂げるための土台を築き、グループ・レベルであらゆる信用格付けの顧客を取り込むことができるようになった。

BNK貯蓄銀行は、信用および貯蓄商品の開発部門からノウハウを学び、その一方で地域社会に配慮した経営で地域の主力銀行である当行との事業上の戦略を共有することで、相乗効果を生み出すマーケティング活動を進めている。同行は、大口案件よりは小口の信用ローンに焦点を絞ることで貸倒れを最小限に抑えた収益重視型の経営を推進していく計画である。

グローバル・バンキング

為替取引市場での信用力の向上

当行はF/X サービスを1971年に開始し、以来その取引範囲と国際的な信用力が高まるにつれて着実な成長を遂げている。2014年12月末現在、当行のF/X 事業は、世界中の約3,170のコルレス先および海外預金のための31の F/X 口座を通じて行われている(口座の内訳は、米ドルが7件、日本円が4件、ユーロが4件、英ポンドが2件そしてそれ以外が14件である)。

グローバル・レベルでの国際金融サービスの提供

さまざまな外貨建て社債の発行は、銀行が中・長期の資金を確保するために使用する安定した資金調達手段である。2011年1月および2012年7月に、当行はそれぞれ200億円および247億円にのぼるサムライ債を発行した。これは韓国の地域銀行としては初の起債であり、当行の国際市場での信用力を証明している。また、当行はこれまで複数の米ドル建て社債を発行している。それらの一部はまだ満期が到来しておらず、その残高は300百万米ドルにのぼる。

中国銀行、中国工商銀行および中国建設銀行などの中国の銀行と提携して、当行は現在、中国との電子送金を含む外貨サービスを提供している。2010年9月、当行は、人民元のクロスボーダーの決済サービスを提供する韓国初の地域銀行となり、韓国の輸出入業者が人民元を含むさまざまな通貨を中国企業との取引の決済に使用できるようになった。

さらに、当行はSacom Bank (ホーチミン市にある最大の商業銀行) との間で2011年4月に趣意書(Memorandum of Understanding) を交わし、その後2011年6月に同市に駐在員事務所を開設した。こうして当行は2ヵ月後にはSacom Bank との間で直接資金送金を開始した。釜山の代表的な金融グループとして、当行は他に先駆けて韓国および国外の金融機関との間で造船ファイナンスなどの融資契約に調印し、また韓国政府と釜山広域市が企画した、釜山に金融センターを設置する事業に参加することで釜山広域市との間でも融資契約に調印した。

世界への躍進

当行は、輸出入情報サービスシステムを立ち上げることで地域や事業別の輸出入企業に関する情報を提供した。当行は、事業情報を活用することで優良企業の獲得を推し進めている。当行は、事業情報の活用により優れた企業を誘致することを推進している。当行は収益源を多様化し、長期的な成長の原動力を確保すべく常にグローバル・ネットワークの構築に努めている。2011年6月に、当行はホーチミン市(ベトナム)に駐在員事務所を開設すること

で、特に東南アジアにおいて国際進出を実現するための布石を敷いた。中国では2012年12月にチンタオに支店を開設したが、これは韓国の地方銀行が同地で運営する初の支店開設事例となった。

サービスを世界に向けて提供する

当行は、F/Xサービスを推進し、国外での株主価値を高めるために事業を多角化している。毎年、当行は為替や外貨送金サービスに関する催事を行ったり、輸出入業者向けのセミナーを開催したり、海外帰国者を採用したり、メディアで宣伝広告することで、外貨サービスの認知度を高めようとしている。当行はまた、外国人顧客のために金融に関する教育プログラムを実施したり、外貨サービスや最先端の南スーダンポンドの為替商品に関するガイドブックを作成し、配布するなどして当行のグローバル・イメージを高めるためにあらゆる努力を行っている。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

2014年度における主要なリスク管理の実績

規制の厳格化およびポートフォリオ管理システムの精緻化

- Basel III 規制の実施

2014年に資産規模が大幅に増加したのを受けて、当行は年度末のBIS比率およびリスク加重資産（RWA）をコントロールするための詳細な管理計画を策定するとともに、リスク委員会および管理者会議に備えて日々のBIS比率の監視システムを導入した。

- 事前のリスク分析の精緻化およびポートフォリオ管理システムの多様化

当行は財務比率やその他韓国中央銀行のデータを分析してリスクの高いセクターを事前に察知することで非常時に備えリスク管理能力を高め、また同中央銀行のデータを分析することで家計債務者の信用力の変化を素早く察知することができた。また、債務者やセクターを分析することで延滞比率をコントロールした。

- 内部格付システムの採択に備えて二段階プロジェクトを推進

デフォルト時損失率（LGD）の改善を通じて貸出金利を計算するための基礎を構築するため金利LGDの計算を完了し、これを貸出金利モデルに応用し、またSOHO(小規模事業や在宅事業者)向けに異なるモデルを構築した。

- 新たな流動性カバレッジ比率（LCR）の安定化および外貨の流動性の継続的なモニタリング

目標値を上回るLCRを維持するため、当行は金融機関からの預り金の目標値を引下げ、年間の流動性カバレッジ比率を100%を上回る水準に維持した。さらに、当行は当局による規制変更に対応した。

また、当行は採算を確保するため期中を通じて最適な預貸比率を維持し、毎月の資金調達スケジュールを設定することでこれを管理した。2014年12月が預貸比率に関する規制変更の実施日であったため、当行は即座に対応し、資金調達構成を改善するための計画を実施した。

外貨の流動比率を安定した水準に維持するため、当行は十分な外貨準備が維持されるよう積極的に取り組み、借入れの満期を分散し、海外支店について定期的にストレス・テストを実施した。

- 低金利環境のなかで安定したマージンの確保を推進

当行は資産の金利更改周期の分散と金利キャップ比率の管理を徹底し、市場金利が激しく変動するなかでも安定した金利マージンと収益性を確保するよう努め、継続的に純利息マージンを予測し、損益のシミュレーションを行い、新商品のモニタリングを実行した。

さらに、当行は市場のボラティリティが上昇した際のモニタリング・システムを強化し、トレーディング商品の収益性を高めるよう努め、レビュー・プロセスを通じてより積極的にリスク管理するためのシステムを導入した。

2015年度のリスク管理計画

延滞比率を最小化するためのシステムの構築

- 潜在的リスクの検知とコントロールの向上

債務返済状況が悪化しているセクター内の債務者およびそのキャッシュ・フローの綿密なモニタリングを通じたリスク管理の改善ならびにデータのより積極的な活用

- 取引が拡大したリテール・バンキングのリスク分析および代替案の提示

リテール・バンキング業務の拡大を掲げる方針のもとで、リスクプロファイルの高い債務者について定期的にリスク分析を実施することで方針の方向性を提示し、債務不履行の検知システムを活用することで新たな不良債権の発生を食い止める。

- リスク限度制御システムおよびリスク検知機能の改良

セクター毎のリスク限度を計算し、条件付テイル期待値（CTE）を制御するためにリスク制御プロセスを改良し、自動リスク分析ツールによってモニタリングの効率を高める。

安定した利益確保のためのコア・ファンクションの実施

- 低金利 / 低成長環境のもとで安定した利益を確保する

市況に見合った最適な金利マージンを確保し、定期的な見直しによって改善を図る

- 効率的な流動性リスク管理を通じて安定した収益と成長を実現する

2015年の流動性カバレッジ比率の導入に備えて希少資産と短期調達資金の管理を改善するための予測プロセスを準備するとともに、引き続き資金調達構成の改善と借入資金の満期構成の分散化を推進する。

内部格付アプローチの承認および自己資本比率の目標値の管理

- 内部格付アプローチの採用承認と実施

2015年末までの内部格付アプローチ採択のための承認取得を目指して、データと規制の整備を計画し、当局による検査に対応し、内部格付に見合った与信管理の方向性を提示し、格付け変更を最小限に留めつつ財務データ以外の評価基準に基づいてスクリーニングの効率を改善する。

- 目標とする自己資本比率および管理手法を考案する

標準的手法および内部格付手法の双方を反映した最適な管理手法を構築し、効率的な自己資本の増強を実現し、リスク加重資産の管理を徹底する。

4【事業等のリスク】

以下に記載された将来における事項は、本書の日付現在で記述されている。

韓国および世界経済ならびに金融市場の困難な状況が当行の事業、資産の質、適正自己資本比率および収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の資産の大半は韓国に存在し、当行はその収益の大半を韓国で得ている。そのため、当行の事業および収益性は韓国における全般的な経済・社会情勢（金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業の商品・サービスに対する需要、家計や企業の債務返済負担、与信の全般的な利用可能性、不動産および証券の資産価値ならびに当行の企業および個人顧客の財政状態に影響を与えるその他の要因）に大きく依存している。

韓国経済は世界の経済および金融市場の発展と密接に繋がっており、そこから大きな影響を受ける。米国、ヨーロッパおよび世界の金融業界に影響を与えている最近の厳しい状況、世界の与信および金融市場における状況の悪化およびボラティリティ、石油および商品価格の変動そして米国、ヨーロッパおよび世界経済の全般的な脆弱さは、全般的な世界経済の見通しの不確実性を高め、韓国経済に悪影響を及ぼし、また今後も及ぼし続ける可能性がある。世界の金融市場における最近の流動性および与信を巡る懸念ならびにボラティリティを反映して、米ドルに対する韓国ウォンの価値もまた近年大幅に変動している。さらに、世界および韓国における経済情勢の悪化により、韓国企業の株価は乱高下が続いている。特に、金融経済情勢が困難に直面すると当行の企業および個人顧客が破産または支払不能に陥り、あるいは債務の返済に支障を抱えるケースがますます増えるため、当行の資産の質の大幅な劣化をもたらし、引当金、貸倒引当金および償却費の大幅な増加に繋がる可能性がある。2008年および2009年の金融危機の最中には、当行の延滞債権および不良債権は大幅に増加したが、当行の予防的措置と景気の改善により2010年によくほぼ危機以前の水準に戻った。また、2008年および2009年の世界的金融危機の最中にそうであったように、金融市場および世界経済が抱える問題の性質如何で、当行がその中核となる貸付業務の一部およびその他の業務を縮小し、および/または通常より高いコストでの資金調達を余儀なくされ、または正味利息マージンの縮小に直面する可能性がある。そのいずれもが当行の収益および収益性にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

当行は、地方銀行としての制約を課されており、そのことが当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国銀行法のもとで当行は地方銀行に分類され、そのため中小企業向け貸付のために韓国銀行から低利で資金融資を受けるには、当行のウォン貸付金の毎月の増分の60.0%以上が中小企業に対して供与されなければならない。韓国における全国規模の商業銀行の場合、かかる要件は45.0%である。そのため当行は、主たる競争相手である韓国内の全国規模の商業銀行と比べると、中小企業に対するエクスポージャーの集中度が高く、大企業や個人顧客に対する貸付業務は実質的に制限されている。

釜山広域市における景気の悪化は当行の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はその業務の大半を釜山広域市で営み、その収益の大半を同地で得ている。さらに当行はその貸付全体の相当部分を釜山広域市に所在する顧客に対して行っており、同時にその資金調達需要をこれらの顧客の預金に重度に依存している。当行の業績ならびにその資産および預金の質および成長は、必然的に釜山広域市の経済全体に依存しており、その経済は製造業の好不況および家計の債務返済負担に大きく依存している。そのため、釜山広域市にかかる業界が不況に陥ったり、または家計の債務返済負担が増えれば、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

韓国の金融サービス業界の競争は熾烈で、近年の規制緩和により一段と激化する可能性があり、その結果、当行の市場占有率が低下する可能性がある。

当行は主に、韓国における全国規模の商業銀行と競合しているが、他の地方銀行、開発銀行、専門銀行ならびに韓国で営業する外国銀行の子会社および支店、そのほかクレジット・カード会社、証券会社および投資信託会社を含むその他各種の金融機関との競争にも直面している。

当行の従来からの中核業務である中小企業および個人向け貸付業務においては、競争が一段と激化している。韓国における昨今の不景気や金融情勢に照らし、韓国の銀行の多くは中小企業や個人顧客に一層の焦点を絞りつつある。その一方で大手の法人顧客に対するエクスポージャーを全般的に増やし始め、また今後の重要な収益源としてバンカシュアランスや投資信託、投資商品などの手数料ビジネスの開拓にも力を入れている。

さらに、当行の競合他社の間で統合が起こる可能性があることから、業界の勢力図が当行に不利な方向に塗り替えられる可能性がある。韓国の銀行業界は自発的にまたは政府主導の施策の一部として業界再編がさらに進む可能性がある。こうした背景のもとで誕生する金融機関のいくつかは、その規模の増大、事業範囲の拡大そしてより効率的な事業運営により、当行にとってより手強い競争相手となる可能性がある。

韓国の経済がさらに発展し、韓国国内の金融業界で引続き規制緩和が進めば、成長の機会と参入障壁の低さの恩恵を被るためにより多くの競争相手が業界に参入する可能性があり、そうなれば、競争は一段と激化する可能性がある。

当行が、変動する事業および規制環境の中で競争に太刀打ちすることができなければ、その正味利息マージンおよび市場占有率は浸食され、さらなる成長の機会が限定され、そのことが当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はSMEs（中小企業）に対して多額のエクスポージャーを抱えており、こうした企業による資金繰りの悪化は当行の資産の質の悪化をもたらす可能性がある。

当行の中核的な銀行業務の一つは従来から中小企業向けの融資であり、今後もそうあり続ける。

総じて不景気を乗り越えるだけの資本力に恵まれた大手企業に対する貸付、または住宅を担保としそれ故に借主が債務不履行に陥る可能性が低い個人や家計に対する貸付と比べ、中小企業向けの貸付は従来から相対的に延滞率が高い傾向がある。中小企業の多くは個人経営かまたは比較的限られた数の仕入れ先や顧客に依存する零細企業であり、大手企業と比べると韓国国内や世界経済の景気変動に影響される度合いが高い傾向がある。また、中小企業はしばしば、大手企業である借入人と比べ、財務記録がそれほど精緻でない場合がある。そのため、当行がこうした企業に対する貸付に内在するリスクの水準を判断することは、大企業の場合と比べて総じてより難しい。また、多くの中小企業は韓国国内の大手企業との間に主に納入業者として密接な関係を築いている。こうした大手企業が苦境に陥れば、当行がエクスポージャーを抱える中小企業も含めて、当該企業に関係する中小企業の流動性や財政状態も損なわれる可能性がある。その結果、かかる企業の債務返済能力もまた損なわれる可能性がある。近年、韓国の一部の大手企業は生産拠点および設備を移転することで、人件費やその他の経費が比較的低い中国や他の諸国に進出している。そのことがこれら中小企業に深刻な悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、近年の韓国および世界における景気の悪化により中小企業が直面する資金繰りの悪化ならびに近年の当該セグメントを対象とした積極的なマーケティングや銀行間の競争の激化によって、当該セグメントに対する当行の貸付債権の質は悪化している。もし韓国国内または世界経済が新たな景気後退に陥れば、当行の中小企業に対する貸付の延滞比率は大幅に上昇する可能性がある。

流動性、資金繰り管理および格付は当行の現在の業績にとって極めて重要である。

流動性は金融仲介機関としての当行の事業に不可欠であり、当行は近い将来、流動性需要を満たし、規制要件を遵守し、自己資本水準を高めまたは機会あるごとに事業の成長資金を獲得するためにさらなる資金調達を目標とする可能性がある。もし当行の顧客の大半が満期に預金の預け替えを行わないか、または当行から預金を引き出した場合、当行の流動性ポジションは悪影響を受け、当行はより多額の資金コストを負担して別の資金源から資金を調達しなければならない可能性がある。

例えば、バーゼルIIIには流動性リスクの測定、基準およびモニタリングの枠組みが含まれており、既出のとおりその中には流動性カバレッジ比率（「LCR」）と称される新たな最小流動性基準が含まれている。この基準は30日間継続するような深刻なストレス・シナリオのもとでも銀行が生き残れるよう、民間市場で容易かつ速やかに換金可能で、担保に供されていない良質の流動資産（「HQLA」）を十分保有することを確保するためのものである。LCRは(a)銀行が保有するHQLAの評価額を(b)ストレス・シナリオのもとで向こう30日間にわたり流出し続けると予想される現金の純額の合計で除することにより計算される。LCRの最小比率は100%である。2013年1月、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）は、LCRの計算方法の改定を発表した。二つの流動性測定値のうちの一つはバーゼル

IIIの一環として2010年12月に承認された。バーゼル委員会はLCRの全面施行の日程を延長し、2015年1月1日付でLCRの最小比率60%を達成し、その後は比率を毎年10%ずつ引き上げ、2019年1月1日付で100%のLCR比率を達成すべきことを定めた。2014年12月に、韓国金融監督委員会はバーゼルIIIの流動性比率要件を実施するための規則を策定し、韓国の商業銀行が2015年1月1日付でLCR80%の達成、その後は毎年5%ずつ比率を引き上げ、最終的に2019年1月1日付で100%のLCR比率を達成すべきことを定めた。

当行の流動性および資金需要の大半は短期の顧客預金で手当てされており、これらは満期に借換されるのが一般的である。当行の顧客預金残高は長年にわたって総じて安定しているが、株式市場が活況を呈する時期には、顧客預金が株式や投資信託などの高利回り商品に向かうため顧客預金が大幅に減少することもあった。こうした時期には、当行はより高いコストで代替資金を調達することを余儀なくされた。将来、類似の事態が発生しない保証はない。また、近年、当行は預金商品を巡って競合他社との間で価格競争に直面することが増えている。当行が預金者に他社と競合し得る金利を提供し続けなければ、従来から安定した低コストの資金調達先であった預金者との取引を失う可能性がある。さらに、当行が競合他社に引けを取らない価格を提供できたとしても、そうすることで資金調達コストが上昇し、その結果当行の経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はまた、資本市場からの資金調達や他の金融機関からの借入を行っているが、そのコストは市場金利や与信の全般的なアベイラビリティ如何であり、その借入条件のもとで配当支払や買収を行う能力が制限されたり、またはその他の制限に服しなければならない可能性がある。当行は現在、いかなる重要な点でも流動性問題に直面してはいないが、もし当行が理由の如何に拘わらず、長期にわたって商業的に採算に見合う条件で資金を調達することができなければ、当行がその財務の健全さを維持し、規制要件を満たし、戦略を実行しまたは競争に打ち勝つことができない可能性がある。

信用格付は、当行が資金を調達することのできるコストおよびその他の条件に影響を及ぼす。国内および国際的な信用格付機関が定期的に当行の格付を見直しており、それぞれの機関による当行の長期債務の格付は当行の財務強度ならびに金融サービス業界全般および韓国国内の当該業界に影響を与える状況等を含む数々の要因に基づいている。当行が、韓国経済全般に関連した理由または当行固有の理由により、信用格付および見通しの引下げに直面しない保証はない。

当行の信用格付や見通しが引き下げられれば、その結果、資金調達コストが増加し、資本市場およびその他の借入へのアクセスが制限され、または金融取引において信用補完を要求され、バーゼルIIIの流動性要件が施行された時に当行が保有しなければならない規制による流動性の額が増加し、そのいずれもが当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性に悪影響を及ぼし、ひいてはその事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利、為替レート、債券および株式価格および他のマーケット・ファクターの変動が当行の事業に影響を与え、今後も与え続けられると思われる。

当行が直面する最も重要な市場リスクは金利、為替そして債券および株式価格リスクである。金利水準、イールドカーブそしてスプレッドの変動は貸出利回りと借入コストの差として実現される金利マージンに影響を及ぼす可能性がある。為替レートの変動、特にウォンと米ドルの間の為替レートは当行の資産および負債の外貨建ての価値、為替取引収益に影響を与え、為替レートの大幅かつ急激な変動は、国際金融市場で当行が採算に見合う条件で、またはそもそも外貨建ての資金調達を行うことを困難にする可能性がある。金融市場の動向は債券および株式価格に影響を与え、またそれ故に当行の投資およびトレーディング・ポートフォリオの価値に変動を引き起こす可能性がある。当行は、自らが晒されるこうしたリスクやその他の市場リスクを軽減し、コントロールするためにリスク管理手法を実践しているが、経済や市場情勢の変化を正確に予測することまたはかかる変化が当行の事業、財政状態および経営成績に及ぼす影響を予測することは困難である。

負債構成およびその他の要因が当行の資産の質および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2008年下半期の世界的金融危機の勃発以来、韓国は他の多くの諸国と同様に、多少のわずかな変動はあるものの、低金利環境に直面している。これは一部には金利を積極的に低く抑えることで景気刺激を実現しようとする政府方針によるものである。2011年1月1日以降、韓国中央銀行が設定した基準金利は1.75%から3.25%の範囲に留まっている。2015年3月に基準金利は歴史的な最低値である1.75%に設定された。

金利変動は、その大きさおよびタイミングならびに当行の資産および負債に対するその相対的な影響度という観点で、当行の正味利息マージンおよび収益性に重大な影響を及ぼし、特に金利変動に対する感応度の高い金融商品についてその影響は深刻である。例えば、当行の融資金利の引き上げが預金金利の引き上げのタイミングに遅れたり、引き上げ幅が少ない場合、当行の純利息マージンは縮小し、収益性にマイナス影響が及ぶ。また、変動金利融資の相対的規模や構成もまた、当行の純利息マージンに影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当行の利付資産(主に融資)と利付負債(主に預かり金)の間の平均年限の違いもまた当行の純利息マージンに影響を及ぼす可能性がある。

当行は、今後、政府がいつまでの程度、市場金利と相関関係にある基準金利を調整するかを予測することはできない。基準金利の調整判断には多くの政策的配慮や市場要因が関係している。その中には、一般的な景気循環、インフレ水準、他国の金利および為替レートなどが含まれる。一般的に金利低下は、当行の資産と負債の満期構成の違いから当行の金利収益にマイナス影響を及ぼす。対照的に金利が大幅にまたは持続的に上昇した場合、他のすべての条件が同じと仮定すると、こうした動きは売買目的有価証券の価値の低下につながり、当行の資金調達コストの上昇に繋がる可能性がある一方、主にリテール顧客の間で借入需要の減少を引き起こす可能性がある。そのため、金利が上昇すると、当行は、資産負債管理のなかで潜在的な資産と負債のミスマッチを最小限に留め、収益性を維持するために、資産と負債のリバランスを行なうことを余儀なくされる可能性がある。さらに、金利上昇は韓国経済や当行の法人および個人融資先の財務状況に悪影響を及ぼす可能性があり、そのことが引いては当行の与信ポートフォリオの資産の質を悪化させる可能性がある。当行の個人および法人向け融資の大半は金利がその時々の実勢金利に基づいて定期的に調整されるため、金利の持続的上昇は当行の融資先にとって資金調達コストの増加に繋がり、融資先の債務返済能力が損なわれる可能性がある。

当行は、その適正自己資本比率を最低要件を上回る水準に維持することを義務づけられており、それに違反すれば業務の一部または全部が停止される可能性がある。

FSCの適正自己資本ガイドライン(国際決済銀行(BIS)が定めた基準から導出されたもの)に従い、当行は、韓国の他の商業銀行と同様にそれぞれ連結ベースで、最低Tier 1自己資本比率を4.0パーセントに、またBIS比率を8.0パーセントに維持することを義務づけられている。これらの比率は、それぞれの規制資本を連結ベースのリスク加重資産に占める割合として計算しており、FSCのガイドラインに基づいて決定される。

現在、当行は適正自己資本比率を要求される最低水準を上回る水準に維持しているが、いくつかの理由でかかる適正自己資本要件を満たし続けることができない可能性がある。その中にはリスク資産と引当金費用の増加、不良債権処分に関連する代替費用、有価証券ポートフォリオの価値の下落、為替レートの不利な変動、適正自己資本比率要件の変更、自己資本比率の計算に関するガイドラインの変更、またはFSCのガイドラインの元となったバーゼル銀行監督委員会(バーゼル委員会)が定めた枠組みの変更、または本項で述べた当行の資産の質またはエクイティ資本に影響を及ぼす不利な状況変化またはその他の理由が含まれる。特に、2008年1月1日以降、韓国金融監督院(FSS)は新たなバーゼル合意(通称、Basel II)を韓国で実施し、そのことが当行を含む韓国の金融機関のリスクの測定に影響を及ぼした。1988年の当初のバーゼル合意(通称、Basel I)(主にリスクの測定値として適正自己資本と資産の健全性に焦点を絞った)を土台とし、Basel IIはさらに、オペレーショナル・リスク等、リスクの他の分野も追加的に考慮することによりかかるアプローチを拡大した。Basel IIはまた新たな測定方法を導入し、そのため当行はリスク加重資産を計算する際に、個々の借入人の信用リスクおよびオペレーショナル・リスクを考慮することを義務づけられることになった。

2010年12月、バーゼル委員会は、(i)より抵抗力のある銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み、および(ii)流動性リスクの計測、基準およびモニタリングのための国際的枠組み(この二つを総称してBasel IIIと称されている)に関する最終規則を公表した。新たな最低自己資本要件は、2013年1月1日から実施されており、2019年1月1日までに完全に実施されることが企図されている。最低普通株Tier 1比率4.5パーセントおよび追加的な資本保全バッファ要件比率2.5パーセントは2013年1月1日から段階的に施行され、2019年1月1日までに完全に施行される予定である。追加的なカウンターシクリカルな資本バッファ要件もまた、2016年から、資本保全バッファと並行して段階的に実施され、2019年1月1日に上限の2.5パーセントに達することとされている。ただし、それぞれの法域はより厚みのある自己資本バッファを実施することを選択することができる。レバレッジ比率については、2011年1月1日に開始された監督当局によるモニタリング期間およびそれと並行して、2013年1月1日か

ら2017年1月1日までの間、並行実施期間が設けられている。2017年上半期にはレバレッジ比率のさらなる測定が実施され、2018年1月1日以降、第一の柱に基づく要件に移行される予定である。パーゼル委員会は、トレーディング勘定および複雑な証券化エクスポージャーについて自己資本要件を強化した。かかる要件は2012年第1四半期に実施された。2011年1月13日、パーゼル委員会は、すべてのクラスの資本商品が、納税者が損失に晒される前に実質的な破綻時点で損失のすべてを吸収することを確保するために、新たな最低要件を発表した。2013年1月1日以後に発行された金融商品は、新たな要件が満たされる場合に限り、規制資本に含めることができる。同日より前に発行された有価証券の自己資本上の取扱は、2013年1月1日以降、10年かけて段階的に廃止されていく。現在、Basel IIIが韓国でどのように実施されるかについて公表されたガイダンスは存在しない。そのため、Basel IIIに基づくかかる新たな要件が将来、当行の信用リスクにかかる自己資本要件所要額を増額させない保証はなく、そうならば当行は資産の質を高めるかまたは追加の資本を調達する必要に迫られるであろう。

当行の適正自己資本比率が要求される水準を下回る場合、FSCは警告から営業免許の停止または取消に至る制裁を課す可能性がある。当行は、その適正自己資本比率を、要求される水準を上回る水準に維持するため、エクイティ資本の調達を通じて追加資本を獲得する必要に迫られる可能性があるが、採算に見合う条件でまたはそもそもかかる資本調達を行うことができる保証はなく、たとえ成功したとしても、かかる資本調達によって、当行の株主が保有する当行に対する持分が希薄化の影響を受ける可能性がある。

当行の貸付を担保する担保物件の価値の下落および当行がかかる担保価値を完全に実現できないことが、当行の信用ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の貸付の大半は不動産または有価証券で担保されており、それらの価値は韓国経済に影響を与える出来事や不動産投機を抑制するための政府の施策などの要因によって変動または下落する可能性がある。当行の担保付貸付に関する一般的方針は、担保の性質および貸付の種類如何で、融資比率を不動産の鑑定評価額または有価証券担保の40.0%ないし100.0%の間としているが、韓国の不動産および有価証券市場が下落することで、その時々にくいつもの貸付を担保している担保物件の価値が当該貸付の未返済残高の水準を下回るまでに下落する可能性がある。当行は、とりわけ、さまざまな政府措置の結果、将来、担保価値が下落しないと投資家に対し保証することはできず、または担保価値が当行の担保付貸付にかかる回収不能額を補填するのに十分であると投資家に保証することはできない。将来において、当行の担保物件の価値が下落するか、または追加の担保を入手できなければ、当行は関連する貸付を分類変更し、貸倒引当金をさらに積み増す必要に迫られる可能性がある。

韓国では、担保物件に対する担保権の行使には、通常、裁判所に書面で申し立てを行うことが要求される。担保権実行手続きは遅れる可能性があり、行政上の要件を満たすことが必要であり、その結果、担保物件の価値に比べ回収率が低くなる可能性がある。さらに、当行の担保権にかかる対抗要件の具備に欠陥があったり、債務者が詐欺的譲渡を行っている場合には、当行が担保物件で債権を回収する能力が損なわれる可能性がある。よって当行がその担保価値の満額を回収できる保証はない。

当行の家計向けローン・ポートフォリオの資産の質が悪化する可能性がある。

当行の家計向けローンの資産の質が悪化する可能性がある。近年、韓国では家計向けローン（法人化されていない零細企業に対する貸付を含む）が増加し続けている。当行の家計向けローン・ポートフォリオは二種類の主力商品、すなわち住宅ローン（一般的に不動産による担保付き）および一般目的家計向けローン（無担保ローンを含む）で構成されている。当行の家計向けローンに対するエクスポージャーの増加はすなわち、当行が韓国の消費者に影響を与える景気変動に左右される度合いが高まっていることを意味する。そのため消費者に打撃を与える韓国の経済的困難、例えば失業率または金利の上昇などは、延滞債権の増加に繋がり、それに伴い当行の家計向けローン・ポートフォリオの資産の質が悪化する可能性がある。将来当行の家計向けローン・ポートフォリオの資産の質が一段と悪化すれば、当行は貸倒引当金や償却費を増額させることを余儀なくされ、そのことが当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の非金利収益事業が拡大すれば、当行はいくつかのリスクと課題に晒される。

当行の事業戦略は、とりわけ、手数料サービスの提供等により商品・サービスの範囲を拡大し、クレジットカードやバンカシュアランス事業を強化することを通じて、非金利収益事業を育成することを企図している。当行の非金利収益事業が拡大すれば、当行はとりわけ下記を含むいくつかのリスクや課題に晒される。

- 顧客が付加価値の高い金融サービスの見返りに手数料を積極的に支払う用意があるか否かが韓国の市場、特に釜山広域市や慶南の他の地域で広く検証されておらず、顧客が拒否反応を示せば、当行の戦略のうちかかる分野の実行に悪影響が及ぶ。
- 一部の新商品・サービスは、当行の伝統的な商品・サービスよりマーケティング費用や法令遵守費用が高み、想定外の費用が追加的に発生して、当行の経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。
- 当行の新商品・サービスが既存顧客に受け入れられないかまたは当行の期待通りの採算がとれない可能性がある。
- 当行は、有能な人材を追加的に雇わなければならない可能性があるが、かかる人材を合理的な費用で、またはそもそも確保できない可能性がある。

当行の競争戦略により顧客および正味利息マージンが減少する可能性がある。

当行は、可能な場合はそのマージンを維持ないし拡大し、可能な限り価格競争に巻き込まれないように努めており、今後もそうする考えである。かかる戦略を実行するためには、当行はその預金商品について比較的 low金利を維持し、一方、貸付について比較的高い金利を徴求することが必要となる。他の銀行や金融機関が金利競争を通じて市場占有率を拡大する戦略を採択した場合、当行は金利に敏感な顧客を失う可能性がある。また、当行は将来、金利競争に一段と傾倒する決定を行う可能性があり、そのことが正味利息マージンの減少につながる可能性がある。将来の競争戦略の結果、当行の顧客基盤が縮小または正味利息マージンが減少すれば、当行の経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はそのカウンターパーティ・エクスポージャーに関連して損失を被る可能性がある。

当行は、取引相手が当行に対する債務を履行しないリスクに直面している。これらの取引相手は破産、流動性不足、事業の失敗その他の理由で当行に対する債務を履行できない可能性がある。こうしたリスクは、例えば、かかる取引相手との間で締結したスワップやデリバティブ契約のもとで、当該取引相手が当行に支払義務を負うかまたは通貨取引等を執行する場合において、取引相手が所定の期限に受渡を行わないため、または清算代理人、取引所、清算機関その他の金融仲介業者のシステム破綻によって決済を実行できない場合に発生しうる。カウンターパーティ・リスクが現実のものとなった場合、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行のリスク管理方針および手続きが必ずしも常に完全に有効でない可能性がある。

当行は、包括的なリスク管理プラットフォームを通じてリスク・エクスポージャーを監視し管理することを目指しており、当該プラットフォームは多層的なリスク管理ガバナンス構造、報告・監視システム、早期警報システム、当行の銀行業務向けの集中管理型の信用リスク管理システムおよびその他のリスク管理インフラストラクチャーを包含し、さまざまなリスク管理戦略および手法が用いられている。しかし、当行によりまたは当行のために採用されたかかるリスク管理戦略および手法ならびにその適用に伴う判断がすべての市場環境における経済効果や財務結果を予測することはできず、また、当行のリスク管理戦略および手法の多くは過去の市場の動きに立脚したものであり、そのため重大な市場のストレス発生時または予見しえない状況のもとでは、かかる戦略や手法の有効性が制限される可能性がある。さらに、当行のリスク管理戦略は困難なまたは流動性が乏しい市場環境のもとでは有効でない可能性がある。これは、他の市場参加者が当行と同じかまたは類似した戦略を用いて市況に対処しようとする可能性があるためである。かかる環境のもとでは、他の市場参加者の行動が妨げとなって当行がリスク・ポジションを減らすことが困難である可能性がある。

当行は、情報技術システムに関連して混乱、遅延その他の支障を経験する可能性がある。

当行は、幅広い金融サービスを中断なく提供するため、ならびに請求書の発行、オンラインおよびオフラインの金融取引の決済および帳簿作成などの日常的業務を遂行するため、その情報技術システムに依存している。特に技術革新によるサイバー攻撃のリスクが高まっていることに鑑みて、当行はグループ全体の情報技術システム、例えば顧客関連データの共有およびその他顧客管理システムなどを絶えず更新し、そのために多額の支出を投じている。

しかし、当行の最善の努力をもってしても、当行はその情報技術システムに関して混乱、遅延、サイバー攻撃またはその他のセキュリティ問題もしくは困難を回避できない可能性があり、また目下の計画通りにそのシステムをアップグレードできない可能性がある。こうした事態のいずれもが当行の事業に悪影響を及ぼす可能性があり、特に顧客が当行のサイバー攻撃に対する備えが不十分であるとか、情報技術システムの欠陥を速やかにかつ完璧に修復していないと認識した場合、事態は深刻になりうる。

当行は一般的に韓国のコーポレート・ガバナンスおよび開示基準に従っているが、かかる基準は他の諸国におけるものと異なる可能性がある。

韓国の企業（当行を含む）は、韓国の公開会社に適用されるコーポレート・ガバナンス基準に従っているが、当該基準は一部の点で米国を含む他の諸国で適用される基準といくつかの点で異なる可能性がある。また、当行を初めとする韓国企業について入手可能な公開情報もまた、他の諸国で公開会社または非公開会社によって定期的提供される情報と比べると少ない。かかるコーポレート・ガバナンス基準の違いおよび公開情報が乏しいことが、一定の諸国における投資家が納得するガバナンス実務や開示と比べ見劣りする可能性がある。

法律、規制および政府方針に関連するリスク

当行は、厳しい規制下に置かれた組織で、変更されがちな法制的および規制環境のもとで事業を行っており、違反すれば制裁やその他の規制措置を課せられる可能性がある。

金融サービス業者として、当行はいくつもの規制に服している。かかる規制は、韓国の金融システムの安全性と健全性を維持し、当行が経済的義務およびその他の義務を遵守することを確実にし、そのリスク・エクスポージャーを制限することを意図したものである。こうした規制は当行の活動を制限する可能性があり、かかる規制の変更は事業を行う上でコストを引き上げる可能性がある。規制当局はしばしば当行の事業に関連する規則を見直し、新たな規制措置を導入する。その中には、その時々当行に適用される引当金の最低所要額、資本比率または適正自己資本比率の引き上げが含まれる。当行は、その事業を取り巻く規制環境は変化しつづけると考えている。当行や当行の事業に適用される規制の変更またはかかる規制の運用もしくは解釈の変更は、予想外の態様で当行に影響を及ぼし、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。金融消費者保護法案（現在、国会で審議中）が施行されると、金融サービスの顧客はより手厚い投資家保護措置を受けられるようになる。その中には、不完全な開示や不当な勧誘行為などに基づく金融商品の「不完全な販売」の場合に適用される追加的救済（例えば、強制的損害賠償、解除権、集団訴訟の権利ならびに法律違反の場合の二倍賠償など）が含まれる。当行はまた、将来の法令変更の結果、事業に対する他の規制に服しなければならない可能性があり、その中にはバーゼルIIIに基づくより厳格な流動性要件が含まれる。韓国では、当該要件は諸外国での当該要件の採択のペースや範囲等を考慮しながら段階的に採択されていくものと思われる。こうした規制整備のいずれもが当行が事業を拡大したまたはリスクや負債管理を適切に行なう上で重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、法令規則に違反した場合、当行には重大な法的責任や制裁が課せられる可能性がある。例えば、FSCが当行の財政状態が不健全であると判断するか、または当行が適用ある自己資本比率要件または韓国の法律に定められた適正自己資本比率を遵守しない場合、FSCはとりわけ増資または減資、株式の消却または併合、事業譲渡、資産売却、支店の閉鎖、他の金融機関との合併、または当行の営業の部分的または全面的停止を命ずる可能性がある。もし、財政状態の不健全さ、最低適正自己資本要件の不遵守その他の理由で、FSCによりかかる措置のいずれかが当行に課せられた場合、かかる事態は当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

政府は、もしかかる政府方針がなければ当行が自ら貸付を行うことはないであろう特定の種類の借入人に対する貸付および金融支援を奨励する可能性があり、かかる貸付および金融支援が当行の財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

韓国政府は、もしかかる政府方針がなければ当行自らが貸付を行うことはないであろう特定の種類の借入人に対する貸付および金融支援を奨励する可能性があり、かかる貸付および支援が当行の財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。政府はその政策ガイドラインや勧告を通じて、韓国の金融業界が特定の種類の借入人に貸付を行うことを奨励し、またその政策として今後も奨励を試み続ける可能性がある。例えば、韓国政府は過去に金融機関に対して経営破綻した法人債務者のための救済プログラムに参加するよう要請する政策ガイドラインを公表したほか、経済の特定のセクターを育成するための政策（かかるセクターに貸付を行う金融機関に対して、低利で資金

融資を行う措置が含まれる)を公表したことがある。韓国政府はこのような形で低所得の個人に対する抵当融資や中小企業に対する融資を奨励してきた。当行は、これら韓国政府の政策に従って行われたすべての貸付や与信を当行の与信審査手続きに従って見直していく考えである。しかし、こうした政策または将来の政府政策のもとで、当行がかかる政策がなければ自ら貸付を行うことはないであろう特定のセクターに対しまたはそのような方法で貸付を行うよう政府が当行に対して影響を与える可能性がある。

韓国政府は、当行を含む韓国の金融機関に対し、韓国経済における特定のセクターに対し、その政策として投資を行いまたは他の形の金融支援を提供するよう要請する可能性があり、当該金融機関は、その受諾を決定する可能性がある。当行は、かかる金融支援を提供する結果、費用または損失を被る可能性がある。

韓国に関連するリスク

当行は、韓国における政治的環境、経済的環境、法規制環境に服しており、その結果、当行は本項に記載したものを含む一定の顕著なリスクに影響されている。

韓国および世界の金融経済情勢の悪化が、当行の資産の質、流動性および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は韓国で設立され、その資産の大半が韓国に存在し、その収益の大半が韓国で生み出されている。その結果、当行は韓国固有の政治、経済、法規制リスクに晒されており、当行の事業、経営成績、および財政状態は韓国経済の動向に大きく依存している。韓国経済は、世界経済の健全さおよび方向性に大きく依存しており、ある一国における情勢に対する投資家の反応が他の諸国における企業の証券価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行は世界経済や金融市場の変動にも晒されている。韓国国内の経済および景気、または世界経済や世界の景気を決定づける要因は大半が当行の制御の及ばぬものであり、本質的に不透明である。本書の他の箇所に記載された世界経済に関する最近の動向および市場の不透明さについての討議ならびに当行に関連するリスクの他に、将来、韓国経済に打撃を与える可能性のある要因には下記が含まれる。

- ヨーロッパの一部諸国における財政破綻、政局の混乱およびソブリンリスクの深刻化ならびに世界的金融市場への悪影響の波及
- マクロ経済指標の悪化または不安定さの増大。こうした指標には、金利、インフレ水準、外貨準備の水準、商品価格(原油価格を含む)、為替レート(米ドル、ユーロ、日本円の変動または人民元の切り上げを含む)、株式指数および外国資本の流出入が含まれる。
- 韓国の重要な輸出先である諸国および地域(米国、中国および日本など)の経済状況の悪化および韓国とその主要な貿易相手国または同盟国との間の経済または外交関係の悪化。その中には貿易または領土問題または外交政策の不一致に起因するものも含まれる。
- 韓国の不動産市場の長引く低迷
- 家計債務水準の継続的な増加および個人または中小企業債務者による延滞や債務不履行の増加
- 失業率の上昇または実質賃金の停滞
- 高齢者世代を支援するための社会保障費の増加または人口動態の変化による生産性の低下
- 社会および労働者不安
- 消費者信頼感の低下ならびに消費支出および企業投資の鈍化
- 税収の落ち込みによる財政赤字の拡大ならびに景気刺激、失業補償その他経済社会プログラムのための財政支出の増大
- 法令諸規則または政府行動(金融、経済またはその他)が所期の政策目標を達成することができず、想定外の悪影響を誘発し、または健全な経済活動を抑制し、もしくは歪めること

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との緊張の高まりが当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は韓国の近代史を通じて緊張状態にあった。両国間の緊張の度合いはさまざまで、現在および将来のでき事如何で突如として高まる可能性がある。

北朝鮮による敵対的軍事行動や外交行動（核兵器問題や長距離ミサイル配備計画など）を契機に安全保障を巡り高い緊張状態が続いている。

近年の事例には下記が含まれる。

- 2014年12月、北朝鮮はソニーのネットワークにサイバー攻撃を仕掛け、北朝鮮の指導者を揶揄した「ザ・インタビュー」と題された映画の放映を中止に追い込んだ。これを受けて米国は直ちに北朝鮮に対する追加的経済制裁の実施の検討を促した。
- 2013年4月、北朝鮮は開城（Gaesong）工業団地への立ち入りを封鎖し、韓国人労働者を団地から追放した。しかし、2013年9月には韓国と北朝鮮は合意に達し、開城工業団地の運営を再開していた。以来、工業団地の事業環境を改善するべく尽力し、とりわけ無線周波の認識データ送信システムの構築やインターネットサービスの提供などに着手していた。2014年2月、米国議会調査局は、開城工業団地の拡張および国際化に向けた韓国のアプローチが北朝鮮に対する制裁を拡大しようとする米国議会の取り組みに抵触する可能性があるとして報告しており、韓国政府が緊張緩和に向けた取り組みを撤回または縮小しない保証はない。
- 2013年3月、北朝鮮は韓国と「戦争状態」に入ったとして1953年の停戦協定を破棄し、韓国と米国による合同軍事訓練および北朝鮮のミサイル発射および核兵器実験に対する追加の制裁措置に抗議するため、砲兵隊の戦闘態勢を最高レベルに引き上げた。
- 北朝鮮は、2003年1月に核不拡散条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までの間に3回の核兵器実験を実施したため地域の緊張が高まり、世界中から強い抗議が寄せられた。これに応じて国連安全保障理事会は全会一致で北朝鮮の核兵器実験を抗議する決議を採択し、北朝鮮に対する制裁を拡大した。直近の制裁拡大は2013年3月に実施された。

朝鮮半島における緊張と不安定さの度合いが将来一段と高まらない、あるいは北朝鮮の政治体制が突如崩壊しない保証はない。当行は現在、北朝鮮でいかなる事業も行っていない。しかし、朝鮮半島における軍事または経済的安定に関わる緊張または不安定さの一層の高まり（北朝鮮の核プログラムを巡る外交交渉の決裂、軍事的敵対行動の勃発または北朝鮮指導層の安定に関する懸念の高まりなど）が、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営陣による財政状態および経営成績の検討と分析

以下の「経営陣による財政状態および経営成績の検討と分析」は、2014年12月31日現在の当行の状況をさらに詳しく表すためにK-IFRS第1101号に準拠して作成された連結財務書類（個別財務書類ではない。）に基づいている。

主要な財務データ

(単位：1株当たりのデータを除き、百万ウォン)

	2014年	2013年	増減	
			金額	%
年度末現在				
現金及び預け金	2,176,560	1,741,082	435,478	25.0
投資金融資産	7,495,324	7,431,585	63,739	0.9
貸付債権及び受取債権	35,733,862	32,935,266	2,798,596	8.5
有形固定資産	551,904	497,576	54,328	10.9
資産その他	440,963	276,515	164,448	59.5
資産の合計	46,398,613	42,882,024	3,516,589	8.2
預金	34,144,017	30,573,635	3,570,382	11.7
借入金	3,477,938	3,877,554	-399,616	-10.3
社債	2,159,219	2,144,119	15,100	0.7
負債その他	3,188,573	2,807,535	381,038	13.6
負債の合計	42,969,747	39,402,843	3,566,904	9.1
資本金	948,418	948,418	-	-
ハイブリッド証券	99,851	99,851	-	-
資本剰余金	134,925	134,925	-	-
その他資本構成要素	20,400	20,305	95	0.5
利益剰余金	2,225,272	2,275,681	-50,409	-2.2
非支配持分	-	-	-	-
資本合計	3,428,866	3,479,181	-50,315	-1.4

期中				
純受取利息	1,087,325	1,001,911	85,414	8.5
純手数料収益	81,247	65,217	16,030	24.6
投資金融資産純利益	35,104	32,008	3,096	9.7
信用損失引当金繰入額等	-139,918	-138,928	-990	0.7
その他営業損益	-606,910	-549,071	-57,839	10.5
営業利益	456,848	411,137	45,711	11.1
その他収益	10,605	11,655	-1,050	-9.0
その他費用	-28,464	-16,736	-11,728	70.1
税引前純利益	438,989	406,056	32,933	8.1
法人税費用	-83,787	-87,437	3,650	-4.2
当期純利益	355,202	318,619	36,583	11.5
その他包括損益	95	-1,956	2,051	-
純包括利益	355,297	316,663	38,634	12.2
1株当たり利益(ウォン)	1,843	1,697	146	8.6

BISの自己資本比率Basel (*) Tier I資本	3,205,205	3,281,212	-76,007	-2.32%
Tier II資本	1,200,349	1,174,914	25,435	2.16%
BIS自己資本合計	4,405,554	4,456,126	-50,572	-1.13%
リスク加重資産	33,123,284	30,492,721	2,630,563	8.63%
BIS自己資本比率	13.30%	14.61%		-1.31%p
Tier I	9.68%	10.76%		-1.08%p
Tier II	3.62%	3.85%		-0.23%p
BIS自己資本比率Basel II(*)				
Tier I 資本	3,135,070	3,229,851	-94,781	-2.93%
Tier II資本	1,293,370	1,269,343	24,027	1.89%
BIS自己資本合計	4,428,440	4,499,194	-70,754	-1.57%
リスク加重資産	33,045,503	30,449,337	2,596,166	8.53%
BIS自己資本比率	13.40%	14.78%		-1.38%p
Tier I	9.49%	10.61%		-1.12%p
Tier II	3.91%	4.17%		-0.26%p

(*)連結グループは、リスク別(信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク)のリスク加重資産を2008年以降、Basel IIに従って計算し、BIS自己資本比率を管理している。2013年12月以降、リスク加重資産はBasel II規制のもとで計算されている。

当行の業績を顧みると2014年度の当期純利益は前年度の318.6十億ウォンから355.2十億ウォンに増加した。これは地域に的を絞った経営と貸出の力強い成長によるものである。当行は年間目標を上回る純利益を達成することができた。

引当金繰入額*は2014年度にわずかに増加した。2014年度の貸出の力強い成長にも拘わらず、貸倒引当金を厳格かつ保守的に管理したことにより、その増加率は微増に留まった。

2014年度には貸付債権及び受取債権が8.5%と大きく伸びたが、SMEs(中小企業)のうち信用力が比較的高い顧客への注力と、より厳格なリスク管理対策を重視しつつ売り上げを伸ばすという社内目標を実践したことで、資産の質が良好に保たれた(不良債権比率は1.06%、延滞比率は0.51%)。

当行の2014年末現在の資産合計は46,398.6十億ウォンで、前年度から8.2%増加したが、その大半は銀行レベルでの貸出の増加によるものである。当行のBIS(Basel II)に基づく自己資本比率は13.30%であった。これは持株会社であるBNKフィナンシャル・グループが慶南銀行を買収するために配当を支払ったためである。とはいえ、自己資本比率は引き続きFSSが定めた目標値を上回っており、自己資本の増強を通じてさらに充実したものとなるであろう。

* 引当金繰入額は、貸倒引当金および引当金戻入れ、債権処分損および予想貸倒引当金で構成されている。

1. 損益計算書

要約連結損益計算書は以下の通りである。

(単位：1株当たりのデータを除き百万ウォン)

	2014年	2013年	対前年比
純受取利息	1,087,325	1,001,911	85,414
純手数料収益	81,247	65,217	16,030
投資金融資産純利益	35,104	32,008	3,096
信用損失引当金繰入額等	-139,918	-138,928	-990
その他営業損益	-606,910	-549,071	-57,839
営業利益	456,848	411,137	45,711
営業外損益	-17,859	-5,081	-12,778
税引前純利益	438,989	406,056	32,933
法人税費用	-83,787	-87,437	3,650
当期純利益	355,202	318,619	36,583
その他包括損益	95	-1,956	2,051
総包括利益	355,297	316,663	38,634
基本及び希薄化後1株当たり純利益(ウォン)	1,843	1,697	146

当行の営業利益は456.8十億ウォンで前年度の411.1十億ウォンから11.1%増加した。これは資産の増加と韓国における低金利環境にも拘わらず、純利息マージンの管理を徹底したことによる。

	2014年	2013年	増減
正味利息マージン(非連結ベース)	2.47%	2.46%	0.01%

金利は低下し続けたものの、純受取利息は高利回りのハイブリッド証券にかかる利払いや資産の増加を反映して前年度から8.5%増加した。

純手数料収益もまた前年度から24.6%増加したが、これは年金基金、バンカシュアランスおよび投資信託にかかる手数料の増加によるものである。

投資金融資産純利益は、前年度から9.7%増加したが、これは金利低下に乗じて保有債券を売却したことによる。

一方、新たな本店の建設によって引当金が増加したことで販売および一般管理費は前年度と比べると増加した。にも拘わらず、費用対効果の指標である費用対収益比率は46.61%と健全な水準であった。

貸倒引当金は資産が増加した割には増加しなかった。

純受取利息(連結ベース)

(単位:百万ウォン)

	2014年度	2013年度	金額	変動
				%
釜山銀行	1,087,324	1,001,911	85,413	8.5
新韓銀行	4,367,133	4,350,548	16,585	0.4

(出典: <http://dart.fss.or.kr>)

11.引当金

当行の貸付および信用損失にかかる引当金の概要は以下の通りである。

引当金	(単位：貸倒引当率を除き、百万ウォン)			
	2014年	2013年	増減 金額	%
ウォン建て貸付	335,353	324,121	11,232	3.5
外貨建て貸付	14,579	18,297	-3,718	-20.3
カード債権	11,706	10,299	1,407	13.7
その他の貸付	7,950	6,779	1,171	17.3
貸倒引当金合計	369,588	359,496	10,092	2.8
貸倒引当率(%)	1.02	1.08		-0.06%p

貸倒引当金の合計は369.6十億ウォンで、前年度から2.8%増加した。

III.資産の質および財政状態

資産の質

(単位：諸比率を除き、十億ウォン)

	2014年	2013年	増減	
			金額	%
貸付合計(*)	34,500.7	31,050.7	3,450.0	11.1
正常	33,758.2	30,345.2	3,413.0	11.2
要注意	376.6	342.5	34.1	10.0
固定債権	247.8	222.2	25.6	11.5
回収疑問	41.4	104.9	-63.5	-60.5
推定損失	76.7	35.9	40.8	113.6
(固定以下債権)	365.9	363.0	2.9	0.8
(固定以下債権比率)(%)	1.06	1.17		-0.11%p
(固定以下債権に対する引当率)(%)	132.70	125.14		7.56%p
貸付金額(*) (*)	33,605.4	30,210.6	3,394.8	11.2
延滞金額	170.3	166.1	4.2	2.5
延滞比率(%)	0.51%	0.55%	-	-0.04%p

固定以下債権の管理目的のみをみた貸付合計は、2014年末現在34,500.7十億ウォンで、前年度から11.1%増加した。ただし、当行の極めて保守的な資産分類を適用した結果、固定以下債権は0.8%増加して365.9十億ウォンとなった。同様の理由で固定以下債権に対する引当率は7.56%増加して132.70%となり、安定した水準であった。延滞比率は0.04%p減少して0.51%となり望ましい水準であった。

(*) 当該項目は、当行が延滞債権を管理する目的で使用している貸付金額である。

(*)(*) 当該項目は、貸付合計から引受手形および未履行の保証を差し引いたものである。

資産

当行の資産合計は2014年末現在46,398.6十億ウォンで、前年度から8.2%増加した。これは当行の価値に重きを置いた貸付戦略によるものである。投資金融資産は2014年末現在7,495.3十億ウォンとなり、2013年度の7,431.6十億ウォンから0.9%増加した。当行の資産の中で最大の割合を占める貸付債権および受取債権は、釜山広域市における経済成長を反映して法人および家計向けの貸付が増えたことで8.5%増加した。大手企業に対する貸付は80.4十億ウォン増えて2,670.6十億ウォンとなった。

貸付ポートフォリオ(*)

(単位：百万ウォン)

	2014年	2013年	増減	
			金額	%
大企業	2,670,623	2,590,196	80,427	3.1
中小企業	21,069,000	18,989,244	2,079,756	11.0
家計	7,831,306	6,842,547	988,759	14.5
その他	1,078,723	988,017	90,706	9.2
銀行間借入	298,389	250,236	48,153	19.2
合計	32,948,041	29,660,240	3,287,801	11.1

(*) 当該項目は、韓国ウォン建ての貸付+外貨建て貸付+外貨建てのオフショア貸付+内国輸入ユーザンスで構成されている。

負債および株主持分

負債および株主持分の概要は以下の通りである。

	2014年	2013年	(単位：百万ウォン)	
			増減 金額	%
預金	34,144,017	30,573,635	3,570,382	11.7
借入金	3,477,938	3,877,554	-399,616	-10.3
社債	2,159,219	2,144,119	15,100	0.7
負債その他	3,188,573	2,807,535	381,038	13.6
負債合計	42,969,747	39,402,843	3,566,904	9.1
資本金	948,418	948,418	-	-
ハイブリッド証券	99,851	99,851	-	-
資本剰余金	134,925	134,925	-	-
その他資本構成要素	20,400	20,305	95	0.5
利益剰余金	2,225,272	2,275,681	-50,409	-2.2
資本合計	3,428,866	3,479,181	-50,314	-1.4
負債及び資本合計	46,398,613	42,882,024	3,516,589	8.2

負債合計は前年度から3,566.9十億ウォンすなわち9.1%増加して42,969.7十億ウォンとなった。これは、当行が、銀行間の熾烈な競争に直面する中、最大の資金調達源である中核預金の獲得ならびにその他の低コスト資金源の獲得に努めたためである。資本合計は50.3十億ウォン減少して前年度から1.4%の減少となった。これは純利益の増加にも拘わらず、慶南銀行の買収のために400十億ウォンの配当を支払ったことによる。

BISに基づく自己資本比率（CAR）

当行のBISによる自己資本比率は2014年度に1.31%p減少して13.30%となった。リスク加重資産は33,123.2十億円であったが、これは好調な業績と貸付債権ポートフォリオの管理により前年度をわずかに上回った。

(単位：百万ウォン)

	2014年	2013年	増減	
			金額	%
Tier I 資本	3,205,205	3,281,212	-76,007	-2.32%
Tier II 資本	1,200,349	1,174,914	25,435	2.16%
BISに基づく自己資本合計	4,405,554	4,456,126	-50,572	-1.13%
リスク加重資産	33,123,284	30,492,721	2,630,563	8.63%
BISに基づく自己資本比率	13.30%	14.61%		-1.31%p
Tier I	9.68%	10.76%		-1.08%p
Tier II	3.62%	3.85%		-0.23%p

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

有形固定資産への投資に関しては、「第6 1 財務書類」の2014年度連結財務書類に対する注記の注記12「有形固定資産及び投資不動産」を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当行の主な施設は、韓国釜山にある本店の自社ビル（総床面積は約59,851.22平方メートル）と韓国ソウルにある本店の自社ビル（総床面積約2,036.71平方メートル）である。当行はまた、支店用にさまざまな土地・建物を所有している。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
400,000,000株	189,683,650株	210,316,350株

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面5,000ウォン	普通株式	189,683,650株	該当なし

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2007年12月31日現在		146,683,650		733,418	
2008年12月31日現在		146,683,650		733,418	
2009年3月19日	40,000,000	186,683,650	200,000		(1)
2009年12月31日現在		186,683,650		933,418	
2010年12月31日現在		186,683,650		933,418	
2011年12月31日現在		186,683,650		933,418	
2012年12月31日現在		186,683,650		933,418	
2013年11月9日	3,000,000	189,683,650	15,000		(2)
2013年12月31日現在		189,683,650		948,418	
2014年12月31日現在		189,683,650		948,418	

注記:

- (1) 2009年3月19日、中核的自己資本の増加を通じて資本構造を改善するため、40,000,000株を発行した。
(2) 2013年11月9日、中核的自己資本の増加を通じて資本構造を改善するため、3,000,000株を発行した。

(4)【所有者別状況】

当行は、BSフィナンシャル・グループ・インクの全額出資子会社である。

(2014年12月31日現在)

名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
BSフィナンシャル・グループ・インク(*)	大韓民国釜山広域市南区ムンヒヨン金融路30	189,683,650株	100%

(*)2015年3月27日、BNKフィナンシャル・グループ・インクに商号変更した。

(5)【大株主の状況】

上記(4)を参照のこと。

2【配当政策】

株主に支払われる配当金は、配当可能未処分利益剰余金に基づいており、韓国商法のもとで当該剰余金は、K-IFRSに従って作成された個別財務諸表で報告されたものと定義されている。

2014年9月18日開催の取締役会で、2014年度当期純利益の中から1株当たり2,109ウォン、総額400,043百万ウォンの中間配当の支払いが承認された。

2013年12月13日開催の取締役会で、2013年度当期純利益の中から1株当たり485ウォン、総額91,997百万ウォンの中間配当の支払いが承認された。

2012年12月20日開催の取締役会で、2012年度当期純利益の中から1株当たり536ウォン、総額100,062百万ウォンの中間配当の支払いが承認された。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員状況】

取締役会

当行の統治および経営は、取締役会の責任である。取締役会は、複数の統治機関を通じて当行の運営を監督している。取締役の住所は、大韓民国釜山広域市南区ムンヒョン金融路30、釜山銀行気付である。取締役会は、以下に掲げる2名の常任取締役および3名の非常任取締役で構成されている。常任および非常任の取締役を起用するのは、当行が、意思決定機能と業務執行機能を分離させることでその統治構造の改善にコミットするためである。社外取締役は、全員で取締役会の過半数を構成しており、当行の統治を監視する。

常任取締役は、最長3年を任期として株主により選任され、非常任取締役は1年または2年を任期として株主により選任される。商法、銀行法および関連諸規則に従って任期は更新可能である。取締役会は、平均して毎月1回定期的に会合し、経営戦略や事業目標を定めるほか、当行の計画の達成状況を検討する。取締役会はまた、当行が、リスク管理を含む健全な内部統制システムを通じて最適な事業を営むことができるようにするため、適切な内部統制環境を整備することにも責任を負っている。議長、取締役の過半数の合意または監査委員会の要請により、追加的に臨時取締役会を招集することもできる。

常任取締役

当行には2名の常任取締役がおり、本書の提出日現在、いずれも正規従業員である。下表に、これら常任取締役に関する一定の情報を掲げる。

取締役の男女別人数の内訳

男性：5人

女性：0人（全体比0%）

氏名	就任年月日	役職	生年月日	所有株式数 (2014年12月31日現在)	略歴
----	-------	----	------	--------------------------	----

<p>スン・セワン</p>	<p>2015年 3月19日</p>	<p>銀行長兼社長 兼最高経営責任者</p>	<p>1952年 2月15日</p>	<p>14,994</p>	<p>2015年に当行の銀行長兼社長兼最高経営責任者に就任し現在に至る。 2013年にBNKフィナンシャルグループの最高経営責任者に就任し現在に至る。 2012年に当行の銀行長兼社長兼最高経営責任者に就任。 2008年に当行の業務執行副銀行長に就任。2007年に当行の業務執行副銀行長補佐に就任。2006年当行の部長に就任。2005年に当行ノクサン支店の支店長に就任。2004年に当行の沙上支店の支店長に就任。</p>
---------------	------------------------	----------------------------	------------------------	---------------	---

パク・チャン・ アーン	2014年 3月28日	常任 監査役	1956年 10月25日	0	2014年に当行の 常任監査役に就 任。2011年に韓 国中央銀行の釜 山支店長に就 任。2006年に韓 国中央銀行支払 決済システム副 部長に就任。 2004年に韓国中 央銀行支払決済 政策課長に就 任。2000年に韓 国中央銀行金融 機関部銀行業務 分析課長に就 任。
----------------	----------------	-----------	-----------------	---	--

非常任取締役

本書の提出日現在、以下に記載するとおり当行には3名の非常任取締役があり、そのいずれも当行の正規従業員ではない。下表にこれらの者に関する一定の情報を掲げる。

氏名	就任年月日	生年月日	役職兼務状況	当行株式の所有数 (2014年12月31日 現在)	略歴
イー・ヨンジュ	2012年 3月22日	1950年 11月3日	LG社外取締役	-	2009年にLGの社外取締役に就任。2006年にS-Oilの社外取締役に就任。2001年にKorEIの代表取締役に就任。1999年にキム&チャン法律事務所の顧問に就任。1998年に大統領書記官戦略金融省の書記官に就任。1996年に財政経済省、経済政策責任者に就任。
チョン・ヨンハ	2013年 3月26日	1952年 7月12日	-	-	2008年国民銀行の常任監査役に就任。2006年に韓国全国信用組合連合の信用保険事業部担当代表理事に就任。2004年に韓国金融監督院の副長官に就任。2003年に韓国金融監督院の副長官に就任。2002年に韓国金融監督院の銀行審査部1の部長に就任。2000年にFSSの監督情報部の部長に就任。
キム・チャンスー	2013年 8月27日	1955年 6月23日	釜山国立 大学教授	-	2012年にBS貯蓄銀行の社外取締役に就任。2009年に、釜山商工会議所の顧問に就任(現任)。2009年に金融センター諮問委員会の顧問に就任(現任)。2009年に釜山国際金融開発センター長に就任。2008年に韓国国際通商研究団体の理事長に就任。2006年に釜山国立大学の国際特別学科の学長に就任。1992年に釜山国立大学の国際貿易専門教授に就任(現任)。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

委員会

現在、当行には取締役会に付属する5つの委員会がある。これらの委員会とは、報酬委員会、監査委員会、社外取締役指名委員会、リスク管理委員会および監査委員会のための指名委員会である。各委員会の職責は、必要に応じて、取締役会が決定する。

報酬委員会

同委員会は現在、3名の取締役で構成されている。同委員会の委員長は、非常任取締役のキム・チャンスーである。同委員会は、報酬制度と報酬水準を検討する。同委員会はまた取締役の報酬を審議・決定し、経営陣の職責履行状況を評価し、銀行長および最高監査役の業績連動型の年間給与を決定する。同委員会は、6ヵ月毎に定期会合を開催する（当該会合は通常、毎年2月と8月に開催される）。

監査委員会

同委員会は、現在、当行の常任監査役および、3名の取締役で構成され、これらは常任委員を務める。同委員会の委員長は、非常任取締役のイー・ヨンジュである。監査委員会は、当行の財務報告を監視し、独立監査人の任命を承認する。同委員会はまた、当行の財務情報、監査人の監査、主要な財務書類問題および取締役会による財務問題の取扱いを検討する。株主総会に関連して、同委員会は、議題、株主総会に提出される財務書類およびその他の報告書を精査する。同委員会は、四半期毎に定期会合を開催する。

社外取締役指名委員会

同委員会は現在、4名の取締役で構成されている。同委員会の委員長は、非常任取締役のキム・チャンスーである。同委員会は、非業務執行取締役の候補者の選任を監督し、株主総会に先立つどこかで毎年、これら候補者の推薦を行う。

リスク管理委員会

同委員会は、3名の取締役で構成されている。同委員会の委員長は、非常任取締役チョン・ヨンハである。リスク管理委員会は、当行の包括的なリスク管理機能に関するすべての問題を監督し、かかる問題について決定を下す。当行の安定した財政状態を確保し、利益を最大にするため、同委員会は、当行の総合的なリスク・エクスポージャーを監視し、リスク政策およびリスク限度への遵守状況を検討する。さらに、同委員会はリスクを審査し、戦略や方針をコントロールし、それぞれのリスクが適正水準にあるか否かを評価し、リスク管理部署を設置または廃止し、リスクに基づく資本配分を検討し、内部統制の計画や評価を検討する。同委員会は、四半期毎に定期会合を開催する。

監査委員会のための指名委員会

同委員会は現在、4名の取締役で構成されている。委員長は非常任取締役のイー・ヨンジュである。同委員会は監査委員候補の選任を監督し、株主総会に先立つどこかで毎年、監査委員候補を推薦する。

報酬

2013年および2014年の各12月31日終了年度に当行から取締役および常任監査役に支給された報酬および現物給付の総額は、それぞれ1.4十億ウォンおよび2.4十億ウォンであった。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2013年および2014年について安進会計法人およびその海外関連事務所に対する報酬（付加価値税の金額を含む）の内容を以下に掲げる。

（単位：百万ウォン）

	2014年		2013年	
	監査業務に基づく報酬(*)	非監査業務に基づく報酬	監査業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当行	363	40	363	40
合計	363	40	363	40

(*)2014年の監査業務に基づく報酬の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン）

項目	報酬
IFRSに基づく監査	363
海外支店	-
国内子会社	-
合計	363

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の重要な報酬の内容はない。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2014年度にDeloitte Anjin LLCから提供された非監査業務は以下の通りである。

（単位：百万ウォン）

項目	報酬
円貨社債発行に伴う日本における継続開示義務の遵守のための支援	40

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の2014年12月31日および2013年12月31日現在ならびに2014年12月31日に終了した2事業年度の各年度の当行の連結および個別財務書類（以下、「本財務書類」と総称する。）は、韓国の会計基準審議会が採択し、2011年1月1日に発効した韓国採択国際財務報告基準（以下「K-IFRS」）に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。
- (c) 本財務書類の韓国語の原文は、韓国において独立監査人である安進会計法人の監査を受けており（ただし、本財務書類において当該監査を受けていない旨が明示された箇所（注記32）についてはこの限りでない）、その監査報告書の原文および日本語の訳文が本書とともに提出されている。当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の免除規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査はを受けていないが、公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等から同内閣府令で定めるところにより監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
- (d) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2015年3月24日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン = 10.83円の換算レートでウォンから換算したものである。
- (e) 上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記(c)に記載される監査人の検討の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結財務状態表

第58期 2014年12月31日現在

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第58(当)期末			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
I.現金及び預け金 (注記4、6、7、34、37)		2,176,559,855,531		235,721,432
II.投資金融資産(注記4、6、8、37)		7,495,324,441,096		811,743,637
1.当期損益認識金融資産	308,898,302,665		33,453,686	
2.売却可能金融資産	2,908,812,798,173		315,024,426	
3.満期保有目的金融資産	4,277,613,340,258		463,265,525	
III.貸付債権及び受取債権 (注記4、6、9、10、33、36、37)		35,733,862,440,087		3,869,977,302
1.貸付債権	33,432,816,174,030		3,620,773,992	
2.受取債権	2,301,046,266,057		249,203,311	
IV.金融派生商品資産 (注記4、6、11、36)		261,518,859,534		28,322,492
V.有形固定資産(注記12)		551,904,244,496		59,771,230
VI.無形固定資産(注記13)		82,232,632,382		8,905,794
VII.投資不動産(注記12)		90,007,730,913		9,747,837
VIII.売却予定非流動資産(注記35)		-		-
IX.その他資産(注記14、33、37)		7,202,432,715		780,023
資産総計(注記5)		46,398,612,636,754		5,024,969,749
負債				
I.預金(注記4、6、15、33、37)		34,144,016,873,594		3,697,797,027
II.借入金(注記4、6、16、37)		3,477,938,159,902		376,660,703
III.社債(注記4、6、17、37)		2,159,219,224,613		233,843,442
IV.金融派生商品負債 (注記4、6、11、36)		254,438,657,622		27,555,707
V.純確定給付負債(注記18)		31,633,764,923		3,425,937

VI.引当金(注記19、31)		43,234,677,222		4,682,316
VII.当期法人税負債(注記29)		43,613,601,375		4,723,353
VIII.繰延税金負債(注記29)		55,853,432,782		6,048,927
IX.その他負債 (注記4、6、20、33、36、37)		2,759,797,783,611		298,886,100
負債総計(注記5)		42,969,746,175,644		4,653,623,511
資本				
I.支配会社の所有主に帰属される資本:		3,428,866,461,110		371,346,238
1.資本金(注記21)	948,418,250,000		102,713,696	
2.ハイブリッド証券(注記21)	99,851,000,000		10,813,863	
3.資本剰余金(注記21)	134,924,946,000		14,612,372	
4.その他資本構成要素(注記21)	20,400,069,761		2,209,328	
5.利益剰余金(注記21) (当期末貸倒準備金: 積立金:118,899,000,000ウォン 繰入予定額:22,529,000,000ウォン)	2,225,272,195,349		240,996,979	
II.非支配持分		-		-
資本総計		3,428,866,461,110		371,346,238
負債及び資本総計		46,398,612,636,754		5,024,969,749

別添の注記を参照されたい。

連結財務状態表

第57期 2013年12月31日現在

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第57(前)期末			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
I.現金及び預け金 (注記4、6、7、34、37)		1,741,082,352,535		188,559,219
II.投資金融資産(注記4、6、8、37)		7,431,584,899,460		804,840,645
1.当期損益認識金融資産	285,471,517,145		30,916,565	
2.売却可能金融資産	2,776,789,934,523		300,726,350	
3.満期保有目的金融資産	4,369,323,447,792		473,197,729	
III.貸付債権及び受取債権 (注記4、6、9、10、33、36、37)		32,935,266,211,178		3,566,889,331
1.貸付債権	30,614,590,759,684		3,315,560,179	
2.受取債権	2,320,675,451,494		251,329,151	
IV.金融派生商品資産 (注記4、6、11、36)		119,726,181,144		12,966,345
V.有形固定資産(注記12)		497,576,434,719		53,887,528
VI.無形固定資産(注記13)		78,209,017,007		8,470,037
VII.投資不動産(注記12)		59,426,403,528		6,435,880
VIII.売却予定非流動資産(注記35)		10,658,898,025		1,154,359
IX.その他資産(注記14、33、37)		8,493,476,002		919,843
資産総計(注記5)		42,882,023,873,598		4,644,123,186
負債				
I.預金(注記4、6、15、33、37)		30,573,634,638,817		3,311,124,631
II.借入金(注記4、6、16、37)		3,877,554,188,737		419,939,119
III.社債(注記4、6、17、37)		2,144,118,523,859		232,208,036
IV.金融派生商品負債 (注記4、6、11、36)		89,976,153,268		9,744,417
V.純確定給付負債(注記18)		9,362,046,198		1,013,910
VI.引当金(注記19、31)		32,556,234,921		3,525,840

VII. 当期法人税負債(注記29)		20,162,383,540		2,183,586
VIII. 繰延税金負債(注記29)		60,984,621,696		6,604,635
IX. その他負債 (注記4、6、20、33、36、37)		2,594,494,414,659		280,983,745
負債総計(注記5)		39,402,843,205,695		4,267,327,919
資本				
I. 支配会社の所有主に帰属される資本:		3,479,180,667,903		376,795,266
1. 資本金(注記21)	948,418,250,000		102,713,696	
2. ハイブリッド証券(注記21)	99,851,000,000		10,813,863	
3. 資本剰余金(注記21)	134,924,946,000		14,612,372	
4. その他資本構成要素(注記21)	20,305,251,976		2,199,059	
5. 利益剰余金(注記21) (前期末貸倒準備金: 積立金: 127,030,000,000ウォン 戻入予定額: (-)8,131,000,000ウォン)	2,275,681,219,927		246,456,276	
II. 非支配持分		-		-
資本総計		3,479,180,667,903		376,795,266
負債及び資本総計		42,882,023,873,598		4,644,123,186

別添の注記を参照されたい。

連結包括損益計算書

第58期 2014年1月1日から2014年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第58(当)期			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I. 純受取利息(注記22、33)		1,087,324,511,877		117,757,245
1. 受取利息	1,865,765,586,570		202,062,413	
2. 支払利息	(778,441,074,693)		(84,305,168)	
II. 純手数料収益(注記23)		81,247,300,270		8,799,083
1. 手数料収益	143,096,062,963		15,497,304	
2. 手数料費用	(61,848,762,693)		(6,698,221)	
III. 投資金融資産純利益(注記24)		35,103,830,886		3,801,745
1. 当期損益認識金融資産関連純利益	4,573,496,351		495,310	
2. 売却可能金融資産関連純利益	30,530,334,535		3,306,435	
IV. 信用損失引当金繰入額等(注記25)		(139,917,915,383)		(15,153,110)
V. その他営業損益(注記27)		(606,910,192,399)		(65,728,374)
1. 為替取引純損益	31,305,675,244		3,390,405	
2. 金融派生商品関連純損益(注記11)	(5,348,040,113)		(579,193)	
3. 一般管理費(注記26)	(533,038,260,431)		(57,728,044)	
4. その他営業収益	25,128,358,229		2,721,401	
5. その他営業費用	(124,957,925,328)		(13,532,943)	
VI. 営業利益		456,847,535,251		49,476,588
VII. 営業外損益(注記28)		(17,858,166,807)		(1,934,039)
1. その他収益	10,605,824,798		1,148,611	
2. その他費用	(28,463,991,605)		(3,082,650)	
VIII. 税引前純利益(注記5)		438,989,368,444		47,542,549
IX. 法人税費用(注記29)		(83,787,175,172)		(9,074,151)
. 当期純利益(注記21) (貸倒準備金反映後調整利益： 当期：332,673,193,272ウォン)		355,202,193,272		38,468,398
XI. その他包括損益(注記21)		94,817,785		10,269

後続的に当期損益に再分類されない項目：		(22,186,114,624)		(2,402,756)
1. 確定給付制度の再測定要素	(22,186,114,624)		(2,402,756)	
後続的に当期損益に再分類される項目：		22,280,932,409		2,413,025
1. 売却可能金融資産評価利益	21,259,889,289		2,302,446	
2. 海外事業換算損益	1,021,043,120		110,579	
XII. 総包括利益		355,297,011,057		38,478,666
XIII. 当期純利益の帰属				
1. 支配会社の所有株		355,202,193,272		38,468,398
2. 非支配持分		-		-
XIV. 総包括利益の帰属				
1. 支配会社の所有株		355,297,011,057		38,478,666
2. 非支配持分		-		-
XV. 1株当たり利益(注記30)				
1. 基本及び希薄化後1株当たり純利益		1,843		200円

別添の注記を参照されたい。

連結包括損益計算書

第57期 2013年1月1日から2013年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第57(前)期			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I. 純受取利息(注記22、33)		1,001,911,025,525		108,506,964
1. 受取利息	1,842,857,579,178		199,581,476	
2. 支払利息	(840,946,553,653)		(91,074,512)	
II. 純手数料収益(注記23)		65,216,970,442		7,062,998
1. 手数料収益	122,114,631,605		13,225,015	
2. 手数料費用	(56,897,661,163)		(6,162,017)	
III. 投資金融資産純利益(注記24)		32,007,436,347		3,466,405
1. 当期損益認識金融資産関連純利益	2,770,628,864		300,059	
2. 売却可能金融資産関連純利益	29,236,807,483		3,166,346	
IV. 信用損失引当金繰入額等(注記25)		(138,927,886,463)		(15,045,890)
V. その他営業損益(注記27)		(549,070,769,813)		(59,464,364)
1. 為替取引純損益	(107,232,538,126)		(11,613,284)	
2. 金融派生商品関連純損益(注記11)	140,066,253,516		15,169,175	
3. 一般管理費(注記26)	(489,822,333,574)		(53,047,759)	
4. その他営業収益	11,279,198,069		1,221,537	
5. その他営業費用	(103,361,349,698)		(11,194,034)	
VI. 営業利益		411,136,776,038		44,526,113
VII. 営業外損益(注記28)		(5,080,298,628)		(550,196)
1. その他収益	11,655,233,787		1,262,262	
2. その他費用	(16,735,532,415)		(1,812,458)	
VIII. 税引前純利益(注記5)		406,056,477,410		43,975,917
IX. 法人税費用(注記29)		(87,437,446,060)		(9,469,475)
. 当期純利益(注記21) (貸倒準備金反映後調整利益： 前期：326,750,031,350ウォン)		318,619,031,350		34,506,441
XI. その他包括損益(注記21)		(1,956,220,736)		(211,859)
後続的に当期損益に再分類されない項目：		(7,918,720,336)		(857,597)

1. 確定給付制度の再測定要素	(7,918,720,336)		(857,597)	
後続的に当期損益に再分類される項目：		5,962,499,600		645,739
1. 売却可能金融資産評価利益	6,310,623,934		683,441	
2. 海外事業換算損益	(348,124,334)		(37,702)	
XII. 総包括利益		316,662,810,614		34,294,582
XIII. 当期純利益の帰属				
1. 支配会社の所有株		318,619,031,350		34,506,441
2. 非支配持分		-		-
XIV. 総包括利益の帰属				
1. 支配会社の所有株		316,662,810,614		34,294,582
2. 非支配持分		-		-
XV. 1株当たり利益(注記30)				
1. 基本及び希薄化後1株当たり純利益		1,697		184円

別添の注記を参照されたい。

連結資本変動表

第58期 2014年1月1日から2014年12月31日まで

第57期 2013年1月1日から2013年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

(単位：ウォン)

科 目	資本金	ハイブリッド 証券	資本剰余金	その他資本 構成要素	利益剰余金	支配会社の 所有主帰属	非支 配持 分	総計
2013年1月1日	933,418,250,000	-	-	22,261,472,712	2,050,067,509,913	3,005,747,232,625	-	3,005,747,232,625
中間配当金の 支払	-	-	-	-	(91,996,570,250)	(91,996,570,250)	-	(91,996,570,250)
有償増資	15,000,000,000	-	134,924,946,000	-	-	149,924,946,000	-	149,924,946,000
ハイブリッド 証券の発行	-	99,851,000,000	-	-	-	99,851,000,000	-	99,851,000,000
ハイブリッド 証券の分配金	-	-	-	-	(1,008,751,086)	(1,008,751,086)	-	(1,008,751,086)
当期総包括利 益：								
当期純利益	-	-	-	-	318,619,031,350	318,619,031,350	-	318,619,031,350
その他包括 損益	-	-	-	(1,956,220,736)	-	(1,956,220,736)	-	(1,956,220,736)
2013年 12月31日	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,946,000	20,305,251,976	2,275,681,219,927	3,479,180,667,903	-	3,479,180,667,903
2014年 1月1日	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,946,000	20,305,251,976	2,275,681,219,927	3,479,180,667,903	-	3,479,180,667,903
中間配当金の 支払	-	-	-	-	(400,042,817,850)	(400,042,817,850)	-	(400,042,817,850)
ハイブリッド 証券の分配金	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)	-	(5,568,400,000)
当期総包括利 益：								
当期純利益	-	-	-	-	355,202,193,272	355,202,193,272	-	355,202,193,272
その他包 括利益	-	-	-	94,817,785	-	94,817,785	-	94,817,785

2014年 12月31日	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,946,000	20,400,069,761	2,225,272,195,349	3,428,866,461,110	-	3,428,866,461,110
-----------------	-----------------	----------------	-----------------	----------------	-------------------	-------------------	---	-------------------

(単位：千円)

科 目	資本金	ハイブリッド 証券	資本剰余金	その他資本 構成要素	利益剰余金	支配会社の 所有主帰属	非支配持 分	総計
2013年1月1日	101,089,196	-	-	2,410,917	222,022,311	325,522,425	-	325,522,425
中間配当金の 支払	-	-	-	-	(9,963,229)	(9,963,229)	-	(9,963,229)
有償増資	1,624,500	-	14,612,372	-	-	16,236,872	-	16,236,872
ハイブリッド 証券の発行	-	10,813,863	-	-	-	10,813,863	-	10,813,863
ハイブリッド 証券の分配金	-	-	-	-	(109,248)	(109,248)	-	(109,248)
当期総包括利益：								
当期純利益	-	-	-	-	34,506,441	34,506,441	-	34,506,441
その他包括 損益	-	-	-	(211,859)	-	(211,859)	-	(211,859)
2013年 12月31日	102,713,696	10,813,863	14,612,372	2,199,059	246,456,276	376,795,266	-	376,795,266
2014年 1月1日	102,713,696	10,813,863	14,612,372	2,199,059	246,456,276	376,795,266	-	376,795,266
中間配当金の 支払	-	-	-	-	(43,324,637)	(43,324,637)	-	(43,324,637)
ハイブリッド 証券の分配金	-	-	-	-	(603,058)	(603,058)	-	(603,058)
当期総包括利益：								
当期純利益	-	-	-	-	38,468,398	38,468,398	-	38,468,398
その他包括 利益	-	-	-	10,269	-	10,269	-	10,269
2014年 12月31日	102,713,696	10,813,863	14,612,372	2,209,328	240,996,979	371,346,238	-	371,346,238

別添の注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第58期 2014年1月1日から2014年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第58(当)期			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		482,809,419,320		52,288,260
1. 当期純利益	355,202,193,272		38,468,398	
2. 調整事項	(807,162,119,014)		(87,415,657)	
当期損益認識金融資産評価損失	270,942,732		29,343	
売却可能金融資産減損損失	10,483,981,028		1,135,415	
売却可能金融資産売買損失	362,333,489		39,241	
貸倒償却費	143,397,697,778		15,529,971	
退職給付	21,751,877,542		2,355,728	
減価償却費	34,464,547,411		3,732,510	
無形固定資産償却費	23,751,049,563		2,572,239	
金融派生商品評価損失	223,792,178,041		24,236,693	
公正価額リスク・ヘッジ関連損失	131,584,671		14,251	
外貨換算損失	239,255,622,420		25,911,384	
有形固定資産売却損失	863,321,335		93,498	
業務用動産廃棄損失	15,531,978		1,682	
売却予定非流動資産売却損失	1,282,563,025		138,902	
無形固定資産減損損失	26,666,443		2,888	
用途品廃棄損失	211,360,135		22,890	
支払保証引当金繰入額	318,544,368		34,498	
金融保証負債繰入額	78,643,394		8,517	
その他引当金繰入額	21,983,262,010		2,380,787	
成果報償費用等	11,510,161,229		1,246,550	
法人税費用	83,787,175,172		9,074,151	
支払利息	778,441,074,693		84,305,168	
当期損益認識金融資産評価利益	(1,604,509,093)		(173,768)	
売却可能金融資産返済利益	(2,471,820,889)		(267,698)	

売却可能金融資産売却利益	(18,143,214,856)		(1,964,910)	
金融派生商品評価利益	(232,004,353,602)		(25,126,071)	
外貨換算利益	(245,287,585,755)		(26,564,646)	
有形固定資産売却利益	(414,976,543)		(44,942)	
売却予定非流動資産売却利益	(2,443,537,224)		(264,635)	
未使用約定引当金戻入額	(2,397,761,929)		(259,678)	
その他引当金戻入額	(9,609,971,988)		(1,040,760)	
復旧工事利益等	(2,432,715,715)		(263,463)	
受取利息	(1,865,765,586,570)		(202,062,413)	
配当金収益	(20,766,203,307)		(2,248,980)	
3.純運転資本の変動	(83,392,340,370)		(9,031,390)	
預け金の減少(増加)	(673,104,829,019)		(72,897,253)	
当期損益認識金融資産の増加	(22,093,219,159)		(2,392,696)	
貸付債権の増加	(2,969,826,477,555)		(321,632,208)	
未収収益の増加	(12,952,461,359)		(1,402,752)	
前払費用の減少	1,684,140,503		182,392	
金融派生商品の純増減	30,882,001,525		3,344,521	
雑資産の減少(増加)	(604,457,351)		(65,463)	
預金の増加	3,570,776,072,006		386,715,049	
未払費用の増加	20,296,335,602		2,198,093	
前受収益の減少	(765,935,272)		(82,951)	
金融保証負債の増加(減少)	852,794,401		92,358	
収入諸税の増加(減少)	238,609,109		25,841	
純確定給付負債の減少	(8,529,484,781)		(923,743)	
社外積立資産の増加	(20,245,429,020)		(2,192,580)	
4.受取利息の受取	1,843,298,132,054		199,629,188	
5.配当金の受取	20,766,203,307		2,248,980	
6.利息の支払	(800,517,839,538)		(86,696,082)	
7.法人税の納付	(45,384,810,391)		(4,915,175)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー (注記34)		(72,588,282,370)		(7,861,311)
1.投資活動による現金収入額	3,335,432,423,175		361,227,331	
2.投資活動による現金支出額	(3,408,020,705,545)		(369,088,642)	

III.財務活動によるキャッシュ・フロー (注記34)		(665,255,953,622)		(72,047,220)
1.財務活動による現金収入額	638,847,247,701		69,187,157	
2.財務活動による現金支出額	(1,304,103,201,323)		(141,234,377)	
IV.現金及び現金性資産の減少 (I+II+III)		(255,034,816,672)		(27,620,271)
V.期首の現金及び現金性資産		697,431,127,308		75,531,791
VI.外貨建現金及び現金性資産の為替 レート変動効果		17,407,490,649		1,885,231
VII.期末の現金及び現金性資産(注記34)		459,803,801,285		49,796,752

別添の注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第57期 2013年1月1日から2013年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

科 目	第57(前)期			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		166,617,704,066		18,044,697
1.当期純利益	318,619,031,350		34,506,441	
2.調整事項	(824,677,477,347)		(89,312,571)	
当期損益認識金融資産評価損失	281,309,142		30,466	
売却可能金融資産減損損失	16,553,778,495		1,792,774	
売却可能金融資産売買損失	2,426,584,204		262,799	
貸倒償却費	129,894,454,798		14,067,569	
退職給付	19,072,574,142		2,065,560	
減価償却費	11,374,227,736		1,231,829	
無形固定資産償却費	21,639,032,508		2,343,507	
金融派生商品評価損失	70,484,506,404		7,633,472	
公正価額リスク・ヘッジ関連損失	86,127,201		9,328	
外貨換算損失	35,372,940,935		3,830,890	
有形固定資産売却損失	46,721,691		5,060	
業務用動産廃棄損失	15,203,482		1,647	
用途品廃棄損失	35,083,380		3,800	
その他引当金繰入額	8,727,690,704		945,209	
成果報償費用等	2,409,996,557		261,003	
法人税費用	87,437,446,060		9,469,475	
支払利息	840,946,553,653		91,074,512	
当期損益認識金融資産評価利益	(608,238,044)		(65,872)	
売却可能金融資産売買利益	(27,960,700,646)		(3,028,144)	
金融派生商品評価利益	(101,342,125,254)		(10,975,352)	
外貨換算利益	(5,377,203,637)		(582,351)	
外貨社債関連利益	(68,138,598,176)		(7,379,410)	
有形固定資産売却利益	(176,827,685)		(19,150)	

支払保証引当金戻入額	(1,473,588,770)		(159,590)	
未使用約定引当金戻入額	(1,147,628,839)		(124,288)	
金融保証負債戻入額	(238,536,760)		(25,834)	
その他引当金戻入額	(276,409,463)		(29,935)	
復旧工事利益等	(1,614,902,451)		(174,894)	
受取利息	(1,842,857,579,178)		(199,581,476)	
配当金収益	(20,269,369,536)		(2,195,173)	
3.純運転資本の変動	(194,444,534,225)		(21,058,343)	
預け金の減少(増加)	45,624,113,855		4,941,092	
当期損益認識金融資産の増加	(22,815,797,964)		(2,470,951)	
貸付債権の増加	(2,722,290,345,945)		(294,824,044)	
未収収益の増加	(20,110,275,689)		(2,177,943)	
前払費用の減少	3,282,069,795		355,448	
金融派生商品の純増減	29,246,400,367		3,167,385	
雑資産の減少(増加)	151,574,988		16,416	
預金の増加	2,466,759,457,960		267,150,049	
未払費用の増加	47,766,431,558		5,173,105	
前受収益の減少	(1,590,091,651)		(172,207)	
金融保証負債の増加(減少)	(470,815,783)		(50,989)	
収入諸税の増加(減少)	(1,682,411,913)		(182,205)	
純確定給付負債の減少	(8,173,802,256)		(885,223)	
社外積立資産の増加	(10,141,041,547)		(1,098,275)	
4.受取利息の受取	1,819,276,478,289		197,027,643	
5.配当金の受取	20,269,369,536		2,195,173	
6.利息の支払	(887,384,915,273)		(96,103,786)	
7.法人税の納付	(85,040,248,264)		(9,209,859)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー (注記34)		(365,027,761,472)		(39,532,507)
1.投資活動による現金収入額	3,589,846,520,895		388,780,378	
2.投資活動による現金支出額	(3,954,874,282,367)		(428,312,885)	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー (注記34)		21,929,760,180		2,374,993
1.財務活動による現金収入額	1,049,085,960,220		113,616,009	
2.財務活動による現金支出額	(1,027,156,200,040)		(111,241,016)	

IV. 現金及び現金性資産の減少 (I+II+III)		(176,480,297,226)		(19,112,816)
V. 期首の現金及び現金性資産		906,496,981,739		98,173,623
VI. 外貨建現金及び現金性資産の 為替レート変動効果		(32,585,557,205)		(3,529,016)
VII. 期末の現金及び現金性資産(注記34)		697,431,127,308		75,531,791

別添の注記を参照されたい。

注記

第58期 2014年1月1日から2014年12月31日まで

第57期 2013年1月1日から2013年12月31日まで

株式会社釜山銀行及びその従属会社

1. 連結対象会社の概要

韓国採択国際会計基準第1110号(連結財務諸表)による支配会社である株式会社釜山銀行(以下“支配会社”)と連結対象の従属会社(以下“連結グループ会社”)の概要は次の通りです。

(1) 支配会社の概要

支配会社は1967年10月10日に設立されて以来、銀行法による銀行業務、資本市場及び金融投資業に関する法律による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。支配会社の本店は釜山広域市南区門岷金融路30に所在しており、当期末現在、国内に204店の支店と66ヵ所の出張所及び海外に支店1ヵ所と事務所1ヵ所を運営しています。

支配会社は1972年6月15日韓国取引所が開設する有価証券市場に発行株式を上場し、2011年3月15日付で包括的株式移転を通じて(株)BS金融持株の完全子会社になりました。韓国取引所に上場されていた支配会社の株式は2011年3月30日付で上場が廃止されました。一方、支配会社の払込資本金は設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の普通株資本金は948,418百万ウォンであり、発行済み株式数は189,683,650株です。

(2) 連結対象従属会社の概要

1) 従属会社は連結グループ会社により支配されている会社であり、投資家が被投資家に対する関与により変更利益にさらされるか、又は変動利益に対する権利があり、被投資家に対する自分の力でこのような利益に影響を及ぼす能力がある時に被投資家を支配しているとします。

又、連結グループ会社は企業会計基準書第1110号及び第1112号による構造化会社に該当する会社に対しては単純に保有持分率による判断ではない同企業会計基準書上の支配力判断基準要素である「力」、「変動利益」、「力と変動利益の連関」を総合的に考慮した判断に基づいて連結グループ会社が支配していると判断される場合に同会社を連結グループ会社の連結対象に含めました。当期末及び前期末現在の連結グループ会社の連結対象は次の通りです。

当期末	前期末	所在地	決算月	業種
不特定金銭信託	不特定金銭信託	韓国	12月31日	信託
開発信託	開発信託	韓国	12月31日	信託
老後生活年金信託	老後生活年金信託	韓国	12月31日	信託

個人年金信託	個人年金信託	韓国	12月31日	信託
退職信託	退職信託	韓国	12月31日	信託
新個人年金信託	新個人年金信託	韓国	12月31日	信託
年金信託	年金信託	韓国	12月31日	信託
積立式目的信託	積立式目的信託	韓国	12月31日	信託
家計金銭信託	家計金銭信託	韓国	12月31日	信託
-	企業金銭信託	韓国	12月31日	信託

2) 連結範囲の変動現況

当期に新規で連結財務諸表に含まれた従属会社はなく、当期中に連結財務諸表から除外された従属会社は次の通りです。

従属会社	事由
企業金銭信託	清算

3) 連結対象の従属会社の当期末及び前期末現在の財務諸表上の主要財務情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	資産	負債	営業収益
元本及び利益補填信託	8	8	25
元本補填信託	321,902	312,498	15,824
元本補填及び非補填混在信託	3,916	3,871	221
合計	325,826	316,377	16,070

区分	前期末		
	資産	負債	営業収益
元本及び利益補填信託	7	7	74
元本補填信託	295,162	286,305	14,731
元本補填及び非補填混在信託	4,367	4,315	225
合計	299,536	290,627	15,030

2014年12月31日現在の連結財務諸表は支配会社と支配会社の従属会社で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

連結グループ会社の連結財務諸表は韓国採択国際会計基準を適用して作成されました。

連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期の連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関する影響を除いては前期の連結財務諸表の作成時に採択した会計方針と同一です。

財務状態表の勘定科目は流動資産(負債)/非流動資産(負債)ではなく、金融会社の一般的な性格に従い、相対的に流動性が高い順番で配列することを原則とし、業務の特性と重要度等を勘案して配列しました。

連結財務諸表は報告期間末ごとに再評価金額や公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除いては歴史的な原価主義に基づいて作成されました。歴史的な原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

1) 当期から新たに導入された基準書及び解釈書、これによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1032号金融商品：表示(改正)

同改正事項は金融資産と金融負債の相殺表示に関する規定の意味を明確にして相殺の権利は将来事象に伴う条件付であってはならず、約定期間中いつでも行使できるべきで、会社自らと取引相手が正常な事業過程である場合だけでなく、債務不履行、支払不能等の場合にも執行できるべきこと等を主要内容としています。一方、同改正事項が連結グループ会社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1110号、第1112号及び第1027号投資企業(改正)

同改正事項は企業は自ら支配している全ての従属会社を連結しなければならないという企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」の一般原則に対する例外規定であり、支配会社が投資企業の定義を充たす場合、従属会社を連結せず、公正価値で測定して当期損益に反映するように求めることを主要内容としています。又、投資企業に関する新しい開示規定が企業会計基準書第1112号「他の企業に対する持分の開示」と第1027号「別途財務諸表」に導入されました。一方、同改正事項が連結グループ会社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1036号資産減損(改正)

同改正事項は減損損失や減損損失戻入を認識した個別資産や資金生成単位に対してのみ回収可能額を開示するようにすることを主要内容としており、同改正事項が連結グループ会社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1039号金融商品：認識と測定(改正)

同改正事項は法令や規定の導入で金融派生商品の元契約相手を中央清算所又は中央清算所との清算効果を出すための取引相手の役割を行う会社に交替して一定要件を充たす場合に、リスクヘッジ会計を適用し続けることを許容することを主要内容としています。一方、同改正事項が連結グループ会社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準解釈書第2121号負担金(制定)

同解釈書は政府が法規に従って企業に賦課する負担金に関する負債は法規に明示された負担金の納付を誘発する活動が発生する時点で認識することを主要内容としています。一方、同会計方針の変更が連結グループ会社の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 財務諸表発行承認日現在において制定・公表されていたが、まだ施行日が到来せず、連結グループ会社が早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1019号従業員給与(改正)

勤務年数の経過に関係ない寄与金を勤務期間に配分せず、勤務役務が提供される期間に勤務原価から差し引くことを許容することを主要内容としています。同改正事項は2014年7月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1016号有形固定資産(改正)

同改正事項は収益に基づいた減価償却方法が適切ではないことを明示することを主要内容としており、2016年1月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1038号無形固定資産(改正)

同改正事項は無形固定資産が収益の測定値で表現されるか、消費と無形固定資産の経済的便益消費間に密接な相関関係があることが提示できる限られた状況でなければ、収益に基づいた償却方法は反証できない限り適切ではないとみなすことを主要内容としています。同改正事項は2016年1月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1111号共同約定(改正)

同改正事項は共同営業の活動が企業会計基準書第1103号「事業結合」で定義する事業を構成し、共同営業者が該当共同営業の持分を取得するか、事業が共同営業に出資されて共同営業が設立した時に該当共同営業に対する持分を取得する場合、企業会計基準書第1103号と他の基準書で規定している事業結合会計処理にかかわる原則を適用して会計処理することと、該当基準書が求める関連情報を開示しなければならないことを主要内容としており、同改正事項は2016年1月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 韓国採択国際会計基準年次改善2010-2012 cycle

企業会計基準書第1102号「株式基準報償」に関連して「稼得条件」と「市場条件」の定義を改正し、「成果条件」と「役務提供条件」の定義を追加する改正事項、企業会計基準書第1103号「事業結合」で規定する条件付対価の分類及び測定に対する改正事項、企業会計基準書第1108号「営業セグメント」で規定するセグメント資産が最高営業意思決定者に定期的に提供される場合にのみ報告セグメントの総資産から企業全体の資産への調整を開示するようにする改正事項等を主要内容としており、同改正事項は2014年7月1日以降開始する会計年度又は取引から適用される予定です。

- 韓国採択国際会計基準年次改善2011-2013 cycle

企業会計基準書第1103号「事業結合」の適用範囲に「共同約定自体の財務諸表で共同約定の構成に対する会計処理」は除外されることを明確にする改正事項を含めて企業会計基準書第1113号「公正価値測定」と企業会計

基準書第1040号「投資不動産」等に対する一部改正事項が存在し、同改正事項は2014年7月1日以降開始する会計年度又は取引から適用される予定です。

連結グループ会社は上述された制定・改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響が重要ではないと判断していません。

(2)重要な会計方針

1)連結基準

連結財務諸表は支配会社と支配会社(又はその従属会社)が支配している他の会社(特殊目的会社を含む)の財務諸表を統合しています。連結グループ会社は1)被投資家に対する力、2)被投資家に対する関与による変動利益に対する露出又は権利、3)投資家の利益金額に影響を与えるために被投資家に対して自分の力を使う能力の3つの要素を全て満たす時に、支配力が存在すると判断しています。又、上記の支配力の3つの要素のうち、1つ以上に変化があることを示す事実と状況が存在する場合、被投資家を支配するかを再評価しています。

連結グループ会社が被投資家の議決権の過半数未満を保有しても、被投資家の関連活動を一方的に指示できる実質的な能力を持つために十分な議決権を保有していれば、被投資家に対する力を保有していると判断しています。連結グループ会社が保有している議決権が被投資家に対する力を与えるに十分なのか否かを評価する時に、次の事項を含めて全ての関連事実と状況を考慮しています。

- 保有議決権の相対的規模と他の議決権保有者の株式分散程度
- 連結グループ会社、他の議決権保有者又は他の当事者が保有している潜在的議決権
- 契約上約定から発生する権利
- 過去株主総会での議決様相を含めて、決定が行われなければならない時点で連結グループ会社が関連活動を指示する現在の能力を持っているかを示す他の追加的な事実と状況

当期中に取得又は売却した従属会社に関連する収益と費用は、取得が事実上完了した日から又は売却が事実上完了した日まで連結包括損益計算書に含まれます。非支配持分の帳簿価額は当初認識した金額に取得以後の資本変動に対する非支配持分の比例持分を反映した金額です。非支配持分が負(-)の残高になっても総包括損益は非支配持分に帰属されています。

連結グループ会社を構成する会社が類似した状況で発生した同一の取引や事象に対して連結財務諸表で採択した会計方針と異なる会計方針を使用した場合はその財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成していません。

連結グループ会社内の取引、これに関連する資産及び負債、収益及び費用等は連結財務諸表の作成時にすべて除去しています。

支配力を失わない従属会社に対する連結グループ会社の所有持分の変動は資本取引として会計処理していません。連結グループ会社の支配持分と非支配持分の帳簿価額は従属会社に対する相対的持分変動を反映して調整

しています。非支配持分の調整金額と支払又は受取対価の公正価値の差異は資本として直接認識し、会社の所有主に帰属させています。

支配会社が従属会社に対する支配力を失った場合、(i)受け取った対価及び保有している持分の公正価値の合計額と(ii)従属会社の資産(のれん代を含む)と負債、非支配持分の帳簿価額の差異金額を売却損益として計上しています。従属会社に関連してその他包括損益として以前に認識した金額に対して関連資産や負債を直接売却した場合の会計処理(即ち、当期損益に振替するか、又は直接利益剰余金に振替)と同一の基準で会計処理しています。支配力を失った日に以前の従属会社に対する投資資産の公正価値は企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」による金融資産の当初の認識時の公正価値とみなすか、適切な場合に関係企業又は共同企業に対する投資の当初の認識時の原価とみなしています。

2)外貨換算

各連結対象会社の個別財務諸表はその会社の営業活動が行われる主たる経済環境での通貨(機能通貨)で表示しています。連結財務諸表を作成するために個別会社の経営成績と財務状態は支配会社の機能通貨であり、連結財務諸表を作成するための表示通貨である「ウォン貨」で表示しています。

個別会社の財務諸表の作成においてその会社の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録しています。報告期間終了日ごとに貨幣性外貨項目は報告期間終了日の為替レートで再換算しています。一方、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで再換算し、歴史的な原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定の為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異
- 海外事業場に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、海外事業場純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異。このような為替差異はその他包括損益で認識し、純投資の全部や一部の売却時点で資本から当期損益に再分類しています。

連結財務諸表を作成するために連結グループ会社に含まれている海外事業場の資産と負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間中に重要に変動して取引日の為替レートを使用すべき状況ではないなら、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより発生した為替差異をその他包括損益で認識し、資本(適切な場合、非支配持分に配分)に累計しています。

3)現金及び現金性資産

連結グループ会社は保有現金、外国通貨、流動性が非常に高く確定された金額の現金への転換が容易であり、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産及び金融機関に対する預け金等を現金及び現金性資産に分類しています。

4)金融資産

金融資産は連結グループ会社が契約の当事者になる時に認識しています。金融資産は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、付加しています。但し、当期損益認識金融資産の取得と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識しています。

金融資産の定型化された買入又は売却は全て売買日に認識するか、除去しています。金融資産の定型化された買入又は売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入又は売却する契約です。

金融資産は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付債権及び受取債権に分類しています。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定しています。

イ. 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。実効金利は金融資産の期待存続期間、或いは適切であればそれより短い期間にわたって支払うか又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他割増額又は割引額を含めて予想される将来現金受取額の現在価値を当初の認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

債務商品に対する受取利息は債務商品が当期損益認識金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識しています。

ロ. 当期損益認識金融資産

当期損益認識金融資産は売買目的金融資産と当初の認識時に当期損益認識金融資産として指定した金融資産を含めています。短期間内に売却を目的として取得した金融資産は売買目的金融資産に分類しており、当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識しています。

以下の場合、金融資産を売買目的金融資産に分類しています。

- 短期間内に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で連結グループ会社が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合

以下の場合、売買目的金融資産ではない金融資産は当初の認識時点で当期損益認識金融資産として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融資産が連結グループ会社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産の一つ又はそれ以上の組込派生商品を含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって合成契約の全体(資産又は負債)を当期損益認識金融資産として指定できる場合

当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識していません。

八. 満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、連結グループ会社が満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非派生金融資産は満期保有目的金融資産に分類しています。満期保有目的金融資産は実効金利を使用して測定された償却後原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識しています。

二. 売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初の認識時に売却可能金融資産として指定されるか、又は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産又は貸付債権及び受取債権に分類されない非派生金融資産です。

売却可能金融資産は後続的に報告期間末ごとの公正価値で測定しています。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益(下記を参考)と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他包括損益として認識し、資本(売却可能金融資産評価損益)に累計しています。売却可能金融資産が売却又は減損される時にその他包括損益として認識された累積評価損益は当期損益に再分類しています。売却可能持分商品の配当金は連結グループ会社が配当金を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替レートで換算しています。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却後原価に基づいて決定し、その他為替損益はその他包括損益として認識しています。

活発な市場で価格が開示されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような開示価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべき金融派生商品は報告期間末ごとに取得原価から識別された減損損失を差し引いた金額で測定しています。

ホ. 貸付債権及び受取債権

下記の要件を全て満たす非派生金融資産は貸付債権及び受取債権に分類しています。

- 支払金額が確定されたか決定可能であり、
- 活発な市場で価格が開示されず、
- 即ちに又は短期間内に売却する意図がなく、
- 当初認識時点に当期損益認識金融資産又は売却可能金融資産で指定しなかった場合

当初認識後には実効金利法を使用した償却後原価で測定しています。受取利息は受取利息の認識が重要ではない短期受取債権を除いては実効金利法を使用して認識します。

一方、連結グループ会社は金融商品を買戻条件付で買入した場合、買入金額を貸付債権で認識します。

へ. 認識及び測定

当初認識

金融商品(金融資産と金融負債)は連結グループ会社が金融商品の契約当事者になる時に連結財務状態表に認識しています。又、定型化された買入や売却取引(即ち、関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入又は売却する場合)の場合には売買日に認識していません。

金融資産と金融負債は当初認識時点に公正価値で測定し、但し、当期損益認識金融資産(当期損益認識金融負債)ではない場合、金融資産(金融負債)の取得(発行)と直接関連のある取引原価は当初認識時点に公正価値に加算(差引)しています。公正価値とは、合理的な判断力と取引意思がある独立当事者間の取引で資産の交換又は負債の決済ができる金額で定義され、当初認識時の金融商品の公正価値は一般的に取引価格(提供又は受取対価の公正価値)で評価されます。

後続測定

金融商品は当初認識時点の分類基準により次のうち、一つの測定基準によって評価されます。

i) 償却後原価

償却後原価は金融資産や金融負債の当初認識時点の測定金額から下記事項の調整を通じて算出します。

- 返済された元金を差引
- 当初認識金額と満期金額の差額に実効金利法を適用して計算された償却累計額を加算又は差引
- 減損損失や貸倒償却認識(直接差し引くか、引当金を設定)金額を差引

ii) 公正価値

連結グループ会社は利用できれば公正価値の最善の推定値で活発な市場で開示される価格を利用し、これは金融商品の上場市場価格や活発な市場で取引された金融商品に対する売買仲介機関の開示価格(dealer price quotations)に基づきます。取引所、販売者、仲介人、業界団体、評価機関又は監督機構を通じて開示価格が容易であり、定期的に利用でき、このような価格が独立当事者間で定期的に発生した実際の市場取引を示したら、その金融商品は活発な市場で価格が開示されていると判断します。

もし、金融商品に対する活発な市場がなければ公正価値は評価技法を使用して決定するか、又は独立的な外部専門評価機関の評価結果を利用します。評価技法は合理的な判断力と取引意思がある独立当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行の公正価値が利用できればこれを参照する方法、割引キャッシュ・フロー法とオプション価格決定モデルを含めます。

連結グループ会社はオプションや金利スワップ、通貨スワップのような普遍化された金融商品の公正価値の決定には市場参加者が一般的に使用する評価モデルを使用し、より複雑な金融商品の場合は一般的な価値評価モデルから発展した自体的に開発した評価モデルを使用します。このモデルに投入される一部又は全ての変数は市場で観測できない可能性もあり、市場価格や市場金利から派生される可能性もあり、ある仮定に基づいて測定される可能性もあります。

ト．金融資産の減損

連結グループ会社は当期損益認識金融資産を除外した残りの金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかを報告期間末ごとに評価しています。当初認識以後に発生した1つ又はその以上の事象の結果により金融資産の推定将来キャッシュ・フローが影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断します。しかし、将来事象の結果で予想される減損損失は認識しません。

金融資産が減損されたという客観的な証拠には次のような減損事象が含まれます。

- 金融資産の発行者や支払義務者の重大な財務的困難
- 利息の支払や元金返済の不履行や遅延のような契約違反
- 借入者の財務的困難に関連する経済的又は法律的理由による当初借入条件のやむを得ない緩和
- 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高い状態になる。
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場の消滅
- 金融資産の集合に含まれている個別金融資産の推定将来キャッシュ・フローの減少を識別できないが、当初認識後、当該金融資産集合の推定将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観測可能な資料がある場合

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては上記の例示以外に同持分商品の公正価値が原価以下で有意的又は持続的に下落する場合、資産減損の客観的な証拠として追加判断されます。

減損発生の客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリ別に次のように減損損失を測定して当期損益で認識します。

貸付債権及び受取債権

償却後原価で測定する貸付債権及び受取債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割引した推定将来キャッシュ・フロー(未だ発生していない将来の貸倒は除外)の現在価値の差異で測定します。このために連結グループ会社は個別的に重要な金融資産に対して優先的に減損発生の客観的な証拠があるかを個別的に検討します(個別評価貸倒引当金)。

個別的に有意的ではない金融資産の場合、個別的に又は集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似した信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に減損有無を検討します(集合評価貸倒引当金)。

i) 個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収できると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の推定に基づきます。このようなキャッシュ・フローを推定する場合、連結グループ会社は関連相手の営業キャッシュ・フロー等の財務的状況及び関連担保物の正味実現可能価値等、利用可能な全ての情報を利用して判断します。

ii) 集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに組込されている発生損失を測定するために過去の経験損失率に基づいた推定モデルを利用します。同モデルは商品及び借主の種類、信用等級、ポートフォリオの大きさ、減損発現期間、回収期間等の多様な要因を考慮して各資産(又は資産集合)のデフォルト率(PD: Probability of Default)と担保類型別のデフォルト時の損失率(LGD: Loss Given Default)を適用します。又、組込されている損失の測定をモデル化し、過去の経験と現在の状況に基づいた入力変数を決定するために一定な仮定が適用されました。同モデルに方法論と仮定は貸倒引当金推定値と実際損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

貸付債権及び受取債権の減損損失は貸倒引当金勘定を使用して差し引き、同金融資産が回収できないと判断される場合は貸倒引当金から償却します。既存に貸倒償却した貸付債権及び受取債権が後続的に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、貸倒引当金の変動は当期損益で認識します。

売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益で認識する売却可能金融資産は公正価額が取得原価を下回る金額から以前期間に既に当期損益で認識した当該金融資産の減損損失を差し引いた金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。

後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連のある場合、売却可能債務商品は当期損益で戻入し、売却可能持分商品はその他包括損益で戻入します。

満期保有目的金融資産

償却後原価で測定する満期保有目的金融資産は帳簿価額と当初の実効金利で割引した推定将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定します。満期保有目的金融資産の減損損失は帳簿価額から直接差引きます。

満期保有目的金融資産の場合、後続期間中に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連のある場合には既に認識した減損損失は回復後の帳簿価額が当初減損を認識しなかったとすれば回復日現在、認識したはずの償却後原価を超えない限度内で当期損益で直接戻入します。

チ. 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、又は金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡し金融資産の所有によるリスクと報償の大部分を移転する場合に金融資産を除去しています。もし、金融資産の所有によるリスクと報償の大部分を保有も移転もしていない場合、連結グループ会社が金融資産を統制もしていないなら金融資産を除去し、金融資産を統制し続けている場合は、その譲渡資産に対して持続的に関与する程度まで持続的に認識し、関連負債を共に認識しています。

もし、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したが、金融資産の所有によるリスクと報償の大部分を連結グループ会社が保有している場合は当該金融資産を認識し続け、受取った売却金額は負債として認識しています。

5)金融負債

イ. 金融負債の分類

金融負債は連結グループ会社が契約の当事者になる時に認識しています。金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融負債の発行と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融負債の公正価値から差し引くか、付加しています。但し、当期損益認識金融負債の発行と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識しています。

金融負債は「当期損益認識金融負債」又は「その他負債」に分類しています。

当期損益認識金融負債

金融負債は売買目的項目であるか、又は当期損益認識金融負債として指定する場合、当期損益認識金融負債に分類しています。

以下の場合、金融負債を売買目的金融負債に分類しています。

- 主に短期間内に再買入する目的で取得した場合

- 当初の認識時点で連結グループ会社が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合、連結グループ会社が共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部
- リスク・ヘッジ手段として指定され、リスク・ヘッジに効果的ではない金融派生商品

以下の場合、売買目的項目ではない金融負債は当初の認識時点に当期損益認識金融負債として指定できます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融負債が連結グループ会社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ又はそれ以上の組込派生商品を含む、契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって合成契約の全体(資産又は負債)を当期損益認識負債として指定できる場合

当期損益認識金融負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識しています。

その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されない非派生金融負債はその他金融負債に分類し、その他金融負債は預金、借入金、社債等で構成されています。その他金融負債は当初認識時に発行と直接関連のある取引原価を差し引いた公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効金利法を使用して償却後原価で測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識します。

連結グループ会社は金融商品を買戻条件付で売却した場合、金融商品は連結財務状態表から除去せず、売却金額を借入金で認識します。

ロ. 金融負債の除去

連結グループ会社は連結グループ会社の義務が履行、取消又は満了された場合にのみ金融負債を除去します。支払った対価と除去される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識しています。

ハ. 相殺

金融資産と金融負債は連結グループ会社が資産と負債を相殺できる法的な権利があり、純額で決済するか又は資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺しています。

6)金融派生商品

連結グループ会社は金利リスク及び外貨リスクを管理するために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等、多数の金融派生商品契約を締結しています。

金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、後続的に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定しています。金融派生商品をリスク・ヘッジ手段として指定したが、リスク・ヘッジに効果的ではない場合は金融派生商品の公正価値変動による評価損益は即ちに当期損益として認識しています。金融派生商品をリスク・ヘッジ手段として指定し、リスク・ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はリスク・ヘッジ関係の特性によって変わります。

公正価値が正(+)の値を持つ金融派生商品は金融資産として認識し、負(-)の値を持つ金融派生商品を金融負債で認識しています。

イ. 組込派生商品

金融派生商品ではない主な契約に組込されている金融派生商品は組込派生商品の経済的特性及びリスクが主契約の経済的特性及びリスクと密接に関連されておらず、組込派生商品と同一の条件を持つ別途の金融商品等が金融派生商品の定義を充たし、合成契約の公正価値変動を当期損益で認識しない場合、別途の金融派生商品で会計処理しています。

ロ. リスク・ヘッジ会計

連結グループ会社は金融派生商品、組込派生商品又はヘッジ対象リスクが外貨リスクである場合には非派生金融商品を公正価値リスク・ヘッジ、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ又は海外事業場純投資リスク・ヘッジに対するリスク・ヘッジ手段として指定しています。確定契約の外貨リスク・ヘッジはキャッシュ・フローのリスク・ヘッジで会計処理しています。

連結グループ会社はリスク・ヘッジの開始時点にリスク管理目的、リスク・ヘッジ戦略及びリスク・ヘッジ手段とリスク・ヘッジ対象項目の関係を文書化しています。又、連結グループ会社はリスク・ヘッジの開始時点と後続期間にリスク・ヘッジ手段がヘッジ対象リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに非常に効果的であるかについて文書化しています。

ハ. 公正価値リスク・ヘッジ

連結グループ会社はリスク・ヘッジ手段として指定され、公正価値リスク・ヘッジ会計の適用要件を充たす金融派生商品の公正価値変動を即ちに当期損益で認識しており、ヘッジ対象リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値変動も即ちに当期損益で認識しています。リスク・ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値変動は連結包括損益計算書上のリスク・ヘッジ対象項目に関連する項目で認識されます。

公正価値リスク・ヘッジ会計は連結グループ会社がリスク・ヘッジ関係の指定を撤回する場合、リスク・ヘッジ手段が消滅、売却、清算又は行使される場合、又は公正価値リスク・ヘッジ会計の適用要件をこれ以上充た

さない場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスク・ヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益で認識しています。

二. キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ

連結グループ会社はリスク・ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計の適用要件を充たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに効果的な部分はその他包括損益で認識し、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ積立金に累計しています。リスク・ヘッジに非効果的な部分に関連する損益は当期損益で認識し、連結包括損益計算書上「その他営業損益」項目で処理しています。

以前にその他包括損益で認識し、資本項目に累計したリスク・ヘッジ手段評価損益はリスク・ヘッジ対象項目が当期損益として認識される時に当期損益に再分類しており、再分類された金額は連結包括損益計算書上リスク・ヘッジ対象項目に関連する項目に認識しています。しかし、リスク・ヘッジ対象予想取引により今後、非金融資産や非金融負債を認識する場合には以前にその他包括損益で認識し、資本項目に累計したリスク・ヘッジ手段評価損益は資本から除去して非金融資産又は非金融負債の当初原価に含めています。

キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計は連結グループ会社がりスク・ヘッジ関係の指定を撤回する場合、リスク・ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使される場合、又はキャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計の適用要件をこれ以上充たさない場合に中断されます。キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計の中断時点にその他包括損益で認識し、資本項目に累計したリスク・ヘッジ手段の評価損益は継続して資本で認識し、予想取引が究極的に当期損益として認識される時に当期損益に再分類しています。しかし、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には資本で認識したリスク・ヘッジ手段の累積評価損益は即ちに当期損益で再分類しています。

7) 有形固定資産

有形固定資産は原価で測定しており、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。有形固定資産の原価は、当該資産の買入又は建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する費用及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要なされると当初の段階で推定される費用を含めています。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が収入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕⁸⁾維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地は減価償却せず、これを除いた有形固定資産は次に提示された個別資産別に推定された経済的耐用年数で減価償却しています。

区分	償却方法	耐用年数
業務用建物	定額法	50年

賃借店舗施設物	定額法	5年
機械装置	定額法	5年
備品	定額法	5年
車両	定額法	5年

有形固定資産を構成する一部の原価が当該有形固定資産の全体原価に比べ重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途に区分して減価償却しています。

有形固定資産の減価償却方法及び残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計推定の変更で会計処理しています。

有形固定資産を売却するか、又は使用や売却を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を連結財務状態表から除去しています。有形固定資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が除去される時点で当期損益として認識しています。

8)投資不動産

賃貸収益や相場差益を得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が収入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産で認識しており、後続支出により振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益で認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により50年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計推定の変更で会計処理しています。

投資不動産を売却するか、投資不動産の使用を永久に中止し、売却もこれ以上の将来経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を連結財務状態表から除去しています。投資不動産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が除去される時点の当期損益で認識しています。

9)無形固定資産

耐用年数が有限な個別取得する無形固定資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、推定耐用年数にわたって定額法に従って償却費を計上しています。無形固定資産の耐用年数及び償却

方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計推定の変更で会計処理しています。

区分	償却方法	耐用年数
開発費	定額法	5年
ソフトウェア	定額法	5年
その他無形固定資産	定額法	5年

無形固定資産を売却するか、又は使用や売却を通じた将来経済的便益が期待されない場合、当該無形固定資産の帳簿価額を連結財務状態表から除去しています。無形固定資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形固定資産が除去される時点で当期損益として認識しています。

10) 非金融資産の減損

繰延税金資産、従業員給与から発生した資産、建設契約から発生した資産及び売却予定に分類される資産を除いた全ての連結グループ会社の非金融資産に対しては報告期間末ごとに資産減損を示唆する兆候があるかについて検討し、もしその兆候があるなら当該資産の回収可能額を推定しています。但し、耐用年数が非限定的な無形固定資産、未だ使用できない無形固定資産に対しては資産減損を示唆する兆候に関わらず、毎年の回収可能額と帳簿価額を比較して減損検査を行っています。

回収可能額は個別資産別に、又は個別資産の回収可能額を推定できないならその資産が属する資金生成単位別に回収可能額を推定しています。資金生成単位とは、他の資産や資産集団での現金収入とは殆ど独立的な現金収入を生成する識別可能な最少資産集団を意味します。回収可能額は使用価値と純公正価値のうち、大きい金額としています。使用価値は資産や資金生成単位から生成されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを推定する時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した税引前割引率で割引して推定します。

資産や資金生成単位の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額を減少させ、このような帳簿価額の減少は減損損失として、即ちに当期損益で認識しています。報告期間末ごとにのれん代を除外した資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、減少されたことを示唆する兆候があるかを検討し、直前減損損失の認識時点以後、回収可能額の決定に使用された推定値に変化がある場合にのみ戻入します。減損損失戻入により増加された帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却又は償却後残高を超えることができません。

11) 売却予定非流動資産

連結グループ会社は非流動資産(又は売却資産集団)の帳簿価額が継続使用ではない売却取引として、主に回収される等、一定条件を充たす場合にこれを売却予定資産に分類しています。このような条件は非流動資産(又は売却資産集団)が現在の状態で通常の且つ慣習的な取引条件のみで即ちに売却できなければならず、売却される可能性が非常に高い場合のみ充たされたとみなします。経営陣は資産の売却計画を確約しなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件が充足されると予想されなければなりません。

売却予定に分類された非流動資産(又は売却資産集団)は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定しています。

12)引当金

過去事象の結果により現在の法的義務又はみなし義務が存在し、当該義務を履行するため経済的便益を持つ資源が支出される可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって推定できる場合に引当金を認識しています。

引当金に対する最善の推定値を求める時には関連事象と状況に対する不可避なリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

特に、確定支払保証及び未確定支払保証に対して支払保証引当金を、クレジットカードに関連する未使用限度と家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対して未使用約定引当金を認識しており、このために信用リスク換算率(CCF: Credit Conversion Factor)、デフォルト率、デフォルト時の損失率等を適用した評価モデルを利用しています。

報告期間末ごとに引当金の残高を検討し、報告期間終了日現在、最善の推定値を反映して調整しています。義務履行のため経済的便益を持つ資源が支出される可能性がこれ以上高くない場合には引当金を戻入していません。

損失負担契約が発生する場合、関連する現在の義務は引当金で認識し測定します。損失負担契約は契約上の義務履行から発生する回避不可能な原価が当該契約により受けると期待される経済的便益を超過する場合に発生します。回避不可能な原価は契約を解約するための最少純原価として契約を履行するために所要される原価と契約を履行できなかった場合に支払うべき補償金又は違約金のうち、小さい金額で測定します。

13)金融保証契約

金融保証契約は債務商品の当初契約条件や変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができなかったことにより保有者が受けた損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されない場合、次のうちで大きい金額で後続測定しなければなりません。

- (イ) 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発債務及び偶発資産」により決定された金額
- (ロ) 当初認識金額から企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差し引いた金額

14)従業員給与

イ. 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益で認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。又、従業員の過去勤務役務の結果により連結グループ会社が支払うべき法的義務又はみなし義務があり、その債務金額は信頼性をもって推定できれば利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

ロ. その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末日から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は当期と過去期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割引し、関連債務を直接決済するにおいて使用できる社外積立資産の公正価値を差し引いて負債で認識しています。負債は関連給与の満期と類似した満期を持つ優良社債(AA)の金利を使用して推定将来キャッシュ・フローを割引した後、決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額当期損益で認識しています。

ハ. 退職給付費用及び解雇給付

確定給付債務は独立保険計理法人により予測単位積立方式を利用して報告期間末ごとに保険数理的評価を遂行して計算しています。保険数理的損益と社外積立資産の収益(純確定給付負債(資産)の純利息に含まれた金額を除外)及び資産認識上限効果の変更で構成された純確定給付負債の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他包括損益で認識し、連結財務状態表に即ちに反映しています。連結包括損益計算書で認識した再測定要素は後続期間に当期損益に再分類されません。過去勤務原価は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点で純確定給付負債(資産)に対する割引率を適用して算出しています。確定給付原価の構成要素は勤務原価(当期勤務原価と過去勤務原価及び精算による損益)と純支払利息(受取利息)及び再測定要素で構成されています。

連結グループ会社は勤務原価と純支払利息(受取利息)は当期損益で認識しており、再測定要素はその他包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務原価で処理しています。

連結財務諸表上の確定給付債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来寄与金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は連結グループ会社が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は連結グループ会社が解雇給付の支払を随伴するリストラに対する原価を認識した日のうち、早い日に認識しています。

二. 株式基準報償

連結グループ会社は従業員から提供を受ける財貨や役務の対価で現金を支払う現金決済型株式基準報償取引の場合には提供を受ける財貨や役務とその対価で負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間中に従業員給与費用と負債で認識しています。又、負債が決済される時まで毎報告期間終了日と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は従業員給与で当期損益として認識しています。

15) 連結グループ会社が発行した持分商品

持分商品は連結グループ会社の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を現われる全ての契約又は約定を意味します。

イ. 普通株

普通株は資本に分類されています。普通株の発行時又はストックオプションの行使時に発生する追加的な費用は税効果を反映した純額で、資本から差し引いています。

ロ. ハイブリッド証券(Hybrid Capital Instruments)

連結グループ会社は商品の契約条件の実質により資本証券(capital instruments)を金融負債又は持分商品に分類しています。連結グループ会社は契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を持っている一部ハイブリッド証券の場合には持分商品に分類して資本(equity)の一部で表示しています。

16) 収益・費用の認識

イ. 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して連結包括損益計算書に認識します。実効金利法は金融資産や金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効金利は金融商品の期待存続期間や適切であればより短い期間に予想される将来現金の支出と収入の現在価値を金融資産又は金融負債の純帳簿価額と正確に一致させる金利です。実効金利を計算する時に当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを推定するが、将来信用リスクによる損失は考慮しません。又、契約当事者間で支払うか、受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素に限る)、取引原価及びその他の割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フロー又は期待存続期間を信頼性をもって推定できない例外的な場合には全体契約期間中に契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を算出します。

金融資産や類似した金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引するにおいて使用した金利を使用して認識します。

ロ. 手数料収益

連結グループ会社は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理します。

金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目で処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保とその他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成等の活動に対する報償、金融負債の発生時に受け取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点に収益として認識します。

役務の提供により稼得される手数料

役務の提供により稼得される手数料は関連役務の提供時、一般的に収益で認識します。

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益で認識します。又、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号の適用範囲に該当しない場合は該当約定手数料は約定期間にわたって期間に比例して収益で認識します。

重大な行為の遂行により稼得される手数料

重大な行為の遂行により稼得される手数料は重大な行為を完了した時点で収益として認識します。

株式又はその他証券の売買、事業譲受渡の周旋のように第三者のための取引の交渉又は交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識します。

シンジケートローンを周旋するが、該当シンジケートには参加しないか、又は他の参加者と同一な実効収益を持ち、シンジケートに参加する場合、シンジケートローンの周旋手数料はシンジケートローン方式の役務が完了される時点で収益として認識します。

ポイント繰延収益(顧客忠誠制度)

連結グループ会社は手数料収益の一部で報償点数(以下「ポイント」)を付与し、顧客は付与されたポイントを使用して財貨や役務を無償又は割引購入できる制度を運用しています。ポイントはポイントを付与した当初の売上取引のうち、別途の識別可能な部分で会計処理して、当初売上に関連して受けたか、受ける対価の公正価値をポイント繰延収益と手数料収益の残りの部分に配分しており、ポイントに配分する対価はポイントの公正価値に基づいて測定しています。連結グループ会社が直接報償を提供する取引と、第三者が報償を提供するがポイントに配分される対価を連結グループ会社が自らの計算で回収する場合にはポイントが回収され、報償を提供する義務を履行した時にポイントに配分された対価を収益として認識しています。

そして、第三者が報償を提供し、連結グループ会社はポイントに配分される対価を第三者の代わりに回収する場合には第三者が報償を提供する義務を負い、これに対する対価を受ける権利を持つ時にその純額を収益として認識しています。

八. 配当金収益

配当金収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識します。配当金収益は持分証券の分類により包括損益計算書で適切な損益項目で表示されます。

17)買戻条件付債券の売買

連結グループ会社は売戻条件付債券買入に関連して譲受した有価証券は財務状態表に認識せず、買入金額を貸付債権及び受取債権で計上しました。又、買戻条件付債券売却に関連して譲渡された有価証券は所有によるリスクと報償の大部分を連結グループ会社が負担しているため、担保提供債券勘定に再分類して財務状態表に継続認識しており、売却金額を借入金で計上しました。買戻条件付債券の買入・売却に関連して発生する利息は各々受取利息及び支払利息で認識しています。

18)有価証券貸借取引

連結グループ会社は有価証券貸借取引を行っており、有価証券を貸付する場合には貸付有価証券勘定に再分類して財務状態表に継続認識し、借入する場合には財務状態表に認識しません。これに関連して受取、支払する現金担保は各々貸付債権及び受取債権と預金で計上しています。又、借入有価証券を売却する場合、当期損益認識金融負債で処理した後、報告期間終了日に公正価値変動分を当期損益で、買入返済時の帳簿価額と買入価額の差異を当期損益として認識します。

19)1株当たり利益

連結グループ会社は普通株の種類別に基本1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続営業損益と当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本1株当たり利益は普通株に帰属される当期純損益を会計期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数に分けて計算しています。希薄化後1株当たり利益は従業員に付与した株式基準報償等、全ての希薄化効果がある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属される当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

20)法人税費用

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されています。

イ. 当期法人税

当期法人税負担額は当期の課税所得に基づいて算定しています。他の課税期間に加算されるか、差引かれる損益項目及び非課税項目や損金算入不認定項目により課税所得と連結包括損益計算書上の税引前損益は差異が発生します。連結グループ会社の当期法人税に関連する負債は報告期間未まで制定されたか、又は実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算しています。

ロ. 繰延税金

繰延税金は連結財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識されます。繰延税金負債は一般的に全ての将来加算一時差異に対して認識されます。

繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異に対して認識されます。しかし、将来加算一時差異がのれん代を最初に認識する時に発生するか、資産又は負債が最初に認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合、繰延税金負債は認識しません。そして、将来減算一時差異が資産又は負債が最初に認識される取引が事業結合取引でなく取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

連結グループ会社が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては従属会社、関係会社に対する投資資産及びジョイント・ベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識します。又、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の恵沢を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高い場合にのみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、連結グループ会社が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映しました。

繰延税金資産と負債は連結グループ会社が当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一な課税当局により賦課される法人税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが、当期法人税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収されるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がなければ、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産として売却のため保有するよりはその投資不動産に組込されている大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデルの下で保有する場合はこのような仮定が反証されます。

八. 当期法人税と繰延税金の認識

当期法人税と繰延税金は同一会計期間又は他の会計期間にその他包括損益や資本で直接認識される取引や事象又は事業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含めます。事業結合時の税効果は事業結合に対する会計処理に含まれて反映されます。

21) 公正価値

公正価値は価格が直接観測可能であるか、若しくは価値評価技法を使用して推定するかに関係なく、測定日に市場参加者間の正常取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格です。資産や負債の公正価値の推定において連結グループ会社は市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式基準報償」の適用範囲に含まれる株式基準報償取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産減損」の使用価値のように公正価値と一部類似するが、公正価値ではない測定値を除いては測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

又、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用された投入変数の観測可能な程度と公正価値の測定値全体に対する投入変数の有意性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2又は3に分類します。

- (レベル1) 測定日に同一な資産や負債に対する接近可能な活発な市場での(調整されていない)開示価格
- (レベル2) レベル1の開示価格以外に資産や負債に対して直接的に又は間接的に観測可能な投入変数
- (レベル3) 資産や負債に対する観測できない投入変数

22) 信託関連会計処理

連結グループ会社は資本市場及び金融投資業に関する法律により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸付した資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入した資金を信託勘定借で計上しており、金融投資業規定により信託財産の運用、管理及び売却に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。又、金融投資業規定施行細則に基づいて元金補填約定や利益補填約定をする不特定金銭信託で信託財産の運用収益が元本又は補填利益を下回って信託報酬と特別留保金で引当しても足りない場合、銀行勘定が信託勘定で支払う金額を信託業務用運用損失で計上しています。

23) 営業セグメント

連結グループ会社はセグメントに配分される資源に対する意思決定をし、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者を含む経営陣が周期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。各セグメントは連結グループ会社の戦略的営業単位であり、これらは互いに異なる商品と役務を提供し、各営業単位別にリスクと便益及び要求される技術とマーケティング戦略が異なるため分離して運営しています。

最高経営者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属される項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本店建物のような共通資産、本店関連費用及び法人税資産と負債です。

3. 重要な判断と推定不確実性の主要源泉

注記 2で記述された連結グループ会社の会計方針を適用するにおいて、経営陣は他の資料から容易く識別できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、推定及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような推定値と異なる可能性があります。

推定と基礎的な仮定は継続して検討されます。会計推定に対する修正はこのような修正がただ当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合に修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間に全て影響を及ぼす場合は修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

(1) 会計方針を適用する過程で導出した重要な会計的判断

下記の項目は推定に関連するもの(注記 3.(2)ご参考)とは別途の重要な判断として、これは経営陣が連結グループ会社の会計方針を適用する過程で導出したものです。連結財務諸表に認識された金額に対して経営陣が重大な影響を及ぼす会計方針を適用するにおいて次のような重要な会計的判断が含まれています。

売却可能持分証券の減損

重要な会計方針「4)ト.金融資産の減損」で記述している通りに売却可能持分証券の公正価値が原価以下で有意的又は持続的に下落する場合は減損が発生したという客観的な証拠に該当します。これにより連結グループ会社は原則的に原価対比30%以上の公正価値の下落を“有意的下落”と、市場性のある持分証券の市場価格が6ヶ月以上連続下落した場合を“持続的下落”とみなします。

金融商品の公正価値評価

連結グループ会社は重要な会計方針「4)ヘ.認識及び測定」で記述している通りに金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを使用する場合は一般的な価値評価モデルから発展された自体的に開発した評価モデルまで多様な方法を使用し、この場合、多様な投入変数と仮定が適用されます。

有効なリスク・ヘッジ関係

連結グループ会社は重要な会計方針「6)金融派生商品」で記述している通りにヘッジ対象リスクによる公正価値やキャッシュ・フローの変動の相殺においてリスク・ヘッジとして指定された財務報告期間の全体にわたって高いリスク・ヘッジ効果が期待できる場合、リスク・ヘッジ会計を適用します。又、リスク・ヘッジ対象の予想取引の発生可能性が非常に高い場合、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計を適用します。

(2) 推定の不確実性に対する重要源泉

次期会計年度内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性がある重要なリスク要素を持っている報告期間終了日現在の将来に関する主要仮定及びその他推定不確実性の主要源泉は次の通りです。

金融商品の公正価値

観測可能な市場価格がない金融資産と金融負債の公正価値を決定するためには価値評価技法が求められます。頻繁な取引が行われず、価格の透明性が低い金融商品の場合、公正価値は客観性は低くなり、流動性、集中度、市場要素の不確実性、価格決定の仮定及びその他リスクに対する広範囲な判断が求められます。

信用損失に対する引当金(貸倒引当金、支払保証引当金及び未使用約定引当金)

連結グループ会社は貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金の正確性は個別評価貸倒引当金の推定のための借主別の期待キャッシュ・フローの推定と集合評価貸倒引当金及び支払保証/未使用約定引当金の推定のために使用されたモデルの仮定と変数により決定されます。

確定給付債務の測定

確定給付債務は独立的な外部計理人により予測単位積立方式で計算されますが、賃上げ率、退職率、割引率等の保険数理的仮定と変数により決定されます。退職給付制度は長期間という性格によりこのような推定に重要な不確実性を含めています。確定給付債務に対する細部事項は注記18で記述しています。

4. 金融商品のリスク管理

(1) 概要

1) リスク管理方針の概要

連結グループ会社がさらされる可能性のある金融リスクの種類には信用リスク(Credit risk)、市場リスク(Market risk)、流動性リスク(Liquidity risk)、オペレーショナル・リスク(Operational risk)等があります。

本注記は連結グループ会社がさらされている上記のリスクに対する情報と連結グループ会社の目標、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に関して開示しています。追加的な計量的情報に対しては本連結財務諸表の全般にかけて開示されています。

連結グループ会社のリスク管理体制はリスク透明性の増大、急変する金融環境変化の先制的対応を通じて連結グループ会社の中長期戦略及び経営意思決定を効率的に支援することに力量を集中しています。信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスク、流動性リスク、信用偏重リスク(Concentration Risk)、戦略リスク、評判リスクを重要なリスクとして認識しており、統計的技法を利用して経済的資本(Economic Capital)又はVaR(Value at Risk)形態で計量化して測定及び管理しています。

2) リスク管理組織

イ. リスク管理委員会

リスク管理委員会は取締役会で決定した戦略方向に符合するリスク管理戦略を樹立し、負担可能なリスク水準を決定し、連結グループ会社が直面しているリスク水準とリスク管理活動の現況を点検する等、リスクの主要事項を承認する最高意思決定機構としての役割を任じます。

ロ．リスク管理本部

連結グループ会社のリスク管理本部はリスク管理の細部方針、手続及び業務プロセスに関連する業務を行い、連結グループ会社の経済的資本の限度に対するモニタリング及び管理を担当します。

(2)信用リスク

1)信用リスクの概要

信用リスクは取引相手の債務不履行、契約不履行及び信用度の低下により保有している資産ポートフォリオから損失を被るリスクです。リスク管理報告目的で個別借主の債務不履行リスク、国家そして特定セグメントのリスクのような信用リスクエクスポージャーの全ての要素を統合して考慮しています。

2)信用リスクの管理

連結グループ会社は信用リスク管理対象資産に対して予想損失(Expected Loss)及び経済的資本(Economic Capital)を測定して管理指標として使用しています。

又、借主別及び産業別に過度なエクスポージャーの集中を防止するために信用リスクに対する最大エクスポージャー(Total exposure)限度を導入して管理することにより信用偏重リスクエクスポージャーを統制しています。

マーケティング本部とは独立的に与信支援本部及び営業支援本部で信用方針の統合、与信制度、与信審査、事後管理及び企業リストラ等の信用リスクを管理しており、リスク管理本部では連結グループ会社の信用リスクの経済的資本の測定及び限度管理、信用評価及び信用監理、信用評価モデル検証等の業務を担当しています。

3)信用リスクに対する最大エクスポージャー

当期末及び前期末現在、連結グループ会社が保有している金融商品に関連して担保物の価値を考慮しない信用リスクの最大エクスポージャーは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
預け金	1,716,756	1,043,651
当期損益認識金融資産	302,379	273,088
売却可能金融資産	2,278,110	2,136,244

満期保有目的金融資産	4,277,613	4,369,323
貸付債権	33,432,816	30,614,591
受取債権	2,301,046	2,320,675
金融派生商品資産	261,519	119,726
支払保証	1,243,663	1,208,241
約定	6,923,001	7,318,889
合計	52,736,903	49,404,428

4) 貸付債権及び受取債権の減損有無による信用リスクは次の通りです。

イ. 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金				その他 貸付金	受取債権	合計
	家計	企業	公共及び その他	小計			
延滞も減損もされていない資産	7,777,966	22,351,550	1,375,425	31,504,941	1,853,690	2,311,215	35,669,846
延滞されたが減損されていない 資産	29,853	53,195	1,687	84,735	10,934	-	95,669
減損されている資産	23,487	269,754	-	293,241	16,191	-	309,432
小計	7,831,306	22,674,499	1,377,112	31,882,917	1,880,815	2,311,215	36,074,947
繰延貸付付帯損益	19,004	15,510	459	34,973	227	-	35,200
貸倒引当金	(16,566)	(312,824)	(5,962)	(335,352)	(30,764)	(3,472)	(369,588)
現在価値割引差金(賃借保証金)	-	-	-	-	-	(6,697)	(6,697)
合計	7,833,744	22,377,185	1,371,609	31,582,538	1,850,278	2,301,046	35,733,862

ロ. 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金				その他 貸付金	受取債権	合計
	家計	企業	公共及び その他	小計			
延滞も減損もされていない資産	6,796,598	20,188,561	1,237,840	28,222,999	2,362,992	2,330,988	32,916,979
延滞されたが減損されていない 資産	19,580	60,281	250	80,111	9,613	-	89,724
減損されている資産	26,368	224,487	164	251,019	20,935	-	271,954

小計	6,842,546	20,473,329	1,238,254	28,554,129	2,393,540	2,330,988	33,278,657
繰延貸付付帯損益	16,170	8,196	474	24,840	34	-	24,874
貸倒引当金	(18,550)	(299,208)	(6,363)	(324,121)	(33,831)	(1,544)	(359,496)
現在価値割引差金(賃借保証金)	-	-	-	-	-	(8,769)	(8,769)
合計	6,840,166	20,182,317	1,232,365	28,254,848	2,359,743	2,320,675	32,935,266

5) 金融資産の信用健全性分析

イ. 貸付債権及び受取債権の信用健全性

貸付債権の信用健全性は内部信用等級に基づいて次のように分類しました。

区分	家計	企業、公共及びその他
Grade 1	1等級	AAA
Grade 2	2等級	AA+、AA
Grade 3	3等級	AA-
Grade 4	4等級	A
Grade 5	5等級	BBB、BBB-
Grade 6	6等級	BB+、BB、BB-
Grade 7	7等級 - 10等級	B、B-、C、D

当期末及び前期末現在、延滞も減損もされていない貸付債権及び受取債権の借主別の信用健全性は次のように分類できます。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	ウォン貸付金						その他 貸付金	受取債権	合計
	家計		企業		公共及び その他	小計			
	住宅担保 貸付	その他	大手企業	中小企業					
Grade 1	1,075,193	298,071	-	101,709	626,255	2,101,228	131,087	-	2,232,315
Grade 2	745,065	428,673	22,052	336,316	212,088	1,744,194	61,129	-	1,805,323
Grade 3	1,031,521	310,340	119,887	1,205,919	288	2,667,955	119,471	-	2,787,426
Grade 4	1,426,438	603,370	369,917	1,648,255	45,171	4,093,151	172,381	-	4,265,532
Grade 5	620,103	269,093	926,588	5,569,750	190,643	7,576,177	443,181	-	8,019,358

Grade 6	497,989	195,316	981,332	10,610,581	299,975	12,585,193	856,301	-	13,441,494
Grade 7	165,008	111,784	8,204	451,039	1,008	737,043	70,140	-	807,183
無等級	-	-	-	-	-	-	-	2,311,215	2,311,215
合計	5,561,317	2,216,647	2,427,980	19,923,569	1,375,428	31,504,941	1,853,690	2,311,215	35,669,846

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	ウォン貸付金						その他 貸付金	受取債権	合計
	家計		企業		公共及び その他	小計			
	住宅担保 貸付	その他	大手企業	中小企業					
Grade 1	888,476	287,986	47	114,713	616,134	1,907,356	142,949	-	2,050,305
Grade 2	561,978	387,280	103,499	582,949	158,738	1,794,444	524,241	-	2,318,685
Grade 3	882,005	284,208	218,378	1,093,651	1,570	2,479,812	94,278	-	2,574,090
Grade 4	1,174,803	579,263	125,013	2,080,475	28,964	3,988,518	243,030	-	4,231,548
Grade 5	539,328	268,172	637,063	2,517,375	117,051	4,078,989	284,297	-	4,363,286
Grade 6	431,897	212,760	1,239,310	10,955,096	315,197	13,154,260	990,236	-	14,144,496
Grade 7	184,234	114,208	1,436	519,556	186	819,620	83,961	-	903,581
無等級	-	-	-	-	-	-	-	2,330,988	2,330,988
合計	4,662,721	2,133,877	2,324,746	17,863,815	1,237,840	28,222,999	2,362,992	2,330,988	32,916,979

当期末及び前期末現在、延滞されたが減損されていない貸付債権及び受取債権の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

延滞期間別 区分	当期末								
	ウォン貸付金						その他 貸付金	受取債権	合計
	家計		企業		公共及び その他	小計			
	住宅担保貸付	その他	大手企業	中小企業					
1ヶ月未満	14,539	8,787	-	45,181	1,687	70,194	7,525	-	77,719
2ヶ月未満	2,329	1,762	-	4,801	-	8,892	2,148	-	11,040
3ヶ月未満	852	1,585	-	3,213	-	5,650	1,260	-	6,910
合計	17,720	12,134	-	53,195	1,687	84,736	10,933	-	95,669

(単位：百万ウォン)

延滞期間別 区分	前期末								
	ウォン貸付金						その他 貸付金	受取債権	合計
	家計		企業		公共及び その他	小計			
	住宅担保貸付	その他	大手企業	中小企業					
1ヶ月未満	9,466	5,048	60	36,714	250	51,538	6,503	-	58,041
2ヶ月未満	1,353	1,291	-	9,363	-	12,007	1,900	-	13,907
3ヶ月未満	1,437	985	-	14,144	-	16,566	1,210	-	17,776
合計	12,256	7,324	60	60,221	250	80,111	9,613	-	89,724

ロ. 有価証券の信用健全性

当期末及び前期末現在、延滞も減損もされていない有価証券の信用健全性は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末							
	AAA	AA	A	BBB	BB	C以下	Unrated	合計
当期損益認識金融資産：								
売買目的金融資産(買入手形等除外)	95	2,769	41,178	3,101	1,011	-	-	48,154
売却可能金融資産	1,551,897	654,746	71,467	-	-	-	-	2,278,110
満期保有目的金融資産	4,229,807	47,806	-	-	-	-	-	4,277,613
合計	5,781,799	705,321	112,645	3,101	1,011	-	-	6,603,877

区分	当期末						
	A1	A2	A3	B	C	Unrated	合計
当期損益認識金融資産：							
売買目的金融資産(買入手形等)	38,491	215,734	-	-	-	-	254,225

(単位：百万ウォン)

区分	前期末							
	AAA	AA	A	BBB	BB	C以下	Unrated	合計
当期損益認識金融資産：								
売買目的金融資産(買入手形等除外)	65	2,879	31,458	11,074	-	-	-	45,476
売却可能金融資産	1,203,871	862,539	69,834	-	-	-	-	2,136,244
満期保有目的金融資産	4,231,309	138,014	-	-	-	-	-	4,369,323

合計	5,435,245	1,003,432	101,292	11,074	-	-	-	6,551,043
----	-----------	-----------	---------	--------	---	---	---	-----------

(単位：百万ウォン)

区分	前期末						
	A1	A2	A3	B	C	Unrated	合計
当期損益認識金融資産：							
売買目的金融資産(買入手形等)	41,692	176,466	9,454	-	-	-	227,612

6) 貸倒引当金及び貸倒償却方針

連結グループ会社は資産の健全性確保及び自己資本の充実化を期するために信用リスクを随伴している貸付債権及び受取債権に対して貸倒引当金を設定及び管理しています。

償却後原価を帳簿価額とする貸付債権及び受取債権に報告期間終了日現在に減損が発生したという客観的証拠がある場合、減損損失を測定して当期損益で認識します。韓国採択国際会計基準で減損損失は発生損失を意味するため、将来の減損事象による損失は発生可能性があるにも関わらず認識しません。貸付債権及び受取債権の減損は当該資産の帳簿価額から直接差し引くか、引当金勘定を使用して差し引くことができます。連結グループ会社は貸付債権及び受取債権に分類された金融資産に組込されている発生損失(Incurred Losses)を測定して貸倒引当金の科目で当該資産の帳簿価額から差し引く形式で財務諸表に表示しています。

7) 貸倒引当金の評価方法別の貸付債権及び受取債権

当期末及び前期末現在、貸付債権及び受取債権の評価方法による内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	個別評価			集合評価			合計		
	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金 (注2)	設定率 (%)
ウォン貸付金	340,529	103,411	30.37	31,542,388	231,942	0.74	31,882,917	335,353	1.05
外貨貸付金(注1)	4,362	1,690	38.75	1,060,762	12,889	1.22	1,065,124	14,579	1.37
その他	4,180	3,647	87.27	3,122,727	16,009	0.51	3,126,907	19,656	0.63
合計	349,071	108,748	31.15	35,725,877	260,840	0.73	36,074,948	369,588	1.02

(注1) 外貨貸付金には域外外貨貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 貸倒引当金には現在価値割引差金4,741百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	個別評価			集合評価			合計		
	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金 (注2)	設定率 (%)
ウォン貸付金	317,688	85,380	26.88	28,236,441	238,741	0.85	28,554,129	324,121	1.14
外貨貸付金(注1)	6,130	4,871	79.46	1,099,981	13,425	1.22	1,106,111	18,296	1.65
その他	6,115	3,153	51.56	3,612,302	13,926	0.39	3,618,417	17,079	0.47
合計	329,933	93,404	28.31	32,948,724	266,092	0.81	33,278,657	359,496	1.08

(注1) 外貨貸付金には域外外貨貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 貸倒引当金には現在価値割引差金 6,573百万ウォンが含まれています。

8)担保資産の内訳と公正価値推定額

当期末及び前期末現在、ウォン貸付金に設定されている担保物の公正価値金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	家計	企業	公共及びその他	合計
動産及び不動産	4,442,643	9,621,033	168,786	14,232,462
有価証券	232,024	706,217	4,377	942,618
保証書	1,112,577	1,748,818	54,685	2,916,080
その他	15,901	137,462	-	153,363
合計	5,803,145	12,213,530	227,848	18,244,523

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	家計	企業	公共及びその他	合計
動産及び不動産	3,864,609	8,292,065	167,337	12,324,011
有価証券	226,867	427,412	5,101	659,380
保証書	444,355	1,494,407	3,902	1,942,664
その他	16,654	115,678	-	132,332
合計	4,552,485	10,329,562	176,340	15,058,387

9)信用リスクの集中度分析

イ. 貸付債権及び受取債権

当期末及び前期末現在、貸付債権及び受取債権の借主所属国家別の分類は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
韓国	35,737,789	99.06	32,609,121	97.99
中国	67,166	0.19	30,687	0.09
その他	269,992	0.75	638,849	1.92
合計	36,074,947	100.00	33,278,657	100.00

ロ. 当期末及び前期末現在、産業別主要貸付債権及び投資金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

産業区分	当期末					前期末				
	ウォン債及び外貨貸付金	当期損益認識金融資産	売却可能金融資産	満期保有目的金融資産	合計	ウォン債及び外貨貸付金	当期損益認識金融資産	売却可能金融資産	満期保有目的金融資産	合計
鉱業	25,779	-	20,049	30,000	75,828	22,762	-	-	40,000	62,762
製造業	10,056,680	26,091	61,379	-	10,144,150	9,433,310	31,441	50,186	-	9,514,937
電気、ガス、蒸気及び水道事業	123,527	-	42,162	90,689	256,378	78,557	-	11,405	60,700	150,662
金融及び保険業	515,536	258,872	775,825	791,415	2,341,648	522,128	237,584	911,700	1,120,985	2,792,397
不動産及び賃貸業	4,046,724	-	274,391	24,220	4,345,335	3,289,710	-	170,113	47,654	3,507,477
卸売業及び小売業	2,555,820	2,045	-	-	2,557,865	2,439,732	2,058	-	-	2,441,790
建設業	2,029,570	1,005	242,022	273,962	2,546,559	1,844,342	37	303,819	297,035	2,445,233
運輸業	1,660,629	7,346	60,430	57,504	1,785,909	1,543,479	15	80,137	68,178	1,691,809
宿泊及び飲食店業	747,683	-	-	-	747,683	565,110	-	-	-	565,110
公共行政、国防及び社会保障行政	1,078,941	3,084	589,097	2,758,130	4,429,252	989,000	1,953	519,295	2,483,748	3,993,996
出版、映像、放送通信及び情報サービス業	210,393	-	-	-	210,393	194,486	-	10,106	-	204,592

事業施設管理及び 事業支援サービス 業	61,275	-	91,460	151,475	304,210	47,635	-	19,534	210,663	277,832
協会及び団体	304,760	-	121,295	100,218	526,273	279,931	-	59,949	40,360	380,240
家計貸付	7,831,306	-	-	-	7,831,306	6,842,546	-	-	-	6,842,546
その他	1,699,418	3,936	-	-	1,703,354	1,567,510	-	-	-	1,567,510
合計	32,948,041	302,379	2,278,110	4,277,613	39,806,143	29,660,238	273,088	2,136,244	4,369,323	36,438,893

(3)流動性リスク

1)流動性リスクの概要

流動性リスクとは、連結グループ会社に資金の調達及び運用期間の不一致又は予想できなかった資金の支出等により資金不足事態が発生して支払不能状態に直面するか、資金の不足を解消するための高金利の調達又は保有資産の不利な売却等により損失を被るリスクを意味します。連結グループ会社は流動性リスクに関連して金融資産及び金融負債の契約上の満期を分析して1ヶ月以下、1ヶ月超過～3ヶ月以下、3ヶ月超過～1年以下、1年超過～5年以下、5年超過のように5区間に分けて開示しています。又、オフ・バランス勘定である支払保証及び貸付約定等の金融保証契約は約定満期が存在するが、取引相手が支払を要請する場合には即ちに支払を履行しなければならないため、別途区分して開示しています。

2)流動性リスクの管理

流動性リスクは連結グループ会社の経営全般で発生し得る全てのリスク管理方針及び手続に適用されるリスク管理規程とリスク管理指針及び流動性リスク業務マニュアルによって管理されています。

連結グループ会社は流動性リスクの管理のために調達、運用されるウォン貨及び外貨資金の支出入に影響を及ぼす全ての取引と流動性関連オフ・バランス取引を対象として累積流動性ギャップと流動性比率を算出・管理しています。

又、周期別に流動性ギャップ比率、流動性比率、満期不一致比率及び流動性危機状況分析結果がリスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会では流動性リスク管理戦略を樹立し、その戦略の適正な遂行を監督しています。

3)金融資産及び金融負債の残存契約満期分析

当期末及び前期末現在、主要金融資産及び金融負債の残存契約満期と金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末					
	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
預け金：						
ウォン貨預け金	100,000	-	-	-	1,416,766	1,516,766
外貨預け金	-	-	12,640	-	187,350	199,990
小計	100,000	-	12,640	-	1,604,116	1,716,756
当期損益認識金融資産：						
国公債	-	-	50	-	-	50
社債	255	16,096	16,495	29,558	-	62,404
その他有価証券	14,979	47,671	148,629	28,647	-	239,926
小計	15,234	63,767	165,174	58,205	-	302,380
売却可能金融資産：						
国公債	-	-	10,063	365,989	-	376,052
金融債	-	20,034	30,125	191,207	-	241,366
社債	-	10,037	241,887	1,310,084	-	1,562,008
外貨有価証券	-	-	5,651	11,522	-	17,173
貸付及び担保有価証券	-	-	30,477	51,034	-	81,511
小計	-	30,071	318,203	1,929,836	-	2,278,110
満期保有目的金融資産：						
国公債	8,105	53,117	419,952	1,999,549	-	2,480,723
金融債	-	-	60,084	100,064	-	160,148
社債	83,380	163,491	337,226	1,052,645	-	1,636,742
小計	91,485	216,608	817,262	3,152,258	-	4,277,613
貸付債権：						
ウォン貨貸付金	1,474,902	3,490,422	12,237,595	9,880,511	4,799,487	31,882,917
外貨貸付金(注1)	141,381	285,958	451,911	146,105	39,770	1,065,125
買入手形	974	-	-	-	-	974
買入外国為替	88,106	82,857	54,901	-	419	226,283
支払保証立替金	-	-	-	-	1,100	1,100
クレジットカード債権	274,417	142,180	2,142	837	5,791	425,367
売戻条件付債券買入	100,000	-	-	-	-	100,000
私募社債	-	53,800	-	7,300	866	61,966
小計	2,079,780	4,055,217	12,746,549	10,034,753	4,847,433	33,763,732

金融負債(注2)：						
預金	14,982,706	5,720,077	12,419,437	1,363,414	229,941	34,715,575
借入金	660,138	356,737	773,960	1,494,702	334,897	3,620,434
社債	375	62,292	247,349	1,456,996	719,549	2,486,561
その他金融負債(注3)	2,697,226	6,835	6,499	18,356	5,598	2,734,514
小計	18,340,445	6,145,941	13,447,245	4,333,468	1,289,985	43,557,084
金融派生商品資産：						
売買目的金融派生商品	11,925	6,215	184,653	58,711	16	261,520
小計	11,925	6,215	184,653	58,711	16	261,520
金融派生商品負債：						
リスク・ヘッジ金融派生商品	-	-	124	-	-	124
売買目的金融派生商品	3,709	4,581	11,138	234,887	-	254,315
小計	3,709	4,581	11,262	234,887	-	254,439
金融資産合計	2,298,424	4,371,878	14,244,481	15,233,763	6,451,565	42,600,111
金融負債合計	18,344,154	6,150,522	13,458,507	4,568,355	1,289,985	43,811,523

(注1) 外貨貸付金には域外外貨貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 金融負債は元金及び利息が含まれています。

(注3) その他金融負債は未払金、未払費用、貸貸受取保証金等で構成されています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末					
	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
預け金：						
ウォン貨預け金	-	-	-	-	1,001,629	1,001,629
外貨預け金	-	-	13,909	-	28,113	42,022
小計	-	-	13,909	-	1,029,742	1,043,651
当期損益認識金融資産：						
国公債	-	-	-	50	-	50
社債	11,578	31,399	11,172	26,996	-	81,145
その他有価証券	7,593	50,301	99,592	34,407	-	191,893
小計	19,171	81,700	110,764	61,453	-	273,088
売却可能金融資産：						

国公債	-	-	10,039	237,272	-	247,311
金融債	-	-	19,943	119,765	-	139,708
社債	20,031	40,137	120,909	1,337,664	-	1,518,741
外貨有価証券	-	10,553	21,201	16,977	-	48,731
貸付及び担保有価証券	-	10,008	40,342	131,404	-	181,754
小計	20,031	60,698	212,434	1,843,082	-	2,136,245
満期保有目的金融資産：						
国公債	38,251	35,545	235,711	1,877,973	-	2,187,480
金融債	-	30,054	110,067	100,227	-	240,348
社債	63,594	70,218	577,318	1,210,363	-	1,921,493
貸付及び担保有価証券	-	-	-	20,002	-	20,002
小計	101,845	135,817	923,096	3,208,565	-	4,369,323
貸付債権：						
ウォン貸付金	1,476,641	3,062,529	11,192,690	8,826,249	3,996,021	28,554,130
外貨貸付金(注1)	121,177	339,137	405,231	209,083	31,483	1,106,111
コール・ローン	290,420	284,931	-	-	-	575,351
買入手形	880	-	-	-	-	880
買入外国為替	64,248	62,274	20,293	-	219	147,034
支払保証立替金	-	-	-	-	5,613	5,613
クレジットカード債権	384,407	863	907	669	5,038	391,884
売戻条件付債券買入	100,000	-	-	-	-	100,000
私募社債	-	6,000	1,500	58,300	866	66,666
小計	2,437,773	3,755,734	11,620,621	9,094,301	4,039,240	30,947,669
金融負債(注2)：						
預金	13,170,626	5,227,018	10,918,310	1,633,639	223,567	31,173,160
借入金	742,899	423,451	814,867	1,700,280	381,103	4,062,600
社債	261,661	60,786	183,513	1,341,133	621,928	2,469,021
その他金融負債(注3)	2,533,081	4,475	13,202	6,628	5,269	2,562,655
小計	16,708,267	5,715,730	11,929,892	4,681,680	1,231,867	40,267,436
金融派生商品資産：						
売買目的金融派生商品	15,303	13,830	56,309	34,238	45	119,725
小計	15,303	13,830	56,309	34,238	45	119,725
金融派生商品負債：						

リスク・ヘッジ金融派生商品	-	-	-	236	-	236
売買目的金融派生商品	12,096	8,668	5,393	63,583	-	89,740
小計	12,096	8,668	5,393	63,819	-	89,976
金融資産合計	2,594,123	4,047,779	12,937,133	14,241,639	5,069,027	38,889,701
金融負債合計	16,720,363	5,724,398	11,935,285	4,745,499	1,231,867	40,357,412

(注1) 外貨貸付金には域外外貨貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 金融負債は元金及び利息が含まれています。

(注3) その他金融負債は未払金、未払費用、貸貸受取保証金等で構成されています。

4) オフ・バランス(支払保証及び約定等)の残存満期構造

連結グループ会社が提供した社債発行、融資担保等の金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するが、取引相手が支払を要請する場合、即ちに支払を履行しなければなりません。当期末及び前期末現在、関連オフ・バランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
支払保証	1,243,663	1,208,241
約定	6,923,001	7,318,889
合計	8,166,664	8,527,130

(4) 市場リスク

1) 市場リスクの概要

市場リスクとは、金利、株価、為替レート、一般商品の時価等の市場要因の変動により損失を被るリスクを意味し、貸付債権、預金、有価証券及び金融派生商品等から発生します。ポジション・トレーディングに関連する最も大きいリスクは債務証券や金利組込証券等からの金利リスクであり、追加的なリスクとしては株価リスク及び為替リスクがあります。又、非ポジション・トレーディングに対しても金利リスクにさらされています。連結グループ会社は市場リスクをポジション・トレーディングから発生するリスクと非ポジション・トレーディングから発生するリスクに分けて管理しています。

2) 市場リスクの管理

連結グループ会社はポジション・トレーディング及び非ポジション・トレーディングのリスクを管理するために市場リスク及び金利リスクの経済的資本限度を設定しモニタリングしています。又、市場リスクを効率的に管理するためにポジション・トレーディングはトレーディング政策規程により管理されており、市場リスク業

務マニュアル及び金利リスク業務マニュアルによりリスク管理体系及び手続を実行しています。このような全過程は連結グループ会社のリスク管理委員会を通じて実行されています。

市場リスク管理のために連結グループ会社のリスク管理委員会は全般的な市場リスク管理原則を樹立しており、実質的な管理責任をリスク管理執行委員会に委任してVaR限度、ポジション限度、損失限度等の実務的な事項に対するモニタリング及び管理活動を行っています。

連結グループ会社のALM(Asset & Liability Management)協議会では資金調達^(注)運用の基本方針の樹立及び月別資金需給計画を審議し、金利の決定と資産ポートフォリオの再構成、流動性管理業務を行い、月別ALMリスクを分析します。金利リスク限度は年間業務計画を反映した将来資産/負債のポジションと予想金利変動性に基づいて設定されますが、リスク管理本部では定期的に金利リスクを測定、モニタリングし、金利ギャップ、デュレーションギャップ、感応度等の金利リスクの現況と限度遵守の現況を毎月ALM協議会及びリスク管理委員会に報告しています。

3)ポジション・トレーディング

イ. ポジション・トレーディングの定義

ポジション・トレーディングの市場リスクの管理対象はトレーディング政策規定で定めたポジション・トレーディングを管理対象ポジションとし、ポジション・トレーディングの基本要件は次の通りです。

- 対象ポジションは売買に対する制約がなく、日別に公正価値が評価され組込されている重要リスクを市場でヘッジできなければならない。
- ポジション・トレーディングの分類基準に対してトレーディング政策指針で明確に管理し、ポジション・トレーディングは別途のトレーディング部署で管理しなければならない。
- 対象ポジションは文書化されたトレーディング戦略によって運営され、ポジションの限度管理を行わなければならない。
- 対象ポジションに対して専門ディーラー又は運営部署が事前に決定された限度内でリスク管理部署等の事前承認なしに取引を執行する権限を持たなければならない。
- 対象ポジションはリスク管理のために定期的に経営陣に報告されなければならない。

ロ. ポジション・トレーディングで発生する市場リスクの観測方法

連結グループ会社は全てのポジション・トレーディングに対して市場リスク管理システムを利用してVaRを算出して市場リスクを測定しています。又、連結グループ会社は一般的にポジション・トレーディングから発生する市場リスクをポートフォリオの水準で管理しています。

連結グループ会社は市場リスクを管理するためにVaRに基づいて経済的資本限度を設定し、モニタリングしています。連結グループ会社は付与された経済的資本限度の範囲内で組織別、商品別に経済的資本限度、ポジション限度、損失限度等を設定してモニタリングをしています。又、金融監督院規定及び施行細則等により金融派生商品取引に対するリスク統制及び管理をしています。

八. VaR (Value at Risk)

VaR (Value at Risk)の測定

VaR測定基準で1日VaRを利用して市場リスクを測定します。1日VaRは金融環境の変化に対する正規分布の下で発生し得る1日間の最大損失可能金額を意味します。単純移動平均法を利用した過去250営業日のデータに基づいて分散-共分散法と99%の単側信頼区間の信頼度を使用して1日VaRを算出し、これは実際に損失が算出されたVaRを超過する場合が平均的に100営業日中の1日であることを意味します。

VaRは一般的に利用される市場リスクの測定技法です。しかし、このアプローチは一部限界点を持っています。VaRは過去の市場変化資料を根拠として特定信頼度の下での可能な損失値を推定します。しかし、過去の市場変化は将来発生可能な全ての条件と環境を反映することはできません。結果的に計算過程においての仮定の変化により実際損失の時点と規模が異なる可能性があります。追加的に、一般的に1日や10日と使用される保有期間は関連基礎ポジションの流動化以前の保有期間で充分であるという仮定で使用されます。もし、このような期間が充分ではないか、長すぎるならVaR結果値は潜在的な損失を過小、過大測定する可能性があります。

バック・テスト(Back-Testing)

VaRモデルの適正性を検証するために日単位で実際の損益及び仮想損益とVaR算出結果を比較するバック・テストを実施して、事前に設定された信頼水準である99%を超過する損益結果を綿密に分析します。

危機状況分析(Stress Testing)

危機状況でポートフォリオ価値に重要な影響を及ぼす金利、株価、為替レート、金融派生商品の組込変動性のような個別リスク要素の変化を反映してトレーディング及び売却可能ポートフォリオに対する危機状況の分析を実施します。連結グループ会社は歴史的シナリオを危機状況分析の主なシナリオとして活用し、補助的には仮想的シナリオ分析も活用しています。このような危機状況分析は少なくとも四半期に1回以上実施されます。

下記の表はポジション・トレーディングの金利、株価、為替リスクに対する1日保有期間の99%信頼度水準での当期末及び前期末現在のVaRを表示しています。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	最高値	最低値	平均値	期末
金利リスク	241	45	96	64
株価リスク	804	-	197	-
為替リスク	512	17	115	167
総VaR	829	61	282	175

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	最高値	最低値	平均値	期末
金利リスク	491	82	206	103
株価リスク	388	-	51	-
為替リスク	3,156	33	1,117	45
総VaR	3,209	95	1,189	101

全体VaRは分散効果により金利、株価、為替リスクの各々のVaR 合計より小さくなります。

二. リスク要素別の細部内訳

金利リスク

ポジション・トレーディングの金利リスクはウォン貨表示債務証券で主に発生します。連結グループ会社のトレーディング戦略は金利変動による売買目的差益を得ることです。トレーディング勘定の商品は日別に時価評価されるため、トレーディング勘定に関連する金利リスクはVaRと感応度分析等を使用して管理されています。

株価リスク

株価リスクは外貨トレーディング株式ポジションはないため、ウォン貨トレーディング株式でのみ発生します。ウォン貨トレーディング株式ポートフォリオは取引所の上場株式と最近月物及び次近月物の株価指数先物契約で構成されており、厳格な分散投資限度で管理されています。連結グループ会社のリスク管理委員会ではポジション限度、損失限度、感応度限度等を設定し、これはリスク管理本部によって日別にモニタリングされます。

為替リスク

為替リスクはオフ・バランス勘定である為替先渡契約や通貨スワップのみならず、ウォン貨ではない貨幣で表示された資産、負債の保有により発生します。外貨資産負債の大部分はUSドル貨勘定であり、残りは主に日本円建とユーロ貨建勘定です。連結グループ会社は損失限度設定と同時に純為替エクスポージャーの限度を設定することによりトレーディング、非トレーディングポートフォリオを包括した純為替エクスポージャー金額も管理します。

4)非ポジション・トレーディング

イ. 非ポジション・トレーディングの定義

非トレーディングの部分で発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。金利リスクは金利感応資産負債間の満期不一致又は金利変更期間の不一致等により発生します。リスク・ヘッジ目的の金融派生商品を含めた

ウォン貨、外貨資産^(注)負債から発生する金利リスクを測定します。受取利息発生資産及び支払利息発生負債の大部分はウォン貨で表示されており、大部分の外貨資産・負債はUSドルで表示されています。

ロ. 非ポジション・トレーディングで発生するリスクの観測方法

金利リスク管理の最も主要な目標は金利変動に対する資産価値の変動を保護し、安定的な純受取利息を維持することです。連結グループ会社は主に受取利息発生資産と支払利息発生負債間の満期を分析する金利ギャップ分析と金利VaRの測定及び管理を通じてリスクを管理しています。

(5)オペレーショナル・リスク

1)オペレーショナル・リスクの概要

連結グループ会社はオペレーショナル・リスクを営業活動により資本に否定的な影響を及ぼす全ての財務的リスクと非財務的リスクまで広範囲に定義しています。

2)オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスクの管理目的は監督機関の規制目的を充たすことはもちろん、強力なリスク管理文化の拡散、内部統制の強化、プロセスの改善及び経営陣と全職員にタイムリーなフィードバックを提供することです。

(6)資本管理

連結グループ会社は金融委員会(Financial Services Commission)が制定した資本適正性基準を遵守しています。この資本適正性基準は国際決済銀行(Bank for International Settlements)内のバーゼル銀行監督委員会(Basel Committee on Banking Supervision)が改正したBasel III協約に基づいたもので、韓国では2013年12月から施行されました。

連結グループ会社はこの基準によりリスク加重資産に対する自己資本比率(以下、「BIS比率」)を少なくとも8%以上で維持しなければならず、四半期別にBIS比率を算出して監督機構である金融監督院(Financial Supervisory Service)に報告しています。

銀行業監督業務施行細則により連結グループ会社の自己資本は大きくTier 1 capital(基本資本)、Tier 2 capital(補完資本)に分類されます。

-Tier 1 capital(基本資本) : 基本資本は普通株資本とその他基本資本の合計であり、普通株資本には適格要件を充たす普通株、普通株の発行時に発生する資本剰余金、利益剰余金、その他包括損益累計額及びその他積立金、連結グループ会社の従属会社が発行した適格普通株のうち、第三者保有分等を含め、その他基本資本はその他基本資本の適格要件を充たす証券及び資本剰余金等を含めず。

-Tier 2 capital(補完資本) : 補完資本には補完資本の適格要件を充たす証券及び資本剰余金、連結グループ会社の従属会社が発行した補完資本の適格要件を充たす証券のうち、第三者保有分、正常又は要注意に分類された資産に対して積立された引当金等の信用リスク加重資産の1.25%以下の金額等を含めます。

リスク加重資産は全体資産に組込されているリスクと内部プロセス運営上の誤謬及び外部事象により発生し得る損失リスクを含めて連結グループ会社が甘受すべきリスク量を反映した資産の大きさを意味します。連結グループ会社は銀行業監督業務施行細則に基づいてリスク別(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)リスク加重資産を計算し、BIS比率の算出に利用しています。

当期末現在、連結グループ会社のBASEL IIIによるBIS自己資本比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン、%)

区分	当期末	前期末
普通株資本(A)	3,105,354	3,181,212
その他自己資本(B)	99,851	100,000
補完資本(C)	1,200,349	1,174,914
自己資本合計(D)	4,405,554	4,456,126
信用リスク加重資産	31,011,785	28,442,758
市場リスク加重資産	134,208	92,924
オペレーショナル・リスク加重資産	1,977,291	1,957,039
総リスク加重資産(E)	33,123,284	30,492,721
普通株資本比率(A/E)	9.38	10.43
基本資本比率((A+B)/E)	9.68	10.76
総資本比率(D/E)	13.30	14.61

5. セグメント別開示

(1) 概要

セグメント別情報は連結グループ会社の事業別セグメントに関する情報を示します。事業セグメントの主要区分は連結グループ会社の内部報告現況に基づいています。連結グループ会社はマーケティング本部、資本市場本部、そしてその他セグメントの3つの営業セグメントで構成されます。このような営業セグメントは提供される商品とサービスの性格、顧客別分類及び連結グループ会社の組織に基づいて分けられ、これに基づいて主要セグメント別情報を開示しています。

(2) 事業セグメント別開示

1)マーケティング本部

マーケティング本部は家計顧客、企業顧客及びクレジットカード顧客から発生した資産及び負債で構成され、主に預り金、預け金、家計及び企業貸付、そしてその他信用取引と為替取引を取り扱っています。

2)資本市場本部

有価証券と金融派生商品の取引と社債及び借入金等を通じた資金調達業務を取り扱っています。

3)その他セグメント

その他セグメントはソウル及び蔚山の営業本部と営業支援本部等の営業から発生した資産及び負債で構成され、預り金、預け金、貸付等の業務を取り扱っています。

当期及び前期中の事業別営業現況は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期					
	マーケティング本部	資本市場本部	その他セグメント	単純合計	(連結)調整	連結財務諸表
セグメント収益：						
受取利息	249,472	1,433,631	164,761	1,847,864	17,902	1,865,766
FTP受取利息	40,478	1,132,970	1,405,602	2,579,050	(2,579,050)	-
手数料収益	904	124,779	17,412	143,095	-	143,095
その他収益	1,186,061	40,128	(844)	1,225,345	17,976	1,243,321
特別収益	197	6,875	7,733	14,805	-	14,805
小計	1,477,112	2,738,383	1,594,664	5,810,159	(2,543,172)	3,266,987
セグメント費用：						
支払利息	(83,120)	(618,213)	(64,832)	(766,165)	(12,276)	(778,441)
FTP支払利息	(300,755)	(998,158)	(1,280,137)	(2,579,050)	2,579,050	-
手数料費用	(2,958)	(50,556)	(2,769)	(56,283)	(5,567)	(61,850)
その他費用	(1,155,089)	(107,893)	(5,258)	(1,268,240)	10,762	(1,257,478)
業務代行損益	-	5	-	5	-	5
業務原価	(3,477)	(310,731)	(7,059)	(321,267)	-	(321,267)
本部原価	(3,634)	(220,702)	(3,392)	(227,728)	-	(227,728)
諸引当金繰入額	9,531	(43,821)	(109,154)	(143,444)	-	(143,444)

貸付債権売却損失	-	-	(8,847)	(8,847)	-	(8,847)
特別費用	-	(3,230)	(25,719)	(28,949)	-	(28,949)
小計	(1,539,502)	(2,353,299)	(1,507,167)	(5,399,968)	2,571,969	(2,827,999)
セグメント税引前当期純利益 (損失)	(62,390)	385,084	87,497	410,191	28,797	438,988
当期末資産総計	35,704,722	9,807,286	5,430,674	50,942,682	(4,544,070)	46,398,612
当期末負債総計	35,193,591	9,438,678	2,888,709	47,520,978	(4,551,232)	42,969,746

(単位：百万ウォン)

区分	前期					
	マーケティング 本部	資本市場本部	その他 セグメント	単純合計	(連結) 調整	連結 財務諸表
セグメント収益：						
受取利息	1,407,253	260,460	157,246	1,824,959	17,899	1,842,858
FTP受取利息	1,096,107	62,344	1,368,411	2,526,862	(2,526,862)	-
手数料収益	114,570	834	6,711	122,115	-	122,115
その他収益	35,118	728,131	1,761	765,010	29,086	794,096
特別収益	8,364	492	7,385	16,241	-	16,241
小計	2,661,412	1,052,261	1,541,514	5,255,187	(2,479,877)	2,775,310
セグメント費用：						
支払利息	(666,251)	(96,175)	(67,238)	(829,664)	(11,283)	(840,947)
FTP支払利息	(943,670)	(311,559)	(1,271,633)	(2,526,862)	2,526,862	-
手数料費用	(46,118)	(3,265)	(2,383)	(51,766)	(5,132)	(56,898)
その他費用	(97,500)	(690,594)	(5,655)	(793,749)	(7,388)	(801,137)
業務代行損益	10	-	-	10	-	10
業務原価	(281,921)	(2,993)	(5,841)	(290,755)	-	(290,755)
本部原価	(203,076)	(4,771)	(5,763)	(213,610)	-	(213,610)
諸引当金繰入額	(73,417)	(8,649)	(22,180)	(104,246)	-	(104,246)
貸付債権売却損失	-	-	(43,133)	(43,133)	-	(43,133)
特別費用	(2,346)	(503)	(15,688)	(18,537)	-	(18,537)
小計	(2,314,289)	(1,118,509)	(1,439,514)	(4,872,312)	2,503,059	(2,369,253)
セグメント税引前当期純利益 (損失)	347,123	(66,248)	102,000	382,875	23,182	406,057
前期末資産総計	29,322,162	10,119,658	3,151,408	42,593,228	288,796	42,882,024

前期末負債総計	31,664,238	4,400,403	3,056,160	39,120,801	282,043	39,402,844
---------	------------	-----------	-----------	------------	---------	------------

(3)商品別及び地域別セグメント

連結グループ会社の商品は利息商品、非利息商品及びその他商品等に区分でき、このような商品の区分は上記の営業セグメント別構成内容等を考慮し反映されているため、別途に商品別の収益は開示しません。

(4)地域別セグメント

地域別の連結グループ会社の収益と非流動資産に対する情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	収益		非流動資産	
	当期	前期	当期末	前期末
国内帰属分	3,264,178	2,774,033	723,580	634,605
海外帰属分	2,810	1,277	565	607
合計	3,266,988	2,775,310	724,145	635,212

収益は受取利息及び非受取利息であり、非流動資産は投資不動産、有形固定資産及び無形固定資産です。

[次へ](#)

6. 金融資産と金融負債の公正価値

(1) 金融商品のカテゴリ別帳簿価額の測定基準

金融資産と金融負債は継続企業の仮定により公正価値又は償却後原価で測定されます。金融商品カテゴリ別帳簿価額の詳しい測定方法は「2.(2).4).へ.認識及び測定」で説明しています。当期末及び前期末現在、各金融資産と金融負債のカテゴリ別帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	当期損益認識金融商品			貸付金及び 受取債権	売却可能 金融商品	満期保有目的 金融商品	償却後 原価測定 金融負債	リスク・ヘッジ 金融派生商品	合計
	短期売買	当期損益 認識指定	売買目的 金融派生商品						
預け金	-	-	-	1,716,756	-	-	-	-	1,716,756
投資金融資産：									
当期損益認識金融資産	308,899	-	-	-	-	-	-	-	308,899
売却可能金融資産	-	-	-	-	2,908,813	-	-	-	2,908,813
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	-	4,277,613	-	-	4,277,613
貸付債権及び受取債権	-	-	-	35,733,862	-	-	-	-	35,733,862
金融派生商品資産	-	-	261,519	-	-	-	-	-	261,519
金融資産合計	308,899	-	261,519	37,450,618	2,908,813	4,277,613	-	-	45,207,462
預金	-	-	-	-	-	-	34,144,017	-	34,144,017
借入金	-	-	-	-	-	-	3,477,938	-	3,477,938
社債	-	-	-	-	-	-	2,159,219	-	2,159,219
金融派生商品負債	-	-	254,314	-	-	-	-	125	254,439
その他金融負債	-	-	-	-	-	-	2,733,772	-	2,733,772
金融負債合計	-	-	254,314	-	-	-	42,514,946	125	42,769,385

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	当期損益認識金融商品			貸付金及び 受取債権	売却可能 金融商品	満期保有目的 金融商品	償却後 原価測定 金融負債	リスク・ヘッジ 金融派生商品	合計
	短期売買	当期損益 認識指定	売買目的 金融派生商品						
預け金	-	-	-	1,043,651	-	-	-	-	1,043,651
投資金融資産：									
当期損益認識金融資産	285,472	-	-	-	-	-	-	-	285,472
売却可能金融資産	-	-	-	-	2,776,790	-	-	-	2,776,790
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	-	4,369,323	-	-	4,369,323
貸付債権及び受取債権	-	-	-	32,935,266	-	-	-	-	32,935,266
金融派生商品資産	-	-	119,726	-	-	-	-	-	119,726
金融資産合計	285,472	-	119,726	33,978,917	2,776,790	4,369,323	-	-	41,530,228
預金	-	-	-	-	-	-	30,573,635	-	30,573,635
借入金	-	-	-	-	-	-	3,877,554	-	3,877,554
社債	-	-	-	-	-	-	2,144,119	-	2,144,119
金融派生商品負債	-	-	89,740	-	-	-	-	236	89,976
その他金融負債	-	-	-	-	-	-	2,562,282	-	2,562,282
金融負債合計	-	-	89,740	-	-	-	39,157,590	236	39,247,566

(2)連結グループ会社の公正価値評価方法及び仮定

金融商品別公正価値の評価方法及び仮定は次の通りです。

区分	公正価値の決定方法
有価証券 (投資金融資産)	<p>上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、開示される価格を使用しており、開示価格がない場合は外部専門評価機関により算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、IMVモデル(Imputed Market Value Model)、FCFE(Free Cash Flow to Equity Model)、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。</p>
貸付債権及び 受取債権	<p>貸付債権及び受取債権の場合、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。DCFの適用時、契約条件により算出した契約キャッシュ・フローに中途返済リスクを反映した早期返済率を適用して期待キャッシュ・フローを適用した後、各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。貸付債権及び受取債権のうち、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。</p>
金融派生商品	<p>上場金融派生商品の場合は活発な市場で取引される場合に開示される価格を使用し、店頭金融派生商品の場合は評価技法を使用して測定した公正価値を使用しています。市場で観測可能な投入変数に基づいたオプション、金利スワップ、通貨スワップ等のような普遍的な店頭金融派生商品の公正価値の決定には市場参加者が一般的に使用する評価技法を利用した自体的に開発した評価モデルを使用しています。しかし、モデルに投入される一部又は全ての変数が市場で観測できないため、ある仮定に基づいた評価技法により公正価値を測定しなければならない一部の複雑な金融商品の場合、独立的な外部専門評価機関の評価結果を使用しています。店頭金融派生商品の場合、商品の特性により Closed Form Solutionが存在する商品は該当評価モデルを利用し、その以外の Closed Form Solutionが存在しない複雑な金融派生商品は有限差分法(FDM: Finite Difference Method)、Monte Carlo Simulation等の方法を利用して公正価値を算定しています。</p>
預金	<p>要求払預金の場合、満期が定められておらず、即ちに支払う預金であり、帳簿価額が公正価値の近似値であるため、帳簿価額を公正価値とみなしています。期限付預金の公正価値の場合、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。DCFの適用時、契約条件により算出した契約キャッシュ・フローに中途返済リスクを反映した早期返済率を適用して期待キャッシュ・フローを適用した後、各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。但し、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。</p>
借入金	<p>DCFモデルを利用して将来契約キャッシュ・フローを各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。但し、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。</p>

社債	活発な市場で開示される市場価格に基づいて外部専門評価機関が提供した評価金額を利用して公正価値を算出しています。
その他金融負債	決算日基準の残存満期が3ヶ月以下である金融負債として、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(3)公正価値ヒエラルキー

1)当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定されない金融商品の帳簿価額と公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
貸付債権	33,432,816	33,704,881	-	-	33,704,881
満期保有目的金融資産	4,277,613	4,367,257	-	4,367,257	-
合計	37,710,429	38,072,138	-	4,367,257	33,704,881
金融負債：					
預金	34,144,017	34,188,972	-	-	34,188,972
借入金	3,477,938	3,460,377	-	3,460,377	-
社債	2,159,219	2,237,918	-	2,237,918	-
合計	39,781,174	39,887,267	-	5,698,295	34,188,972

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
貸付債権	30,614,591	30,835,403	-	-	30,835,403
満期保有目的金融資産	4,369,323	4,424,929	-	4,424,929	-
合計	34,983,914	35,260,332	-	4,424,929	30,835,403
金融負債：					
預金	30,573,635	30,589,033	-	-	30,589,033
借入金	3,877,554	3,761,426	-	3,761,426	-
社債	2,144,119	2,282,511	-	2,282,511	-
合計	36,595,308	36,632,970	-	6,043,937	30,589,033

連結グループ会社は上記の表に記述されている金融商品を除いては連結財務諸表に償却後原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似であると判断しています。

2) 当期末及び前期末現在、連結グループ会社の当初認識後に公正価値で測定する金融商品の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
当期損益認識金融資産：					
売買目的金融資産	308,899	308,899	302,380	6,519	-
売却可能金融資産	2,904,265	2,904,265	381,798	2,071,032	451,435
金融派生商品資産	261,519	261,519	-	261,503	16
小計	3,474,683	3,474,683	684,178	2,339,054	451,451
金融負債：					
金融派生商品負債	254,439	254,439	-	254,439	-

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
当期損益認識金融資産：					
売買目的金融資産	285,472	285,472	285,472	-	-
売却可能金融資産	2,772,252	2,772,252	275,716	2,025,777	470,759
金融派生商品資産	119,726	119,726	-	119,681	45
小計	3,177,450	3,177,450	561,188	2,145,458	470,804
金融負債：					
金融派生商品負債	89,976	89,976	-	89,976	-

公正価値で後続測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できないため、公正価値情報を開示しない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	内訳	当期末	前期末
金融資産：			
売却可能金融資産(注)	非上場持分証券	4,548	4,538

(注) 活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できないため原価で表示しました。

公正価値とは、合理的な判断力と取引意思がある独立当事者間の取引で資産が交換されるか、負債が決済できる金額を意味します。連結グループ会社は報告期間終了日ごとに金融資産と金融負債の種類別公正価値と帳簿価額を比較する形式で開示しています。金融商品公正価値の最善の推定値は活発な市場で開示される価格です。

もし、金融商品に対する活発な市場がなければ、公正価値は評価技法を使用して決定します。評価技法には合理的な判断力と取引意思がある独立当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行公正価値を利用することができればこれを参照する方法と、割引キャッシュ・フロー法及びオプション価格決定モデル等があります。金融商品の価格を決定するために市場参加者が使用する評価技法はその評価技法が実際の市場取引価格に対して信頼できるほどの推定値を提供するという事実を提示することができれば、その評価技法を使用することができます。

連結グループ会社は金融商品の公正価値評価に使用した評価技法が適切であり、連結財務状態表に記録された公正価値が合理的であると確信していますが、他の評価技法を使用するか、他の仮定を利用すれば連結財務状

態表の金融商品の公正価値が変わる可能性があります。又、公正価値の測定において多様な評価技法が使用され、多数の推定が行われる結果、他の金融機関の金融商品の公正価値金額と合理的に比較することが難しい可能性があります。

(4)公正価値ヒエラルキーレベル2の価値評価技法及び投入変数の説明

1)当期末及び前期末現在、連結財務状態表に公正価値で後続測定されない資産、負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル2に分類された項目の価値評価技法と投入変数は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	投入変数
金融資産：			
満期保有目的金融資産	4,367,257	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル	割引率、残存満期、信用等級イールドカーブ、変動性
金融負債：			
借入金	3,460,377	- DCFモデル	割引率
社債	2,237,918	- DCFモデル - Monte Carlo Simulation	割引率、残存満期、信用等級イールドカーブ、変動性

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	投入変数
金融資産：			
満期保有目的金融資産	4,424,929	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル	割引率、残存満期、信用等級イールドカーブ、変動性
金融負債：			
借入金	3,761,426	- DCFモデル	割引率
社債	2,282,511	- DCFモデル - Monte Carlo Simulation	割引率、残存満期、信用等級イールドカーブ、変動性

2) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表に公正価値で後続測定される資産、負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル2に分類された項目の価値評価技法と投入変数は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	投入変数
金融資産：			
当期損益認識金融資産：	6,519		
債務証券	6,519	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性
売却可能金融資産：	2,071,032		
債務証券	1,900,516	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル - Monte Carlo Simulation	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性
受益証券	170,516	- 純資産価値法	株式、債券等の基礎資産価格
金融派生商品資産	261,503	- DCFモデル	割引率
金融負債：			
金融派生商品負債	254,439	- DCFモデル	割引率

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	投入変数
金融資産：			
売却可能金融資産：	2,025,777		
債務証券	1,915,652	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル - Monte Carlo Simulation	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性
受益証券	110,125	- 純資産価値法	株式、債券等の基礎資産価格
金融派生商品資産	119,681	- DCFモデル	割引率
金融負債：			
金融派生商品負債	89,976	- DCFモデル	割引率

(5) 公正価値ヒエラルキーレベル3の価値評価技法及び投入変数の説明

1) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表に公正価値で後続測定されない資産、負債のうち、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された項目の価値評価技法、投入変数、有意的であるが観測できない投入変数に対する範囲等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価技法	投入変数	観測できない投入変数	有意的であるが、観測できない投入変数の範囲
	当期末	前期末				
金融資産：						
貸付債権	33,704,881	30,835,403	- DCFモデル	- 割引率	- 割引率	- 割引率：0.00%～18.50%
金融負債：						
預金	34,188,972	30,589,033	- DCFモデル	- 割引率	- 割引率	- 割引率：0.00%～3.20%

2) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表に公正価値で測定される資産、負債のうち、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された項目の価値評価技法、投入変数、有意的であるが観測できない投入変数に対する範囲等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価技法	投入変数	観測できない投入変数	有意的であるが、観測できない投入変数の範囲
	当期末	前期末				
金融資産：						
売却可能金融資産：	451,435	470,759				
持分証券	258,747	269,733	- 純資産価値法 - FCFEモデル - 配当割引モデル - 類似企業比較法 - 過去取引利用法 - 二項モデル - Monte Carlo Simulation	- 割引率 - 成長率 - 清算価値 - 変動性 - 株価	- 割引率 - 成長率 - 清算価値 - 変動性 - 株価	- 割引率：4.14%～19.40% - 成長率：0.00% - 清算価値：0.00% - 変動性：4.08%～5.14% - 株価：3,879～5,129
受益証券	192,688	201,026	- 純資産価値法	株式、債券等の基礎 資産価額	株式、債券等の基礎 資産価額	- 該当事項なし
金融派生商品資産	16	45	- 二項モデル	- 株価 - 割引率	- 株価 - 割引率	- 株価：0 - 割引率：2.51%～3.20%

(6) 公正価値ヒエラルキーレベル3の価値評価技法及び投入変数の説明

1) 当期末及び前期末現在、連結財務状態表に公正価値で後続測定される資産、負債のうち、市場で観測できない情報に基づいた評価技法を使用して推定した公正価値レベル3の期中変動内訳

当期及び前期の金融商品のうち、公正価値レベル3の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	
	売却可能金融資産	金融派生商品資産
期首金額	470,759	45
総損益：	2,456	(29)
当期損益認識額(注1)	(8,456)	(29)
その他包括損益認識額	10,912	-
買入金額	11,191	-
売却金額	(24,402)	-
その他変動額	(8,569)	-
他のレベルからレベル3に変更された金額(注2)	19	-
レベル3から他のレベルに変更された金額(注3)	(8,588)	-
当期末金額	451,435	16

(注1) 公正価値ヒエラルキーレベル3の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在に保有している資産、負債の未実現損益の変動額として、当期損益に含まれている金額は包括損益計算書上に次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産		金融派生商品	合計
	売買損益	減損損失	評価損益	
当期損益認識金額	290	-	-	290
未実現損益変動金額	-	(8,746)	(29)	(8,775)
合計	290	(8,746)	(29)	(8,485)

(注2) 当期中、評価方法が原価法から外部評価値に変更され、レベル3に移動しました。

(注3) 当期中、持分証券の上場によりレベル3からレベル1に移動しました。

(単位：百万ウォン)

区分	前期	
	売却可能金融資産	金融派生商品資産
期首金額	429,891	80
総損益：	16,997	(35)
当期損益認識額(注1)	(10,393)	(35)
その他包括損益認識額	27,390	-
買入金額	59,221	-
売却金額	(35,350)	-
その他変動額	-	-
他のレベルからレベル3に変更された金額	-	-
レベル3から他のレベルに変更された金額	-	-
前期末金額	470,759	45

(注1) 公正価値ヒエラルキーレベル3の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在に保有している資産、負債の未実現損益の変動額として、当期損益に含まれている金額は連結包括損益計算書に次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産	金融派生商品	合計
	減損損失	評価損益	
未実現損益変動金額	(10,393)	(35)	(10,428)
合計	(10,393)	(35)	(10,428)

2) 公正価値レベル3に分類された金融商品公正価値の感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的技法を用いた観測できない投入変数の変動による金融商品の価値変動に基づいて有利な変動と不利な変動に区分して行われます。そして、公正価値が二つ以上の投入変数に影響を受ける場合には、最も有利であるか、又は最も不利な金額に基いて算出されます。感応度分析対象はレベル3に分類される金融商品のうち、当該公正価値の変動が当期損益として認識される株式関連金融派生商品があり、公正価値の変動がその他包括利益として認識される商品としては株式があります。

当期末及び前期末現在、各金融商品別の投入変数の変動による感応度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	当期損益として認識		その他包括利益として認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
金融資産：				
売却可能金融資産(注1)	-	-	20,084	(8,136)
金融派生商品資産(注2)	2	-	-	-
合計	2	-	20,084	(8,136)

(注1) 株式は主要な観測できない投入変数である成長率(0~1%)と割引率(-1~1%)又は清算価値(-1~1%)と割引率(-1~1%)を増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

(注2) 株式関連の金融派生商品は関連する主要な観測できない投入変数である株価の変動性を10%ほど増加又は減少させることで、公正価値の変動を算出しています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	当期損益として認識		その他包括利益として認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
金融資産：				
売却可能金融資産(注1)	-	-	19,883	(8,207)
金融派生商品資産(注2)	87	(26)	-	-
合計	87	(26)	19,883	(8,207)

(注1) 株式は主要な観測できない投入変数である成長率(0~1%)と割引率(-1~1%)又は清算価値(-1~1%)と割引率(-1~1%)を増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

(注2) 株式関連の金融派生商品は関連する主要な観測できない投入変数である株価の変動性を10%ほど増加又は減少させることで、公正価値の変動を算出しています。

3)取引日の評価損益

当初認識時点に金融商品の公正価値が市場で観測できない要素に基づいた評価技法により測定される場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合、金融商品の公正価値は取引価格で認識します。この際、評価技法により算出された公正価値と取引価格の差異は即ちに損益として認識せずに繰延べて認識し、認識方法は次の通りです。

金融商品の取引期間中に定額法で償却

評価技法の要素が市場で観測できるようになる場合、繰延されている残高を即ちに損益として全て認識
当期及び前期中、これに関連して繰延されている総差異金額及びその変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	期首繰延損益	新規繰延金額	償却金額	実現金額	当期末繰延損益
買入株式オプション関連 繰延金融派生商品評価損益	18	-	(2)	-	16

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	期首繰延損益	新規繰延金額	償却金額	実現金額	前期末繰延損益
買入株式オプション関連 繰延金融派生商品評価損益	20	-	(2)	-	18

連結グループ会社は買入株式オプション資産の公正価額を評価する際に、市場で観測される組込変動性を利用せず、歴史的変動性を利用しています。これにより取得日に自体評価した公正価値と取引価格との差異(Day 1 profit)を当期損益として認識せず、繰延して認識しました。

7. 現金及び預け金

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金額	
	当期末	前期末
現金及び現金性資産：		
現金	362,144	348,513
外国通貨	66,133	69,947
定期預金	-	210,000
ウォン貨その他預け金	1,110	221
外貨他店預け金	27,872	60,495
外貨定期預け金	2,198	5,941
域外外貨預け金	233	2,314
外貨その他預け金	114	-
合計	459,804	697,431

(2) 当期末及び前期末現在、預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	預け機関	金額	
		当期末	前期末
ウォン貨預け金：			
韓国銀行預け金	韓国銀行	1,516,640	1,001,500
ウォン貨その他預け金	韓国取引所	126	126
ウォン貨その他預け金	サムスン先物株	-	3
小計		1,516,766	1,001,629
外貨預け金：			
韓国銀行預け金	韓国銀行	187,047	27,990
外貨定期預け金	中国銀行	12,641	13,909
外貨その他預け金	中国人民銀行	302	123
小計		199,990	42,022
合計		1,716,756	1,043,651

(3)当期末及び前期末現在、使用が制限されている現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金融機関	金額		使用制限の事由
		当期末	前期末	
預け金：				
ウォン貨支払準備預け金	韓国銀行	1,416,640	1,001,500	韓国銀行法第55条
ウォン貨通貨安定勘定	韓国銀行	100,000	-	韓国銀行法第55条
ウォン貨その他預け金	韓国取引所	126	126	投資家預託金等
ウォン貨その他預け金	サムスン先物(株)	-	3	先物証拠金
外貨支払準備預け金	韓国銀行	187,047	27,990	韓国銀行法第55条
外貨定期預け金	中国銀行	10,442	10,025	外資銀行管理条例実施細則第85条
外貨その他預け金	中国人民銀行	302	123	支払準備金
合計		1,714,557	1,039,767	

8. 投資金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、投資金融資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
当期損益認識金融資産：		
国公債	50	50
企業発行ウォン貨債券	62,404	81,145
買入手形	239,926	191,893
受益証券	6,519	12,384
売却可能金融資産：		
持分証券	267,499	281,353
国公債	376,052	247,311
金融債	241,366	139,708
企業発行ウォン貨債券	1,562,008	1,518,741
貸付及び担保提供債券(*)	81,511	181,754
受益証券	363,204	359,192
外貨債券	17,173	48,731
満期保有目的金融資産：		
国公債	2,480,723	2,187,480
金融債	160,148	240,348
企業発行ウォン貨債券	1,636,742	1,921,493
貸付及び担保提供債券(*)	-	20,002
当期損益認識金融資産合計	308,899	285,472
売却可能金融資産合計	2,908,813	2,776,790
満期保有目的金融資産合計	4,277,613	4,369,323
合計	7,495,325	7,431,585

(*) 貸付及び担保提供債券は貸付有価証券及び機関間の買戻条件付債券売却に関連して担保提供された債券で構成されています。

(2)当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の内容は次の通りです。

イ. 持分証券(株式と出資金)

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	取得原価	公正価額	帳簿価額
市場性のある持分証券	3,597	4,204	4,204
市場性のない持分証券(*)	207,804	259,314	259,314
出資金(*)	4,244	3,981	3,981
合計	215,645	267,499	267,499

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	取得原価	公正価額	帳簿価額
市場性のある持分証券	4,229	4,920	4,920
市場性のない持分証券(*)	225,028	271,790	271,790
出資金(*)	4,902	4,644	4,644
合計	234,159	281,354	281,354

(*) 活発な市場で開示される市場価格がなく、営業キャッシュ・フローや業種、規模等が類似した比較対象会社が存在しないため、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品は原価で測定しました。

ロ. 債券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	額面価額	取得原価	償却後原価	公正価額	帳簿価額
国公債	370,000	372,471	372,604	376,052	376,052
金融債	240,000	239,963	239,989	241,366	241,366
企業発行ウォン貨債券	1,540,000	1,547,200	1,544,016	1,562,008	1,562,008
企業発行外貨債券	16,488	16,513	16,492	17,173	17,173
貸付及び担保提供債券(*)	80,000	82,481	80,847	81,511	81,511
合計	2,246,488	2,258,628	2,253,948	2,278,110	2,278,110

(*) 貸付及び担保提供債券は貸付有価証券及び機関間の買戻条件付債券売却に関連して担保提供された債券で構成されています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	額面価額	取得原価	償却後原価	公正価額	帳簿価額
国公債	250,000	247,883	247,881	247,311	247,311
金融債	140,000	139,778	139,903	139,708	139,708
企業発行ウォン貨債券	1,510,000	1,519,522	1,515,670	1,518,741	1,518,741
企業発行外貨債券	47,489	47,512	47,497	48,731	48,731
貸付及び担保提供債券(*)	180,000	182,849	181,632	181,753	181,753
合計	2,127,489	2,137,544	2,132,583	2,136,244	2,136,244

(*) 貸付及び担保提供債券は貸付有価証券及び機関間の買戻条件付債券売却に関連して担保提供された債券で構成されています。

八. 受益証券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	350,569	359,246	363,204	363,204

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	350,898	358,001	359,192	359,192

(3) 当期末及び前期末現在、満期保有目的金融資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	償却後原価	帳簿価額
国公債	2,533,334	2,411,497	2,480,723	2,480,723
金融債	160,000	160,612	160,148	160,148
企業発行ウォン貨債券	1,632,072	1,641,509	1,636,742	1,636,742
合計	4,325,406	4,213,618	4,277,613	4,277,613

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	償却後原価	帳簿価額
国公債	2,243,755	2,121,477	2,187,480	2,187,480
金融債	240,000	241,818	240,348	240,348
企業発行ウォン貨債券	1,916,116	1,926,847	1,921,493	1,921,493
貸付及び担保提供債券(*)	20,000	20,004	20,002	20,002
合計	4,419,871	4,310,146	4,369,323	4,369,323

(*) 貸付及び担保提供債券は貸付有価証券及び機関間の買戻条件付債券売却に関連して担保提供された債券で構成されています。

(4) 当期末及び前期末現在、投資金融資産の担保提供内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当期末	前期末	
韓国預託決済院	金融債等	480,000	720,000	買戻条件付債券売却関連
韓国取引所	通貨安定化証券	150	150	株式機関決済関連
韓国取引所	通貨安定化証券	120	-	中央清算所(CCP)取引担保
韓国預託決済院	国公債等	-	10,000	貸付取引
韓国預託決済院	国公債等	200	200	損害賠償共同基金関連
韓国証券金融	国公債等	20,000	60,000	貸付取引
韓国銀行	国公債等	210,000	250,000	差額決済
韓国銀行	国公債等	600,000	610,000	借入担保
(株)BS投資証券	国公債	18,030	8,000	先物代用証券
三井住友信託銀行(株)	国公債等	60,000	130,000	買戻条件付債券売却関連
先物会社等	国公債	34,500	19,500	先物証拠金等
BOA等	国公債等	94,938	-	信用補強約定(CSA)担保
合計		1,517,938	1,807,850	

9. 貸付債権及び受取債権

(1) 当期末及び前期末現在、貸付債権及び受取債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸付債権：		
ウォン貸付金：		
企業資金貸付金：		
運転資金貸付金	13,859,964	13,163,314
施設資金貸付金	8,814,535	7,310,015
企業資金貸付小計	22,674,499	20,473,329
家計資金貸付	7,831,306	6,842,547
公共及びその他資金貸付金	1,078,723	988,017
銀行間貸付金	298,389	250,236
ウォン貸付金小計	31,882,917	28,554,129
外貨貸付金	1,065,125	1,106,110
コール・ローン	-	575,351
買入手形	974	880
買入外国為替	226,283	147,035
支払保証立替金	1,100	5,613
クレジットカード債権	425,367	391,885
売戻条件付債券買入	100,000	100,000
私募社債	61,966	66,666
貸付債権計	33,763,732	30,947,669
貸倒引当金	(366,116)	(357,952)
繰延貸付付帯収益	(9,871)	(11,949)
繰延貸付付帯費用	45,071	36,823
貸付債権合計	33,432,816	30,614,591
受取債権：		
仮払金	838	768
未収入金	1,723,570	1,666,871
未回収内国為替債権	90,910	191,374
保証金	170,145	171,491
未収収益	325,099	299,745
供託金	627	204
未決済外国為替	26	535
受取債権計	2,311,215	2,330,988

貸倒引当金	(3,472)	(1,544)
現在価値割引差金(貸借保証金)	(6,697)	(8,769)
受取債権合計	2,301,046	2,320,675

(2)当期及び前期中、繰延貸付付帯費用(収益)の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	増加	減少	当期末
繰延貸付付帯収益	(11,949)	(6,898)	8,977	(9,870)
繰延貸付付帯費用	36,823	31,498	(23,251)	45,070
合計	24,874	24,600	(14,274)	35,200

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	増加	減少	前期末
繰延貸付付帯収益	(13,751)	(4,368)	6,170	(11,949)
繰延貸付付帯費用	24,557	31,296	(19,030)	36,823
合計	10,806	26,928	(12,860)	24,874

10. 貸倒引当金

(1) 当期及び前期中、貸付債権及び受取債権に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	ウォン貨 貸付金	外貨貸付金	クレジットカード 債権	その他	合計
期首	324,121	18,297	10,299	6,779	359,496
未回収による償却	(131,094)	(1,735)	(11,746)	(6,969)	(151,544)
売却による引当金減少	(9,513)	(35)	(121)	(450)	(10,119)
償却債権回収による引当金増加	22,355	1,605	4,560	4,886	33,406
外貨換算差異	-	(207)	-	(1)	(208)
その他	(4,788)	(30)	(1)	(22)	(4,841)
小計	201,081	17,895	2,991	4,223	226,190
期中貸倒引当金繰入	134,272	(3,316)	8,715	3,727	143,398
当期末残高(*)	335,353	14,579	11,706	7,950	369,588

(*) 当期末現在、現在価値割引差金4,741百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	ウォン貨 貸付金	外貨貸付金	クレジットカード 債権	その他	合計
期首	281,305	24,470	9,940	13,212	328,927
未回収による償却	(90,989)	(986)	(11,557)	(12,798)	(116,330)
売却による引当金減少	(12,628)	(877)	(225)	(2,089)	(15,819)
償却債権回収による引当金増加	28,385	2,530	4,944	2,949	38,808
外貨換算差異	-	(2,086)	-	(28)	(2,114)
その他	(3,644)	(67)	(2)	(157)	(3,870)
小計	202,429	22,984	3,100	1,089	229,602
期中貸倒引当金繰入	121,692	(4,687)	7,199	5,690	129,894
前期末残高(*)	324,121	18,297	10,299	6,779	359,496

(*) 前期末現在、現在価値割引差金6,573百万ウォンが含まれています。

11. 金融派生商品及びリスク・ヘッジ会計

(1) 当期末及び前期末現在、未決済約定の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	リスク・ヘッジ目的	合計	売買目的	リスク・ヘッジ目的	合計
通貨関連：						
通貨先渡(注1)	10,130,136	-	10,130,136	7,326,324	-	7,326,324
買入通貨スワップ(注1)	503,977	-	503,977	155,485	-	155,485
売却通貨スワップ(注1)	503,977	-	503,977	155,485	-	155,485
買入通貨先物(注2)	339,785	-	339,785	383,612	-	383,612
売却通貨先物(注2)	5,496	-	5,496	16,885	-	16,885
買入通貨オプション	252,266	-	252,266	-	-	-
売却通貨オプション	252,266	-	252,266	-	-	-
小計	11,987,903	-	11,987,903	8,037,791	-	8,037,791
金利関連：						
売却金利スワップ(注1)	10,992	5,496	16,488	10,553	5,277	15,830
小計	10,992	5,496	16,488	10,553	5,277	15,830
株式関連：						
買入株式オプション	866	-	866	866	-	866
小計	866	-	866	866	-	866
合計	11,999,761	5,496	12,005,257	8,049,210	5,277	8,054,487

(注1) 未決済約定金額はウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として報告期間終了日現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

(注2) 先物取引は日々精算されて預け金に反映されます。

(2) 当期末及び前期末現在、売買目的金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	評価利益	評価損失	資産	負債
通貨関連：				
通貨先渡	200,822	194,181	203,172	196,216
通貨スワップ	25,643	25,167	53,407	52,373
通貨オプション	4,924	4,415	4,924	4,924
小計	231,389	223,763	261,503	253,513
金利関連：				
金利スワップ	498	-	-	801
株式関連：				
買入株式オプション	-	29	-	-
繰延金融派生商品評価損益	-	-	16	-
小計	-	29	16	-
合計	231,887	223,792	261,519	254,314

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	評価利益	評価損失	資産	負債
通貨関連：				
通貨先渡	76,561	46,468	91,046	60,389
通貨スワップ	24,161	23,982	28,635	28,084
小計	100,722	70,450	119,681	88,473
金利関連：				
金利スワップ	510	-	-	1,267
株式関連：				
買入株式オプション	-	33	27	-
繰延金融派生商品評価損益	-	2	18	-
小計	-	35	45	-
合計	101,232	70,485	119,726	89,740

(3) 公正価値リスク・ヘッジ

公正価値リスク・ヘッジとは、特定リスクに起因し、当期損益に影響を及ぼせるものとして認識された資産や負債又は未認識確定契約の全体又は一部の公正価値変動リスク・ヘッジを意味します。公正価値リスク・ヘッジ会計を適用する場合、リスク・ヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。リスク・ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使された場合又は適用要件をこれ以上充たさないか又は、指定を撤回する場合、公正価値リスク・ヘッジ会計を将来に向かって中断します。この場合、償却後原価で測定する金融商品がリスク・ヘッジ対象項目である場合は公正価値リスク・ヘッジ会計を認識することにより調整された帳簿価額は残余満期にわたって実効金利法で償却して当期損益で認識します。

金利スワップ、金利先渡及び金利オプション等の金融派生商品を利用して市場金利の変動によるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値変動リスクを相殺しています。又、為替レート関連金融派生商品を利用して為替レート変動によるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値変動リスクを相殺しています。

1) リスク・ヘッジ手段として指定された金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	評価利益	評価損失	資産	負債
金利関連：				
金利スワップ	117	-	-	125

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	評価利益	評価損失	資産	負債
金利関連：				
金利スワップ	110	-	-	236

2) リスク・ヘッジ手段の損益及びリスク・ヘッジ項目のリスク・ヘッジ関連損益

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
総リスク・ヘッジ手段の損益	117	110
総リスク・ヘッジ項目のリスク・ヘッジ関連損益	(132)	(86)
合計	(15)	24

12. 有形固定資産及び投資不動産

(1)当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	171,345	-	-	171,345
業務用建物	291,896	31,390	-	260,506
賃借店舗施設物	56,672	41,970	-	14,702
業務用動産	284,290	211,895	-	72,395
建設仮勘定	6,784	-	-	6,784
その他有形固定資産	26,172	-	-	26,172
合計	837,159	285,255	-	551,904

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	170,686	-	-	170,686
業務用建物	171,794	29,856	-	141,938
賃借店舗施設物	54,710	39,076	-	15,634
業務用動産	292,364	226,236	-	66,128
建設仮勘定	77,018	-	-	77,018
その他有形固定資産	26,172	-	-	26,172
合計	792,744	295,168	-	497,576

(2) 当期及び前期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	売却及び廃棄	振替(*)	減価償却	その他	期末
業務用土地	170,686	-	(903)	1,562	-	-	171,345
業務用建物	141,938	-	(927)	123,439	(3,944)	-	260,506
賃借店舗施設物	15,634	-	(245)	4,925	(5,622)	10	14,702
業務用動産	66,128	21,133	(55)	9,316	(24,135)	8	72,395
建設仮勘定	77,018	122,197	-	(192,434)	-	3	6,784
その他有形固定資産	26,172	-	-	-	-	-	26,172
合計	497,576	143,330	(2,130)	(53,192)	(33,701)	21	551,904

(*) 当期中、投資不動産に31,345百万ウォンが振替され、無形固定資産に21,985百万ウォンが振替されており、資産除去債務の純増加額138百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	売却及び廃棄	振替(*)	減価償却	その他	期末
業務用土地	151,417	781	-	18,488	-	-	170,686
業務用建物	143,837	2,601	-	(1,110)	(3,390)	-	141,938
賃借店舗施設物	12,814	268	(43)	7,656	(5,057)	(4)	15,634
業務用動産	45,862	22,669	(2,566)	2,491	(2,411)	83	66,128
建設仮勘定	49,862	73,423	-	(46,264)	-	(3)	77,018
その他有形固定資産	-	26,172	-	-	-	-	26,172
合計	403,792	125,914	(2,609)	(18,739)	(10,858)	76	497,576

(*) 前期中、投資不動産から13,746百万ウォンが戻入され、無形固定資産に5,226百万ウォンが振替されており、資産除去債務の純増加額233百万ウォンが含まれています。

(3)投資不動産に関する開示

1)当期末及び前期末現在、投資不動産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
土地	54,126	-	-	54,126
建物	44,662	8,780	-	35,882
合計	98,788	8,780	-	90,008

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
土地	39,422	-	-	39,422
建物	25,941	5,936	-	20,005
合計	65,363	5,936	-	59,427

上記の投資不動産に関して当期及び前期中に発生したその他営業外収益のうち、投資不動産に関する賃貸収益は722百万ウォン及び699百万ウォンです。一方、賃貸収益が発生した投資不動産及び賃貸収益が発生しなかった投資不動産と直接関連した営業費用(維持及び保守費用を含む)はありません。

2)当期末及び前期末現在、投資不動産の公正価値と評価方法は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価技法	投入変数
	当期末	前期末		
土地	65,893	49,283	比較標準地の公示地価基準評価法 及び取引事例比較法	比較標準地の公示地価及び 取引事例
建物	32,432	19,143	原価法	再調達原価及び耐用年数
合計	98,325	68,426		

投資不動産はレベル3に分類され、専門資格を備えており、評価対象投資不動産の所在地域で最近同投資不動産と類似した不動産を評価した経験がある独立評価者によって測定されました。

(4)当期及び前期中、投資不動産の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	減損	期末
土地	39,422	-	-	14,704	-	-	54,126
建物	20,005	-	-	16,641	(764)	-	35,882
合計	59,427	-	-	31,345	(764)	-	90,008

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	減損	期末
土地	32,047	-	-	7,375	-	-	39,422
建物	14,150	-	-	6,371	(516)	-	20,005
合計	46,197	-	-	13,746	(516)	-	59,427

(*) 上記の振替金額は投資不動産の賃貸比率の変動により発生しました。

(5) 当期末及び前期末現在、賃貸保証金に関して連結グループ会社が担保として提供した土地及び建物の担保提供内訳はありません。

13. 無形固定資産

(1)当期末及び前期末現在、無形固定資産の構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
ソフトウェア	105,217	44,521	-	60,696
無償寄贈資産	655	329	-	326
その他無形固定資産	36,637	15,212	214	21,211
合計	142,509	60,062	214	82,233

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
ソフトウェア	80,927	29,631	-	51,296
無償寄贈資産	655	311	-	344
その他無形固定資産	34,999	8,242	188	26,569
合計	116,581	38,184	188	78,209

(2)当期及び前期中、無形固定資産の帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	減損	期末
ソフトウェア	51,296	4,180	-	21,909	(16,689)	-	60,696
無償寄贈資産	344	-	-	-	(18)	-	326
その他無形固定資産	26,569	1,637	-	76	(7,044)	(27)	21,211
合計	78,209	5,817	-	21,985	(23,751)	(27)	82,233

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	売却	振替(*)	減価償却	減損	期末
ソフトウェア	56,470	4,172	-	5,226	(14,572)	-	51,296
無償寄贈資産	362	-	-	-	(18)	-	344
その他無形固定資産	5,945	27,673	-	-	(7,049)	-	26,569
合計	62,777	31,845	-	5,226	(21,639)	-	78,209

(*) 上記の金額は建設仮勘定から振替されました。

14. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
保証金	660	652
用途品	970	893
前払費用	3,655	5,339
その他	1,917	1,610
合計	7,202	8,494

15. 預金

当期末及び前期末現在、預金の構成金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
ウォン貨預金：		
要求払預金	2,563,608	2,251,746
貯蓄性預金	31,029,714	27,799,634
収入賦金	6,251	11,406
住宅賦金	11,323	9,547
小計	33,610,896	30,072,333
外貨預金	432,552	435,169
譲渡性預金証書	100,569	66,133
合計	34,144,017	30,573,635

16. 借入金

(1)当期末及び前期末現在、借入金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金利(%)	当期末	前期末
ウォン貸借入金：			
韓国銀行借入金	0.50～1.00	473,018	581,786
その他借入金	0.00～4.00	1,930,532	2,105,808
小計		2,403,550	2,687,594
外貨借入金：			
外貨他店借	4.00～5.00	4,807	981
銀行借入金	0.45～1.11	398,070	417,497
転貸借入金	0.59～0.73	32,008	-
その他借入金	0.55～0.75	350,702	442,035
小計		785,587	860,513
買戻条件付債券売却：			
ウォン貨	1.80～5.00	216,455	211,592
外貨	0.85	32,205	75,350
小計		248,660	286,942
売却手形	1.49～2.62	40,510	43,720
繰延負債付帯費用		(369)	(1,215)
合計		3,477,938	3,877,554

(2)当期末及び前期末現在、借入金のうち、金融機関に対する借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末			
	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
ウォン貨借入金	473,018	1,217,393	-	1,690,411
外貨借入金	-	715,796	32,009	747,805
買戻条件付債券売却	-	32,205	25,400	57,605
合計	473,018	1,965,394	57,409	2,495,821

(単位：百万ウォン)

科目	前期末			
	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
ウォン貨借入金	581,786	50,894	1,314,126	1,946,806
外貨借入金	-	860,513	-	860,513
買戻条件付債券売却	-	75,350	-	75,350
合計	581,786	986,757	1,314,126	2,882,669

17. 社債

当期末及び前期末現在、連結グループ会社が発行した社債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金利(%)	当期末	前期末
ウォン貨発行金融債券：			
一般債券	2.65～4.61	660,000	390,000
劣後債	3.45～5.01	1,140,000	1,140,000
ハイブリッド証券		-	90
現在価値割引差金		(1,037)	(869)
小計		1,798,963	1,529,221
外貨発行金融債券：			
一般債券	1.63～4.13	361,965	617,506
現在価値割引差金		(1,709)	(2,608)
小計		360,256	614,898
合計		2,159,219	2,144,119

18. 純確定給付負債

(1) 確定給付制度

連結グループ会社は退職一時金制度を運営しています。退職一時金制度により従業員は退職時点の勤続期間と支払率によって一時払いで退職金を受領する権利を持っています。退職一時金制度は確定給付制度に分類され、確定給付制度の特徴は次の通りです。

- 連結グループ会社の義務は約定した給与を前・現職従業員に支払うことです。
- 連結グループ会社が保険数理的リスク(実際給与額が期待給与額を超えるリスク)と投資リスクを実質的に負担します。

連結財務状態表に認識されている確定給付債務は独立的な外部計理士を通じて保険数理的な評価技法によって算出されました。

確定給付債務の計算方法は予測単位積立方式(PUC： Projected Unit Credit)を使用し、割引率、将来の賃上げ率、死亡率、消費者物価指数等、計理モデルで使用されたデータは使用可能な市場情報及び歴史的資料に基づいた仮定値であり、毎年更新されます。

上記のような保険数理的仮定は市場状況の変動及び経済動向、死亡率の傾向等の実際状況の変化とは相当異なる可能性があります。このような仮定の変化は今後確定給付債務及び将来に支払うべき退職給付に影響を及ぼす可能性があります。連結グループ会社はこのような保険数理的仮定の変化による損益、社外積立資産の収益

(純確定給付負債(資産)の純利息に含まれた金額は除外)及び資産認識上限効果の変動(純確定給付負債(資産)の純利息に含まれた金額は除外)を全額、その他包括損益に反映しています。

(2)当期末及び前期末現在、連結グループ会社の確定給付制度の退職給付に関して連結財務状態表に認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
基金に積立された制度から発生した確定給付債務の現在価値	186,498	140,536
社外積立資産の公正価値	(154,864)	(131,174)
純確定給付負債(資産)	31,634	9,362

(3)当期及び前期の純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		
	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
当期首	140,536	(131,174)	9,362
当期勤務原価	20,665	-	20,665
支払利息(受取利息)	7,646	(6,559)	1,087
小計	168,847	(137,733)	31,114
再測定要素：			
社外積立資産の収益調整	-	2,992	2,992
人口統計的仮定の変動から発生する保険数理的損益	100	-	100
財務的仮定の変動から発生する保険数理的損益	13,911	-	13,911
純確定給付資産を資産認識上限に制限する効果の変動	12,292	-	12,292
小計	26,303	2,992	29,295
寄与金：			
制度加入者が納付した寄与金	-	(28,500)	(28,500)
支払額：			
精算支払額	(8,430)	8,255	(175)
関係会社転出入	(222)	122	(100)
当期末	186,498	(154,864)	31,634

(単位：百万ウォン)

区分	前期		
	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
前期首	115,517	(117,414)	(1,897)
当期勤務原価	18,576	-	18,576
支払利息(受取利息)	5,487	(4,990)	497
小計	139,580	(122,404)	17,176
再測定要素：			
社外積立資産の収益調整	-	1,256	1,256
財務的仮定の変動から発生する保険数理的損益	7,429	-	7,429
純確定給付資産を資産認識上限に制限する効果の変動	1,761	-	1,761
小計	9,190	1,256	10,446
寄与金：			
会社が納付した寄与金	-	(18,000)	(18,000)
制度から支払った金額			
支払額：			
精算支払額	(8,058)	7,859	(199)
事業結合と事業売却の影響	(176)	115	(61)
前期末	140,536	(131,174)	9,362

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の主要類型別公正価値の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
定期預金	154,857	100.00	122,739	93.57
その他	7	-	8,435	6.43
合計	154,864	100.00	131,174	100.00

(5)当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために使用された主要見積は次の通りです。

(単位：%)

区分	当期末	前期末
割引率	4.00	5.00
加重平均賃上げ率(インフレーションを含む)	2.10	2.30

(6)当期末現在、他の全ての仮定が維持される時に有意的な保険数理的仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%p増加	1%p減少
割引率の1%p変動	(19,053)	22,589
期待賃上げ率の1%p変動	22,823	(19,566)

19. 引当金

(1)当期末及び前期末現在、引当金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
支払保証引当金	2,501	2,158
未使用約定引当金	9,947	12,327
その他引当金	30,787	18,071
合計	43,235	32,556

(2) 当期末及び前期末現在、確定支払保証、未確定支払保証の支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	支払保証金額	引当金	設定比率 (%)	支払保証金額	引当金	設定比率 (%)
確定支払保証	895,258	1,784	0.20	840,010	1,447	0.17
未確定支払保証	348,405	717	0.21	368,231	711	0.19
合計	1,243,663	2,501	0.20	1,208,241	2,158	0.18

(3) 当期末及び前期末現在、未使用約定引当金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末			前期末		
	約定残高	引当金	設定比率 (%)	約定残高	引当金	設定比率 (%)
企業貸付約定	4,266,312	6,942	0.16	4,636,721	8,756	0.19
家計貸付約定	696,964	234	0.03	666,418	290	0.04
クレジットカード限度	1,848,911	2,771	0.15	1,904,936	3,281	0.17
合計	6,812,187	9,947	0.15	7,208,075	12,327	0.17

(4) 当期及び前期中、支払保証引当金と未使用約定引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	為替レート 変動効果	繰入(戻入)	期末
支払保証引当金	2,158	24	319	2,501
未使用約定引当金	12,327	18	(2,398)	9,947
合計	14,485	42	(2,079)	12,448

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	為替レート 変動効果	繰入(戻入)	期末
支払保証引当金	3,639	(7)	(1,474)	2,158
未使用約定引当金	13,483	(8)	(1,148)	12,327
合計	17,122	(15)	(2,622)	14,485

(5)当期末及び前期末現在、その他引当金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
資産除去債務	2,531	2,519
ポイント引当金	1,268	1,055
休眠預金引当金	4,382	3,143
訴訟関連引当金	9,703	50
その他	12,903	11,304
合計	30,787	18,071

(6)当期及び前期中、その他引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	期首	増加	減少	その他	期末
資産除去債務	2,519	63	-	(51)	2,531
ポイント引当金	1,056	212	-	-	1,268
休眠預金引当金	3,143	844	-	395	4,382
訴訟関連引当金	49	9,654	-	-	9,703
その他	11,303	11,210	(9,610)	-	12,903
合計	18,070	21,983	(9,610)	344	30,787

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	期首	増加	減少	その他	期末
資産除去債務	2,503	54	-	(38)	2,519
ポイント引当金	1,143	-	(88)	-	1,055
休眠預金引当金	5,127	-	(189)	(1,795)	3,143
訴訟関連引当金	25	25	-	-	50
その他	2,655	8,649	-	-	11,304
合計	11,453	8,728	(277)	(1,833)	18,071

資産除去債務は報告期間終了日現在、存続する賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割引した現在価値です。同資産除去債務は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去3年間賃借契約が終了された賃借店舗の平均存続期間を利用しました。又、予想復旧費用を見積るために過去9年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間平均インフレーション率を使用しました。

20. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
その他金融負債：		
信託勘定借	182,050	199,554
未払外国為替債務	58,880	17,099
プリペイドカード債務	4,269	4,143
デビットカード債務	56	52
受取保証金	37,328	30,472
(現在価値割引差金)	(742)	(373)
未払金	1,816,935	1,751,872
未払費用	377,088	389,064
金融保証負債	2,450	1,518
代行業務収入金	84,724	77,972
未払内国為替債務	76,472	17,807
代理店	45,722	73,046
有価証券申込証拠金	48,540	55
小計	2,733,772	2,562,281
その他非金融負債：		
前受収益	15,571	16,338
収入諸税	10,078	9,839
その他	376	6,036
小計	26,025	32,213
合計	2,759,797	2,594,494

21. 資本

(1)当期末及び前期末現在、連結グループ会社の資本金、ハイブリッド証券及び資本剰余金は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末
資本金	普通株資本金	948,418	948,418
ハイブリッド証券		99,851	99,851
資本剰余金	株式発行超過金	134,925	134,925
合計		1,183,194	1,183,194

(2)当期末及び前期末現在、連結グループ会社が発行する株式の総数等は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分		当期末	前期末
授權株式数の総数		40,000,000,000	40,000,000,000
1株当たり額面価額		5,000	5,000
発行済み株式数	普通株	189,683,650	189,683,650

(3)当期及び前期中、発行済み株式の変動内容は次の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首	189,683,650	186,683,650
有償増資	-	3,000,000
期末	189,683,650	189,683,650

(4)当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金利(%)	当期末	前期末
ウォン貨	2013.10.25	2043.10.25	5.55	89,867	89,867
ハイブリッド証券	2013.11.07	2043.11.07	5.715	9,984	9,984
合計				99,851	99,851

上記のハイブリッド証券は発行日以後10年が経過した時点で連結グループ会社が早期返済することができ、満期日に同一条件で満期を延長することができます。又、普通株に対する配当を支払わないことに決議した場合、約定利息は支払いません。

(5)当期末及び前期末現在、資本剰余金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	内容	当期末	前期末
株式発行超過金	有償増資による増加	134,925	134,925

(6)その他資本構成要素

当期及び前期中、連結グループ会社のその他資本構成要素の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	増加	減少	期末
売却可能金融資産評価利益：				
持分証券	41,621	5,469	(1,934)	45,156
ウォン貨債券	1,840	17,773	(1,815)	17,798
外貨債券	767	(326)	-	441
受益証券	709	1,918	174	2,801
小計	44,937	24,834	(3,575)	66,196
海外事業換算損益	(437)	585	437	585
確定給付制度の再測定要素	(24,195)	(22,186)	-	(46,381)
合計	20,305	3,233	(3,138)	20,400

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	増加	減少	期末
売却可能金融資産評価利益：				
持分証券	26,648	11,421	3,552	41,621
ウォン貨債券	16,789	(3,554)	(11,395)	1,840
外貨債券	1,198	(431)	-	767
受益証券	(6,009)	5,958	760	709
小計	38,626	13,394	(7,083)	44,937
海外事業換算損益	(88)	-	(349)	(437)
確定給付制度の再測定要素	(16,276)	(7,919)	-	(24,195)
合計	22,262	5,475	(7,432)	20,305

(7)利益剰余金

1)当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
準備金：		
利益準備金(*)	296,902	265,081
貸倒準備金	118,899	127,030
任意積立金	1,853,127	1,635,337
小計	2,268,928	2,027,448
未処分利益剰余金	(43,656)	248,233
合計	2,225,272	2,275,681

(*) 連結グループ会社は銀行法の規定に基づき決算期ごとの純利益を配当する度に決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

2)貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。連結グループ会社は銀行業監督規定等に基づいて韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が銀行の監督目的上に要求される引当金積立額合計金額に達しない金額ほどを貸倒準備金として積み立てるように要求されています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性格として既存の貸倒準備金が決算日現在積立しなければならない貸倒準備金を超える場合にはその超過金額を戻入処理することができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積立しなければなりません。

当期末及び前期末現在、貸倒準備金残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸倒準備金積立額	118,899	127,030
貸倒準備金繰入(戻入)予定金額	22,529	(8,131)
貸倒準備金残高	141,428	118,899

当期及び前半期中、貸倒準備金繰入(戻入)必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	355,202	318,619
貸倒準備金戻入(繰入)必要額	(22,529)	8,131
貸倒準備金反映後の調整利益(*)	332,673	326,750
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益(*)	1,724ウォン	1,741ウォン

(*) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益及び基本1株当たり調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された金額です。

(8) 配当金

1) 配当金の算定内容

連結グループ会社は当期及び前期中に1株当たり2,109ウォン及び485ウォンを中間配当しており、配当金の算定内容は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	当期	前期
配当を受けた株式数(普通株)	189,683,650	189,683,650
配当率	42.18%	9.70%
配当した金額	400,043	91,997

2) 当期の中間配当(配当基準日：2014年9月18日)

(単位：株、百万ウォン)

区分	当期
配当を受けた株式数	189,683,650
配当率	42.18%
配当した金額	400,043
配当性向(配当金額/当期純利益)	112.62%

3) 前期の中間配当(配当基準日：2013年11月29日)

(単位：株、百万ウォン)

区分	前期
配当を受ける株式数	189,683,650
配当率	9.70%
配当した金額	91,997
配当性向(配当金額/当期純利益)	28.87%

22. 純受取利息

当期及び前期中、受取利息及び支払利息、純受取利息は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
受取利息：		
預け金利息	4,788	6,099
当期損益認識金融資産利息	14,086	12,406
売却可能金融資産利息	65,570	66,172
満期保有目的金融資産利息	169,017	182,296
貸付債権利息	1,601,687	1,565,302
その他利息	10,618	10,583
小計	1,865,766	1,842,858
支払利息：		
預金利息	(622,228)	(645,133)
借入金利息	(74,320)	(82,097)
社債利息	(76,292)	(108,113)
その他利息	(5,601)	(5,604)
小計	(778,441)	(840,947)
純受取利息	1,087,325	1,001,911

23. 純手数料収益

当期及び前期中、手数料収益及び手数料費用、純手数料収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
手数料収益：		
受取手数料	129,996	109,352
受取保証料	9,957	9,637
クレジットカード取扱手数料	3,143	3,125
信託勘定中途解約手数料	-	1
小計	143,096	122,115
手数料費用：		
支払手数料	(21,481)	(20,483)
クレジットカード支払手数料	(40,368)	(36,415)
小計	(61,849)	(56,898)
純手数料収益	81,247	65,217

24. 投資金融資産純利益

(1) 当期損益認識金融資産関連純利益

当期及び前期中、当期損益認識金融資産関連純利益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期損益認識金融資産関連収益：		
売買目的金融資産返済利益	12	4
売買目的金融資産売却利益	4,663	3,039
売買目的金融資産評価利益	1,604	608
株式配当金	4	13
小計	6,283	3,664
当期損益認識金融資産関連費用：		
売買目的金融資産返済損失	(420)	(348)
売買目的金融資産売却損失	(898)	(213)
売買目的金融資産評価損失	(271)	(281)
売買目的金融資産買入諸費用	(121)	(51)
小計	(1,710)	(893)
当期損益認識金融資産関連純利益	4,573	2,771

(2)売却可能金融資産関連純利益

当期及び前期中、売却可能金融資産関連純利益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
売却可能金融資産関連収益：		
売却可能金融資産返済利益	2,472	-
売却可能金融資産売却利益	18,143	27,961
株式配当金	20,761	20,256
小計	41,376	48,217
売却可能金融資産関連費用：		
売却可能金融資産売却損失	(362)	(2,426)
売却可能金融資産減損損失	(10,484)	(16,554)
小計	(10,846)	(18,980)
売却可能金融資産関連純利益	30,530	29,237

25. 信用損失引当金繰入額等

当期及び前期中、信用損失引当金繰入額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
信用損失引当金戻入額等：		
引当金戻入額：		
支払保証引当金戻入額	-	1,474
未使用約定引当金戻入額	2,398	1,148
金融保証負債戻入額	-	239
小計	2,398	2,861
貸付債権売却利益	10,327	31,240
合計	12,725	34,101
信用損失引当金繰入額等：		
引当金繰入額：		
貸倒償却費	(143,398)	(129,894)
支払保証引当金繰入額	(319)	-
金融保証負債繰入額	(79)	-
小計	(143,796)	(129,894)
貸付債権売却損失	(8,847)	(43,135)
合計	(152,643)	(173,029)
信用損失引当金繰入額等	(139,918)	(138,928)

26. 一般管理費

当期及び前期中、一般管理費の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
従業員給与：		
給与	159,257	163,486
成果報償費用	1,397	2,410
福利厚生費	138,062	124,849
退職給付(注記18参照)	21,752	19,073
解雇給与	10,951	11,284
小計	331,419	321,102
賃借料	19,936	19,296
業務推進費	8,488	7,676
減価償却費	34,465	11,374
無形固定資産償却費	23,751	21,639
租税公課	20,490	18,150
その他管理費	94,489	90,585
合計	533,038	489,822

27. その他営業損益

(1) 当期及び前期中、為替取引純損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
為替取引利益：		
為替売買利益	295,236	227,569
為替換算利益	245,288	5,377
小計	540,524	232,946
為替取引損失：		
為替売買損失	(269,962)	(304,806)
為替換算損失	(239,256)	(35,373)
小計	(509,218)	(340,179)
為替取引純損益	31,306	(107,233)

(2) 当期及び前期中、金融派生商品関連純損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
金融派生商品関連利益：		
金融派生商品取引利益	389,480	367,133
金融派生商品評価利益	232,004	101,342
小計	621,484	468,475
金融派生商品関連損失：		
金融派生商品取引損失	(403,040)	(257,924)
金融派生商品評価損失	(223,792)	(70,485)
小計	(626,832)	(328,409)
金融派生商品関連純損益	(5,348)	140,066

(3)当期及び前期中、その他営業収益及びその他営業費用の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他営業収益：		
信託報酬	15,518	11,003
その他引当金戻入額	9,610	276
小計	25,128	11,279
その他営業費用：		
公正価額リスク・ヘッジ対象関連損失	(132)	(86)
クレジットカード責任負担金	(19)	(24)
信用保証基金出資料	(48,316)	(45,729)
住宅信用保証基金出資料	(12,228)	(10,541)
預金保険料	(42,250)	(36,871)
その他引当金繰入額	(21,983)	(8,728)
その他営業費用	(31)	(1,382)
小計	(124,959)	(103,361)
その他営業純損失	(99,831)	(92,082)

28. 営業外損益

当期及び前期中、その他収益及びその他費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他収益：		
有形固定資産売却利益	415	177
売却予定非流動資産売却利益	2,444	-
受取賃貸料	1,035	1,012
復旧工事利益	136	273
雑利益	6,576	10,193
小計	10,606	11,655
その他費用：		
有形固定資産売却損失	(863)	(47)
売却予定非流動資産売却損失	(1,283)	-
復旧工事損失	(244)	-
無形固定資産減損損失	(27)	-
規程違約金	(1)	(1)
特殊債権取立費用	(1,214)	(1,269)
寄付金	(21,857)	(12,837)
雑損失	(2,975)	(2,582)
小計	(28,464)	(16,736)
営業外損益	(17,858)	(5,081)

29. 法人税費用

(1)当期及び前期中の法人税費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
法人税負担額(法人税還付額を含む)	88,924	68,192
一時差異による繰延税金の変動額：	(5,132)	18,653
期首繰延税金負債	(60,985)	(42,332)
期末繰延税金負債	(55,853)	(60,985)
総法人税効果	83,792	86,845
資本に直接反映された繰延税金効果：	(5)	592
期首繰延税金効果	(6,508)	(7,100)
期末繰延税金効果	(6,513)	(6,508)
法人税費用	83,787	87,437

(2) 当期末及び前期末現在、累積一時差異の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	累積一時差異	繰延税金資産 (負債)	累積一時差異	繰延税金資産 (負債)
将来減算一時差異：				
有価証券評価損否認	40,453	9,749	35,028	8,428
未払費用	23,015	5,547	11,308	2,721
出資転換取得価額調整	6,816	1,643	6,652	1,600
繰延貸付付帯収益	9,870	2,379	11,949	2,875
未使用約定引当金	9,947	2,397	12,327	2,966
早期退職給付	10,951	2,639	11,284	2,715
金融派生商品評価損失	253,930	61,197	89,995	21,653
消滅時効完成預金	2,203	531	1,957	471
賃借保証金(現在価値割引差金)	6,697	1,614	8,769	2,110
ポイント前受収益	4,699	1,132	4,999	1,203
その他引当金	19,656	4,737	18,071	4,348
未決済現物為替評価損失	1,994	480	752	181
支払保証引当金	2,501	603	2,158	519
その他	105,140	25,339	32,041	7,633
小計	497,872	119,987	247,290	59,423
将来加算一時差異：				
有価証券未収利息	(207,601)	(50,032)	(177,045)	(42,597)
再評価差額(土地)	(6,064)	(1,461)	(6,064)	(1,459)
有価証券評価益(債券帳簿価額調整)	(59,316)	(14,295)	(54,210)	(13,043)
金融派生商品評価利益	(261,449)	(63,009)	(119,673)	(28,793)
信用回復基金出資金	(14,100)	(3,398)	(14,100)	(3,392)
繰延貸付付帯費用	(45,071)	(10,862)	(36,823)	(8,860)
賃借保証金(前払賃借料)	(6,525)	(1,573)	(8,563)	(2,060)
その他	(102,491)	(24,697)	(56,924)	(13,696)
小計	(702,617)	(169,327)	(473,402)	(113,900)
相殺後金額	(204,745)	(49,340)	(226,112)	(54,477)

資本に直接反映された一時差異：				
売却可能金融資産評価利益	(87,330)	(21,134)	(59,283)	(14,346)
確定給付制度の再測定要素	61,188	14,808	31,894	7,699
海外事業換算損益	(771)	(187)	576	139
小計	(26,913)	(6,513)	(26,813)	(6,508)
期末繰延税金負債		(55,853)		(60,985)

(3) 当期及び前期中、税引前純利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	当期	前期
税引前純利益	438,989	406,056
適用税率による税負担額(*)	105,131	97,805
調整事項：		
非課税収益(当期 313百万ウォン、 前期 1,161百万ウォン)	(75)	(280)
非控除費用(当期 10,528百万ウォン、 前期 7,388百万ウォン)	2,521	2,000
申告納付税額調整	(8,266)	(2,864)
連結納税	(10,356)	(9,152)
その他(税率変動効果等)	(5,168)	(72)
法人税費用	83,787	87,437
実効税率(法人税費用/税引前純利益)	19.09%	21.53%

(*) 税引前純利益に法人税率(2億ウォン以下11%、2億ウォン超過200億ウォン以下22%、200億ウォン超過24.2%)を適用して算出した金額です。

(4)当期末及び前期末現在、相殺前当期法人税負債(未払法人税)と当期法人税資産(未収法人税還付額)の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
相殺前未収法人税還付額	45,385	48,823
相殺前未払法人税	88,999	68,985
当期法人税負債(連結納税負担金)(*)	43,614	20,162

(*) 連結グループ会社の親会社であるBS金融持株会社が連結納税を導入したことにより、連結グループ会社はBS金融持株会社に連結法人税負担税額の個別帰属額を支払う義務が存在します。

30. 1株当たり利益

(1)基本1株当たり利益

基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株継続事業利益は連結包括損益計算書の継続事業利益から関連法人税費用を反映して計算しました。このように計算された継続事業利益と当期純利益を加重平均した流通普通株式数に分けて1株当たり継続事業利益及び1株当たり当期純利益を算定します。

当期及び前期の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり利益の計算内容は次の通りです。

1)流通普通株式数

区分	当期		
	株式数	日数	積数
期首	189,683,650	365	69,234,532,250
合計	189,683,650		69,234,532,250
総期間			365
流通普通株式数			189,683,650

区分	前期		
	株式数	日数	積数
期首	186,683,650	365	68,139,532,250
有償増資	3,000,000	53	159,000,000
合計	189,683,650		68,298,532,250
総期間			365
流通普通株式数			187,119,266

2) 当期及び前期の基本1株当たり利益は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	355,202,193,272	318,619,031,350
ハイブリッド証券配当効果	5,568,400,000	1,008,751,086
普通株当期純利益	349,633,793,272	317,610,280,264
流通普通株式数	÷ 189,683,650	÷ 187,119,266
基本1株当たり純利益	1,843	1,697

当期中に連結グループ会社の中断事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の基本1株当たり利益と同一です。

(2) 希薄化後1株当たり継続事業利益及び希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益は普通株及び希薄証券1株に対する純利益を計算するものであるが、当期及び前期の場合、連結グループ会社には希薄証券が存在しないため、希薄化後1株当たり利益は基本1株当たり利益と同一です。

31. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期末	前期末
確定支払保証：			
ウォン貨支払保証	融資担保支払保証	102,879	64,294
	その他	536,168	516,775
	小計	639,047	581,069
外貨支払保証	外貨信用状引受	25,137	29,306
	輸入貨物先取保証	18,426	21,362
	その他	212,648	208,273
	小計	256,211	258,941
	確定支払保証合計	895,258	840,010
未確定支払保証	信用状開設関係	317,804	339,986
	その他	30,601	28,245
	未確定支払保証合計	348,405	368,231
	合計	1,243,663	1,208,241

(2)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
製造業	403,788	45.10	395,628	47.10
卸売業及び小売業	142,905	15.96	139,651	16.62
金融及び保険業	150	0.02	150	0.02
建設業	142,017	15.86	84,065	10.01
不動産及び賃貸業	12,872	1.44	77,373	9.21
宿泊及び飲食店業	3,026	0.34	812	0.10
その他	190,500	21.28	142,331	16.94
小計	895,258	100.00	840,010	100.00
未確定支払保証：				
製造業	151,134	43.38	188,386	51.16
卸売業及び小売業	172,198	49.42	159,549	43.33
金融及び保険業	-	-	1,397	0.38
建設業	15,122	4.34	9,778	2.66
不動産及び賃貸業	1,081	0.31	916	0.24
その他	8,870	2.55	8,205	2.23
小計	348,405	100.00	368,231	100.00

(3)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
大手企業	305,329	34.11	256,485	30.53
中小企業(*)	589,929	65.89	573,448	68.27
家計	-	-	10,077	1.20
小計	895,258	100.00	840,010	100.00
未確定支払保証：				
大手企業	54,436	15.62	61,716	16.76
中小企業(*)	293,969	84.38	306,515	83.24
小計	348,405	100.00	368,231	100.00

(*)中小企業基本法第2条第1項による中小企業です。

(4)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
韓国	895,198	99.99	839,950	99.99
台湾	60	0.01	60	0.01
小計	895,258	100.00	840,010	100.00
未確定支払保証：				
韓国	346,531	99.46	368,231	100.00
中国	61	0.02	-	-
香港	1,813	0.52	-	-
小計	348,405	100.00	368,231	100.00

(5) 当期末及び前期末現在、未使用約定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
企業貸付約定	4,266,312	4,636,721
家計貸付約定	696,964	666,418
クレジットカード限度	1,848,911	1,904,936
有価証券買入約定	110,814	110,814
合計	6,923,001	7,318,889

(6) 訴訟事件

当期末及び前期末現在、連結グループ会社が提訴したか、又は訴えられた訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	提訴	被訴	提訴	被訴
事件数	16件	49件	11件	56件
訴訟金額	4,947	45,345	3,290	40,708
訴訟引当金設定額	9,703		50	

一方、前期中、消費者紛争調整委員会では国内銀行に対して貸付取引時に銀行が消費者に負担させた根抵当権の設定費用を還付するように調整決定し、連結グループ会社を含めた国内銀行はこれを拒否して、調整が成立しませんでした。これに関連して当期末現在、連結グループ会社が訴えられた訴訟は2件であり、追加的な訴訟可能性は高くありません。連結グループ会社は予想される資源の支出可能性が高くないと判断して同訴訟に関連する引当金は設定しませんでした。

(7) 通常貸金関連判決の影響

前期中、最高裁判所は通常貸金に対する判決を宣告しました。連結グループ会社は最高裁判所の同判決が連結財務諸表に及ぼす影響を検討し、予想される資源の支出可能性が高くないと判断しましたので、引当金を設定しませんでした。

32. 信託関連成果報告(監査を受けていない注記)

信託勘定財務情報は資本市場と金融投資業に関する法律に基づいた企業会計基準書第5004号「信託業者の信託勘定」及び金融投資業規定施行細則により作成されました。

(1)当期末及び前期末現在、元本又は利益補填契約の有無による信託勘定の主要財務情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	資産総額	営業収益	資産総額	営業収益
元本及び利益補填(注1)	8	25	7	74
元本補填(注2)	327,720	15,251	300,504	14,910
元本補填及び非補填混在(注3)	3,991	214	4,434	230
実績配当(注4)	4,993,794	117,819	4,351,093	100,204
合計	5,325,513	133,309	4,656,038	115,418

(注1) 元本及び利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託

(注2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(注3) 元本補填及び非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(注4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(2)当期及び前期中、連結グループ会社と信託勘定に関連する主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
収益	信託報酬	17,293	8,786
費用	信託勘定借支払利息	5,266	2,689

(3)当期末及び前期末現在、連結グループ会社と信託勘定の主要債権、債務は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末
債権	信託報酬未収収益	3,682	3,234
債務	信託勘定借	191,449	210,294
	信託勘定借未払費用	366	583
	小計	191,815	210,877

(4)当期末及び前期末現在、連結グループ会社の元本補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
元本補填約定信託：		
老後生活年金信託	721	790
個人年金信託	164,918	161,947
退職信託	3,099	3,156
新個人年金信託	3,402	2,860
年金信託	155,580	131,751
小計	327,720	300,504
元利金補填約定信託：		
不特定金銭信託	8	7

33. 特殊関係者との取引内容

(1) 当期末現在、連結グループ会社の特殊関係者の内訳は次の通りです。

会社名	関係	持分率	業種
(株)BS金融持株	支配会社	100%	金融持株会社
(株)慶南銀行	同一支配下の会社	-	銀行業
(株)BS投資証券	同一支配下の会社	-	投資仲介業及び投資売買業
BSキャピタル(株)	同一支配下の会社	-	与信専門金融業
BS信用情報(株)	同一支配下の会社	-	信用調査及び取立代行業
(株)BS情報システム	同一支配下の会社	-	システムソフトウェア開発及び供給業
(株)BS貯蓄銀行	同一支配下の会社	-	相互貯蓄銀行業

(2) 当期及び前期中、特殊関係者との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期					
		収益取引		費用取引		有形固定 資産取得	無形固定 資産取得
		受取利息	その他収益	支払利息	その他費用		
支配会社	(株)BS金融持株	-	261	866	4	-	-
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	354	-	-	17	-	-
	(株)BS投資証券	-	222	69	-	-	-
	BSキャピタル(株)	-	190	129	-	-	-
	BS信用情報(株)	-	-	141	2,516	-	-
	(株)BS情報システム	-	150	43	5,442	1,142	3,132
	(株)BS貯蓄銀行	-	108	-	-	-	-
合計		354	931	1,248	7,979	1,142	3,132

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期					
		収益取引		費用取引		有形固定 資産取得	無形固定 資産取得
		受取利息	その他収益	支払利息	その他費用		
支配会社	(株)BS金融持株	-	239	1,162	20	-	-
同一支配下の会社	(株)BS投資証券	-	86	24	33	-	-
	BSキャピタル(株)	-	168	162	14	-	-
	BS信用情報(株)	-	-	157	2,564	-	-
	(株)BS情報システム	-	124	48	4,326	2,114	4,177
	(株)BS貯蓄銀行	-	11	-	-	-	-
合計		-	628	1,553	6,957	2,114	4,177

(3)当期及び前期中、特殊関係者との資金取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期					
		資金貸付取引		資金受信取引		出資	
		貸付	回収	増加	減少	増資	減資
支配会社	(株)BS金融持株	-	-	1,088,770	1,227,943	-	-
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	-	-	455,226	456,227	-	-
	(株)BS投資証券	-	-	38,661	20,885	-	-
	BSキャピタル(株)	-	-	60,003	25,627	-	-
	BS信用情報(株)	-	-	5,109	5,375	-	-
	(株)BS情報システム	-	-	4,620	4,479	-	-
	(株)BS貯蓄銀行	-	-	4	5	-	-
合計		-	-	1,652,393	1,740,541	-	-

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期					
		資金貸付取引		資金受信取引		出資	
		貸付	回収	増加	減少	増資	減資
支配会社	(株)BS金融持株	-	-	798,082	731,446	150,000	-
同一支配下の会社	(株)BS投資証券	-	-	6,640	12,396	-	-
	BSキャピタル(株)	-	-	24,685	24,780	-	-
	BS信用情報(株)	-	-	5,486	4,978	-	-
	(株)BS情報システム	-	-	6,495	6,348	-	-
	(株)BS貯蓄銀行	-	-	1	-	-	-
合計		-	-	841,389	779,948	150,000	-

(4)当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する重要債権³³債務の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期末			
		債権		債務	
		貸付債権	その他資産	預金	その他負債
支配会社	(株)BS金融持株	92	-	14,546	51,058
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	42,886	76,397	1,351	62,656
	(株)BS投資証券	182	-	22,867	2,175
	BSキャピタル(株)	306	-	40,126	2,173
	BS信用情報(株)	11	-	5,067	1,355
	(株)BS情報システム	-	-	2,188	1,092
	(株)BS貯蓄銀行	39	-	-	2,300
合計		43,516	76,397	86,145	122,809

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期末			
		債権		債務	
		貸付債権	その他資産	預金	その他負債
支配会社	(株)BS金融持株	68	-	153,719	23,660
同一支配下の会社	(株)BS投資証券	118	-	5,091	2,174
	BSキャピタル(株)	564	-	5,750	2,198
	BS信用情報(株)	9	-	5,333	486
	(株)BS情報システム	1	-	2,046	1,008
	(株)BS貯蓄銀行	40	-	1	2,300
合計		800	-	171,940	31,826

(5)当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給与	給与	865	895
	社会保障分担金	37	40
	短期従業員給与合計	902	935
成果報償費用	短期成果報償費用	1,160	2,064
	長期成果報償費用	237	346
	成果報償費用合計	1,397	2,410
合計		2,299	3,345

34. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1)当期末及び前期末現在、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	当期末	前期末
現金及び預け金		
現金	362,145	348,513
外国通貨	66,133	69,947
ウォン貨預け金	1,517,875	1,211,850
外貨預け金	230,407	110,772
小計	2,176,560	1,741,082
満期3ヶ月超過預け金(注記7参照)	1,716,756	1,043,651
差引計	459,804	697,431

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産は現金、他店券、他金融機関預け金を含め、取得当時満期が3ヶ月以後に到来する預け金を差し引いた金額です。

(2)当期及び前期中、投資活動によるキャッシュ・フローの内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
投資活動による現金収入額：		
売却可能金融資産の売却	2,049,277	2,733,383
満期保有目的金融資産の売却	1,168,759	853,678
未回収内国為替債権の減少	100,463	-
その他受取債権の減少	17	46
保証金の減少	3,484	-
有形固定資産の売却	1,613	2,739
売却予定非流動資産の売却	11,820	-
小計	3,335,433	3,589,846
投資活動による現金支出額：		
売却可能金融資産の取得	(2,146,323)	(2,788,675)
満期保有目的金融資産の取得	(1,055,851)	(747,451)
未収入金の増加	(56,700)	(189,526)
未回収内国為替債権の増加	-	(67,033)
保証金の増加	-	(4,429)
有形固定資産の取得	(143,330)	(125,914)
無形固定資産の取得	(5,817)	(31,846)
小計	(3,408,021)	(3,954,874)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,588)	(365,028)

(3) 当期及び前期中、財務活動によるキャッシュ・フローの内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
財務活動による現金収入額：		
ウォン貸借入金の増加	-	340,132
外貨借入金の増加	-	47,976
ウォン貸社債の発行	449,620	149,853
未払外国為替債務の増加	41,781	8,040
未払内国為替債務の増加	58,665	-
未払金の増加	33,016	228,847
受取保証金の増加	6,058	-
信託未払金の増加	-	19,600
代行業務収入金の増加	6,752	3,022
雑負債の増加	42,955	1,840
有償増資	-	149,925
ハイブリッド証券の発行	-	99,851
小計	638,847	1,049,086
財務活動による現金支出額：		
売却手形の減少	(3,211)	(4,959)
買戻条件付債券売却の減少	(38,281)	(253,119)
ウォン貸借入金の減少	(284,044)	-
外貨借入金の減少	(74,797)	-
ウォン貸社債の返済	(180,090)	(629,910)
外貨社債の返済	(274,250)	(40,871)
受取保証金の減少	-	(1,091)
信託未払金の減少	(17,504)	-
未払内国為替債務の減少	-	(3,153)
代理店勘定の減少	(27,324)	(1,048)
配当金の支払	(404,602)	(93,005)
小計	(1,304,103)	(1,027,156)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(665,256)	21,930

(4) 当期及び前期中、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付債権の減少	151,544	116,330
建設仮勘定の振替	192,434	46,264

35. 売却予定非流動資産

連結グループ会社は前期末現在、短期間に売却する計画を持っている建物及び土地を売却予定非流動資産に分類しました。該当建物及び土地の帳簿価額は前期末現在、各々2,043百万ウォン及び8,616百万ウォンであり、当期中に全て売却しました。当期末現在、売却予定の非流動資産はありません。

36. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、金融商品の相殺に関連する金額の内訳は次の通りです。

1) 金融資産

イ. 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融資産総額	相殺された 金融負債総額	連結財務状態表に 表示される 金融資産純額	連結財務状態表で 相殺されない関連金額		相殺後 金額
				金融商品	受け取った 現金担保	
金融派生商品資産	261,519	-	261,519			
未収未決済現物為 替	1,707,778	-	1,707,778	(1,656,942)	-	312,355
売戻条件付買入	100,000	-	100,000	(100,000)	-	-
未回収内国為替債 権	105,813	(14,903)	90,910	-	-	90,910
合計	2,175,110	(14,903)	2,160,207	(1,756,942)	-	403,265

ロ. 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融資産総額	相殺された 金融負債総額	連結財務状態表に 表示される 金融資産純額	連結財務状態表で 相殺されない関連金額		相殺後 金額
				金融商品	受け取った 現金担保	
金融派生商品資産	119,726	-	119,726			
未収未決済現物為 替	1,658,391	-	1,658,391	(1,570,216)	(10,000)	197,901
売戻条件付買入	100,000	-	100,000	(100,000)	-	-
未回収内国為替債 権	2,230,979	(2,039,605)	191,374	-	-	191,374
合計	4,109,096	(2,039,605)	2,069,491	(1,670,216)	(10,000)	389,275

2) 金融負債

イ. 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融負債総額	相殺された 金融資産総額	連結財務状態表に 表示される 金融負債純額	連結財務状態表で 相殺されない関連金額		相殺後 金額
				金融商品	提供した 現金担保	
金融派生商品負債	254,439	-	254,439			
未払未決済現物為 替	1,708,545	-	1,708,545	(1,656,942)	-	306,042
買戻条件付売却	248,660	-	248,660	(248,660)	-	-
未払内国為替債務	91,374	(14,902)	76,472	-	-	76,472
合計	2,303,018	(14,902)	2,288,116	(1,905,602)	-	382,514

ロ. 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融負債総額	相殺された 金融資産総額	連結財務状態表に 表示される 金融負債純額	連結財務状態表で 相殺されない関連金額		相殺後 金額
				金融商品	提供した 現金担保	
金融派生商品負債	89,976	-	89,976	(1,570,216)	-	178,208
未払未決済現物為替	1,658,448	-	1,658,448			
買戻条件付売却	286,942	-	286,942	(286,942)	-	-
未払内国為替債務	2,057,412	(2,039,605)	17,807	-	-	17,807
合計	4,092,778	(2,039,605)	2,053,173	(1,857,158)	-	196,015

37. 外貨資産及び負債

当期末及び前期末現在、外貨資産及び負債の内訳は次の通りです。

イ. 当期末

(単位：百万USD、百万JPY、百万EUR、百万CNY、百万ウォン)

金融商品分類		USD		JPY		EUR		CNY		その他	計
		基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	ウォン貨 換算	ウォン貨 換算
資産	現金及び預け金	220	242,284	2,176	20,025	10	13,093	45	7,892	13,247	296,541
	売却可能金融資産	16	17,173	-	-	-	-	-	-	-	17,173
	貸付債権及び 受取債権	862	947,017	29,297	269,571	49	65,459	-	-	6,193	1,288,240
	その他資産	882	969,625	13,053	120,105	6	8,555	3	594	1,746	1,100,625
	合計	1,980	2,176,099	44,526	409,701	65	87,107	48	8,486	21,186	2,702,579
負債	預金	330	362,641	4,289	39,468	17	22,538	6	1,095	6,810	432,552
	借入金	398	437,353	35,998	331,235	34	45,437	-	-	3,398	817,423
	社債	298	328,082	3,497	32,174	-	-	-	-	-	360,256
	その他負債	706	776,122	21,443	197,304	39	52,299	1	95	1,477	1,027,297
	合計	1,732	1,904,198	65,227	600,181	90	120,274	7	1,190	11,685	2,637,528

口. 前期末

(単位：百万USD、百万JPY、百万EUR、百万CNY、百万ウォン)

金融商品分類		USD		JPY		EUR		CNY		その他	計
		基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	ウォン貨 換算	ウォン貨 換算
資産	現金及び預け金	106	111,935	3,225	32,400	9	13,568	21	3,589	19,227	180,719
	売却可能金融資産	46	48,731	-	-	-	-	-	-	-	48,731
	貸付債権及び 受取債権	1,226	1,293,912	48,703	489,301	26	38,542	-	-	6,742	1,828,497
	その他資産	836	882,585	26,993	271,191	-	317	12	2,083	1,131	1,157,307
	合計	2,214	2,337,163	78,921	792,892	35	52,427	33	5,672	27,100	3,215,254
負債	預金	349	368,392	4,053	40,719	14	21,027	4	748	4,283	435,169
	借入金	530	559,811	36,019	361,870	8	10,971	-	-	3,211	935,863
	社債	348	366,943	24,680	247,955	-	-	-	-	-	614,898
	その他負債	759	801,279	14,243	143,093	15	22,117	-	74	9,241	975,804
	合計	1,986	2,096,425	78,995	793,637	37	54,115	4	822	16,735	2,961,734

38. 非連結構造化会社

連結グループ会社が保有している持分のうち、企業会計基準書第1110号に準じる支配力を保有していない非連結構造化会社に対する持分の性格とリスクの性格は次の通りです。

連結グループ会社が保有している非連結構造化会社に対する持分はその構造化会社の性格と目的により構造化金融、投資ファンドに分類しました。

「構造化金融」に分類される非連結構造化会社は不動産プロジェクト・ファイナンス投資会社、社会基盤施設事業施行法人、船舶(航空機)金融のための特殊目的会社等があります。各々の実体は事業を効率的に推進するため限定された目的の別途会社で設立されて、金融機関及び参加機関等から持分投資又は貸付等を通じて資金を調達します。「構造化金融」は主に大規模リスク事業に対する資金調達方法として、事業推進主体の信用や物的担保ではない特定事業やプロジェクト自体の経済性に基づいて該当企業に投資が行われ、事業の進行から発生する収益を投資家が受け取る構造です。連結グループ会社はこれに関連して受取利息、持分投資評価損益又は配当収益を認識しています。「構造化金融」の不確実に対して連結グループ会社に先立って資金補充、連帯保証、先順位信用供与等の財務支援を提供する実体が存在しますが、計画された日程による資金回収失敗、プロジェクトの中断等が発生する時、連結グループ会社は投資持分価値の下落による元金損失又は貸付金回収不可による損失にさらされる可能性があります。

構造化会社持分に関連する資産の帳簿価額：		
売却可能金融資産	186,452	358,126
貸付債権及び受取債権	1,233,085	-
(貸倒引当金)	(27,120)	-
小計	1,392,417	358,126
構造化会社持分に関連する負債の帳簿価額：		
金融保証契約	430	-
構造化会社の損失に対する連結グループ会社の 最大エクスポージャー (*)：		
投資資産	1,392,417	358,126
出資約定	113,812	37,508
貸付約定	705,903	-
金融保証契約	20,000	-
小計	2,232,132	395,634
非連結構造化会社からの損失	19,145	6,406

(*) 最大エクスポージャーは連結財務諸表で認識した投資資産金額と買入約定、信用供与等の契約により将来に一定な条件の充足時に確定される可能性のある金額を含みます。

39. 財務諸表の承認

同財務諸表は2015年3月2日付の取締役会で発行承認されており、2015年3月19日付の株主総会で最終承認される予定です。

[次へ](#)

연결재무상태표
 제 58 기 2014년 12월 31일 현재
 제 57 기 2013년 12월 31일 현재

주식회사 부산은행과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제 58(당) 기말	제 57(전) 기말
자 산			
I. 현금 및 예치금	4,673,343,37	2,176,559,855,531	1,741,082,352,535
II. 투자금융자산	4,68,37	7,495,324,441,098	7,431,584,899,480
1. 당기손익의식금융자산		308,896,302,865	285,471,517,145
2. 대도가능금융자산		2,908,812,798,173	2,776,799,934,523
3. 만기보유금융자산		4,277,613,340,258	4,389,323,447,792
III. 대출차권 및 수취차권	4,69,10,33,36,37	35,733,882,440,087	32,935,288,211,179
1. 대출차권		33,432,818,174,030	30,614,590,759,684
2. 수취차권		2,301,048,268,057	2,320,675,451,494
IV. 파생상품자산	4,6,11,38	281,518,859,534	119,728,181,144
V. 유형자산	12	551,904,244,498	487,576,424,719
VI. 무형자산	13	82,232,632,382	78,209,017,007
VII. 투자부동산	12	90,007,730,913	59,428,403,528
VIII. 대여어점비유동자산	35	-	10,859,898,025
IX. 기타자산	14,33,37	7,202,432,715	8,483,476,002
자 산 총 계	5	48,396,612,638,754	42,882,023,673,598
부 채			
I. 예수부채	4,6,15,33,37	34,144,016,873,594	30,573,634,638,817
II. 차입부채	4,6,18,37	3,477,998,159,902	3,877,554,188,737
III. 사채	4,6,17,37	2,159,219,224,813	2,144,118,523,859
IV. 파생상품부채	4,6,11,38	254,438,857,822	89,978,153,288
V. 순확정급여부채	18	31,833,784,923	9,382,048,198
VI. 총당부채	19,31	43,234,877,222	32,558,234,921
VII. 당기법인세부채	29	43,813,801,375	20,182,383,540
VIII. 이연법인세부채	29	55,853,432,782	60,984,621,688
IX. 기타부채	4,6,20,33,36,37	2,759,797,793,811	2,594,494,414,659
부 채 총 계	5	42,989,748,175,844	39,402,843,205,695
자 본			
I. 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본:		3,428,888,481,110	3,479,180,687,903
1. 자본금	21	948,418,250,000	948,418,250,000
2. 신탁자본증권	21	99,851,000,000	99,851,000,000
3. 자본잉여금	21	134,924,948,000	134,924,948,000
4. 기타자본구성요소	21	20,400,089,781	20,305,251,978
5. 이익잉여금 (당기말 대손준비금 기적합액: 118,899,000,000원 전입예정액: 22,529,000,000원 전기말 대손준비금 기적합액: 127,030,000,000원 환입예정액: (-)8,131,000,000원)	21	2,225,272,195,349	2,275,681,219,927
II. 비지배자본		-	-

연결재무상태표 - 계속

과목	주식	제 56(당) 기말		제 57(전) 기말	
		원	달러	원	달러
자본총계			3,428,868,481,110		3,479,180,687,903
부채외 자본총계			48,396,612,638,754		42,882,023,873,588

별첨 주식 참조

연결포괄손익계산서

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

제 57 기 2013년 1월 1일 부터 2013년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주석	제 58(당) 기		제 57(전) 기	
I. 순이자수익	22, 23		1,087,324,511,877		1,001,911,025,525
1. 이자수익		1,885,765,588,570		1,842,857,579,178	
2. 이자비용		(778,441,074,693)		(840,948,553,653)	
II. 순수수료수익	23		81,247,300,270		65,216,970,442
1. 수수료수익		143,096,062,983		122,114,631,805	
2. 수수료비용		(61,848,762,693)		(56,897,661,183)	
III. 투자금융자산손익	24		35,103,630,888		32,007,438,347
1. 당기손익인식금융자산관련손익		4,573,486,351		2,770,628,864	
2. 대도가능금융자산관련손익		30,530,334,535		29,236,807,483	
IV. 신용손실 총당금 전입의 통	25		(139,917,915,383)		(138,927,886,463)
V. 기타영업손익	27		(808,910,192,399)		(548,070,789,613)
1. 외환거래손익		31,305,675,244		(107,232,538,126)	
2. 파생상품관련손익	11	(5,348,040,113)		140,066,253,518	
3. 일반관리비	26	(533,038,280,431)		(489,822,333,574)	
4. 기타영업수익		25,128,358,229		11,279,198,069	
5. 기타영업비용		(124,957,925,328)		(103,361,349,898)	
VI. 영업이익			458,847,535,251		411,136,776,038
VII. 영업외손익	28		(17,856,166,807)		(5,080,296,628)
1. 기타수익		10,805,624,798		11,655,233,787	
2. 기타비용		(28,483,991,605)		(18,735,532,415)	
VIII. 법인세비용차감전순이익	5		438,989,368,444		406,056,477,410
IX. 법인세비용	29		(83,787,175,172)		(87,437,446,080)
X. 당기순이익 (다손익비율 반영후 조정이익: 당기 : 332,673,193,272원 전기 : 328,750,031,350원)	21		355,202,193,272		318,619,031,350
XI. 기타포괄손익	21		94,617,785		(1,968,220,736)
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목:			(22,186,114,624)		(7,918,720,336)
1. 확정급여제도 재측정요소		(22,186,114,624)		(7,918,720,336)	
후속적으로 당기손익으로 재분류 될 수 있는 항목:			22,280,932,409		5,962,499,600
1. 대도가능금융자산평가이익		21,259,889,289		6,310,623,934	
2. 해외사업장환산손익		1,021,043,120		(348,124,334)	
XII. 총포괄이익			355,297,011,057		318,662,810,614
XIII. 당기순이익의 귀속					
1. 지배기업의 소유주			355,202,193,272		318,619,031,350
2. 비지배지분			-		-
XIV. 총포괄이익의 귀속					
1. 지배기업의 소유주			355,297,011,057		318,662,810,614
2. 비지배지분			-		-
XV. 주당이익	30				
1. 기본 및 희석주당순이익			1,843		1,697

별첨 주석 참조

연결 자본 변동표

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

제 57 기 2013년 1월 1일 부터 2013년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	자 본 금	신용자본증권	자본잉여금	기타자본구성요소	이익잉여금	지배기업의 소유주 귀속	비지배자본	총 계
2013년 1월 1일	933,418,250,000	-	-	22,261,472,712	2,050,057,500,913	3,005,747,232,625	-	3,005,747,232,625
중간배당금의 지급	-	-	-	-	(91,005,570,250)	(91,005,570,250)	-	(91,005,570,250)
유상증자	15,000,000,000	-	134,924,046,000	-	-	140,924,046,000	-	140,924,046,000
신용자본증권 발행	-	99,851,000,000	-	-	-	99,851,000,000	-	99,851,000,000
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(1,008,751,086)	(1,008,751,086)	-	(1,008,751,086)
당기총포괄이익:								
당기순이익	-	-	-	-	318,519,031,350	318,519,031,350	-	318,519,031,350
기타포괄손익	-	-	-	(1,056,220,736)	-	(1,056,220,736)	-	(1,056,220,736)
2013년 12월 31일	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,046,000	20,305,251,976	2,275,681,219,927	3,479,180,667,903	-	3,479,180,667,903
2014년 1월 1일	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,046,000	20,305,251,976	2,275,681,219,927	3,479,180,667,903	-	3,479,180,667,903
중간배당금의 지급	-	-	-	-	(400,042,817,850)	(400,042,817,850)	-	(400,042,817,850)
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)	-	(5,568,400,000)
당기총포괄이익:								
당기순이익	-	-	-	-	355,802,193,272	355,802,193,272	-	355,802,193,272
기타포괄손익	-	-	-	94,817,785	-	94,817,785	-	94,817,785
2014년 12월 31일	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,046,000	20,400,069,761	2,225,272,195,349	3,428,965,461,110	-	3,428,965,461,110

별첨 주석 참조

연결 현금흐름표

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

제 57 기 2013년 1월 1일 부터 2013년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주석	제 58(당) 기		제 57(전) 기
1. 영업활동으로 인한 현금흐름			482,809,419,320	188,817,704,088
1. 당기순이익		355,202,193,272		318,819,031,350
2. 조정사항		(807,182,119,014)		(824,677,477,347)
당기순이익의식금융자산평가손실		270,942,732		281,309,142
매도가능금융자산상차손		10,483,981,028		18,553,778,495
매도가능금융자산매손실		382,333,489		2,428,584,204
대손상각비		143,397,897,778		129,894,454,798
환적급여		21,751,877,542		19,072,574,142
감가상각비		34,484,547,411		11,374,227,738
유형자산상각비		23,751,049,563		21,839,032,508
파생상품평가손실		223,792,178,041		70,484,508,404
공정가치위험회피관련손실		131,584,871		88,127,201
외환손실		239,255,822,420		35,372,940,935
유형자산처분손실		883,321,325		48,721,891
업무용동산평가손실		15,531,978		15,203,482
매각예정비유형자산처분손실		1,282,583,025		-
유형자산상차손		28,888,443		-
용도불표기손실		211,380,135		35,083,380
지급보증충당부채전입액		318,544,388		-
금융보증부채전입액		78,843,394		-
기타충당부채전입액		21,983,282,010		8,727,890,704
성과보상비용 등		11,510,181,229		2,409,988,557
법인세비용		83,787,175,172		87,437,448,080
이자비용		778,441,074,893		840,948,593,853
당기순이익의식금융자산의평가이익		(1,604,509,093)		(603,238,044)
매도가능금융자산상환이익		(2,471,820,888)		-
매도가능금융자산매이익		(18,143,214,858)		(27,980,700,648)
파생상품평가이익		(232,004,353,602)		(101,342,125,254)
외환손이익		(245,287,585,755)		(5,377,203,837)
외환사차관련이익		-		(88,138,598,178)
유형자산처분이익		(414,978,543)		(178,827,885)
매각예정비유형자산처분이익		(2,443,537,224)		-
지급보증충당부채환입액		-		(1,473,588,770)
미사용약정충당부채환입액		(2,397,781,929)		(1,147,828,839)
금융보증부채환입액		-		(238,538,780)
기타충당부채환입액		(9,609,971,968)		(278,409,483)
복구공사이익 등		(2,432,715,715)		(1,614,902,461)
이자수익		(1,865,785,588,570)		(1,842,857,579,178)
배당금수익		(20,788,203,307)		(20,289,389,538)
3. 순운전자본의 변동		(83,392,340,370)		(194,444,534,225)

연결현금흐름표 - 계속

과목	주요	제 58(당) 기		제 57(전) 기	
예치금의 감소(증가)		(673,104,829,019)		45,824,113,855	
당기손익인식금융자산의 증가		(22,093,219,159)		(22,815,797,964)	
대출차권의 증가		(2,989,828,477,555)		(2,722,290,345,945)	
미수수익의 증가		(12,952,481,359)		(20,110,275,689)	
선급비용의 감소		1,684,140,503		3,282,089,795	
파생상품의 순평가		30,892,001,525		29,246,400,367	
접자산의 감소(증가)		(604,457,351)		151,574,988	
예수부채의 증가		3,570,778,072,008		2,486,759,457,960	
미지급비용의 증가		20,296,335,802		47,788,431,556	
선수수익의 감소		(785,935,272)		(1,590,091,651)	
금융보증부채의 증가(감소)		952,794,401		(470,815,793)	
수입계세의 증가(감소)		238,609,109		(1,682,411,913)	
순확정급여부채의 감소		(8,529,484,791)		(8,173,802,258)	
사외액립자산의 증가		(20,245,429,020)		(10,141,041,547)	
4. 이자수익의 수취		1,843,298,132,054		1,819,278,478,289	
5. 배당금의 수취		20,788,203,307		20,289,389,538	
6. 이자의 지급		(800,517,839,538)		(887,384,915,273)	
7. 법외세의 납부		(45,384,810,391)		(85,040,248,264)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	34		(72,589,282,370)		(385,027,761,472)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액		3,335,432,423,175		3,589,846,520,895	
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(3,408,020,705,545)		(3,954,874,282,267)	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	34		(865,255,953,622)		21,929,780,180
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		638,847,247,701		1,049,095,960,220	
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(1,304,103,201,323)		(1,027,156,200,040)	
IV. 현금및현금성자산의 감소(증가)			(255,034,816,672)		(178,480,297,228)
V. 기초의 현금및현금성자산			697,431,127,308		908,486,961,739
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과			17,407,480,649		(32,585,557,205)
VII. 기말의 현금및현금성자산	34		459,803,801,285		697,431,127,308

별첨 주석 참조

주식

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

제 57 기 2013년 1월 1일 부터 2013년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행과 그 종속기업

1. 연결대상회사의 개요

한국채택국제회계기준 제1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 부산은행(이하 "지배기업"이라 함)과 연결대상 종속기업(이하 "연결실체"라 함)의 개요는 다음과 같습니다.

(1) 지배기업의 개요

지배기업은 1967년 10월 10일 설립된 이래 은행법에 의한 은행 업무, 자본시장과 금융투자업에 관한 법률에 의한 신탁업무 등을 영위하고 있으며, 2001년 1월부터는 부산광역시의 일반회계 및 일부 특별회계에 대한 시금고은행으로 지정되었습니다. 지배기업의 본점은 부산광역시 남구 문현금융로 30에 소재하고 있으며, 당기말 현재 국내에 204개의 지점과 66개의 출장소, 해외에 1개의 지점과 1개의 사무소를 운영하고 있습니다.

지배기업은 1972년 6월 15일 한국거래소가 개설하는 유가증권시장에 발행주식을 상장하였으며, 2011년 3월 15일자로 포괄적 주식이전을 통해 (주)BS금융지주의 완전 자회사가 되었습니다. 한국거래소에 상장되어 있던 지배기업의 주식은 2011년 3월 30일자로 상장이 폐지되었습니다. 한편, 지배기업의 납입자본금은 설립 후 수차의 유·무상증자를 거쳐 당기말 현재 보통주 자본금 948,418백만원이며 발행주식수는 189,683,650주입니다.

주식 - 계속

(2) 연결대상 종속기업의 개요

1) 종속기업은 연결실체에 의해 지배를 받고 있는 기업이며, 지배력이란 투자자는 피 투자자에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 피투자자에 대한 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자자를 지배하는 것을 의미합니다.

또한, 연결실체는 기업회계기준서 제1110호 및 제1112호에 따른 구조화기업에 해당하는 기업에 대해서는 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 동 기업회계기준서상 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 연결실체가 지배하고 있다고 판단되는 경우에 동 기업을 연결실체의 연결대상에 포함하였습니다. 당기말 및 전기말 현재 연결실체의 연결대상은 다음과 같습니다.

당기말	전기말	소재지	결산월	업종
불특정공전신탁	불특정공전신탁	대한민국	12월 31일	신탁
개발신탁	개발신탁	대한민국	12월 31일	신탁
노후생활연금신탁	노후생활연금신탁	대한민국	12월 31일	신탁
개인연금신탁	개인연금신탁	대한민국	12월 31일	신탁
퇴직신탁	퇴직신탁	대한민국	12월 31일	신탁
신개인연금신탁	신개인연금신탁	대한민국	12월 31일	신탁
연금신탁	연금신탁	대한민국	12월 31일	신탁
적립식목적신탁	적립식목적신탁	대한민국	12월 31일	신탁
기계금전신탁	기계금전신탁	대한민국	12월 31일	신탁
-	기업금전신탁	대한민국	12월 31일	신탁

2) 연결 범위 변동 현황

당기에 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업은 없으며, 당기 중 연결재무제표에서 제외된 종속기업은 다음과 같습니다.

종속기업	사유
기업금전신탁	정산

주석 - 계속

3) 연결대상 종속기업의 당기말 및 전기말 현재 재무제표상 주요 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	자산	부채	영업수익
원본과이익보전신탁	8	8	25
원본보전신탁	321,902	312,498	15,824
원본보전과비보전혼재신탁	3,916	3,871	221
합계	325,826	316,377	16,070

구분	전기말		
	자산	부채	영업수익
원본과이익보전신탁	7	7	74
원본보전신탁	295,162	286,305	14,731
원본보전과비보전혼재신탁	4,367	4,315	225
합계	299,536	290,627	15,030

2014년 12월 31일 현재 연결재무제표는 지배기업과 지배기업의 종속기업으로 구성 되어 있습니다.

주석 - 계속

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

연결실체의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 연결재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 연결재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무상태표의 계정과목은 유동자산(부채)/비유동자산(부채)가 아닌 금융회사의 일반적인 성격에 따라 상대적으로 유동성이 높은 순서대로 배열함을 원칙으로 하고, 업무의 특성과 중요도 등을 감안하여 배열하였습니다.

연결재무제표는 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적 원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1032호 금융상품: 표시(개정)

동 개정사항은 금융자산과 금융부채의 상계 표시와 관련된 규정의 의미를 명확히 하여 상계의 권리는 미래사건에 따른 조건부여서는 안되며 약정기간 중 언제나 행사 가능하여야 하고 기업 자신과 거래상대방이 정상적인 사업과정인 경우뿐만 아니라 채무불이행, 지급불능 등인 경우에도 집행 가능하여야 한다는 것 등을 주요 내용으로 하고 있습니다. 한편 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

주식 - 계속

- 기업회계기준서 제1110호, 제1112호 및 제1027호 투자기업(개정)

동 개정사항은 기업은 자신이 지배하고 있는 모든 종속기업을 연결하여야 한다는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'의 일반원칙에 대한 예외규정이며, 지배기업이 투자기업의 정의를 충족하는 경우 종속기업을 연결하지 않고 공정가치로 측정하여 당기손익에 반영하도록 요구하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 그리고 투자기업과 관련된 새로운 공시규정들이 기업회계기준서 제1112호 '타 기업에 대한 지분의 공시'와 제1027호 '별도재무제표'에 도입되었습니다. 한편 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1036호 자산손상(개정)

동 개정사항은 손상차손이나 손상차손환입을 인식한 개별자산이나 현금창출단위에 대해서만 회수가능액을 공시하도록 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1039호 금융상품: 인식과 측정(개정)

동 개정사항은 법령이나 규정의 도입으로 파생상품의 원래 계약상대방을 중앙청산소 또는 중앙청산소와의 청산효과를 내기 위한 거래상대방의 역할을 하는 기업으로 교체하고 일정 요건을 충족하는 경우에 위험회피회계를 계속 적용하는 것을 허용하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 한편 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준해석서 제2121호 부담금(제정)

동 해석서는 정부가 법규에 따라 기업들에게 부과하는 부담금과 관련된 부채는 법규에 명시된 부담금 납부를 유발하는 활동이 발생하는 시점에 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 한편 동 회계정책의 변경이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 연결실체가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

주석 - 계속

- 기업회계기준기준서 제1019호 종업원급여(개정)

근무연수의 경과와 무관한 기여금을 근무기간에 배분하지 않고 근무용역이 제공되는 기간에 근무원가에서 차감하는 것을 허용하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항은 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준기준서 제1016호 유형자산(개정)

동 개정사항은 수익에 기초한 감가상각방법이 적절하지 않음을 명시하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2016년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준기준서 제1038호 무형자산(개정)

동 개정사항은 무형자산이 수익의 측정치로 표현되거나 소비와 무형자산의 경제적 효익 소비 간에 밀접한 상관관계가 있음을 제시할 수 있는 제한된 상황이 아니라면 수익에 기초한 상각방법은 반증할 수 없는 한 적절하지 않다고 간주하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항은 2016년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1111호 공동약정(개정)

동 개정사항은 공동영업의 활동이 기업회계기준서 제 1103호 '사업결합'에서 정의하는 사업을 구성하고, 공동영업자가 해당 공동영업의 지분을 취득하거나 사업이 공동 영업에 출자되어 공동영업이 설립되면서 해당 공동영업에 대한 지분을 취득하는 경우, 기업회계기준서 제1103호와 다른 기준서에서 규정하고 있는 사업결합 회계처리와 관련된 원칙을 적용하여 회계처리 할 것과 해당 기준서들이 요구하는 관련 정보를 공시하여야 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항은 2016년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

주식 - 계속

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2010-2012 cycle

기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'과 관련하여 '가득조건'과 '시장조건'의 정의를 개정하고 '성과조건'과 '용역제공조건'의 정의를 추가하는 개정사항, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에서 규정하는 조건부대가의 분류 및 측정에 대한 개정사항, 기업회계기준서 제1108호 '영업부문'에서 규정하는 부문자산을 최고영업의사 결정자에게 정기적으로 제공되는 경우에만 보고부문의 총자산에서 기업전체의 자산으로의 조정을 공시하도록 하는 개정사항 등을 주요내용으로 하고 있으며, 동 개정사항은 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도 또는 거래부터 적용될 예정입니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2011-2013 cycle

기업회계기준서 제1103호 '사업결합'의 적용범위에 '공동약정 자체의 재무제표에서 공동약정의 구성에 대한 회계처리'는 제외됨을 명확히 하는 개정사항을 포함하여 기업회계기준서 제1113호 '공정가치측정'과 기업회계기준서 제1040호 '투자부동산' 등에 대한 일부 개정사항이 존재하며, 동 개정사항은 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도 또는 거래부터 적용될 예정입니다.

연결실체는 상기에 열거된 제·개정사항이 연결재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(2) 중요한 회계정책

1) 연결기준

연결재무제표는 지배기업과 지배기업(또는 그 종속기업)이 지배하고 있는 다른 기업(특수목적기업 포함)의 재무제표를 통합하고 있습니다. 연결실체는 1) 피투자자에 대한 힘, 2) 피투자자에 대한 관여로 인한 변동이익에 대한 노출 또는 권리, 3) 투자자의 이익금액에 영향을 미치기 위하여 피투자자에 대하여 자신의 힘을 사용하는 능력의 3가지 요소를 모두 충족할 때 지배력이 존재한다고 판단하고 있습니다. 또한 상기 지배력의 3가지 요소 중 하나 이상에 변화가 있음을 나타내는 사실과 상황이 존재하는 경우, 피투자자를 지배하는지 재평가 하고 있습니다.

주식 - 계속

연결실체가 피투자자 의결권의 과반수 미만을 보유하더라도, 피투자자의 관련 활동을 일방적으로 지시할 수 있는 실질적인 능력을 가지기에 충분한 의결권을 보유하고 있다면 피투자자에 대한 힘을 보유하고 있는 것으로 판단하고 있습니다. 연결실체가 보유하고 있는 의결권이 피투자자에게 대한 힘을 부여하기에 충분한지 여부를 평가할 때 다음 사항을 포함하여 모든 관련 사실과 상황을 고려하고 있습니다.

- 보유 의결권의 상대적 규모와 다른 의결권 보유자의 주식 분산 정도
- 연결실체, 다른 의결권 보유자 또는 다른 당사자가 보유한 잠재적 의결권
- 계약상 약정에서 발생하는 권리
- 과거 주총에서의 의결양상을 포함하여, 결정이 이루어져야 하는 시점에 연결실체가 관련활동을 지시하는 현재의 능력을 가지고 있는지를 나타내는 다른 추가적인 사실과 상황

당기 중 취득 또는 처분한 종속기업과 관련된 수익과 비용은 취득이 사실상 완료된 날부터 또는 처분이 사실상 완료된 날까지 연결포괄손익계산서에 포함됩니다. 비지배지분의 장부금액은 최초 인식한 금액에 취득이후 자본 변동에 대한 비지배지분의 비례지분을 반영한 금액입니다. 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 비지배지분에 귀속되고 있습니다.

연결실체를 구성하는 기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결재무제표에서 채택한 회계정책과 다른 회계정책을 사용한 경우에는 그 재무제표를 적절히 수정하여 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 자산과 부채, 수익과 비용 등은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다.

지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 연결실체의 소유지분변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다. 연결실체의 지배지분과 비지배지분의 장부금액은 종속기업에 대한 상대적 지분변동을 반영하여 조정하고 있습니다. 비지배지분의 조정금액과 지급하거나 수취한 대가의 공정가치의 차이는 자본으로 직접 인식하고 기업의 소유주에게 귀속시키고 있습니다.

주식 - 계속

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한 경우, (i) 수취한 대가 및 보유한 지분의 공정가치의 합계액과 (ii) 종속기업의 자산(영업권 포함)과 부채, 비지배지분의 장부금액의 차이금액을 처분손익으로 계상하고 있습니다. 종속기업과 관련하여 기타포괄손익으로 이전에 인식한 금액에 대하여 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리(즉, 당기손익으로 재분류하거나 직접 이익잉여금으로 대체)와 동일한 기준으로 회계처리하고 있습니다. 지배력을 상실한 날에 이전의 종속기업에 대한 투자자산의 공정가치는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주하거나 적절한 경우 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 최초 인식시의 원가로 간주하고 있습니다.

2) 외화환산

각 연결대상기업들의 개별재무제표는 그 기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표를 작성하기 위해 개별기업들의 경영성과와 재무상태는 지배기업의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원화'로 표시하고 있습니다.

개별기업의 재무제표 작성에 있어서 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 종료일에 화폐성 외화항목은 보고기간 종료일의 환율로 재환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 재환산하지 않습니다. 화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인 자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자비용조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이. 이러한 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

주식 - 계속

연결재무제표를 작성하기 위하여 연결실체에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본(적절한 경우 비지배지분에 배분)에 누계하고 있습니다.

3) 현금 및 현금성자산

연결실체는 보유현금, 외국통화, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산 및 금융기관에 대한 예치금 등을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

4) 금융자산

금융자산은 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시점에 결정하고 있습니다.

주석 - 계속

가. 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 적절하다면 그보다 짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의 현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

나. 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 단기매매금융자산과 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정한 금융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융자산으로 분류하고 있으며 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 연결실체가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우

다음의 경우에 단기매매금융자산이 아닌 금융자산은 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융자산이 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제 1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

주식 - 계속

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다. 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

라. 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다. 매도가능지분상품의 배당금은 연결실체가 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 매도가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

주식 - 계속

마. 대여금 및 수취채권

다음의 요건을 모두 충족하는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다.

- 지급금액이 확정되었거나 결정가능하고,
- 활성시장에서 가격이 공시되지 않으며,
- 즉시 또는 단기간 내에 매각할 의도가 없고,
- 최초인식시점에 당기손익인식금융자산 또는 매도가능금융자산으로 지정하지 아니한 경우

최초인식 후에는 유효이자율법을 사용한 상각후원가로 측정하고 있습니다. 이자수익은 이자수익의 인식이 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식합니다.

한편, 연결실체는 금융상품을 환매조건부로 매수한 경우 매수금액을 대출채권으로 인식합니다.

바. 인식과 측정

① 최초 인식

금융상품(금융자산과 금융부채)은 연결실체가 금융상품의 계약당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

금융자산과 금융부채는 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며 다만, 당기손익인식금융자산(당기손익인식금융부채)이 아닌 경우 금융자산(금융부채)의 취득(발행)과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산(차감)하고 있습니다. 공정가치란 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 거래에서 자산이 교환되거나 부채가 결제될 수 있는 금액으로 정의되며, 최초 인식시 금융상품의 공정가치는 일반적으로 거래가격(제공하거나 수취한 대가의 공정가치)으로 평가됩니다.

주식 - 계속

② 후속측정

금융상품은 최초 인식시점의 분류기준에 따라 다음 중 하나의 측정기준에 따라 평가됩니다.

i) 상각후원가

상각후원가는 금융자산이나 금융부채 최초인식시점의 측정금액에서 다음 사항의 조정을 통해서 산출합니다.

- 상환된 원금을 차감
- 최초인식금액과 만기금액의 차액에 유효이자율법을 적용하여 계산된 상각누계액을 가산 또는 차감
- 손상차손이나 대손상각 인식(직접 차감하거나 총당금을 설정)금액을 차감

ii) 공정가치

연결실체는 이용가능하다면 공정가치의 최선의 추정치로 활성시장에서 공시되는 가격을 이용하며, 이는 금융상품의 상장시장가격이나 활성시장에서 거래된 금융상품에 대한 매매중개기관의 공시가격(dealer price quotations)에 기초합니다. 거래소, 판매자, 중개인, 산업집단, 평가기관 또는 감독기구를 통해 공시가격이 용이하고 정기적으로 이용가능하며, 그러한 가격이 독립된 당사자 사이에서 정기적으로 발생한 실제 시장거래를 나타낸다면, 그 금융상품은 활성시장에서 가격이 공시되고 있는 것으로 판단합니다.

만약, 금융상품에 대한 활성시장이 없다면 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부전문평가기관의 평가결과를 이용합니다. 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 현금흐름할인방법과 옵션가격결정모형을 포함합니다.

주석 - 계속

연결실체는 옵션이나 이자율스왑, 통화스왑과 같은 보편화된 금융상품의 공정가치 결정에는 시장참여자가 일반적으로 사용하는 평가모형을 사용하며, 보다 복잡한 금융상품의 경우에 일반적인 가치평가모형으로부터 발전된 자체 평가모형을 사용합니다. 이러한 모델에 투입되는 일부 혹은 모든 변수들은 시장에서 관측 불가능할 수도 있고, 시장가격이나 시장이자율에서 파생될 수도 있으며, 어떠한 가정에 기초하여 측정될 수도 있습니다.

사. 금융자산의 손상

연결실체는 당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간 말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 또는 그 이상의 사건의 결과로 금융자산의 추정미래현금흐름이 영향을 받았을 경우 금융자산이 손상되었다고 판단합니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상 차손은 인식하지 아니합니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정 가능성 높은 상태가 됨
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만, 최초인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 상기 예시 이외에 동 지분상품의 공정가치가 원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우 자산손상의 객관적인 증거로 추가로 판단됩니다.

주식 - 계속

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 금융자산 범주별로 다음과 같이 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다.

① 대출채권 및 수취채권

상각후원가로 측정되는 대출채권 및 수취채권의 손상차손은 당해 자산의 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름(아직 발생하지 아니한 미래의 대손은 제외)의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 연결실체는 개별적으로 중요한 금융자산에 대해 우선적으로 손상발생의 객관적인 증거가 있는지를 개별적으로 검토합니다(개별평가 대손충당금).

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 개별적으로 또는 집합적으로 검토합니다. 개별적인 검토결과 손상발생의 객관적인 증거가 없다면, 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 손상여부를 검토합니다(집합평가 대손충당금).

i) 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 연결실체는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

ii) 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 발생손실을 측정하기 위하여 과거 경험손실률에 근거한 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 손상발현기간, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 부도율(PD: Probability of Default)과 담보유형별 부도 시 손실율(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 내재된 손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험과 현재의 상황에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정이 적용되었습니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

주석 - 계속

대출채권 및 수취채권의 손상차손은 대손충당금계정을 사용하여 차감하고, 동 금융 자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 대손충당금에서 상각합니다. 기존에 대손 상각하였던 대출채권 및 수취채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

② 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산은 공정가치가 취득원가에 미달하는 금액에서 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 당해 금융자산의 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

후속기간에 매도가능금융자산의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우, 매도가능채무상품은 당기손익으로 환입하고 매도가능지분상품은 기타포괄손익으로 환입합니다.

③ 만기보유금융자산

상각후원가로 측정되는 만기보유금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정합니다. 만기보유금융자산의 손상차손은 장부가액에서 직접 차감합니다.

만기보유금융자산의 경우 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고, 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손은 회복 후 장부금액이 당초 손상을 인식하지 않았다면 회복일 현재 인식하였을 상각후원가를 초과하지 않는 한도 내에서 당기손익으로 직접 환입합니다.

아. 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상을 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

5) 금융부채

가. 금융부채의 분류

금융부채는 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래 원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

① 당기손익인식금융부채

금융부채는 단기매매항목이거나 당기손익인식금융부채로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 연결실체가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 연결실체가 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

주석 - 계속

다음의 경우 단기매매항목이 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등으로 구성되어 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식합니다.

연결실체는 금융상품을 환매조건부로 매도한 경우 금융상품은 재무상태표에서 제거하지 아니하고, 매도금액을 차입부채로 인식합니다.

나. 금융부채의 제거

연결실체는 연결실체의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

다. 상계

금융자산과 금융부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

6) 파생상품

연결실체는 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다.

가. 내재파생상품

파생상품이 아닌 주계약에 내재된 파생상품은 내재파생상품의 경제적 특성 및 위험이 주계약의 경제적 특성 및 위험과 밀접하게 관련되어 있지 않고 내재파생상품과 동일한 조건을 가지는 별도의 금융상품 등이 파생상품의 정의를 충족하며 합성계약의 공정가치변동을 당기손익으로 인식하지 않는 경우 별도의 파생상품으로 회계처리하고 있습니다.

나. 위험회피회계

연결실체는 파생상품, 내재파생상품 또는 회피대상위험이 외화위험인 경우에는 비파생금융상품을 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피 또는 해외사업장순투자위험회피에 대한 위험회피수단으로 지정하고 있습니다. 확정계약의 외화위험회피는 현금흐름위험회피로 회계처리하고 있습니다.

주식 - 계속

연결실체는 위험회피 개시시점에 위험관리목적, 위험회피전략 및 위험회피수단과 위험회피대상항목의 관계를 문서화하고 있습니다. 또한 연결실체는 위험회피의 개시시점과 후속기간에 위험회피수단이 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 상쇄하는데 매우 효과적인지 여부를 문서화하고 있습니다.

다. 공정가치위험회피

연결실체는 위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동을 즉시 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 연결포괄손익계산서상 위험회피대상항목과 관련된 항목에 인식하고 있습니다.

공정가치위험회피회계는 연결실체가 위험회피관계의 지정을 철회하는 경우, 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되는 경우 또는 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않는 경우에 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

라. 현금흐름위험회피

연결실체는 위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 현금흐름위험회피적립금에 누계하고 있습니다. 위험회피에 비효과적인 부분과 관련된 손익은 당기손익으로 인식하고, 연결포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목으로 처리하고 있습니다.

주식 - 계속

이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 위험회피대상항목이 당기손익으로 인식되는 때에 당기손익으로 재분류하고 있으며, 재분류된 금액은 연결포괄손익계산서상 위험회피대상항목과 관련된 항목에 인식하고 있습니다. 그러나 위험회피대상 예상거래에 따라 향후 비금융자산이나 비금융부채를 인식하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 자본에서 제거하여 비금융자산 또는 비금융부채의 최초 원가에 포함하고 있습니다.

현금흐름위험회피회계는 연결실체가 위험회피관계의 지정을 철회하는 경우, 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되는 경우 또는 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않는 경우에 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계 중단시점에서 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단의 평가손익은 계속하여 자본으로 인식하고 예상거래가 궁극적으로 당기손익으로 인식될 때 당기손익으로 재분류하고 있습니다. 그러나 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것으로 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 위험회피수단의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

7) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초로 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

주식 - 계속

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 감가상각하고 있습니다.

구분	상각방법	내용연수
업무용건물	정액법	50년
임차점포시설물	정액법	5년
기계장치	정액법	5년
비품	정액법	5년
차량	정액법	5년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

8) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

주식 - 계속

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 연결 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

9) 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다. 무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

구분	상각방법	내용연수
개발비	정액법	5년
소프트웨어	정액법	5년
기타의 무형자산	정액법	5년

주식 - 계속

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

10) 비금융자산의 손상

이연법인세자산, 종업원급여에서 발생한 자산, 건설계약에서 발생한 자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 연결실체의 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말에 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상 검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 현금창출단위란 다른 자산이나 자산집단에서의 현금유입과는 거의 독립적인 현금유입을 창출하는 식별가능한 최소자산집단을 의미합니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 이러한 장부금액의 감소는 손상차손으로 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

주식 - 계속

11) 매각예정비유동자산

연결실체는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거
래로 주로 회수되는 등 일정 조건을 충족하는 경우에 이를 매각예정자산으로 분류하
고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상
적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우
높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 파악해야 하며
분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중
낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

12) 총당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하
기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에
소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 총당부채를 인식하고 있습니다.

총당부채에 대한 최선의 추정치를 구할 때는 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위
험과 불확실성을 고려하고 있으며, 화폐의 시간가치가 중요한 경우에는 의무를 이행
하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

특히, 확정지급보증 및 미확정지급보중에 대하여 지급보증총당부채를, 신용카드 관
련 미사용한도와 가계 및 기업에 대한 한도대출약정 중 미사용한도에 대하여 미사용
약정총당부채를 인식하고 있으며, 이를 위하여 신용환산율(CCF: Credit Conversion
Factor), 부도율, 부도시 손실율 등을 적용한 평가모형을 이용하고 있습니다.

매 보고기간 말에 총당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 종료일 현재 최선의 추정치
를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출
될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 총당부채를 환입하고 있습니다.

주식 - 계속

손실부담계약이 발생하는 경우 관련된 현재의무는 총당부채로 인식하고 측정합니다. 손실부담계약은 계약상의 의무이행에서 발생하는 회피 불가능한 원가가 당해 계약에 의하여 받을 것으로 기대되는 경제적효익을 초과하는 경우에 발생합니다. 회피 불가능한 원가는 계약을 해지하기 위한 최소순원가로서 계약을 이행하기 위하여 소요되는 원가와 계약을 이행하지 못하였을 때 지급하여야 할 보상금 또는 위약금 중 작은 금액으로 측정합니다.

13) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- (가) 기업회계기준서 제1037호 '총당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액
- (나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

14) 종업원급여

가. 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 회계기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 또한, 종업원의 과거 근무용역의 결과로 연결실체가 지급해야 할 법적 의무 또는 의제 의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

나. 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 회계기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고, 관련 채무를 직접 결제하는 데 사용할 수 있는 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 부채로 인식하고 있습니다. 부채는 관련 급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 우량 회사채(AA)의 이자율을 사용하여 추정미래현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다. 퇴직급여비용과 해고급여

확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 연결재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 연결포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다. 과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자는 기초시점에 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

연결실체는 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

연결재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

주식 - 계속

해고급여에 대한 부채는 연결실체가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 연결실체가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

라. 주식기준보상

연결실체는 종업원에게 제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 종료일과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재 측정하고, 공정가치의 변동액은 종업원급여로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

15) 연결실체가 발행한 지분상품

지분상품은 연결실체의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약 또는 약정을 의미합니다.

가. 보통주

보통주는 자본으로 분류되고 있습니다. 보통주의 발행시 또는 주식매입선택권의 행사 시 발생하는 추가적인 비용은 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

나. 신종자본증권 (Hybrid Capital Instruments)

연결실체는 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권(capital instruments)을 금융부채 또는 지분상품으로 분류하고 있습니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 일부 신종자본증권의 경우에는 지분상품으로 분류하여 자본(equity)의 일부로 표시하고 있습니다.

주석 - 계속

16) 수익·비용의 인식

가. 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율은 금융상품의 기대존속기간이나 적절하다면 더 짧은 기간에 예상되는 미래 현금 유출과 유입의 현재가치를 금융자산 또는 금융부채의 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다. 유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소에 한함), 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

나. 수수료 수익

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익인식금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

주식 - 계속

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

용역을 제공함으로써 가득되는 수수료는 관련 용역이 제공될 때 일반적으로 수익으로 인식합니다.

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다. 또한, 특정한 대출약정이 체결될 가능성이 낮고, 그 대출약정이 기업회계기준서 제1039호의 적용범위에 해당하지 않는다면, 해당 약정수수료는 약정기간에 걸쳐 기간에 비례하여 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료는 해당 거래의 완료시점에 수익으로 인식합니다.

신디케이트론을 주선하지만 해당 신디케이트에는 참여하지 않거나 또는 다른 참여자와 동일한 유효수익을 가지며 신디케이트에 참여하는 경우, 신디케이트론 주선수수료는 신디케이트론 방식의 용역이 완료되는 시점에 수익으로 인식합니다.

④ 포인트이연수익(고객충성제도)

연결실체는 수수료수익의 일부로 보상점수(이하 '포인트')를 부여하고, 고객은 부여 받은 포인트를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인구매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다. 포인트는 포인트를 부여한 최초 매출거래 중 별도의 식별가능한 부분으로 회계처리 하여, 최초매출과 관련하여 받았거나 받을 대가의 공정가치를 포인트이연수익과 수수료수익의 나머지 부분으로 배분하고 있으며, 포인트에 배분한 대가는 포인트의 공정가치에 기초하여 측정하고 있습니다. 연결실체가 직접 보상을 제공하는 거래와 제3자가 보상을 제공하지만 포인트에 배분되는 대가를 연결실체가 자기의 계산으로 회수하는 경우에는 포인트가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행한 때 포인트에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

주식 - 계속

그리고 제3자가 보상을 제공하고 연결실체는 포인트에 배분되는 대가를 제3자를 대신하여 회수하는 경우에는 제3자가 보상을 제공할 의무를 지고 그것에 대한 대가를 받을 권리를 가지게 될 때 그 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

다. 배당금수익

배당금수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식합니다. 배당금수익은 지분증권의 분류에 따라 포괄손익계산서에서 적절한 손익항목으로 표시됩니다.

17) 환매조건부채권매매

연결실체는 환매조건부채권매수와 관련하여 양수한 유가증권은 재무상태표에 인식하지 않으며 매수금액을 대여금 및 수취채권으로 계상하였습니다. 또한, 환매조건부채권매도와 관련하여 양도된 유가증권은 소유로 인한 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 부담하고 있으므로 담보제공채무증권 계정으로 재분류하여 재무상태표에 계속 인식하고 있으며 매도금액을 차입부채로 계상하였습니다. 환매조건부채권 매수·매도와 관련하여 발생하는 이자는 각각 이자수익 및 이자비용으로 인식하고 있습니다.

18) 유가증권대차거래

연결실체는 유가증권대차거래를 행하고 있으며, 유가증권을 대여하는 경우 대여유가증권계정으로 재분류하여 재무상태표에 계속 인식하고 있으며 차입하는 경우 재무상태표에 인식하지 않습니다. 이와 관련하여 수취, 지급하는 현금담보는 각각 대여금 및 수취채권과 예수부채로 계상하고 있습니다. 또한, 차입유가증권을 매도하는 경우 당기손익인식금융부채로 처리한 후, 보고기간 종료일에 공정가치 변동분을 당기손익으로, 매입상환시 장부가액과 매수가액의 차이를 당기손익으로 인식합니다.

19) 주당이익

연결실체는 보통주 종류별로 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 회계기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

주석 - 계속

20) 법인세비용

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

가. 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 연결포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

나. 이연법인세

이연법인세는 연결재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 그러나 가산할 일시적차이가 영업권을 최초로 인식할 때 발생하거나, 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시에 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 아니하는 거래에서 발생하는 경우 이연법인세부채는 인식하지 않습니다. 그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

주석 - 계속

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 연결실체가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

다. 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나 자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세 효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

주식 - 계속

21) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 연결실체는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- (수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- (수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- (수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

22) 신탁관련 회계처리

연결실체는 자본시장과금융투자업에관한법률에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정차로 계상하고 있으며, 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다. 또한, 금융투자업규정시행세칙에 의거 원금보전약정이나 이익보전약정을 하는 불특정금전신탁에서 신탁재산의 운용수익이 원본 또는 보전이익에 미달하여 신탁보수와 특별유보금으로 충당하고도 부족한 경우 은행계정이 신탁계정으로 지급하는 금액을 신탁업무운용손실로 계상하고 있습니다.

주석 - 계속

23) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고 영업의사결정자를 포함한 경영진이 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 각 부문은 연결실체의 전략적 영업단위들이며, 이들은 서로 다른 상품과 용역을 제공하며 각 영업 단위 별로 위험과 효익 및 요구되는 기술과 마케팅전략이 다르므로 분리되어 운영되고 있습니다.

최고경영자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본점 건물과 같은 공동자산, 본점 관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 연결실체의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

(1) 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 중요한 회계적 판단

아래 항목들은 추정과 관련된 것(주석 3.(2) 참고)과는 별개인 중요한 판단으로서, 이는 경영진이 연결실체의 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 것입니다. 연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책을 경영진이 적용함에 있어 다음과 같은 중요한 회계적 판단이 포함되어 있습니다.

주식 - 계속

① 매도가능지분증권의 손상

중요한 회계정책 '4) 사. 금융자산의 손상'에서 기술하고 있는 바와 같이, 매도가능지분증권의 공정가치가 원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우는 손상이 발생하였다는 객관적인 증거에 해당합니다. 이에 따라, 연결실체는 원칙적으로 원가 대비 30% 이상 공정가치의 하락을 "유의적인 하락"으로, 시장성 있는 지분증권의 시장가격이 6개월 이상 연속 하락한 경우를 "지속적인 하락"으로 간주합니다.

② 금융상품의 공정가치 평가

연결실체는 중요한 회계정책 '4) 바. 인식과 측정'에서 기술하고 있는 바와 같이, 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다.

③ 유효한 위험회피 관계

연결실체는 중요한 회계정책 '6) 파생상품'에서 기술하고 있는 바와 같이, 회피대상 위험으로 인한 공정가치나 현금흐름의 변동을 상쇄하는데 있어 위험회피로 지정된 재무보고기간 전체에 걸쳐 높은 위험회피효과를 기대할 수 있는 경우 위험회피회계를 적용합니다. 또한, 위험회피대상 예상거래의 발생가능성이 매우 높은 경우에 현금흐름위험회피회계를 적용합니다.

(2) 추정의 불확실성에 대한 중요 원천

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 종료일 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

① 금융상품의 공정가치

관측 가능한 시장가격이 없는 금융자산과 금융부채의 공정가치 결정을 위해서는 가치평가 기법들이 요구됩니다. 빈번한 거래가 이루어지지 않고 가격의 투명성이 낮은 금융상품의 경우, 공정가치는 객관성은 낮아지고 유동성, 집중도, 시장요소의 불확실성, 가격결정의 가정 및 기타 위험에 대한 광범위한 판단이 요구됩니다.

주석 - 계속

② 신용손실에 대한 총당금 (대손총당금, 지급보증총당부채 및 미사용약정총당부채) 연결실체는 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손총당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정 한도에 대해서는 총당부채를 설정합니다. 이러한, 신용손실에 대한 총당금의 정확성은 개별평가 대손총당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손총당금 및 지급보증/미사용약정총당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

③ 확정급여채무의 측정

확정급여채무는 독립적인 외부계리인에 의해 예측단위적립방식으로 계산되지만 임금인상율, 퇴직율, 환인율 등의 보험수리적 가정과 변수들에 의해서 결정됩니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 확정급여채무에 대한 세부사항은 주석18에서 기술하고 있습니다.

4. 금융상품 위험 관리

(1) 개요

1) 위험관리정책 개요

연결실체가 노출될 수 있는 금융위험의 종류에는 신용위험 (Credit risk), 시장위험 (Market risk), 유동성위험 (Liquidity risk), 운영위험 (Operational risk) 등이 있습니다.

본 주석은 연결실체가 노출되어 있는 상기 위험에 대한 정보와 연결실체의 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 연결재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

주석 - 계속

연결실체의 리스크 관리 체제는 리스크 투명성 증대, 급변하는 금융환경변화의 선제적 대응을 통하여 연결실체의 중장기 전략 및 경영의사결정을 효율적으로 지원하는데 역량을 집중하고 있습니다. 신용리스크, 시장리스크, 운영리스크, 금리리스크, 유동성리스크, 신용편중리스크, 전략리스크, 평판리스크를 중요한 리스크로 인식하고 있으며 통계적 기법을 이용하여 경제적자본(Economic Capital) 또는 VaR(Value at Risk) 형태로 계량화하여 측정 및 관리하고 있습니다.

2) 리스크 관리 조직

가. 리스크관리위원회

리스크관리위원회는 이사회에서 결정한 전략방향에 부합하는 리스크 관리 전략을 수립하고, 부담 가능한 리스크 수준을 결정하며 연결실체가 당면한 리스크 수준과 리스크 관리활동 현황을 점검하는 등 리스크 주요 사항을 승인하는 최고이사결정기구의 역할을 수행합니다.

나. 리스크관리부

연결실체의 리스크관리부는 리스크관리 세부 정책, 절차 및 업무 프로세스와 관련한 업무를 수행하며 연결실체의 경제적자본 한도 모니터링 및 관리를 담당합니다.

(2) 신용위험

1) 신용위험의 개요

신용위험은 거래상대방의 채무불이행, 계약불이행 및 신용도의 저하로 인하여 보유하고 있는 자산 포트폴리오로부터 손실을 입을 위험입니다. 위험관리보고 목적으로 개별차주의 채무불이행위험, 국가 그리고 특정 부문의 위험과 같은 신용위험노출의 모든 요소를 통합하여 고려하고 있습니다.

2) 신용위험의 관리

연결실체는 신용위험관리 대상자산에 대해 예상손실(Expected Loss) 및 경제적자본(Economic Capital)을 측정하여 관리지표로 사용하고 있습니다.

주석 - 계속

또한, 차주별 및 산업별로 과도한 익스포저의 집중을 방지하기 위해 신용위험에 대한 최대 노출(Total exposure)한도를 도입하여 관리함으로써 신용편중리스크(Concentration Risk) 노출을 통제하고 있습니다.

마케팅본부와는 독립적으로 여신지원본부 및 영업지원본부에서 신용정책 통합, 여신제도, 여신심사, 사후관리 및 기업구조조정 등 신용리스크를 관리하고 있으며, 리스크관리본부에서는 연결실체의 신용리스크 경제적자본 측정 및 한도관리, 신용평가 및 신용감리, 신용평가모델 검증 등의 업무를 담당하고 있습니다.

3) 신용위험에 대한 최대노출정도

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 보유한 금융상품과 관련하여 담보물의 가치를 고려하지 않은 신용위험 최대노출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
예치금	1,716,756	1,043,651
당기손익인식금융자산	302,379	273,088
매도가능금융자산	2,278,110	2,136,244
만기보유금융자산	4,277,613	4,369,323
대출채권	33,432,816	30,614,591
수취채권	2,301,046	2,320,675
파생상품자산	261,519	119,726
지급보증	1,243,663	1,208,241
약정	6,923,001	7,318,889
합계	52,736,903	49,404,428

주식 - 계속

4) 대출채권 및 수취채권의 손상 여부에 따른 신용위험은 다음과 같습니다.

가. 당기말

(단위: 백만원)

구분	원회대출금				기타대출금	수취채권	합계
	가계	기업	공공 및 기타	소계			
연체되지도 손상되지도 않은 자산	7,777,968	22,351,550	1,375,425	31,504,941	1,853,690	2,311,215	35,669,846
연체되었으나 손상되지 않은 자산	29,853	53,195	1,687	84,735	10,934	-	95,669
손상된 자산	23,487	288,754	-	293,241	16,191	-	309,432
소계	7,831,308	22,674,499	1,377,112	31,882,917	1,880,815	2,311,215	36,074,947
이연대출부대손익	19,004	15,510	459	34,973	227	-	35,200
대손충당금	(16,566)	(312,824)	(5,962)	(335,352)	(30,764)	(3,472)	(369,588)
현재가치할인차금(일치보충금)	-	-	-	-	-	(6,697)	(6,697)
합계	7,833,744	22,377,185	1,371,609	31,582,538	1,850,278	2,301,046	35,733,862

나. 전기말

(단위: 백만원)

구분	원회대출금				기타대출금	수취채권	합계
	가계	기업	공공 및 기타	소계			
연체되지도 손상되지도 않은 자산	6,796,598	20,168,561	1,237,840	28,222,999	2,362,982	2,330,968	32,916,979
연체되었으나 손상되지 않은 자산	19,590	60,281	250	80,111	9,613	-	89,724
손상된 자산	26,368	234,467	164	251,019	20,935	-	271,954
소계	6,842,546	20,473,329	1,238,254	28,554,129	2,393,540	2,330,968	33,278,657
이연대출부대손익	16,170	8,196	474	24,840	34	-	24,874
대손충당금	(18,550)	(299,208)	(6,363)	(324,121)	(33,631)	(1,544)	(359,466)
현재가치할인차금(일치보충금)	-	-	-	-	-	(8,769)	(8,769)
합계	6,840,166	20,182,317	1,232,365	28,254,848	2,359,743	2,320,675	32,895,266

주석 - 계속

5) 금융자산의 신용건전성 분석

가. 대출채권 및 수취채권의 신용건전성

대출채권의 신용건전성은 내부신용등급에 기초하여 다음과 같이 분류하였습니다.

구분	가계	기업, 공공및기타
Grade 1	1등급	AAA
Grade 2	2등급	AA+, AA
Grade 3	3등급	AA-
Grade 4	4등급	A
Grade 5	5등급	BBB, BBB-
Grade 6	6등급	BB+, BB, BB-
Grade 7	7등급 - 10등급	B, B-, C, D

당기말 및 전기말 현재 연체되지도 않고 손상되지도 않은 대출채권 및 수취채권의 차주별 신용건전성은 다음과 같이 분류할 수 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	원회대출금						기타대출금	수취채권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
Grade 1	1,075,193	298,071	-	101,709	626,255	2,101,228	131,087	-	2,232,315
Grade 2	745,065	428,673	22,052	336,316	212,088	1,744,194	61,129	-	1,805,323
Grade 3	1,031,521	310,340	119,887	1,205,919	288	2,667,955	119,471	-	2,787,426
Grade 4	1,426,488	603,370	369,917	1,648,255	46,171	4,093,151	172,361	-	4,265,532
Grade 5	620,103	269,093	986,588	5,589,750	190,643	7,576,177	443,181	-	8,019,358
Grade 6	497,989	195,316	981,332	10,610,581	289,975	12,585,193	855,301	-	13,441,494
Grade 7	165,008	111,784	8,204	461,039	1,008	737,043	70,140	-	807,183
무등급	-	-	-	-	-	-	-	2,311,215	2,311,215
합계	5,561,317	2,216,647	2,427,980	19,923,569	1,375,428	31,504,941	1,853,690	2,311,215	35,669,846

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	원회대출금						기타대출금	수취채권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
Grade 1	898,476	287,986	47	114,713	616,134	1,907,356	142,949	-	2,050,305
Grade 2	561,979	387,280	103,499	582,949	158,738	1,794,444	524,241	-	2,318,685
Grade 3	882,005	284,208	218,378	1,083,651	1,570	2,479,812	94,278	-	2,574,090
Grade 4	1,174,803	579,263	125,013	2,080,475	28,964	3,968,518	248,030	-	4,216,548
Grade 5	539,328	268,172	637,063	2,517,375	117,051	4,078,989	284,297	-	4,363,286
Grade 6	431,887	212,760	1,239,310	10,955,096	315,197	13,154,260	990,236	-	14,144,496
Grade 7	184,234	114,208	1,436	519,556	186	819,620	68,961	-	903,581
무등급	-	-	-	-	-	-	-	2,330,988	2,330,988
합계	4,662,721	2,133,877	2,324,746	17,683,815	1,237,840	28,222,999	2,362,992	2,330,988	32,916,979

당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 대출채권 및 수취채권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

연체기간별 구분	당기말								
	원회대출금						기타대출금	수취채권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
1개월 미만	14,539	8,787	-	46,181	1,687	70,194	7,525	-	77,719
2개월 미만	2,329	1,782	-	4,801	-	8,682	2,148	-	11,040
3개월 미만	862	1,585	-	3,213	-	5,660	1,260	-	6,910
합계	17,720	12,134	-	53,195	1,687	84,736	10,933	-	95,669

(단위: 백만원)

연체기간별 구분	전기말								
	원회대출금						기타대출금	수취채권	합계
	가계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
1개월 미만	9,466	5,046	80	38,714	250	51,538	6,503	-	58,041
2개월 미만	1,353	1,291	-	9,363	-	12,007	1,900	-	13,907
3개월 미만	1,437	965	-	14,144	-	16,566	1,210	-	17,776
합계	12,256	7,324	80	60,221	250	80,111	9,613	-	89,724

주석 - 계속

나. 유가증권의 신용건전성

당기말 및 전기말 현재 연체되지도 않고 손상되지 않은 유가증권의 신용건전성은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말							
	AAA	AA	A	BBB	BB	C이하	Unrated	합계
당기손익인식금융자산:								
당기매매금융자산(매입어음 등 제외)	95	2,769	41,178	3,101	1,011	-	-	48,154
매도가능금융자산	1,551,897	654,746	71,467	-	-	-	-	2,278,110
만기보유금융자산	4,229,807	47,806	-	-	-	-	-	4,277,613
합계	5,781,799	705,321	112,645	3,101	1,011	-	-	6,603,877

구분	당기말						
	A1	A2	A3	B	C	Unrated	합계
당기손익인식금융자산:							
당기매매금융자산(매입어음 등)	38,481	215,734	-	-	-	-	254,225

(단위: 백만원)

구분	전기말							
	AAA	AA	A	BBB	BB	C이하	Unrated	합계
당기손익인식금융자산								
당기매매금융자산(매입어음 등 제외)	65	2,879	31,458	11,074	-	-	-	45,476
매도가능금융자산	1,203,871	862,538	69,834	-	-	-	-	2,136,244
만기보유금융자산	4,231,309	138,014	-	-	-	-	-	4,369,323
합계	5,435,245	1,003,432	101,292	11,074	-	-	-	6,551,043

(단위: 백만원)

구분	전기말						
	A1	A2	A3	B	C	Unrated	합계
당기손익인식금융자산							
당기매매금융자산(매입어음)	41,682	178,466	9,454	-	-	-	227,612

6) 대손충당금 및 대손상각 정책

연결실체는 자산의 건전성 확보 및 자기자본의 충실화를 기하기 위하여 신용위험을 수반하고 있는 대출채권 및 수취채권에 대하여 대손충당금을 설정 및 관리하고 있습니다.

주석 - 계속

상각후원가를 장부금액으로 하는 대출채권 및 수취채권에 보고기간 종료일 현재 손상이 발생하였다는 객관적 증거가 있는 경우 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다. 한국채택국제회계기준에서 손상차손은 발생손실을 의미하므로 미래의 손상사건으로 인한 손실은 발생가능성이 있음에도 불구하고 인식하지 않습니다. 대출채권 및 수취채권의 손상은 당해 자산의 장부금액에서 직접 차감하거나 총당금계정을 사용하여 차감할 수 있습니다. 연결실체는 대출채권 및 수취채권으로 분류된 금융자산에 내재된 발생손실(Incurred Losses)을 측정하여 대손충당금의 과목으로 당해 자산의 장부금액에서 차감하는 형식으로 재무제표에 표시하고 있습니다.

7) 대손충당금 평가방법별 대출채권 및 수취채권

당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 평가방법에 따른 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	개별평가			집합평가			합계		
	잔액	대손충당금	설정률 (%)	잔액	대손충당금	설정률 (%)	잔액	대손충당금 (주2)	설정률 (%)
원화대출금	340,529	103,411	30.37	31,542,388	231,942	0.74	31,882,917	335,353	1.05
외화대출금(주1)	4,362	1,690	38.75	1,060,762	12,869	1.22	1,065,124	14,579	1.37
기타	4,180	3,647	87.27	3,122,727	16,009	0.51	3,126,907	19,656	0.63
합계	349,071	108,748	31.15	35,725,877	260,840	0.73	36,074,948	369,588	1.02

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유선스가 포함되어 있습니다.

(주2) 대손충당금에는 현재가치할인차금 4,741백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	개별평가			집합평가			합계		
	잔액	대손충당금	설정률 (%)	잔액	대손충당금	설정률 (%)	잔액	대손충당금 (주2)	설정률 (%)
원화대출금	317,688	85,360	26.88	28,236,441	238,741	0.85	28,554,129	324,121	1.14
외화대출금(주1)	6,130	4,871	79.46	1,099,981	13,425	1.22	1,106,111	18,296	1.65
기타	6,115	3,153	51.56	3,612,302	13,926	0.39	3,618,417	17,079	0.47
합계	329,933	93,404	28.31	32,948,724	266,092	0.81	33,278,657	359,496	1.08

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유선스가 포함되어 있습니다.

(주2) 대손충당금에는 현재가치할인차금 6,573백만원이 포함되어 있습니다.

주석 - 계속

8) 담보자산의 내역과 공정가치 추정액

당기말 및 전기말 현재 원화대출금에 설정되어 있는 담보물의 공정가치 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	가 계	기 업	공공및기타	합계
동산 및 부동산	4,442,643	9,621,033	168,786	14,232,462
유가증권	232,024	706,217	4,377	942,618
보증서	1,112,577	1,748,818	54,685	2,916,080
기타	15,901	137,462	-	153,363
합계	5,803,145	12,213,530	227,848	18,244,523

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	가 계	기 업	공공및기타	합계
동산 및 부동산	3,864,609	8,292,065	167,337	12,324,011
유가증권	226,867	427,412	5,101	659,380
보증서	444,355	1,494,407	3,902	1,942,664
기타	16,654	115,678	-	132,332
합계	4,552,485	10,329,562	176,340	15,058,387

주석 - 계속

9) 신용위험의 집중도 분석

가. 대출채권 및 수취채권

당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 차주 소속 국가별 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
대한민국	35,737,789	99.06	32,609,121	97.99
중국	67,166	0.19	30,687	0.09
기타	269,992	0.75	638,849	1.92
합계	36,074,947	100.00	33,278,657	100.00

나. 당기말 및 전기말 현재 주요 대출채권 및 투자금융자산의 산업별 구성비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

산업구분	당기말					전기말				
	원화 및 외화대출금	당기손익 인식 금융자산	해도가능 금융자산	민기보유 금융자산	합계	원화 및 외화대출금	당기손익 인식 금융자산	해도가능 금융자산	민기보유 금융자산	합계
농업	25,779	-	20,049	30,000	75,828	22,782	-	-	40,000	62,782
제조업	10,056,690	26,091	61,379	-	10,144,150	9,433,310	31,441	50,186	-	9,514,937
전기, 가스, 열기 및 수도사업	123,527	-	42,162	90,689	256,378	78,557	-	11,405	60,700	150,662
금융 및 보험업	51,536	258,672	775,825	791,415	2,341,648	522,128	237,584	911,700	1,120,985	2,792,387
무동산 및 임대업	4,046,724	-	274,391	24,220	4,345,335	3,289,710	-	170,113	47,664	3,507,477
도매 및 소매업	2,555,820	2,045	-	-	2,557,865	2,439,732	2,098	-	-	2,441,790
건설업	2,029,570	1,005	242,022	273,962	2,546,559	1,844,342	37	305,819	297,035	2,445,233
운수업	1,650,629	7,346	60,430	57,504	1,765,909	1,543,479	15	60,137	68,178	1,691,809
숙박·음식업	747,683	-	-	-	747,683	565,110	-	-	-	565,110
공공행정, 국방 및 사회보장 행정	1,078,941	3,084	589,097	2,738,130	4,409,252	989,000	1,963	519,236	2,483,748	3,993,996
출판, 영상, 방송통신 및 정보서비스업	210,393	-	-	-	210,393	194,486	-	10,105	-	204,592
사업시설회계 및 사업지원 서비스업	61,275	-	91,460	151,475	304,210	47,635	-	19,534	210,663	277,832
협회 및 단체	304,760	-	121,295	100,218	526,273	279,931	-	59,949	40,380	380,240
기계대중	7,831,306	-	-	-	7,831,306	6,842,546	-	-	-	6,842,546
기타	1,699,418	3,996	-	-	1,703,354	1,567,510	-	-	-	1,567,510
합계	32,948,041	302,379	2,278,110	4,277,613	39,806,143	29,660,238	273,088	2,136,244	4,369,323	36,438,893

주석 - 계속

(3) 유동성위험

1) 유동성위험의 개요

유동성위험이란 연결실체에 자금의 조달 및 운용 기간의 불일치 또는 예기치 않은 자금의 유출 등으로 자금부족 사태가 발생하여 지급불능 상태에 직면하거나, 자금의 부족을 해소하기 위한 고금리의 조달 또는 보유자산의 불리한 매각 등으로 손실을 입을 수 있는 위험을 의미합니다. 연결실체는 유동성위험과 관련하여 금융자산 및 금융부채의 계약상 만기를 분석하여 1개월 이하, 1개월 초과 ~ 3개월 이하, 3개월 초과 ~ 1년 이하, 1년 초과 ~ 5년 이하, 5년 초과와 같이 5구간으로 나누어 공시하고 있습니다. 또한, 난외계정인 지급보증 및 대출약정 등의 금융보증계약은 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 하므로 별도로 구분하여 공시하고 있습니다.

2) 유동성위험의 관리

유동성위험은 연결실체의 경영전반에서 발생할 수 있는 모든 리스크관리 정책 및 절차에 적용되는 리스크관리규정과 리스크관리지침 및 유동성리스크업무매뉴얼에 의해 관리되고 있습니다.

연결실체는 유동성위험의 관리를 위해 조달, 운용되는 원화 및 외화자금의 유출입에 영향을 미치는 모든 거래와 유동성 관련 부외거래를 대상으로 누적유동성갭과 유동성비율을 산출 관리하고 있습니다.

또한 주기별로 유동성갭비율, 유동성비율, 만기불일치비율 및 유동성위험기상환분석 결과가 리스크관리위원회에 보고되며, 리스크관리위원회에서는 유동성위험관리전략을 수립하고, 그 전략의 적정한 수행을 감독하고 있습니다.

주석 - 계속

3) 금융자산 및 금융부채의 잔존계약만기 분석

당기말 및 전기말 현재 주요 금융자산과 금융부채의 잔존계약만기와 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말					합계
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 12개월이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	
예치금:						
원화예치금	100,000	-	-	-	1,416,766	1,516,766
외화예치금	-	-	12,640	-	187,350	199,990
소계	100,000	-	12,640	-	1,604,116	1,716,756
당기손익인식금융자산:						
국공채	-	-	50	-	-	50
회사채	255	16,096	16,495	29,558	-	62,404
기타유가증권	14,979	47,671	148,629	28,647	-	239,926
소계	15,234	63,767	165,174	58,205	-	302,380
매도가능금융자산:						
국공채	-	-	10,063	365,989	-	376,052
금융채	-	20,034	30,125	191,207	-	241,366
회사채	-	10,037	241,887	1,310,084	-	1,562,008
외화유가증권	-	-	5,651	11,522	-	17,173
대여 및 담보 유가증권	-	-	30,477	51,034	-	81,511
소계	-	30,071	318,203	1,929,836	-	2,278,110
만기보유금융자산:						
국공채	8,105	53,117	419,952	1,999,549	-	2,480,723
금융채	-	-	60,084	100,064	-	160,148
회사채	83,380	163,491	337,226	1,052,645	-	1,636,742
소계	91,485	216,608	817,262	3,152,258	-	4,277,613
대출채권:						
원화대출금	1,474,902	3,490,422	12,237,595	9,880,511	4,799,487	31,882,917
외화대출금(주1)	141,381	285,958	451,911	146,105	39,770	1,065,125
매입어음	974	-	-	-	-	974
매입외환	88,106	82,857	54,901	-	419	226,283
지급보증대지급금	-	-	-	-	1,100	1,100
신용카드채권	274,417	142,180	2,142	837	5,791	425,367
환매조건부채권매수	100,000	-	-	-	-	100,000
사모사채	-	53,800	-	7,300	866	61,966
소계	2,079,780	4,055,217	12,746,549	10,034,753	4,847,433	33,763,732
금융부채(주2):						
예수부채	14,982,706	5,720,077	12,419,437	1,363,414	229,941	34,715,575

주식 - 계속

구분	당기말					합계
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 12개월이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	
차입부채	660,138	356,737	773,960	1,494,702	334,897	3,620,434
사채	375	62,292	247,349	1,456,996	719,549	2,486,561
기타금융부채(주3)	2,697,226	6,835	6,499	18,356	5,598	2,734,514
소계	18,340,445	6,145,941	13,447,245	4,333,468	1,269,985	43,557,084
파생상품자산:						
매매목적 파생상품	11,925	6,215	184,653	58,711	16	261,520
소계	11,925	6,215	184,653	58,711	16	261,520
파생상품부채:						
위험회피 파생상품	-	-	124	-	-	124
매매목적 파생상품	3,709	4,581	11,138	234,887	-	254,315
소계	3,709	4,581	11,262	234,887	-	254,439
금융자산 합계	2,298,424	4,371,878	14,244,481	15,233,763	6,451,565	42,600,111
금융부채 합계	18,344,154	6,150,522	13,458,507	4,568,355	1,269,985	43,811,523

- (주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유선스가 포함되어 있습니다.
 (주2) 금융부채는 원금 및 이자가 포함되어 있습니다.
 (주3) 기타부채는 미지급금, 미지급비용, 임대수입보증금 등으로 구성되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말					합계
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 12개월이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	
예치금:						
원화에 치금	-	-	-	-	1,001,629	1,001,629
외화에 치금	-	-	13,909	-	28,113	42,022
소계	-	-	13,909	-	1,029,742	1,043,651
당기손익인식금융자산:						
국공채	-	-	-	50	-	50
회사채	11,578	31,399	11,172	26,996	-	81,145
기타유가증권	7,593	50,301	99,592	34,407	-	191,893
소계	19,171	81,700	110,764	61,453	-	273,088
매도가능금융자산:						
국공채	-	-	10,039	237,272	-	247,311
금융채	-	-	19,943	119,765	-	139,708
회사채	20,031	40,137	120,909	1,337,664	-	1,518,741
외화유가증권	-	10,553	21,201	16,977	-	48,731
대여 및 담보 유가증권	-	10,008	40,342	131,404	-	181,754
소계	20,031	60,698	212,434	1,843,082	-	2,136,245
만기보유금융자산:						
국공채	38,251	35,545	235,711	1,877,973	-	2,187,480

주석 - 계속

구분	전기말					합계
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 12개월이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	
금융채	-	30,054	110,067	100,227	-	240,348
회사채	63,594	70,218	577,318	1,210,363	-	1,921,493
대여 및 담보 유가증권	-	-	-	20,002	-	20,002
소계	101,845	135,817	923,096	3,208,565	-	4,369,323
대출채권:						
원화대출금	1,476,641	3,062,529	11,192,690	8,826,249	3,996,021	28,554,130
외화대출금(주1)	121,177	339,137	405,231	209,083	31,483	1,106,111
골론	290,420	294,931	-	-	-	575,351
매입어음	880	-	-	-	-	880
매입외환	64,246	62,274	20,293	-	219	147,034
지급보증대지급금	-	-	-	-	5,613	5,613
신용카드채권	384,407	863	907	669	5,038	391,884
환매조건부채권 매수	100,000	-	-	-	-	100,000
사모사채	-	6,000	1,500	58,300	866	66,666
소계	2,437,773	3,755,734	11,620,621	9,094,301	4,038,240	30,947,669
금융부채(주2):						
예수부채	13,170,626	5,227,018	10,918,310	1,633,639	223,567	31,173,160
차입부채	742,899	423,451	814,867	1,700,280	381,103	4,062,600
사채	261,661	60,786	183,513	1,341,133	621,928	2,469,021
기타부채(주3)	2,533,081	4,475	13,202	6,628	5,269	2,562,655
소계	16,708,267	5,715,730	11,929,892	4,681,680	1,231,867	40,257,436
파생상품자산:						
매매목적 파생상품	15,303	13,830	56,309	34,238	45	119,725
소계	15,303	13,830	56,309	34,238	45	119,725
파생상품부채:						
위험회피 파생상품	-	-	-	236	-	236
매매목적 파생상품	12,096	8,668	5,393	63,583	-	89,740
소계	12,096	8,668	5,393	63,819	-	89,976
금융자산 합계	2,594,123	4,047,779	12,937,133	14,241,639	5,069,027	38,889,701
금융부채 합계	16,720,363	5,724,398	11,935,285	4,745,499	1,231,867	40,357,412

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유선스가 포함되어 있습니다.

(주2) 금융부채는 원금 및 이자가 포함되어 있습니다.

(주3) 기타부채는 미지급금, 미지급비용, 임대수입보증금 등으로 구성되어 있습니다.

주석 - 계속

4) 난외(지급보증 및 약정 등) 잔존 만기구조

연결실체가 제공한 사채발행, 용자담보 등 금융 보증에 해당하는 지급보증, 대출약정 및 기타 신용 공여의 경우 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다. 당기말 및 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지급보증	1,243,663	1,208,241
약정	6,923,001	7,318,889
합계	8,166,664	8,527,130

(4) 시장위험

1) 시장위험의 개요

시장위험이란 금리, 주가, 환율, 일반상품의 시가 등 시장요인의 변동에 따라 손실을 입을 수 있는 리스크를 말하며 대출채권, 예금, 유가증권 및 파생상품 등으로부터 발생합니다. 트레이딩 포지션과 관련된 가장 큰 위험은 채무증권이나 금리 내재증권 등으로부터의 금리위험이며, 추가적인 위험으로는 주가 위험 및 환 위험이 있습니다. 또한 비트레이딩 포지션에 대하여도 금리위험에 노출되어 있습니다. 연결실체는 시장위험을 트레이딩 포지션에서 발생하는 위험과 비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험으로 나누어 관리하고 있습니다.

2) 시장위험의 관리

연결실체는 트레이딩 및 비트레이딩 포지션의 리스크를 관리하기 위해 시장리스크 및 금리리스크의 경제적 자본 한도를 설정하고 모니터링하고 있습니다. 또한, 시장리스크를 효율적으로 관리하고자 트레이딩 포지션은 트레이딩 정책규정에 따라 관리하고 있으며, 시장리스크업무매뉴얼 및 금리리스크업무매뉴얼에 따라 리스크 관리체계 및 절차를 실행하고 있습니다. 이와 같은 전 과정은 연결실체의 리스크관리위원회를 통하여 실행되고 있습니다.

주석 - 계속

시장리스크 관리를 위해 연결실체의 리스크관리위원회는 전반적인 시장리스크 관리 원칙을 수립하고 있으며, 실질적인 관리책임을 리스크관리집행위원회에 위임하여 VaR 한도, 포지션한도, 손실한도 등 실무적인 사항에 대한 모니터링 및 관리활동을 수행하고 있습니다.

연결실체의 ALM(Asset & Liability Management)협의회에서는 자금 조달·운용의 기본방침 수립 및 월별 자금수급계획을 심의하고, 금리의 결정과 자산포트폴리오의 재구성, 유동성관리업무를 수행하며 월별 ALM리스크를 분석합니다. 금리리스크 한도는 연간 업무계획을 반영한 미래 자산/부채의 포지션과 예상 금리변동성을 기초로 설정되는데, 리스크관리부에서는 주기적으로 금리리스크를 측정, 모니터링하며 금리갭, 듀레이션갭, 민감도 등 금리리스크 현황과 한도준수 현황을 매월 ALM 협의회 및 리스크관리위원회에 보고하고 있습니다.

3) 트레이딩 포지션

가. 트레이딩 포지션 정의

트레이딩 포지션 시장리스크 관리대상은 트레이딩정책규정에서 정한 트레이딩 포지션을 관리대상 포지션으로 하며, 트레이딩 포지션의 기본요건은 다음과 같습니다.

- 대상포지션은 매매에 대한 제약이 없으며, 일별 공정가액 평가가 되고 내재된 중요리스크를 시장에서 헤지할 수 있어야 한다.
- 트레이딩 포지션 분류기준에 대하여 트레이딩 정책지침에서 명확하게 관리하고, 트레이딩 포지션은 별도의 트레이딩 부서에서 관리하여야 한다.
- 대상포지션은 문서화된 트레이딩 전략에 따라 운영되고 포지션의 한도관리를 수행하여야 한다.
- 대상포지션에 대하여 전문딜러 또는 운영부서가 사전에 결정된 한도내에서 리스크관리 부서 등의 사전승인 없이 거래를 집행할 권한을 가지고 있어야 한다.
- 대상포지션은 리스크 관리를 위하여 주기적으로 경영진에게 보고되어야 한다.

주식 - 계속

나. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 관측방법

연결실체는 모든 트레이딩 포지션에 대해 시장리스크관리시스템을 이용하여 VaR를 산출하여 시장리스크를 측정하고 있습니다. 또한 연결실체는 일반적으로 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 포트폴리오 수준에서 관리하고 있습니다.

연결실체는 시장리스크를 관리하기 위해 VaR에 근거하여 경제적자본한도를 설정하고 모니터링하고 있습니다. 연결실체는 부여된 경제적자본한도 범위내에서 조직별, 상품별로 경제적자본한도, 포지션한도, 손실한도 등을 설정하고 모니터링하고 있습니다. 또한 금융감독원 규정 및 시행세칙 등에 따라 파생상품거래에 대한 위험통제 및 관리를 하고 있습니다.

다. VaR (Value at Risk)

① VaR (Value at Risk)의 측정

VaR 측정 기준으로 일일 VaR를 이용하여 시장리스크를 측정합니다. 일일 VaR는 금융환경변화에 대한 정규분포 하에서 발생할 수 있는 하루 동안의 최대 손실가능금액을 의미합니다. 단순이동평균법을 이용한 과거 250영업일의 데이터를 기초로 분산-공분산법과 99%의 단측 신뢰구간 신뢰도를 사용하여 일일 VaR를 산출하며, 이는 실제손실이 산출된 VaR를 초과할 경우가 평균적으로 100영업일에 하루임을 의미합니다.

VaR는 일반적으로 이용되는 시장리스크 측정 기법입니다. 하지만 이 접근법은 일부의 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정 신뢰도 하의 가능한 손실값을 추정합니다. 그러나 과거 시장변화는 미래 발생 가능한 모든 조건과 환경을 반영할 수는 없습니다. 결과적으로 계산과정에 있어서의 가정의 변화에 따라 실제손실의 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다. 추가적으로, 일반적으로 하루나 열흘로 사용되는 보유기간은 관련 기초 포지션의 유동화이전의 보유기간으로 충분하다는 가정으로 사용됩니다. 만약 이러한 기간이 충분하지 않거나, 너무 길다면 VaR 결과값은 잠재적인 손실을 과소, 과대 측정할 수 있습니다.

② 백테스팅 (Back-Testing)

VaR 모델의 적정성을 검증하기 위하여 일단위로 실제 손익 및 가상 손익과 VaR 산출 결과를 비교하는 백테스팅을 실시하여, 사전에 설정된 신뢰수준 99%를 초과하는 손익결과를 면밀히 분석합니다.

주식 - 계속

③ 위기상황분석 (Stress Testing)

위기상황에서 포트폴리오 가치에 중요한 영향을 주는 금리, 주가, 환율, 파생상품의 내재 변동성과 같은 개별 위험요소들의 변화를 반영하여 트레이딩 및 매도가능 포트폴리오에 대한 위기상황분석을 실시합니다. 연결실체는 역사적 시나리오를 위기상황 분석의 주 시나리오로 활용하며 보조적으로는 가상적 시나리오 분석도 활용하고 있습니다. 이러한 위기상황분석은 적어도 분기에 한 번 이상 실시됩니다.

아래의 표는 트레이딩 포지션의 금리, 주가, 환 위험에 대한 1일 보유기간의 99% 신뢰도 수준에서의 당기말 및 전기말 현재 VaR를 표시하고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	최고치	최저치	평균치	기말
금리 위험	241	45	96	64
주가 위험	804	-	197	-
환 위험	512	17	115	167
총 VaR	829	61	282	175

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	최고치	최저치	평균치	기말
금리 위험	491	82	206	103
주가 위험	388	-	51	-
환 위험	3,156	33	1,117	45
총 VaR	3,209	95	1,189	101

전체 VaR는 분산효과로 인해 금리, 주가, 환위험 각각의 VaR 합계보다 작아지게 됩니다.

주석 - 계속

라. 위험요소별 세부내역

① 금리 위험

트레이딩포지션의 금리 위험은 원화표시 채무증권에서 주로 발생합니다. 연결실체의 트레이딩 전략은 금리 변동으로 인한 단기매매 차익을 얻는 것입니다. 트레이딩 계정의 상품들은 일별로 시가평가 되므로, 트레이딩 계정에 관련된 금리 위험은 VaR와 민감도분석 등을 사용하여 관리되고 있습니다.

② 주가 위험

주가 위험은 외화트레이딩 주식 포지션은 없기 때문에 원화트레이딩 주식에서만 발생합니다. 원화 트레이딩 주식 포트폴리오는 거래소 상장 주식과 최근월물 및 차근월물 주가지수선물계약으로 구성되어 있으며 엄격한 분산투자한도로 관리되고 있습니다. 연결실체의 리스크관리위원회에서는 포지션한도, 손실한도, 민감도 한도 등을 설정하며 이는 리스크관리부에 의해 일별로 모니터링 됩니다.

③ 환 위험

환 위험은 난외계정인 외환선도계약이나 통화스왑 뿐만 아니라 원화가 아닌 화폐로 표시된 자산, 부채의 보유를 통해 발생하게 됩니다. 외화자산부채의 대부분은 US 달러화 계정이며, 나머지는 주로 일본 엔화와 유로화표시 계정입니다. 연결실체는 손실한도설정과 동시에 순외환 익스포저의 한도를 설정함으로써 트레이딩, 비트레이딩 포트폴리오를 포괄한 순외환 익스포저금액도 관리합니다.

4) 비트레이딩 포지션

가. 비트레이딩 포지션 정의

비트레이딩 부분에서 발생하는 가장 주요한 시장리스크는 금리 위험입니다. 금리 위험은 금리감응자산부채간의 만기 불일치 또는 금리변경기간의 불일치 등으로 인해 발생합니다. 위험회피목적 파생상품을 포함한 원화, 외화 자산·부채에서 발생하는 금리 위험을 측정합니다. 이자수익발생 자산 및 이자비용발생부채의 대부분은 원화로 표시되어 있으며, 대부분의 외화 자산부채는 US 달러로 표시되어 있습니다.

주석 - 계속

나. 비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험의 관측방법

금리리스크 관리의 가장 주요한 목표는 금리변동에 대한 자산가치 변동을 보호하고, 안정적인 순이자수익을 유지하는 것입니다. 연결실체는 주로 이자수익발생자산과 이자비용발생부채간의 만기를 분석하는 금리갭분석과 금리VaR의 측정 및 관리를 통해 리스크를 관리하고 있습니다.

(5) 운영위험

1) 운영위험의 개요

연결실체는 운영리스크를 영업활동으로 인해 자본에 부정적인 영향을 주는 모든 재무적 위험과 비재무적 위험까지 광범위하게 정의하고 있습니다.

2) 운영위험의 관리

운영리스크 관리 목적은 감독기관의 규제목적은 충족시키는 것은 물론 강력한 리스크 관리 문화 확산, 내부통제 강화, 프로세스 개선 및 경영진과 전 직원에게 시기 적절한 피드백을 제공하는 것입니다.

(6) 자본관리

연결실체는 금융위원회(Financial Services Commission)가 제정한 자본적정성 기준을 준수하고 있습니다. 이 자본적정성기준은 국제결제은행(Bank for International Settlements) 내 바젤은행감독위원회(Basel Committee on Banking Supervision)에서 개정된 Basel III 협약에 기반한 것으로, 대한민국에서는 2013년 12월부터 시행되었습니다.

연결실체는 이 기준에 따라 위험가중자산에 대한 자기자본비율(이하 BIS비율)을 최소 8% 이상으로 유지해야 하며, 분기별로 BIS 비율을 산출해 감독기구인 금융감독원(Financial Supervisory Service)에 보고하고 있습니다.

주석 - 계속

은행업감독업무시행세칙에 따라 연결실체의 자기자본은 크게 Tier 1 capital (기본자본), Tier 2 capital (보완자본)로 분류됩니다.

- Tier 1 capital (기본자본): 기본자본은 보통주자본과 기타기본자본의 합계로서 보통주 자본에는 적격요건을 충족하는 보통주, 보통주 발행시 발생하는 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액 및 기타 적립금, 연결실체의 종속회사가 발행한 적격 보통주 가운데 제3자 보유분 등을 포함하며, 기타기본자본은 기타기본자본의 적격요건을 충족하는 증권 및 자본잉여금 등을 포함합니다.
- Tier 2 capital (보완자본): 보완자본에는 보완자본의 적격요건을 충족하는 증권 및 자본잉여금, 연결실체의 종속회사가 발행한 보완자본의 적격요건을 충족하는 증권 가운데 제3자 보유분, 정상 또는 주요 의로 분류된 자산에 대해서 적립된 총당금 등의 신용위험가중자산의1.25%이하 금액 등을 포함합니다.

위험가중자산은 전체 자산에 내재되어 있는 위험과 내부 프로세스 운영상의 오류 및 외부사건으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 포함하여 연결실체가 감내하여야 할 위험량을 반영한 자산의 크기를 의미합니다. 연결실체는 은행업감독업무시행세칙에 근거해 위험별(신용위험, 시장위험, 운영위험) 위험가중자산을 계산하고, BIS비율 산출에 이용하고 있습니다.

당기말 현재 연결실체의 BASEL III에 따른 BIS 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원, %)

구분	당기말	전기말
보통주자본(A)	3,105,354	3,181,212
기타자기자본(B)	99,851	100,000
보완자본(C)	1,200,349	1,174,914
자기자본 합계(D)	4,405,554	4,456,126
신용위험가중자산	31,011,785	28,442,758
시장위험가중자산	134,208	92,924
운영위험가중자산	1,977,291	1,957,039
총위험가중자산(E)	33,123,284	30,492,721
보통주자본비율(A/E)	9.38	10.43
기본자본비율((A+B)/E)	9.68	10.76
총자본비율(D/E)	13.30	14.61

주석 - 계속

5. 부문별공시

(1) 개요

부문별 정보는 연결실체의 사업별부문에 관한 정보를 나타냅니다. 사업부문의 주요 구분은 연결실체 내부보고 현황을 기초로 하였습니다. 연결실체는 마케팅본부, 자본시장본부 그리고 기타부문의 세 가지 영업 부문으로 구성이 됩니다. 이러한 영업부문은 제공되는 상품과 서비스의 성격, 고객별 분류 및 연결실체의 조직을 기초로 나누어지며, 이를 기초로 주요 부문별 정보를 공시하고 있습니다.

(2) 사업부문별 공시

1) 마케팅본부

마케팅본부는 가계고객, 기업고객 및 신용카드 고객으로부터 발생된 자산 및 부채로 구성이 되며, 주로 예수금, 예치금, 가계 및 기업대출 그리고 기타 신용거래와 외환거래를 취급하고 있습니다.

2) 자본시장본부

유가증권과 파생상품의 거래와 사채 및 차입금 등을 통한 자금조달업무를 취급하고 있습니다.

3) 기타부문

기타 부문은 서울 및 울산의 영업본부와 영업지원본부 등의 영업으로부터 발생된 자산 및 부채로 구성이 되며 예수금, 예치금, 대출 등의 업무를 취급하고 있습니다.

주석 - 계속

당기 및 전기 중 사업별 영업 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기					
	마케팅본부	자본시장본부	기타부문	단순 합계	(연결)조정	연결 재무제표
부문수익:						
수입이자	243,472	1,433,631	164,761	1,847,864	17,902	1,865,766
FTP수입이자	40,478	1,132,970	1,405,602	2,579,050	(2,579,050)	-
수입수수료	904	124,779	17,412	143,095	-	143,095
기타수익	1,186,061	40,128	(844)	1,225,345	17,976	1,243,321
특별수익	197	6,875	7,733	14,805	-	14,805
소계	1,477,112	2,738,383	1,594,664	5,810,159	(2,543,172)	3,266,987
부문비용:						
이자비용	(83,120)	(618,213)	(64,832)	(766,165)	(12,276)	(778,441)
FTP지급이자	(300,755)	(998,158)	(1,280,137)	(2,579,050)	2,579,050	-
지급수수료	(2,968)	(50,566)	(2,768)	(56,283)	(5,567)	(61,850)
기타비용	(1,155,089)	(107,893)	(5,258)	(1,268,240)	10,782	(1,257,478)
업무대행손익	-	5	-	5	-	5
업무원가	(3,477)	(310,731)	(7,059)	(321,267)	-	(321,267)
본부원가	(3,634)	(220,702)	(3,392)	(227,728)	-	(227,728)
제충당금전입액	9,531	(43,821)	(109,154)	(143,444)	-	(143,444)
대출채권매각손실	-	-	(8,847)	(8,847)	-	(8,847)
특별비용	-	(3,230)	(25,719)	(28,949)	-	(28,949)
소계	(1,539,502)	(2,353,299)	(1,507,167)	(5,399,968)	2,571,969	(2,827,999)
부문세전당기순이익(손실)	(62,330)	385,084	87,497	410,191	28,797	438,988
당기말 자산총계	35,704,722	9,807,286	5,430,674	50,942,682	(4,544,070)	46,398,612
당기말 부채총계	35,193,591	9,438,678	2,888,709	47,520,978	(4,551,232)	42,969,746

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기					
	마케팅본부	자본시장본부	기타부문	단순 합계	(연결)조정	연결 재무제표
부문수익 :						
수입이자	1,407,253	280,460	157,246	1,824,959	17,899	1,842,858
FTP수입이자	1,096,107	62,344	1,368,411	2,526,862	(2,526,862)	-
수입수수료	114,570	834	6,711	122,115	-	122,115
기타수익	35,118	728,131	1,761	765,010	29,086	794,096
특별수익	8,364	482	7,365	16,241	-	16,241
소계	2,661,412	1,052,261	1,541,514	5,255,187	(2,479,877)	2,775,310
부문비용 :						
이자비용	(666,251)	(96,175)	(67,238)	(829,664)	(11,263)	(840,947)
FTP지급이자	(943,670)	(311,559)	(1,271,633)	(2,526,862)	2,526,862	-
지급수수료	(46,118)	(3,265)	(2,383)	(51,766)	(5,132)	(56,898)
기타비용	(97,500)	(690,594)	(5,655)	(793,749)	(7,368)	(801,137)
업무대행손익	10	-	-	10	-	10
업무원가	(281,921)	(2,993)	(5,841)	(290,755)	-	(290,755)
본부원가	(203,076)	(4,771)	(5,763)	(213,610)	-	(213,610)
제충당금전입액	(73,417)	(8,649)	(22,180)	(104,246)	-	(104,246)
대출채권매각손실	-	-	(43,133)	(43,133)	-	(43,133)
특별비용	(2,346)	(503)	(15,688)	(18,537)	-	(18,537)
소계	(2,314,289)	(1,118,509)	(1,439,514)	(4,872,312)	2,503,059	(2,369,253)
부문세 전당기순이익(손실)	347,123	(66,248)	102,000	382,875	23,182	406,057
전기말 자산총계	29,322,162	10,119,658	3,151,408	42,593,228	288,796	42,882,024
전기말 부채총계	31,664,238	4,400,403	3,056,160	39,120,801	282,043	39,402,844

(3) 상품별 및 지역별 부문

연결실체의 상품은 이자상품, 비이자상품 및 기타상품 등으로 구분할 수 있으며, 이러한 상품의 구분은 상기 영업부문별 구성내용 등에 고려되어 반영되었으므로 별도로 상품별 외부고객으로부터의 수익은 공시하지 않습니다.

주석 - 계속

(4) 지역별 부문

지역별 은행의 외부고객으로부터의 수익과 비유동자산에 대한 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	외부고객으로부터의 수익		비유동자산	
	당기	전기	당기말	전기말
국내거숙분	3,264,178	2,774,033	723,580	634,605
해외거숙분	2,810	1,277	565	607
합계	3,266,988	2,775,310	724,145	635,212

외부고객으로부터의 수익은 이자수익 및 비이자수익이며, 비유동자산은 투자부동산, 유형자산 및 무형자산입니다.

주식 - 계속

6. 금융자산과 금융부채의 공정가치

(1) 금융상품 범주별 장부가액 측정기준

금융자산과 금융부채는 계속기업가정에 따라 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 금융상품 범주별 장부가액의 자세한 측정 방법은 '2.(2).4. 바.인식과 측정'에서 설명하고 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부가액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	당기손익인식금융상품			대여금 및 수취채권	매도가능 금융상품	만기보유 금융상품	상각후원가 측정금융 부채	위험회피 파생상품	합계
	당기매매	당기손익 인식지정	매매목적 파생상품						
예치금	-	-	-	1,716,756	-	-	-	-	1,716,756
투자금융자산:									
당기손익인식금융자산	308,899	-	-	-	-	-	-	-	308,899
매도가능금융자산	-	-	-	-	2,908,813	-	-	-	2,908,813
만기보유금융자산	-	-	-	-	-	4,277,613	-	-	4,277,613
대출채권 및 수취채권	-	-	-	35,733,862	-	-	-	-	35,733,862
파생상품자산	-	-	261,519	-	-	-	-	-	261,519
금융자산 합계	308,899	-	261,519	37,450,618	2,908,813	4,277,613	-	-	45,207,462
예수부채	-	-	-	-	-	-	34,144,017	-	34,144,017
차입부채	-	-	-	-	-	-	3,477,938	-	3,477,938
사채	-	-	-	-	-	-	2,159,219	-	2,159,219
파생상품부채	-	-	254,314	-	-	-	-	125	254,439
기타금융부채	-	-	-	-	-	-	2,733,772	-	2,733,772
금융부채 합계	-	-	254,314	-	-	-	42,514,946	125	42,769,385

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	당기손익인식금융상품			대여금 및 수취채권	매도가능 금융상품	만기보유 금융상품	상각후원가 측정금융 부채	위험회피파 생상품	합계
	단기매매	당기손익 인식지정	매매목적 파생상품						
예치금	-	-	-	1,043,651	-	-	-	-	1,043,651
투자금융자산:									
당기손익인식금융자산	265,472	-	-	-	-	-	-	-	265,472
매도가능금융자산	-	-	-	-	2,776,790	-	-	-	2,776,790
만기보유금융자산	-	-	-	-	-	4,369,323	-	-	4,369,323
대출채권 및 수취채권	-	-	-	32,935,266	-	-	-	-	32,935,266
파생상품자산	-	-	119,726	-	-	-	-	-	119,726
금융자산 합계	265,472	-	119,726	33,978,917	2,776,790	4,369,323	-	-	41,530,228
예수부채	-	-	-	-	-	-	30,573,635	-	30,573,635
차입부채	-	-	-	-	-	-	3,877,554	-	3,877,554
사채	-	-	-	-	-	-	2,144,119	-	2,144,119
파생상품부채	-	-	89,740	-	-	-	-	236	89,976
기타금융부채	-	-	-	-	-	-	2,562,282	-	2,562,282
금융부채 합계	-	-	89,740	-	-	-	39,157,590	236	39,247,566

주식 - 계속

(2) 연결실체의 공정가치 평가방법 및 가정

금융상품별 공정가치의 평가 방법 및 가정은 다음과 같습니다.

구분	공정가치 결정방법
유가증권	상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시 가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model), MV모형(Imputed Market Value Model), FCF E(Free Cash Flow to Equity Model), 배당할인모형, 위험조정할인율법, 순자산가치법 중 평가대상 특성을 고려하여 적합하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.
대출채권 및 수취채권	대출채권 및 수취채권의 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다. DCF적용시 계약조건에 따라 산출한 계약현금흐름에 중도상환위험을 반영한 조기상환율을 적용하여 기대 현금흐름을 적용한 후 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 대출채권 및 수취채권 중 결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하이거나, 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
파생상품	장외파생상품의 경우 활성시장에서 거래될 경우 공시되는 가격을 사용하며, 장외파생상품의 경우 평가기법을 사용하여 측정된 공정가치를 사용하고 있습니다. 시장에서 관측 가능한 투입 변수에 기초한 옵션, 이자율스왑, 통화스왑 등과 같은 보편적인 장외파생상품의 공정가치 결정에는 시장참여자가 일반적으로 사용하는 평가기법을 이용한 자체 평가모형을 사용하고 있습니다. 그러나 모델에 투입되는 일부 혹은 모든 변수들이 시장에서 관측 불가능하여 어떠한 가정에 기초한 평가기법에 의해 공정가치를 측정해야 하는 일부 복잡한 금융상품의 경우 일반적인 가치평가모형으로부터 발전된 자체 평가모형을 사용하거나 독립적인 외부전문평가기관의 평가결과를 사용하고 있습니다. 장외파생상품의 경우 상품의 특성에 따라 Closed Form Solution 이 존재하는 상품은 해당 평가모형을 이용하며, 그 외 Closed Form Solution이 존재하지 않는 복잡한 파생상품은 유한차분법(FDM Finite Difference Method), Monte Carlo Simulation 등의 방법을 이용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.
예수부채	요구불예금의 경우 만기가 정해져 있지 아니하고 즉시 지급하는 예수부채로서, 장부금액이 공정가치의 근사치이므로 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다. 기한부예금의 공정가치의 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다. DCF 적용시 계약조건에 따라 산출한 계약현금흐름에 중도상환위험을 반영한 조기상환율을 적용하여 기대현금흐름을 적용한 후 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 다만, 결산일 기준 잔존만기가 3개월 이하이거나 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
차입부채	DCF 모형을 이용하여 미래 계약현금흐름을 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 다만, 결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하이거나, 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
시채	활성시장에서 공시되는 시장가격에 근거하여 외부전문평가기관이 제공한 평가금액을 이용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융부채	결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하인 금융부채로서 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

주식 - 계속

(3) 공정가치 서열체계

1) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되지 않는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
대출채권	33,432,816	33,704,881	-	-	33,704,881
만기보유증권	4,277,613	4,367,257	-	4,367,257	-
합계	37,710,429	38,072,138	-	4,367,257	33,704,881
금융부채:					
예수부채	34,144,017	34,188,972	-	-	34,188,972
차입부채	3,477,938	3,460,377	-	3,460,377	-
사채	2,159,219	2,237,918	-	2,237,918	-
합계	39,781,174	39,887,267	-	5,698,295	34,188,972

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
대출채권	30,614,591	30,835,403	-	-	30,835,403
만기보유증권	4,369,323	4,424,929	-	4,424,929	-
합계	34,983,914	35,260,332	-	4,424,929	30,835,403
금융부채:					
예수부채	30,573,635	30,589,033	-	-	30,589,033
차입부채	3,877,554	3,761,426	-	3,761,426	-
사채	2,144,119	2,282,511	-	2,282,511	-
합계	36,595,308	36,632,970	-	6,043,937	30,589,033

주식 - 계속

연결실체는 상기 표에 기술되어 있는 금융상품을 제외하고는 연결재무제표에 상각후 원가로 인식되는 금융자산 및 금융부채의 장부금액은 공정가치와 유사하다고 판단하고 있습니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 연결실체의 최초 인식후 공정가치로 측정되는 금융상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
당기손익인식금융자산:					
단기매매금융자산	308,899	308,899	302,380	6,519	-
매도가능금융자산	2,904,265	2,904,265	381,798	2,071,032	451,435
파생상품자산	261,519	261,519	-	261,503	16
소계	3,474,683	3,474,683	684,178	2,339,054	451,451
금융부채:					
파생상품부채	254,439	254,439	-	254,439	-

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
당기손익인식금융자산:					
단기매매금융자산	285,472	285,472	285,472	-	-
매도가능금융자산	2,772,252	2,772,252	275,716	2,025,777	470,759
파생상품자산	119,726	119,726	-	119,681	45
소계	3,177,450	3,177,450	561,188	2,145,458	470,804
금융부채:					
파생상품부채	89,976	89,976	-	89,976	-

주식 - 계속

공정가치로 후속측정하는 것이 원칙인 금융자산이나 금융부채 중 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없어 공정가치 정보를 공시하지 않은 금융자산과 금융부채의 내역 및 관련 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	내역	당기말	전기말
금융자산:			
매도가능금융자산(주)	비상장 지분증권	4,548	4,538

(주) 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고, 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없어 원가로 표시하였습니다.

공정가치란 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 거래에서 자산이 교환되거나 부채가 결제될 수 있는 금액을 말합니다. 연결실체는 매 보고기간 종료일에 금융자산과 금융부채의 종류별 공정가치와 장부금액을 비교하는 형식으로 공시하고 있습니다. 금융상품 공정가치의 최선의 추정치는 활성거래시장에서 공시되는 가격입니다.

만약, 금융상품에 대한 활성거래시장이 없다면 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정합니다. 평가기법에는 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법과 현금흐름할인방법과 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 금융상품의 가격을 결정하기 위해 시장참여자가 사용하는 평가기법은 그 평가기법이 실제 시장거래가격에 대해 신뢰할 만한 추정치를 제공한다는 사실을 제시할 수 있다면, 그 평가기법을 사용할 수 있습니다.

연결실체는 금융상품의 공정가치 평가에 사용한 평가기법이 적절하고 연결재무상태표에 기록된 공정가치가 합리적이라고 확신하지만, 다른 평가기법을 사용하거나 다른 가정을 이용한다면 연결재무상태표의 금융상품 공정가치가 변할 수도 있습니다. 또한 공정가치를 측정함에 있어 다양한 평가기법이 사용되었고 여러 추정이 이루어졌기 때문에 다른 금융기관의 금융상품 공정가치 금액과 합리적으로 비교하는 것이 어려울 수 있습니다.

주식 - 계속

(4) 공정가치 서열체계 수준2의 가치평가기법 및 투입변수 설명

1) 당기말 및 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 후속측정되지 않는 자산, 부채 중 공정가치 서열체계 수준 2로 분류된 항목의 가치평가기법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가기법	투입변수
금융자산:			
만기보유금융자산	4,367,257	- DCF 모형 - Hull&White 모형	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브 변동성
금융부채:			
차입부채	3,460,377	- DCF 모형	할인율
사채	2,237,918	- DCF 모형 - Monte Carlo Simulation	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브 변동성

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가기법	투입변수
금융자산:			
만기보유금융자산	4,424,929	- DCF 모형 - Hull&White 모형	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브 변동성
금융부채:			
차입부채	3,761,426	- DCF 모형	할인율
사채	2,282,511	- DCF 모형 - Monte Carlo Simulation	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브 변동성

주식 - 계속

2) 당기말 및 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 후속 측정되는 자산, 부채 중 공정가치 서열체계 수준 2로 분류된 항목의 가치평가방법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
당기손익인식금융자산:	6,519		
채우증권	6,519	- DCF 모형 - Hull&White 모형	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브, 변동성
매도가능금융자산:	2,071,032		
채우증권	1,900,516	- DCF 모형 - Hull&White 모형 - Monte Carlo Simulation	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브, 변동성
수익증권	170,516	- 순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가격
파생상품자산	261,503	- DCF 모형	할인율
금융부채:			
파생상품부채	254,439	- DCF 모형	할인율

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
매도가능금융자산:	2,025,777		
채우증권	1,915,652	- DCF 모형 - Hull&White 모형 - Monte Carlo Simulation	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브, 변동성
수익증권	110,125	- 순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가격
파생상품자산	119,681	- DCF 모형	할인율
금융부채:			
파생상품부채	89,976	- DCF 모형	할인율

주식 - 계속

(5) 공정가치 서열체계 수준3의 가치평가기법 및 투입변수 설명

1) 당기말 및 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 후속 측정되지 않는 자산, 부채 중 공정가치서열체계에 수준 3으로 분류된 항목의 가치평가기법, 투입변수, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 범위 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수	관측 가능하지 않은 투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 범위
	당기말	전기말				
금융자산:						
대출채권	33,704,881	30,835,403	- DCF 모형	- 할인율	- 할인율	- 할인율: 0.00% ~ 18.50%
금융부채:						
예수부채	34,188,972	30,589,033	- DCF 모형	- 할인율	- 할인율	- 할인율: 0.00% ~ 3.20%

2) 당기말 및 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정되는 자산, 부채 중 공정가치서열체계에 수준 3으로 분류된 항목의 가치평가기법, 투입변수, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 범위 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수	관측 가능하지 않은 투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 범위
	당기말	전기말				
금융자산:						
매도가능금융자산:	451,435	470,759				
지분증권	258,747	289,733	- 순자산가치법 - FCFE모형 - 배당할인모형 - 유사기업비교법 - 과거거래이용법 - 이항모형 - Monte Carlo Simulation	- 할인율 - 성장률 - 청산가치 - 변동성 - 주가	- 할인율 - 성장률 - 청산가치 - 변동성 - 주가	- 할인율: 4.14% ~ 19.40% - 성장률: 0.00% - 청산가치: 0.00% - 변동성: 4.03% ~ 5.14% - 주가: 3,879 ~ 5,129
수익증권	192,688	201,026	- 순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가액	주식, 채권 등 기초자산가액	- 해당사항 없음
파생상품자산	16	45	- 이항모형	- 주가 - 할인율	- 주가 - 할인율	- 주가: 0 - 할인율: 2.51% ~ 3.20%

주식 - 계속

(6) 공정가치 서열체계 수준3의 가치평가기법 및 투입변수 설명

1) 당기말 및 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 후속 측정되는 자산, 부채 중 시장에서 관측불가능한 정보에 기초하는 평가기법을 사용하여 추정된 공정가치수준 3의 기중변동내역

당기 및 전기의 금융상품 중 공정가치수준 3의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	
	매도가능금융자산	파생상품자산
기초금액	470,759	45
총손익	2,456	(29)
당기손익인식액(주1)	(8,456)	(29)
기타포괄손익인식액	10,912	-
매입금액	11,191	-
매도금액	(24,402)	-
기타변동액	(8,569)	-
다른수준에서 수준 3으로 변경된 금액(주2)	19	-
수준3에서 다른 수준으로 변경된 금액(주3)	(8,588)	-
당기말 금액	451,435	16

(주1) 공정가치 서열체계 수준 3 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간말 현재 보유하고 있는 자산, 부채의 미실현 손익 변동액으로서 당기손익에 포함된 금액은 포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	매도가능금융자산		파생상품	합계
	매매손익	손상차손	평가손익	
당기손익 인식금액	290	-	-	290
미실현손익 변동금액	-	(8,746)	(29)	(8,775)
합계	290	(8,746)	(29)	(8,485)

(주2) 당기 중 평가방법이 원가법에서 외부평가값으로 변경되어 수준3으로 이동하였습니다.

(주3) 당기 중 지분증권의 상장으로 인하여 수준3에서 수준1으로 이동하였습니다.

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기	
	매도가능금융자산	파생상품자산
기초금액	429,891	80
총손익	16,997	(35)
당기손익인식액(주1)	(10,393)	(35)
기타포괄손익인식액	27,390	-
매입금액	59,221	-
매도금액	(35,350)	-
기타변동액	-	-
다른 수준에서 수준 3으로 변경된 금액	-	-
수준 3에서 다른 수준으로 변경된 금액	-	-
전기말 금액	470,759	45

(주1) 공정가치 서열체계 수준 3 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간말 현재 보유하고 있는 자산, 부채의 미실현 손익 변동액으로서 당기손익에 포함된 금액은 포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	매도가능금융자산	파생상품	합계
	손상차손	평가손익	
미실현손익 변동금액	(10,393)	(35)	(10,428)
합계	(10,393)	(35)	(10,428)

2) 공정가치수준 3으로 분류된 금융상품 공정가치의 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다. 민감도 분석대상은 수준 3으로 분류되는 금융상품 중 해당 공정가치 변동이 당기손익으로 인식되는 주식관련 파생상품이 있고, 공정가치 변동이 기타포괄손익으로 인식되는 상품으로 주식이 있습니다.

주식 - 계속

당기말 및 전기말 현재 각 금융상품별 투입변수의 변동에 따른 민감도는 아래와 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	당기손익으로 인식		기타포괄손익으로 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
금융자산:				
매도가능금융자산(주1)	-	-	20,084	(8,136)
파생상품자산(주2)	2	-	-	-
합계	2	-	20,084	(8,136)

(주1) 주식은 주요 관측 불가능한 투입변수인 성장률(0~1%)과 할인율(-1~1%, 또는 청산가치(-1~1%)와 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주식관련 파생상품은 관련된 주요 관측 불가능한 투입변수인 주가와 주가의 변동성을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	당기손익으로 인식		기타포괄손익으로 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
금융자산:				
매도가능금융자산(주1)	-	-	19,883	(8,207)
파생상품자산(주2)	87	(26)	-	-
합계	87	(26)	19,883	(8,207)

(주1) 주식은 주요 관측 불가능한 투입변수인 성장률(0~1%)과 할인율(-1~1%, 또는 청산가치(-1~1%)와 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주식관련 파생상품은 관련된 주요 관측 불가능한 투입변수인 주가와 주가의 변동성을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

주식 - 계속

3) 거래일평가손익

최초 인식시점에 금융상품의 공정가치가 시장에서 관측불가능한 요소를 토대로 하는 평가기법을 통해 측정되는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다. 이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 즉시 손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 인식 방법은 다음과 같습니다.

- ① 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각
- ② 평가기법의 요소가 시장에서 관측가능해지는 경우 이연되고 있는 잔액을 즉시 손익으로 모두 인식

당기 및 전기 중 이와 관련하여 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	기초 이연손익	신규 이연금액	상각금액	실현금액	당기말 이연손익
매입주식옵션 관련 이연파생상품평가손익	18	-	(2)	-	16

(단위: 백만원)

구분	전기				
	기초 이연손익	신규 이연금액	상각금액	실현금액	전기말 이연손익
매입주식옵션 관련 이연파생상품평가손익	20	-	(2)	-	18

연결실체는 매입주식옵션자산 및 매도주식옵션부채 공정가액 평가시 시장에서 관측되는 내재변동성을 이용하지 아니하고, 역사적 변동성을 이용하고 있습니다. 이에 따라 취득일에 자체 평가한 공정가치와 거래가격과의 차이(Day 1 profit)를 당기 손익으로 인식하지 아니하고 이연하여 인식하였습니다.

주석 - 계속

7. 현금 및 예치금

(1) 당기말 및 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	금액	
	당기말	전기말
현금및현금성자산:		
현금	362,144	348,513
외국통화	66,133	69,947
정기예금	-	210,000
원화기타예치금	1,110	221
외화타점예치금	27,872	60,495
외화정기예치금	2,198	5,941
역외외화예치금	233	2,314
외화기타예치금	114	-
합계	459,804	697,431

주식 - 계속

(2) 당기말 및 전기말 현재 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	예치기관	금액	
		당기말	전기말
원화예치금			
한국은행예치금	한국은행	1,516,640	1,001,500
위탁거래예치금	한국거래소	126	126
원화기타예치금	삼성선물주	-	3
소계		1,516,766	1,001,629
외화예치금			
한국은행예치금	한국은행	187,047	27,990
외화정기예치금	중국은행	12,641	13,909
외화기타예치금	중국인민은행	302	123
소계		199,990	42,022
합계		1,716,756	1,043,651

(3) 당기말 및 전기말 현재 사용이 제한된 현금 및 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	금융기관	금액		사용제한 사유
		당기말	전기말	
예치금				
원회지준예치금	한국은행	1,416,640	1,001,500	한국은행법 제55조
원회통화인정계정	한국은행	100,000	-	한국은행법 제55조
원회기타예치금	한국거래소	126	126	투자지예탁금 등
원회기타예치금	삼성선물주	-	3	선물증거금
외회지준예치금	한국은행	187,047	27,990	한국은행법 제55조
외회정기예치금	중국은행	10,442	10,025	외자은행관리조례 실시세칙 제85조
외회기타예치금	중국인민은행	302	123	지급준비금
합계		1,714,557	1,039,767	

주석 - 계속

8. 투자금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 투자금융자산의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
당기손익인식금융자산:		
국공채	50	50
기업이 발행한 원화채무증권	62,404	81,145
매입어음	239,926	191,893
수익증권	6,519	12,384
매도가능금융자산:		
지분증권	267,499	281,353
국공채	376,052	247,311
금융채	241,366	139,708
기업이 발행한 원화채무증권	1,562,008	1,518,741
대여 및 담보제공 채무증권(*)	81,511	181,754
수익증권	363,204	359,192
외화채무증권	17,173	48,731
만기보유금융자산:		
국공채	2,480,723	2,187,480
금융채	160,148	240,348
기업이 발행한 원화채무증권	1,636,742	1,921,493
대여 및 담보제공 채무증권(*)	-	20,002
당기손익인식금융자산 계	308,899	285,472
매도가능금융자산 계	2,908,813	2,776,790
만기보유금융자산 계	4,277,613	4,369,323
합계	7,485,325	7,431,585

(*) 대여 및 담보제공 채무증권은 대여유가증권 및 기관간 환매조건부채권매도 관련 담보 제공된 채무증권으로 구성되어 있습니다.

주식 - 계속

(2) 당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

가. 지분증권(주식과 출자금)

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	취득원가	공정가액	장부가액
시장성있는지분증권	3,597	4,204	4,204
시장성없는지분증권(*)	207,804	259,314	259,314
출자금(*)	4,244	3,981	3,981
합계	215,645	267,499	267,499

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	취득원가	공정가액	장부가액
시장성있는지분증권	4,229	4,920	4,920
시장성없는지분증권(*)	225,028	271,790	271,790
출자금(*)	4,902	4,644	4,644
합계	234,159	281,354	281,354

(*) 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 영업현금흐름이나 업종, 규모 등이 유사한 비교대상 회사가 존재하지 아니하여 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품은 원가로 측정하였습니다.

나. 채무증권

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
국공채	370,000	372,471	372,604	376,052	376,052
금융채	240,000	239,963	239,969	241,366	241,366
기업이 발행한 원화채무증권	1,540,000	1,547,200	1,544,016	1,562,008	1,562,008
기업이 발행한 외화채무증권	16,488	16,513	16,492	17,173	17,173
대여 및 담보제공 채무증권(*)	80,000	82,481	80,847	81,511	81,511
합계	2,246,488	2,258,628	2,253,948	2,278,110	2,278,110

(*) 대여 및 담보제공 채무증권은 대여유가증권 및 기관간 원매조건부채권매도 관련 담보 제공된 채무증권으로 구성되어 있습니다.

주식 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
국공채	250,000	247,883	247,881	247,311	247,311
금융채	140,000	139,778	139,903	139,708	139,708
기업이 발행한 원화채무증권	1,510,000	1,519,522	1,515,670	1,518,741	1,518,741
기업이 발행한 외화채무증권	47,489	47,512	47,497	48,731	48,731
대여 및 담보제공 채무증권(*)	180,000	182,849	181,632	181,753	181,753
합계	2,127,489	2,137,544	2,132,583	2,136,244	2,136,244

(*) 대여 및 담보제공 채무증권은 대여유가증권 및 기관간 판매조건부채권에도 관련 담보 제공된 채무증권으로 구성되어 있습니다.

다. 수익증권

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	350,569	359,246	363,204	363,204

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	350,698	358,001	359,192	359,192

(3) 당기말 및 전기말 현재 만기보유금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	상각후원가	장부가액
국공채	2,533,334	2,411,497	2,480,723	2,480,723
금융채	160,000	160,612	160,148	160,148
기업이 발행한 원화채무증권	1,632,072	1,641,509	1,636,742	1,636,742
합계	4,325,406	4,213,618	4,277,613	4,277,613

주식 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	상각후원가	장부가액
국공채	2,243,755	2,121,477	2,187,480	2,187,480
금융채	240,000	241,818	240,348	240,348
기업이 발행한 원화채무증권	1,916,116	1,926,847	1,921,493	1,921,493
대어 및 담보제공 채무증권(*)	20,000	20,004	20,002	20,002
합계	4,419,871	4,310,146	4,369,323	4,369,323

(*) 대어 및 담보제공 채무증권은 대어유가증권 및 기관간 환매조건부채권매도 관련 담보 제공된 채무증권으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 투자금융자산 중 담보 제공 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

담보제공처	담보제공	액면가액		사유
		당기말	전기말	
한국예탁결제원	금융채 등	480,000	720,000	환매조건부채권매도관련
한국거래소	통안채	150	150	주식기관결제관련
한국거래소	통안채	120	-	중앙청산소(OCP)거래 담보
한국예탁결제원	국공채 등	-	10,000	대어거래
한국예탁결제원	국공채 등	200	200	손해배상공동기금관련
한국증권금융	국공채 등	20,000	60,000	대어거래
한국은행	국공채 등	210,000	250,000	차액결제
한국은행	국공채 등	600,000	610,000	차입담보
(주)BS투자증권	국공채	18,030	8,000	선물대용증권
스미토모미쓰이신탁은행	국공채 등	60,000	130,000	환매조건부채권매도관련
선물회사 등	국공채	34,500	19,500	선물충거금 외
BOA 등	국공채 등	94,938	-	신용보강약정(CSA) 담보
합계		1,517,938	1,807,850	

주석 - 계속

9. 대출채권 및 수취채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대출채권:		
원화대출금:		
기업자금대출금		
운전자금대출금	13,859,964	13,163,314
시설자금대출금	8,814,535	7,310,015
기업자금대출 계	22,674,499	20,473,329
가계자금대출	7,831,306	6,842,547
공공및기타자금대출금	1,078,723	988,017
은행간대여금	298,389	250,236
원화대출금 계	31,882,917	28,554,129
외화대출금	1,065,125	1,106,110
콜론	-	575,351
매입어음	974	880
매입외환	226,283	147,035
지급보증대지급금	1,100	5,613
신용카드채권	425,367	391,885
현매조건부채권매수	100,000	100,000
사모사채	61,966	66,666
대출채권 계	33,763,732	30,947,669
대손충당금	(366,116)	(357,952)
이연대출부대수익	(9,871)	(11,949)
이연대출부대비용	45,071	36,823
대출채권 합계	33,432,816	30,614,591
수취채권:		
가지급금	838	768
미수금	1,723,570	1,666,871
미회수내국환채권	90,910	191,374

주석 - 계속

구분	당기말	전기말
보증금	170,145	171,491
미수수익	325,099	299,745
공탁금	627	204
미결제외환	26	535
수취채권 계	2,311,215	2,330,988
대손충당금	(3,472)	(1,544)
현재가치할인차금(임차보증금)	(6,697)	(8,769)
수취채권 합계	2,301,046	2,320,675

(2) 당기 및 전기 중 이연대출부대비용(수익)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	증가	감소	당기말
이연대출부대수익	(11,949)	(6,898)	8,977	(9,870)
이연대출부대비용	36,823	31,498	(23,251)	45,070
합계	24,874	24,600	(14,274)	35,200

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	증가	감소	전기말
이연대출부대수익	(13,751)	(4,368)	6,170	(11,949)
이연대출부대비용	24,557	31,296	(19,030)	36,823
합계	10,806	26,928	(12,860)	24,874

주석 - 계속

10. 대손충당금

(1) 당기 및 전기 중 대출채권 및 수취채권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				합계
	원화대출금	외화대출금	신용카드채권	기타	
기초	324,121	18,297	10,299	6,779	359,496
미회수로 인한 상각	(131,094)	(1,735)	(11,746)	(6,969)	(151,544)
매각으로 인한 총당금감소	(9,513)	(35)	(121)	(450)	(10,119)
상각채권회수에 따른 총당금증가	22,355	1,605	4,560	4,886	33,406
외화환산차이	-	(207)	-	(1)	(208)
기타	(4,793)	(30)	(1)	(22)	(4,841)
소계	201,081	17,895	2,991	4,223	226,190
기중 대손충당금 전입	134,272	(3,316)	8,715	3,727	143,398
당기말 잔액(*)	335,353	14,579	11,706	7,950	369,588

(*) 당기말 현재 현재가치할인차금 4,741백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기				합계
	원화대출금	외화대출금	신용카드채권	기타	
기초	281,305	24,470	9,940	13,212	328,927
미회수로 인한 상각	(90,969)	(986)	(11,557)	(12,798)	(116,330)
매각으로 인한 총당금감소	(12,628)	(877)	(225)	(2,069)	(15,819)
상각채권회수에 따른 총당금증가	28,385	2,530	4,944	2,949	38,808
외화환산차이	-	(2,066)	-	(28)	(2,114)
기타	(3,644)	(67)	(2)	(157)	(3,870)
소계	202,429	22,984	3,100	1,089	229,602
기중 대손충당금 전입	121,692	(4,687)	7,199	5,690	129,894
전기말 잔액(*)	324,121	18,297	10,299	6,779	359,496

(*) 전기말 현재 현재가치할인차금 6,573백만원이 포함되어 있습니다.

주식 - 계속

11. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 당기말 및 전기말 현재 미결제약정 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	매매목적	위험회피목적	합계	매매목적	위험회피목적	합계
통화관련:						
통화선도(주1)	10,130,136	-	10,130,136	7,326,324	-	7,326,324
매입통화스왑(주1)	503,977	-	503,977	155,485	-	155,485
매도통화스왑(주1)	503,977	-	503,977	155,485	-	155,485
매입통화선물(주2)	339,785	-	339,785	383,612	-	383,612
매도통화선물(주2)	5,496	-	5,496	16,885	-	16,885
매입통화옵션	252,266	-	252,266	-	-	-
매도통화옵션	252,266	-	252,266	-	-	-
소계	11,987,903	-	11,987,903	8,037,791	-	8,037,791
이자율관련:						
매도이자율스왑(주1)	10,992	5,496	16,488	10,553	5,277	15,830
소계	10,992	5,496	16,488	10,553	5,277	15,830
주식관련:						
매입주식옵션	866	-	866	866	-	866
소계	866	-	866	866	-	866
합계	11,999,761	5,496	12,005,257	8,049,210	5,277	8,054,487

(주1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화 거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간 종료일 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

(주2) 선물거래는 일일정산되어 예치금에 반영됩니다.

주석 - 계속

(2) 당기말 및 전기말 현재 매매목적 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
통화관련:				
통화선도	200,822	194,181	203,172	196,216
통화스왑	25,643	25,167	53,407	52,373
통화옵션	4,924	4,415	4,924	4,924
소계	231,389	223,763	261,503	253,513
이자율관련:				
이자율스왑	498	-	-	801
주식관련:				
매입주식옵션	-	29	-	-
이연파생상품평가손익	-	-	16	-
소계	-	29	16	-
합계	231,887	223,792	261,519	254,314

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
통화관련:				
통화선도	76,561	46,468	91,046	60,369
통화스왑	24,161	23,962	28,635	28,094
소계	100,722	70,430	119,681	88,473
이자율관련:				
이자율스왑	510	-	-	1,267
주식관련:				
매입주식옵션	-	33	27	-
이연파생상품평가손익	-	2	18	-
소계	-	35	45	-
합계	101,232	70,465	119,726	89,740

주식 - 계속

(3) 공정가치위험회피

공정가치위험회피란 특정위험에 기인하고 당기손익에 영향을 줄 수 있는 것으로서, 인식된 자산이나 부채 또는 미인식된 확정계약의 전체 또는 일부의 공정가치 변동 위험회피를 의미합니다. 공정가치위험회피회계를 적용하는 경우 위험회피수단인 파생상품의 평가손익 및 특정위험으로 인한 위험회피대상항목의 평가손익을 당기손익으로 처리하고 있습니다. 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사된 경우 또는 적용요건을 더 이상 충족하지 못하거나 지정을 철회하는 경우 공정가치위험회피회계를 전진적으로 중단합니다. 이 경우 상각후원가로 측정하는 금융상품이 위험회피대상항목인 경우 공정가치위험회피회계를 인식함으로써 조정된 장부금액은 잔여 만기에 걸쳐 유효이자율법으로 상각하여 당기손익으로 인식합니다.

이자율 스왑, 이자율 선도 및 이자율 옵션 등의 파생상품을 이용해 시장이자율 변동으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동위험을 상계하고 있습니다. 또한 환율 관련 파생상품을 이용해 환율 변동으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동위험을 상계하고 있습니다.

1) 위험회피수단으로 지정된 파생상품의 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
이자율관련:				
이자율스왑	117	-	-	125

구분	전기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
이자율관련:				
이자율스왑	110	-	-	236

주석 - 계속

2) 위험회피수단 손익 및 위험회피항목의 위험회피 관련 손익

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
총 위험회피수단 손익	117	110
총 위험회피항목의 위험회피 관련 손익	(132)	(86)
합계	(15)	24

12. 유형자산 및 투자부동산

(1) 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	171,345	-	-	171,345
업무용건물	291,896	31,390	-	260,506
임차점포시설물	56,672	41,970	-	14,702
업무용동산	284,290	211,895	-	72,395
건설중인자산	6,784	-	-	6,784
기타유형자산	26,172	-	-	26,172
합계	837,159	285,255	-	551,904

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	170,686	-	-	170,686
업무용건물	171,794	29,856	-	141,938
임차점포시설물	54,710	39,076	-	15,634
업무용동산	292,364	226,236	-	66,128
건설중인자산	77,018	-	-	77,018
기타유형자산	26,172	-	-	26,172
합계	792,744	295,168	-	497,576

주식 - 계속

(2) 당기 및 전기 중 유형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분 및 폐기	대체(※)	감가상각	기타	기말
업무용토지	170,686	-	(903)	1,562	-	-	171,345
업무용건물	141,938	-	(927)	123,439	(3,944)	-	260,506
임차경포시설물	15,634	-	(245)	4,925	(5,622)	10	14,702
업무용동산	66,128	21,133	(55)	9,316	(24,135)	8	72,385
건설중인 자산	77,018	122,197	-	(192,434)	-	3	6,784
기타유형 자산	26,172	-	-	-	-	-	26,172
합계	497,576	143,330	(2,130)	(53,192)	(33,701)	21	551,904

(※) 당기 중 투자부동산으로 31,345백만원 대체되었고, 무형 자산으로 21,985백만원 대체되었으며, 복구충당부채 순증가액 138백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분 및 폐기	대체(※)	감가상각	기타	기말
업무용토지	151,417	781	-	18,488	-	-	170,686
업무용건물	143,837	2,601	-	(1,110)	(3,390)	-	141,938
임차경포시설물	12,814	268	(43)	7,656	(5,057)	(4)	15,634
업무용동산	45,862	22,669	(2,566)	2,491	(2,411)	83	66,128
건설중인 자산	49,862	73,423	-	(46,264)	-	(3)	77,018
기타유형 자산	-	26,172	-	-	-	-	26,172
합계	403,792	125,914	(2,609)	(18,739)	(10,858)	76	497,576

(※) 전기 중 투자부동산에서 13,746백만원 환입되었고, 무형 자산으로 5,226백만원 대체되었으며, 복구충당부채로부터 순증가액 233백만원이 포함되어 있습니다.

주식 - 계속

(3) 투자부동산 관련 공시

1) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상치손누계액	장부가액
토지	54,126	-	-	54,126
건물	44,662	8,780	-	35,882
합계	98,788	8,780	-	90,008

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상치손누계액	장부가액
토지	39,422	-	-	39,422
건물	25,941	5,936	-	20,005
합계	65,363	5,936	-	59,427

상기 투자부동산과 관련하여 당기 및 전기 중에 발생한 기타영업외수익 중 투자부동산 관련 임대수익은 722백만원 및 699백만원입니다. 한편, 임대수익이 발생한 투자부동산 및 임대수익이 발생하지 않은 투자부동산과 직접 관련된 영업비용(유지와 보수비용 포함)은 없습니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 공정가치와 평가방법은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가방법	투입변수
	당기말	전기말		
토지	65,693	49,283	비교표준지 공시지가 기준 평가법 및 거래사례비교법	비교표준지 공시지가 및 거래사례
건물	32,432	19,143	원가법	재조달원가 및 내용연수
합계	98,325	68,426		

투자부동산은 수준 3으로 분류되며, 전문 자격을 갖추고 있고 평가 대상 투자부동산의 소재지역에서 최근에 동 투자부동산과 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가자에 의해 측정되었습니다.

주식 - 계속

(4) 당기 및 전기 중 투자부동산의 변동 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분	대체(*)	감가상각	손상	기말
토지	39,422	-	-	14,704	-	-	54,126
건물	20,005	-	-	16,641	(764)	-	35,882
합계	59,427	-	-	31,345	(764)	-	90,008

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분	대체(*)	감가상각	손상	기말
토지	32,047	-	-	7,375	-	-	39,422
건물	14,150	-	-	6,371	(516)	-	20,005
합계	46,197	-	-	13,746	(516)	-	59,427

(*) 상기 대체금액은 투자부동산의 임대비율 변동으로 인하여 발생하였습니다.

(5) 당기말 및 전기말 현재 임대보증금과 관련하여 연결실체가 담보로 제공한 토지 및 건물의 담보제공내역은 없습니다.

13. 무형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
소프트웨어	105,217	44,521	-	60,696
무상기증자산	655	329	-	326
기타무형자산	36,637	15,212	214	21,211
합계	142,509	60,062	214	82,233

주식 - 계속

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
소프트웨어	80,927	29,631	-	51,296
무상기증자산	655	311	-	344
기타무형자산	34,999	8,242	188	26,569
합계	116,581	38,184	188	78,209

(2) 당기 및 전기 중 무형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분	대체(※)	감가상각	손상	기말
소프트웨어	51,296	4,180	-	21,909	(16,688)	-	60,696
무상기증자산	344	-	-	-	(18)	-	326
기타무형자산	26,569	1,637	-	76	(7,044)	(27)	21,211
합계	78,209	5,817	-	21,985	(23,751)	(27)	82,233

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분	대체(※)	감가상각	손상	기말
소프트웨어	56,470	4,172	-	5,226	(14,572)	-	51,296
무상기증자산	362	-	-	-	(18)	-	344
기타무형자산	5,945	27,673	-	-	(7,049)	-	26,569
합계	62,777	31,845	-	5,226	(21,639)	-	78,209

(※) 상기 금액은 건설중인자산에서 대체되었습니다.

주석 - 계속

14. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보증금	660	652
용도품	970	883
선급비용	3,655	5,339
기타	1,917	1,610
합계	7,202	8,484

15. 예수부채

당기말 및 전기말 현재 예수부채의 구성 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계정과목	당기말	전기말
원화예수금		
요구불예금	2,563,608	2,251,746
저축성예금	31,029,714	27,799,634
수입부금	6,251	11,406
주택부금	11,323	9,547
소계	33,610,896	30,072,333
외화예수금	432,552	435,169
양도성예금증서	100,569	66,133
합계	34,144,017	30,573,635

주석 - 계속

16. 차입부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 차입부채의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	이자율(%)	당기말	전기말
원화차입금			
한국은행차입금	0.50~1.00	473,018	581,786
기타차입금	0.00~4.00	1,930,532	2,105,808
소계		2,403,550	2,687,594
외화차입금			
외화타점차	4.00~5.00	4,807	981
은행차입	0.45~1.11	398,070	417,497
전대차입	0.59~0.73	32,008	-
기타차입	0.55~0.75	350,702	442,035
소계		785,587	860,513
환매조건부채권매도:			
원화	1.80~5.00	216,455	211,592
외화	0.85	32,205	75,350
소계		248,660	286,942
매출어음	1.49~2.62	40,510	43,720
이연부채부대비용		(369)	(1,215)
합계		3,477,938	3,877,554

(2) 당기말 및 전기말 현재 차입부채 중 금융기관에 대한 차입금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말			
	한국은행	타은행	기타금융기관	합계
원화차입금	473,018	1,217,393	-	1,690,411
외화차입금	-	715,796	32,009	747,805
환매조건부채권매도	-	32,205	25,400	57,605
합계	473,018	1,965,394	57,409	2,495,821

주식 - 계속

(단위: 백만원)

과목	전기말			
	한국은행	타은행	기타금융기관	합계
원화차입금	581,786	50,894	1,314,126	1,946,806
외화차입금	-	860,513	-	860,513
현매조건부채권매도	-	75,350	-	75,350
합계	581,786	986,757	1,314,126	2,882,669

17. 사채

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 발행한 사채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	이자율(%)	당기말	전기말
원화발행금융채권			
일반채권	2.65~4.61	660,000	390,000
후순위채권	3.45~5.01	1,140,000	1,140,000
신종자본증권		-	90
현재가치할인차금		(1,037)	(869)
소계		1,798,963	1,529,221
외화발행금융채권			
일반채권	1.63~4.13	361,965	617,506
현재가치할인차금		(1,709)	(2,608)
소계		360,256	614,898
합계		2,159,219	2,144,119

주석 - 계속

18. 순확정급여부채

(1) 확정급여제도

연결실체는 퇴직일시금제도를 운영하고 있습니다. 퇴직일시금제도에 의해 종업원은 퇴직시점의 근속기간과 지급률에 따라 일시불로 퇴직금을 수령할 권리를 가지고 있습니다. 퇴직일시금제도는 확정급여제도로 분류되며, 확정급여제도의 특징은 다음과 같습니다.

- 연결실체의 의무는 약정한 급여를 전·현직종업원에게 지급하는 것입니다.
- 연결실체가 보험수리적위험(실제급여액이 기대급여액을 초과할 위험)과 투자위험을 실질적으로 부담합니다.

연결재무상태표에 인식되어 있는 확정급여채무는 독립적인 외부계리인을 통해 보험수리적 평가기법에 따라 산출되었습니다.

확정급여채무의 계산방법은 예측단위적립방식(PUC: Projected Unit Credit)을 사용하였으며, 할인율, 미래급여인상률, 사망률, 소비자물가지수 등 계리모델에서 사용된 데이터는 사용가능한 시장정보 및 역사적 자료를 기반으로 한 가정값이며, 매년 갱신됩니다.

위와 같은 보험수리적 가정은 시장상황의 변동 및 경제동향, 사망률 추세 등 실제상황의 변화와 상당히 다를 수 있습니다. 이러한 가정의 변화는 향후 확정급여채무 및 미래에 지급해야 할 퇴직급여에 영향을 미칠 수 있습니다. 연결실체는 이러한 보험수리적가정의 변화에 따른 손익, 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외)을 전액 기타포괄손익에 반영하고 있습니다.

주석 - 계속

(2) 당기말 및 전기말 현재 연결실체의 확정급여제도 퇴직급여와 관련하여 연결제무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	186,498	140,536
사외적립자산의 공정가치	(154,864)	(131,174)
순확정급여부채(자산)	31,634	9,362

(3) 당기 및 전기의 순확정급여부채(자산)의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		
	확정급여채무 현재가치	사외적립자산	합계
당기초	140,536	(131,174)	9,362
당기근무원가	20,665	-	20,665
이자비용(이자수익)	7,646	(6,559)	1,087
소계	168,847	(137,733)	31,114
재측정요소:			
사외적립자산의 수익 조정	-	2,992	2,992
인구통계적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	100	-	100
재무적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	13,911	-	13,911
순확정급여자산을 자산인식상한으로 제한하는 효과의 변동	12,292	-	12,292
소계	26,303	2,992	29,295
기여금			
제도가입자가 납부한 기여금	-	(28,500)	(28,500)
지급액			
정산 지급액	(8,430)	8,255	(175)
관계회사전출입	(222)	122	(100)
당기말	186,498	(154,864)	31,634

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기		
	확정급여채무 현재가치	사외적립자산	합계
전기초	115,517	(117,414)	(1,897)
당기근무원가	18,576	-	18,576
이자비용(이자수익)	5,487	(4,990)	497
소계	139,580	(122,404)	17,176
재측정요소:			
사외적립자산의 수익 조정	-	1,256	1,256
재무적기정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	7,429	-	7,429
순확정급여자산을 자산인식상한으로 제한하는 효과의 변동	1,761	-	1,761
소계	9,190	1,256	10,446
기여금			
기업이 납부한 기여금	-	(18,000)	(18,000)
제도에서 지급한 금액			
지급액:			
정산 지급액	(8,058)	7,859	(199)
사업결합과 사업처분의 영향	(176)	115	(61)
전기말	140,536	(131,174)	9,362

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
정기예금	154,857	100.00	122,739	93.57
기타	7	-	8,435	6.43
합계	154,864	100.00	131,174	100.00

주석 - 계속

(5) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)

구분	당기말	전기말
할인율	4.00	5.00
가중평균임금상승률(인플레이션 포함)	2.10	2.30

(6) 당기말 현재 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	1% p 증가	1% p 감소
할인율의 1% p 변동	(19,053)	22,589
기대임금상승률의 1% p 변동	22,823	(19,566)

주석 - 계속

19. 총당부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 총당부채 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지급보증총당부채	2,501	2,158
미사용약정총당부채	9,947	12,327
기타총당부채	30,787	18,071
합계	43,235	32,556

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증, 미확정지급보증을 지급보증총당부채 설정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	지급보증금액	총당부채	설정비율(%)	지급보증금액	총당부채	설정비율(%)
확정지급보증	895,258	1,784	0.20	840,010	1,447	0.17
미확정지급보증	348,405	717	0.21	368,231	711	0.19
합계	1,243,663	2,501	0.20	1,208,241	2,158	0.18

(3) 당기말 및 전기말 현재 미사용약정총당부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말			전기말		
	약정잔액	총당부채	설정비율(%)	약정잔액	총당부채	설정비율(%)
기업대출약정	4,266,312	6,942	0.16	4,636,721	8,756	0.19
기계대출약정	686,964	234	0.03	666,418	290	0.04
신용카드한도	1,848,911	2,771	0.15	1,904,936	3,281	0.17
합계	6,812,187	9,947	0.15	7,208,075	12,327	0.17

주석 - 계속

(4) 당기 및 전기 중 지급보증총당부채와 미사용약정총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	환율변동효과	전입(환입)	기말
지급보증총당부채	2,158	24	319	2,501
미사용약정총당부채	12,327	18	(2,396)	9,947
합계	14,485	42	(2,079)	12,448

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	환율변동효과	전입(환입)	기말
지급보증총당부채	3,639	(7)	(1,474)	2,158
미사용약정총당부채	13,483	(8)	(1,148)	12,327
합계	17,122	(15)	(2,622)	14,485

(5) 당기말 및 전기말 현재 기타총당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
복구총당부채	2,531	2,519
포인트총당부채	1,268	1,055
휴먼에듀총당부채	4,382	3,143
소송관련총당부채	9,703	50
기타	12,903	11,304
합계	30,787	18,071

주석 - 계속

(6) 당기 및 전기 중 기타총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	기초	증가	감소	기타	기말
복구총당부채	2,519	63	-	(51)	2,531
포인트총당부채	1,056	212	-	-	1,268
휴면예금총당부채	3,143	844	-	395	4,382
소송관련총당부채	49	9,654	-	-	9,703
기타	11,303	11,210	(9,610)	-	12,903
합계	18,070	21,983	(9,610)	344	30,787

(단위: 백만원)

구분	전기				
	기초	증가	감소	기타	기말
복구총당부채	2,503	54	-	(38)	2,519
포인트총당부채	1,143	-	(88)	-	1,055
휴면예금총당부채	5,127	-	(189)	(1,795)	3,143
소송관련총당부채	25	25	-	-	50
기타	2,655	8,649	-	-	11,304
합계	11,453	8,728	(277)	(1,833)	18,071

복구총당부채는 보고기간 종료일 현재 존속하는 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구총당부채는 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 3개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 9개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

주석 - 계속

20. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기타금융부채:		
신탁계정차	182,050	199,554
미지급외국원채무	58,880	17,099
선불카드채무	4,269	4,143
직불카드채무	56	52
수입보증금	37,328	30,472
(현재가치할인차금)	(742)	(373)
미지급금	1,816,935	1,751,872
미지급비용	377,088	389,064
금융보증부채	2,450	1,518
대행업무수입금	84,724	77,972
미지급내국원채무	76,472	17,807
대리점	45,722	73,046
유가증권청약증거금	48,540	55
소계	2,733,772	2,562,281
기타비금융부채:		
선수수익	15,571	16,338
수입제세	10,078	9,839
기타	376	6,036
소계	26,025	32,213
합계	2,759,797	2,594,494

주석 - 계속

21. 자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 연결실체의 자본금, 신종자본증권 및 자본잉여금은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기말	전기말
자본금	보통주자본금	948,418	948,418
신종자본증권		99,851	99,851
자본잉여금	주식발행초과금	134,925	134,925
합계		1,183,194	1,183,194

(2) 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 발행할 주식의 총수 등은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구분		당기말	전기말
수권주식의 총수		40,000,000,000	40,000,000,000
주당 액면가액		5,000	5,000
발행주식수	보통주	189,683,650	189,683,650

(3) 당기 및 전기 중 발행주식의 변동 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구분	당기	전기
기초	189,683,650	186,683,650
유상증자	-	3,000,000
기말	189,683,650	189,683,650

주식 - 계속

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)

구분	발행일	만기일	이자율(%)	당기말	전기말
원화신종자본증권	2013.10.25	2043.10.25	5.55	89,867	89,867
	2013.11.07	2043.11.07	5.715	9,984	9,984
합계				99,851	99,851

상기 신종자본증권은 발행일 이후 10년이 경과한 시점에 연결실체가 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 보통주에 대한 배당을 지급하지 않기로 결의한 경우 약정이자를 지급하지 않습니다.

(5) 당기말 및 전기말 현재 자본잉여금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	내용	당기말	전기말
주식발행초과금	유상증자로 인한 증가	134,925	134,925

주석 - 계속

(6) 기타자본구성요소

당기말 및 전기말 현재 연결실체의 기타자본구성요소의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	증가	감소	기말
매도가능금융자산평가이익:				
지분증권	41,621	5,469	(1,934)	45,156
원화채무증권	1,840	17,773	(1,815)	17,798
외화채무증권	767	(326)	-	441
수익증권	709	1,918	174	2,801
소계	44,937	24,834	(3,575)	66,196
해외사업장환산손익	(437)	585	437	585
확정급여제도 재측정요소	(24,195)	(22,186)	-	(46,381)
합계	20,305	3,233	(3,138)	20,400

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	증가	감소	기말
매도가능금융자산평가이익:				
지분증권	26,648	11,421	3,552	41,621
원화채무증권	16,789	(3,554)	(11,395)	1,840
외화채무증권	1,198	(431)	-	767
수익증권	(6,009)	5,958	760	709
소계	38,626	13,394	(7,083)	44,937
해외사업장환산손실	(88)	-	(349)	(437)
확정급여제도 재측정요소	(16,276)	(7,919)	-	(24,195)
합계	22,262	5,475	(7,432)	20,305

주석 - 계속

(7) 이익잉여금

1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
준비금		
이익준비금(*)	296,902	265,081
대손준비금	118,899	127,030
임의적립금	1,853,127	1,635,337
소계	2,268,928	2,027,448
미처리이익잉여금	(43,656)	248,233
합계	2,225,272	2,275,681

(*) 연결실체는 은행법의 규정에 의거 매결산기의 순이익을 배당할 때마다 결산순이익의 10분의 1이상의 금액을 자본금 총액에 달할 때까지 이익준비금으로 적립해야 하는 바, 동 준비금은 자본전입과 결손보전 이외에는 사용할 수 없습니다.

2) 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다. 연결실체는 은행업감독규정 등에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 대손충당금이 은행의 감독목적상 요구되는 충당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액만큼을 대손준비금으로 적립하도록 요구받고 있습니다. 동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 임의적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입 처리할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하여야 합니다.

주석 - 계속

당기말 및 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대손준비금 적립액	118,899	127,030
대손준비금 전입(환입) 예정금액	22,529	(8,131)
대손준비금 잔액	141,428	118,899

당기 및 전기 중 대손준비금 전입(환입) 필요액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	355,202	318,619
대손준비금 환입(전입) 필요액	(22,529)	8,131
대손준비금 반영후 조정이익(*)	332,673	326,750
대손준비금 반영후 주당 조정이익	1,724원	1,741원

(*) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익 및 기본주당이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 금액입니다.

주식 - 계속

(8) 배당금

1) 배당금 산정내용

연결실체는 당기 및 전기 중 주당 2,109원 및 485원의 중간배당을 하였으며, 배당금 산정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)

구분	당기	전기
배당을 받을 주식수(보통주)	189,683,650	189,683,650
배당률	42.18%	9.70%
배당한 금액	400,043	91,997

2) 당기 중간배당 (배당기준일 : 2014년 9월 18일)

(단위: 주, 백만원)

구분	당기
배당 받은 주식수	189,683,650
배당률	42.18%
배당한 금액	400,043
배당성향(배당금액/당기순이익)	112.62%

3) 전기 중간배당 (배당기준일 : 2013년 11월 29일)

(단위: 주, 백만원)

구분	전기
배당 받은 주식수	189,683,650
배당률	9.70%
배당한 금액	91,997
배당성향(배당금액/당기순이익)	28.87%

주석 - 계속

22. 순이자수익

당기 및 전기 중 이자수익 및 이자비용, 순이자수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
이자수익:		
예치금이자	4,788	6,099
당기손익인식금융자산이자	14,086	12,406
매도가능금융자산이자	65,570	66,172
만기보유금융자산이자	169,017	182,296
대출채권이자	1,601,687	1,565,302
기타이자	10,618	10,583
소계	1,865,766	1,842,858
이자비용:		
예수부채이자	(622,228)	(645,133)
차입금이자	(74,320)	(82,097)
사채이자	(76,292)	(108,113)
기타이자	(5,601)	(5,604)
소계	(778,441)	(840,947)
순이자수익	1,087,325	1,001,911

주석 - 계속

23. 순수수수료수익

당기 및 전기 중 수수료수익 및 수수료비용, 순수수수료손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
수수료수익:		
수입수수료	129,996	109,352
수입보증료	9,957	9,637
신용카드취급수수료	3,143	3,125
신탁계정증도해지수수료	-	1
소계	143,096	122,115
수수료비용:		
지급수수료	(21,481)	(20,483)
신용카드지급수수료	(40,368)	(36,415)
소계	(61,849)	(56,898)
순수수료수익	81,247	65,217

주석 - 계속

24. 투자금융자산순이익

(1) 당기손익인식금융자산관련순이익

당기 및 전기 중 당기손익인식금융자산관련순이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기손익인식금융자산관련수익:		
단기매매금융자산상환이익	12	4
단기매매금융자산매매이익	4,663	3,039
단기매매금융자산평가이익	1,604	608
주식배당금	4	13
소계	6,283	3,664
당기손익인식금융자산관련비용:		
단기매매금융자산상환손실	(420)	(348)
단기매매금융자산매매손실	(898)	(213)
단기매매금융자산평가손실	(271)	(281)
단기매매금융자산매입제비용	(121)	(51)
소계	(1,710)	(893)
당기손익인식금융자산관련순이익	4,573	2,771

주석 - 계속

(2) 매도가능금융자산 순이익

당기 및 전기 중 매도가능금융자산관련순이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
매도가능금융자산수익:		
매도가능금융자산상환이익	2,472	-
매도가능금융자산매매이익	18,143	27,961
주식배당금	20,761	20,256
소계	41,376	48,217
매도가능금융자산비용:		
매도가능금융자산매매손실	(362)	(2,426)
매도가능금융자산손상차손	(10,484)	(16,554)
소계	(10,846)	(18,980)
매도가능금융자산관련순이익	30,530	29,237

주석 - 계속

25. 신용손실 총당금 전입액 등

당기 및 전기 중 신용손실 총당금 전입액 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
신용손실 총당금 현입액 등:		
총당금현입액:		
지급보증총당부채현입액	-	1,474
미사용약정총당부채현입액	2,398	1,148
금융보증부채현입액	-	239
소계	2,398	2,861
대출채권매각이익	10,327	31,240
합계	12,725	34,101
신용손실 총당금 전입액 등:		
총당금전입액:		
대손상각비	(143,398)	(129,894)
지급보증총당부채전입액	(319)	-
금융보증부채전입액	(79)	-
소계	(143,796)	(129,894)
대출채권매각손실	(8,847)	(43,135)
합계	(152,643)	(173,029)
신용손실 총당금 전입액 등:	(139,918)	(138,928)

주석 - 계속

26. 일반관리비

당기 및 전기 중 일반관리비의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
종업원급여:		
급여	159,257	163,486
성과보상비용	1,397	2,410
복리후생비	138,062	124,849
퇴직급여(주석 18 참조)	21,752	19,073
해고급여	10,951	11,284
소계	331,419	321,102
임차료	19,936	19,296
업무추진비	8,488	7,676
감가상각비	34,465	11,374
무형자산상각비	23,751	21,639
세금과공과	20,490	18,150
기타관리비	94,489	90,585
합계	533,038	489,822

주석 - 계속

27. 기타영업손익

(1) 당기 및 전기 중 외환거래순손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
외환거래이익:		
외화매매이익	295,236	227,569
외화환산이익	245,288	5,377
소계	540,524	232,946
외환거래손실:		
외화매매손실	(269,962)	(304,806)
외화환산손실	(239,256)	(35,373)
소계	(509,218)	(340,179)
외환거래순손익	31,306	(107,233)

(2) 당기 및 전기 중 파생상품관련순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
파생상품관련이익:		
파생상품거래이익	389,480	367,133
파생상품평가이익	232,004	101,342
소계	621,484	468,475
파생상품관련손실:		
파생상품거래손실	(403,040)	(257,924)
파생상품평가손실	(223,792)	(70,485)
소계	(626,832)	(328,409)
파생상품관련순손익	(5,348)	140,066

주석 - 계속

(3) 당기 및 전기 중 기타영업수익 및 기타영업비용의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타영업수익:		
신탁보수	15,518	11,003
기타충당부채환입액	9,610	276
소계	25,128	11,279
기타영업비용:		
공정가액위험회피대상관련손실	(132)	(86)
신용카드책임부담금	(19)	(24)
신용보증기금출연료	(48,316)	(45,729)
주택신용보증기금출연료	(12,228)	(10,541)
예금보험료	(42,250)	(36,871)
기타충당부채전입액	(21,983)	(8,728)
기타영업비용	(31)	(1,382)
소계	(124,959)	(103,361)
기타영업순손실	(99,831)	(92,082)

주석 - 계속

28. 영업외손익

당기 및 전기 중 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타수익:		
유형자산처분이익	415	177
매각예정비유동자산처분이익	2,444	-
수입임대료	1,035	1,012
복구공사이익	136	273
잡이익	6,576	10,193
소계	10,606	11,655
기타비용:		
유형자산처분손실	(863)	(47)
매각예정비유동자산처분손실	(1,283)	-
복구공사손실	(244)	-
무형자산손상차손	(27)	-
규정위약금	(1)	(1)
특수채권추심비용	(1,214)	(1,269)
기부금	(21,857)	(12,837)
잡손실	(2,975)	(2,582)
소계	(28,464)	(16,736)
영업외손익	(17,858)	(5,081)

주석 - 계속

29. 법인세 비용

(1) 당기 및 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
법인세부담액(법인세환급액포함)	88,924	68,192
일시적차이로 인한 이연법인세변동액:	(5,132)	18,653
기초이연법인세부채	(60,985)	(42,332)
기말이연법인세부채	(55,853)	(60,985)
총법인세효과	83,792	86,845
자본에 직접 반영된 이연법인세 효과:	(5)	592
기초이연법인세 효과	(6,508)	(7,100)
기말이연법인세 효과	(6,513)	(6,508)
법인세비용	83,787	87,437

주석 - 계속

(2) 당기말과 전기말 현재 누적일시적차이의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	누적일시적차이	이연법인세자산(부채)	누적일시적차이	이연법인세 자산(부채)
차감할 일시적차이:				
유가증권평가손부인	40,453	9,749	35,028	8,428
미지급비용	23,015	5,547	11,308	2,721
출자전환취득가액조정	6,816	1,643	6,652	1,600
이연대출부대수익	9,870	2,379	11,949	2,875
미사용약정충당부채	9,947	2,397	12,327	2,986
명예퇴직급여	10,951	2,639	11,284	2,715
파생상품평가손실	253,930	61,197	89,995	21,653
소멸시효완성예금	2,203	531	1,957	471
임차보증금(현재가치할인차금)	6,697	1,614	8,769	2,110
포인트선수수익	4,699	1,132	4,999	1,203
기타충당부채	19,656	4,737	18,071	4,348
미결제현물환평가손	1,994	480	752	181
지급보증충당부채	2,501	603	2,158	519
기타	105,140	25,339	32,041	7,633
소계	497,872	119,987	247,290	59,423
가산할 일시적차이:				
유가증권미수이자	(207,601)	(50,032)	(177,045)	(42,597)
재평가차액(토지)	(6,064)	(1,461)	(6,064)	(1,459)
유가증권평가이익(채권장부가액조정)	(59,316)	(14,295)	(54,210)	(13,043)
파생상품평가이익	(261,449)	(63,009)	(119,673)	(28,793)
신용회복기금출자금	(14,100)	(3,398)	(14,100)	(3,392)
이연대출부대비용	(45,071)	(10,862)	(36,623)	(8,860)
임차보증금(선금임차료)	(6,525)	(1,573)	(8,563)	(2,060)
기타	(102,491)	(24,667)	(56,924)	(13,696)
소계	(702,617)	(169,327)	(473,402)	(113,900)
상계 후 금액	(204,745)	(49,340)	(226,112)	(54,477)
자본에 직접 반영된 일시적차이:				
매도가능금융자산평가이익	(87,330)	(21,134)	(59,283)	(14,346)
확정급여제도 재측정요소	61,188	14,808	31,894	7,669
해외사업장환산손익	(771)	(187)	576	139
소계	(26,913)	(6,513)	(26,813)	(6,508)
기말 이연법인세부채		(55,853)		(60,985)

주석 - 계속

(3) 당기 및 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내역	당기	전기
법인세비용차감전순이익	438,989	406,056
적용세율에 따른 세부담액(*)	105,131	97,805
조정사항:		
비과세수익(당기: 313백만원 전기: 1,161백만원)	(75)	(280)
비공제비용(당기: 10,528백만원 전기: 7,388백만원)	2,521	2,000
신고납부세액 조정	(8,266)	(2,864)
연결납세	(10,356)	(9,152)
기타(세율 변동 효과 등)	(5,168)	(72)
법인세비용	83,787	87,437
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	19.09%	21.53%

(*) 법인세비용차감전순이익에 법인세율(2억원 이하 11%, 2억원 초과 200억원 이하 22%, 200억원 초과 24.2%)을 적용하여 산출한 금액입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 상계전 당기법인세부채(미지급법인세)와 당기법인세자산(미수법인세환급액)의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
상계전 미수법인세환급액	45,385	48,823
상계전 미지급법인세	88,999	68,985
당기법인세부채(연결납세부담금)(*)	43,614	20,162

(*) 연결실체의 모회사인 BS금융지주회사가 연결납세를 도입함에 따라, 연결실체는 BS금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무가 존재합니다.

주석 - 계속

30. 주당이익

(1) 기본주당이익

기본주당계속사업이익 및 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 이익을 계산한 것입니다. 보통주계속사업이익은 연결포괄손익계산서의 계속사업이익에서 관련 법인세비용을 반영하여 계산하였습니다. 이와 같이 계산된 계속사업이익과 당기순이익을 당기 가중평균한 유통보통주식수로 나누어 1주당 계속사업이익 및 1주당 당기순이익을 산정하게 됩니다.

당기 및 전기의 기본주당계속사업이익 및 기본주당이익의 계산내용은 다음과 같습니다.

1) 유통보통주식수

(단위: 일)

구분	당기		
	주식수	일수	적수
기초	189,683,650	365	69,234,532,250
합계	189,683,650		69,234,532,250
총기간			365
유통보통주식수			189,683,650

구분	전기		
	주식수	일수	적수
기초	186,683,650	365	68,139,532,250
유상증자	3,000,000	53	159,000,000
합계	189,683,650		68,298,532,250
총기간			365
유통보통주식수			187,119,266

주석 - 계속

2) 당기 및 전기의 기본주당이익은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구분	당기	전기
당기순이익	355,202,193,272	318,619,031,350
신종자본증권 배당효과	5,568,400,000	1,008,751,086
보통주 당기순이익	349,633,793,272	317,610,280,264
유통보통주식수	÷ 189,683,650	÷ 187,119,266
기본주당순이익	1,843	1,697

당기 중 연결실체의 중단사업손익이 없으므로 보통주 계속사업이익은 상기의 기본주당이익과 동일합니다.

(2) 회석주당계속사업이익 및 회석주당이익

회석주당이익은 보통주 및 회석증권 1주에 대한 순이익을 계산하는 것이나, 당기 및 전기의 경우 연결실체에는 회석증권이 존재하지 아니하므로 회석주당이익은 기본주당이익과 동일합니다.

주석 - 계속

31. 우발 및 약정사항

(1) 당기말 및 전기말 현재 지급보증의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종류	당기말	전기말
확정지급보증:			
원화지급보증	응담보지급보증	102,879	64,294
	기타	536,168	516,775
	소계	639,047	581,069
외화지급보증	외화신용장인수	25,137	29,306
	수입화물선취보증	18,426	21,362
	기타	212,648	208,273
	소계	256,211	258,941
	확정지급보증 계	895,258	840,010
미확정지급보증:			
	신용장개설관계	317,804	339,986
	기타	30,601	28,245
	미확정지급보증 계	348,405	368,231
	합계	1,243,663	1,208,241

주석 - 계속

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을 주요 산업별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
제조업	403,788	45.10	395,628	47.10
도매 및 소매업	142,905	15.96	139,651	16.62
금융 및 보험업	150	0.02	150	0.02
건설업	142,017	15.86	84,065	10.01
부동산 및 임대업	12,872	1.44	77,373	9.21
숙박 및 음식점업	3,026	0.34	812	0.10
기타	190,500	21.28	142,331	16.94
소계	895,258	100.00	840,010	100.00
미확정지급보증:				
제조업	151,134	43.38	188,386	51.16
도매 및 소매업	172,198	49.42	159,549	43.33
금융 및 보험업	-	-	1,397	0.38
건설업	15,122	4.34	9,778	2.66
부동산 및 임대업	1,081	0.31	916	0.24
기타	8,870	2.55	8,205	2.23
소계	348,405	100.00	368,231	100.00

주식 - 계속

(3) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 고객별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
대기업	305,329	34.11	256,485	30.53
중소기업(*)	589,929	65.89	573,448	68.27
가계	-	-	10,077	1.20
소계	895,258	100.00	840,010	100.00
미확정지급보증:				
대기업	54,436	15.62	61,716	16.76
중소기업(*)	293,969	84.38	306,515	83.24
소계	348,405	100.00	368,231	100.00

(*) 중소기업기본법 제2조 제1항에 의한 중소기업입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 국가별 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
대한민국	895,198	99.99	839,950	99.99
대만	60	0.01	60	0.01
소계	895,258	100.00	840,010	100.00
미확정지급보증:				
대한민국	346,531	99.46	368,231	100.00
중국	61	0.02	-	-
홍콩	1,813	0.52	-	-
소계	348,405	100.00	368,231	100.00

주석 - 계속

(5) 당기말 및 전기말 현재 미사용약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말	전기말
기업대출약정	4,266,312	4,636,721
가계대출약정	696,964	666,418
신용카드한도	1,848,911	1,904,936
유가증권매입약정	110,814	110,814
합계	6,923,001	7,318,889

(6) 소송사건

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 제소한 또는 피소된 소송사건의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	제소	피소	제소	피소
사건 수	16건	49건	11건	56건
소송금액	4,947	45,345	3,290	40,708
소송충당부채설정액	9,703		50	

한편, 전기 중 소비자분쟁조정위원회에서는 국내 은행들에 대하여 대출거래시 은행이 소비자에게 부담시킨 근저당권 설정비용을 환급하도록 조정결정하였으며, 연결실체를 포함한 국내 은행들은 이를 거부하여 조정이 불성립하였습니다. 이와 관련하여 당기말 현재 연결실체가 피소된 소송은 2건이며 추가적인 소송가능성은 높지 않습니다. 연결실체는 예상되는 자원의 유출가능성이 높지 않다고 판단하여 동 소송과 관련된 충당부채는 설정하지 아니하였습니다.

(7) 통상임금 관련 판결의 영향

전기 중 대법원은 통상임금에 대한 판결을 선고하였습니다. 연결실체는 대법원의 동 판결이 연결재무제표에 미치는 영향을 검토하였고, 예상되는 자원의 유출가능성이 높지 않다고 판단하므로 충당부채를 설정하지 아니하였습니다.

주석 - 계속

32. 신탁관련 성과 보고(감사받지 아니한 주석)

신탁계정 재무정보는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률에 근거한 기업회계기준서 제 5004호 '신탁업자의 신탁계정' 및 금융투자업규정시행세칙에 따라 작성되었습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 원본 또는 이익보전계약 여부에 따른 신탁계정의 주요 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	자산총액	영업수익	자산총액	영업수익
원본과이익보전(주1)	8	25	7	74
원본보전(주2)	327,720	15,251	300,504	14,910
원본보전과비보전혼재(주3)	3,991	214	4,434	230
실적배당(주4)	4,993,794	117,819	4,351,093	100,204
합계	5,325,513	133,309	4,656,038	115,418

- (주1) 원본과 이익보전신탁 : 불특정금전신탁, 개발금전신탁
- (주2) 원본보전신탁 : 노후생활연금신탁, 개인연금신탁, 퇴직신탁, 신개인연금신탁, 연금신탁
- (주3) 원본보전과 비보전혼재 신탁 : 적립식목적신탁, 기계금전신탁, 기업금전신탁
- (주4) 실적배당신탁 : 기계장기신탁, 신종적립신탁, 국민주신탁, 특정금전신탁, 단위금전신탁, 추가금전신탁, 근로자우대신탁, 퇴직연금신탁

주식 - 계속

(2) 당기 및 전기 중 연결실체와 신탁계정이 관련된 주요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기	전기
수익	신탁보수	17,293	8,786
비용	신탁계정차 이차비용	5,266	2,689

(3) 당기말 및 전기말 현재 연결실체와 신탁계정의 주요 채권,채무는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기말	전기말
채권	신탁보수미수수익	3,682	3,234
채무	신탁계정차	191,449	210,294
	신탁계정차 이차비용	366	583
	소계	191,815	210,877

(4) 당기말 및 전기말 현재 연결실체의 원본보전약정이나 수익률보전약정이 있는 신탁계정의 내용은 다음과 같습니다.

구분	당기말	전기말
원본보전약정신탁:		
노후생활연금신탁	721	790
개인연금신탁	164,918	161,947
퇴직신탁	3,099	3,156
신개인연금신탁	3,402	2,860
연금신탁	155,580	131,751
소계	327,720	300,504
원리금보전약정신탁:		
불특정금전신탁	8	7

주식 - 계속

33. 특수관계자와의 거래내용

(1) 당기말 현재 연결실체의 특수관계자의 내역은 다음과 같습니다.

회사명	관계	지분율	업종
(주)BS금융지주	지배기업	100%	금융지주회사
(주)경남은행	동일지배하의 기업	-	은행업
(주)BS투자증권	동일지배하의 기업	-	투자증권업 및 투자매매업
BS캐피탈(주)	동일지배하의 기업	-	여신전문금융업
BS신용정보(주)	동일지배하의 기업	-	신용조사 및 추심 대행업
(주)BS정보시스템	동일지배하의 기업	-	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업
(주)BS저축은행	동일지배하의 기업	-	상호저축은행업

(2) 당기 및 전기 중 특수관계자와의 중요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기					
		수익거래		비용거래		유형자산 취득	무형자산 취득
		이자수익	기타수익	이자비용	기타비용		
지배기업	(주)BS금융지주	-	261	666	4	-	-
동일지배하의 기업	(주)경남은행	364	-	-	17	-	-
	(주)BS투자증권	-	222	69	-	-	-
	BS캐피탈(주)	-	190	129	-	-	-
	BS신용정보(주)	-	-	141	2,516	-	-
	(주)BS정보시스템	-	150	43	5,442	1,142	3,132
	(주)BS저축은행	-	108	-	-	-	-
합계		364	621	1,249	7,979	1,142	3,132

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기					
		수익거래		비용거래		유형자산 취득	무형자산 취득
		이자수익	기타수익	이자비용	기타비용		
지배기업	(주)BS금융지주	-	239	1,162	20	-	-
동일지배하의 기업	(주)BS투자증권	-	86	24	33	-	-
	BS캐피탈(주)	-	168	162	14	-	-
	BS신용정보(주)	-	-	157	2,564	-	-
	(주)BS정보시스템	-	124	46	4,326	2,114	4,177
	(주)BS저축은행	-	11	-	-	-	-
합계		-	628	1,553	6,957	2,114	4,177

주식 - 계속

(3) 당기 및 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기					
		자금대여 거래		자금수신 거래		출자	
		대여	회수	증가	감소	증자	감자
지배기업	(주)ES금융지주	-	-	1,088,770	1,227,943	-	-
동일지배하의 기업	(주)경남은행	-	-	455,226	456,227	-	-
	(주)ES투자증권	-	-	38,661	20,865	-	-
	ES캐피탈(주)	-	-	60,003	25,627	-	-
	ES신용정보(주)	-	-	5,109	5,375	-	-
	(주)ES정보시스템	-	-	4,620	4,479	-	-
	(주)ES저축은행	-	-	4	5	-	-
합계		-	-	1,652,393	1,740,541	-	-

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기					
		자금대여 거래		자금수신 거래		출자	
		대여	회수	증가	감소	증자	감자
지배기업	(주)ES금융지주	-	-	798,082	731,446	150,000	-
동일지배하의 기업	(주)ES투자증권	-	-	6,640	12,396	-	-
	ES캐피탈(주)	-	-	24,685	24,780	-	-
	ES신용정보(주)	-	-	5,486	4,978	-	-
	(주)ES정보시스템	-	-	6,495	6,348	-	-
	(주)ES저축은행	-	-	1	-	-	-
합계		-	-	841,389	779,948	150,000	-

주식 - 계속

(4) 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 중요 채권·채무의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기말			
		채권		채무	
		대출채권	기타자산	예수부채	기타부채
지배기업	(주)BS금융지주	92	-	14,546	51,068
동일지배하의 기업	(주)경남은행	42,888	76,397	1,351	62,666
	(주)BS투자증권	182	-	22,867	2,175
	BS캐피탈(주)	308	-	40,126	2,173
	BS신용정보(주)	11	-	5,067	1,355
	(주)BS정보시스템	-	-	2,188	1,092
	(주)BS저축은행	39	-	-	2,300
합계		43,516	76,397	86,145	122,809

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기말			
		채권		채무	
		대출채권	기타자산	예수부채	기타부채
지배기업	(주)BS금융지주	68	-	153,719	23,660
동일지배하의 기업	(주)BS투자증권	118	-	5,091	2,174
	BS캐피탈(주)	564	-	5,750	2,198
	BS신용정보(주)	9	-	5,333	486
	(주)BS정보시스템	1	-	2,046	1,008
	(주)BS저축은행	40	-	1	2,300
	합계		800	-	171,940

(5) 당기 및 전기 중 주요 경영진(등기이사)과의 중요거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종류	당기	전기
단기종업원급여	급여	865	865
	사회보장분담금	37	40
	단기종업원급여 계	902	905
성과보상비용	단기성과보상비용	1,160	2,064
	장기성과보상비용	237	346
	성과보상비용 계	1,397	2,410
합계		2,299	3,345

주석 - 계속

34. 연결현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말 및 전기말 현재 연결현금흐름표상의 현금및현금성자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내용	당기말	전기말
현금및예치금		
현금	362,145	348,513
외국통화	66,133	69,947
원화예치금	1,517,875	1,211,850
외화예치금	230,407	110,772
소계	2,176,560	1,741,082
만기 3개월 초과 예치금(주석7 참조)	1,716,756	1,043,651
차감 계	459,804	697,431

연결현금흐름표상 현금및현금성자산은 현금, 타점권, 타금융기관예치금을 포함하고 취득 당시 만기가 3개월 이후에 도래하는 예치금을 차감한 금액입니다.

주석 - 계속

(3) 당기 및 전기 중 재무활동으로 인한 현금흐름 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기	전기
재무활동으로 인한 현금유입액		
원화차입금 증가	-	340,132
외화차입금 증가	-	47,976
원화사채의 발행	449,620	149,853
미지급외국원채무 증가	41,781	8,040
미지급내국원채무 증가	58,665	-
미지급금의 증가	33,016	228,847
수입보증금 증가	6,058	-
신탁미지급금 증가	-	19,600
대행업무수입금 증가	6,752	3,022
잡부채 증가	42,955	1,840
유상증자	-	149,925
신종자본증권의 발행	-	99,851
소계	638,847	1,049,086
재무활동으로 인한 현금유출액		
매출어음 감소	(3,211)	(4,959)
현매조건부채권매도의 감소	(38,281)	(253,119)
원화차입금 감소	(284,044)	-
외화차입금 감소	(74,797)	-
원화사채 상환	(180,090)	(629,910)
외화사채 상환	(274,250)	(40,871)
수입보증금 감소	-	(1,091)
신탁미지급금 감소	(17,504)	-
미지급내국원채무 감소	-	(3,153)
대리점계정의 감소	(27,324)	(1,048)
배당금의 지급	(404,602)	(93,005)
소계	(1,304,103)	(1,027,156)
재무활동으로 인한 현금흐름	(665,256)	21,930

주식 - 계속

(4) 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기	전기
대손상각에 의한 대출채권의 감소	151,544	116,330
건설중인 자산의 대체	192,434	46,264

35. 매각예정비유동자산

연결실체는 전기말 현재 단기간에 매각할 계획을 가지고 있는 건물 및 토지를 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 해당 건물 및 토지의 장부가액은 전기말 현재 각각 2,043백만원 및 8,616백만원입니다.

36. 금융상품 상계

당기말 및 전기말 현재 금융상품 상계와 관련된 금액의 내역은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

가. 당기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 총액	상계된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산	261,519	-	261,519	(1,656,942)	-	312,355
미수미결제현물환	1,707,778	-	1,707,778	(100,000)	-	-
환매조건부채권	105,813	(14,903)	90,910	-	-	90,910
합계	2,175,110	(14,903)	2,160,207	(1,756,942)	-	403,265

주식 - 계속

나. 전기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 총액	상계된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산	119,726	-	119,726	(1,570,216)	(10,000)	197,901
미수미결제현물환	1,659,391	-	1,659,391			-
환매조건부채수	100,000	-	100,000	(100,000)	-	-
미회수내국환채권	2,230,979	(2,039,605)	191,374	-	-	191,374
합계	4,109,096	(2,039,605)	2,069,491	(1,670,216)	(10,000)	399,275

2) 금융부채

가. 당기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융부채 총액	상계된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채	254,439	-	254,439	(1,656,942)	-	306,042
미지급미결제현물환	1,708,545	-	1,708,545			-
환매조건부채도	249,660	-	249,660	(249,660)	-	-
미지급내국환채무	91,374	(14,902)	76,472	-	-	76,472
합계	2,303,018	(14,902)	2,288,116	(1,905,602)	-	382,514

나. 전기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융부채 총액	상계된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채	89,976	-	89,976	(1,570,216)	-	178,208
미지급미결제현물환	1,659,448	-	1,659,448			-
환매조건부채도	296,942	-	296,942	(296,942)	-	-
미지급내국환채무	2,057,412	(2,039,605)	17,807	-	-	17,807
합계	4,092,778	(2,039,605)	2,053,173	(1,857,158)	-	198,015

주식 - 계속

37. 외화자산 및 부채

당기말 및 전기말 현재 외화자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

가. 당기말

(단위: 백만USD, 백만JPY, 백만CNY, 백만EUR, 백만원)

금융상품분류	USD		JPY		EUR		CNY		기타	계	
	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	원화환산	원화환산	
자산	현금 및 예치금	220	242,284	2,176	20,025	10	13,083	45	7,892	13,247	285,541
	매도가능금융자산	16	17,173	-	-	-	-	-	-	-	17,173
	대출채권 및 수취채권	882	947,017	29,297	289,571	49	65,469	-	-	6,198	1,289,240
	기타자산	882	969,625	13,053	120,105	6	8,555	3	594	1,746	1,100,625
	합계	1,980	2,176,089	44,526	409,701	65	87,107	48	8,486	21,185	2,702,579
부채	예수부채	330	362,641	4,289	39,488	17	22,538	6	1,095	6,810	432,552
	차입부채	398	437,353	35,998	331,235	34	45,407	-	-	3,338	817,423
	사채	298	328,082	3,497	32,174	-	-	-	-	-	380,256
	기타부채	706	776,122	21,443	197,304	39	52,299	1	95	1,477	1,027,297
	합계	1,732	1,904,198	65,227	600,181	90	120,274	7	1,190	11,685	2,637,528

나. 전기말

(단위: 백만USD, 백만JPY, 백만CNY, 백만EUR, 백만원)

금융상품분류	USD		JPY		EUR		CNY		기타	계	
	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	원화환산	원화환산	
자산	현금 및 예치금	106	111,685	3,225	32,400	9	13,568	21	3,589	19,227	180,719
	매도가능금융자산	46	48,731	-	-	-	-	-	-	-	48,731
	대출채권 및 수취채권	1,226	1,293,912	48,703	489,301	25	38,542	-	-	6,742	1,828,497
	기타자산	836	882,595	25,993	271,191	-	317	12	2,083	1,131	1,157,307
	합계	2,214	2,337,163	78,921	792,892	35	52,427	33	5,672	27,100	3,215,254
부채	예수부채	349	368,382	4,053	40,719	14	21,027	4	748	4,283	435,169
	차입부채	530	559,811	35,019	361,870	8	10,971	-	-	3,211	936,863
	사채	348	366,943	24,890	247,955	-	-	-	-	-	614,898
	기타부채	759	801,279	14,243	143,093	15	22,117	-	74	9,241	975,804
	합계	1,986	2,096,425	78,995	793,637	37	54,115	4	822	16,735	2,981,734

주석 - 계속

38. 비연결구조화기업

연결실체가 보유 중인 지분 중 기업회계기준서 제1110호에 준하는 지배력을 보유하지 아니한 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격과 위험의 성격은 다음과 같습니다.

연결실체가 보유한 비연결구조화기업에 대한 지분은 그 구조화기업의 성격과 목적에 따라 구조화금융, 투자펀드로 분류하였습니다.

'구조화금융'으로 분류되는 비연결구조화기업은 부동산프로젝트파이낸싱투자회사, 사회기반시설사업시행법인, 선박(항공기)금융을 위한 특수목적회사 등이 있습니다. 각각의 실체는 사업을 효율적으로 추진하기 위해 한정된 목적의 별도 회사로 설립되어, 금융기관 및 참여기관 등으로부터 지분투자 또는 대출 등을 통해 자금을 조달합니다. '구조화금융'은 주로 대규모 위험 사업에 대한 자금조달 방법으로써, 사업추진 주체의 신용이나 물적담보가 아닌 특정 사업이나 프로젝트 자체의 경제성에 근거하여 해당 기업에 투자가 이루어지고, 사업의 진행에서 발생하는 수익을 투자자들이 취하는 구조입니다. 연결실체는 이와 관련하여 이자수익, 지분투자평가손익 또는 배당수익을 인식하고 있습니다. '구조화금융'의 불확실성에 대해 연결실체에 앞서 자금보충, 연대보증, 선순위신용공여 등의 재무지원을 제공하는 실체가 존재하나, 계획된 일정에 따른 자금 회수 실패, 프로젝트의 중단 등이 발생시 연결실체는 투자지분 가치 하락에 따른 원금 손실 또는 대출금 회수 불가로 인한 손실에 노출될 수 있습니다. '투자펀드'로 분류되는 비연결구조화기업은 투자신탁, 사모투자전문회사 등이 있습니다. 투자신탁은 신탁약정에 따라 투자 및 운용을 신탁업자에게 지시하고 투자신탁 투자자에게 운용수익을 배분하는 구조이며, 사모투자전문회사는 경영권 참여, 지배구조 개선 등을 위한 지분증권의 투자자금을 사모로 조달하고 발생하는 수익을 투자사원들간에 배분하는 구조입니다. 연결실체는 투자펀드에 대한 투자자로서 지분윤에 비례하여 지분투자 평가손익과 배당수익을 인식하고 있으며, 해당 투자펀드의 가치 하락시 원금 손실에 노출될 수 있습니다.

주식 - 계속

당기말 및 전기말 현재 비연결구조화기업에 대하여 연결실체가 보유하고 있는 지분의 성격 및 관련 위험을 이해하기 위한 정보의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	
	구조화금융	투자펀드
비연결구조화기업 자산총액	23,471,157	10,251,546
구조화기업지분과 관련한 자산의 장부금액:		
매도가능금융자산	176,228	362,079
대출채권및수취채권	1,235,722	-
(대손충당금)	(28,943)	-
소계	1,383,007	362,079
구조화기업지분과 관련한 부채의 장부금액:		
금융보증계약	287	-
구조화기업의 손실에 대한 연결실체의 최대노출액(*):		
투자자산	1,383,007	362,079
출자약정	32,622	94,344
대출약정	679,925	-
금융보증계약	20,000	-
소계	2,115,554	456,423
비연결구조화기업으로부터 손실	11,257	351

(*) 최대노출액은 연결재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기말	
	구조화금융	투자펀드
비연결구조화기업 자산총액	24,602,860	14,058,881
구조화기업지분과 관련한 자산의 장부금액:		
매도가능금융자산	186,452	358,126
대출채권및수취채권	1,233,085	-
(대손충당금)	(27,120)	-
소계	1,392,417	358,126
구조화기업지분과 관련한 부채의 장부금액:		
금융보증계약	430	-
구조화기업의 손실에 대한 연결실체의 최대노출액(*):		
투자자산	1,392,417	358,126
출자약정	113,812	37,508
대출약정	705,903	-
금융보증계약	20,000	-
소계	2,232,132	395,634
비연결구조화기업으로부터 손실	19,145	6,406

(*) 최대노출액은 연결재무제표에 인식한 투자자산금액과 매입약정, 신용공여 등 계약에 의해 장래에 일정한 조건 충족시 확정될 가능성이 있는 금액을 포함합니다.

39. 재무제표의 승인

동 재무제표는 2015년 3월 2일자 이사회에서 발행 승인되었으며, 2015년 3월 19일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

財務状態表

第58期 2014年12月31日現在

株式会社釜山銀行

科目	第58(当)期末			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
I.現金及び預け金 (注記4、6、7、34、37)		2,176,559,855,531		235,721,432
II.投資金融資産(注記4、6、8、37)		7,192,945,525,707		778,996,000
1.当期損益認識金融資産	6,519,387,276		706,050	
2.売却可能金融資産	2,908,812,798,173		315,024,426	
3.満期保有目的金融資産	4,277,613,340,258		463,265,525	
III.貸付債権及び受取債権 (注記4、6、9、10、33、36、37)		35,719,814,088,060		3,868,455,866
1.貸付債権	33,419,061,043,112		3,619,284,311	
2.受取債権	2,300,753,044,948		249,171,555	
IV.金融派生商品資産 (注記4、6、11、36)		261,518,859,534		28,322,492
V.有形固定資産(注記12)		551,904,244,496		59,771,230
VI.無形固定資産(注記13)		82,232,632,382		8,905,794
VII.投資不動産(注記12)		90,007,730,913		9,747,837
VIII.売却予定非流動資産(注記35)		-		-
IX.その他資産(注記14、33、37)		7,202,432,715		780,023
資産総計		46,082,185,369,338		4,990,700,675
負債				
I.預金(注記4、6、15、33、37)		33,854,024,913,057		3,666,390,898
II.借入金(注記4、6、16、37)		3,477,938,159,902		376,660,703
III.社債(注記4、6、17、37)		2,159,219,224,613		233,843,442
IV.金融派生商品負債 (注記4、6、11、36)		254,438,657,622		27,555,707
V.純確定給付負債(注記18)		31,633,764,923		3,425,937
VI.引当金(注記19、31)		43,234,677,222		4,682,316
VII.当期法人税負債(注記29)		43,613,601,375		4,723,353
VIII.繰延税金負債(注記29)		53,566,837,491		5,801,289
IX.その他負債 (注記4、6、20、33、36、37)		2,742,811,217,601		297,046,455
負債総計		42,660,481,053,806		4,620,130,098
資本				
I.資本金(注記21)		948,418,250,000		102,713,696

II.ハイブリッド証券(注記21)		99,851,000,000		10,813,863
III.資本剰余金(注記21)		134,924,946,000		14,612,372
IV.その他資本構成要素(注記21)		20,400,069,761		2,209,328
V.利益剰余金(注記21) (当期末貸倒準備金： 積立金： 118,899,000,000ウォン 繰入予定額： 22,529,000,000ウォン)		2,218,110,049,771		240,221,318
資本総計		3,421,704,315,532		370,570,577
負債及び資本総計		46,082,185,369,338		4,990,700,675

別添の注記を参照されたい。

財務状態表

第57期 2013年12月31日現在

株式会社釜山銀行

科目	第57(前)期末			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
資産				
I. 現金及び預け金 (注記4、6、7、34、37)		1,741,082,352,535		188,559,219
II. 投資金融資産(注記4、6、8、37)		7,158,497,092,393		775,265,235
1. 当期損益認識金融資産	12,383,710,078		1,341,156	
2. 売却可能金融資産	2,776,789,934,523		300,726,350	
3. 満期保有目的金融資産	4,369,323,447,792		473,197,729	
III. 貸付債権及び受取債権 (注記4、6、9、10、33、36、37)		32,919,557,845,782		3,565,188,115
1. 貸付債権	30,599,202,154,816		3,313,893,593	
2. 受取債権	2,320,355,690,966		251,294,521	
IV. 金融派生商品資産 (注記4、6、11、36)		119,726,181,144		12,966,345
V. 有形固定資産(注記12)		497,576,434,719		53,887,528
VI. 無形固定資産(注記13)		78,209,017,007		8,470,037
VII. 投資不動産(注記12)		59,426,403,528		6,435,880
VIII. 売却予定非流動資産(注記35)		10,658,898,025		1,154,359
IX. その他資産(注記14、33、37)		8,493,476,002		919,843
資産総計		42,593,227,701,135		4,612,846,560
負債				
I. 預金(注記4、6、15、33、37)		30,303,829,387,041		3,281,904,723
II. 借入金(注記4、6、16、37)		3,877,554,188,737		419,939,119
III. 社債(注記4、6、17、37)		2,144,118,523,859		232,208,036
IV. 金融派生商品負債 (注記4、6、11、36)		89,976,153,268		9,744,417
V. 純確定給付負債(注記18)		9,362,046,198		1,013,910
VI. 引当金(注記19、31)		32,556,234,921		3,525,840
VII. 当期法人税負債(注記29)		20,162,383,540		2,183,586
VIII. 繰延税金負債(注記29)		58,828,585,405		6,371,136
IX. その他負債 (注記4、6、20、33、36、37)		2,584,412,734,841		279,891,899
負債総計		39,120,800,237,810		4,236,782,666
資本				
I. 資本金(注記21)		948,418,250,000		102,713,696

II.ハイブリッド証券(注記21)		99,851,000,000		10,813,863
III.資本剰余金(注記21)		134,924,946,000		14,612,372
IV.その他資本構成要素(注記21)		20,305,251,976		2,199,059
V.利益剰余金(注記21) (前期末貸倒準備金： 積立金： 127,030,000,000ウォン 戻入予定額： (-)8,131,000,000ウォン)		2,268,928,015,349		245,724,904
資本総計		3,472,427,463,325		376,063,894
負債及び資本総計		42,593,227,701,135		4,612,846,560

別添の注記を参照されたい。

包括損益計算書

第58期 2014年1月1日から2014年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第58(当)期			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I. 純受取利息(注記22、33)		1,085,526,862,600		117,562,559
1. 受取利息	1,852,121,170,342		200,584,723	
2. 支払利息	(766,594,307,742)		(83,022,164)	
II. 純手数料収益(注記23)		81,261,159,372		8,800,584
1. 手数料収益	143,096,062,963		15,497,304	
2. 手数料費用	(61,834,903,591)		(6,696,720)	
III. 投資金融資産純利益(注記24)		34,135,485,482		3,696,873
1. 当期損益認識金融資産関連純利益	3,605,150,947		390,438	
2. 売却可能金融資産関連純利益	30,530,334,535		3,306,435	
IV. 信用損失引当金繰入額等(注記25)		(139,917,915,383)		(15,153,110)
V. その他営業損益(注記27)		(604,662,058,228)		(65,484,901)
1. 為替取引純損益	31,305,675,244		3,390,405	
2. 金融派生商品関連純損益(注記11)	(5,348,040,113)		(579,193)	
3. 一般管理費(注記26)	(533,038,260,431)		(57,728,044)	
4. その他営業収益	26,901,187,485		2,913,399	
5. その他営業費用	(124,482,620,413)		(13,481,468)	
VI. 営業利益		456,343,533,843		49,422,005
VII. 営業外損益(注記28)		(17,893,665,399)		(1,937,884)
1. その他収益	10,570,326,206		1,144,766	
2. その他費用	(28,463,991,605)		(3,082,650)	
VIII. 税引前純利益		438,449,868,444		47,484,121
IX. 法人税費用(注記29)		(83,656,616,172)		(9,060,012)
X. 当期純利益(注記21)				
(貸倒準備金反映後調整利益： 当期：332,264,252,272ウォン)		354,793,252,272		38,424,109
XI. その他包括損益(注記21)		94,817,785		10,269
後続的に当期損益に再分類されない項目：	(22,186,114,624)		(2,402,756)	
1. 確定給付制度の再測定要素	(22,186,114,624)		(2,402,756)	
後続的に当期損益に再分類される項目：	22,280,932,409		2,413,025	
1. 売却可能金融資産評価利益	21,259,889,289		2,302,446	
2. 海外事業換算損益	1,021,043,120		110,579	
XII. 総包括利益		354,888,070,057		38,434,378
XIII. 1株当たり利益(注記30)				

1.基本及び希薄化後1株当たり純利益		1,841		199円
--------------------	--	-------	--	------

別添の注記を参照されたい。

包括損益計算書

第57期 2013年1月1日から2013年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第57(前)期			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
I. 純受取利息(注記22、33)		999,591,753,417		108,255,787
1. 受取利息	1,829,670,064,278		198,153,268	
2. 支払利息	(830,078,310,861)		(89,897,481)	
II. 純手数料収益(注記23)		65,229,141,263		7,064,316
1. 手数料収益	122,114,631,605		13,225,015	
2. 手数料費用	(56,885,490,342)		(6,160,699)	
III. 投資金融資産純利益(注記24)		31,404,093,563		3,401,063
1. 当期損益認識金融資産関連純利益	2,167,286,080		234,717	
2. 売却可能金融資産関連純利益	29,236,807,483		3,166,346	
IV. 信用損失引当金繰入額等(注記25)		(138,927,886,463)		(15,045,890)
V. その他営業損益(注記27)		(546,632,900,026)		(59,200,343)
1. 為替取引純損益	(107,232,538,126)		(11,613,284)	
2. 金融派生商品関連純損益(注記11)	140,066,253,516		15,169,175	
3. 一般管理費(注記26)	(489,822,333,574)		(53,047,759)	
4. その他営業収益	13,259,518,590		1,436,006	
5. その他営業費用	(102,903,800,432)		(11,144,482)	
VI. 営業利益		410,664,201,754		44,474,933
VII. 営業外損益(注記28)		(5,159,070,839)		(558,727)
1. その他収益	11,576,454,796		1,253,730	
2. その他費用	(16,735,525,635)		(1,812,457)	
VIII. 税引前純利益		405,505,130,915		43,916,206
IX. 法人税費用(注記29)		(87,296,498,103)		(9,454,211)
X. 当期純利益(注記21) (貸倒準備金反映後調整利益： 前期：326,339,632,812ウォン)		318,208,632,812		34,461,995
XI. その他包括損益(注記21)		(1,956,220,736)		(211,859)
後続的に当期損益に再分類されない項目：	(7,918,720,336)		(857,597)	
1. 確定給付制度の再測定要素	(7,918,720,336)		(857,597)	
後続的に当期損益に再分類される項目：	5,962,499,600		645,739	
1. 売却可能金融資産評価利益	6,310,623,934		683,441	
2. 海外事業換算損益	(348,124,334)		(37,702)	
XII. 総包括利益		316,252,412,076		34,250,136
XIII. 1株当たり利益(注記30)				

1. 基本及び希薄化後1株当たり純利益		1,695		184円
---------------------	--	-------	--	------

別添の注記を参照されたい。

資本変動表

第58期 2014年1月1日から2014年12月31日まで

第57期 2013年1月1日から2013年12月31日まで

株式会社釜山銀行

(単位：ウォン)

科 目	資本金	ハイブリッド 証券	資本剰余金	その他資本 構成要素	利益剰余金	総計
2013年1月1日	933,418,250,000	-	-	22,261,472,712	2,043,724,703,873	2,999,404,426,585
中間配当金の支払	-	-	-	-	(91,996,570,250)	(91,996,570,250)
有償増資	15,000,000,000	-	134,924,946,000	-	-	149,924,946,000
ハイブリッド証券の発行	-	99,851,000,000	-	-	-	99,851,000,000
ハイブリッド証券の分配金	-	-	-	-	(1,008,751,086)	(1,008,751,086)
当期総包括利益：						
当期純利益	-	-	-	-	318,208,632,812	318,208,632,812
その他包括損益	-	-	-	(1,956,220,736)	-	(1,956,220,736)
2013年12月31日	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,946,000	20,305,251,976	2,268,928,015,349	3,472,427,463,325
2014年1月1日	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,946,000	20,305,251,976	2,268,928,015,349	3,472,427,463,325
中間配当金の支払	-	-	-	-	(400,042,817,850)	(400,042,817,850)
ハイブリッド証券の分配金	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)
当期総包括利益：						
当期純利益	-	-	-	-	354,793,252,272	354,793,252,272
その他包括利益	-	-	-	94,817,785	-	94,817,785
2014年12月31日	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,946,000	20,400,069,761	2,218,110,049,771	3,421,704,315,532

株式会社釜山銀行

(単位：千円)

科 目	資本金	ハイブリッド 証券	資本剰余金	その他資本 構成要素	利益剰余金	総計
2013年1月1日	101,089,196	-	-	2,410,917	221,335,385	324,835,499
中間配当金の支払	-	-	-	-	(9,963,229)	(9,963,229)
有償増資	1,624,500	-	14,612,372	-	-	16,236,872
ハイブリッド証券の発行	-	10,813,863	-	-	-	10,813,863
ハイブリッド証券の分配金	-	-	-	-	(109,248)	(109,248)
当期総包括利益：						
当期純利益	-	-	-	-	34,461,995	34,461,995
その他包括損益	-	-	-	(211,859)	-	(211,859)
2013年12月31日	102,713,696	10,813,863	14,612,372	2,199,059	245,724,904	376,063,894
2014年1月1日	102,713,696	10,813,863	14,612,372	2,199,059	245,724,904	376,063,894
中間配当金の支払	-	-	-	-	(43,324,637)	(43,324,637)
ハイブリッド証券の分配金	-	-	-	-	(603,058)	(603,058)

当期総包括利益：						
当期純利益	-	-	-	-	38,424,109	38,424,109
その他包括利益	-	-	-	10,269	-	10,269
2014年12月31日	102,713,696	10,813,863	14,612,372	2,209,328	240,221,318	370,570,577

別添の注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第58期 2014年1月1日から2014年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第58(当)期			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー		484,151,651,040		52,433,624
1.当期純利益	354,793,252,272		38,424,109	
2.調整事項	(804,161,462,376)		(87,090,686)	
売却可能金融資産減損損失	10,483,981,028		1,135,415	
売却可能金融資産売買損失	362,333,489		39,241	
貸倒償却費	143,397,697,778		15,529,971	
退職給付	21,751,877,542		2,355,728	
減価償却費	34,464,547,411		3,732,510	
無形固定資産償却費	23,751,049,563		2,572,239	
金融派生商品評価損失	223,792,178,041		24,236,693	
公正価額リスク・ヘッジ関連損失	131,584,671		14,251	
外貨換算損失	239,255,622,420		25,911,384	
有形固定資産売却損失	863,321,335		93,498	
業務用動産廃棄損失	15,531,978		1,682	
売却予定非流動資産売却損失	1,282,563,025		138,902	
無形固定資産減損損失	26,666,443		2,888	
用途品廃棄損失	211,360,135		22,890	
支払保証引当金繰入額	318,544,368		34,498	
金融保証負債繰入額	78,643,394		8,517	
その他引当金繰入額	21,983,262,010		2,380,787	
成果報償費用等	11,510,161,229		1,246,550	
法人税費用	83,656,616,172		9,060,012	
支払利息	766,594,307,742		83,022,164	
売却可能金融資産返済利益	(2,471,820,889)		(267,698)	
売却可能金融資産売買利益	(18,143,214,856)		(1,964,910)	
金融派生商品評価利益	(232,004,353,602)		(25,126,071)	
外貨換算利益	(245,287,585,755)		(26,564,646)	
有形固定資産売却利益	(414,976,543)		(44,942)	
売却予定非流動資産売却利益	(2,443,537,224)		(264,635)	
未使用約定引当金戻入額	(2,397,761,929)		(259,678)	
その他引当金戻入額	(9,609,971,988)		(1,040,760)	
復旧工事利益等	(2,432,715,715)		(263,463)	
受取利息	(1,852,121,170,342)		(200,584,723)	

配当金収益	(20,766,203,307)		(2,248,980)	
3.純運転資本の変動	(96,237,841,815)		(10,422,558)	
預け金の減少(増加)	(673,104,829,019)		(72,897,253)	
当期損益認識金融資産の減少	5,864,322,802		635,106	
貸付債権の増加	(2,971,459,951,505)		(321,809,113)	
未収収益の増加	(5,855,870,635)		(634,191)	
前払費用の減少	1,684,140,503		182,392	
金融派生商品の純増減	30,882,001,525		3,344,521	
雑資産の減少(増加)	(604,457,351)		(65,463)	
預金の増加	3,550,589,363,245		384,528,828	
未払費用の増加(減少)	(5,782,723,682)		(626,269)	
前受収益の減少	(766,327,407)		(82,993)	
金融保証負債の増加(減少)	852,794,401		92,358	
収入諸税の増加(減少)	238,609,109		25,841	
純確定給付負債の減少	(8,529,484,781)		(923,743)	
社外積立資産の増加	(20,245,429,020)		(2,192,580)	
4.受取利息の受取	1,822,530,585,683		197,380,062	
5.配当金の受取	20,766,203,307		2,248,980	
6.利息の支払	(768,154,275,640)		(83,191,108)	
7.法人税の納付	(45,384,810,391)		(4,915,175)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー (注記34)		(72,588,282,370)		(7,861,311)
1.投資活動による現金収入額	3,335,432,423,175		361,227,331	
2.投資活動による現金支出額	(3,408,020,705,545)		(369,088,642)	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー (注記34)		(666,598,185,342)		(72,192,583)
1.財務活動による現金収入額	638,847,247,701		69,187,157	
2.財務活動による現金支出額	(1,305,445,433,043)		(141,379,740)	
IV.現金及び現金性資産の減少 (I+II+III)		(255,034,816,672)		(27,620,271)
V.期首の現金及び現金性資産		697,431,127,308		75,531,791
VI.外貨建現金及び現金性資産の 為替レート変動効果		17,407,490,649		1,885,231
VII.期末の現金及び現金性資産 (注記34)		459,803,801,285		49,796,752

別添の注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第57期 2013年1月1日から2013年12月31日まで

株式会社釜山銀行

科 目	第57(前)期			
	(単位：ウォン)	(単位：ウォン)	(単位：千円)	(単位：千円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		166,264,637,506		18,006,460
1. 当期純利益	318,208,632,812		34,461,995	
2. 調整事項	(822,172,224,294)		(89,041,252)	
売却可能金融資産減損損失	16,553,778,495		1,792,774	
売却可能金融資産売買損失	2,426,584,204		262,799	
貸倒償却費	129,894,454,798		14,067,569	
退職給付	19,072,574,142		2,065,560	
減価償却費	11,374,227,736		1,231,829	
無形固定資産償却費	21,639,032,508		2,343,507	
金融派生商品評価損失	70,484,506,404		7,633,472	
公正価額リスク・ヘッジ関連損失	86,127,201		9,328	
外貨換算損失	35,372,940,935		3,830,890	
有形固定資産売却損失	46,721,691		5,060	
業務用動産廃棄損失	15,203,482		1,647	
用途品廃棄損失	35,083,380		3,800	
その他引当金繰入額	8,727,690,704		945,209	
成果報償費用等	2,409,996,557		261,003	
法人税費用	87,296,498,103		9,454,211	
支払利息	830,078,310,861		89,897,481	
売却可能金融資産売買利益	(27,960,700,646)		(3,028,144)	
金融派生商品評価利益	(101,342,125,254)		(10,975,352)	
外貨換算利益	(5,377,203,637)		(582,351)	
外貨社債関連利益	(68,138,598,176)		(7,379,410)	
有形固定資産売却利益	(176,827,685)		(19,150)	
支払保証引当金戻入額	(1,473,588,770)		(159,590)	
未使用約定引当金戻入額	(1,147,628,839)		(124,288)	
金融保証負債戻入額	(238,536,760)		(25,834)	
その他引当金戻入額	(276,409,463)		(29,935)	
復旧工事利益等	(1,614,902,451)		(174,894)	
受取利息	(1,829,670,064,278)		(198,153,268)	
配当金収益	(20,269,369,536)		(2,195,173)	
3. 純運転資本の変動	(204,808,883,934)		(22,180,802)	
預け金の減少(増加)	45,624,113,855		4,941,092	

当期損益認識金融資産の減少	263,697,498		28,558	
貸付債権の増加	(2,726,036,471,189)		(295,229,750)	
未収収益の増加	(16,138,540,884)		(1,747,804)	
前払費用の減少	3,282,069,795		355,448	
金融派生商品の純増減	29,246,400,367		3,167,385	
雑資産の減少(増加)	151,574,988		16,416	
預金の増加	2,453,484,343,770		265,712,354	
未払費用の増加(減少)	27,372,091,016		2,964,397	
前受収益の減少	(1,590,091,651)		(172,207)	
金融保証負債の増加(減少)	(470,815,783)		(50,989)	
収入諸税の増加(減少)	(1,682,411,913)		(182,205)	
純確定給付負債の減少	(8,173,802,256)		(885,223)	
社外積立資産の増加	(10,141,041,547)		(1,098,275)	
4.受取利息の受取	1,799,400,951,145		194,875,123	
5.配当金の受取	20,269,369,536		2,195,173	
6.利息の支払	(859,592,959,495)		(93,093,918)	
7.法人税の納付	(85,040,248,264)		(9,209,859)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー (注記34)		(365,027,761,472)		(39,532,507)
1.投資活動による現金収入額	3,589,846,520,895		388,780,378	
2.投資活動による現金支出額	(3,954,874,282,367)		(428,312,885)	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー (注記34)		22,282,826,740		2,413,230
1.財務活動による現金収入額	1,049,439,026,780		113,654,247	
2.財務活動による現金支出額	(1,027,156,200,040)		(111,241,016)	
IV.現金及び現金性資産の減少 (I+II+III)		(176,480,297,226)		(19,112,816)
V.期首の現金及び現金性資産		906,496,981,739		98,173,623
VI.外貨建現金及び現金性資産の 為替レート変動効果		(32,585,557,205)		(3,529,016)
VII.期末の現金及び現金性資産 (注記34)		697,431,127,308		75,531,791

別添の注記を参照されたい。

注記

第58期 2014年1月1日から2014年12月31日まで

第57期 2013年1月1日から2013年12月31日まで

株式会社釜山銀行

1. 銀行の概要

株式会社釜山銀行(以下“銀行”)は1967年10月10日に設立されて以来、銀行法による銀行業務、資本市場及び金融投資業に関する法律による信託業務等を営んでおり、2001年1月からは釜山広域市の一般会計及び一部特別会計に対する市金庫銀行として指定されました。銀行の本店は釜山広域市南区門岷金融路30に所在しており、当期末現在、国内に204店の支店と66ヵ所の出張所、海外に支店1ヵ所と事務所1ヵ所を運営しています。

銀行は1972年6月15日に韓国取引所が開設する有価証券市場に発行株式を上場し、2011年3月15日付で包括的株式移転を通じて(株)BS金融持株の完全子会社になりました。韓国取引所に上場されていた銀行の株式は2011年3月30日付で上場が廃止されました。一方、銀行の払込資本金は設立後数回の有・無償増資を経て当期末現在の普通株資本金は948,418百万ウォンであり、発行済み株式数は189,683,650株です。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1)財務諸表の作成基準

銀行は韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成しており、同財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表として、支配会社又は被投資者に対して共同支配力や有意的な影響力がある投資家が投資資産を原価法又は企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」による会計処理で表示した財務諸表です。

財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関する影響を除いては前期の財務諸表の作成時に採択した会計方針と同一です。

財務状態表の勘定科目は流動資産(負債)/非流動資産(負債)ではなく、金融会社の一般的な性格に従い、相対的に流動性が高い順番で配列することを原則とし、業務の特性と重要度等を勘案して配列しました。

財務諸表は報告期間末ごとに再評価金額や公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除いては歴史的な原価主義に基づいて作成されました。歴史的な原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

1) 当期から新たに導入された基準書及び解釈書、これによる会計方針の変動内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1032号金融商品：表示(改正)

同改正事項は金融資産と金融負債の相殺表示に関する規定の意味を明確にして相殺の権利は将来事象に伴う条件付であってはならず、約定期間中いつでも行使できるべきであり、会社自らと取引相手が正常な事業過程である場合だけではなく、債務不履行、支払不能等の場合にも執行できるべきであること等を主要内容としています。一方、同改正事項が銀行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1110号、第1112号及び第1027号投資企業(改正)

同改正事項は企業は自ら支配している全ての従属会社を連結しなければならないという企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」の一般原則に対する例外規定であり、支配会社が投資企業の定義を充たす場合、従属会社を連結せず、公正価値で測定して当期損益に反映するように求めることを主要内容としています。又、投資企業に関する新しい開示規定が企業会計基準書第1112号「他の企業に対する持分の開示」と第1027号「別途財務諸表」に導入されました。一方、同改正事項が銀行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1036号資産減損(改正)

同改正事項は減損損失や減損損失戻入を認識した個別資産や資金生成単位に対してのみ回収可能額を開示するようにすることを主要内容としており、同改正事項が銀行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1039号金融商品：認識と測定(改正)

同改正事項は法令や規定の導入で金融派生商品の元契約相手を中央清算所又は中央清算所との清算効果を出すための取引相手の役割をする企業に交替して一定要件を充たす場合に、リスク・ヘッジ会計を適用し続けることを許容することを主要内容としています。一方、同改正事項が銀行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準解釈書第2121号負担金(制定)

同解釈書は政府が法規に従って企業に賦課する負担金に関する負債は法規に明示された負担金の納付を誘発する活動が発生する時点で認識することを主要内容としています。一方、同会計方針の変更が銀行の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2)財務諸表発行承認日現在において制定・公表されていたが、まだ施行日が到来せず、銀行が早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1019号従業員給与(改正)

勤務年数の経過に関係ない寄与金を勤務期間に配分せず、勤務役務が提供される期間に勤務原価から差し引くことを許容することを主要内容としています。同改正事項は2014年7月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1016号有形固定資産(改正)

同改正事項は収益に基づいた減価償却方法が適切ではないことを明示することを主要内容としており、2016年1月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1027号別途財務諸表(改正)

同改正事項は別途財務諸表で従属会社・関係会社・共同会社に対する投資の会計処理に原価法、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」による方法のみならず、企業会計基準書第1028号「関係企業と共同企業

に対する投資」による持分法も選択して適用できることを主要内容としており、2016年1月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1038号無形固定資産(改正)

同改正事項は無形固定資産が収益の測定値で表現されるか、消費と無形固定資産の経済的便益消費間に密接な相関関係があることが提示できる限られた状況でなければ、収益に基づいた償却方法は反証できない限り適切ではないとみなすことを主要内容としています。同改正事項は2016年1月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 企業会計基準書第1111号共同約定(改正)

同改正事項は共同営業の活動が企業会計基準書第1103号「事業結合」で定義する事業を構成し、共同営業者が該当共同営業の持分を取得するか、事業が共同営業に出資されて共同営業が設立した時に該当共同営業に対する持分を取得する場合、企業会計基準書第1103号と他の基準書で規定している事業結合会計処理にかかわる原則を適用して会計処理することと、該当基準書が求める関連情報を開示しなければならないことを主要内容としており、同改正事項は2016年1月1日以降開始する会計年度から適用される予定です。

- 韓国採択国際会計基準年次改善2010-2012 cycle

企業会計基準書第1102号「株式基準報酬」に関連して「稼得条件」と「市場条件」の定義を改正し、「成果条件」と「役務提供条件」の定義を追加する改正事項、企業会計基準書第1103号「事業結合」で規定する条件付対価の分類及び測定に対する改正事項、企業会計基準書第1108号「営業セグメント」で規定するセグメント資産が最高営業意思決定者に定期的に提供される場合のみ報告セグメントの総資産から企業全体の資産への調整を開示するようにする改正事項等を主要内容としており、同改正事項は2014年7月1日以降開始する会計年度又は取引から適用される予定です。

- 韓国採択国際会計基準年次改善2011-2013 cycle

企業会計基準書第1103号「事業結合」の適用範囲に「共同約定自体の財務諸表で共同約定の構成に対する会計処理」は除外されることを明確にする改正事項を含めて企業会計基準書第1113号「公正価値測定」と企業会計基準書第1040号「投資不動産」等に対する一部改正事項が存在し、同改正事項は2014年7月1日以降開始する会計年度又は取引から適用される予定です。

銀行は上述された制定・改正事項が財務諸表に及ぼす影響が重要ではないと判断しています。

(2) 重要な会計方針

1) 個別財務諸表での従属会社に対する投資

銀行は従属会社に対する投資資産に対して企業会計基準書第1027号によって原価法を選択して会計処理しました。

2) 外貨換算

銀行は財務諸表に含まれている項目を各営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表の作成のために銀行の経営成果と財務状態は銀行の機能通貨であり、財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン貨」で表示しています。

銀行の個別財務諸表の作成において機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間終了日ごとに貨幣性外貨項目は報告期間終了日の為替レートで再換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで再換算し、歴史的原価で測定する非貨幣性項目は再換算しません。貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益で認識しています。

- 将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異
- 海外事業場に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、海外事業場純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異。このような為替差異はその他包括損益で認識し、純投資の全部や一部の処分時点で資本から当期損益に再分類しています。

財務諸表を作成するために海外事業場の資産と負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間中に重要に変動して取引日の為替レートを使用すべき状況ではないなら、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより発生した為替差異をその他包括損益で認識し、資本に累計しています。

3)現金及び現金性資産

銀行は保有現金、外国通貨、流動性が非常に高く確定された金額の現金への転換が容易であり、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産及び金融機関に対する預け金等を現金及び現金性資産に分類しています。

4)金融資産

金融資産は銀行が契約の当事者になる時に認識しています。金融資産は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、付加しています。但し、当期損益認識金融資産の取得と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識しています。

金融資産の定型化された買入又は売却は全て売買日に認識するか、除去しています。金融資産の定型化された買入又は売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入又は売却する契約です。

金融資産は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付債権及び受取債権に分類しています。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定しています。

イ．実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。実効金利は金融資産の期待存続期間、或いは適切であればそれより短い期間にわたって支払うか又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他割増額又は割引額を含めて予想される将来現金受取額の現在価値を当初の認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

債務商品に対する受取利息は債務商品が当期損益認識金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識しています。

ロ．当期損益認識金融資産

当期損益認識金融資産は売買目的金融資産と当初の認識時に当期損益認識金融資産として指定した金融資産を含めています。短期間内に売却を目的として取得した金融資産は売買目的金融資産に分類しており、当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識しています。

以下の場合、金融資産を売買目的金融資産に分類しています。

- 短期間内に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で銀行が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合

以下の場合、売買目的金融資産ではない金融資産は当初の認識時点で当期損益認識金融資産として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融資産が銀行の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産に一つ又はそれ以上の組込派生商品を含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって合成契約の全体(資産又は負債)を当期損益認識金融資産として指定できる場合

当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識しています。

ハ．満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、銀行が満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非派生金融資産は満期保有目的金融資産に分類しています。満期保有目的金融資産は実

効金利を使用して測定された償却後原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識しています。

二．売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初の認識時に売却可能金融資産として指定されるか、又は当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産又は貸付債権及び受取債権に分類されない非派生金融資産です。

売却可能金融資産は後続的に報告期間末ごとの公正価値で測定しています。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益(下記を参考)と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他包括損益として認識し、資本(売却可能金融資産評価損益)に累計しています。売却可能金融資産が処分又は減損される時にその他包括損益として認識された累積評価損益は当期損益に再分類しています。

売却可能持分商品の配当金は銀行が配当金を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識していません。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替レートで換算しています。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却後原価に基づいて決定し、その他為替損益はその他包括損益として認識しています。

活発な市場で価格が開示されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような開示価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべき金融派生商品は報告期間末ごとに取得原価から識別された減損損失を差し引いた金額で測定しています。

ホ．貸付債権及び受取債権

下記の要件を全て満たす非派生金融資産は貸付債権及び受取債権に分類しています。

- 支払金額が確定されたか決定可能であり、
- 活発な市場で価格が開示されず、
- 即ちに又は短期間内に売却する意図がなく、
- 当初認識時点で当期損益認識金融資産又は売却可能金融資産で指定しなかった場合

当初認識後には実効金利法を使用した償却後原価で測定しています。受取利息は受取利息の認識が重要ではない短期受取債権を除いては実効金利法を使用して認識します。

一方、銀行は金融商品を買戻条件付で買入した場合、買入金額を貸付債権で認識します。

へ．認識及び測定

当初認識

金融商品(金融資産と金融負債)は銀行が金融商品の契約当事者になる時に財務状態表に認識しています。又、定型化された買入や売却取引(即ち、関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入又は売却する場合)の場合には売買日に認識しています。

金融資産と金融負債は当初認識時点に公正価値で測定し、但し、当期損益認識金融資産(当期損益認識金融負債)ではない場合、金融資産(金融負債)の取得(発行)と直接関連のある取引原価は当初認識時点に公正価値に加算(差引)しています。公正価値とは、合理的な判断力と取引意思がある独立当事者間の取引で資産の交換又は負債の決済ができる金額で定義され、当初認識時の金融商品の公正価値は一般的に取引価格(提供又は受取対価の公正価値)で評価されます。

後続測定

金融商品は当初認識時点の分類基準により次のうち、一つの測定基準によって評価されます。

i)償却後原価

償却後原価は金融資産や金融負債の当初認識時点の測定金額から下記事項の調整を通じて算出します。

- 返済された元金を差引
- 当初認識金額と満期金額の差額に実効金利法を適用して計算された償却累計額を加算又は差引
- 減損損失や貸倒償却認識(直接差し引くか、引当金を設定)金額を差引

ii)公正価値

銀行は利用できれば公正価値の最善の推定値で活発な市場で開示される価格を利用し、これは金融商品の上場市場価格や活発な市場で取引された金融商品に対する売買仲介機関の開示価格(dealer price quotations)に基づきます。取引所、販売者、仲介人、業界団体、評価機関又は監督機構を通じて開示価格が容易であり、定期的に利用でき、このような価格が独立当事者の間で定期的に発生した実際の市場取引を示したら、その金融商品は活発な市場で価格が開示されていると判断します。

もし、金融商品に対する活発な市場がなければ公正価値は評価技法を使用して決定するか、又は独立的な外部専門評価機関の評価結果を利用します。評価技法は合理的な判断力と取引意思がある独立当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行の公正価値が利用できればこれを参照する方法、割引キャッシュ・フロー法とオプション価格決定モデルを含めます。

銀行はオプションや金利スワップ、通貨スワップのような普遍化された金融商品の公正価値の決定には市場参加者が一般的に使用する評価モデルを使用し、より複雑な金融商品の場合は一般的な価値評価モデルから発展した自体的に開発した評価モデルを使用します。このモデルに投入される一部又は全ての変数は市場で観測できない可能性もあり、市場価格や市場金利から派生される可能性もあり、ある仮定に基づいて測定される可能性もあります。

ト. 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した残りの金融資産は報告期間末ごとに減損に対する兆候を評価します。当初認識以後に発生した1つ又はその以上の事象の結果により金融資産の推定将来キャッシュ・フローが影響を及ぼした客観的な証拠がある場合、当該金融資産は減損されたと判断します。

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては同持分商品の公正価値が原価以下で有意的又は持続的に下落する場合、減損が発生したという客観的な証拠とみなしています。

その他の全ての金融資産に対し、次のいずれかに該当する場合に減損の客観的な証拠とみなしています。

- 発行者又は取引相手の重大な財務的困難
- 利息の支払や元金返済の不履行や遅延
- 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高くなる場合
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場が消滅される場合

減損発生 of 客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリ別に次のように減損損失を測定して当期損益で認識します。

貸付債権及び受取債権

償却後原価で測定する貸付債権及び受取債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割引した推定将来キャッシュ・フロー(未だ発生していない将来の貸倒は除外)の現在価値の差異で測定します。このために銀行は個別的に重要な金融資産に対して優先的に減損発生の客観的な証拠があるかを個別的に検討します(個別評価貸倒引当金)。

個別的に有意的ではない金融資産の場合、個別的に又は集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似した信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に減損有無を検討します(集合評価貸倒引当金)。

i)個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収できると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の推定に基づきます。このようなキャッシュ・フローを推定する場合、銀行は関連相手の営業キャッシュ・フロー等の財務的状況及び関連担保物の正味実現可能価値等、利用可能な全ての情報を利用して判断します。

ii)集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに組込されている発生損失を測定するために過去の経験損失率に基づいた推定モデルを利用します。同モデルは商品及び借主の種類、信用等級、ポートフォリオの大きさ、減損発現期間、回収期間等の多様な要因を考慮して各資産(又は資産集合)のデフォルト率(PD: Probability of Default)と担保類型別のデフォルト時の損失率(LGD: Loss Given Default)を適用します。又、組込されている損失の測定をモデル化し、過去の経験と現在の状況に基づいた入力変数を決定するために一定な仮定が適用されました。同モデルの方法論と仮定は貸倒引当金推定値と実際損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

貸付債権及び受取債権の減損損失は貸倒引当金勘定を使用して差し引き、同金融資産が回収できないと判断される場合は貸倒引当金から償却します。既存に貸倒償却した貸付債権及び受取債権が後続的に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、貸倒引当金の変動は当期損益で認識します。

売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益で認識する売却可能金融資産は公正価額が取得原価を下回る金額から以前期間に既に当期損益で認識した当該金融資産の減損損失を差し引いた金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。

後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連のある場合、売却可能債務商品は当期損益で戻入し、売却可能持分商品はその他包括損益で戻入します。

満期保有目的金融資産

償却後原価で測定する満期保有目的金融資産は帳簿価額と当初の実効金利で割引した推定将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定します。満期保有目的金融資産の減損損失は帳簿価額から直接差引きます。

満期保有目的金融資産の場合、後続期間中に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連のある場合には既に認識した減損損失は回復後の帳簿価額が当初減損を認識しなかったとすれば回復日現在、認識したはずの償却後原価を超えない限度内で当期損益で直接戻入します。

チ. 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、又は金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡し金融資産の所有によるリスクと報償の大部分を移転する場合に金融資産を除去しています。もし、金融資産の所有によるリスクと報償の大部分を移転も保有もせず、譲渡した金融資産を統制し続けている場合は、銀行は当該金融資産に対して持続的に関与する程度まで持続的に認識しています。

もし、譲渡した金融資産の保有に伴うリスクと報償の大部分を保有している場合は、銀行は当該金融資産を認識し続け、受け取った対価は担保借入として認識しています。

金融資産全体を除去する場合、受け取った対価とその他包括損益として認識した累積損益の合計額と当該資産の帳簿価額との差は当期損益として認識しています。

金融資産の全体が除去される以外の場合には(例えば、連結グループ会社が譲渡資産の一部を再買入できるオプションを保有するか、残余持分を保有していて、このような残余持分の保有が保有に伴うリスクと報償を大体保有したものと認識することができず、当該資産を統制している場合)、銀行は当該金融資産の既存の帳簿価額を譲渡日現在、各部分の相対的構成価値を基準として持続的に関与することにより認識し続ける部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。除去される部分に対して受け取った対価と除去される部分に配分されたその他包括損益に認識された累積損益の合計額とこれ以上認識されない部分に配分された帳簿価額との差は当期損益として認識しています。その他包括損益として認識された累積損益は各部分の相対的公正価値を基準に認識し続ける部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。

5)金融負債

イ. 金融負債の分類

金融負債は銀行が契約の当事者になる時に認識しています。金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融負債の発行と直接関連のある取引原価は当初認識時に金融負債の公正価値から差し引くか、付加しています。但し、当期損益認識金融負債の発行と直接関連のある取引原価は発生時、即ちに当期損益として認識しています。

金融負債は「当期損益認識金融負債」又は「その他負債」に分類しています。

当期損益認識金融負債

金融負債は売買目的項目であるか、又は当期損益認識金融負債として指定する場合、当期損益認識金融負債に分類しています。

以下の場合、金融負債を売買目的金融負債に分類しています。

- 主に短期間内に再買入する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で銀行が共同で管理し、短期的な利益獲得を目的で最近、実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合、銀行が共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部
- リスク・ヘッジ手段として指定され、リスク・ヘッジに効果的ではない金融派生商品

以下の場合、売買目的項目ではない金融負債は当初の認識時点に当期損益認識金融負債として指定できます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するか又は相当減少させられる場合
- 金融負債が銀行の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品集合(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成された集合)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ又はそれ以上の組込派生商品を含む契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって合成契約の全体(資産又は負債)を当期損益認識負債として指定できる場合

当期損益認識金融負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益で認識しています。

その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されない非派生金融負債はその他金融負債に分類し、その他金融負債は預金、借入金、社債等で構成されています。その他金融負債は当初認識時に発行と直接関連のある取引原価を差し引いた公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効金利法を使用して償却後原価で測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識します。

銀行は金融商品を買戻条件付で売却した場合、金融商品は財務状態表から除去せず、売却金額を借入金で認識します。

ロ. 金融負債の除去

銀行は銀行の義務が履行、取消又は満了された場合にのみ金融負債を除去します。支払った対価と除去される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識しています。

ハ. 相殺

金融資産と金融負債は銀行が資産と負債を相殺できる法的な権利があり、純額で決済するか又は資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺しています。

6)金融派生商品

銀行は金利リスク及び外貨リスクを管理するために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等、多数の金融派生商品契約を締結しています。

金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、後続的に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定しています。金融派生商品をリスク・ヘッジ手段として指定したが、リスク・ヘッジに効果的ではない場合は金融派生商品の公正価値変動による評価損益は即ちに当期損益として認識しています。金融派生商品をリスク・ヘッジ手段として指定し、リスク・ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はリスク・ヘッジ関係の特性によって変わります。

公正価値が正(+)の値を持つ金融派生商品は金融資産として認識し、負(-)の値を持つ金融派生商品を金融負債で認識しています。

イ. 組込派生商品

金融派生商品ではない主な契約に組込されている金融派生商品は組込派生商品の経済的特性及びリスクが主契約の経済的特性及びリスクと密接に関連されておらず、組込派生商品と同一の条件を持つ別途の金融商品等が金融派生商品の定義を充たし、合成契約の公正価値変動を当期損益で認識しない場合、別途の金融派生商品で会計処理しています。

ロ. リスク・ヘッジ会計

銀行は金融派生商品、組込派生商品又はヘッジ対象リスクが外貨リスクである場合には非派生金融商品を公正価値リスク・ヘッジ、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ又は海外事業場純投資リスク・ヘッジに対するリスク・ヘッジ手段として指定しています。確定契約の外貨リスク・ヘッジはキャッシュ・フローのリスク・ヘッジで会計処理しています。

銀行はリスク・ヘッジの開始時点にリスク管理目的、リスク・ヘッジ戦略及びリスク・ヘッジ手段とリスク・ヘッジ対象項目の関係を文書化しています。又、銀行はリスク・ヘッジの開始時点と後続期間にリスク・ヘッジ手段がヘッジ対象リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに非常に効果的であるかについて文書化しています。

ハ. 公正価値リスク・ヘッジ

銀行はリスク・ヘッジ手段として指定され、公正価値リスク・ヘッジ会計の適用要件を充たす金融派生商品の公正価値変動を即ちに当期損益で認識しており、ヘッジ対象リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値変動も即ちに当期損益で認識しています。リスク・ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値変動は包括損益計算書上のリスク・ヘッジ対象項目に関連する項目で認識されます。

公正価値リスク・ヘッジ会計は銀行がリスク・ヘッジ関係の指定を撤回する場合、リスク・ヘッジ手段が消滅、売却、清算又は行使される場合、又は公正価値リスク・ヘッジ会計の適用要件をこれ以上充たさない場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスク・ヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益で認識しています。

二. キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ

銀行はリスク・ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計の適用要件を充たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに効果的な部分はその他包括損益で認識し、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ積立金に累計しています。リスク・ヘッジに非効果的な部分に関連する損益は当期損益で認識し、包括損益計算書上「その他営業損益」の項目で処理しています。

以前にその他包括損益で認識し、資本項目に累計したリスク・ヘッジ手段評価損益はリスク・ヘッジ対象項目が当期損益として認識される時に当期損益に再分類しており、再分類された金額は包括損益計算書上リスク・ヘッジ対象項目に関連する項目に認識しています。しかし、リスク・ヘッジ対象予想取引により今後、非金融資産や非金融負債を認識する場合には以前にその他包括損益で認識し、資本項目に累計したリスク・ヘッジ手段評価損益は資本から除去して非金融資産又は非金融負債の当初原価に含めています。

キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計は銀行がリスク・ヘッジ関係の指定を撤回する場合、リスク・ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使される場合、又はキャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計の適用要件をこれ以上充たさない場合に中断されます。キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計の中断時点にその他包括損益で認識し、資本項目に累計したリスク・ヘッジ手段の評価損益は継続して資本で認識し、予想取引が究極的に当期損益として認識される時に当期損益に再分類しています。しかし、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には資本で認識したリスク・ヘッジ手段の累積評価損益は即ちに当期損益で再分類しています。

7)有形固定資産

有形固定資産は原価で測定しており、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。有形固定資産の原価は、当該資産の買入又は建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する費用及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要なされると当初の段階で推定される費用を含めています。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕³³維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地は減価償却せず、これを除いた有形固定資産は次に提示された個別資産別に推定された経済的耐用年数で減価償却しています。

区分	償却方法	耐用年数
業務用建物	定額法	50年
賃借店舗施設物	定額法	5年
機械装置	定額法	5年
備品	定額法	5年
車両	定額法	5年

有形固定資産を構成する一部の原価が当該有形固定資産の全体原価に比べ重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途に区分して減価償却しています。

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計推定の変更で会計処理しています。

有形固定資産を処分するか、又は使用や処分を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を財務状態表から除去しています。有形固定資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が除去される時点に当期損益として認識しています。

8)投資不動産

賃貸収益や相場差益を得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

後続原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、適切な場合、別途の資産で認識しており、後続支出により振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益で認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により50年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計推定の変更で会計処理しています。

投資不動産を処分するか、投資不動産の使用を永久に中止し、処分もこれ以上の将来経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を財務状態表から除去しています。投資不動産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が除去される時点の当期損益で認識しています。

9)無形固定資産

耐用年数が有限な個別取得する無形固定資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、推定耐用年数にわたって定額法に従って償却費を計上しています。無形固定資産の耐用年数及び償却方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計推定の変更で会計処理しています。

区分	償却方法	耐用年数
開発費	定額法	5年
ソフトウェア	定額法	5年
その他無形固定資産	定額法	5年

無形固定資産を処分するか、又は使用や処分を通じた将来経済的便益が期待されない場合、当該無形固定資産の帳簿価額を財務状態表から除去しています。無形固定資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形固定資産が除去される時点に当期損益として認識しています。

10)非金融資産の減損

繰延税金資産、従業員給与から発生した資産、建設契約から発生した資産及び売却予定に分類される資産を除いた全ての銀行の非金融資産に対しては報告期間末ごとに資産減損を示唆する兆候があるかについて検討し、もしその兆候があるなら当該資産の回収可能額を推定しています。但し、耐用年数が非限定的な無形固定資産、未だ使用できない無形固定資産に対しては資産減損を示唆する兆候に関わらず、毎年の回収可能額と帳簿価額を比較して減損検査を行っています。

回収可能額は個別資産別に、又は個別資産の回収可能額を推定できないならその資産が属する資金生成単位別に回収可能額を推定しています。資金生成単位とは、他の資産や資産集団での現金収入とは殆ど独立的な現金収入を生成する識別可能な最少資産集団を意味します。回収可能額は使用価値と純公正価値のうち、大きい金額としています。使用価値は資産や資金生成単位から生成されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを推定する時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した税引前割引率で割引して推定します。

資産や資金生成単位の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額を減少させ、このような帳簿価額の減少は減損損失として、即ちに当期損益で認識しています。報告期間末ごとにのれん代を除外した資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少されたことを示唆する兆候があるかを検討し、直前減損損失の認識時点以後、回収可能額の決定に使用された推定値に変化がある場合にのみ戻入します。減損損失戻入により増加された帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却又は償却後残高を超えることができません。

11)売却予定非流動資産

銀行は非流動資産(又は売却資産集団)の帳簿価額が継続使用ではない売却取引として、主に回収される等、一定条件を充たす場合にこれを売却予定資産に分類しています。このような条件は非流動資産(又は売却資産集団)が現在の状態で通常の且つ慣習的な取引条件のみで即ちに売却できなければならず、売却される可能性が非常に高い場合のみ充たされたとみなします。経営陣は資産の売却計画を確約しなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件が充足されると予想されなければなりません。

売却予定に分類された非流動資産(又は処分資産集団)は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定しています。

12)引当金

過去事象の結果により現在の法的義務又はみなし義務が存在し、当該義務を履行するため経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって推定できる場合に引当金を認識しています。

引当金に対する最善の推定値を求める時には関連事象と状況に対する不可避リスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

特に、確定支払保証及び未確定支払保証に対して支払保証引当金を、クレジットカードに関連する未使用限度と家計及び企業に対する限度貸付約定のうち、未使用限度に対して未使用約定引当金を認識しており、このた

めに信用リスク換算率(CCF：Credit Conversion Factor)、デフォルト率、デフォルト時の損失率等を適用した評価モデルを利用しています。

報告期間末ごとに引当金の残高を検討し、報告期間終了日現在、最善の推定値を反映して調整しています。義務履行のため経済的便益を持つ資源が流出される可能性がこれ以上高くない場合には引当金を戻入していません。

損失負担契約が発生する場合、関連する現在の義務は引当金で認識し測定します。損失負担契約は契約上の義務履行から発生する回避不可能な原価が当該契約により受けると期待される経済的便益を超過する場合に発生します。回避不可能な原価は契約を解約するための最少純原価として契約を履行するために所要される原価と契約を履行できなかった場合に支払うべき補償金又は違約金のうち、小さい金額で測定します。

13)金融保証契約

金融保証契約は債務商品の当初契約条件や変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができなかったことにより保有者が受けた損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されない場合、次のうちで大きい金額で後続測定しなければなりません。

- (イ) 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発債務及び偶発資産」により決定された金額
- (ロ) 当初認識金額から企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差し引いた金額

14)従業員給与

イ. 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益で認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。又、従業員の過去勤務役務の結果により銀行が支払うべき法的義務又はみなし義務があり、その債務金額は信頼性をもって推定できれば利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

ロ. その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末日から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は当期と過去期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割引し、関連債務を直接決済するにおいて使用できる社外積立資産の公正価値を差し引いて負債で認識しています。負債は関連給与の満期と類似した満期を持つ優良社債(AA)の金利を使用して推定将来キャッシュ・フローを割引した後、決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額当期損益で認識しています。

八. 退職給付費用及び解雇給付

確定給付債務は独立保険計理法人により予測単位積立方式を利用して報告期間末ごとに保険数理的評価を遂行して計算しています。保険数理的損益と社外積立資産の収益(純確定給付負債(資産)の純利息に含まれた金額を除外)及び資産認識上限効果の変更で構成された純確定給付負債の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他包括損益で認識し、財務状態表に即ちに反映しています。包括損益計算書で認識した再測定要素は後続期間に当期損益に再分類されません。過去勤務原価は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点に純確定給付負債(資産)に対する割引率を適用して算出しています。確定給付原価の構成要素は勤務原価(当期勤務原価と過去勤務原価及び精算による損益)と純支払利息(受取利息)及び再測定要素で構成されています。

銀行は勤務原価と純支払利息(受取利息)は当期損益で認識しており、再測定要素はその他包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務原価で処理しています。

財務諸表上の確定給付債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来寄与金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は銀行が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は銀行が解雇給付の支払を随伴するリストラに対する原価を認識した日のうち、早い日に認識しています。

二. 株式基準報償

銀行は従業員から提供を受ける財貨や役務の対価で現金を支払う現金決済型株式基準報償取引の場合には提供を受ける財貨や役務とその対価で負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間中に従業員給与費用と負債で認識しています。又、負債が決済される時まで毎報告期間終了日と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は従業員給与で当期損益として認識しています。

15) 連結グループ会社が発行した持分商品

持分商品は銀行の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を現われる全ての契約又は約定を意味しません。

イ. 普通株

普通株は資本に分類されています。普通株の発行時又はストックオプションの行使時に発生する追加的な費用は税効果を反映した純額で、資本から差し引いています。

ロ. ハイブリッド証券(Hybrid Capital Instruments)

銀行は商品の契約条件の実質により資本証券(capital instruments)を金融負債又は持分商品に分類しています。銀行は契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を持っている一部ハイブリッド証券の場合には持分商品に分類して資本(equity)の一部で表示しています。

16) 収益・費用の認識

イ. 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して包括損益計算書に認識します。実効金利法は金融資産や金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効金利は金融商品の期待存続期間や適切であればより短い期間に予想される将来現金の支出と収入の現在価値を金融資産又は金融負債の純帳簿価額と正確に一致させる金利です。実効金利を計算する時に当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを推定するが、将来信用リスクによる損失は考慮しません。又、契約当事者間で支払うか、受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素に限る)、取引原価及びその他の割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フロー又は期待存続期間を信頼性をもって推定できない例外的な場合には全体契約期間中に契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を算出します。

金融資産や類似した金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引するにおいて使用した金利を使用して認識します。

ロ. 手数料収益

銀行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理します。

金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目で処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保とその他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成等の活動に対する報償、金融負債の発生時に受け取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点に収益として認識します。

役務の提供により稼得される手数料

役務の提供により稼得される手数料は関連役務の提供時、一般的に収益で認識します。

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益で認識します。又、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号の適用範囲に該当しない場合は該当約定手数料は約定期間にわたって期間に比例して収益で認識します。

重大な行為の遂行により稼得される手数料

重大な行為の遂行により稼得される手数料は重大な行為を完了した時点で収益として認識します。

株式又はその他証券の売買、事業譲受渡の周旋のように第三者のための取引の交渉又は交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識します。

シンジケートローンを周旋するが、該当シンジケートには参加しないか、又は他の参加者と同一な実効収益を持ち、シンジケートに参加する場合、シンジケートローンの周旋手数料はシンジケートローン方式の役務が完了される時点で収益として認識します。

ポイント繰延収益(顧客忠誠制度)

銀行は手数料収益の一部で報償点数(以下「ポイント」)を付与し、顧客は付与されたポイントを使用して財貨や役務を無償又は割引購入できる制度を運用しています。ポイントはポイントを付与した当初の売上取引のうち、別途の識別可能な部分で会計処理して、当初売上に関連して受けたか、受ける対価の公正価値をポイント繰延収益と手数料収益の残りの部分に配分しており、ポイントに配分する対価はポイントの公正価値に基づいて測定しています。銀行が直接報償を提供する取引と、第三者が報償を提供するがポイントに配分される対価を銀行が自らの計算で回収する場合にはポイントが回収され、報償を提供する義務を履行した時にポイントに配分された対価を収益として認識しています。

そして、第三者が報償を提供し、銀行はポイントに配分される対価を第三者の代わりに回収する場合には第三者が報償を提供する義務を負い、これに対する対価を受ける権利を持つ時にその純額を収益として認識しています。

八. 配当金収益

配当金収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識します。配当金収益は持分証券の分類により包括損益計算書で適切な損益項目で表示されます。

17)買戻条件付債券の売買

銀行は売戻条件付債券買入に関連して譲受した有価証券は財務状態表に認識せず、買入金額を貸付債権及び受取債権で計上しました。又、買戻条件付債券売却に関連して譲渡された有価証券は所有によるリスクと報償の大部分を銀行が負担しているため、担保提供債券勘定に再分類して財務状態表に継続認識しており、売却金額を借入金で計上しました。買戻条件付債券の買入・売却に関連して発生する利息は各々受取利息及び支払利息で認識しています。

18)有価証券の貸借取引

銀行は有価証券貸借取引を行っており、有価証券を貸付する場合には貸付有価証券勘定に再分類して財務状態表に継続認識し、借入する場合には財務状態表に認識しません。これに関連して受取、支払する現金担保は各々貸付債権及び受取債権と預金に計上しています。又、借入有価証券を売却する場合、当期損益認識金融負債で処理した後、報告期間終了日に公正価値変動分を当期損益で、買入返済時の帳簿価額と買入価額の差異を当期損益として認識します。

19)1株当たり利益

銀行は普通株の種類別に基本1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続営業損益と当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本1株当たり利益は普通株に帰属される当期純損益を会計期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数に分けて計算しています。希薄化後1株当たり利益は従業員に付与した株式基準報償等、全ての希薄化効果がある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属される当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

20)法人税費用

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されています。

イ. 当期法人税

当期法人税負担額は当期の課税所得に基づいて算定しています。他の課税期間に加算されるか、差引かれる損益項目及び非課税項目や損金算入不認定項目により課税所得と包括損益計算書上の税引前損益は差異が発生します。銀行の当期法人税に関連する負債は報告期間末まで制定されたか、又は実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算しています。

ロ．繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識されます。繰延税金負債は一般的に全ての将来加算一時差異に対して認識されます。繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異に対して認識されます。しかし、将来加算一時差異がのれん代を最初に認識する時に発生するか、資産又は負債が最初に認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合、繰延税金負債は認識しません。そして、将来減算一時差異が資産又は負債が最初に認識される取引が事業結合取引でなく取引当時に会計利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

銀行が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては従属会社、関係会社に対する投資資産及びジョイント・ベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識します。又、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の恵沢を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高い場合にのみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、銀行が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映しました。

繰延税金資産と負債は銀行が当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一な課税当局により賦課される法人税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが当期法人税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現する同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収されるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がなければ、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産として売却のため保有するよりはその投資不動産に組込されている大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデルの下で保有する場合はこのような仮定が反証されます。

ハ．当期法人税と繰延税金の認識

当期法人税と繰延税金は同一会計期間又は他の会計期間にその他包括損益や資本で直接認識される取引や事象又は事業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含めます。事業結合時の税効果は事業結合に対する会計処理に含まれて反映されます。

21) 公正価値

公正価値は価格が直接観測可能であるか、若しくは価値評価技法を使用して推定するかに関係なく、測定日に市場参加者間の正常取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格です。資産や負債の公正価値の推定において銀行は市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式基準報償」の適用範囲に含まれる株式基準報償取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産減損」の使用価値のように公正価値と一部類似するが、公正価値ではない測定値を除いては測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

又、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用された投入変数の観測可能な程度と公正価値の測定値全体に対する投入変数の有意性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2又は3に分類します。

- (レベル1) 測定日に同一な資産や負債に対する接近可能な活発な市場の(調整されていない)開示価格
- (レベル2) レベル1の開示価格以外に資産や負債に対して直接的に又は間接的に観測可能な投入変数
- (レベル3) 資産や負債に対する観測できない投入変数

22) 信託関連会計処理

銀行は資本市場及び金融投資業に関する法律により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸付した資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入した資金を信託勘定借に計上しており、金融投資業規定により信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。又、金融投資業規定施行細則に基づいて元金補填約定や利益補填約定をする不特定金銭信託で信託財産の運用収益が元本又は補填利益を下回って信託報酬と特別留保金で引当しても足りない場合、銀行勘定が信託勘定で支払う金額を信託業務用運用損失で計上しています。

23) 営業セグメント

銀行はセグメントに配分される資源に対する意思決定をし、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者を含む経営陣が周期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。各セグメントは銀行の戦略的営業単位であり、これらは互いに異なる商品と役務を提供し、各営業単位別にリスクと便益及び要求される技術とマーケティング戦略が異なるため、分離して運営しています。

最高経営者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属される項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本店建物のような共通資産、本店関連費用及び法人税資産と負債です。

3. 重要な判断と推定不確実性の主要源泉

注記 2で記述された銀行の会計方針を適用するにおいて、経営陣は他の資料から容易く識別できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、推定及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような推定値と異なる可能性があります。

推定と基礎的な仮定は継続して検討されます。会計推定に対する修正はこのような修正がただ当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合に修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間に全て影響を及ぼす場合は、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

(1) 会計方針を適用する過程で導出した重要な会計的判断

下記の項目は推定に関連するもの(注記 3.(2)ご参考)とは別途の重要な判断として、これは経営陣が銀行の会計方針を適用する過程で導出したものです。財務諸表に認識された金額に対して重大な影響を及ぼす会計方針を経営陣が適用するにおいて次のような重要な会計的判断が含まれています。

売却可能持分証券の減損

重要な会計方針「4)ト.金融資産の減損」で記述している通りに売却可能持分証券の公正価値が原価以下で有意的又は持続的に下落する場合は減損が発生したという客観的な証拠に該当します。これにより銀行は原則的に原価対比30%以上の公正価値の下落を“有意的下落”と、市場性のある持分証券の市場価格が6ヶ月以上連続下落した場合は“持続的下落”とみなします。

金融商品の公正価値評価

銀行は重要な会計方針「4)ヘ.認識及び測定」で記述している通りに金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを使用する場合、一般的な価値評価モデルから発展された自体的に開発した評価モデルまで多様な方法を使用し、この場合、多様な投入変数と仮定が適用されます。

有効なリスク・ヘッジ関係

銀行は重要な会計方針「6)金融派生商品」で記述している通りにヘッジ対象リスクによる公正価値やキャッシュ・フローの変動の相殺においてリスク・ヘッジとして指定された財務報告期間の全体にわたって高いリスク・ヘッジ効果が期待できる場合、リスク・ヘッジ会計を適用します。又、リスク・ヘッジ対象の予想取引の発生可能性が非常に高い場合、キャッシュ・フローのリスク・ヘッジ会計を適用します。

(2) 推定の不確実性に対する重要源泉

次期会計年度内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性がある重要なリスク要素を持っている報告期間終了日現在の将来に関する主要仮定及びその他推定不確実性の主要源泉は次の通りです。

金融商品の公正価値

観測可能な市場価格がない金融資産と金融負債の公正価値を決定するためには価値評価技法が求められます。頻繁な取引が行われず、価格の透明性が低い金融商品の場合、公正価値は客観性は低くなり、流動性、集中度、市場要素の不確実性、価格決定の仮定及びその他リスクに対する広範囲な判断が求められます。

信用損失に対する引当金(貸倒引当金、支払保証引当金及び未使用約定引当金)

銀行は貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金の正確性は個別評価貸倒引当金の推定のための借主別の期待キャッシュ・フローの推定と集合評価貸倒引当金及び支払保証/未使用約定引当金の推定のために使用されたモデルの仮定と変数により決定されます。

確定給付債務の測定

確定給付債務は独立的な外部計理人により予測単位積立方式で計算されますが、賃上げ率、退職率、割引率等の保険数理的仮定と変数により決定されます。退職給付制度は長期間という性格によりこのような推定に重要な不確実性を含めています。確定給付債務に対する細部事項は注記18で記述しています。

4. 金融商品のリスク管理

(1) 概要

1) リスク管理方針の概要

銀行がさらされる可能性のある金融リスクの種類には信用リスク(Credit risk)、市場リスク(Market risk)、流動性リスク(Liquidity risk)、オペレーショナル・リスク(Operational risk)等があります。

本注記は銀行がさらされている上記のリスクに対する情報と銀行の目標、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に関して開示しています。追加的な計量的情報に対しては本財務諸表の全般にかけて開示されています。

銀行のリスク管理体制はリスク透明性の増大、急変する金融環境変化の先制的対応を通じて銀行の中長期戦略及び経営意思決定を効率的に支援することに力量を集中しています。信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスク、流動性リスク、信用偏重リスク(Concentration Risk)、戦略リスク、評判リスクを重要なリスクとして認識しており、統計的技法を利用して経済的資本(Economic Capital)又はVaR(Value at Risk)形態で計量化して測定及び管理しています。

2) リスク管理組織

イ. リスク管理委員会

リスク管理委員会は取締役会で決定した戦略方向に符合するリスク管理戦略を樹立し、負担可能なリスク水準を決定し、銀行が直面しているリスク水準とリスク管理活動の現況を点検する等、リスクの主要事項を承認する最高意思決定機構としての役割を任じます。

ロ．リスク管理本部

銀行のリスク管理本部はリスク管理の細部方針、手続及び業務プロセスに関連する業務を行い、銀行の経済的資本の限度に対するモニタリング及び管理を担当します。

(2)信用リスク

1)信用リスクの概要

信用リスクは取引相手の債務不履行、契約不履行及び信用度の低下により保有している資産ポートフォリオから損失を被るリスクです。リスク管理報告目的で個別借主の債務不履行リスク、国家、そして特定セグメントのリスクのような信用リスクエクスポージャーの全ての要素を統合して考慮しています。

2) 信用リスクの管理

銀行は信用リスク管理対象資産に対して予想損失(Expected Loss)及び経済的資本(Economic Capital)を測定して管理指標として使用しています。

又、借主別及び産業別に過度なエクスポージャーの集中を防止するために信用リスクに対する最大エクスポージャー(Total exposure)限度を導入して管理することにより信用偏重リスクエクスポージャーを統制しています。

マーケティング本部とは独立的に与信支援本部及び営業支援本部で信用方針統合、与信制度、与信審査、事後管理及び企業リストラ等の信用リスクを管理しており、リスク管理本部では銀行の信用リスクの経済的資本の測定及び限度管理、信用評価及び信用監理、信用評価モデル検証等の業務を担当しています。

3) 信用リスクに対する最大エクスポージャー

当期末及び前期末現在、銀行が保有している金融商品に関連して担保物の価値を考慮しない信用リスクの最大エクスポージャーは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
預け金	1,716,756	1,043,651
売却可能金融資産	2,278,110	2,136,244
満期保有目的金融資産	4,277,613	4,369,323
貸付債権	33,419,061	30,599,202
受取債権	2,300,753	2,320,356
金融派生商品資産	261,519	119,726
支払保証	1,243,663	1,208,241
約定	6,923,001	7,318,889
合計	52,420,476	49,115,632

4) 貸付債権及び受取債権の減損有無による信用リスクは次の通りです。

イ. 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金				その他 貸付金	受取債権	合計
	家計	企業	公共及び その他	小計			
延滞も減損もされていない資産	7,764,210	22,351,550	1,375,425	31,491,185	1,853,691	2,310,922	35,655,798
延滞されたが減損されていない資産	29,854	53,195	1,687	84,736	10,933	-	95,669
減損されている資産	23,487	269,754	-	293,241	16,192	-	309,433
小計	7,817,551	22,674,499	1,377,112	31,869,162	1,880,816	2,310,922	36,060,900
繰延貸付付帯損益	19,004	15,510	459	34,973	227	-	35,200
貸倒引当金	(16,566)	(312,825)	(5,962)	(335,353)	(30,764)	(3,472)	(369,589)
現在価値割引差金(賃借保証金)	-	-	-	-	-	(6,697)	(6,697)
合計	7,819,989	22,377,184	1,371,609	31,568,782	1,850,279	2,300,753	35,719,814

ロ. 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金				その他 貸付金	受取債権	合計
	家計	企業	公共及び その他	小計			
延滞も減損もされていない資産	6,781,210	20,188,561	1,237,840	28,207,611	2,362,992	2,330,669	32,901,272
延滞されたが減損されていない資産	19,580	60,281	250	80,111	9,613	-	89,724
減損されている資産	26,368	224,487	163	251,018	20,935	-	271,953
小計	6,827,158	20,473,329	1,238,253	28,538,740	2,393,540	2,330,669	33,262,949
繰延貸付付帯損益	16,170	8,196	474	24,840	34	-	24,874
貸倒引当金	(18,550)	(299,208)	(6,363)	(324,121)	(33,831)	(1,544)	(359,496)
現在価値割引差金(貸借保証金)	-	-	-	-	-	(8,769)	(8,769)
合計	6,824,778	20,182,317	1,232,364	28,239,459	2,359,743	2,320,356	32,919,558

5) 金融資産の信用健全性分析

イ. 貸付債権及び受取債権の信用健全性

貸付債権の信用健全性は内部信用等級に基づいて次のように分類しました。

区分	家計	企業、公共及びその他
Grade 1	1等級	AAA
Grade 2	2等級	AA+, AA
Grade 3	3等級	AA-
Grade 4	4等級	A
Grade 5	5等級	BBB, BBB-
Grade 6	6等級	BB+, BB, BB-
Grade 7	7等級 - 10等級	B, B-, C, D

当期末及び前期末現在、延滞も減損もされていない貸付債権及び受取債権の借主別の信用健全性は次のように分類できます。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	ウォン貸付金						その他 貸付金	受取債権	合計
	家計		企業		公共及び その他	小計			
	住宅担保 貸付	その他	大手企業	中小企業					
Grade 1	1,075,193	289,633	-	101,709	626,254	2,092,789	131,087	-	2,223,876
Grade 2	745,066	428,253	22,052	336,316	212,087	1,743,774	61,129	-	1,804,903
Grade 3	1,031,521	307,847	119,887	1,205,919	287	2,665,461	119,472	-	2,784,933
Grade 4	1,426,438	602,037	369,917	1,648,255	45,170	4,091,817	172,381	-	4,264,198
Grade 5	620,103	268,467	926,588	5,569,750	190,644	7,575,552	443,181	-	8,018,733
Grade 6	497,989	195,065	981,332	10,610,582	299,975	12,584,943	856,301	-	13,441,244
Grade 7	165,008	111,590	8,204	451,039	1,008	736,849	70,140	-	806,989
無等級	-	-	-	-	-	-	-	2,310,922	2,310,922
合計	5,561,318	2,202,892	2,427,980	19,923,570	1,375,425	31,491,185	1,853,691	2,310,922	35,655,798

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	ウォン貸付金						その他 貸付金	受取債権	合計
	家計		企業		公共及び その他	小計			
	住宅担保 貸付	その他	大手企業	中小企業					
Grade 1	888,476	278,692	47	114,713	616,134	1,898,062	142,949	-	2,041,011
Grade 2	561,977	385,569	103,499	582,949	158,738	1,792,732	524,241	-	2,316,973
Grade 3	881,997	282,297	218,378	1,093,651	1,570	2,477,893	94,278	-	2,572,171
Grade 4	1,174,803	577,835	125,013	2,080,475	28,964	3,987,090	243,030	-	4,230,120
Grade 5	539,329	267,467	637,063	2,517,375	117,051	4,078,285	284,297	-	4,362,582
Grade 6	431,897	212,429	1,239,310	10,955,096	315,197	13,153,929	990,236	-	14,144,165
Grade 7	184,234	114,208	1,436	519,556	186	819,620	83,961	-	903,581
無等級	-	-	-	-	-	-	-	2,330,669	2,330,669
合計	4,662,713	2,118,497	2,324,746	17,863,815	1,237,840	28,207,611	2,362,992	2,330,669	32,901,272

当期末及び前期末現在、延滞されたが減損されていない貸付債権及び受取債権の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

延滞期間別 区分	当期末								
	ウォン貸付金						その他 貸付金	受取 債権	合計
	家計		企業		公共及び その他	小計			
	住宅担保 貸付	その他	大手 企業	中小 企業					
1ヶ月未満	14,539	8,787	-	45,181	1,687	70,194	7,525	-	77,719
2ヶ月未満	2,329	1,762	-	4,801	-	8,892	2,148	-	11,040
3ヶ月未満	852	1,585	-	3,213	-	5,650	1,260	-	6,910
合計	17,720	12,134	-	53,195	1,687	84,736	10,933	-	95,669

(単位：百万ウォン)

延滞期間別 区分	前期末								
	ウォン貸付金						その他 貸付金	受取 債権	合計
	家計		企業		公共及び その他	小計			
	住宅担保 貸付	その他	大手 企業	中小 企業					
1ヶ月未満	9,466	5,048	60	36,714	250	51,538	6,503	-	58,041
2ヶ月未満	1,353	1,291	-	9,363	-	12,007	1,900	-	13,907
3ヶ月未満	1,437	985	-	14,144	-	16,566	1,210	-	17,776
合計	12,256	7,324	60	60,221	250	80,111	9,613	-	89,724

ロ．有価証券の信用健全性

当期末及び前期末現在、延滞も減損もされていない有価証券の信用健全性は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C以下	Unrated	合計
売却可能金融資産	1,551,897	654,747	71,466	-	-	-	-	-	2,278,110
満期保有目的金融資産	4,229,807	47,806	-	-	-	-	-	-	4,277,613

合計	5,781,704	702,553	71,466	-	-	-	-	-	6,555,723
----	-----------	---------	--------	---	---	---	---	---	-----------

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C以下	Unrated	合計
売却可能金融資産	1,203,871	862,539	69,834	-	-	-	-	-	2,136,244
満期保有目的金融資産	4,231,309	138,014	-	-	-	-	-	-	4,369,323
合計	5,435,180	1,000,553	69,834	-	-	-	-	-	6,505,567

6) 貸倒引当金及び貸倒償却方針

銀行は資産の健全性確保及び自己資本の充実化を期するために信用リスクを随伴している貸付債権及び受取債権に対して貸倒引当金を設定及び管理しています。

償却後原価を帳簿価額とする貸付債権及び受取債権に報告期間終了日現在、減損が発生したという客観的証拠がある場合、減損損失を測定して当期損益で認識します。韓国採択国際会計基準で減損損失は発生損失を意味するため、将来の減損事象による損失は発生可能性があるにも関わらず認識しません。貸付債権及び受取債権の減損は当該資産の帳簿価額から直接差し引くか、引当金勘定を使用して差し引くことができます。銀行は貸付債権及び受取債権に分類された金融資産に組込されている発生損失(Incurred Losses)を測定して貸倒引当金の科目で当該資産の帳簿価額から差し引く形式で財務諸表に表示しています。

7) 貸倒引当金の評価方法別貸付債権及び受取債権

当期末及び前期末現在、貸付債権及び受取債権の評価方法による内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								
	個別評価			集合評価			合計		
	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金 (注2)	設定率 (%)
ウォン貸付金	340,529	103,411	30.37	31,528,633	231,942	0.74	31,869,162	335,353	1.05
外貨貸付金(注1)	4,362	1,690	38.74	1,060,762	12,889	1.22	1,065,124	14,579	1.37
その他	4,179	3,647	87.27	3,122,434	16,009	0.51	3,126,613	19,656	0.63
合計	349,070	108,748	31.15	35,711,829	260,840	0.73	36,060,899	369,588	1.02

(注1) 外貨貸付金には域外外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 貸倒引当金には現在価値割引差金4,741百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	個別評価			集合評価			合計		
	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金	設定率 (%)	残高	貸倒引当金 (注2)	設定率 (%)
ウォン貸貸付金	317,688	85,380	26.88	28,221,052	238,741	0.85	28,538,740	324,121	1.14
外貨貸付金(注1)	6,129	4,871	79.47	1,099,982	13,425	1.22	1,106,111	18,296	1.65
その他	6,116	3,153	51.55	3,611,982	13,926	0.39	3,618,098	17,079	0.47
合計	329,933	93,404	28.31	32,933,016	266,092	0.81	33,262,949	359,496	1.08

(注1) 外貨貸付金には域外外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 貸倒引当金には現在価値割引差金6,573百万ウォンが含まれています。

8) 担保資産の内訳と公正価値推定額

当期末及び前期末現在、ウォン貸貸付金に設定されている担保物の公正価値金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	家計	企業	公共及びその他	合計
動産及び不動産	4,442,638	9,621,033	168,786	14,232,457
有価証券	231,946	706,217	4,377	942,540
保証書	1,112,576	1,748,818	54,685	2,916,079
その他	2,230	137,462	-	139,692
合計	5,789,390	12,213,530	227,848	18,230,768

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	家計	企業	公共及びその他	合計
動産及び不動産	3,864,600	8,292,065	167,337	12,324,002
有価証券	226,693	427,412	5,101	659,206
保証書	444,345	1,494,407	3,902	1,942,654
その他	1,459	115,678	-	117,137

合計	4,537,097	10,329,562	176,340	15,042,999
----	-----------	------------	---------	------------

9)信用リスクの集中度分析

イ. 貸付債権及び受取債権

当期末及び前期末現在、貸付債権及び受取債権の借主所属国家別の分類は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
韓国	35,723,741	99.06	32,593,412	97.99
中国	67,167	0.19	30,687	0.09
その他	269,991	0.75	638,850	1.92
合計	36,060,899	100.00	33,262,949	100.00

ロ. 当期末及び前期末現在、産業別主要貸付債権及び投資金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

産業区分	当期末				前期末			
	ウォン貨 及び 外貨貸付金	売却可能 金融資産	満期保有目 的金融資産	合計	ウォン貨 及び 外貨貸付金	売却可能 金融資産	満期保有目 的金融資産	合計
鉱業	25,779	20,049	30,000	75,828	22,762	-	40,000	62,762
製造業	10,056,680	61,379	-	10,118,059	9,433,310	50,186	-	9,483,496
電気、ガス、蒸気 及び水道事業	123,527	42,162	90,689	256,378	78,557	11,405	60,700	150,662
金融及び保険業	515,536	775,825	791,415	2,082,776	522,128	911,700	1,120,985	2,554,813
不動産及び賃貸業	4,046,724	274,391	24,220	4,345,335	3,289,710	170,113	47,654	3,507,477
卸売業及び小売業	2,555,820	-	-	2,555,820	2,439,732	-	-	2,439,732
建設業	2,029,570	242,022	273,962	2,545,554	1,844,342	303,819	297,035	2,445,196
運輸業	1,660,629	60,430	57,504	1,778,563	1,543,479	80,137	68,178	1,691,794
宿泊及び飲食店業	747,683	-	-	747,683	565,110	-	-	565,110
公共行政、国防及び 社会保障行政	1,078,941	589,097	2,758,130	4,426,168	989,000	519,295	2,483,748	3,992,043
出版、映像、放送通 信 及び情報サービス業	210,393	-	-	210,393	194,486	10,106	-	204,592
事業施設管理及び 事業支援サービス業	61,275	91,460	151,475	304,210	47,635	19,534	210,663	277,832
協会及び団体	304,760	121,295	100,218	526,273	279,931	59,949	40,361	380,241
家計貸付	7,817,551	-	-	7,817,551	6,827,158	-	-	6,827,158
その他	1,699,418	-	-	1,699,418	1,567,510	-	-	1,567,510
合計	32,934,286	2,278,110	4,277,613	39,490,009	29,644,850	2,136,244	4,369,324	36,150,418

(3)流動性リスク

1)流動性リスクの概要

流動性リスクとは、銀行に資金の調達及び運用期間の不一致又は予想できなかった資金の流出等により資金不足事態が発生して支払不能状態に直面するか、資金の不足を解消するための高金利の調達又は保有資産の不利な売却等により損失を被るリスクを意味します。銀行は流動性リスクに関連して金融資産及び金融負債の契約上の満期を分析して1ヶ月以下、1ヶ月超過～3ヶ月以下、3ヶ月超過～1年以下、1年超過～5年以下、5年超過のように5区間に分けて開示しています。又、オフ・バランス勘定である支払保証及び貸付約定等の金融保証契約は約定満期が存在するが、取引相手が支払を要請する場合、即ちに支払を履行しなければならないため、別途区分して開示しています。

2)流動性リスクの管理

流動性リスクは銀行の経営全般で発生し得る全てのリスク管理方針及び手続に適用されるリスク管理規程とリスク管理指針及び流動性リスク業務マニュアルによって管理されています。

銀行は流動性リスクの管理のために調達、運用されるウォン貨及び外貨資金の流出入に影響を及ぼす全ての取引と流動性関連オフ・バランス取引を対象として累積流動性ギャップと流動性比率を算出・管理しています。

又、周期別に流動性ギャップ比率、流動性比率、満期不一致比率及び流動性危機状況分析結果がリスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会では流動性リスク管理戦略を樹立し、その戦略の適正な遂行を監督しています。

3)金融資産及び金融負債の満期構造分析

当期末及び前期末現在、主要金融資産及び金融負債の満期構造は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末					
	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
預け金：						
ウォン貸預け金	100,000	-	-	-	1,416,766	1,516,766
外貨預け金	-	-	12,640	-	187,350	199,990
小計	100,000	-	12,640	-	1,604,116	1,716,756
売却可能金融資産：						
国公債	-	-	10,063	365,989	-	376,052
金融債	-	20,034	30,125	191,207	-	241,366
社債	-	10,037	241,887	1,310,084	-	1,562,008
外貨有価証券	-	-	5,651	11,522	-	17,173
貸付及び担保有価証券	-	-	30,477	51,034	-	81,511
小計	-	30,071	318,203	1,929,836	-	2,278,110
満期保有目的金融資産：						
国公債	8,105	53,117	419,952	1,999,549	-	2,480,723
金融債	-	-	60,084	100,064	-	160,148
社債	83,380	163,491	337,226	1,052,645	-	1,636,742
小計	91,485	216,608	817,262	3,152,258	-	4,277,613
貸付債権：						
ウォン貸貸付金	1,474,334	3,489,104	12,228,056	9,879,365	4,798,303	31,869,162
外貨貸付金(注1)	141,381	285,958	451,911	146,105	39,770	1,065,125
買入手形	974	-	-	-	-	974
買入外国為替	88,106	82,857	54,901	-	419	226,283
支払保証立替金	-	-	-	-	1,100	1,100
クレジットカード債権	274,417	142,180	2,142	837	5,791	425,367
売戻条件付債券買入	100,000	-	-	-	-	100,000
私募社債	-	53,800	-	7,300	866	61,966
小計	2,079,212	4,053,899	12,737,010	10,033,607	4,846,249	33,749,977
金融負債(注2)：						

預金	14,940,275	5,717,713	12,395,146	1,299,883	72,566	34,425,583
借入金	660,138	356,737	773,960	1,494,702	334,897	3,620,434
社債	375	62,292	247,349	1,456,996	719,549	2,486,561
その他金融負債(注3)	2,680,240	6,835	6,499	18,356	5,598	2,717,528
小計	18,281,028	6,143,577	13,422,954	4,269,937	1,132,610	43,250,106
金融派生商品資産：						
売買目的金融派生商品	11,925	6,215	184,653	58,711	16	261,520
小計	11,925	6,215	184,653	58,711	16	261,520
金融派生商品負債：						
リスク・ヘッジ金融派生商品	-	-	124	-	-	124
売買目的金融派生商品	3,709	4,581	11,138	234,887	-	254,315
小計	3,709	4,581	11,262	234,887	-	254,439
金融資産合計	2,282,622	4,306,793	14,069,768	15,174,412	6,450,381	42,283,976
金融負債合計	18,284,737	6,148,158	13,434,216	4,504,824	1,132,610	43,504,545

(注1) 外貨貸付金には域外外貨貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 金融負債は元金及び利息が含まれています。

(注3) その他金融負債は未払金、未払費用、貸貸受取保証金等で構成されています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末					
	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
預け金：						
ウォン貸預け金	-	-	-	-	1,001,629	1,001,629
外貨預け金	-	-	13,909	-	28,113	42,022
小計	-	-	13,909	-	1,029,742	1,043,651
売却可能金融資産：						
国公債	-	-	10,039	237,272	-	247,311
金融債	-	-	19,943	119,765	-	139,708
社債	20,031	40,137	120,909	1,337,664	-	1,518,741
外貨有価証券	-	10,553	21,201	16,977	-	48,731
貸付及び担保有価証券	-	10,008	40,342	131,404	-	181,754
小計	20,031	60,698	212,434	1,843,082	-	2,136,245
満期保有目的金融資産：						
国公債	38,251	35,545	235,711	1,877,973	-	2,187,480
金融債	-	30,054	110,067	100,227	-	240,348
社債	63,594	70,218	577,318	1,210,363	-	1,921,493
貸付及び担保有価証券	-	-	-	20,002	-	20,002
小計	101,845	135,817	923,096	3,208,565	-	4,369,323
貸付債権：						
ウォン貸貸付金	1,474,535	3,059,739	11,185,530	8,825,014	3,993,923	28,538,741
外貨貸付金(注1)	121,177	339,137	405,231	209,083	31,483	1,106,111
コール・ローン	290,420	284,931	-	-	-	575,351
買入手形	880	-	-	-	-	880
買入外国為替	64,248	62,274	20,293	-	219	147,034
支払保証立替金	-	-	-	-	5,613	5,613
クレジットカード債権	384,407	863	907	669	5,038	391,884
売戻条件付債券買入	100,000	-	-	-	-	100,000
私募社債	-	6,000	1,500	58,300	866	66,666
小計	2,435,667	3,752,944	11,613,461	9,093,066	4,037,142	30,932,280

金融負債(注2)：						
預金	13,130,683	5,225,118	10,896,727	1,573,666	77,162	30,903,356
借入金	742,900	423,452	814,867	1,700,280	381,103	4,062,602
社債	261,661	60,786	183,513	1,341,133	621,928	2,469,021
その他金融負債(注3)	2,522,999	4,475	13,202	6,628	5,269	2,552,573
小計	16,658,243	5,713,831	11,908,309	4,621,707	1,085,462	39,987,552
金融派生商品資産：						
売買目的金融派生商品	15,303	13,830	56,309	34,238	45	119,725
小計	15,303	13,830	56,309	34,238	45	119,725
金融派生商品負債：						
リスク・ヘッジ金融派生商品	-	-	-	236	-	236
売買目的金融派生商品	12,096	8,668	5,393	63,583	-	89,740
小計	12,096	8,668	5,393	63,819	-	89,976
金融資産合計	2,572,846	3,963,289	12,819,209	14,178,951	5,066,929	38,601,224
金融負債合計	16,670,339	5,722,499	11,913,702	4,685,526	1,085,462	40,077,528

(注1) 外貨貸付金には域外外貨貸付金、銀行間外貨貸付金及び内国輸入ユーザンスが含まれています。

(注2) 金融負債は元金及び利息が含まれています。

(注3) その他金融負債は未払金、未払費用、賃貸受取保証金等で構成されています。

4) オフ・バランス(支払保証及び約定等)の残存満期構造

銀行が提供した社債発行、融資担保等の金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するが、取引相手が支払を要請する場合、即ちに支払を履行しなければなりません。当期末及び前期末現在、関連オフ・バランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
支払保証	1,243,663	1,208,241
約定	6,923,001	7,318,889
合計	8,166,664	8,527,130

(4) 市場リスク

1) 市場リスクの概要

市場リスクとは、金利、株価、為替レート、一般商品の時価等の市場要因の変動により損失を被るリスクを意味し、貸付債権、預金、有価証券及び金融派生商品等から発生します。ポジション・トレーディングに関連する最も大きいリスクは債務証券や金利組込証券等からの金利リスクであり、追加的なリスクとしては株価リスク及び為替リスクがあります。又、非ポジション・トレーディングに対しても金利リスクにさらされています。銀行は市場リスクをポジション・トレーディングから発生するリスクと非ポジション・トレーディングから発生するリスクに分けて管理しています。

2) 市場リスクの管理

銀行はポジション・トレーディング及び非ポジション・トレーディングのリスクを管理するために市場リスク及び金利リスクの経済的資本限度を設定しモニタリングしています。又、市場リスクを効率的に管理するためにポジション・トレーディングはトレーディング政策規程により管理されており、市場リスク業務マニュアル及び金利リスク業務マニュアルによりリスク管理体系及び手続を実行しています。このような全過程は銀行のリスク管理委員会を通じて実行されています。

市場リスク管理のために銀行のリスク管理委員会は全般的な市場リスク管理原則を樹立しており、実質的な管理責任をリスク管理執行委員会に委任してVaR限度、ポジション限度、損失限度等の実務的な事項に対するモニタリング及び管理活動を行っています。

銀行のALM(Asset & Liability Management)協議会では資金調達運用の基本方針の樹立及び月別資金需給計画を審議し、金利の決定と資産ポートフォリオの再構成、流動性管理業務を行い、月別ALMリスクを分析します。金利リスク限度は年間業務計画を反映した将来資産/負債のポジションと予想金利変動性に基づいて設定されますが、リスク管理本部では定期的に金利リスクを測定、モニタリングし、金利ギャップ、デュレーションギャップ、感応度等の金利リスクの現況と限度遵守の現況を毎月ALM協議会及びリスク管理委員会に報告しています。

3) ポジション・トレーディング

イ. ポジション・トレーディングの定義

ポジション・トレーディング市場リスク管理対象はトレーディング政策規定で定めたポジション・トレーディングを管理対象ポジションとし、ポジション・トレーディングの基本要件は次の通りです。

- 対象ポジションは売買に対する制約がなく、日別に公正価値が評価され組込されている重要リスクを市場でヘッジできなければならない。
- ポジション・トレーディングの分類基準に対してトレーディング政策指針で明確に管理し、ポジション・トレーディングは別途のトレーディング部署で管理しなければならない。
- 対象ポジションは文書化されたトレーディング戦略によって運営され、ポジションの限度管理を行わなければならない。
- 対象ポジションに対して専門ディーラー又は運営部署が事前に決定された限度内でリスク管理部署等の事前承認なしに取引を執行する権限を持たなければならない。
- 対象ポジションはリスク管理のために、定期的に経営陣に報告されなければならない。

ロ. ポジション・トレーディングで発生する市場リスクの観測方法

銀行は全てのポジション・トレーディングに対して市場リスク管理システムを利用してVaRを算出して市場リスクを測定しています。又、銀行は一般的にポジション・トレーディングから発生する市場リスクをポートフォリオの水準で管理しています。

銀行は市場リスクを管理するためにVaRに基づいて経済的資本限度を設定し、モニタリングしています。銀行は付与された経済的資本限度の範囲内で組織別、商品別に経済的資本限度、ポジション限度、損失限度等を設定してモニタリングをしています。又、金融監督院規定及び施行細則等により金融派生商品取引に対するリスク統制及び管理をしています。

八. VaR (Value at Risk)

VaR (Value at Risk)の測定

VaR測定基準で1日VaRを利用して市場リスクを測定します。1日VaRは金融環境の変化に対する正規分布の下で発生し得る1日間の最大損失可能金額を意味します。単純移動平均法を利用した過去250営業日のデータに基づいて分散-共分散法と99%の単側信頼区間の信頼度を使用して1日VaRを算出し、これは実際に損失が算出されたVaRを超過する場合が平均的に100営業日中の1日であることを意味します。

VaRは一般的に利用される市場リスク測定技法です。しかし、このアプローチは一部限界点を持っています。VaRは過去の市場変化資料を根拠として特定信頼度の下での可能な損失値を推定します。しかし、過去の市場変化は将来発生可能な全ての条件と環境を反映することはできません。結果的に計算過程においての仮定の変化により実際損失の時点と規模が異なる可能性があります。追加的に、一般的に1日や10日と使用される保有期間は関連基礎ポジションの流動化以前の保有期間で充分であるという仮定で使用されます。もし、このような期間が充分ではないか、長すぎるならVaR結果値は潜在的な損失を過小、過大測定する可能性があります。

バック・テスト(Back-Testing)

VaRモデルの適正性を検証するために日単位で実際の損益及び仮想損益とVaR算出結果を比較するバック・テストを実施して、事前に設定された信頼水準である99%を超過する損益結果を綿密に分析します。

危機状況分析(Stress Testing)

危機状況でポートフォリオ価値に重要な影響を及ぼす金利、株価、為替レート、金融派生商品の組込変動性のような個別リスク要素の変化を反映してトレーディング及び売却可能ポートフォリオに対する危機状況の分析を実施します。銀行は歴史的シナリオを危機状況分析の主なシナリオとして活用し、補助的には仮想的シナリオ分析も活用しています。このような危機状況分析は少なくとも四半期に1回以上実施されます。

下記の表はポジション・トレーディングの金利、株価、為替リスクに対する1日保有期間の99%信頼度水準での当期末及び前期末現在のVaRを表示しています。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	最高値	最低値	平均値	期末
金利リスク	180	-	39	-
株価リスク	804	-	197	-
為替リスク	512	17	115	167
総VaR	816	22	266	167

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	最高値	最低値	平均値	期末
金利リスク	595	-	81	-
株価リスク	388	-	51	-
為替リスク	3,156	33	1,117	45
総VaR	3,576	33	1,209	45

全体VaRは分散効果により金利、株価、為替リスクの各々のVaR合計より小さくなります。

二．リスク要素別の細部内訳

金利リスク

ポジション・トレーディングの金利リスクはウォン貨表示債務証券で主に発生します。銀行のトレーディング戦略は金利変動による売買目的差益を得ることです。トレーディング勘定の商品は日別に時価評価されるため、トレーディング勘定に関連する金利リスクはVaRと感応度分析等を使用して管理されています。

株価リスク

株価リスクは外貨トレーディング株式ポジションはないため、ウォン貨トレーディング株式でのみ発生します。ウォン貨トレーディング株式ポートフォリオは取引所の上場株式と最近月物及び次近月物の株価指数先物契約で構成されており、厳格な分散投資限度で管理されています。銀行のリスク管理委員会ではポジション限度、損失限度、感応度限度等を設定し、これはリスク管理本部によって日別にモニタリングされます。

為替リスク

為替リスクはオフ・バランス勘定である為替先渡契約や通貨スワップのみならず、ウォン貨ではない貨幣で表示された資産、負債の保有により発生します。外貨資産負債の大部分はUSドル貨勘定であり、残りは主に日本

円建とユーロ貨建勘定です。銀行は損失限度設定と同時に純為替エクスポージャーの限度を設定することによりトレーディング、非トレーディングポートフォリオを包括した純為替エクスポージャー金額も管理します。

4)非ポジション・トレーディング

イ. 非ポジション・トレーディングの定義

非トレーディング部分で発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。金利リスクは金利感応資産負債間の満期不一致又は金利変更期間の不一致等により発生します。リスク・ヘッジ目的の金融派生商品を含むウォン貨、外貨資産^{註5}負債から発生する金利リスクを測定します。受取利息発生資産及び支払利息発生負債の大部分はウォン貨で表示されており、大部分の外貨資産・負債はUSドルで表示されています。

ロ. 非ポジション・トレーディングで発生するリスクの観測方法

金利リスク管理の最も主要な目標は金利変動に対する資産価値の変動を保護し、安定的な純受取利息を維持することです。銀行は主に受取利息発生資産と支払利息発生負債間の満期を分析する金利ギャップ分析と金利VaRの測定及び管理を通じてリスクを管理しています。

(5)オペレーショナル・リスク

1)オペレーショナル・リスクの概要

銀行はオペレーショナル・リスクを営業活動により資本に否定的な影響を及ぼす全ての財務的リスクと非財務的リスクまで広範囲に定義しています。

2)オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスクの管理目的は監督機関の規制目的を充たすことはもちろん、強力なリスク管理文化の拡散、内部統制の強化、プロセスの改善及び経営陣と全職員にタイムリーなフィードバックを提供することです。

(6)資本管理

銀行は金融委員会(Financial Services Commission)が制定した資本適正性基準を遵守しています。この資本適正性基準は国際決済銀行(Bank for International Settlements)内のバーゼル銀行監督委員会(Basel Committee on Banking Supervision)が改正したBasel III協約に基づいたもので、韓国では2013年12月から施行されました。

銀行はこの基準によりリスク加重資産に対する自己資本比率(以下、「BIS比率」)を少なくとも8%以上で維持しなければならず、四半期別にBIS比率を算出して監督機構である金融監督院(Financial Supervisory Service)に報告しています。

銀行業監督業務施行細則により銀行の自己資本は大きくTier 1 capital(基本資本)、Tier 2 capital(補完資本)に分類されます。

- Tier 1 capital(基本資本) : 基本資本は普通株資本とその他基本資本の合計であり、普通株資本には適格要件を充たす普通株、普通株の発行時に発生する資本剰余金、利益剰余金、その他包括損益累計額及びその他積立金、銀行の連結対象の従属会社が発行した適格普通株のうち、第三者保有分等を含め、その他基本資本はその他基本資本の適格要件を充たす証券及び資本剰余金等を含めます。
- Tier 2 capital(補完資本) : 補完資本には補完資本の適格要件を充たす証券及び資本剰余金、銀行の連結対象の従属会社が発行した補完資本の適格要件を充たす証券のうち、第三者保有分、正常又は要注意に分類された資産に対して積立された引当金等の信用リスク加重資産の1.25%以下の金額等を含めます。

リスク加重資産は全体資産に組込されているリスクと内部プロセス運営上の誤謬及び外部事象により発生し得る損失リスクを含めて銀行が甘受すべきリスク量を反映した資産の大きさを意味します。銀行は銀行業監督業務施行細則に基づいてリスク別(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)リスク加重資産を計算し、BIS比率の算出に利用しています。

5. セグメント別開示

銀行は韓国採択国際会計基準第1108号「営業セグメント」に従って営業セグメントに関する開示事項を連結財務諸表に開示しています。

[次へ](#)

6. 金融資産と金融負債の公正価値

(1) 金融商品のカテゴリ別帳簿価額の測定基準

金融資産と金融負債は継続企業の仮定により公正価値又は償却後原価で測定されます。金融商品のカテゴリ別帳簿価額の詳しい測定方法は「2.(2).4).へ.認識及び測定」で説明しています。当期末及び前期末現在、各金融資産と金融負債のカテゴリ別帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末								合計
	当期損益認識金融商品			貸付金及び 受取債権	売却可能 金融商品	満期保有目的 金融商品	償却後 原価測定 金融負債	リスク・ヘッジ 金融派生商品	
	短期売買	当期損益 認識指定	売買目的 金融派生商品						
預け金	-	-	-	1,716,756	-	-	-	-	1,716,756
投資金融資産：									
当期損益認識金融資産	6,519	-	-	-	-	-	-	-	6,519
売却可能金融資産	-	-	-	-	2,908,813	-	-	-	2,908,813
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	-	4,277,613	-	-	4,277,613
貸付債権及び受取債権	-	-	-	35,719,814	-	-	-	-	35,719,814
金融派生商品資産	-	-	261,519	-	-	-	-	-	261,519
金融資産合計	6,519	-	261,519	37,436,570	2,908,813	4,277,613	-	-	44,891,034
預金	-	-	-	-	-	-	33,854,025	-	33,854,025
借入金	-	-	-	-	-	-	3,477,938	-	3,477,938
社債	-	-	-	-	-	-	2,159,219	-	2,159,219
金融派生商品負債	-	-	254,314	-	-	-	-	125	254,439
その他金融負債	-	-	-	-	-	-	2,716,786	-	2,716,786
金融負債合計	-	-	254,314	-	-	-	42,207,968	125	42,462,407

(単位：百万ウォン)

区分	前期末								
	当期損益認識金融商品			貸付金及び 受取債権	売却可能 金融商品	満期保有目的 金融商品	償却後 原価測定 金融負債	リスク・ヘッジ 金融派生商品	合計
	売買目的	当期損益 認識指定	売買目的 金融派生商品						
預け金	-	-	-	1,043,651	-	-	-	-	1,043,651
投資金融資産：									
当期損益認識金融資産	12,384	-	-	-	-	-	-	-	12,384
売却可能金融資産	-	-	-	-	2,776,790	-	-	-	2,776,790
満期保有目的金融資産	-	-	-	-	-	4,369,323	-	-	4,369,323
貸付債権及び受取債権	-	-	-	32,919,558	-	-	-	-	32,919,558
金融派生商品資産	-	-	119,726	-	-	-	-	-	119,726
金融資産合計	12,384	-	119,726	33,963,209	2,776,790	4,369,323	-	-	41,241,432
預金	-	-	-	-	-	-	30,303,829	-	30,303,829
借入金	-	-	-	-	-	-	3,877,554	-	3,877,554
社債	-	-	-	-	-	-	2,144,119	-	2,144,119
金融派生商品負債	-	-	89,740	-	-	-	-	236	89,976
その他金融負債	-	-	-	-	-	-	2,552,200	-	2,552,200
金融負債合計	-	-	89,740	-	-	-	38,877,702	236	38,967,678

(2)銀行の公正価値評価方法及び仮定

金融商品別公正価値の評価方法及び仮定は次の通りです。

区分	公正価値の決定方法
有価証券 (投資金融資産)	上場株式等の活発な市場で取引される有価証券の場合、開示される価格を使用しており、開示価格がない場合は外部専門評価機関により算出された公正価値を使用しています。外部専門評価機関はDCFモデル(Discounted Cash Flow Model)、IMVモデル(Imputed Market Value Model)、FCFE(Free Cash Flow to Equity Model)、配当割引モデル、リスク調整割引率法、純資産価値法のうち、評価対象の特性を考慮して適合であると判断された1以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。
貸付債権及び 受取債権	貸付債権及び受取債権の場合、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。DCFの適用時、契約条件により算出した契約キャッシュ・フローに中途返済リスクを反映した早期返済率を適用して期待キャッシュ・フローを適用した後、各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。貸付債権及び受取債権のうち、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。
金融派生商品	上場金融派生商品の場合、活発な市場で取引される場合に開示される価格を使用し、店頭金融派生商品の場合は評価技法を使用して測定した公正価値を使用しています。市場で観測可能な投入変数に基づいたオプション、金利スワップ、通貨スワップ等のような普遍的な店頭金融派生商品の公正価値決定には市場参加者が一般的に使用する評価技法を利用した自体的に開発した評価モデルを使用しています。しかし、モデルに投入される一部又は全ての変数が市場で観測できないため、ある仮定に基づいた評価技法により公正価値を測定すべき一部の複雑な金融商品の場合、独立的な外部専門評価機関の評価結果を使用しています。店頭金融派生商品の場合、商品の特性によりClosed Form Solutionが存在する商品は該当評価モデルを利用し、その以外のClosed Form Solutionが存在しない複雑な金融派生商品は有限差分法(FDM: Finite Difference Method)、Monte Carlo Simulation等の方法を利用して公正価値を算定しています。
預金	要求払預金の場合、満期が定められておらず、即ちに支払う預金であり、帳簿価額が公正価値の近似値であるため、帳簿価額を公正価値とみなしています。期限付預金の公正価値の場合、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。DCFの適用時、契約条件により算出した契約キャッシュ・フローに中途返済リスクを反映した早期返済率を適用して期待キャッシュ・フローを適用した後、各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。但し、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。
借入金	DCFモデルを利用して将来契約キャッシュ・フローを各区間に対応する適切な割引率で割引して公正価値を算出しています。但し、決算日基準の残存満期が3ヶ月以下であるか、変動金利商品のうち、金利変更周期が3ヶ月以下である商品は帳簿価額を公正価値とみなしています。

社債	活発な市場で開示される市場価格に基づいて外部専門評価機関が提供した評価金額を利用して公正価値を算出しています。
その他金融負債	決算日基準の残存満期が3ヶ月以下である金融負債として、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(3)公正価値ヒエラルキー

1)当期末及び前期末現在、公正価値で後続測定されない金融商品の帳簿価額と公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
貸付債権	33,419,061	33,691,126	-	-	33,691,126
満期保有目的金融資産	4,277,613	4,367,257	-	4,367,257	-
合計	37,696,674	38,058,383	-	4,367,257	33,691,126
金融負債：					
預金	33,854,025	33,898,980	-	-	33,898,980
借入金	3,477,938	3,460,377	-	3,460,377	-
社債	2,159,219	2,237,917	-	2,237,917	-
合計	39,491,182	39,597,274	-	5,698,294	33,898,980

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
貸付債権	30,599,202	30,820,014	-	-	30,820,014
満期保有目的金融資産	4,369,323	4,424,929	-	4,424,929	-
合計	34,968,525	35,244,943	-	4,424,929	30,820,014
金融負債：					
預金	30,303,829	30,319,228	-	-	30,319,228
借入金	3,877,554	3,761,426	-	3,761,426	-
社債	2,144,119	2,282,511	-	2,282,511	-
合計	36,325,502	36,363,165	-	6,043,937	30,319,228

銀行は上記の表に記述されている金融商品を除いては財務諸表に償却後原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似であると判断しています。

2) 当期末及び前期末現在、銀行の当初認識後に公正価値で測定する金融商品の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
当期損益認識金融資産：					
売買目的金融資産	6,519	6,519	-	6,519	-
売却可能金融資産	2,904,265	2,904,265	381,798	2,071,032	451,435
金融派生商品資産	261,519	261,519	-	261,503	16
小計	3,172,303	3,172,303	381,798	2,339,054	451,451
金融負債：					
金融派生商品負債	254,439	254,439	-	254,439	-

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキーレベル		
			レベル1	レベル2	レベル3
金融資産：					
当期損益認識金融資産：					
売買目的金融資産	12,384	12,384	12,384	-	-
売却可能金融資産	2,772,252	2,772,252	275,716	2,025,777	470,759
金融派生商品資産	119,726	119,726	-	119,681	45
小計	2,904,362	2,904,362	288,100	2,145,458	470,804
金融負債：					
金融派生商品負債	89,976	89,976	-	89,976	-

公正価値で後続測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できないため、公正価値情報を開示しない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	内訳	当期末	前期末
金融資産：			
売却可能金融資産(注)	非上場持分証券	4,548	4,538

(注) 活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できないため原価で表示しました。

公正価値とは、合理的な判断力と取引意思がある独立当事者間の取引で資産が交換されるか、負債が決済できる金額を意味します。銀行は報告期間終了日ごとに金融資産と金融負債の種類別公正価値と帳簿価額を比較する形式で開示しています。金融商品公正価値の最善の推定値は活発な市場で開示される価格です。

もし、金融商品に対する活発な市場がなければ、公正価値は評価技法を使用して決定します。評価技法には合理的な判断力と取引意思がある独立当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行公正価値を利用することができればこれを参照する方法と、割引キャッシュ・フロー法及びオプション価格決定モデル等があります。金融商品の価格を決定するために市場参加者が使用する評価技法はその評価技法が実際の市場取引価格に対して信頼できるほどの推定値を提供するという事実を提示することができれば、その評価技法を使用することができます。

銀行は金融商品の公正価値評価に使用した評価技法が適切であり、財務状態表に記録された公正価値が合理的であると確信していますが、他の評価技法を使用するか、他の仮定を利用すれば財務状態表の金融商品の公正

価値が変わる可能性があります。又、公正価値の測定において多様な評価技法が使用され、多数の推定が行われる結果、他の金融機関の金融商品の公正価値金額と合理的に比較することが難しい可能性があります。

(4)公正価値ヒエラルキーレベル2の価値評価技法及び投入変数の説明

1)当期末及び前期末現在、財務状態表に公正価値で後続測定されない資産、負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル2に分類された項目の価値評価技法と投入変数は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	投入変数
金融資産：			
満期保有目的金融資産	4,367,257	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性
金融負債：			
借入金	3,460,377	- DCFモデル	割引率
社債	2,237,918	- DCFモデル - Monte Carlo Simulation	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	投入変数
金融資産：			
満期保有目的金融資産	4,424,929	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性
金融負債：			
借入金	3,761,426	- DCFモデル	割引率
社債	2,282,511	- DCFモデル - Monte Carlo Simulation	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性

2) 当期末及び前期末現在、財務状態表に公正価値で後続測定される資産、負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル2に分類された項目の価値評価技法と投入変数は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	公正価値	価値評価技法	投入変数
金融資産：			
当期損益認識金融資産：	6,519		
債務証券	6,519	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性
売却可能金融資産：	2,071,032		
債務証券	1,900,516	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル - Monte Carlo Simulation	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性
受益証券	170,516	- 純資産価値法	株式、債券等の基礎資産価格
金融派生商品資産	261,503	- DCFモデル	割引率
金融負債：			
金融派生商品負債	254,439	- DCFモデル	割引率

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	公正価値	価値評価技法	投入変数
金融資産：			
売却可能金融資産：	2,025,777		
債務証券	1,915,652	- DCFモデル - Hull&Whiteモデル - Monte Carlo Simulation	割引率、残存満期、信用等級 イールドカーブ、変動性
受益証券	110,125	- 純資産価値法	株式、債券等の基礎資産価格
金融派生商品資産	119,681	- DCFモデル	割引率
金融負債：			
金融派生商品負債	89,976	- DCFモデル	割引率

(5) 公正価値ヒエラルキーレベル3の価値評価技法及び投入変数の説明

1) 当期末及び前期末現在、財務状態表に公正価値で後続測定されない資産、負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された項目の価値評価技法、投入変数、有意的であるが観測できない投入変数に対する範囲等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価技法	投入変数	観測できない投入変数	有意的であるが、観測できない投入変数の範囲
	当期末	前期末				
金融資産：						
貸付債権	33,691,126	30,820,014	- DCFモデル	- 割引率	- 割引率	- 割引率：0.00%～18.50%
金融負債：						
預金	33,898,979	30,319,228	- DCFモデル	- 割引率	- 割引率	- 割引率：0.00%～3.20%

2) 当期末及び前期末現在、財務状態表に公正価値で測定される資産、負債のうち、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された項目の価値評価技法、投入変数、有意的であるが観測できない投入変数に対する範囲等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価技法	投入変数	観測できない投入変数	有意的であるが、観測できない投入変数の範囲
	当期末	前期末				
金融資産：						
売却可能金融資産：	451,435	470,759				
持分証券	258,747	269,733	- 純資産価値法 - FCFEモデル - 配当割引モデル - 類似企業比較法 - 過去取引利用法 - 二項モデル - Monte Carlo Simulation	- 割引率 - 成長率 - 清算価値 - 変動性 - 株価	- 割引率 - 成長率 - 清算価値 - 変動性 - 株価	- 割引率：4.14%～19.40% - 成長率：0.00% - 清算価値：0.00% - 変動性：4.08%～5.14% - 株価：3,879～5,129
受益証券	192,688	201,026	- 純資産価値法	株式、債券等の基礎資産価額	株式、債券等の基礎資産価額	- 該当事項なし
金融派生商品資産	16	45	- 二項モデル	- 株価 - 割引率	- 株価 - 割引率	- 株価：0 - 割引率：2.51%～3.20%

(6) 公正価値ヒエラルキーレベル3に関する開示

1) 当期末及び前期末現在、財務状態表に公正価値で後続測定される資産、負債のうち、市場で観測できない情報に基づいた評価技法を使用して推定した公正価値レベル3の期中変動内訳

当期及び前期の金融商品のうち、公正価値レベル3の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	
	売却可能金融資産	金融派生商品資産
期首金額	470,759	45
総損益：	2,456	(29)
当期損益認識額(注1)	(8,456)	(29)
その他包括損益認識額	10,912	-
買入金額	11,191	-
売却金額	(24,402)	-
その他変動額	(8,569)	-
他のレベルからレベル3に変更された金額(注2)	19	-
レベル3から他のレベルに変更された金額(注3)	(8,588)	-
当期末金額	451,435	16

(注1) 公正価値ヒエラルキーレベル3の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在に保有している資産、負債の未実現損益の変動額として、当期損益に含まれている金額は包括損益計算書上に次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産		金融派生商品	合計
	売買損益	減損損失	評価損益	
当期損益認識金額	290	-	-	290
未実現損益変動金額	-	(8,746)	(29)	(8,775)
合計	290	(8,746)	(29)	(8,485)

(注2) 当期中、評価方法が原価法から外部評価値に変更され、レベル3に移動しました。

(注3) 当期中、持分証券の上場によりレベル3からレベル1に移動しました。

(単位：百万ウォン)

区分	前期	
	売却可能金融資産	金融派生商品資産
期首金額	429,891	80
総損益：	16,997	(35)
当期損益認識額(注1)	(10,393)	(35)
その他包括損益認識額	27,390	-
買入金額	59,221	-
売却金額	(35,350)	-
その他変動額	-	-
他のレベルからレベル3に変更された金額	-	-
レベル3から他のレベルに変更された金額	-	-
前期末金額	470,759	45

(注1) 公正価値ヒエラルキーレベル3の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在に保有している資産、負債の未実現損益の変動額として、当期損益に含まれている金額は包括損益計算書に次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産	金融派生商品	合計
	減損損失	評価損益	
未実現損益変動金額	(10,393)	(35)	(10,428)
合計	(10,393)	(35)	(10,428)

2) 公正価値レベル3に分類された金融商品公正価値の感応度分析

金融商品の感応度分析は統計的技法を用いた観測できない投入変数の変動による金融商品の価値変動に基づいて有利な変動と不利な変動に区分して行われます。そして、公正価値が二つ以上の投入変数に影響を受ける場合には、最も有利であるか、又は最も不利な金額に基いて算出されます。感応度分析対象はレベル3に分類される金融商品のうち、当該公正価値の変動が当期損益として認識される株式関連金融派生商品があり、公正価値の変動がその他包括利益として認識される商品としては株式があります。

当期末及び前期末現在、各金融商品別の投入変数の変動による感応度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	当期損益として認識		その他包括利益として認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
金融資産：				
売却可能金融資産(注1)	-	-	20,084	(8,136)
金融派生商品資産(注2)	2	-	-	-
合計	2	-	20,084	(8,136)

(注1) 株式は主要な観測できない投入変数である成長率(0~1%)と割引率(-1~1%)又は清算価値(-1~1%)と割引率(-1~1%)を増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

(注2) 株式関連の金融派生商品は関連する主要な観測できない投入変数である株価の変動性を10%ほど増加又は減少させることで、公正価値の変動を算出しています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	当期損益として認識		その他包括利益として認識	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
金融資産：				
売却可能金融資産(注1)	-	-	19,884	(8,207)
金融派生商品資産(注2)	87	(26)	-	-
合計	87	(26)	19,884	(8,207)

(注1) 株式は主要な観測できない投入変数である成長率(0~1%)と割引率(-1~1%)又は清算価値(-1~1%)と割引率(-1~1%)を増加又は減少させることで公正価値の変動を算出しています。

(注2) 株式関連の金融派生商品は関連する主要な観測できない投入変数である株価の変動性を10%ほど増加又は減少させることで、公正価値の変動を算出しています。

3)取引日の評価損益

当初認識時点に金融商品の公正価値が市場で観測できない要素に基づいた評価技法により測定される場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合、金融商品の公正価値は取引価格で認識します。この際、評価技法により算出された公正価値と取引価格の差異は即ちに損益として認識せずに繰延して認識し、認識方法は次の通りです。

金融商品の取引期間中に定額法で償却

評価技法の要素が市場で観測可能になる場合、繰延されている残高を即ちに損益として全て認識

当期及び前期中、これに関連して繰延されている総差異金額及びその変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	期首繰延損益	新規繰延金額	償却金額	実現金額	当期末繰延損益
買入株式オプション関連 繰延金融派生商品評価損益	18	-	(2)	-	16

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	期首繰延損益	新規繰延金額	償却金額	実現金額	前期末繰延損益
買入株式オプション関連 繰延金融派生商品評価損益	20	-	(2)	-	18

銀行は買入株式オプション資産の公正価値を評価する際に、市場で観測される組込変動性を利用せず、歴史的変動性を利用しています。これにより取得日に自体評価した公正価値と取引価格との差異(Day 1 profit)を当期損益として認識せず、繰延して認識しました。

7. 現金及び預け金

(1)当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
現金及び現金性資産：		
現金	362,144	348,513
外国通貨	66,133	69,947
定期預金	-	210,000
ウォン貨その他預け金	1,110	221
外貨他店預け金	27,872	60,495
外貨定期預け金	2,198	5,941
域外外貨預け金	233	2,314
外貨その他預け金	114	-
合計	459,804	697,431

(2)当期末及び前期末現在、預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	預け機関	当期末	前期末
ウォン貨預け金：			
韓国銀行預け金	韓国銀行	1,516,640	1,001,500
ウォン貨その他預け金	韓国取引所	126	126
ウォン貨その他預け金	サムスン先物株	-	3
小計		1,516,766	1,001,629
外貨預け金：			
韓国銀行預け金	韓国銀行	187,047	27,990
外貨定期預け金	中国銀行	12,641	13,909
外貨その他預け金	中国人民銀行	302	123
小計		199,990	42,022
合計		1,716,756	1,043,651

(3)当期末及び前期末現在、使用が制限されている現金及び預け金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金融機関	当期末	前期末	使用制限の事由
預け金：				
ウォン貨支払準備預け金	韓国銀行	1,416,640	1,001,500	韓国銀行法第55条
ウォン貨通貨安定勘定	韓国銀行	100,000	-	韓国銀行法第55条
ウォン貨その他預け金	韓国取引所	126	126	投資家預託金等
ウォン貨その他預け金	サムスン先物株	-	3	先物証拠金
外貨支払準備預け金	韓国銀行	187,047	27,990	韓国銀行法第55条
外貨定期預け金	中国銀行	10,442	10,025	外資銀行管理条例実施細則第85条
外貨その他預け金	中国人民銀行	302	123	支払準備金
合計		1,714,557	1,039,767	

8. 投資金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、投資金融資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
当期損益認識金融資産：		
受益証券	6,519	12,384
売却可能金融資産：		
持分証券	267,499	281,354
国公債	376,052	247,311
金融債	241,366	139,708
企業発行ウォン貨債券	1,562,008	1,518,741
貸付及び担保提供債券(*)	81,511	181,753
受益証券	363,204	359,192
外貨債券	17,173	48,731
満期保有目的金融資産：		
国公債	2,480,723	2,187,480
金融債	160,148	240,348
企業発行ウォン貨債券	1,636,742	1,921,493
貸付及び担保提供債券(*)	-	20,002
当期損益認識金融資産合計	6,519	12,384
売却可能金融資産合計	2,908,813	2,776,790
満期保有目的金融資産合計	4,277,613	4,369,323
合計	7,192,945	7,158,497

(*) 貸付及び担保提供債券は貸付有価証券及び機関間の買戻条件付債券売却に関連して担保提供された債券で構成されています。

(2)当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の内容は次の通りです。

イ. 持分証券(株式と出資金)

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		
	取得原価	公正価額	帳簿価額
市場性のある持分証券	3,597	4,204	4,204
市場性のない持分証券(*)	207,804	259,314	259,314
出資金(*)	4,244	3,981	3,981
合計	215,645	267,499	267,499

(単位：百万ウォン)

区分	前期末		
	取得原価	公正価額	帳簿価額
市場性のある持分証券	4,229	4,920	4,920
市場性のない持分証券(*)	225,028	271,790	271,790
出資金(*)	4,902	4,644	4,644
合計	234,159	281,354	281,354

(*) 活発な市場で開示される市場価格がなく、営業キャッシュ・フローや業種、規模等が類似した比較対象会社が存在しないため、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品は原価で測定しました。

ロ. 債券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末				
	額面価額	取得原価	償却後原価	公正価額	帳簿価額
国公債	370,000	372,471	372,604	376,052	376,052
金融債	240,000	239,963	239,989	241,366	241,366
企業発行ウォン債	1,540,000	1,547,200	1,544,016	1,562,008	1,562,008
企業発行外債	16,488	16,513	16,492	17,173	17,173
貸付及び担保提供債券(*)	80,000	82,481	80,847	81,511	81,511
合計	2,246,488	2,258,628	2,253,948	2,278,110	2,278,110

(*) 貸付及び担保提供債券は貸付有価証券及び機関間の買戻条件付債券売却に関連して担保提供された債券で構成されています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期末				
	額面価額	取得原価	償却後原価	公正価額	帳簿価額
国公債	250,000	247,883	247,881	247,311	247,311
金融債	140,000	139,778	139,903	139,708	139,708
企業発行ウォン貨債券	1,510,000	1,519,522	1,515,670	1,518,741	1,518,741
企業発行外貨債券	47,489	47,512	47,497	48,731	48,731
貸付及び担保提供債券(*)	180,000	182,849	181,632	181,753	181,753
合計	2,127,489	2,137,544	2,132,583	2,136,244	2,136,244

(*) 貸付及び担保提供債券は貸付有価証券及び機関間の買戻条件付債券売却に関連して担保提供された債券で構成されています。

八. 受益証券

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	350,569	359,246	363,204	363,204

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	公正価額	帳簿価額
受益証券	350,898	358,001	359,192	359,192

(3) 当期末及び前期末現在、満期保有目的金融資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	額面価額	取得原価	償却後原価	帳簿価額
国公債	2,533,334	2,411,497	2,480,723	2,480,723
金融債	160,000	160,612	160,148	160,148
企業発行ウォン貨債券	1,632,072	1,641,509	1,636,742	1,636,742
合計	4,325,406	4,213,618	4,277,613	4,277,613

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	額面価額	取得原価	償却後原価	帳簿価額
国公債	2,243,755	2,121,477	2,187,480	2,187,480
金融債	240,000	241,818	240,348	240,348
企業発行ウォン貨債券	1,916,116	1,926,847	1,921,493	1,921,493
貸付及び担保提供債券(*)	20,000	20,004	20,002	20,002
合計	4,419,871	4,310,146	4,369,323	4,369,323

(*) 貸付及び担保提供債券は貸付有価証券及び機関間の買戻条件付債券売却に関連して担保提供された債券で構成されています。

(4) 当期末及び前期末現在、投資金融資産の担保提供内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

担保提供先	担保提供	額面価額		事由
		当期末	前期末	
韓国預託決済院	金融債等	480,000	720,000	買戻条件付債券売却関連
韓国取引所	通貨安定化証券	150	150	株式機関決済関連
韓国取引所	通貨安定化証券	120	-	中央清算所(CCP)取引担保
韓国預託決済院	国公債等	-	10,000	貸付取引
韓国預託決済院	国公債等	200	200	損害賠償共同基金関連
韓国証券金融	国公債等	20,000	60,000	貸付取引
韓国銀行	国公債等	210,000	250,000	差額決済
韓国銀行	国公債等	600,000	610,000	借入担保
(株)BS投資証券	国公債	18,030	8,000	先物代用証券
三井住友信託銀行(株)	国公債等	60,000	130,000	買戻条件付債券売却関連
先物会社等	国公債	34,500	19,500	先物証拠金の他
BOA等	国公債等	94,938	-	信用補強約定(CSA)担保
合計		1,517,938	1,807,850	

9. 貸付債権及び受取債権

(1) 当期末及び前期末現在、貸付債権及び受取債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸付債権：		
ウォン貸付金：		
企業資金貸付金：		
運転資金貸付金	13,859,964	13,163,314
施設資金貸付金	8,814,535	7,310,015
企業資金貸付小計	22,674,499	20,473,329
家計資金貸付	7,817,551	6,827,158
公共及びその他資金貸付金	1,078,723	988,017
銀行間貸付金	298,389	250,236
ウォン貸付金小計	31,869,162	28,538,740
外貨貸付金	1,065,125	1,106,110
コール・ローン	-	575,351
買入手形	974	880
買入外国為替	226,283	147,035
支払保証立替金	1,100	5,613
クレジットカード債権	425,367	391,885
売戻条件付債券買入	100,000	100,000
私募社債	61,966	66,666
貸付債権計	33,749,977	30,932,280
貸倒引当金	(366,117)	(357,952)
繰延貸付付帯収益	(9,870)	(11,949)
繰延貸付付帯費用	45,071	36,823
貸付債権合計	33,419,061	30,599,202
受取債権：		
仮払金	838	768
未収入金	1,723,570	1,666,871
未回収内国為替債権	90,910	191,374
保証金	170,145	171,491
未収収益	324,806	299,426

供託金	627	204
未決済外国為替	26	535
受取債権計	2,310,922	2,330,669
貸倒引当金	(3,472)	(1,544)
現在価値割引差金(賃借保証金)	(6,697)	(8,769)
受取債権合計	2,300,753	2,320,356

(2)当期及び前期中、繰延貸付付帯費用(収益)の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	増加	減少	当期末
繰延貸付付帯収益	(11,949)	(6,898)	8,977	(9,870)
繰延貸付付帯費用	36,823	31,498	(23,251)	45,070
合計	24,874	24,600	(14,274)	35,200

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	増加	減少	前期末
繰延貸付付帯収益	(13,751)	(4,368)	6,170	(11,949)
繰延貸付付帯費用	24,557	31,296	(19,030)	36,823
合計	10,806	26,928	(12,860)	24,874

10. 貸倒引当金

(1) 当期及び前期中、貸付債権及び受取債権に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	ウォン貨 貸付金	外貨貸付金	クレジットカード 債権	その他	合計
期首	324,121	18,297	10,299	6,779	359,496
未回収による償却	(131,094)	(1,735)	(11,746)	(6,969)	(151,544)
売却による引当金減少	(9,513)	(35)	(121)	(450)	(10,119)
償却債権回収による引当金増加	22,355	1,605	4,560	4,886	33,406
外貨換算差異	-	(207)	-	(1)	(208)
その他	(4,788)	(30)	(1)	(22)	(4,841)
小計	201,081	17,895	2,991	4,223	226,190
期中貸倒引当金繰入	134,272	(3,316)	8,715	3,727	143,398
当期末残高(*)	335,353	14,579	11,706	7,950	369,588

(*) 当期末現在、現在価値割引差金4,741百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	ウォン貨 貸付金	外貨貸付金	クレジットカード 債権	その他	合計
期首	281,305	24,470	9,940	13,212	328,927
未回収による償却	(90,989)	(986)	(11,557)	(12,798)	(116,330)
売却による引当金減少	(12,628)	(877)	(225)	(2,089)	(15,819)
償却債権回収による引当金増加	28,385	2,530	4,944	2,949	38,808
外貨換算差異	-	(2,086)	-	(28)	(2,114)
その他	(3,644)	(67)	(2)	(157)	(3,870)
小計	202,429	22,984	3,100	1,089	229,602
期中貸倒引当金繰入	121,692	(4,687)	7,199	5,690	129,894
前期末残高(*)	324,121	18,297	10,299	6,779	359,496

(*) 前期末現在、現在価値割引差金6,573百万ウォンが含まれています。

11. 金融派生商品及びリスク・ヘッジ会計

(1) 当期末及び前期末現在、未決済約定の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	合計	売買目的	リスク・ヘッジ 目的	合計
通貨関連：						
通貨先渡(注1)	10,130,136	-	10,130,136	7,326,324	-	7,326,324
買入通貨スワップ(注1)	503,977	-	503,977	155,485	-	155,485
売却通貨スワップ(注1)	503,977	-	503,977	155,485	-	155,485
買入通貨先物(注2)	339,785	-	339,785	383,612	-	383,612
売却通貨先物(注2)	5,496	-	5,496	16,885	-	16,885
買入通貨オプション	252,266	-	252,266	-	-	-
売却通貨オプション	252,266	-	252,266	-	-	-
小計	11,987,903	-	11,987,903	8,037,791	-	8,037,791
金利関連：						
売却金利スワップ(注1)	10,992	5,496	16,488	10,553	5,277	15,830
小計	10,992	5,496	16,488	10,553	5,277	15,830
株式関連：						
買入株式オプション	866	-	866	866	-	866
小計	866	-	866	866	-	866
合計	11,999,761	5,496	12,005,257	8,049,210	5,277	8,054,487

(注1) 未決済約定金額はウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として報告期間終了日現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

(注2) 先物取引は日々精算されて預け金に反映されます。

(2) 当期末及び前期末現在、売買目的金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	評価利益	評価損失	資産	負債
通貨関連：				
通貨先渡	200,822	194,181	203,172	196,216
通貨スワップ	25,643	25,167	53,407	52,373
通貨オプション	4,924	4,415	4,924	4,924
小計	231,389	223,763	261,503	253,513
金利関連：				
金利スワップ	498	-	-	801
株式関連：				
買入株式オプション	-	29	-	-
繰延金融派生商品評価損益	-	-	16	-
小計	-	29	16	-
合計	231,887	223,792	261,519	254,314

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	評価利益	評価損失	資産	負債
通貨関連：				
通貨先渡	76,561	46,468	91,046	60,389
通貨スワップ	24,161	23,982	28,635	28,084
小計	100,722	70,450	119,681	88,473
金利関連：				
金利スワップ	510	-	-	1,267
株式関連：				
買入株式オプション	-	33	27	-
繰延金融派生商品評価損益	-	2	18	-
小計	-	35	45	-
合計	101,232	70,485	119,726	89,740

(3)公正価値リスク・ヘッジ

公正価値リスク・ヘッジとは、特定リスクに起因し、当期損益に影響を及ぼせるものとして、認識された資産や負債又は未認識確定契約の全体又は一部の公正価値変動リスク・ヘッジを意味します。公正価値リスク・ヘッジ会計を適用する場合、リスク・ヘッジ手段である金融派生商品の評価損益及び特定リスクによるリスク・ヘッジ対象項目の評価損益を当期損益として処理しています。リスク・ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使された場合又は適用要件をこれ以上充たさないか又は、指定を撤回する場合には公正価値リスク・ヘッジ会計を将来に向かって中断します。この場合、償却後原価で測定する金融商品がリスク・ヘッジ対象項目である場合は公正価値リスク・ヘッジ会計を認識することにより調整された帳簿価額は残余満期にわたって実効金利法で償却して当期損益で認識します。

金利スワップ、金利先渡及び金利オプション等の金融派生商品を利用して市場金利変動によるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値変動リスクを相殺しています。又、為替レート関連金融派生商品を利用して為替レート変動によるリスク・ヘッジ対象項目の公正価値変動リスクを相殺しています。

1) リスク・ヘッジ手段として指定された金融派生商品の評価内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			
	評価利益	評価損失	資産	負債
金利関連：				
金利スワップ	117	-	-	125

(単位：百万ウォン)

区分	前期末			
	評価利益	評価損失	資産	負債
金利関連：				
金利スワップ	110	-	-	236

2) リスク・ヘッジ手段の損益及びリスク・ヘッジ項目のリスク・ヘッジ関連損益

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
総リスク・ヘッジ手段の損益	117	110
総リスク・ヘッジ項目のリスク・ヘッジ関連損益	(132)	(86)
合計	(15)	24

12. 有形固定資産及び投資不動産

(1)当期末及び前期末現在、有形固定資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	171,345	-	-	171,345
業務用建物	291,896	31,390	-	260,506
賃借店舗施設物	56,672	41,970	-	14,702
業務用動産	284,290	211,895	-	72,395
建設仮勘定	6,784	-	-	6,784
その他有形固定資産	26,172	-	-	26,172
合計	837,159	285,255	-	551,904

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	170,686	-	-	170,686
業務用建物	171,794	29,856	-	141,938
賃借店舗施設物	54,710	39,076	-	15,634
業務用動産	292,364	226,236	-	66,128
建設仮勘定	77,018	-	-	77,018
その他有形固定資産	26,172	-	-	26,172
合計	792,744	295,168	-	497,576

(2) 当期及び前期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	処分及び廃棄	振替(*)	減価償却	その他	期末
業務用土地	170,686	-	(903)	1,562	-	-	171,345
業務用建物	141,938	-	(927)	123,439	(3,944)	-	260,506
賃借店舗施設物	15,634	-	(245)	4,925	(5,622)	10	14,702
業務用動産	66,128	21,133	(55)	9,316	(24,135)	8	72,395
建設仮勘定	77,018	122,197	-	(192,434)	-	3	6,784
その他有形固定資産	26,172	-	-	-	-	-	26,172
合計	497,576	143,330	(2,130)	(53,192)	(33,701)	21	551,904

(*) 当期中、投資不動産に31,345百万ウォンが振替され、無形固定資産に21,985百万ウォンが振替されており、資産除去債務の純増加額138百万ウォンが含まれています。

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	処分及び廃棄	振替(*)	減価償却	その他	期末
業務用土地	151,417	781	-	18,488	-	-	170,686
業務用建物	143,837	2,601	-	(1,110)	(3,390)	-	141,938
賃借店舗施設物	12,814	268	(43)	7,656	(5,057)	(4)	15,634
業務用動産	45,862	22,669	(2,566)	2,491	(2,411)	83	66,128
建設仮勘定	49,862	73,423	-	(46,264)	-	(3)	77,018
その他有形固定資産	-	26,172	-	-	-	-	26,172
合計	403,792	125,914	(2,609)	(18,739)	(10,858)	76	497,576

(*) 前期中、投資不動産から13,746百万ウォンが戻入され、無形固定資産に5,226百万ウォンが振替されており、資産除去債務の純増加額232百万ウォンが含まれています。

(3)投資不動産に関する開示

1)当期末及び前期末現在、投資不動産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
土地	54,126	-	-	54,126
建物	44,662	8,780	-	35,882
合計	98,788	8,780	-	90,008

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
土地	39,422	-	-	39,422
建物	25,941	5,936	-	20,005
合計	65,363	5,936	-	59,427

上記の投資不動産に関して当期及び前期中に発生したその他営業外収益のうち、投資不動産に関する賃貸収益は722百万ウォン及び699百万ウォンです。一方、賃貸収益が発生した投資不動産及び賃貸収益が発生しなかった投資不動産と直接関連した営業費用(維持及び保守費用を含む)はありません。

2)当期末及び前期末現在、投資不動産の公正価値と評価方法は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値		価値評価技法	投入変数
	当期末	前期末		
土地	65,893	49,283	比較標準地の公示地価基準評価法及び取引事例比較法	比較標準地の公示地価及び取引事例
建物	32,432	19,143	原価法	再調達原価及び耐用年数
合計	98,325	68,426		

投資不動産はレベル3に分類され、専門資格を備えており、評価対象投資不動産の所在地域で最近同投資不動産と類似した不動産を評価した経験がある独立評価者によって測定されました。

(4)当期及び前期中、投資不動産の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	処分	振替(*)	減価償却	減損	期末
土地	39,422	-	-	14,704	-	-	54,126
建物	20,005	-	-	16,641	(764)	-	35,882
合計	59,427	-	-	31,345	(764)	-	90,008

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	処分	振替(*)	減価償却	減損	期末
土地	32,047	-	-	7,375	-	-	39,422
建物	14,150	-	-	6,371	(516)	-	20,005
合計	46,197	-	-	13,746	(516)	-	59,427

(*) 上記の振替金額は投資不動産の賃貸比率の変動により発生しました。

(5)当期末及び前期末現在、賃貸保証金に関して銀行が担保として提供した土地及び建物の担保提供内訳はありません。

13. 無形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形固定資産の構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
ソフトウェア	105,217	44,521	-	60,696
無償寄贈資産	655	329	-	326
その他無形固定資産	36,637	15,212	214	21,211
合計	142,509	60,062	214	82,233

(単位：百万ウォン)

前期末				
区分	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
ソフトウェア	80,927	29,631	-	51,296
無償寄贈資産	655	311	-	344
その他無形固定資産	34,999	8,242	188	26,569
合計	116,581	38,184	188	78,209

(2) 当期及び前期中、無形固定資産の帳簿価額の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

当期							
区分	期首	取得	処分	振替(*)	減価償却	減損	期末
ソフトウェア	51,296	4,180	-	21,909	(16,689)	-	60,696
無償寄贈資産	344	-	-	-	(18)	-	326
その他無形固定資産	26,569	1,637	-	76	(7,044)	(27)	21,211
合計	78,209	5,817	-	21,985	(23,751)	(27)	82,233

(単位：百万ウォン)

前期							
区分	期首	取得	処分	振替(*)	減価償却	減損	期末
ソフトウェア	56,470	4,172	-	5,226	(14,572)	-	51,296
無償寄贈資産	362	-	-	-	(18)	-	344
その他無形固定資産	5,945	27,673	-	-	(7,049)	-	26,569
合計	62,777	31,845	-	5,226	(21,639)	-	78,209

(*) 上記の金額は建設仮勘定から振替されました。

14. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
保証金	660	652
用途品	970	893
前払費用	3,655	5,339
その他	1,917	1,610
合計	7,202	8,494

15. 預金

当期末及び前期末現在、預金の構成金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
ウォン貨預金：		
要求払預金	2,563,608	2,251,746
貯蓄性預金	30,739,722	27,529,828
収入賦金	6,251	11,406
住宅賦金	11,323	9,547
小計	33,320,904	29,802,527
外貨預金	432,553	435,169
譲渡性預金証書	100,568	66,133
合計	33,854,025	30,303,829

16. 借入金

(1)当期末及び前期末現在、借入金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金利(%)	当期末	前期末
ウォン貨借入金：			
韓国銀行借入金	0.50～1.00	473,018	581,786
その他借入金	0.00～4.00	1,930,532	2,105,808
小計		2,403,550	2,687,594
外貨借入金：			
外貨他店借	4.00～5.00	4,807	981
銀行借入金	0.45～1.11	398,070	417,497
転貸借入金	0.59～0.73	32,008	-
その他借入金	0.55～0.75	350,702	442,035
小計		785,587	860,513
買戻条件付債券売却：			
ウォン貨	1.80～5.00	216,455	211,592
外貨	0.85	32,205	75,350
小計		248,660	286,942
売却手形	1.49～2.62	40,510	43,720
繰延負債付帯費用		(369)	(1,215)
合計		3,477,938	3,877,554

(2)当期末及び前期末現在、借入金のうち、金融機関に対する借入金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末			
	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
ウォン貨借入金	473,018	1,217,393	-	1,690,411
外貨借入金	-	715,796	32,009	747,805
買戻条件付債券売却	-	32,205	25,400	57,605
合計	473,018	1,965,394	57,409	2,495,821

(単位：百万ウォン)

科目	前期末			
	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
ウォン貨借入金	581,786	50,894	1,314,126	1,946,806
外貨借入金	-	860,513	-	860,513
買戻条件付債券売却	-	75,350	-	75,350
合計	581,786	986,757	1,314,126	2,882,669

17. 社債

当期末及び前期末現在、銀行が発行した社債の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	金利(%)	当期末	前期末
ウォン貨発行金融債券：			
一般債券	2.65～4.61	660,000	390,000
劣後債	3.45～5.01	1,140,000	1,140,000
ハイブリッド証券		-	90
現在価値割引差金		(1,037)	(869)
小計		1,798,963	1,529,221
外貨発行金融債券：			
一般債券	1.63～4.13	361,965	617,506
現在価値割引差金		(1,709)	(2,608)
小計		360,256	614,898
合計		2,159,219	2,144,119

18. 純確定給付負債

(1) 確定給付制度

銀行は退職一時金制度を運営しています。退職一時金制度により従業員は退職時点の勤続期間と支払率によって一時払いで退職金を受領する権利を持っています。退職一時金制度は確定給付制度に分類され、確定給付制度の特徴は次の通りです。

- 銀行の義務は約定した給与を前・現職従業員に支払うことです。
- 銀行が保険数理的リスク(実際給与額が期待給与額を超えるリスク)と投資リスクを実質的に負担します。

財務状態表に認識されている確定給付債務は独立的な外部計理士を通じて保険数理的な評価技法によって算出されました。

確定給付債務の計算方法は予測単位積立方式(PUC: Projected Unit Credit)を使用し、割引率、将来の賃上げ率、死亡率、消費者物価指数等、計理モデルで使用されたデータは使用可能な市場情報及び歴史的資料に基づいた仮定値であり、毎年更新されます。

上記のような保険数理的仮定は市場状況の変動及び経済動向、死亡率の傾向等の実際状況の変化とは相当異なる可能性があります。このような仮定の変化は今後確定給付債務及び将来に支払うべき退職給付に影響を及ぼす可能性があります。銀行はこのような保険数理的仮定の変化による損益、社外積立資産の収益(純確定給付負債(資産)の純利息に含まれた金額は除外)及び資産認識上限効果の変動(純確定給付負債(資産)の純利息に含まれた金額は除外)を全額その他包括損益に反映しています。

(2) 当期末及び前期末現在、銀行の確定給付制度の退職給付に関して財務状態表に認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
基金に積立された制度から発生した確定給付債務の現在価値	186,498	140,536
社外積立資産の公正価値	(154,864)	(131,174)
純確定給付負債	31,634	9,362

(3)当期及び前期の純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期		
	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
当期首	140,536	(131,174)	9,362
当期勤務原価	20,665	-	20,665
支払利息(受取利息)	7,646	(6,559)	1,087
小計	168,847	(137,733)	31,114
再測定要素：			
社外積立資産の収益調整	-	2,992	2,992
人口統計的仮定の変動から発生する保険数理的損益	100	-	100
財務的仮定の変動から発生する保険数理的損益	13,911	-	13,911
純確定給付資産を資産認識上限に制限する効果の変動	12,292	-	12,292
小計	26,303	2,992	29,295
寄与金：			
制度加入者が納付した寄与金	-	(28,500)	(28,500)
支払額：			
精算支払額	(8,430)	8,255	(175)
関係会社転出入	(222)	122	(100)
当期末	186,498	(154,864)	31,634

(単位：百万ウォン)

区分	前期		
	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
前期首	115,517	(117,414)	(1,897)
当期勤務原価	18,576	-	18,576
支払利息(受取利息)	5,487	(4,990)	497
小計	139,580	(122,404)	17,176
再測定要素：			
社外積立資産の収益調整	-	1,256	1,256
財務的仮定の変動から発生する保険数理的損益	7,429	-	7,429
純確定給付資産を資産認識上限に制限する効果の変動	1,761	-	1,761
小計	9,190	1,256	10,446
寄与金：			
会社が納付した寄与金	-	(18,000)	(18,000)
制度から支払った金額			
支払額：			
精算支払額	(8,058)	7,859	(199)
関係会社転出入			
事業結合と事業処分の影響	(176)	115	(61)
前期末	140,536	(131,174)	9,362

(4)当期末及び前期末現在、社外積立資産の主要類型別公正価値の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
定期預金	154,857	100.00	122,739	93.57
その他	7	-	8,435	6.43
合計	154,864	100.00	131,174	100.00

(5)当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために使用された主要見積は次の通りです。

(単位：%)

区分	当期末	前期末
割引率	4.00	5.00
加重平均賃上げ率(インフレーションを含む)	2.10	2.30

(6)当期末現在、他の全ての仮定が維持される時に、有意的な保険数理的仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合に確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%p増加	1%p減少
割引率の1%p変動	(19,053)	22,589
期待賃上げ率の1%p変動	22,823	(19,566)

19. 引当金

(1)当期末及び前期末現在、引当金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
支払保証引当金	2,501	2,158
未使用約定引当金	9,947	12,327
その他引当金	30,787	18,071
合計	43,235	32,556

(2)当期末及び前期末現在、確定支払保証、未確定支払保証の支払保証引当金の設定内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末			前期末		
	支払保証金額	引当金	設定比率 (%)	支払保証金額	引当金	設定比率 (%)
確定支払保証	895,258	1,784	0.20	840,010	1,447	0.17
未確定支払保証	348,405	717	0.21	368,231	711	0.19
合計	1,243,663	2,501	0.20	1,208,241	2,158	0.18

(3)当期末及び前期末現在、未使用約定引当金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末			前期末		
	約定残高	引当金	設定比率 (%)	約定残高	引当金	設定比率 (%)
企業貸付約定	4,266,312	6,942	0.16	4,636,721	8,756	0.19
家計貸付約定	696,964	234	0.03	666,418	290	0.04
クレジットカード限度	1,848,911	2,771	0.15	1,904,936	3,281	0.17
合計	6,812,187	9,947	0.15	7,208,075	12,327	0.17

(4) 当期及び前期中、支払保証引当金と未使用約定引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	為替レート 変動効果	繰入(戻入)	期末
支払保証引当金	2,158	24	319	2,501
未使用約定引当金	12,327	18	(2,398)	9,947
合計	14,485	42	(2,079)	12,448

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	為替レート 変動効果	繰入(戻入)	期末
支払保証引当金	3,639	(7)	(1,474)	2,158
未使用約定引当金	13,483	(8)	(1,148)	12,327
合計	17,122	(15)	(2,622)	14,485

(5)当期末及び前期末現在、その他引当金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
資産除去債務	2,531	2,519
ポイント引当金	1,268	1,055
休眠預金引当金	4,382	3,143
訴訟関連引当金	9,703	50
その他	12,903	11,304
合計	30,787	18,071

(6)当期及び前期中、その他引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期				
	期首	増加	減少	その他	期末
資産除去債務	2,519	63	-	(51)	2,531
ポイント引当金	1,056	212	-	-	1,268
休眠預金引当金	3,143	844	-	395	4,382
訴訟関連引当金	49	9,654	-	-	9,703
その他	11,303	11,210	(9,610)	-	12,903
合計	18,070	21,983	(9,610)	344	30,787

(単位：百万ウォン)

区分	前期				
	期首	増加	減少	その他	期末
資産除去債務	2,503	53	-	(38)	2,518
ポイント引当金	1,143	-	(87)	-	1,056
休眠預金引当金	5,127	-	(189)	(1,795)	3,143
訴訟関連引当金	25	25	-	-	50
その他	2,655	8,649	-	-	11,304
合計	11,453	8,727	(276)	(1,833)	18,071

資産除去債務は報告期間終了日現在、存続する賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割引した現在価値です。同資産除去債務は個別賃借店舗の賃借契約終了時点に発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去3年間賃借契約が終了された賃借店舗の平均存続期間を利用しました。又、予想復旧費用を見積るために過去9年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間平均インフレーション率を使用しました。

20. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
その他金融負債：		
信託勘定借	191,449	210,295
未払外国為替債務	58,880	17,099
プリペイドカード債務	4,269	4,143
デビットカード債務	56	52
受取保証金	37,328	30,472
(現在価値割引差金)	(742)	(373)
未払金	1,816,935	1,751,872
未払費用	350,703	368,242
金融保証負債	2,450	1,518
代行業務収入金	84,724	77,972
未払内国為替債務	76,472	17,807
代理店	45,722	73,046
有価証券申込証拠金	48,540	55
小計	2,716,786	2,552,200
その他非金融負債：		
前受収益	15,571	16,338
収入諸税	10,078	9,839
その他	375	6,036
小計	26,024	32,213
合計	2,742,810	2,584,413

21. 資本

(1)当期末及び前期末現在、資本金、ハイブリッド証券及び資本剰余金は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末
資本金	普通株資本金	948,418	948,418
ハイブリッド証券		99,851	99,851
資本剰余金	株式発行超過金	134,925	134,925
合計		1,183,194	1,183,194

(2)当期末及び前期末現在、銀行が発行する株式の総数等は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分		当期末	前期末
授權株式数の総数		40,000,000,000	40,000,000,000
1株当たり額面価額		5,000	5,000
発行済み株式数	普通株	189,683,650	189,683,650

(3)当期及び前期中、発行済み株式の変動内容は次の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首	189,683,650	186,683,650
有償増資	-	3,000,000
期末	189,683,650	189,683,650

(4) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金利(%)	当期末	前期末
ウォン貨	2013.10.25	2043.10.25	5.55	89,867	89,867
ハイブリッド証券	2013.11.07	2043.11.07	5.715	9,984	9,984
合計				99,851	99,851

上記のハイブリッド証券は発行日以後10年が経過した時点で銀行が早期返済することができ、満期日に同一条件で満期を延長することができます。又、普通株に対する配当を支払わないことに決議した場合、約定利息は支払いません。

(5)当期末及び前期末現在、資本剰余金の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	内容	当期末	前期末
株式発行超過金	有償増資による増加	134,925	134,925

(6)その他資本構成要素

当期及び前期中、その他資本構成要素の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期			
	期首	増加	減少	期末
売却可能金融資産評価利益：				
持分証券	41,621	5,469	(1,934)	45,156
ウォン貨債券	1,840	17,773	(1,815)	17,798
外貨債券	767	(326)	-	441
受益証券	709	1,918	174	2,801
小計	44,937	24,834	(3,575)	66,196
海外事業換算損益	(437)	585	437	585
確定給付制度の再測定要素	(24,195)	(22,186)	-	(46,381)
合計	20,305	3,233	(3,138)	20,400

(単位：百万ウォン)

区分	前期			
	期首	増加	減少	期末
売却可能金融資産評価利益：				
持分証券	26,648	11,421	3,552	41,621
ウォン貨債券	16,789	(3,554)	(11,395)	1,840
外貨債券	1,198	(431)	-	767
受益証券	(6,009)	5,958	760	709
小計	38,626	13,394	(7,083)	44,937
海外事業換算損益	(88)	-	(349)	(437)
確定給付制度の再測定要素	(16,276)	(7,919)	-	(24,195)
合計	22,262	5,475	(7,432)	20,305

(7)利益剰余金

1)当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
準備金：		
利益準備金(*)	296,902	265,081
貸倒準備金	118,899	127,030
任意積立金	1,853,127	1,635,337
小計	2,268,928	2,027,448
未処分利益剰余金	(50,818)	241,480
合計	2,218,110	2,268,928

(*) 銀行は銀行法の規定に基づき決算期ごとの純利益を配当する度に決算純利益の10分の1以上の金額を資本金総額に達するまで利益準備金として積立しなければならず、同準備金は資本組入と欠損補填以外には使用できません。

2)利益剰余金処分計算書(案)

銀行の当期及び前期の利益剰余金処分計算書(案)は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

第58期	2014年01月01日から 2014年12月31日まで	第57期	2013年01月01日から 2013年12月31日まで
処分予定日	2015年03月19日	処分確定日	2014年03月25日

株式会社釜山銀行

(単位:ウォン)

科目	第58(当)期		第57(前)期	
I. 未処分利益剰余金(欠損金)		(50,817,950,229)		241,480,015,349
1. 前期繰越未処分利益剰余金	15,349		16,276,703,873	
2. ハイブリッド証券配当	(5,568,400,000)		(1,008,751,086)	
3. 中間配当	(400,042,817,850)		(91,996,570,250)	
4. 当期純利益	354,793,252,272		318,208,632,812	
II. 任意積立金等の繰入額		108,827,000,000		8,131,000,000
1. 任意積立金	108,827,000,000		-	
2. 貸倒準備金	-		8,131,000,000	
III. 利益剰余金処分額		(58,009,000,000)		(249,611,000,000)
1. 利益準備金	(35,480,000,000)		(31,821,000,000)	
2. 貸倒準備金	(22,529,000,000)		-	
3. 任意積立金	-		(217,790,000,000)	
IV. 次期繰越未処分利益剰余金		49,771		15,349

3)貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。銀行は銀行業監督規定等に基づいて韓国採択国際会計基準による貸倒引当金が銀行の監督目的上に要求される引当金積立額合計金額に達しない金額ほどを貸倒準備金として積み立てるように要求されています。同貸倒準備金は利益剰余金に対する任意積立金の性格として既存の貸倒準備金が決算日現在積立しなければならない貸倒準備金を超える場合にはその超過金額を戻入処理することができ、未処理欠損金がある場合には未処理欠損金が処理された時から貸倒準備金を積立しなければなりません。

当期末及び前期末現在、貸倒準備金残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
貸倒準備金積立額	118,899	127,030
貸倒準備金繰入(戻入)予定金額	22,529	(8,131)
貸倒準備金残高	141,428	118,899

当期及び前半期中、貸倒準備金繰入(戻入)必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	354,793	318,209
貸倒準備金戻入(繰入)必要額	(22,529)	8,131
貸倒準備金反映後の調整利益(*)	332,264	326,340
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益(*)	1,722ウォン	1,739ウォン

(*) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益及び基本1株当たり調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された金額です。

(8) 配当金

1) 配当金の算定内容

銀行は当期及び前期中に1株当たり2,109ウォン及び485ウォンを中間配当しており、配当金の算定内容は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	当期	前期
配当を受けた株式数(普通株)	189,683,650	189,683,650
配当率	42.18%	9.70%
配当した金額	400,043	91,997

2)当期の中間配当(配当基準日 : 2014年9月18日)

(単位 : 株、百万ウォン)

区分	当期
配当を受けた株式数	189,683,650
配当率	42.18%
配当した金額	400,043
配当性向(配当金額/当期純利益)	112.75%

3)前期の中間配当(配当基準日 : 2013年11月29日)

(単位 : 株、百万ウォン)

区分	前期
配当を受けた株式数	186,683,650
配当率	9.70%
配当した金額	91,997
配当性向(配当金額/当期純利益)	28.91%

22. 純受取利息

当期及び前期中、受取利息及び支払利息、純受取利息は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
受取利息：		
預け金利息	4,788	6,099
当期損益認識金融資産利息	1,127	32
売却可能金融資産利息	65,570	66,172
満期保有目的金融資産利息	169,017	182,296
貸付債権利息	1,601,002	1,564,488
その他利息	10,617	10,583
小計	1,852,121	1,829,670
支払利息：		
預金利息	(609,666)	(633,873)
借入金利息	(74,320)	(82,097)
社債利息	(76,292)	(108,113)
その他利息	(6,316)	(5,995)
小計	(766,594)	(830,078)
純受取利息	1,085,527	999,592

23. 純手数料収益

当期及び前期中、手数料収益及び手数料費用、純手数料収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
手数料収益：		
受取手数料	129,996	109,352
受取保証料	9,957	9,637
クレジットカード取扱手数料	3,143	3,125
信託勘定中途解約手数料	-	1
小計	143,096	122,115
手数料費用：		
支払手数料	(21,467)	(20,471)
クレジットカード支払手数料	(40,368)	(36,415)
小計	(61,835)	(56,886)
純手数料収益	81,261	65,229

24. 投資金融資産純利益

(1) 当期損益認識金融資産関連純利益

当期及び前期中、当期損益認識金融資産関連純利益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期損益認識金融資産関連収益：		
売買目的金融資産売却利益	4,617	2,322
株式配当金	5	13
小計	4,622	2,335
当期損益認識金融資産関連費用：		
売買目的金融資産売却損失	(896)	(117)
売買目的金融資産買入諸費用	(121)	(51)
小計	(1,017)	(168)
当期損益認識金融資産関連純利益	3,605	2,167

(2) 売却可能金融資産関連純利益

当期及び前期中、売却可能金融資産関連純利益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
売却可能金融資産関連収益：		
売却可能金融資産返済利益	2,472	-
売却可能金融資産売却利益	18,143	27,961
株式配当金	20,761	20,256
小計	41,376	48,217
売却可能金融資産関連費用：		
売却可能金融資産売却損失	(362)	(2,426)
売却可能金融資産減損損失	(10,484)	(16,554)
小計	(10,846)	(18,980)
売却可能金融資産関連純利益	30,530	29,237

25. 信用損失引当金繰入額等

当期及び前期中、信用損失引当金繰入額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
信用損失引当金戻入額等：		
引当金戻入額：		
支払保証引当金戻入額	-	1,474
未使用約定引当金戻入額	2,398	1,148
金融保証負債戻入額	-	239
小計	2,398	2,861
貸付債権売却利益	10,327	31,240
合計	12,725	34,101
信用損失引当金繰入額等：		
引当金繰入額：		
貸倒償却費	(143,398)	(129,894)
支払保証引当金繰入額	(319)	-
金融保証負債繰入額	(79)	-
小計	(143,796)	(129,894)
貸付債権売却損失	(8,847)	(43,135)
合計	(152,643)	(173,029)
信用損失引当金繰入額等	(139,918)	(138,928)

26. 一般管理費

当期及び前期中、一般管理費の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
従業員給与：		
給与	159,257	163,486
成果報償費用	1,397	2,410
福利厚生費	138,062	124,849
退職給付(注記18参照)	21,752	19,073
解雇給与	10,951	11,284
小計	331,419	321,102
賃借料	19,936	19,296
業務推進費	8,488	7,676
減価償却費	34,465	11,374
無形固定資産償却費	23,751	21,639
租税公課	20,490	18,150
その他管理費	94,489	90,585
合計	533,038	489,822

27. その他営業損益

(1) 当期及び前期中、為替取引純損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
為替取引利益：		
為替売買利益	295,236	227,569
為替換算利益	245,288	5,377
小計	540,524	232,946
為替取引損失：		
為替売買損失	(269,962)	(304,806)
為替換算損失	(239,256)	(35,373)
小計	(509,218)	(340,179)
為替取引純損益	31,306	(107,233)

(2) 当期及び前期中、金融派生商品関連純損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
金融派生商品関連利益：		
金融派生商品取引利益	389,480	367,133
金融派生商品評価利益	232,004	101,342
小計	621,484	468,475
金融派生商品関連損失：		
金融派生商品取引損失	(403,040)	(257,924)
金融派生商品評価損失	(223,792)	(70,485)
小計	(626,832)	(328,409)
金融派生商品関連純損益	(5,348)	140,066

(3)当期及び前期中、その他営業収益及びその他営業費用の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他営業収益：		
信託報酬	17,291	12,984
その他引当金戻入額	9,610	276
小計	26,901	13,260
その他営業費用：		
公正価額リスク・ヘッジ対象関連損失	(132)	(86)
クレジットカード責任負担金	(19)	(24)
信用保証基金出資料	(48,316)	(45,729)
住宅信用保証基金出資料	(12,228)	(10,541)
預金保険料	(41,773)	(36,414)
その他引当金繰入額	(21,983)	(8,728)
その他営業費用	(31)	(1,382)
小計	(124,482)	(102,904)
その他営業純損失	(97,581)	(89,644)

28. 営業外損益

当期及び前期中、その他収益及びその他費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他収益：		
有形固定資産売却利益	415	177
売却予定非流動資産売却利益	2,444	-
受取賃貸料	1,035	1,012
復旧工事利益	136	273
雑利益	6,540	10,115
小計	10,570	11,577
その他費用：		
有形固定資産売却損失	(863)	(47)
売却予定非流動資産売却損失	(1,283)	-
復旧工事損失	(244)	-
無形固定資産減損損失	(27)	-
規程違約金	(1)	(1)
特殊債権取立費用	(1,214)	(1,269)
寄付金	(21,857)	(12,837)
雑損失	(2,975)	(2,582)
小計	(28,464)	(16,736)
営業外損益	(17,894)	(5,159)

29. 法人税費用

(1)当期及び前期中、法人税費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
法人税負担額	88,924	68,192
一時差異による繰延税金の変動額：	(5,262)	18,512
期首繰延税金負債	(58,829)	(40,317)
期末繰延税金負債	(53,567)	(58,829)
総法人税効果	83,662	86,704
資本に直接反映された繰延税金効果：	(5)	592
期首繰延税金効果	(6,508)	(7,100)
期末繰延税金効果	(6,513)	(6,508)
法人税費用	83,657	87,296

(2) 当期末及び前期末現在、累積一時差異の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	累積一時差異	繰延税金資産 (負債)	累積一時差異	繰延税金資産 (負債)
将来減算一時差異：				
有価証券評価損否認	40,453	9,749	35,028	8,428
未払費用	23,015	5,547	11,308	2,721
出資転換取得価額調整	6,816	1,643	6,652	1,600
繰延貸付付帯収益	9,870	2,379	11,949	2,875
未使用約定引当金	9,947	2,397	12,327	2,966
早期退職給付	10,951	2,639	11,284	2,715
金融派生商品評価損失	253,930	61,197	89,995	21,653
消滅時効完成預金	2,203	531	1,957	471
賃借保証金(現在価値割引差金)	6,697	1,614	8,769	2,110
ポイント前受収益	4,699	1,132	4,999	1,203
その他引当金	19,656	4,737	18,071	4,348
未決済現物為替評価損失	1,994	480	752	181
支払保証引当金	2,501	603	2,158	519
その他	105,140	25,339	32,041	7,633
小計	497,872	119,987	247,290	59,423
将来加算一時差異：				
有価証券未収利息	(207,601)	(50,032)	(177,045)	(42,597)
再評価差額(土地)	(6,064)	(1,461)	(6,064)	(1,459)
有価証券評価益(債券帳簿価額調整)	(59,316)	(14,295)	(54,210)	(13,043)
金融派生商品評価利益	(261,449)	(63,009)	(119,673)	(28,793)
信用回復基金出資金	(14,100)	(3,398)	(14,100)	(3,392)
繰延貸付付帯費用	(45,071)	(10,862)	(36,823)	(8,860)
賃借保証金(前払賃借料)	(6,525)	(1,573)	(8,563)	(2,060)
その他	(92,990)	(22,411)	(47,963)	(11,540)
小計	(693,116)	(167,041)	(464,441)	(111,744)
相殺後金額	(195,244)	(47,054)	(217,151)	(52,321)

資本に直接反映された一時差異：				
売却可能金融資産評価利益	(87,330)	(21,134)	(59,283)	(14,346)
確定給付制度の再測定要素	61,188	14,808	31,894	7,699
海外事業換算損益	(771)	(187)	576	139
小計	(26,913)	(6,513)	(26,813)	(6,508)
期末繰延税金負債		(53,567)		(58,829)

(3) 当期及び前期中、税引前純利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	当期	前期
税引前純利益	438,450	405,505
適用税率による税負担額(*)	105,001	97,670
調整事項：		
非課税収益(当期 313百万ウォン、 前期 1,161百万ウォン)	(75)	(280)
非控除費用(当期 10,528百万ウォン、 前期 7,388百万ウォン)	2,521	2,000
申告納付税額調整	(8,266)	(2,864)
連結納税	(10,356)	(9,152)
その他(税率変動効果等)	(5,168)	(78)
法人税費用	83,657	87,296
実効税率(法人税費用/税引前純利益)	19.08%	21.53%

(*) 税引前純利益に法人税率(2億ウォン以下11%、2億ウォン超過200億ウォン以下22%、200億ウォン超過24.2%)を適用して算出した金額です。

(4)当期末及び前期末現在、相殺前当期法人税負債(未払法人税)と当期法人税資産(未収法人税還付額)の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
相殺前未収法人税還付額	45,385	48,823
相殺前未払法人税	88,999	68,985
当期法人税負債(連結納税負担金)(*)	43,614	20,162

(*) 銀行の親会社であるBS金融持株会社が連結納税を導入したことにより、銀行はBS金融持株会社に連結法人税負担税額の個別帰属額を支払う義務が存在します。

30. 1株当たり利益

(1)基本1株当たり利益

基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり利益は普通株に帰属される利益を計算したものです。普通株継続事業利益は包括損益計算書の継続事業利益から関連法人税費用を反映して計算しました。このように計算された継続事業利益と当期純利益を加重平均した流通普通株式数に分けて1株当たり継続事業利益及び1株当たり当期純利益を算定します。

当期及び前期の基本1株当たり継続事業利益及び基本1株当たり利益の計算内容は次の通りです。

1) 流通普通株式数

区分	当期		
	株式数	日数	積数
期首	189,683,650	365	69,234,532,250
合計	189,683,650		69,234,532,250
総期間			365
流通普通株式数			189,683,650

区分	前期		
	株式数	日数	積数
期首	186,683,650	365	68,139,532,250
有償増資	3,000,000	53	159,000,000
合計	189,683,650		68,298,532,250
総期間			365
流通普通株式数			187,119,266

2) 当期及び前期の基本1株当たり利益は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	354,793,252,272	318,208,632,812
ハイブリッド証券配当効果	5,568,400,000	1,008,751,086
普通株当期純利益	349,224,852,272	317,199,881,726
流通普通株式数	÷ 189,683,650	÷ 187,119,266
基本1株当たり純利益	1,841	1,695

当期中に銀行の中断事業損益がないため、普通株継続事業利益は上記の基本1株当たり利益と同一です。

(2) 希薄化後1株当たり継続事業利益及び希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益は普通株及び希薄証券1株に対する純利益を計算するものであるが、当期及び前期の場合、銀行には希薄証券が存在しないため、希薄化後1株当たり利益は基本1株当たり利益と同一です。

31. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期末	前期末
確定支払保証：			
ウォン貨支払保証	融資担保支払保証	102,879	64,294
	その他	536,168	516,775
	小計	639,047	581,069
外貨支払保証	外貨信用状引受	25,137	29,306
	輸入貨物先取保証	18,426	21,362
	その他	212,648	208,273
	小計	256,211	258,941
	確定支払保証合計	895,258	840,010
未確定支払保証：	信用状開設関係	317,804	339,986
	その他	30,601	28,245
	未確定支払保証合計	348,405	368,231
	合計	1,243,663	1,208,241

(2)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要産業別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
製造業	403,788	45.10	395,628	47.10
卸売業及び小売業	142,905	15.96	139,651	16.62
金融及び保険業	150	0.02	150	0.02
建設業	142,017	15.86	84,065	10.01
不動産及び賃貸業	12,872	1.44	77,373	9.21
宿泊及び飲食店業	3,026	0.34	812	0.10
その他	190,500	21.28	142,331	16.94
小計	895,258	100.00	840,010	100.00
未確定支払保証：				
製造業	151,134	43.38	188,386	51.16
卸売業及び小売業	172,198	49.42	159,549	43.33
金融及び保険業	-	-	1,397	0.38
建設業	15,122	4.34	9,778	2.66
不動産及び賃貸業	1,081	0.31	916	0.24
その他	8,870	2.55	8,205	2.23
小計	348,405	100.00	368,231	100.00

(3)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要顧客別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
大手企業	305,329	34.11	256,485	30.53
中小企業(*)	589,929	65.89	573,448	68.27
家計	-	-	10,077	1.20
小計	895,258	100.00	840,010	100.00
未確定支払保証：				
大手企業	54,436	15.62	61,716	16.76
中小企業(*)	293,969	84.38	306,515	83.24
小計	348,405	100.00	368,231	100.00

(*)中小企業基本法第2条第1項による中小企業です。

(4)当期末及び前期末現在、確定支払保証及び未確定支払保証の主要国家別構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
確定支払保証：				
韓国	895,198	99.99	839,950	99.99
台湾	60	0.01	60	0.01
小計	895,258	100.00	840,010	100.00
未確定支払保証：				
韓国	346,531	99.46	368,231	100.00
中国	61	0.02	-	-
香港	1,813	0.52	-	-
小計	348,405	100.00	368,231	100.00

(5)当期末及び前期末現在、未使用約定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末
企業貸付約定	4,266,312	4,636,721
家計貸付約定	696,964	666,418
クレジットカード限度	1,848,911	1,904,936
有価証券買入約定	110,814	110,814
合計	6,923,001	7,318,889

(6)訴訟事件

当期末及び前期末現在、銀行が提訴したか、又は訴えられた訴訟事件の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	提訴	被訴	提訴	被訴
事件数	16件	49件	11件	56件
訴訟金額	4,947	45,345	3,290	40,708
訴訟引当金設定額	9,703		50	

一方、前期中、消費者紛争調整委員会では国内銀行に対して貸付取引時に銀行が消費者に負担させた根抵当権の設定費用を還付するように調整決定し、銀行を含めた国内銀行はこれを拒否して、調整が成立しませんでした。これに関連して当期末現在、銀行が訴えられた訴訟は2件であり、追加的な訴訟可能性は高くありません。銀行は予想される資源の流出可能性が高くないと判断して同訴訟に関連する引当金は設定しませんでした。

(7)通常貸金関連判決の影響

前期中、最高裁判所は通常貸金に対する判決を宣告しました。銀行は最高裁判所の同判決が財務諸表に及ぼす影響を検討し、予想される資源の流出可能性が高くないと判断しましたので、引当金を設定しませんでした。

32. 信託関連成果報告(監査を受けていない注記)

信託勘定財務情報は資本市場と金融投資業に関する法律に基づいた企業会計基準書第5004号「信託業者の信託勘定」及び金融投資業規定施行細則により作成されました。

(1)当期末及び前期末現在、元本又は利益補填契約の有無による信託勘定の主要財務情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末	
	資産総額	営業収益	資産総額	営業収益
元本及び利益補填(注1)	8	25	7	74
元本補填(注2)	327,720	15,251	300,504	14,910
元本補填及び非補填混在(注3)	3,991	214	4,434	230
実績配当(注4)	4,993,794	117,819	4,351,093	100,204
合計	5,325,513	133,309	4,656,038	115,418

(注1) 元本及び利益補填信託：不特定金銭信託、開発金銭信託

(注2) 元本補填信託：老後生活年金信託、個人年金信託、退職信託、新個人年金信託、年金信託

(注3) 元本補填及び非補填混在信託：積立式目的信託、家計金銭信託、企業金銭信託

(注4) 実績配当信託：家計長期信託、新種積立信託、国民株信託、特定金銭信託、単位金銭信託、追加金銭信託、勤労者優待信託、退職年金信託

(2)当期及び前期中、銀行と信託勘定に関連する主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
収益	信託報酬	17,293	8,786
費用	信託勘定借支払利息	5,266	2,689

(3)当期末及び前期末現在、銀行と信託勘定の主要債権、債務は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末
債権	信託報酬未収収益	3,682	3,234
債務	信託勘定借	191,449	210,294
	信託勘定借未払費用	366	583
	小計	191,815	210,877

(4)当期末及び前期末現在、銀行の元本補填約定や収益率補填約定がある信託勘定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
元本補填約定信託：		
老後生活年金信託	721	790
個人年金信託	164,918	161,947
退職信託	3,099	3,156
新個人年金信託	3,402	2,860
年金信託	155,580	131,751
小計	327,720	300,504
元利金補填約定信託：		
不特定金銭信託	8	7

33. 特殊関係者との取引内容

(1) 当期末現在、銀行の主要特殊関係者の内訳は次の通りです。

会社名	関係	持分率	業種
株BS金融持株	支配会社	100%	金融持株会社
銀行元金補填信託及び元利金補填信託 (混在を含む)(以下、「連結対象信託」)	従属会社	-	信託業
株慶南銀行	同一支配下の会社	-	銀行業
株BS投資証券	同一支配下の会社	-	投資仲介業及び投資売買業
BSキャピタル株	同一支配下の会社	-	与信専門金融業
BS信用情報株	同一支配下の会社	-	信用調査及び取立代行業
株BS情報システム	同一支配下の会社	-	システムソフトウェア開発及び供給業
株BS貯蓄銀行	同一支配下の会社	-	相互貯蓄銀行業

(2) 当期及び前期中、特殊関係者との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期					
		収益取引		費用取引		有形固定 資産取得	無形固定 資産取得
		受取利息	その他収益	支払利息	その他費用		
支配会社	(株)BS金融持株	-	261	866	4	-	-
従属会社	連結対象信託	-	17,291	5,266	-	-	-
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	354	-	-	17	-	-
	(株)BS投資証券	-	222	69	-	-	-
	BSキャピタル(株)	-	190	129	-	-	-
	BS信用情報(株)	-	-	141	2,516	-	-
	(株)BS情報システム	-	150	43	5,442	1,142	3,132
	(株)BS貯蓄銀行	-	108	-	-	-	-
合計		354	18,222	6,514	7,979	1,142	3,132

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期					
		収益取引		費用取引		有形固定 資産取得	無形固定 資産取得
		受取利息	その他収益	支払利息	その他費用		
支配会社	(株)BS金融持株	-	239	1,162	19	-	-
従属会社	連結対象信託	-	11,301	3,349	-	-	-
同一支配下の会社	(株)BS投資証券	-	86	24	33	-	-
	BSキャピタル(株)	-	168	162	14	-	-
	BS信用情報(株)	-	-	157	2,564	-	-
	(株)BS情報システム	-	124	48	4,326	2,114	4,177
	(株)BS貯蓄銀行	-	11	-	-	-	-
合計		-	11,929	4,902	6,956	2,114	4,177

(3)当期及び前期中、特殊関係者との資金取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期					
		資金貸付取引		資金受信取引		出資	
		貸付	回収	増加	減少	増資	減資
支配会社	(株)BS金融持株	-	-	1,088,770	1,227,943	-	-
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	-	-	455,226	456,227	-	-
	(株)BS投資証券	-	-	38,661	20,885	-	-
	BSキャピタル(株)	-	-	60,003	25,627	-	-
	BS信用情報(株)	-	-	5,109	5,375	-	-
	(株)BS情報システム	-	-	4,620	4,479	-	-
	(株)BS貯蓄銀行	-	-	4	5	-	-
合計		-	-	1,652,393	1,740,541	-	-

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期					
		資金貸付取引		資金受信取引		出資	
		貸付	回収	増加	減少	増資	減資
支配会社	(株)BS金融持株	-	-	798,082	731,446	150,000	-
同一支配下の会社	(株)BS投資証券	-	-	6,640	12,396	-	-
	BSキャピタル(株)	-	-	24,685	24,780	-	-
	BS信用情報(株)	-	-	5,486	4,978	-	-
	(株)BS情報システム	-	-	6,495	6,348	-	-
	(株)BS貯蓄銀行	-	-	1	-	-	-
合計		-	-	841,389	779,948	150,000	-

(4)当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する重要債権債務の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	当期末			
		債権		債務	
		貸付債権	その他資産	預金	その他負債
支配会社	(株)BS金融持株	92	-	14,546	51,058
従属会社	連結対象信託	-	-	-	9,398
同一支配下の会社	(株)慶南銀行	42,886	76,397	1,351	62,656
	(株)BS投資証券	182	-	22,867	2,175
	BSキャピタル(株)	306	-	40,126	2,173
	BS信用情報(株)	11	-	5,067	1,355
	(株)BS情報システム	-	-	2,188	1,092
	(株)BS貯蓄銀行	39	-	-	2,300
合計		43,516	76,397	86,145	132,207

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	前期末			
		債権		債務	
		貸付債権	その他資産	預金	その他負債
支配会社	(株)BS金融持株	68	-	153,719	23,660
従属会社	連結対象信託	-	-	-	10,741
同一支配下の会社	(株)BS投資証券	118	-	5,091	2,174
	BSキャピタル(株)	564	-	5,750	2,198
	BS信用情報(株)	9	-	5,333	486
	(株)BS情報システム	1	-	2,046	1,008
	(株)BS貯蓄銀行	40	-	1	2,300
合計		800	-	171,940	42,567

(5)当期及び前期中、主要経営陣(登記取締役)との重要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	当期	前期
短期従業員給与	給与	865	895
	社会保障分担金	37	40
	短期従業員給与合計	902	935
成果報償費用	短期成果報償費用	1,160	2,064
	長期成果報償費用	237	346
	成果報償費用合計	1,397	2,410
合計		2,299	3,345

34. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1)当期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内容	当期末	前期末
現金及び預け金		
現金	362,145	348,513
外国通貨	66,133	69,947
ウォン貨預け金	1,517,875	1,211,850
外貨預け金	230,407	110,772
小計	2,176,560	1,741,082
満期3ヶ月超過預け金(注記7参照)	1,716,756	1,043,651
差引計	459,804	697,431

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産は現金、他店券、他金融機関預け金を含め、取得当時満期が3ヶ月以後に到来する預け金を差し引いた金額です。

(2)当期及び前期中、投資活動によるキャッシュ・フローの内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
投資活動による現金収入額：		
売却可能金融資産の売却	2,049,277	2,733,383
満期保有目的金融資産の売却	1,168,759	853,678
未回収内国為替債権の減少	100,463	-
その他受取債権の減少	17	46
保証金の減少	3,484	-
有形固定資産の売却	1,613	2,739
売却予定非流動資産の売却	11,820	-
小計	3,335,433	3,589,846
投資活動による現金支出額：		
売却可能金融資産の取得	(2,146,323)	(2,788,675)
満期保有目的金融資産の取得	(1,055,851)	(747,451)
未収入金の増加	(56,700)	(189,526)
未回収内国為替債権の増加	-	(67,033)
保証金の増加	-	(4,429)
有形固定資産の取得	(143,330)	(125,914)
無形固定資産の取得	(5,817)	(31,846)
小計	(3,408,021)	(3,954,874)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,588)	(365,028)

(3) 当期及び前期中、財務活動によるキャッシュ・フロー内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
財務活動による現金収入額：		
ウォン貸借入金の増加	-	340,132
外貨借入金の増加	-	47,976
ウォン貸社債の発行	449,620	149,853
未払外国為替債務の増加	41,781	8,040
未払内国為替債務の増加	58,665	-
未払金の増加	33,016	228,847
受取保証金の増加	6,058	-
信託未払金の増加	-	19,953
代行業務収入金の増加	6,752	3,022
雑負債の増加	42,955	1,840
有償増資	-	149,925
ハイブリッド証券の発行	-	99,851
小計	638,847	1,049,439
財務活動による現金支出額：		
売却手形の減少	(3,211)	(4,959)
買戻条件付債券売却の減少	(38,281)	(253,119)
ウォン貸借入金の減少	(284,044)	-
外貨借入金の減少	(74,797)	-
ウォン貸社債の返済	(180,090)	(629,910)
外貨社債の返済	(274,250)	(40,871)
受取保証金の減少	-	(1,091)
信託未払金の減少	(18,846)	-
未払内国為替債務の減少	-	(3,153)
代理店勘定の減少	(27,324)	(1,048)
配当金の支払	(404,602)	(93,005)
小計	(1,305,445)	(1,027,156)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(666,598)	22,283

(4)当期及び前期中、現金の収入と支出がない主要取引内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期	前期
貸倒償却による貸付債権の減少	151,544	116,330
建設仮勘定の振替	192,434	46,264

35. 売却予定非流動資産

銀行は前期末現在、短期間に売却する計画を持っている建物及び土地を売却予定非流動資産に分類しました。該当建物及び土地の帳簿価額は前期末現在、各々2,043百万ウォン及び8,616百万ウォンであり、当期中に全て売却しました。当期末現在、売却予定の非流動資産はありません。

36. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、金融商品の相殺に関連する金額の内訳は次の通りです。

1) 金融資産

イ. 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融資産総額	相殺された 金融負債総額	財務状態表に 表示される 金融資産純額	財務状態表で 相殺されない関連金額		相殺後 金額
				金融商品	受け取った 現金担保	
金融派生商品資産	261,519	-	261,519	(1,656,942)	-	312,355
未収未決済現物為替	1,707,778	-	1,707,778			
売戻条件付買入	100,000	-	100,000	(100,000)	-	-
未回収内国為替債権	105,813	(14,903)	90,910	-	-	90,910
合計	2,175,110	(14,903)	2,160,207	(1,756,942)	-	403,265

ロ. 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融資産総額	相殺された 金融負債総額	財務状態表に 表示される 金融資産純額	財務状態表で 相殺されない関連金額		相殺後 金額
				金融商品	受け取った 現金担保	
金融派生商品資産	119,726	-	119,726	(1,570,216)	(10,000)	197,901
未収未決済現物為替	1,658,391	-	1,658,391			
売戻条件付買入	100,000	-	100,000	(100,000)	-	-
未回収内国為替債権	2,230,979	(2,039,605)	191,374	-	-	191,374
合計	4,109,096	(2,039,605)	2,069,491	(1,670,216)	(10,000)	389,275

2) 金融負債

イ. 当期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融負債総額	相殺された 金融資産総額	財務状態表に 表示される 金融負債純額	財務状態表で 相殺されない関連金額		相殺後 金額
				金融商品	提供した 現金担保	
金融派生商品負債	254,439	-	254,439	(1,656,942)	-	306,042
未払未決済現物為替	1,708,545	-	1,708,545			
買戻条件付売却	248,660	-	248,660	(248,660)	-	-
未払内国為替債務	91,374	(14,902)	76,472	-	-	76,472
合計	2,303,018	(14,902)	2,288,116	(1,905,602)	-	382,514

ロ. 前期末

(単位：百万ウォン)

区分	認識された 金融負債総額	相殺された 金融資産総額	財務状態表に 表示される 金融負債純額	財務状態表で 相殺されない関連金額		相殺後 金額
				金融商品	提供した 現金担保	
金融派生商品負債	89,976	-	89,976	(1,570,216)	-	178,208
未払未決済現物為替	1,658,448	-	1,658,448			
買戻条件付売却	286,942	-	286,942	(286,942)	-	-
未払内国為替債務	2,057,412	(2,039,605)	17,807	-	-	17,807
合計	4,092,778	(2,039,605)	2,053,173	(1,857,158)	-	196,015

37. 外貨資産及び負債

当期末及び前期末現在、外貨資産及び負債の内訳は次の通りです。

イ. 当期末

(単位：百万USD、百万JPY、百万EUR、百万CNY、百万ウォン)

金融商品分類	USD		JPY		EUR		CNY		その他	計	
	基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨換 算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	ウォン貨 換算	ウォン貨 換算	
資 産	現金及び預け金	220	242,284	2,176	20,025	10	13,093	45	7,892	13,247	296,541
	売却可能金融資 産	16	17,173	-	-	-	-	-	-	-	17,173
	貸付債権及び 受取債権	862	947,017	29,297	269,571	49	65,459	-	-	6,193	1,288,240
	その他資産	882	969,625	13,053	120,105	6	8,555	3	594	1,746	1,100,625
	合計	1,980	2,176,099	44,526	409,701	65	87,107	48	8,486	21,186	2,702,579
負 債	預金	330	362,641	4,289	39,468	17	22,538	6	1,095	6,810	432,552
	借入金	398	437,353	35,998	331,235	34	45,437	-	-	3,398	817,423
	社債	298	328,082	3,497	32,174	-	-	-	-	-	360,256
	その他負債	706	776,122	21,443	197,304	39	52,299	1	95	1,477	1,027,297
	合計	1,732	1,904,198	65,227	600,181	90	120,274	7	1,190	11,685	2,637,528

□. 前期末

(単位：百万USD、百万JPY、百万EUR、百万CNY、百万ウォン)

金融商品分類	USD		JPY		EUR		CNY		その他	計	
	基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	基礎 通貨	ウォン貨 換算	ウォン貨 換算	ウォン貨 換算	
資産	現金及び預け金	106	111,935	3,225	32,400	9	13,568	21	3,589	19,227	180,719
	売却可能金融資産	46	48,731	-	-	-	-	-	-	-	48,731
	貸付債権及び 受取債権	1,226	1,293,912	48,703	489,301	26	38,542	-	-	6,742	1,828,497
	その他資産	836	882,585	26,993	271,191	-	317	12	2,083	1,131	1,157,307
	合計	2,214	2,337,163	78,921	792,892	35	52,427	33	5,672	27,100	3,215,254
負債	預金	349	368,392	4,053	40,719	14	21,027	4	748	4,283	435,169
	借入金	530	559,811	36,019	361,870	8	10,971	-	-	3,211	935,863
	社債	348	366,943	24,680	247,955	-	-	-	-	-	614,898
	その他負債	759	801,279	14,243	143,093	15	22,117	-	74	9,241	975,804
	合計	1,986	2,096,425	78,995	793,637	37	54,115	4	822	16,735	2,961,734

38. 財務諸表の承認

同財務諸表は2015年3月2日付の取締役会で発行承認されており、2015年3月19日付の株主総会で最終承認される予定です。

[次へ](#)

재무상태표

제 58 기 2014년 12월 31일 현재

제 57 기 2013년 12월 31일 현재

주식회사 부산은행

(단위: 원)

과 목	주석	제 58(당) 기말	제 57(전) 기말
자 산			
I. 현금 및 예치금	4,6,7,34,37	2,176,559,855,531	1,741,082,352,535
II. 투자금융자산	4,6,8,37	7,182,945,525,707	7,158,487,082,383
1. 당기손익인식금융자산		6,519,387,276	12,383,710,078
2. 매도가능금융자산		2,908,812,798,173	2,776,789,934,523
3. 만기보유금융자산		4,277,613,340,258	4,369,323,447,782
III. 대출채권 및 수취채권	4,6,9,10,33,36,37	35,719,814,088,050	32,919,557,845,782
1. 대출채권		33,419,051,043,112	30,599,202,154,816
2. 수취채권		2,300,753,044,948	2,320,355,690,966
IV. 파생상품자산	4,6,11,36	261,518,859,534	119,726,181,144
V. 유형자산	12	551,904,244,496	487,576,434,719
VI. 무형자산	13	82,232,632,382	78,209,017,007
VII. 투자부동산	12	90,007,730,913	59,426,403,528
VIII. 매각예정비유동자산	35	-	10,658,898,025
IX. 기타자산	14,33,37	7,202,432,715	8,483,476,002
자 산 총 계		46,082,185,369,338	42,583,227,701,135
부 채			
I. 예수부채	4,6,15,33,37	33,854,024,913,057	30,303,829,387,041
II. 차입부채	4,6,16,37	3,477,938,159,902	3,877,554,188,737
III. 사채	4,6,17,37	2,159,219,224,613	2,144,118,523,859
IV. 파생상품부채	4,6,11,36	254,438,657,622	89,976,153,268
V. 순확정급여부채	18	31,633,764,923	9,362,046,198
VI. 총당부채	19,31	43,234,677,222	32,556,234,921
VII. 당기법인세부채	29	43,613,801,375	20,162,383,540
VIII. 이연법인세부채	29	53,566,837,491	58,828,585,405
IX. 기타부채	4,6,20,33,36,37	2,742,811,217,601	2,584,412,734,841
부 채 총 계		42,660,481,053,806	39,120,800,237,810
자 본			
I. 자본금	21	948,418,250,000	948,418,250,000
II. 신종자본증권	21	99,851,000,000	99,851,000,000
III. 자본잉여금	21	134,924,946,000	134,924,946,000
IV. 기타자본구성요소	21	20,400,069,761	20,305,251,975
V. 이익잉여금		2,218,110,049,771	2,268,928,015,349

재무상태표 - 계속

과목	주요	제 58(당) 기말		제 57(전) 기말	
(당기말 대손준비금: 기적립액 118,889,000,000원 전입예정액 22,529,000,000원 전기말 대손준비금: 기적립액 127,030,000,000원 환입예정액 (-)8,131,000,000원)	21				
자 본 총 계			3,421,704,315,532		3,472,427,463,325
부 채 와 자 본 총 계			46,082,185,369,338		42,583,227,701,135

별첨 주석 참조

포괄손익계산서

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

제 57 기 2013년 1월 1일 부터 2013년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행

(단위: 원)

과목	주석	제 58(당) 기		제 57(전) 기	
I 순이자수익	22,33		1,085,528,882,600		999,591,753,417
1. 이자수익		1,852,121,170,342		1,829,870,084,278	
2. 이자비용		(766,594,307,742)		(830,078,310,861)	
II. 순수수료수익	23		81,281,159,372		65,229,141,263
1. 수수료수익		143,098,082,983		122,114,831,605	
2. 수수료비용		(61,834,903,591)		(56,885,490,342)	
III. 투자금융자산손이익	24		34,135,485,482		31,404,093,583
1. 당기손익인식금융자산관련손이익		3,805,150,947		2,167,288,080	
2. 매도가능금융자산관련손이익		30,330,334,535		29,236,807,483	
IV. 신용손실 총당금 전입액 등	25		(139,917,915,383)		(138,927,898,483)
V. 기타영업손익	27		(804,882,058,228)		(548,832,900,028)
1. 외환거래손익		31,305,875,244		(107,232,538,128)	
2. 파생상품관련손익	11	(5,348,040,113)		140,088,253,516	
3. 일반관리비	28	(533,039,260,431)		(489,822,333,574)	
4. 기타영업수익		28,901,187,485		13,259,518,590	
5. 기타영업비용		(124,482,820,413)		(102,903,800,432)	
IV. 영업이익			458,343,533,843		410,684,201,754
VII. 영업외손익	28		(17,893,885,399)		(5,159,070,838)
1. 기타수익		10,570,328,208		11,578,454,798	
2. 기타비용		(28,483,991,605)		(18,735,525,835)	
VII. 법인세비용차감전순이익			438,449,648,444		405,505,130,915
IX. 법인세비용	29		(83,658,818,172)		(87,298,498,103)
X. 당기순이익 (다손준비금 반영후 조정이익: 당기 : 332,284,252,272원 전기 : 328,339,632,812원)	21		354,793,252,272		318,208,632,812
XI. 기타포괄손익	21		94,817,785		(1,968,220,738)
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목:		(22,188,114,824)		(7,918,720,338)	
1. 확정급여제도 재측정요소		(22,188,114,824)		(7,918,720,338)	
후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목:		22,280,932,409		5,982,489,600	
1. 매도가능금융자산평가이익		21,259,889,289		8,310,823,934	
2. 해외사업장환산손익		1,021,043,120		(348,124,334)	
XI. 총포괄이익			354,888,070,057		318,252,412,078
XII. 주당이익	30				
1. 기본 및 희석주당순이익			1,841		1,695

별첨 주석 참조

자본변동표

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

제 57 기 2013년 1월 1일 부터 2013년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행

(단위: 원)

과 목	자 본 금	신용자본증권	자본잉여금	기타자본구성요소	이익잉여금	총 계
2013년 1월 1일	933,418,250,000	-	-	22,281,472,712	2,043,724,703,873	2,999,404,426,585
중간배당금의 지급	-	-	-	-	(91,998,570,250)	(91,998,570,250)
유상증자	15,000,000,000	-	134,924,948,000	-	-	149,924,948,000
신용자본증권 발행	-	99,851,000,000	-	-	-	99,851,000,000
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(1,008,751,088)	(1,008,751,088)
포괄이익:						
당기순이익	-	-	-	-	318,208,832,812	318,208,832,812
기타포괄손익	-	-	-	(1,958,220,738)	-	(1,958,220,738)
2013년 12월 31일	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,948,000	20,305,251,976	2,289,928,015,349	3,472,427,483,325
2014년 1월 1일	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,948,000	20,305,251,976	2,289,928,015,349	3,472,427,483,325
중간배당금의 지급	-	-	-	-	(400,042,817,850)	(400,042,817,850)
신용자본증권 분배금	-	-	-	-	(5,568,400,000)	(5,568,400,000)
포괄이익:						
당기순이익	-	-	-	-	354,793,252,272	354,793,252,272
기타포괄손익	-	-	-	94,817,785	-	94,817,785
2014년 12월 31일	948,418,250,000	99,851,000,000	134,924,948,000	20,400,069,761	2,219,110,049,771	3,421,704,315,532

별첨 주석 참조

현금흐름표

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

제 57 기 2013년 1월 1일 부터 2013년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행

(단위: 원)

과 목	주석	제 58(당) 기	제 57(전) 기
1. 영업활동으로 인한 현금흐름		484,151,651,040	166,264,637,506
1. 당기순이익		364,793,252,272	318,208,632,812
2. 조정사항		(804,161,462,376)	(822,172,224,294)
매도가능금융자산순상차손		10,483,981,028	16,553,778,495
매도가능금융자산매매손실		362,333,489	2,426,584,204
대손상각비		143,397,697,778	129,894,454,798
퇴직급여		21,751,877,542	19,072,574,142
감가상각비		34,464,547,411	11,374,227,736
무형자산상각비		23,751,049,563	21,639,032,508
파생상품평가손실		223,792,178,041	70,484,506,404
공정가액위원회피관련손실		131,584,671	86,127,201
외화환산손실		239,255,622,420	35,372,940,935
유형자산처분손실		863,321,335	46,721,691
업무용동산폐기손실		15,531,978	15,203,482
매각예정비유동자산처분손실		1,282,563,025	-
무형자산순상차손		26,666,443	-
용도불회기손실		211,360,135	35,083,380
지급보증충당부채잔입액		318,544,368	-
금융보증부채잔입액		78,643,394	-
기타충당부채잔입액		21,983,262,010	8,727,690,704
성과보상비용 등		11,510,161,229	2,409,996,557
법인세비용		83,656,616,172	87,296,498,103
이자비용		766,594,307,742	830,078,310,861
매도가능금융자산상환이익		(2,471,820,898)	-
매도가능금융자산매매이익		(18,143,214,866)	(27,960,700,646)
파생상품평가이익		(232,004,363,602)	(101,342,125,254)
외화환산이익		(245,287,586,755)	(5,377,203,637)
외화사채관련이익		-	(68,138,598,176)
유형자산처분이익		(414,976,543)	(176,827,685)
매각예정비유동자산처분이익		(2,443,537,224)	-
지급보증충당부채환입액		-	(1,473,588,770)
미사용약정충당부채환입액		(2,397,761,929)	(1,147,628,839)
금융보증부채환입액		-	(238,536,760)
기타충당부채환입액		(9,609,971,988)	(276,409,463)

현금흐름표 - 계속

과목	주요	제 58(당) 기	제 57(전) 기
복구공사이익의 등		(2,432,715,715)	(1,614,902,451)
이자수익		(1,852,121,170,342)	(1,829,670,064,278)
배당금수익		(20,766,203,307)	(20,269,369,536)
3. 순운전자본의 변동		(96,237,841,815)	(204,808,883,934)
예치금의 감소(증가)		(673,104,829,019)	45,624,113,855
당기손익인식금융자산의 감소		5,864,322,802	263,697,498
대출채권의 증가		(2,971,459,951,505)	(2,726,036,471,188)
미수수익의 증가		(5,855,870,635)	(16,138,540,884)
선급비용의 감소		1,684,140,503	3,282,069,795
파생상품의 순증감		30,882,001,525	29,246,400,367
감자산의 감소(증가)		(604,457,351)	151,574,988
예수부채의 증가		3,550,589,363,245	2,453,484,343,770
미지급비용의 증가(감소)		(5,782,723,682)	27,372,091,016
선수수익의 감소		(766,327,407)	(1,590,091,651)
금융보증부채의 증가(감소)		852,794,401	(470,815,783)
수입세세의 증가(감소)		238,609,109	(1,682,411,913)
순확정급여부채의 감소		(8,529,484,781)	(8,173,802,256)
사외적립자산의 증가		(20,245,429,020)	(10,141,041,547)
4. 이자수익의 수취		1,822,530,585,683	1,799,400,951,145
5. 배당금의 수취		20,766,203,307	20,269,369,536
6. 이자비용의 지급		(768,154,275,640)	(859,592,959,495)
7. 법인세의 납부		(45,384,810,391)	(85,040,248,254)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	34	(72,588,282,370)	(365,027,761,472)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액		3,335,432,423,175	3,589,846,520,895
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(3,408,020,705,545)	(3,954,874,282,367)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	34	(666,598,185,342)	22,282,826,740
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		638,847,247,701	1,049,439,026,780
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(1,305,445,433,043)	(1,027,156,200,040)
IV. 현금및현금성자산의 감소 (H/H)		(255,034,816,672)	(176,480,297,226)
V. 기초의 현금및현금성자산		697,431,127,308	906,496,981,739
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		17,407,490,649	(32,585,557,205)
VII. 기말의 현금및현금성자산	34	459,803,801,285	697,431,127,308

별첨 주석 참조

주식

제 58 기 2014년 1월 1일 부터 2014년 12월 31일 까지

제 57 기 2013년 1월 1일 부터 2013년 12월 31일 까지

주식회사 부산은행

1. 은행의 개요

주식회사 부산은행(이하 "은행")은 1967년 10월 10일 설립된 이래 은행법에 의한 은행업무, 자본시장과금융투자업에관한법률에 의한 신탁업무 등을 영위하고 있으며, 2001년 1월부터는 부산광역시의 일반회계 및 일부 특별회계에 대한 시금고은행으로 지정되었습니다. 은행의 본점은 부산광역시 남구 문현금융로 30에 소재하고 있으며, 당기말 현재 국내에 204개의 지점과 66개의 출장소, 해외에 1개의 지점과 1개의 사무소를 운영하고 있습니다.

은행은 1972년 6월 15일 한국거래소가 개설하는 유가증권시장에 발행주식을 상장하였으며, 2011년 3월 15일자로 포괄적 주식이전을 통해 (주)BS금융지주의 완전자회사가 되었습니다. 한국거래소에 상장되어 있던 은행의 주식은 2011년 3월 30일자로 상장이 폐지되었습니다. 한편, 은행의 납입자본금은 설립 후 수차의 유·무상증자를 거쳐 당기말 현재 보통주 자본금 948,418백만원이며 발행주식수는 189,683,650주입니다.

주식 - 계속

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

은행은 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 있으며, 동 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업 또는 피투자자에 대하여 공동지배력이나 유의적인 영향력이 있는 투자자가 투자자산을 원가법 또는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품'에 따른 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무상태표의 계정과목은 유동자산(부채)/비유동자산(부채)가 아닌 금융회사의 일반적인 성격에 따라 상대적으로 유동성이 높은 순서대로 배열함을 원칙으로 하고, 업무의 특성과 중요도 등을 감안하여 배열하였습니다.

재무제표는 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

주석 - 계속

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1032호 금융상품: 표시(개정)

동 개정사항은 금융자산과 금융부채의 상계 표시와 관련된 규정의 의미를 명확히 하여 상계의 권리는 미래사건에 따른 조건부여서는 안되며 약정기간 중 언제나 행사 가능하여야 하고 기업 자신과 거래상대방이 정상적인 사업과정인 경우뿐만 아니라 채무불이행, 지급불능 등인 경우에도 집행 가능하여야 한다는 것 등을 주요 내용으로 하고 있습니다. 한편 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1110호, 제1112호 및 제1027호 투자기업(개정)

동 개정사항은 기업은 자신이 지배하고 있는 모든 종속기업을 연결하여야 한다는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'의 일반원칙에 대한 예외규정이며, 지배기업이 투자기업의 정의를 충족하는 경우 종속기업을 연결하지 않고 공정가치로 측정하여 당기손익에 반영하도록 요구하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 그리고 투자기업과 관련된 새로운 공시규정들이 기업회계기준서 제1112호 '타 기업에 대한 지분의 공시'와 제1027호 '별도재무제표'에 도입되었습니다. 한편 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1036호 자산손상(개정)

동 개정사항은 손상차손이나 손상차손환입을 인식한 개별자산이나 현금창출단위에 대해서만 회수가능액을 공시하도록 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1039호 금융상품: 인식과 측정(개정)

동 개정사항은 법령이나 규정의 도입으로 파생상품의 원래 계약상대방을 중앙청산소 또는 중앙청산소와의 청산효과를 내기 위한 거래상대방의 역할을 하는 기업으로 교체하고 일정 요건을 충족하는 경우에 위험회피회계를 계속 적용하는 것을 허용하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 한편 동 개정사항이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

주석 - 계속

- 기업회계기준해석서 제2121호 부담금(제정)

동 해석서는 정부가 법규에 따라 기업들에게 부과하는 부담금과 관련된 부채는 법규에 명시된 부담금 납부를 유발하는 활동이 발생하는 시점에 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 한편 동 회계정책의 변경이 은행의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 은행이 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준기준서 제1019호 종업원급여(개정)

근무연수의 경과와 무관한 기여금을 근무기간에 배분하지 않고 근무용역이 제공되는 기간에 근무원가에서 차감하는 것을 허용하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항은 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준기준서 제1016호 유형자산(개정)

동 개정사항은 수익에 기초한 감가상각방법이 적절하지 않음을 명시하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2016년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1027호 별도재무제표(개정)

동 개정사항은 별도재무제표에서 종속기업·관계기업·공동기업에 대한 투자의 회계처리에 원가법, 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과측정'에 따른 방법 뿐만 아니라, 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에 따른 지분법도 선택하여 적용할 수 있는 것을 주요내용으로 하고 있으며, 2016년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

주식 - 계속

- 기업회계기준기준서 제1038호 무형자산(개정)

동 개정사항은 무형자산이 수익의 측정치로 표현되거나 소비와 무형자산의 경제적 효익 소비 간에 밀접한 상관관계가 있음을 제시할 수 있는 제한된 상황이 아니라면 수익에 기초한 상각방법은 반증할 수 없는 한 적절하지 않다고 간주하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항은 2016년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1111호 공동약정(개정)

동 개정사항은 공동영업의 활동이 기업회계기준서 제 1103호 '사업결합'에서 정의하는 사업을 구성하고, 공동영업자가 해당 공동영업의 지분을 취득하거나 사업이 공동영업에 출자되어 공동영업이 설립되면서 해당 공동영업에 대한 지분을 취득하는 경우, 기업회계기준서 제1103호와 다른 기준서에서 규정하고 있는 사업결합 회계처리와 관련된 원칙을 적용하여 회계처리 할 것과 해당 기준서들이 요구하는 관련 정보를 공시하여야 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항은 2016년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2010-2012 cycle

기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'과 관련하여 '기득조건'과 '시장조건'의 정의를 개정하고 '성과조건'과 '용역제공조건'의 정의를 추가하는 개정사항, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에서 규정하는 조건부대가의 분류 및 측정에 대한 개정사항, 기업회계기준서 제1108호 '영업부문'에서 규정하는 부문자산을 최고영업의사 결정자에게 정기적으로 제공되는 경우에만 보고부문의 총자산에서 기업전체의 자산으로의 조정을 공시하도록 하는 개정사항 등을 주요내용으로 하고 있으며, 동 개정사항은 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도 또는 거래부터 적용될 예정입니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2011-2013 cycle

기업회계기준서 제1103호 '사업결합'의 적용범위에 '공동약정 자체의 재무제표에서 공동약정의 구성에 대한 회계처리'는 제외됨을 명확히 하는 개정사항을 포함하여 기업회계기준서 제1113호 '공정가치측정'과 기업회계기준서 제1040호 '투자부동산' 등에 대한 일부 개정사항이 존재하며, 동 개정사항은 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도 또는 거래부터 적용될 예정입니다.

주석 - 계속

은행은 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(2) 중요한 회계정책

1) 별도재무제표에서의 종속기업에 대한 투자

은행은 종속기업에 대한 투자자산에 대해서 기업회계기준서 제1027호에 따라 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다.

2) 외화환산

은행은 재무제표에 포함되는 항목들을 각 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표 작성을 위해 은행의 경영성과와 재무상태는 은행의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원화'로 표시하고 있습니다.

은행의 별도재무제표 작성에 있어서 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 종료일에 화폐성 외화항목은 보고기간 종료일의 환율로 재환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인 자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자비용조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이. 이러한 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

주석 - 계속

재무제표를 작성하기 위하여 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계하고 있습니다.

3) 현금 및 현금성자산

은행은 보유현금, 외국통화, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산 및 금융기관에 대한 예치금 등을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

4) 금융자산

금융자산은 은행이 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시점에 결정하고 있습니다.

주석 - 계속

가. 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 적절하다면 그보다 짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의 현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

나. 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 단기매매금융자산과 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정한 금융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융자산으로 분류하고 있으며 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 은행이 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우

다음의 경우에 단기매매금융자산이 아닌 금융자산은 최초 인식시점에 당기손익인식 금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융자산이 은행의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제 1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익 인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

주식 - 계속

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다. 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 은행이 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

라. 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

매도가능지분상품의 배당금은 은행이 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

주식 - 계속

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 매도 가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상 차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

마. 대여금 및 수취채권

다음의 요건을 모두 충족하는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다.

- 지급금액이 확정되었거나 결정가능하고,
- 활성시장에서 가격이 공시되지 않으며,
- 즉시 또는 단기간 내에 매각할 의도가 없고,
- 최초인식시점에 당기손익인식금융자산 또는 매도가능금융자산으로 지정하지 아니한 경우

최초인식 후에는 유효이자율법을 사용한 상각후원가로 측정하고 있습니다. 이자수익은 이자수익의 인식이 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식합니다.

한편, 은행은 금융상품을 환매조건부로 매수한 경우 매수금액을 대출채권으로 인식합니다.

바. 인식과 측정

① 최초 인식

금융상품(금융자산과 금융부채)은 은행이 금융상품의 계약당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약 조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

주식 - 계속

금융자산과 금융부채는 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며 다만, 당기손익인식금융자산(당기손익인식금융부채)이 아닌 경우 금융자산(금융부채)의 취득(발행)과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산(차감)하고 있습니다. 공정가치란 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 거래에서 자산이 교환되거나 부채가 결제될 수 있는 금액으로 정의되며, 최초 인식시 금융상품의 공정가치는 일반적으로 거래가격(제공하거나 수취한 대가의 공정가치)으로 평가됩니다.

② 후속측정

금융상품은 최초 인식시점의 분류기준에 따라 다음 중 하나의 측정기준에 따라 평가됩니다.

i) 상각후원가

상각후원가는 금융자산이나 금융부채 최초인식시점의 측정금액에서 다음 사항의 조정을 통해서 산출합니다.

- 상환된 원금을 차감
- 최초인식금액과 만기금액의 차액에 유효이자율법을 적용하여 계산된 상각누계액을 가산 또는 차감
- 손상차손이나 대손상각 인식(직접 차감하거나 총당금을 설정)금액을 차감

ii) 공정가치

은행은 이용가능하다면 공정가치의 최선의 추정치로 활성시장에서 공시되는 가격을 이용하며, 이는 금융상품의 상장시장가격이나 활성시장에서 거래된 금융상품에 대한 매매중개기관의 공시가격(dealer price quotations)에 기초합니다. 거래소, 판매자, 중개인, 산업집단, 평가기관 또는 감독기구를 통해 공시가격이 용이하고 정기적으로 이용가능하며, 그러한 가격이 독립된 당사자 사이에서 정기적으로 발생한 실제시장 거래를 나타낸다면, 그 금융상품은 활성시장에서 가격이 공시되고 있는 것으로 판단합니다.

주식 - 계속

만약, 금융상품에 대한 활성시장이 없다면 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부전문평가기관의 평가결과를 이용합니다. 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 현금흐름할인방법과 옵션가격결정모형을 포함합니다.

은행은 옵션이나 이자율스왑, 통화스왑과 같은 보편화된 금융상품의 공정가치 결정에는 시장참여자가 일반적으로 사용하는 평가모형을 사용하며, 보다 복잡한 금융상품의 경우에 일반적인 가치평가모형으로부터 발전된 자체 평가모형을 사용합니다. 이러한 모델에 투입되는 일부 혹은 모든 변수들은 시장에서 관측불가능할 수도 있고, 시장가격이나 시장이자율에서 파생될 수도 있으며, 어떠한 가정에 기초하여 측정될 수도 있습니다.

사. 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 나머지 금융자산은 매 보고기간 말에 손상에 대한 징후를 평가합니다. 최초 인식 후에 하나 이상의 사건이 발생한 결과, 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미쳤다는 객관적인 증거가 있는 경우 당해 금융자산은 손상된 것으로 간주합니다.

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 동 지분상품의 공정가치가 원가 이하로 중요하게 하락하거나 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

그 밖의 모든 금융자산에 대하여, 다음 중 하나에 해당하는 경우에 손상의 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

- 발행자 또는 거래상대방이 중요한 재무적 어려움에 처하는 경우
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 연체
- 차입자가 파산하거나 재무구조조정이 있을 가능성이 높아지는 경우
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장이 소멸되는 경우

주식 - 계속

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 금융자산 범주별로 다음과 같이 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다.

① 대출채권 및 수취채권

상각후원가로 측정되는 대출채권 및 수취채권의 손상차손은 당해 자산의 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름(아직 발생하지 아니한 미래의 대손은 제외)의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 은행은 개별적으로 중요한 금융자산에 대해 우선적으로 손상발생의 객관적인 증거가 있는지를 개별적으로 검토합니다(개별평가 대손충당금).

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 개별적으로 또는 집합적으로 검토합니다. 개별적인 검토결과 손상발생의 객관적인 증거가 없다면, 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 손상여부를 검토합니다(집합평가 대손충당금).

i) 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 은행은 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

ii) 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 발생손실을 측정하기 위하여 과거 경험손실률에 근거한 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 손상발현기간, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 부도율(PD: Probability of Default)과 담보유형별 부도 시 손실율(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 내재된 손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험과 현재의 상황에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정이 적용되었습니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

주석 - 계속

대출채권 및 수취채권의 손상차손은 대손충당금계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 대손충당금에서 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권 및 수취채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

② 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산은 공정가치가 취득원가에 미달하는 금액에서 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 당해 금융자산의 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

후속기간에 매도가능금융자산의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우, 매도가능채무상품은 당기손익으로 환입하고 매도가능지분상품은 기타포괄손익으로 환입합니다.

③ 만기보유금융자산

상각후원가로 측정되는 만기보유금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정합니다. 만기보유금융자산의 손상차손은 장부가액에서 직접 차감합니다.

만기보유금융자산의 경우 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고, 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손은 회복 후 장부금액이 당초 손상을 인식하지 않았다면 회복일 현재 인식하였을 상각후원가를 초과하지 않는 한도 내에서 당기손익으로 직접 환입합니다.

아. 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 은행은 당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다.

주식 - 계속

만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 은행은 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

금융자산 전체를 제거하는 경우, 수취한 대가와 기타포괄손익으로 인식한 누적손익의 합계액과 당해 자산의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 전체가 제거되는 경우가 아닌 경우에는(예를 들어 연결실체가 양도자산의 일부를 재매입할 수 있는 옵션을 보유하거나, 잔여지분을 보유하고 있고 이러한 잔여지분의 보유가 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 보유한 것으로 볼 수 없고 당해 자산을 통제하고 있는 경우), 은행은 당해 금융자산의 기존 장부금액을 양도일 현재 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 지속적 관여에 따라 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다. 제거되는 부분에 대하여 수취한 대가와 제거되는 부분에 배분된 기타포괄손익으로 인식된 누적손익의 합계액과 더 이상 인식되지 않는 부분에 배분된 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다.

5) 금융부채

가. 금융부채의 분류

금융부채는 은행이 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

① 당기손익인식금융부채

금융부채는 단기매매항목이거나 당기손익인식금융부채로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

주석 - 계속

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 은행이 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 은행이 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우 단기매매항목이 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 은행의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하여, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등으로 구성되어 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식합니다.

은행은 금융상품을 환매조건부로 매도한 경우 금융상품은 재무상태표에서 제거하지 아니하고, 매도금액을 차입부채로 인식합니다.

주석 - 계속

나. 금융부채의 제거

은행은 은행의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다. 상계

금융자산과 금융부채는 은행이 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

6) 파생상품

은행은 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다.

가. 내재파생상품

파생상품이 아닌 주계약에 내재된 파생상품은 내재파생상품의 경제적 특성 및 위험이 주계약의 경제적 특성 및 위험과 밀접하게 관련되어 있지 않고 내재파생상품과 동일한 조건을 가지는 별도의 금융상품 등이 파생상품의 정의를 충족하며 합성계약의 공정가치변동을 당기손익으로 인식하지 않는 경우 별도의 파생상품으로 회계처리하고 있습니다.

주식 - 계속

나. 위험회피회계

은행은 파생상품, 내재파생상품 또는 회피대상위험이 외화위험인 경우에는 비파생금융상품을 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피 또는 해외사업장순투자위험회피에 대한 위험회피수단으로 지정하고 있습니다. 확정계약의 외화위험회피는 현금흐름위험회피로 회계처리하고 있습니다.

은행은 위험회피 개시시점에 위험관리목적, 위험회피전략 및 위험회피수단과 위험회피대상항목의 관계를 문서화하고 있습니다. 또한 은행은 위험회피의 개시시점과 후속기간에 위험회피수단이 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 상쇄하는데 매우 효과적인지 여부를 문서화하고 있습니다.

다. 공정가치위험회피

은행은 위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동을 즉시 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 포괄손익계산서상 위험회피대상항목과 관련된 항목에 인식하고 있습니다.

공정가치위험회피회계는 은행이 위험회피관계의 지정을 철회하는 경우, 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되는 경우 또는 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않는 경우에 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

라. 현금흐름위험회피

은행은 위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 현금흐름위험회피적립금에 누계하고 있습니다. 위험회피에 비효과적인 부분과 관련된 손익은 당기손익으로 인식하고, 포괄손익계산서상 '기타영업외손익'항목으로 처리하고 있습니다.

주식 - 계속

이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 위험회피대상항목이 당기손익으로 인식되는 때에 당기손익으로 재분류하고 있으며, 재분류된 금액은 포괄손익계산서상 위험회피대상항목과 관련된 항목에 인식하고 있습니다. 그러나 위험회피대상 예상거래에 따라 향후 비금융자산이나 비금융부채를 인식하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단 평가손익은 자본에서 제거하여 비금융자산 또는 비금융부채의 최초 원가에 포함하고 있습니다.

현금흐름위험회피회계는 은행이 위험회피관계의 지정을 철회하는 경우, 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되는 경우 또는 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않는 경우에 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계 중단시점에서 기타포괄손익으로 인식하고 자본항목에 누계한 위험회피수단의 평가손익은 계속하여 자본으로 인식하고 예상거래가 궁극적으로 당기손익으로 인식될 때 당기손익으로 재분류하고 있습니다. 그러나 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것으로 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 위험회피수단의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

7) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다. 유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초로 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

주식 - 계속

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 감가상각하고 있습니다.

구분	상각방법	내용연수
업무용건물	정액법	50년
임차점포시설물	정액법	5년
기계장치	정액법	5년
비품	정액법	5년
차량	정액법	5년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

8) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

주식 - 계속

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

9) 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다. 무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

구분	상각방법	내용연수
개발비	정액법	5년
소프트웨어	정액법	5년
기타의 무형자산	정액법	5년

주식 - 계속

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

10) 비금융자산의 손상

이연법인세자산, 종업원급여에서 발생한 자산, 건설계약에서 발생한 자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 은행의 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말에 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상 검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 현금창출단위란 다른 자산이나 자산집단에서의 현금유입과는 거의 독립적인 현금유입을 창출하는 식별가능한 최소자산집단을 의미합니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 이러한 장부금액의 감소는 손상차손으로 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

주석 - 계속

11) 매각예정비유동자산

은행은 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수되는 등 일정 조건을 충족하는 경우에 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류 시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

12) 총당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 총당부채를 인식하고 있습니다.

총당부채에 대한 최선의 추정치를 구할 때는 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하고 있으며, 화폐의 시간가치가 중요한 경우에는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

특히, 확정지급보증 및 미확정지급보중에 대하여 지급보증총당부채를, 신용카드 관련 미사용한도와 가계 및 기업에 대한 한도대출약정 중 미사용한도에 대하여 미사용약정총당부채를 인식하고 있으며, 이를 위하여 신용환산율(CCF: Credit Conversion Factor), 부도율, 부도시손실율 등을 적용한 평가모형을 이용하고 있습니다.

매 보고기간 말에 총당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 종료일 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 총당부채를 환입하고 있습니다.

주식 - 계속

손실부담계약이 발생하는 경우 관련된 현재 의무는 총당부채로 인식하고 측정합니다. 손실부담계약은 계약상의 의무이행에서 발생하는 회피 불가능한 원가가 당해 계약에 의하여 받을 것으로 기대되는 경제적효익을 초과하는 경우에 발생합니다. 회피 불가능한 원가는 계약을 해지하기 위한 최소순원가로서 계약을 이행하기 위하여 소요되는 원가와 계약을 이행하지 못하였을 때 지급하여야 할 보상금 또는 위약금 중 작은 금액으로 측정합니다.

13) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- (가) 기업회계기준서 제1037호 '총당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액
- (나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

14) 종업원급여

가. 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 회계기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 또한, 종업원의 과거 근무용역의 결과로 은행이 지급해야 할 법적의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

주식 - 계속

나. 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 회계기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고, 관련 채무를 직접 결제하는 데 사용할 수 있는 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 부채로 인식하고 있습니다. 부채는 관련 급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 우량 회사채(AA)의 이자율을 사용하여 추정미래현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다. 퇴직급여비용과 해고급여

확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다. 과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자는 기초시점에 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

은행은 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

주석 - 계속

해고급여에 대한 부채는 은행이 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 은행이 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

라. 주식기준보상

은행은 종업원에게 제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 종료일과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 종업원급여로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

15) 은행이 발행한 지분상품

지분상품은 은행의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약 또는 약정을 의미합니다.

가. 보통주

보통주는 자본으로 분류되고 있습니다. 보통주의 발행시 또는 주식매입선택권의 행사시 발생하는 추가적인 비용은 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

나. 신종자본증권 (Hybrid Capital Instruments)

은행은 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권(capital instruments)을 금융부채 또는 지분상품으로 분류하고 있습니다. 은행이 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 일부 신종자본증권의 경우에는 지분상품으로 분류하여 자본(equity)의 일부로 표시하고 있습니다.

16) 수익·비용의 인식

가. 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

주석 - 계속

유효이자율은 금융상품의 기대존속기간이나 적절하다면 더 짧은 기간에 예상되는 미래 현금 유출과 유입의 현재가치를 금융자산 또는 금융부채의 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다. 유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소에 한함), 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

나. 수수료 수익

은행은 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익인식금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

용역을 제공함으로써 가득되는 수수료는 관련 용역이 제공될 때 일반적으로 수익으로 인식합니다.

주식 - 계속

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다. 또한, 특정한 대출약정이 체결될 가능성이 낮고, 그 대출약정이 기업회계기준서 제1039호의 적용범위에 해당하지 않는다면, 해당 약정수수료는 약정기간에 걸쳐 기간에 비례하여 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료는 해당 거래의 완료시점에 수익으로 인식합니다.

신디케이트론을 주선하지만 해당 신디케이트에는 참여하지 않거나 또는 다른 참여자와 동일한 유효수익을 가지며 신디케이트에 참여하는 경우, 신디케이트론 주선수수료는 신디케이트론 방식의 용역이 완료되는 시점에 수익으로 인식합니다.

④ 포인트이연수익(고객충성제도)

은행은 수수료수익의 일부로 보상점수(이하 '포인트')를 부여하고, 고객은 부여 받은 포인트를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인구매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다. 포인트는 포인트를 부여한 최초 매출거래 중 별도의 식별가능한 부분으로 회계처리 하여, 최초매출과 관련하여 받았거나 받을 대가의 공정가치를 포인트이연수익과 수수료수익의 나머지 부분으로 배분하고 있으며, 포인트에 배분할 대가는 포인트의 공정가치에 기초하여 측정하고 있습니다. 은행이 직접 보상을 제공하는 거래와 제3자가 보상을 제공하지만 포인트에 배분되는 대가를 은행이 자기의 계산으로 회수하는 경우에는 포인트가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행한 때 포인트에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

그리고 제3자가 보상을 제공하고 은행은 포인트에 배분되는 대가를 제3자를 대신하여 회수하는 경우에는 제3자가 보상을 제공할 의무를 지고 그것에 대한 대가를 받을 권리를 가지게 될 때 그 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

주식 - 계속

다. 배당금수익

배당금수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식합니다. 배당금수익은 지분증권의 분류에 따라 포괄손익계산서에서 적절한 손익항목으로 표시됩니다.

17) 환매조건부채권매매

은행은 환매조건부채권매수와 관련하여 양수한 유가증권은 재무상태표에 인식하지 않으며 매수금액을 대여금 및 수취채권으로 계상하였습니다. 또한, 환매조건부채권매도와 관련하여 양도된 유가증권은 소유로 인한 위험과 보상의 대부분을 은행이 부담하고 있으므로 담보제공채무증권 계정으로 재분류하여 재무상태표에 계속 인식하고 있으며 매도금액을 차입부채로 계상하였습니다. 환매조건부채권 매수·매도와 관련하여 발생하는 이자는 각각 이자수익 및 이자비용으로 인식하고 있습니다.

18) 유가증권대차거래

은행은 유가증권대차거래를 행하고 있으며, 유가증권을 대여하는 경우 대여유가증권 계정으로 재분류하여 재무상태표에 계속 인식하고 있으며 차입하는 경우 재무상태표에 인식하지 않습니다. 이와 관련하여 수취, 지급하는 현금담보는 각각 대여금 및 수취채권과 예수부채로 계상하고 있습니다. 또한, 차입유가증권을 매도하는 경우 당기손익인식금융부채로 처리한 후, 보고기간 종료일에 공정가치 변동분을 당기손익으로, 매입상환시 장부가액과 매수가액의 차이를 당기손익으로 인식합니다.

19) 주당이익

은행은 보통주 종류별로 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 회계기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

주석 - 계속

20) 법인세비용

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

가. 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 은행의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

나. 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 그러나 가산할 일시적차이가 영업권을 최초로 인식할 때 발생하거나, 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시에 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 아니하는 거래에서 발생하는 경우 이연법인세부채는 인식하지 않습니다. 그리고 차감할 일시적 차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

은행이 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자 자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이에 의하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

주석 - 계속

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 은행이 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

다. 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나 자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세 효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

주식 - 계속

21) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 은행은 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- (수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- (수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- (수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

22) 신탁관련 회계처리

은행은 자본시장과금융투자업에관한법률에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정차로 계상하고 있으며, 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이륜신탁업무 운용수익으로 계상하고 있습니다. 또한, 금융투자업규정시행세칙에 의거 원금보전약정이나 이익보전약정을 하는 불특정금전신탁에서 신탁재산의 운용수익이 원본 또는 보전이익에 미달하여 신탁보수와 특별유보금으로 충당하고도 부족한 경우 은행계정이 신탁계정으로 지급하는 금액을 신탁업무운용손실로 계상하고 있습니다.

주석 - 계속

23) 영업부문

은행은 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고 영업의사결정자를 포함한 경영진이 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 각 부문은 은행의 전략적 영업단위들이며, 이들은 서로 다른 상품과 용역을 제공하며 각 영업 단위 별로 위험과 효익 및 요구되는 기술과 마케팅전략이 다르므로 분리되어 운영되고 있습니다.

최고경영자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본점 건물과 같은 공동자산, 본점 관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 은행의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

(1) 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 중요한 회계적 판단

아래 항목들은 추정과 관련된 것(주석 3.(2) 참고)과는 별개인 중요한 판단으로서, 이는 경영진이 은행의 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 것입니다. 재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책을 경영진이 적용함에 있어 다음과 같은 중요한 회계적 판단이 포함되어 있습니다.

주식 - 계속

① 매도가능지분증권의 손상

중요한 회계정책 '4) 사. 금융자산의 손상'에서 기술하고 있는 바와 같이, 매도가능지분증권의 공정가치가 원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우는 손상이 발생하였다는 객관적인 증거에 해당합니다. 이에 따라, 은행은 원칙적으로 원가 대비 30% 이상 공정가치의 하락을 "유의적인 하락"으로, 시장성 있는 지분증권의 시장가격이 6개월 이상 연속 하락한 경우를 "지속적인 하락"으로 간주합니다.

② 금융상품의 공정가치 평가

은행은 중요한 회계정책 '4) 바. 인식과 측정'에서 기술하고 있는 바와 같이, 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다.

③ 유효한 위험회피 관계

은행은 중요한 회계정책 '6) 파생상품'에서 기술하고 있는 바와 같이, 회피대상위험으로 인한 공정가치나 현금흐름의 변동을 상쇄하는데 있어 위험회피로 지정된 재무보고기간 전체에 걸쳐 높은 위험회피효과를 기대할 수 있는 경우 위험회피회계를 적용합니다. 또한, 위험회피대상 예상거래의 발생가능성이 매우 높은 경우에 현금흐름 위험회피회계를 적용합니다.

(2) 추정의 불확실성에 대한 중요 원천

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 종료일 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

① 금융상품의 공정가치

관측 가능한 시장가격이 없는 금융자산과 금융부채의 공정가치 결정을 위해서는 가치평가 기법들이 요구됩니다. 빈번한 거래가 이루어지지 않고 가격의 투명성이 낮은 금융상품의 경우, 공정가치는 객관성은 낮아지고 유동성, 집중도, 시장요소의 불확실성, 가격결정의 가정 및 기타 위험에 대한 광범위한 판단이 요구됩니다.

주석 - 계속

② 신용손실에 대한 총당금 (대손총당금, 지급보증총당부채 및 미사용약정총당부채) 은행은 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손총당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 총당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 총당금의 정확성은 개별평가 대손총당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손총당금 및 지급보증/미사용약정총당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

③ 확정급여채무의 측정

확정급여채무는 독립적인 외부계리인에 의해 예측단위적립방식으로 계산되지만 임금인상율, 퇴직율, 환인율 등의 보험수리적 가정과 변수들에 의해서 결정됩니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 확정급여채무에 대한 세부사항은 주석 18에서 기술하고 있습니다.

4. 금융상품 위험 관리

(1) 개요

1) 위험관리정책 개요

은행이 노출될 수 있는 금융위험의 종류에는 신용위험 (Credit risk), 시장위험 (Market risk), 유동성위험 (Liquidity risk), 운영위험 (Operational risk) 등이 있습니다.

본 주석은 은행이 노출되어 있는 상기 위험에 대한 정보와 은행의 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

은행의 리스크 관리 체제는 리스크 투명성 증대, 급변하는 금융환경변화의 선제적 대응을 통하여 은행의 중장기 전략 및 경영의사결정을 효율적으로 지원하는데 역량을 집중하고 있습니다. 신용리스크, 시장리스크, 운영리스크, 금리리스크, 유동성리스크, 신용편중리스크, 전략리스크, 평판리스크를 중요한 리스크로 인식하고 있으며 통계적 기법을 이용하여 경제적자본(Economic Capital) 또는 VaR(Value at Risk) 형태로 계량화하여 측정 및 관리하고 있습니다.

주석 - 계속

2) 리스크 관리 조직

가. 리스크관리위원회

리스크관리위원회는 이사회에서 결정한 전략방향에 부합하는 리스크 관리 전략을 수립하고, 부담 가능한 리스크 수준을 결정하며 은행이 당면한 리스크 수준과 리스크 관리활동 현황을 점검하는 등 리스크 주요 사항을 승인하는 최고 의사결정기구의 역할을 수행합니다.

나. 리스크관리부

은행의 리스크관리부는 리스크관리 세부 정책, 절차 및 업무 프로세스와 관련된 업무를 수행하며 은행의 경제적자본 한도 모니터링 및 관리를 담당합니다.

(2) 신용위험

1) 신용위험의 개요

신용위험은 거래상대방의 채무불이행, 계약불이행 및 신용도의 저하로 인하여 보유하고 있는 자산 포트폴리오로부터 손실을 입을 위험입니다. 위험관리보고 목적으로 개별차주의 채무불이행위험, 국가 그리고 특정 부문의 위험과 같은 신용위험노출의 모든 요소를 통합하여 고려하고 있습니다.

2) 신용위험의 관리

은행은 신용위험관리 대상자산에 대해 예상손실(Expected Loss) 및 경제적자본(Economic Capital)을 측정하여 관리지표로 사용하고 있습니다.

또한, 차주별 및 산업별로 과도한 익스포저의 집중을 방지하기 위해 신용위험에 대한 최대 노출(Total exposure)한도를 도입하여 관리함으로써 신용편중리스크(Concentration Risk) 노출을 통제하고 있습니다.

마케팅본부와는 독립적으로 여신지원본부 및 영업지원본부에서 신용정책 통합, 여신제도, 여신심사, 사후관리 및 기업구조조정 등 신용리스크를 관리하고 있으며, 리스크관리본부에서는 은행의 신용리스크 경제적자본 측정 및 한도관리, 신용평가 및 신용감리, 신용평가모델 검증 등의 업무를 담당하고 있습니다.

주석 - 계속

3) 신용위험에 대한 최대노출정도

당기말 및 전기말 현재 은행이 보유한 금융상품과 관련하여 담보물의 가치를 고려하지 않은 신용위험 최대노출액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
예치금	1,716,756	1,043,651
매도가능금융자산	2,278,110	2,136,244
만기보유금융자산	4,277,613	4,369,323
대출채권	33,419,061	30,599,202
수취채권	2,300,753	2,320,356
파생상품자산	261,519	119,726
지급보증	1,243,663	1,208,241
약정	6,923,001	7,318,889
합계	52,420,476	49,115,632

4) 대출채권 및 수취채권의 손상 여부에 따른 신용위험은 다음과 같습니다.

가. 당기말

(단위: 백만원)

구분	원화대출금				기타대출금	수취채권	합계
	가계	기업	공공 및 기타	소계			
연체되지도 손상되지도 않은 자산	7,764,210	22,351,550	1,375,425	31,491,185	1,853,691	2,310,922	35,655,798
연체되었으나 손상되지 않은 자산	29,854	53,195	1,687	84,736	10,933	-	95,669
손상된 자산	23,487	269,754	-	293,241	16,192	-	309,433
소계	7,817,551	22,674,499	1,377,112	31,869,162	1,880,816	2,310,922	36,060,900
이연대출부대손익	19,004	15,510	459	34,973	227	-	35,200
대손충당금	(16,566)	(312,625)	(5,962)	(335,353)	(30,764)	(3,472)	(369,599)
현재기회할인차금(일치보통금)	-	-	-	-	-	(6,697)	(6,697)
합계	7,819,989	22,377,184	1,371,609	31,568,782	1,850,279	2,300,753	35,719,814

주석 - 계속

나. 전기말

(단위: 백만원)

구분	원화대출금				기타대출금	수취채권	합계
	가계	기업	공공및기타	소계			
연체되지도 손상되지도 않은 자산	6,781,210	20,188,561	1,237,840	28,207,611	2,362,982	2,330,669	32,901,272
연체되었으나 손상되지 않은 자산	19,590	60,281	250	80,111	9,613	-	89,724
손상된 자산	26,368	234,467	163	251,018	20,935	-	271,953
소계	6,827,158	20,473,329	1,238,253	28,538,740	2,393,540	2,330,669	33,262,949
이연대출부대손익	16,170	8,196	474	24,840	34	-	24,874
대손충당금	(18,550)	(299,208)	(6,363)	(324,121)	(33,631)	(1,544)	(359,466)
현재기차환인치금(임차보증금)	-	-	-	-	-	(8,769)	(8,769)
합계	6,824,778	20,182,317	1,232,364	28,239,459	2,359,743	2,320,355	32,919,558

5) 금융자산의 신용건전성 분석

가. 대출채권 및 수취채권의 신용건전성

대출채권의 신용건전성은 내부신용등급에 기초하여 다음과 같이 분류하였습니다.

구분	가계	기업,공공및기타
Grade 1	1등급	AAA
Grade 2	2등급	AA+, AA
Grade 3	3등급	AA-
Grade 4	4등급	A
Grade 5	5등급	BBB, BBB-
Grade 6	6등급	BB+, BB, BB-
Grade 7	7등급 - 10등급	B, B- C, D

주식 - 계속

당기말 및 전기말 현재 연체되지도 않고 손상되지도 않은 대출채권 및 수취채권의 차
주별 신용건전성은 다음과 같이 분류할 수 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	원회대출금						기타대출금	수취채권	합계
	기계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
Grade 1	1,075,193	289,633	-	101,709	626,254	2,082,789	131,087	-	2,223,876
Grade 2	745,066	428,253	22,052	306,316	212,087	1,743,774	61,129	-	1,804,903
Grade 3	1,031,521	307,847	119,887	1,205,919	287	2,665,461	119,472	-	2,784,933
Grade 4	1,428,438	602,037	389,917	1,648,255	46,170	4,091,817	172,381	-	4,264,198
Grade 5	620,103	268,467	926,588	5,589,750	190,644	7,575,552	443,181	-	8,018,733
Grade 6	497,989	195,065	981,332	10,610,582	299,975	12,584,943	855,301	-	13,441,244
Grade 7	165,028	111,590	8,204	461,039	1,008	736,849	70,140	-	806,989
무등급	-	-	-	-	-	-	-	2,310,922	2,310,922
합계	5,561,318	2,202,892	2,427,980	19,923,570	1,375,425	31,491,185	1,853,691	2,310,922	35,655,798

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	원회대출금						기타대출금	수취채권	합계
	기계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
Grade 1	898,476	278,692	47	114,713	616,134	1,898,082	142,949	-	2,041,011
Grade 2	561,977	385,569	103,499	582,949	158,738	1,732,732	534,241	-	2,316,973
Grade 3	881,997	282,297	218,378	1,093,651	1,570	2,477,893	94,278	-	2,572,171
Grade 4	1,174,803	577,835	125,013	2,080,475	28,964	3,987,090	243,030	-	4,230,120
Grade 5	539,329	267,467	697,063	2,517,375	117,051	4,078,285	284,297	-	4,362,582
Grade 6	431,897	212,429	1,239,310	10,955,096	315,197	13,153,929	990,236	-	14,144,165
Grade 7	184,234	114,208	1,436	519,556	186	819,620	63,961	-	903,581
무등급	-	-	-	-	-	-	-	2,330,669	2,330,669
합계	4,662,713	2,118,497	2,324,746	17,863,815	1,237,840	28,207,611	2,362,992	2,330,669	32,901,272

당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 대출채권 및 수취채권의 내용은
다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

연체기간별 구분	당기말								
	원회대출금						기타대출금	수취채권	합계
	기계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
1개월 미만	14,539	8,787	-	45,181	1,687	70,194	7,525	-	77,719
2개월 미만	2,329	1,782	-	4,801	-	8,882	2,148	-	11,040
3개월 미만	862	1,585	-	3,213	-	5,660	1,280	-	6,910
합계	17,720	12,134	-	53,195	1,687	84,736	10,933	-	95,669

주식 - 계속

(단위: 백만원)

연체기간별 구분	전기말								
	원화대출금						기타대출금	수취채권	합계
	기계		기업		공공및기타	소계			
	주택담보대출	기타	대기업	중소기업					
1개월 미만	9,466	5,046	60	36,714	250	51,536	6,503	-	68,041
2개월 미만	1,363	1,291	-	9,363	-	12,007	1,900	-	13,907
3개월 미만	1,437	965	-	14,144	-	16,566	1,210	-	17,776
합계	12,256	7,324	60	60,221	250	80,111	9,613	-	89,724

나. 유가증권의 신용건전성

당기말 및 전기말 현재 연체되지도 않고 손상되지 않은 유가증권의 신용건전성은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C이하	Unrated	합계
매도가능금융자산	1,551,897	654,747	71,466	-	-	-	-	-	2,278,110
만기보유금융자산	4,229,807	47,806	-	-	-	-	-	-	4,277,613
합계	5,781,704	702,553	71,466	-	-	-	-	-	6,555,723

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	AAA	AA	A	BBB	BB	B	C이하	Unrated	합계
매도가능금융자산	1,203,871	862,539	69,834	-	-	-	-	-	2,136,244
만기보유금융자산	4,231,309	138,014	-	-	-	-	-	-	4,369,323
합계	5,435,180	1,000,553	69,834	-	-	-	-	-	6,505,567

6) 대손충당금 및 대손상각 정책

은행은 자산의 건전성 확보 및 자기자본의 충실화를 기하기 위하여 신용위험을 수반하고 있는 대출채권 및 수취채권에 대하여 대손충당금을 설정 및 관리하고 있습니다.

주식 - 계속

상각후원가를 장부금액으로 하는 대출채권 및 수취채권에 보고기간 종료일 현재 손상이 발생하였다는 객관적 증거가 있는 경우 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다. 한국채택국제회계기준에서 손상차손은 발생손실을 의미하므로 미래의 손상사건으로 인한 손실은 발생가능성이 있음에도 불구하고 인식하지 않습니다. 대출채권 및 수취채권의 손상은 당해 자산의 장부금액에서 직접 차감하거나 총당금계정을 사용하여 차감할 수 있습니다. 은행은 대출채권 및 수취채권으로 분류된 금융자산에 내재된 발생손실(Incurred Losses)을 측정하여 대손충당금의 과목으로 당해 자산의 장부금액에서 차감하는 형식으로 연결재무제표에 표시하고 있습니다.

7) 대손충당금 평가방법별 대출채권 및 수취채권

당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 평가방법에 따른 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말								
	개별평가			집합평가			합계		
	잔액	대손충당금	설정률 (%)	잔액	대손충당금	설정률 (%)	잔액	대손충당금 (주2)	설정률 (%)
원화대출금	340,529	103,411	30.37	31,528,633	231,942	0.74	31,869,162	335,363	1.05
외화대출금(주1)	4,362	1,690	38.74	1,060,762	12,889	1.22	1,065,124	14,579	1.37
기타	4,179	3,647	87.27	3,122,434	16,009	0.51	3,126,613	19,656	0.63
합계	349,070	108,748	31.15	35,711,829	260,840	0.73	36,080,899	369,598	1.02

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금 및 내국수입유선스가 포함되어 있습니다.

(주2) 대손충당금에는 현재가치할인차금 4,741백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	개별평가			집합평가			합계		
	잔액	대손충당금	설정률 (%)	잔액	대손충당금	설정률 (%)	잔액	대손충당금 (주2)	설정률 (%)
원화대출금	317,688	85,380	26.88	28,221,052	238,741	0.85	28,538,740	324,121	1.14
외화대출금(주1)	6,129	4,871	79.47	1,099,982	13,425	1.22	1,106,111	18,296	1.65
기타	6,116	3,153	51.55	3,611,982	13,926	0.39	3,618,098	17,079	0.47
합계	329,933	93,404	28.31	32,933,016	266,092	0.81	33,262,949	359,496	1.08

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금 및 내국수입유선스가 포함되어 있습니다.

(주2) 대손충당금에는 현재가치할인차금 6,573백만원이 포함되어 있습니다.

주석 - 계속

8) 담보자산의 내역과 공정가치 추정액

당기말 및 전기말 현재 원화대출금에 설정되어 있는 담보물의 공정가치 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	가계	기업	공공및기타	합계
동산 및 부동산	4,442,638	9,621,033	168,786	14,232,457
유가증권	231,946	706,217	4,377	942,540
보증서	1,112,576	1,748,818	54,665	2,916,079
기타	2,230	137,462	-	139,692
합계	5,789,390	12,213,530	227,848	18,230,768

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	가계	기업	공공및기타	합계
동산 및 부동산	3,864,600	8,292,065	167,337	12,324,002
유가증권	226,693	427,412	5,101	659,206
보증서	444,345	1,494,407	3,902	1,942,654
기타	1,459	115,678	-	117,137
합계	4,537,097	10,329,562	176,340	15,042,999

9) 신용위험의 집중도 분석

가. 대출채권 및 수취채권

당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 차주 소속 국가별 분류는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
대한민국	35,723,741	99.06	32,593,412	97.99
중국	67,167	0.19	30,687	0.09
기타	269,991	0.75	638,850	1.92
합계	36,060,899	100.00	33,262,949	100.00

주석 - 계속

나. 당기말 및 전기말 현재 주요 대출채권 및 투자금융자산의 산업별 구성비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

산업구분	당기말				전기말			
	원화 및 외화대출금	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	합계	원화 및 외화대출금	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	합계
광업	25,779	20,049	30,000	75,828	22,782	-	40,000	62,782
제조업	10,056,690	61,379	-	10,118,059	9,433,310	50,186	-	9,483,496
전기, 가스, 증기 및 수도사업	123,527	42,162	90,689	256,378	76,557	11,405	60,700	150,662
금융 및 보험업	515,536	775,825	791,415	2,082,776	522,128	911,700	1,120,985	2,554,813
부동산 및 임대업	4,046,724	274,391	24,220	4,345,335	3,289,710	170,113	47,654	3,507,477
도매 및 소매업	2,555,820	-	-	2,555,820	2,439,732	-	-	2,439,732
건설업	2,029,570	242,022	273,982	2,545,554	1,844,342	303,819	297,035	2,445,196
운수업	1,660,629	60,430	57,504	1,778,563	1,543,479	80,137	68,178	1,691,794
숙박·음식업	747,683	-	-	747,683	565,110	-	-	565,110
공공행정, 국방 및 사회보장 행정	1,078,941	589,097	2,758,130	4,426,168	969,000	519,295	2,483,748	3,992,043
출판, 영상, 방송통신 및 정보서비스업	210,393	-	-	210,393	194,486	10,106	-	204,592
사업시설관리 및 사업지원 서비스업	61,275	91,460	151,475	304,210	47,685	19,534	210,663	277,832
협회 및 단체	304,760	121,295	100,218	526,273	279,931	59,949	40,351	380,241
가계대출	7,817,551	-	-	7,817,551	6,827,158	-	-	6,827,158
기타	1,699,418	-	-	1,699,418	1,567,510	-	-	1,567,510
합계	32,994,296	2,278,110	4,277,613	39,490,009	29,644,660	2,136,244	4,389,324	36,150,418

(3) 유동성위험

1) 유동성위험의 개요

유동성위험이란 은행에 자금의 조달 및 운용 기간의 불일치 또는 예기치 않은 자금의 유출 등으로 자금부족 사태가 발생하여 지급불능 상태에 직면하거나, 자금의 부족을 해소하기 위한 고금리의 조달 또는 보유자산의 불리한 매각 등으로 손실을 입을 수 있는 위험을 의미합니다. 은행은 유동성위험과 관련하여 금융자산 및 금융부채의 계약상 만기를 분석하여 1개월 이하, 1개월 초과 ~ 3개월이하, 3개월 초과 ~ 1년이하, 1년 초과 ~ 5년 이하, 5년 초과와 같이 5구간으로 나누어 공시하고 있습니다. 또한, 난외계정인 지급보증 및 대출약정 등의 금융보증계약은 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 하므로 별도로 구분하여 공시하고 있습니다.

주식 - 계속

2) 유동성위험의 관리

유동성위험은 은행의 경영전반에서 발생할 수 있는 모든 리스크관리 정책 및 절차에 적용되는 리스크관리규정과 리스크관리지침 및 유동성리스크업무매뉴얼에 의해 관리되고 있습니다.

은행은 유동성위험의 관리를 위해 조달, 운용되는 원화 및 외화자금의 유출입에 영향을 미치는 모든 거래와 유동성 관련 부외거래를 대상으로 누적유동성갭과 유동성비율을 산출 관리하고 있습니다.

또한 주기별로 유동성갭비율, 유동성비율, 만기불일치비율 및 유동성위험상황분석 결과가 리스크관리위원회에 보고되며, 리스크관리위원회에서는 유동성위험관리전략을 수립하고, 그 전략의 적정한 수행을 감독하고 있습니다.

3) 금융자산 및 금융부채의 만기구조 분석

당기말 및 전기말 현재 주요 금융자산 및 금융부채의 만기구조는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말					합계
	1개월 이하	1개월초과~3개월이하	3개월초과~12개월이하	1년초과~5년이하	5년 초과	
예치금:						
원화예치금	100,000	-	-	-	1,416,766	1,516,766
외화예치금	-	-	12,640	-	187,350	199,990
소계	100,000	-	12,640	-	1,604,116	1,716,756
매도가능금융자산:						
국공채	-	-	10,063	365,989	-	376,052
금융채	-	20,034	30,125	191,207	-	241,366
회사채	-	10,037	241,887	1,310,084	-	1,562,008
외화유가증권	-	-	5,651	11,522	-	17,173
대여 및 담보 유가증권	-	-	30,477	51,034	-	81,511
소계	-	30,071	318,203	1,929,836	-	2,278,110
만기보유금융자산:						
국공채	8,105	53,117	419,952	1,999,549	-	2,480,723
금융채	-	-	60,084	100,064	-	160,148
회사채	83,380	163,491	337,226	1,052,645	-	1,636,742
소계	91,485	216,608	817,262	3,152,258	-	4,277,613
대출채권:						
원화대출금	1,474,334	3,489,104	12,228,056	9,879,365	4,798,303	31,869,162

주석 - 계속

구분	당기말					합계
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 12개월이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	
외화대출금(주1)	141,381	285,958	451,911	146,105	39,770	1,065,125
매입어음	974	-	-	-	-	974
매입외환	88,106	82,657	54,901	-	419	226,283
지급보증대지급금	-	-	-	-	1,100	1,100
신용카드채권	274,417	142,180	2,142	837	5,791	425,367
환매조건부채권매수	100,000	-	-	-	-	100,000
사모사채	-	53,800	-	7,300	886	61,986
소계	2,079,212	4,053,899	12,737,010	10,033,607	4,846,249	33,749,977
금융부채(주2):						
예수부채	14,940,275	5,717,713	12,395,146	1,299,883	72,566	34,425,583
차입부채	660,138	356,737	773,960	1,494,702	334,897	3,620,434
사채	375	62,292	247,349	1,456,996	719,549	2,486,561
기타금융부채(주3)	2,680,240	6,895	6,499	18,356	5,598	2,717,528
소계	18,281,028	6,143,577	13,422,954	4,289,937	1,132,610	43,250,106
파생상품자산:						
매매목적 파생상품	11,925	6,215	184,653	58,711	16	261,520
소계	11,925	6,215	184,653	58,711	16	261,520
파생상품부채:						
위험회피 파생상품	-	-	124	-	-	124
매매목적 파생상품	3,709	4,581	11,138	234,887	-	254,315
소계	3,709	4,581	11,262	234,887	-	254,439
금융자산 합계	2,282,622	4,306,793	14,069,768	15,174,412	6,450,381	42,283,976
금융부채 합계	18,284,737	6,148,158	13,434,216	4,504,824	1,132,610	43,504,545

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유선스가 포함되어 있습니다.

(주2) 금융부채는 원금 및 이자가 포함되어 있습니다.

(주3) 기타금융부채는 미지급금, 미지급비용, 임대수입보증금 등으로 구성되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말					합계
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 12개월이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	
예치금:						
원화예치금	-	-	-	-	1,001,629	1,001,629
외화예치금	-	-	13,909	-	28,113	42,022
소계	-	-	13,909	-	1,029,742	1,043,651
매도가능금융자산:						
국공채	-	-	10,039	237,272	-	247,311
금융채	-	-	19,943	119,765	-	139,708
회사채	20,031	40,137	120,909	1,337,664	-	1,518,741

주석 - 계속

구분	전기말					합계
	1개월 이하	1개월초과~ 3개월이하	3개월초과~ 12개월이하	1년초과~ 5년이하	5년 초과	
외화유가증권	-	10,553	21,201	16,977	-	48,731
대여 및 담보 유가증권	-	10,008	40,342	131,404	-	181,754
소계	20,031	60,698	212,434	1,843,082	-	2,136,245
민기보유금융자산:						
국공채	38,251	35,545	235,711	1,877,973	-	2,187,480
금융채	-	30,054	110,067	100,227	-	240,348
회사채	63,594	70,218	577,318	1,210,363	-	1,921,493
대여 및 담보 유가증권	-	-	-	20,002	-	20,002
소계	101,845	135,817	923,096	3,208,565	-	4,369,323
대출채권:						
원화대출금	1,474,535	3,059,739	11,185,530	8,825,014	3,993,923	28,538,741
외화대출금(주1)	121,177	339,137	405,231	209,083	31,483	1,106,111
골론	290,420	284,931	-	-	-	575,351
매입어음	880	-	-	-	-	880
매입외환	64,248	62,274	20,293	-	219	147,034
지급보증대지급금	-	-	-	-	5,613	5,613
신용카드채권	384,407	863	907	669	5,038	391,884
환매조건부채권매수	100,000	-	-	-	-	100,000
사모사채	-	6,000	1,500	58,300	866	66,666
소계	2,435,667	3,752,944	11,613,461	9,093,066	4,037,142	30,932,280
금융부채(주2):						
예수부채	13,130,683	5,225,118	10,896,727	1,573,666	77,162	30,903,356
차입부채	742,900	423,452	814,867	1,700,280	381,103	4,062,602
사채	261,661	60,786	183,513	1,341,133	621,928	2,469,021
기타금융부채(주3)	2,522,999	4,475	13,202	6,628	5,269	2,552,573
소계	16,658,243	5,713,831	11,908,309	4,621,707	1,085,462	39,987,552
파생상품자산:						
매매목적 파생상품	15,303	13,830	56,309	34,238	45	119,725
소계	15,303	13,830	56,309	34,238	45	119,725
파생상품부채:						
위험회피 파생상품	-	-	-	236	-	236
매매목적 파생상품	12,096	8,668	5,393	63,583	-	89,740
소계	12,096	8,668	5,393	63,819	-	89,976
금융자산 합계	2,572,846	3,963,289	12,819,209	14,178,951	5,066,929	38,601,224
금융부채 합계	16,670,339	5,722,499	11,913,702	4,685,526	1,085,462	40,077,528

(주1) 외화대출금에는 역외외화대출금, 은행간외화대여금 및 내국수입유선스가 포함되어 있습니다.

(주2) 금융부채는 원금 및 이자가 포함되어 있습니다.

(주3) 기타금융부채는 미지급금, 미지급비용, 임대수입보증금 등으로 구성되어 있습니다.

주석 - 계속

4) 난외(지급보증 및 약정 등) 잔존 만기구조

은행이 제공한 사채발행, 용자담보 등 금융 보증에 해당하는 지급보증, 대출약정 및 기타 신용 공여의 경우 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다. 당기말 및 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지급보증	1,243,663	1,208,241
약정	6,923,001	7,318,889
합계	8,166,664	8,527,130

(4) 시장위험

1) 시장위험의 개요

시장위험이란 금리, 주가, 환율, 일반상품의 시가 등 시장요인의 변동에 따라 손실을 입을 수 있는 리스크를 말하며 대출채권, 예금, 유가증권 및 파생상품 등으로부터 발생합니다. 트레이딩 포지션과 관련된 가장 큰 위험은 채무증권이나 금리 내재증권 등으로부터의 금리위험이며, 추가적인 위험으로는 주가 위험 및 환 위험이 있습니다. 또한 비트레이딩 포지션에 대하여도 금리위험에 노출되어 있습니다. 은행은 시장위험을 트레이딩 포지션에서 발생하는 위험과 비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험으로 나누어 관리하고 있습니다.

2) 시장위험의 관리

은행은 트레이딩 및 비트레이딩 포지션의 리스크를 관리하기 위해 시장리스크 및 금리리스크의 경제적 자본 한도를 설정하고 모니터링하고 있습니다. 또한, 시장리스크를 효율적으로 관리하고자 트레이딩 포지션은 트레이딩 정책규정에 따라 관리하고 있으며, 시장리스크업무매뉴얼 및 금리리스크업무매뉴얼에 따라 리스크 관리체계 및 절차를 실행하고 있습니다. 이와 같은 전 과정은 은행의 리스크관리위원회를 통하여 실행되고 있습니다.

주석 - 계속

시장리스크 관리를 위해 은행의 리스크관리위원회는 전반적인 시장리스크 관리원칙을 수립하고 있으며, 실질적인 관리책임을 리스크관리집행위원회에 위임하여 VaR 한도, 포지션한도, 손실한도 등 실무적인 사항에 대한 모니터링 및 관리활동을 수행하고 있습니다.

은행의 ALM(Asset & Liability Management)협의회에서는 자금 조달·운용의 기본 방침 수립 및 월별 자금수급계획을 심의하고, 금리의 결정과 자산포트폴리오의 재구성, 유동성관리업무를 수행하며 월별 ALM리스크를 분석합니다. 금리리스크 한도는 연간 업무계획을 반영한 미래 자산/부채의 포지션과 예상 금리변동성을 기초로 설정되는데, 리스크관리부에서는 주기적으로 금리리스크를 측정, 모니터링하며 금리갭, 듀레이션갭, 민감도 등 금리리스크 현황과 한도준수 현황을 매월 ALM 협의회 및 리스크관리위원회에 보고하고 있습니다.

3) 트레이딩 포지션

가. 트레이딩 포지션 정의

트레이딩 포지션 시장리스크 관리대상은 트레이딩정책규정에서 정한 트레이딩 포지션을 관리대상 포지션으로 하며, 트레이딩 포지션의 기본요건은 다음과 같습니다.

- 대상포지션은 매매에 대한 제약이 없으며, 일별 공정가액 평가가 되고 내재된 중요리스크를 시장에서 헤지할 수 있어야 한다.
- 트레이딩 포지션 분류기준에 대하여 트레이딩 정책지침에서 명확하게 관리하고, 트레이딩 포지션은 별도의 트레이딩 부서에서 관리하여야 한다.
- 대상포지션은 문서화된 트레이딩 전략에 따라 운영되고 포지션의 한도관리를 수행하여야 한다.
- 대상포지션에 대하여 전문딜러 또는 운영부서가 사전에 결정된 한도내에서 리스크관리 부서 등의 사전승인 없이 거래를 집행할 권한을 가지고 있어야 한다.
- 대상포지션은 리스크 관리를 위하여 주기적으로 경영진에게 보고되어야 한다.

주석 - 계속

나. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 관측방법

은행은 모든 트레이딩 포지션에 대해 시장리스크관리시스템을 이용하여 VaR를 산출하여 시장리스크를 측정하고 있습니다. 또한 은행은 일반적으로 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 포트폴리오 수준에서 관리하고 있습니다.

은행은 시장리스크를 관리하기 위해 VaR에 근거하여 경제적자본한도를 설정하고 모니터링하고 있습니다. 은행은 부여된 경제적자본한도 범위내에서 조직별, 상품별로 경제적자본한도, 포지션한도, 손실한도 등을 설정하고 모니터링하고 있습니다. 또한 금융감독원 규정 및 시행세칙 등에 따라 파생상품거래에 대한 위험통제 및 관리를 하고 있습니다.

다. VaR (Value at Risk)

① VaR (Value at Risk)의 측정

VaR 측정 기준으로 일일 VaR를 이용하여 시장리스크를 측정합니다. 일일 VaR는 금융환경변화에 대한 정규분포 하에서 발생할 수 있는 하루 동안의 최대 손실가능금액을 의미합니다. 단순이동평균법을 이용한 과거 250영업일의 데이터를 기초로 분산-공분산법과 99%의 단측 신뢰구간 신뢰도를 사용하여 일일 VaR를 산출하며, 이는 실제손실이 산출된 VaR를 초과할 경우가 평균적으로 100영업일에 하루임을 의미합니다.

VaR는 일반적으로 이용되는 시장리스크 측정 기법입니다. 하지만 이 접근법은 일부의 한계점을 가지고 있습니다. VaR는 과거 시장변화자료를 근거로 특정 신뢰도 하의 가능한 손실값을 추정합니다. 그러나 과거 시장변화는 미래 발생 가능한 모든 조건과 환경을 반영할 수는 없습니다. 결과적으로 계산과정에 있어서의 가정의 변화에 따라 실제손실의 시점과 규모가 다르게 나타날 수 있습니다. 추가적으로, 일반적으로 하루나 열흘로 사용되는 보유기간은 관련 기초 포지션의 유동화이전의 보유기간으로 충분하다는 가정으로 사용됩니다. 만약 이러한 기간이 충분하지 않거나, 너무 길다면 VaR 결과값은 잠재적인 손실을 과소, 과대 측정할 수 있습니다.

주식 - 계속

② 백테스팅 (Back-Testing)

VaR 모델의 적정성을 검증하기 위하여 일단위로 실제 손익 및 가상 손익과 VaR 산출 결과를 비교하는 백테스팅을 실시하여, 사전에 설정된 신뢰수준 99%를 초과하는 손익결과를 면밀히 분석합니다.

③ 위기상황분석 (Stress Testing)

위기상황에서 포트폴리오 가치에 중요한 영향을 주는 금리, 주가, 환율, 파생상품의 내재 변동성과 같은 개별 위험요소들의 변화를 반영하여 트레이딩 및 매도가능 포트폴리오에 대한 위기상황분석을 실시합니다. 은행은 역사적 시나리오를 위기상황분석의 주 시나리오로 활용하며 보조적으로는 가상적 시나리오 분석도 활용하고 있습니다. 이러한 위기상황분석은 적어도 분기에 한 번 이상 실시됩니다.

아래의 표는 트레이딩 포지션의 금리, 주가, 환 위험에 대한 1일 보유기간의 99% 신뢰도 수준에서의 당기말 및 전기말 현재 VaR를 표시하고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	최고치	최저치	평균치	기말
금리 위험	180	-	39	-
주가 위험	804	-	197	-
환 위험	512	17	115	167
총 VaR	816	22	266	167

(단위: 백만원)

구분	전기			
	최고치	최저치	평균치	기말
금리 위험	595	-	81	-
주가 위험	388	-	51	-
환 위험	3,156	33	1,117	45
총 VaR	3,576	33	1,209	45

전체 VaR는 분산효과로 인해 금리, 주가, 환위험 각각의 VaR 합계보다 작아지게 됩니다.

주석 - 계속

라. 위험요소별 세부내역

① 금리 위험

트레이딩포지션의 금리 위험은 원화표시 채무증권에서 주로 발생합니다. 은행의 트레이딩 전략은 금리 변동으로 인한 단기매매 차익을 얻는 것입니다. 트레이딩 계정의 상품들은 일별로 시가평가 되므로, 트레이딩 계정에 관련된 금리 위험은 VaR와 민감도분석 등을 사용하여 관리되고 있습니다.

② 주가 위험

주가 위험은 외화트레이딩 주식 포지션은 없기 때문에 원화트레이딩 주식에서만 발생합니다. 원화 트레이딩 주식 포트폴리오는 거래소 상장 주식과 최근월물 및 차근월물 주가지수선물계약으로 구성되어 있으며 엄격한 분산투자한도로 관리되고 있습니다. 은행의 리스크관리위원회에서는 포지션한도, 손실한도, 민감도 한도 등을 설정하며 이는 리스크관리부에 의해 일별로 모니터링 됩니다.

③ 환 위험

환 위험은 난외계정인 외환선도계약이나 통화스왑 뿐만 아니라 원화가 아닌 화폐로 표시된 자산, 부채의 보유를 통해 발생하게 됩니다. 외화자산부채의 대부분은 US 달러화 계정이며, 나머지는 주로 일본 엔화와 유로화표시 계정입니다. 은행은 손실한도 설정과 동시에 순외환 익스포저의 한도를 설정함으로써 트레이딩, 비트레이딩 포트폴리오를 포괄한 순외환 익스포저금액도 관리합니다.

4) 비트레이딩 포지션

가. 비트레이딩 포지션 정의

비트레이딩 부분에서 발생하는 가장 주요한 시장리스크는 금리 위험입니다. 금리 위험은 금리감응자산부채간의 만기 불일치 또는 금리변경기간의 불일치 등으로 인해 발생합니다. 위험회피목적 파생상품을 포함한 원화, 외화 자산·부채에서 발생하는 금리 위험을 측정합니다. 이자수익발생 자산 및 이자비용발생부채의 대부분은 원화로 표시되어 있으며, 대부분의 외화 자산부채는 US 달러로 표시되어 있습니다.

주석 - 계속

나. 비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험의 관측방법

금리리스크 관리의 가장 주요한 목표는 금리변동에 대한 자산가치 변동을 보호하고, 안정적인 순이자수익을 유지하는 것입니다. 은행은 주로 이자수익발생자산과 이자비용발생부채간의 만기를 분석하는 금리갭분석과 금리VaR의 측정 및 관리를 통해 리스크를 관리하고 있습니다.

(5) 운영위험

1) 운영위험의 개요

은행은 운영리스크를 영업활동으로 인해 자본에 부정적인 영향을 주는 모든 재무적 위험과 비재무적 위험까지 광범위하게 정의하고 있습니다.

2) 운영위험의 관리

운영리스크 관리 목적은 감독기관의 규제목적은 충족시키는 것은 물론 강력한 리스크 관리 문화 확산, 내부통제 강화, 프로세스 개선 및 경영진과 전 직원에게 시기 적절한 피드백을 제공하는 것입니다.

(6) 자본관리

은행은 금융위원회(Financial Services Commission)가 제정한 자본적정성 기준을 준수하고 있습니다. 이 자본적정성기준은 국제결제은행(Bank for International Settlements) 내 바젤은행감독위원회(Basel Committee on Banking Supervision)에서 개정된 Basel III 협약에 기반한 것으로, 대한민국에서는 2013년 12월부터 시행되었습니다.

은행은 이 기준에 따라 위험가중자산에 대한 자기자본비율(이하 BIS비율)을 최소 8%이상으로 유지해야 하며, 분기별로 BIS 비율을 산출해 감독기구인 금융감독원(Financial Supervisory Service)에 보고하고 있습니다.

주석 - 계속

은행업감독업무시행세칙에 따라 은행의 자기자본은 크게 Tier 1 capital (기본자본), Tier 2 capital (보완자본)로 분류됩니다.

- Tier 1 capital (기본자본): 기본자본은 보통주자본과 기타기본자본의 합계로서 보통주 자본에는 적격요건을 충족하는 보통주, 보통주 발행시 발생하는 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액 및 기타 적립금, 은행의 연결대상 종속회사가 발행한적격 보통주 가운데 제3자 보유분 등을 포함하며, 기타기본자본은 기타기본자본의 적격요건을 충족하는 증권 및 자본잉여금 등을 포함합니다.
- Tier 2 capital (보완자본): 보완자본에는 보완자본의 적격요건을 충족하는 증권 및 자본잉여금, 은행의 연결대상 종속회사가 발행한 보완자본의 적격요건을 충족하는 증권 가운데 제3자 보유분, 정상 또는 요주의로 분류된 자산에 대해서 적립된 총당금 등의 신용위험가중자산의 1.25% 이하 금액 등을 포함합니다.

위험가중자산은 전체 자산에 내재되어 있는 위험과 내부 프로세스 운영상의 오류 및 외부사건으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 포함하여 은행이 감내하여야 할 위험량을 반영한 자산의 크기를 의미합니다. 은행은 은행업감독업무시행세칙에 근거해 위험별(신용위험, 시장위험, 운영위험) 위험가중자산을 계산하고, BIS비율 산출에 이용하고 있습니다.

5. 부문별공시

은행은 한국채택국제회계기준 제1108호 '영업부문'에 따라 영업부문과 관련된 공시사항을 연결재무제표에 공시하고 있습니다.

주석 - 계속

6. 금융자산과 금융부채의 공정가치

(1) 금융상품 범주별 장부가액 측정기준

금융자산과 금융부채는 계속기업가정에 따라 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 금융상품 범주별 장부가액의 자세한 측정 방법은 '2.(2).4). 바.인식과 측정'에서 설명하고 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부가액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말							합계	
	당기손익인식금융상품			대여금 및 수취채권	매도가능 금융상품	만기보유 금융상품	상각후 원가측정 금융부채		위험회피 파생상품
	당기매매	당기손익 인식지정	매매목적 파생상품						
예치금	-	-	-	1,716,756	-	-	-	-	1,716,756
투자금융자산:									
당기손익인식금융자산	6,519	-	-	-	-	-	-	-	6,519
매도가능금융자산	-	-	-	-	2,908,813	-	-	-	2,908,813
만기보유금융자산	-	-	-	-	-	4,277,613	-	-	4,277,613
대출채권 및 수취채권	-	-	-	35,719,814	-	-	-	-	35,719,814
파생상품자산	-	-	261,519	-	-	-	-	-	261,519
금융자산 합계	6,519	-	261,519	37,436,570	2,908,813	4,277,613	-	-	44,891,034
예수부채	-	-	-	-	-	-	33,854,025	-	33,854,025
차입부채	-	-	-	-	-	-	3,477,938	-	3,477,938
사채	-	-	-	-	-	-	2,159,219	-	2,159,219
파생상품부채	-	-	254,314	-	-	-	-	125	254,439
기타금융부채	-	-	-	-	-	-	2,716,786	-	2,716,786
금융부채 합계	-	-	254,314	-	-	-	42,207,968	125	42,462,407

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기말								
	당기손익인식금융상품			대여금 및 수취채권	매도가능 금융상품	만기보유 금융상품	상각후 원가측정 금융부채	위험회피 파생상품	합계
	당기매매	당기손익 인식지정	매매목적 파생상품						
여치금	-	-	-	1,043,651	-	-	-	-	1,043,651
투자금융자산:									
당기손익인식금융자산	12,384	-	-	-	-	-	-	-	12,384
매도가능금융자산	-	-	-	-	2,776,790	-	-	-	2,776,790
만기보유금융자산	-	-	-	-	-	4,369,323	-	-	4,369,323
대출채권 및 수취채권	-	-	-	32,919,558	-	-	-	-	32,919,558
파생상품자산	-	-	119,726	-	-	-	-	-	119,726
금융자산 합계	12,384	-	119,726	33,963,209	2,776,790	4,369,323	-	-	41,241,432
여수부채	-	-	-	-	-	-	30,308,829	-	30,308,829
차입부채	-	-	-	-	-	-	3,877,554	-	3,877,554
사채	-	-	-	-	-	-	2,144,119	-	2,144,119
파생상품부채	-	-	89,740	-	-	-	-	236	89,976
기타금융부채	-	-	-	-	-	-	2,552,200	-	2,552,200
금융부채 합계	-	-	89,740	-	-	-	38,877,702	236	38,967,678

(2) 은행의 공정가치 평가방법 및 가정

금융상품별 공정가치의 평가 방법 및 가정은 다음과 같습니다.

구분	공정가치 결정방법
유가증권	상장주식 등 활성시장에서 거래되는 유가증권의 경우 공시되는 가격을 사용하고 있으며, 공시가격이 없는 경우 외부전문평가기관에 의해 산출된 공정가치를 사용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 DCF모형(Discounted Cash Flow Model), IMV모형(Imputed Market Value Model), FCFE(Free Cash Flow to Equity Model), 배당할인모형, 위험조정할인율법, 순자산가치법 중 평가대상의 특성을 고려하여 적합하다고 판단된 1개 이상의 평가방법을 사용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.
대출채권 및 수취채권	대출채권 및 수취채권의 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다. DCF적용시 계약조건에 따라 산출한 계약현금흐름에 중도상환위험을 반영한 조기상환율을 적용하여 기대현금흐름을 적용한 후 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 대출채권 및 수취채권 중 결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하이거나, 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
파생상품	장외파생상품의 경우 활성시장에서 거래될 경우 공시되는 가격을 사용하며, 장외파생상품의 경우 평가기법을 사용하여 측정된 공정가치를 사용하고 있습니다. 시장에서 관측 가능한 투입 변수에 기초한 옵션, 이자율스왑, 통화스왑 등과 같은 보편적인 장외파생상품의 공정가치 결정에는 시장참여자가 일반적으로 사용하는 평가기법을 이용한 자체 평가모형을 사용하고 있습니다. 그러나 모델에 투입되는 일부 혹은 모든 변수들이 시장에서 관측 불가능하여 어떠한 가정에 기초한 평가기법에 의해 공정가치를 측정해야 하는 일부 복잡한 금융상품의 경우 일반적인 가치평가모형으로부터 발전된 자체 평가모형을 사용하거나 독립적인 외부전

주식 - 계속

구분	공정가치 결정방법
	운평기관의 평가결과를 사용하고 있습니다. 장외파생상품의 경우 상품의 특성에 따라 Closed Form Solution이 존재하는 상품은 해당 평가모형을 이용하며, 그 외 Closed Form Solution이 존재하지 않는 복잡한 파생상품은 유한차분법(FDM:Finite Difference Method), Monte Carlo Simulation 등의 방법을 이용하여 공정가치를 산정하고 있습니다.
예수부채	요구불예금의 경우 만기가 정해져 있지 아니하고 즉시 지급하는 예수부채로서, 장부금액이 공정가치의 근사치이므로 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다. 기한부예금의 공정가치의 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다. DCF 적용시 계약조건에 따라 산출한 계약현금흐름에 중도상환위험을 반영한 조기상환율을 적용하여 기대현금흐름을 적용한 후 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 다만, 결산일 기준 잔존만기가 3개월 이하이거나 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
차입부채	DCF 모형을 이용하여 미래 계약현금흐름을 각 구간에 대응하는 적절한 할인율로 할인하여 공정가치를 산출하고 있습니다. 다만, 결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하이거나, 변동금리상품 중 금리변경주기가 3개월 이하인 상품은 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.
사채	활성시장에서 공시되는 시장가격에 근거하여 외부전문평가기관이 제공한 평가금액을 이용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융부채	결산일 기준 잔존 만기가 3개월 이하인 금융부채로서 장부금액을 공정가치로 간주하고 있습니다.

(3) 공정가치 서열체계

1) 당기말 및 전기말 현재 공정가치로 후속측정되지 않는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
대출채권	33,419,061	33,691,126	-	-	33,691,126
만기보유증권	4,277,613	4,367,257	-	4,367,257	-
합계	37,696,674	38,058,383	-	4,367,257	33,691,126
금융부채:					
예수부채	33,854,025	33,698,980	-	-	33,698,980
차입부채	3,477,938	3,460,377	-	3,460,377	-
사채	2,159,219	2,237,917	-	2,237,917	-
합계	39,491,182	39,397,274	-	5,698,294	33,698,980

주식 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
대출채권	30,599,202	30,820,014	-	-	30,820,014
만기보유증권	4,369,323	4,424,929	-	4,424,929	-
합계	34,968,525	35,244,943	-	4,424,929	30,820,014
금융부채:					
예수부채	30,303,829	30,319,228	-	-	30,319,228
차입부채	3,877,554	3,761,426	-	3,761,426	-
사채	2,144,119	2,282,511	-	2,282,511	-
합계	36,325,502	36,363,165	-	6,043,937	30,319,228

은행은 상기 표에 기술되어 있는 금융상품을 제외하고는 재무제표에 상각후원가로 인식되는 금융자산 및 금융부채의 장부금액은 공정가치와 유사하다고 판단하고 있습니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 은행의 최초 인식후 공정가치로 후속측정되는 금융상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
당기손익인식금융자산:					
단기매매금융자산	6,519	6,519	-	6,519	-
매도가능금융자산	2,904,265	2,904,265	381,798	2,071,032	451,435
파생상품자산	261,519	261,519	-	261,503	16
소계	3,172,303	3,172,303	381,798	2,339,054	451,451
금융부채:					
파생상품부채	254,439	254,439	-	254,439	-

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	장부금액	공정가치	공정가치 서열체계 수준		
			수준1	수준2	수준3
금융자산:					
당기손익인식금융자산:					
단기매매금융자산	12,384	12,384	12,384	-	-
매도가능금융자산	2,772,252	2,772,252	275,716	2,025,777	470,759
파생상품자산	119,726	119,726	-	119,681	45
소계	2,904,362	2,904,362	288,100	2,145,458	470,804
금융부채:					
파생상품부채	89,976	89,976	-	89,976	-

공정가치로 후속측정하는 것이 원칙인 금융자산이나 금융부채 중 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없어 공정가치 정보를 공시하지 않은 금융자산과 금융부채의 내역 및 관련 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	내역	당기말	전기말
금융자산:			
매도가능금융자산(주)	비상장 지분증권	4,548	4,538

(주) 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없어 원가로 표시하였습니다.

주석 - 계속

공정가치란 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 거래에서 자산이 교환되거나 부채가 결제될 수 있는 금액을 말합니다. 은행은 매 보고기간 종료일에 금융자산과 금융부채의 종류별 공정가치와 장부금액을 비교하는 형식으로 공시하고 있습니다. 금융상품 공정가치의 최선의 추정치는 활성거래시장에서 공시되는 가격입니다.

만약, 금융상품에 대한 활성거래시장이 없다면 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정합니다. 평가기법에는 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법과 현금흐름할인방법과 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 금융상품의 가격을 결정하기 위해 시장참여자가 사용하는 평가기법은 그 평가기법이 실제 시장거래가격에 대해 신뢰할 만한 추정치를 제공한다는 사실을 제시할 수 있다면, 그 평가기법을 사용할 수 있습니다.

은행은 금융상품의 공정가치 평가에 사용한 평가기법이 적절하고 재무상태표에 기록된 공정가치가 합리적이라고 확신하지만, 다른 평가기법을 사용하거나 다른 가정을 이용한다면 재무상태표의 금융상품 공정가치가 변할 수도 있습니다. 또한 공정가치를 측정함에 있어 다양한 평가기법이 사용되었고 여러 추정이 이루어졌기 때문에 다른 금융기관의 금융상품 공정가치 금액과 합리적으로 비교하는 것이 어려울 수 있습니다.

주식 - 계속

(4) 공정가치 서열체계 수준2의 가치평가기법 및 투입변수 설명

1) 당기말 및 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 후속측정되지 않는 자산, 부채 중 공정가치 서열체계 수준 2로 분류된 항목의 가치평가기법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가기법	투입변수
금융자산:			
만기보유금융자산	4,367,257	- DCF 모형 - Hull&White 모형	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브, 변동성
금융부채:			
차입부채	3,460,377	- DCF 모형	할인율
사채	2,237,918	- DCF 모형 - Monte Carlo Simulation	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브, 변동성

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가기법	투입변수
금융자산:			
만기보유금융자산	4,424,929	- DCF 모형 - Hull&White 모형	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브, 변동성
금융부채:			
차입부채	3,761,426	- DCF 모형	할인율
사채	2,282,511	- DCF 모형 - Monte Carlo Simulation	할인율, 잔존만기, 신용등급 할인커브, 변동성

주식 - 계속

2) 당기말 및 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 후속측정되는 자산, 부채 중 공정가치 서열체계 수준 2로 분류된 항목의 가치평가방법과 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
당기손익인식금융자산:	6,519		
채무증권	6,519	- DCF 모형 - Hull&White 모형	할인율, 잔존만기, 신용등급할인커브, 변동성
매도가능금융자산:	2,071,032		
채무증권	1,900,516	- DCF 모형 - Hull&White 모형 - Monte Carlo Simulation	할인율, 잔존만기, 신용등급할인커브, 변동성
수익증권	170,516	- 순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가격
파생상품 자산	261,503	- DCF 모형	할인율
금융부채:			
파생상품부채	254,439	- DCF 모형	할인율

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	공정가치	가치평가방법	투입변수
금융자산:			
매도가능금융자산:	2,025,777		
채무증권	1,915,652	- DCF 모형 - Hull&White 모형 - Monte Carlo Simulation	할인율, 잔존만기, 신용등급할인커브, 변동성
수익증권	110,125	- 순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가격
파생상품 자산	119,681	- DCF 모형	할인율
금융부채:			
파생상품부채	89,976	- DCF 모형	할인율

주식 - 계속

(5) 공정가치 서열체계 수준3의 가치평가방법 및 투입변수 설명

1) 당기말 및 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 후속측정되지 않는 자산, 부채 중 공정가치서열체계에 수준 3으로 분류된 항목의 가치평가방법, 투입변수, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 범위 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가방법	투입변수	관측 가능하지 않은 투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 범위
	당기말	전기말				
금융자산:						
대출채권	33,691,126	30,820,014	- DCF 모형	- 할인율	- 할인율	- 할인율: 0.00% ~ 18.50%
금융부채:						
예수부채	33,698,979	30,319,228	- DCF 모형	- 할인율	- 할인율	- 할인율: 0.00% ~ 3.20%

2) 당기말 및 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 후속 측정되는 자산, 부채 중 공정가치서열체계에 수준 3으로 분류된 항목의 가치평가방법, 투입변수, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수에 대한 범위 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가방법	투입변수	관측 가능하지 않은 투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수의 범위
	당기말	전기말				
금융자산:						
매도가능금융자산:	451,435	470,759				
지분증권	258,747	269,733	- 순자산가치법 - FCFE모형 - 배당할인모형 - 유사기업비교법 - 과거거래이용법 - 이항모형 - Monte Carlo Simulation	- 할인율 - 성장률 - 청산가치 - 변동성 - 주가	- 할인율 - 성장률 - 청산가치 - 변동성 - 주가	- 할인율: 4.14% ~ 19.40% - 성장률: 0.00% - 청산가치: 0.00% - 변동성: 4.08% ~ 5.14% - 주가: 3,879 ~ 5,129
수익증권	192,688	201,026	- 순자산가치법	주식, 채권 등 기초자산가액	주식, 채권 등 기초자산가액	- 해당사항 없음
파생상품자산	16	45	- 이항모형	- 주가 - 할인율	- 주가 - 할인율	- 주가: 0 - 할인율: 2.51% ~ 3.20%

주석 - 계속

(6) 공정가치수준 3 관련 공시

1) 당기말 및 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 후속 측정되는 자산, 부채 중 시장에서 관측불가능한 정보에 기초하는 평가기법을 사용하여 추정된 공정가치수준 3의 기중변동내역

당기 및 전기의 금융상품 중 공정가치수준 3의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	
	매도가능금융자산	파생상품자산
기초금액	470,759	45
총손익	2,456	(29)
당기손익인식액(주1)	(8,456)	(29)
기타포괄손익인식액	10,912	-
매입금액	11,191	-
매도금액	(24,402)	-
기타변동액	(8,569)	-
다른수준에서 수준 3으로 변경된 금액(주2)	19	-
수준3에서 다른 수준으로 변경된 금액(주3)	(8,588)	-
당기말 금액	451,435	16

(주1) 공정가치 서열체계 수준 3 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간말 현재 보유하고 있는 자산, 부채의 미실현 손익 변동액으로서 당기손익에 포함된 금액은 포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	매도가능금융자산		파생상품	합계
	매매손익	손상차손	평가손익	
당기손익 인식금액	290	-	-	290
미실현손익 변동금액	-	(8,746)	(29)	(8,775)
합계	290	(8,746)	(29)	(8,485)

(주2) 당기 중 평가방법이 원가법에서 외부평가값으로 변경되어 수준3으로 이동하였습니다.

(주3) 당기 중 지분증권의 상장으로 인하여 수준3에서 수준1으로 이동하였습니다.

주석 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기	
	매도가능금융자산	파생상품자산
기초금액	429,891	80
총손익	16,997	(35)
당기손익인식액(주1)	(10,393)	(35)
기타포괄손익인식액	27,390	-
매입금액	59,221	-
매도금액	(35,350)	-
기타변동액	-	-
다른수준에서 수준 3으로 변경된 금액	-	-
수준3에서 다른 수준으로 변경된 금액	-	-
전기말 금액	470,759	45

(주1) 공정가치 서열체계 수준 3 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간말 현재 보유하고 있는 자산, 부채의 미실현 손익 변동액으로서 당기손익에 포함된 금액은 포괄 손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	매도가능금융자산	파생상품	합계
	손상차손	평가손익	
미실현손익 변동금액	(10,393)	(35)	(10,428)
합계	(10,393)	(35)	(10,428)

2) 공정가치수준 3으로 분류된 금융상품 공정가치의 민감도 분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에 따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장 유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다. 민감도 분석대상은 수준 3으로 분류되는 금융상품 중 해당 공정가치 변동이 당기손익으로 인식되는 주식관련 파생상품이 있고, 공정가치 변동이 기타포괄손익으로 인식되는 상품으로 주식이 있습니다.

주식 - 계속

당기말 및 전기말 현재 각 금융상품별 투입변수의 변동에 따른 민감도는 아래와 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	당기손익으로 인식		기타포괄손익으로 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
금융자산:				
매도가능금융자산(주1)	-	-	20,084	(8,136)
파생상품자산(주2)	2	-	-	-
합계	2	-	20,084	(8,136)

(주1) 주식은 주요 관측 불가능한 투입변수인 성장률(0~1%)과 할인율(-1~1%, 또는 청산가치(-1~1%)와 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주식관련 파생상품은 관련된 주요 관측 불가능한 투입변수인 주가와 주가의 변동성을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	당기손익으로 인식		기타포괄손익으로 인식	
	유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
금융자산:				
매도가능금융자산(주1)	-	-	19,884	(8,207)
파생상품자산(주2)	87	(26)	-	-
합계	87	(26)	19,884	(8,207)

(주1) 주식은 주요 관측 불가능한 투입변수인 성장률(0~1%)과 할인율(-1~1%, 또는 청산가치(-1~1%)와 할인율(-1~1%)을 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주식관련 파생상품은 관련된 주요 관측 불가능한 투입변수인 주가와 주가의 변동성을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

주식 - 계속

3) 거래일평가손익

최초 인식시점에 금융상품의 공정가치가 시장에서 관측불가능한 요소를 토대로 하는 평가기법을 통해 측정되는 경우, 동 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격이 다르다면 금융상품의 공정가치는 거래가격으로 인식합니다. 이 때 평가기법에 의해 산출된 공정가치와 거래가격의 차이는 즉시 손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 인식 방법은 다음과 같습니다.

- ① 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각
- ② 평가기법의 요소가 시장에서 관측가능해지는 경우 이연되고 있는 잔액을 즉시 손익으로 모두 인식

당기 및 전기 중 이와 관련하여 이연되고 있는 총 차이금액 및 그 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	기초 이연손익	신규 이연금액	상각금액	실현금액	당기말 이연손익
매입주식옵션 관련 이연파생상품평가손익	18	-	(2)	-	16

(단위: 백만원)

구분	전기				
	기초 이연손익	신규 이연금액	상각금액	실현금액	전기말 이연손익
매입주식옵션 관련 이연파생상품평가손익	20	-	(2)	-	18

은행은 매입주식옵션자산 공정가액 평가시 시장에서 관측되는 내재변동성을 이용하지 아니하고, 역사적 변동성을 이용하고 있습니다. 이에 따라 취득일에 자체 평가한 공정가치와 거래가격과의 차이(Day 1 profit)를 당기 손익으로 인식하지 아니하고 이연하여 인식하였습니다.

주석 - 계속

7. 현금 및 예치금

(1) 당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말	전기말
현금및현금성자산:		
현금	362,144	348,513
외국통화	66,133	69,947
정기예금	-	210,000
원화기타예치금	1,110	221
외화타점예치금	27,872	60,495
외화정기예치금	2,198	5,941
역외외화예치금	233	2,314
외화기타예치금	114	-
합계	459,804	697,431

(2) 당기말 및 전기말 현재 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	예치기관	당기말	전기말
원화예치금			
한국은행예치금	한국은행	1,516,640	1,001,500
원화기타예치금	한국거래소	126	126
원화기타예치금	삼성선물주	-	3
소계		1,516,766	1,001,629
외화예치금			
한국은행예치금	한국은행	187,047	27,990
외화정기예치금	중국은행	12,641	13,909
외화기타예치금	중국인민은행	302	123
소계		199,990	42,022
합계		1,716,756	1,043,651

주석 - 계속

(3) 당기말 및 전기말 현재 사용이 제한된 현금 및 예치금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	금융기관	당기말	전기말	사용제한 사유
예치금				
원회지준예치금	한국은행	1,416,640	1,001,500	한국은행법 제55조
원회통화인정계정	한국은행	100,000	-	한국은행법 제55조
원회기타예치금	한국거래소	126	126	투자지예탁금 등
원회기타예치금	삼성선물주	-	3	선물증거금
외회지준예치금	한국은행	187,047	27,990	한국은행법 제55조
외회정기예치금	중국은행	10,442	10,025	외자은행관리조례 실시세칙 제85조
외회기타예치금	중국인민은행	302	123	지급준비금
합계		1,714,557	1,039,767	

8. 투자금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 투자금융자산의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
당기손익인식금융자산:		
수익증권	6,519	12,384
매도가능금융자산:		
지분증권	267,499	281,354
국공채	376,052	247,311
금융채	241,366	139,708
기업이 발행한 원화채무증권	1,562,008	1,518,741
대여 및 담보제공 채무증권(*)	81,511	181,753
수익증권	363,204	359,192
외화채무증권	17,173	48,731
만기보유금융자산:		
국공채	2,480,723	2,187,480
금융채	160,148	240,348
기업이 발행한 원화채무증권	1,636,742	1,921,493

주석 - 계속

구분	당기말	전기말
대여 및 담보제공 채무증권(*)	-	20,002
당기손익인식금융자산 계	6,519	12,384
매도가능금융자산 계	2,908,813	2,776,790
만기보유금융자산 계	4,277,613	4,369,323
합계	7,192,945	7,158,497

(*) 대여 및 담보제공 채무증권은 대여유가증권 및 기관간 환매조건부채권매도 관련 담보 제공된 채무증권으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

가. 지분증권(주식과 출자금)

(단위: 백만원)

구분	당기말		
	취득원가	공정가액	장부가액
시장성 있는 지분증권	3,597	4,204	4,204
시장성 없는 지분증권(*)	207,804	259,314	259,314
출자금(*)	4,244	3,981	3,981
합계	215,645	267,499	267,499

(단위: 백만원)

구분	전기말		
	취득원가	공정가액	장부가액
시장성 있는 지분증권	4,229	4,920	4,920
시장성 없는 지분증권(*)	225,028	271,790	271,790
출자금(*)	4,902	4,644	4,644
합계	234,159	281,354	281,354

(*) 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 영업현금흐름이나 업종, 규모 등이 유사한 비 교대상 회사가 존재하지 아니하여 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품은 원가로 측정하였습니다.

주석 - 계속

나. 채무증권

(단위: 백만원)

구분	당기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
국공채	370,000	372,471	372,604	376,052	376,052
금융채	240,000	239,963	239,969	241,366	241,366
기업이 발행한 원화채무증권	1,540,000	1,547,200	1,544,016	1,562,008	1,562,008
외화채무증권	16,488	16,513	16,482	17,173	17,173
대여 및 담보제공 채무증권(*)	80,000	82,481	80,847	81,511	81,511
합계	2,246,488	2,258,628	2,253,948	2,278,110	2,278,110

(*) 대여 및 담보제공 채무증권은 대여유가증권 및 기관간 환매조건부채권매도 관련 담보 제공된 채무증권으로 구성되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기말				
	액면금액	취득원가	상각후원가	공정가액	장부가액
국공채	250,000	247,883	247,881	247,311	247,311
금융채	140,000	139,778	139,903	139,708	139,708
기업이 발행한 원화채무증권	1,510,000	1,519,522	1,515,670	1,518,741	1,518,741
기업이 발행한 외화채무증권	47,488	47,512	47,497	48,731	48,731
대여 및 담보제공 채무증권(*)	180,000	182,849	181,632	181,753	181,753
합계	2,127,488	2,137,544	2,132,583	2,136,244	2,136,244

(*) 대여 및 담보제공 채무증권은 대여유가증권 및 기관간 환매조건부채권매도 관련 담보 제공된 채무증권으로 구성되어 있습니다.

다. 수익증권

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	350,569	359,246	363,204	363,204

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	공정가액	장부가액
수익증권	350,698	358,001	359,192	359,192

주석 - 계속

(3) 당기말 및 전기말 현재 만기보유금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	액면금액	취득원가	상각후원가	장부가액
국공채	2,533,334	2,411,497	2,480,723	2,480,723
금융채	160,000	160,612	160,148	160,148
기업이 발행한 원화채 무증권	1,632,072	1,641,509	1,636,742	1,636,742
합계	4,325,406	4,213,618	4,277,613	4,277,613

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	액면금액	취득원가	상각후원가	장부가액
국공채	2,243,755	2,121,477	2,187,480	2,187,480
금융채	240,000	241,818	240,348	240,348
기업이 발행한 원화채 무증권	1,916,116	1,926,847	1,921,493	1,921,493
대여 및 담보제공 채무증권(*)	20,000	20,004	20,002	20,002
합계	4,419,871	4,310,146	4,369,323	4,369,323

(*) 대여 및 담보제공 채무증권은 대여유가증권 및 기관간 환매조건부채권매도 관련 담보 제공된 채무증권으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 투자금융자산 중 담보 제공 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

담보제공처	담보제공	액면가액		사유
		당기말	전기말	
한국에탁결제원	금융채 등	480,000	720,000	환매조건부채권매도관련
한국거래소	통안채	150	150	주식기관결제관련
한국거래소	통안채	120	-	중앙청산소(OCP)거래 담보
한국에탁결제원	국공채 등	-	10,000	대여거래
한국에탁결제원	국공채 등	200	200	손해배상공동기금관련
한국증권금융	국공채 등	20,000	60,000	대여거래
한국은행	국공채 등	210,000	250,000	차액결제
한국은행	국공채 등	600,000	610,000	차입담보
(주)BS투자증권	국공채	18,000	8,000	선물대용증권
스미토모미쓰이신택은행	국공채 등	60,000	130,000	환매조건부채권매도관련
선물회사 등	국공채	34,500	19,500	선물중거금 외
BOA 등	국공채 등	94,938	-	신용보강약정(CSA) 담보
합계		1,517,938	1,807,850	

주석 - 계속

9. 대출채권 및 수취채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 대출채권 및 수취채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대출채권:		
원화대출금:		
기업자금대출금:		
운전자금대출금	13,859,964	13,163,314
시설자금대출금	8,814,535	7,310,015
기업자금대출 계	22,674,499	20,473,329
가계자금대출	7,817,551	6,827,158
공공및기타자금대출금	1,078,723	988,017
은행간대여금	298,389	250,236
원화대출금 계	31,869,162	28,538,740
외화대출금	1,065,125	1,106,110
콜론	-	575,351
매입어음	974	880
매입외환	226,283	147,035
지급보증대지급금	1,100	5,613
신용카드채권	425,367	391,885
현매조건부채권매수	100,000	100,000
사모사채	61,966	66,666
대출채권 계	33,749,977	30,932,280
대손충당금	(366,117)	(357,952)
이연대출부대수익	(9,870)	(11,949)
이연대출부대비용	45,071	36,823
대출채권 합계	33,419,061	30,599,202
수취채권:		
가지급금	838	768
미수금	1,723,570	1,666,871
미회수내국현채권	90,910	191,374

주석 - 계속

구분	당기말	전기말
보증금	170,145	171,491
미수수익	324,806	299,426
공탁금	627	204
미결제외환	26	535
수취채권 계	2,310,922	2,330,669
대손충당금	(3,472)	(1,544)
현재가치할인차금(임차보증금)	(6,697)	(8,769)
수취채권 합계	2,300,753	2,320,356

(2) 당기 및 전기 중 이연대출부대비용(수익)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	증가	감소	당기말
이연대출부대수익	(11,949)	(6,898)	8,977	(9,870)
이연대출부대비용	36,823	31,498	(23,251)	45,070
합계	24,874	24,600	(14,274)	35,200

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	증가	감소	전기말
이연대출부대수익	(13,751)	(4,368)	6,170	(11,949)
이연대출부대비용	24,557	31,296	(19,030)	36,823
합계	10,806	26,928	(12,860)	24,874

주석 - 계속

10. 대손충당금

(1) 당기 및 전기 중 대출채권 및 수취채권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				합계
	원화대출금	외화대출금	신용카드채권	기타	
기초	324,121	18,297	10,299	6,779	359,496
미회수로 인한 상각	(131,094)	(1,735)	(11,746)	(6,969)	(151,544)
매각으로 인한 총당금감소	(9,513)	(35)	(121)	(450)	(10,119)
상각채권회수에 따른 총당금증가	22,355	1,605	4,560	4,886	33,406
외화환산차이	-	(207)	-	(1)	(208)
기타	(4,798)	(30)	(1)	(22)	(4,841)
소계	201,081	17,895	2,991	4,223	226,190
기중 대손충당금 전입	134,272	(3,316)	8,715	3,727	143,398
당기말 잔액(*)	335,353	14,579	11,706	7,950	369,588

(*) 당기말 현재 현재가치할인차금 4,741백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

구분	전기				합계
	원화대출금	외화대출금	신용카드채권	기타	
기초	281,305	24,470	9,940	13,212	328,927
미회수로 인한 상각	(90,969)	(986)	(11,557)	(12,798)	(116,330)
매각으로 인한 총당금감소	(12,628)	(877)	(225)	(2,069)	(15,819)
상각채권회수에 따른 총당금증가	28,385	2,530	4,944	2,949	38,808
외화환산차이	-	(2,066)	-	(28)	(2,114)
기타	(3,644)	(67)	(2)	(157)	(3,870)
소계	202,429	22,984	3,100	1,089	229,602
기중 대손충당금 전입	121,692	(4,687)	7,199	5,690	129,894
전기말 잔액(*)	324,121	18,297	10,299	6,779	359,496

(*) 전기말 현재 현재가치할인차금 6,573백만원이 포함되어 있습니다.

주식 - 계속

11. 파생상품 및 위험회피회계

(1) 당기말 및 전기말 현재 미결제약정 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	매매목적	위험회피목적	합계	매매목적	위험회피목적	합계
통화관련:						
통화선도(주1)	10,130,136	-	10,130,136	7,326,324	-	7,326,324
매입통화스왑(주1)	503,977	-	503,977	155,485	-	155,485
매도통화스왑(주1)	503,977	-	503,977	155,485	-	155,485
매입통화선물(주2)	339,785	-	339,785	383,612	-	383,612
매도통화선물(주2)	5,496	-	5,496	16,885	-	16,885
매입통화옵션	252,266	-	252,266	-	-	-
매도통화옵션	252,266	-	252,266	-	-	-
소계	11,987,903	-	11,987,903	8,037,791	-	8,037,791
이자율관련:						
매도이자율스왑(주1)	10,992	5,496	16,488	10,553	5,277	15,830
소계	10,992	5,496	16,488	10,553	5,277	15,830
주식관련:						
매입주식옵션	866	-	866	866	-	866
소계	866	-	866	866	-	866
합계	11,999,761	5,496	12,005,257	8,049,210	5,277	8,054,487

(주1) 미결제약정금액은 원화 대 외화 거래에 대해서는 외화기준 계약금액을, 외화 대 외화 거래에 대해서는 매입외화 계약금액을 기준으로 보고기간 종료일 현재 매매기준율을 적용하여 환산한 금액입니다.

(주2) 선물거래는 일일정산되어 예치금에 반영됩니다.

주식 - 계속

(2) 당기말 및 전기말 현재 매매목적 파생상품의 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
통화관련:				
통화선도	200,822	194,181	203,172	196,216
통화스왑	25,643	25,167	53,407	52,373
통화옵션	4,924	4,415	4,924	4,924
소계	231,389	223,763	261,503	253,513
이자율관련:				
이자율스왑	498	-	-	801
주식관련:				
매입주식옵션	-	29	-	-
이연파생상품평가손익	-	-	16	-
소계	-	29	16	-
합계	231,887	223,792	261,519	254,314

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
통화관련:				
통화선도	76,561	46,468	91,046	60,389
통화스왑	24,161	23,982	28,635	28,084
소계	100,722	70,450	119,681	88,473
이자율관련:				
이자율스왑	510	-	-	1,267
주식관련:				
매입주식옵션	-	33	27	-
이연파생상품평가손익	-	2	18	-
소계	-	35	45	-
합계	101,232	70,485	119,726	89,740

주식 - 계속

(3) 공정가치위험회피

공정가치위험회피란 특정위험에 기인하고 당기손익에 영향을 줄 수 있는 것으로서, 인식된 자산이나 부채 또는 미인식된 확정계약의 전체 또는 일부의 공정가치 변동 위험회피를 의미합니다. 공정가치위험회피회계를 적용하는 경우 위험회피수단인 파생상품의 평가손익 및 특정위험으로 인한 위험회피대상항목의 평가손익을 당기손익으로 처리하고 있습니다. 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사된 경우 또는 적용요건을 더 이상 충족하지 못하거나 지정을 철회하는 경우 공정가치위험회피회계를 전진적으로 중단합니다. 이 경우 상각후원가로 측정하는 금융상품이 위험회피대상항목인 경우 공정가치위험회피회계를 인식함으로써 조정된 장부금액은 잔여 만기에 걸쳐 유효이자율법으로 상각하여 당기손익으로 인식합니다.

이자율 스왑, 이자율 선도 및 이자율 옵션 등의 파생상품을 이용해 시장이자율 변동으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동위험을 상계하고 있습니다. 또한 환율 관련 파생상품을 이용해 환율 변동으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동위험을 상계하고 있습니다.

1) 위험회피수단으로 지정된 파생상품의 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
이자율관련:				
이자율스왑	117	-	-	125

(단위: 백만원)

구분	전기말			
	평가이익	평가손실	자산	부채
이자율관련:				
이자율스왑	110	-	-	236

주석 - 계속

2) 위험회피수단 손익 및 위험회피항목의 위험회피 관련 손익

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
총 위험회피수단 손익	117	110
총 위험회피항목의 위험회피 관련 손익	(132)	(86)
합계	(15)	24

12. 유형자산 및 투자부동산

(1) 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	171,345	-	-	171,345
업무용건물	291,896	31,390	-	260,506
임차점포시설물	56,672	41,970	-	14,702
업무용동산	284,290	211,895	-	72,395
건설중인자산	6,784	-	-	6,784
기타유형자산	26,172	-	-	26,172
합계	837,159	285,255	-	551,904

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부가액
업무용토지	170,686	-	-	170,686
업무용건물	171,794	29,856	-	141,938
임차점포시설물	54,710	39,076	-	15,634
업무용동산	292,364	226,236	-	66,128
건설중인자산	77,018	-	-	77,018
기타유형자산	26,172	-	-	26,172
합계	792,744	295,168	-	497,576

주석 - 계속

(2) 당기 및 전기 중 유형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분 및 폐기	대체(※)	감가상각	기타	기말
업무용토지	170,686	-	(903)	1,562	-	-	171,345
업무용건물	141,938	-	(927)	123,439	(3,944)	-	260,506
임차장포시설물	15,634	-	(245)	4,925	(5,622)	10	14,702
업무용동산	66,128	21,133	(55)	9,316	(24,135)	8	72,395
건설중인 자산	77,018	122,197	-	(192,434)	-	3	6,784
기타유형 자산	26,172	-	-	-	-	-	26,172
합계	497,576	143,330	(2,130)	(53,192)	(33,701)	21	551,904

(※) 당기 중 투자부동산으로 31,345백만원 대체되었고, 무형 자산으로 21,985백만원 대체되었으며, 복구충당부채 순중가액 138백만원이 포함되어 있습니다.

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분 및 폐기	대체(※)	감가상각	기타	기말
업무용토지	151,417	781	-	18,488	-	-	170,686
업무용건물	143,837	2,601	-	(1,110)	(3,390)	-	141,938
임차장포시설물	12,814	268	(43)	7,656	(5,057)	(4)	15,634
업무용동산	45,662	22,669	(2,566)	2,491	(2,411)	83	66,128
건설중인 자산	49,662	73,423	-	(46,264)	-	(3)	77,018
기타유형 자산	-	26,172	-	-	-	-	26,172
합계	403,792	125,914	(2,609)	(18,739)	(10,658)	76	497,576

(※) 전기 중 투자부동산에서 13,746백만원 환입되었고, 무형 자산으로 5,226백만원 대체되었으며, 복구충당부채로 부터 순중가액 232백만원이 포함되어 있습니다.

주식 - 계속

(3) 투자부동산 관련 공시

1) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상치손누계액	장부가액
토지	54,126	-	-	54,126
건물	44,662	8,780	-	35,882
합계	98,788	8,780	-	90,008

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	감가상각누계액	손상치손누계액	장부가액
토지	39,422	-	-	39,422
건물	25,941	5,936	-	20,005
합계	65,363	5,936	-	59,427

상기 투자부동산과 관련하여 당기 및 전기 중에 발생한 기타영업외수익 중 투자부동산 관련 임대수익은 722백만원 및 699백만원입니다. 한편, 임대수익이 발생한 투자부동산 및 임대수익이 발생하지 않은 투자부동산과 직접 관련된 영업비용(유지와 보수비용 포함)은 없습니다.

2) 당기말 및 전기말 현재 투자부동산의 공정가치와 평가방법은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	공정가치		가치평가기법	투입변수
	당기말	전기말		
토지	65,693	49,283	비교표준지 공시지가 기준 평가법 및 거래사례비교법	비교표준지 공시지가 및 거래사례
건물	32,432	19,143	원가법	재조달원가 및 내용연수
합계	98,325	68,426		

투자부동산은 수준 3으로 분류되며, 전문 자격을 갖추고 있고 평가 대상 투자부동산의 소재지역에서 최근에 동 투자부동산과 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가자에 의해 측정되었습니다.

주식 - 계속

(4) 당기 및 전기 중 투자부동산의 변동 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분	대체(*)	감가상각	손상	기말
토지	39,422	-	-	14,704	-	-	54,126
건물	20,005	-	-	16,641	(764)	-	35,882
합계	59,427	-	-	31,345	(764)	-	90,008

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분	대체(*)	감가상각	손상	기말
토지	32,047	-	-	7,375	-	-	39,422
건물	14,150	-	-	6,371	(516)	-	20,005
합계	46,197	-	-	13,746	(516)	-	59,427

(*) 상기 대체금액은 투자부동산의 임대비율 변동으로 인하여 발생하였습니다.

(5) 당기말 및 전기말 현재 임대보증금과 관련하여 은행이 담보로 제공한 토지 및 건물의 담보제공내역은 없습니다.

주석 - 계속

13. 무형자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
소프트웨어	105,217	44,521	-	60,696
무상기증자산	655	329	-	326
기타무형자산	36,637	15,212	214	21,211
합계	142,509	60,062	214	82,233

(단위: 백만원)

전기말				
구분	취득원가	상각누계액	손상차손누계액	장부가액
소프트웨어	80,927	29,631	-	51,296
무상기증자산	655	311	-	344
기타무형자산	34,999	8,242	188	26,569
합계	116,581	38,184	188	78,209

(2) 당기 및 전기 중 무형자산 장부가액의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

당기							
구분	기초	취득	처분	대체(※)	감가상각	손상	기말
소프트웨어	51,296	4,180	-	21,909	(16,688)	-	60,696
무상기증자산	344	-	-	-	(18)	-	326
기타무형자산	26,569	1,637	-	76	(7,044)	(27)	21,211
합계	78,209	5,817	-	21,985	(23,751)	(27)	82,233

(단위: 백만원)

전기							
구분	기초	취득	처분	대체(※)	감가상각	손상	기말
소프트웨어	56,470	4,172	-	5,226	(14,572)	-	51,296
무상기증자산	362	-	-	-	(18)	-	344
기타무형자산	5,945	27,673	-	-	(7,049)	-	26,569
합계	62,777	31,845	-	5,226	(21,639)	-	78,209

(※) 상기 금액은 건설중인자산에서 대체되었습니다.

주석 - 계속

14. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
보증금	660	652
용도품	970	893
선급비용	3,655	5,339
기타	1,917	1,610
합계	7,202	8,494

15. 예수부채

당기말 및 전기말 현재 예수부채의 구성 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말	전기말
원화예수금		
요구불예금	2,563,608	2,251,746
저축성예금	30,739,722	27,529,828
수입부금	6,251	11,406
주택부금	11,323	9,547
소계	33,320,904	29,802,527
외화예수금	432,553	435,169
양도성예금증서	100,568	66,133
합계	33,854,025	30,303,829

주석 - 계속

16. 차입부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 차입부채의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	이자율(%)	당기말	전기말
원화차입금			
한국은행차입금	0.50~1.00	473,018	581,786
기타차입금	0.00~4.00	1,930,532	2,105,808
소계		2,403,550	2,687,594
외화차입금			
외화타점차	4.00~5.00	4,807	981
은행차입	0.45~1.11	398,070	417,497
전대차입	0.59~0.73	32,008	-
기타차입	0.55~0.75	350,702	442,035
소계		785,587	860,513
환매조건부채권매도:			
원화	1.80~5.00	216,455	211,592
외화	0.85	32,205	75,350
소계		248,660	286,942
매출어음	1.49~2.62	40,510	43,720
이연부채부대비용		(369)	(1,215)
합계		3,477,938	3,877,554

(2) 당기말 및 전기말 현재 차입부채 중 금융기관에 대한 차입금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말			
	한국은행	타은행	기타금융기관	합계
원화차입금	473,018	1,217,393	-	1,690,411
외화차입금	-	715,796	32,009	747,805
환매조건부채권매도	-	32,205	25,400	57,605
합계	473,018	1,965,394	57,409	2,495,821

주식 - 계속

(단위: 백만원)

과목	전기말			
	한국은행	타은행	기타금융기관	합계
원화차입금	581,786	50,894	1,314,126	1,946,806
외화차입금	-	860,513	-	860,513
환매조건부채권매도	-	75,350	-	75,350
합계	581,786	966,757	1,314,126	2,882,669

17. 사채

당기말 및 전기말 현재 은행이 발행한 사채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	이자율(%)	당기말	전기말
원화발행금융채권			
일반채권	2.65~4.61	660,000	390,000
후순위채권	3.45~5.01	1,140,000	1,140,000
신종자본증권		-	90
현재가치할인차금		(1,037)	(869)
소계		1,798,963	1,529,221
외화발행금융채권			
일반채권	1.63~4.13	361,965	617,506
현재가치할인차금		(1,709)	(2,608)
소계		360,256	614,898
합계		2,159,219	2,144,119

주석 - 계속

18. 순확정급여부채

(1) 확정급여제도

은행은 퇴직일시금제도를 운영하고 있습니다. 퇴직일시금제도에 의해 종업원은 퇴직 시점의 근속기간과 지급률에 따라 일시불로 퇴직금을 수령할 권리를 가지고 있습니다. 퇴직일시금제도는 확정급여제도로 분류되며, 확정급여제도의 특징은 다음과 같습니다.

- 은행의 의무는 약정한 급여를 전·현직종업원에게 지급하는 것입니다.
- 은행이 보험수리적위험(실제급여액이 기대급여액을 초과할 위험)과 투자위험을 실질적으로 부담합니다.

재무상태표에 인식되어 있는 확정급여채무는 독립적인 외부계리인을 통해 보험수리적 평가기법에 따라 산출되었습니다.

확정급여채무의 계산방법은 예측단위적립방식(PUC: Projected Unit Credit)을 사용하였으며, 할인율, 미래급여인상률, 사망률, 소비자물가지수 등 계리모델에서 사용된 데이터는 사용가능한 시장정보 및 역사적 자료를 기반으로 한 가정값이며, 매년 갱신됩니다.

위와 같은 보험수리적 가정은 시장상황의 변동 및 경제동향, 사망률 추세 등 실제상황의 변화와 상당히 다를 수 있습니다. 이러한 가정의 변화는 향후 확정급여채무 및 미래에 지급해야 할 퇴직급여에 영향을 미칠 수 있습니다. 은행은 이러한 보험수리적 가정의 변화에 따른 손익, 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과와 변동(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외)을 전액 기타포괄손익에 반영하고 있습니다.

주석 - 계속

(2) 당기말 및 전기말 현재 은행의 확정급여제도 퇴직급여와 관련하여 재무상태표에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	186,498	140,536
사외적립자산의 공정가치	(154,864)	(131,174)
순확정급여부채	31,634	9,362

(3) 당기 및 전기의 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기		
	확정급여채무 현재가치	사외적립자산	합계
당기초	140,536	(131,174)	9,362
당기근무원가	20,665	-	20,665
이자비용(이자수익)	7,646	(6,559)	1,087
소계	168,847	(137,733)	31,114
재측정요소:			
사외적립자산의 수익 조정	-	2,992	2,992
인구통계적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	100	-	100
재무적가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	13,911	-	13,911
순확정급여자산을 자산인식상한으로 제한하는 효과의 변동	12,292	-	12,292
소계	26,303	2,992	29,295
기여금			
제도가입자가 납부한 기여금	-	(28,500)	(28,500)
지급액			
정산 지급액	(8,430)	8,255	(175)
관계회사전출입	(222)	122	(100)
당기말	186,498	(154,864)	31,634

주식 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기		
	확정급여채무 현재가치	사외적립자산	합계
전기초	115,517	(117,414)	(1,897)
당기근무원가	18,576	-	18,576
이자비용(이자수익)	5,487	(4,990)	497
소계	139,580	(122,404)	17,176
재측정요소:			
사외적립자산의 수익 조정	-	1,256	1,256
재무적기정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	7,429	-	7,429
순확정급여자산을 자산인식상한으로 제한하는 효과의 변동	1,761	-	1,761
소계	9,190	1,256	10,446
기여금			
기업이 납부한 기여금	-	(18,000)	(18,000)
제도에서 지급한 금액			
지급액			
정산 지급액	(8,058)	7,859	(199)
관계회사전출입			
사업결합과 사업처분의 영향	(176)	115	(61)
전기말	140,536	(131,174)	9,362

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 주요 유형별 공정가치 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
정기에금	154,857	100.00	122,739	93.57
기타	7	-	8,435	6.43
합계	154,864	100.00	131,174	100.00

주석 - 계속

(5) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)

구분	당기말	전기말
할인율	4.00	5.00
가중평균임금상승률(인플레이션 포함)	2.10	2.30

(6) 당기말 현재 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	1% p 증가	1% p 감소
할인율의 1% p 변동	(19,053)	22,589
기대임금상승률의 1% p 변동	22,823	(19,566)

주석 - 계속

19. 총당부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 총당부채 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
지급보증총당부채	2,501	2,158
미사용약정총당부채	9,947	12,327
기타총당부채	30,787	18,071
합계	43,235	32,556

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증, 미확정지급보증을 지급보증총당부채 설정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말			전기말		
	지급보증금액	총당부채	설정비율(%)	지급보증금액	총당부채	설정비율(%)
확정지급보증	895,258	1,784	0.20	840,010	1,447	0.17
미확정지급보증	348,405	717	0.21	368,231	711	0.19
합계	1,243,663	2,501	0.20	1,208,241	2,158	0.18

(3) 당기말 및 전기말 현재 미사용약정총당부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말			전기말		
	약정잔액	총당부채	설정비율(%)	약정잔액	총당부채	설정비율(%)
기업대출약정	4,266,312	6,942	0.16	4,636,721	8,756	0.19
기계대출약정	686,964	234	0.03	666,418	290	0.04
신용카드한도	1,848,911	2,771	0.15	1,904,936	3,281	0.17
합계	6,812,187	9,947	0.15	7,208,075	12,327	0.17

주석 - 계속

(4) 당기 및 전기 중 지급보증총당부채와 미사용약정총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	환율변동효과	전입(환입)	기말
지급보증총당부채	2,158	24	319	2,501
미사용약정총당부채	12,327	18	(2,398)	9,947
합계	14,485	42	(2,079)	12,448

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	환율변동효과	전입(환입)	기말
지급보증총당부채	3,639	(7)	(1,474)	2,158
미사용약정총당부채	13,483	(8)	(1,148)	12,327
합계	17,122	(15)	(2,622)	14,485

(5) 당기말 및 전기말 현재 기타총당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
복구총당부채	2,531	2,519
포인트총당부채	1,268	1,055
휴면예금총당부채	4,382	3,143
소송관련총당부채	9,703	50
기타	12,903	11,304
합계	30,787	18,071

주석 - 계속

(6) 당기 및 전기 중 기타총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기				
	기초	증가	감소	기타	기말
복구총당부채	2,519	63	-	(51)	2,531
포인트총당부채	1,066	212	-	-	1,268
휴면예금총당부채	3,143	844	-	395	4,382
소송관련총당부채	49	9,654	-	-	9,703
기타	11,303	11,210	(9,610)	-	12,903
합계	18,070	21,983	(9,610)	344	30,787

(단위: 백만원)

구분	전기				
	기초	증가	감소	기타	기말
복구총당부채	2,503	53	-	(38)	2,518
포인트총당부채	1,143	-	(87)	-	1,066
휴면예금총당부채	5,127	-	(189)	(1,795)	3,143
소송관련총당부채	25	25	-	-	50
기타	2,655	8,649	-	-	11,304
합계	11,453	8,727	(276)	(1,833)	18,071

복구총당부채는 보고기간 종료일 현재 존속하는 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구총당부채는 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 3개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 9개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

주석 - 계속

20. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
기타금융부채:		
신탁계정차	191,449	210,295
미지급외국원채무	58,880	17,099
선불카드채무	4,269	4,143
직불카드채무	56	52
수입보증금	37,328	30,472
(현재가치할인차금)	(742)	(373)
미지급금	1,816,935	1,751,872
미지급비용	350,703	368,242
금융보증부채	2,450	1,518
대행업무수입금	84,724	77,972
미지급내국원채무	76,472	17,807
대리점	45,722	73,046
유가증권청약증거금	48,540	55
소계	2,716,786	2,552,200
기타비금융부채:		
선수수익	15,571	16,338
수입제세	10,078	9,839
기타	375	6,036
소계	26,024	32,213
합계	2,742,810	2,584,413

주식 - 계속

21. 자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금, 신종자본증권 및 자본잉여금은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기말	전기말
자본금	보통주자본금	948,418	948,418
신종자본증권		99,851	99,851
자본잉여금	주식발행초과금	134,925	134,925
합계		1,183,194	1,183,194

(2) 당기말 및 전기말 현재 은행이 발행할 주식의 총수 등은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구분		당기말	전기말
수권주식의 총수		40,000,000,000	40,000,000,000
주당 액면가액		5,000	5,000
발행주식수	보통주	189,683,650	189,683,650

(3) 당기 및 전기 중 발행주식의 변동 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구분	당기	전기
기초	189,683,650	186,683,650
유상증자	-	3,000,000
기말	189,683,650	189,683,650

주식 - 계속

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	발행일	만기일	이자율(%)	당기말	전기말
원화신종자본증권	2013.10.25	2043.10.25	5.55	89,867	89,867
	2013.11.07	2043.11.07	5.715	9,984	9,984
합계				99,851	99,851

상기 신종자본증권은 발행일 이후 10년이 경과한 시점에 은행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 보통주에 대한 배당을 지급하지 않기로 결의한 경우 약정이자율 지급하지 아니합니다.

(5) 당기말 및 전기말 현재 자본잉여금의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	내용	당기말	전기말
주식발행초과금	유상증자로 인한 증가	134,925	134,925

(6) 기타자본구성요소

당기 및 전기 중 기타자본구성요소의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기			
	기초	증가	감소	기말
매도가능금융자산평가이익:				
지분증권	41,621	5,469	(1,934)	45,156
원회채무증권	1,840	17,773	(1,815)	17,798
외회채무증권	767	(326)	-	441
수익증권	709	1,918	174	2,801
소계	44,937	24,834	(3,575)	66,196
해외사업장환산손익	(437)	585	437	585
확정급여제도 재측정요소	(24,195)	(22,186)	-	(46,381)
합계	20,305	3,233	(3,138)	20,400

주식 - 계속

(단위: 백만원)

구분	전기			
	기초	증가	감소	기말
매도가능금융자산평가이익:				
지분증권	26,648	11,421	3,552	41,621
원회채무증권	16,789	(3,554)	(11,395)	1,840
외회채무증권	1,198	(431)	-	767
수익증권	(6,009)	5,958	760	709
소계	38,626	13,394	(7,083)	44,937
해외사업장환산손익	(88)	-	(349)	(437)
확정급여제도 재측정요소	(16,276)	(7,919)	-	(24,195)
합계	22,262	5,475	(7,432)	20,305

(7) 이익잉여금

1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
준비금		
이익준비금(*)	296,902	265,081
대손준비금	118,899	127,030
임의적립금	1,853,127	1,635,337
소계	2,268,928	2,027,448
미처분이익잉여금	(50,818)	241,480
합계	2,218,110	2,268,928

(*) 은행은 은행법의 규정에 의거 매결산기의 순이익을 배당할 때마다 결산순이익의 10분의 1이상의 금액을 자본금 총액에 달할 때까지 이익준비금으로 적립해야 하는 바, 동 준비금은 자본전입과 결손보전 이외에는 사용할 수 없습니다.

주식 - 계속

2) 이익잉여금처분계산서(안)

은행의 당기 및 전기의 이익잉여금처분계산서(안)은 다음과 같습니다.

이익잉여금처분계산서

제58기	2014년 01월 01일부터 2014년 12월 31일까지	제57기	2013년 01월 01일부터 2013년 12월 31일까지
처분예정일	2015년 03월 19일	처분확정일	2014년 03월 25일

주식회사 부산은행

(단위 : 원)

과목	제 58(당) 기		제 57(전) 기	
I. 미처분이익잉여금(결손금)		(50,817,950,229)		241,480,015,349
1. 전기이월미처분이익잉여금	15,349		16,276,703,873	
2. 신종 자본증권배당	(5,568,400,000)		(1,008,751,088)	
3. 중간배당	(400,042,817,850)		(91,996,570,250)	
4. 당기순이익	354,793,252,272		318,208,632,812	
II. 임의적립금등의이입액		108,827,000,000		8,131,000,000
1. 임의적립금	108,827,000,000		-	
2. 대손준비금	-		8,131,000,000	
III. 이익잉여금처분액		(58,009,000,000)		(249,611,000,000)
1. 이익준비금	(35,480,000,000)		(31,821,000,000)	
2. 대손준비금	(22,529,000,000)		-	
3. 임의적립금	-		(217,790,000,000)	
IV. 차기이월미처분이익잉여금		49,771		15,349

주석 - 계속

3) 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다. 은행은 은행업감독규정 등에 근거하여 한국채택국제회계기준에 의한 대손충당금이 은행의 감독목적상 요구되는 총당금 적립액 합계금액에 미달하는 금액만큼을 대손준비금으로 적립하도록 요구받고 있습니다. 동 대손준비금은 이익잉여금에 대한 임의적립금 성격으로 기존의 대손준비금이 결산일 현재 적립하여야 하는 대손준비금을 초과하는 경우에는 그 초과금액을 환입 처리할 수 있고, 미처리결손금이 있는 경우에는 미처리결손금이 처리된 때부터 대손준비금을 적립하여야 합니다.

당기말 및 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
대손준비금 적립액	118,899	127,030
대손준비금 전입(환입) 예정금액	22,529	(8,131)
대손준비금 잔액	141,428	118,899

당기 및 전기 중 대손준비금 전입(환입) 필요액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기순이익	354,793	318,209
대손준비금 환입(전입) 필요액	(22,529)	8,131
대손준비금 반영후 조정이익(*)	332,264	326,340
대손준비금 반영후 주당 조정이익(*)	1,722원	1,739원

(*) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익 및 기본주당이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 금액입니다.

주식 - 계속

(8) 배당금

1) 배당금 산정내용

은행은 당기 및 전기 중 주당 2,109원 및 485원의 중간배당을 하였으며, 배당금 산정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)

구분	당기	전기
배당을 받을 주식수(보통주)	189,683,650	189,683,650
배당률	42.18%	9.70%
배당한 금액	400,043	91,997

2) 당기 중간배당 (배당기준일 : 2014년 9월 18일)

(단위: 주, 백만원)

구분	당기
배당 받은 주식수	189,683,650
배당률	42.18%
배당한 금액	400,043
배당성향(배당금액/당기순이익)	112.75%

3) 전기 중간배당 (배당기준일 : 2013년 11월 29일)

(단위: 주, 백만원)

구분	전기
배당 받은 주식수	186,683,650
배당률	9.70%
배당한 금액	91,997
배당성향(배당금액/당기순이익)	28.91%

주석 - 계속

22. 순이자수익

당기 및 전기 중 이자수익 및 이자비용, 순이자수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
이자수익:		
예치금이자	4,788	6,099
당기손익인식금융자산이자	1,127	32
매도가능금융자산이자	65,570	66,172
만기보유금융자산이자	169,017	182,296
대출채권이자	1,601,002	1,564,488
기타이자	10,617	10,583
소계	1,852,121	1,829,670
이자비용:		
예수부채이자	(609,666)	(633,873)
차입금이자	(74,320)	(82,097)
사채이자	(76,292)	(108,113)
기타이자	(6,316)	(5,995)
소계	(766,594)	(830,078)
순이자수익	1,085,527	999,592

주석 - 계속

23. 순수수수료수익

당기 및 전기 중 수수료수익 및 수수료비용, 순수수수료손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
수수료수익:		
수입수수료	129,996	109,352
수입보증료	9,957	9,637
신용카드취급수수료	3,143	3,125
신탁계정증도해지수수료	-	1
소계	143,096	122,115
수수료비용:		
지급수수료	(21,467)	(20,471)
신용카드지급수수료	(40,368)	(36,415)
소계	(61,835)	(56,886)
순수수료수익	81,261	65,229

주석 - 계속

24. 투자금융자산순이익

(1) 당기손익인식금융자산관련순이익

당기 및 전기 중 당기손익인식금융자산관련순이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
당기손익인식금융자산관련수익:		
단기매매금융자산매매이익	4,617	2,322
주식배당금	5	13
소계	4,622	2,335
당기손익인식금융자산관련비용:		
단기매매금융자산매매손실	(896)	(117)
단기매매금융자산매입제비용	(121)	(51)
소계	(1,017)	(168)
당기손익인식금융자산관련순이익	3,605	2,167

(2) 매도가능금융자산관련순이익

당기 및 전기 중 매도가능금융자산관련순이익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
매도가능금융자산관련수익:		
매도가능금융자산상환이익	2,472	-
매도가능금융자산매매이익	18,143	27,961
주식배당금	20,761	20,256
소계	41,376	48,217
매도가능금융자산관련비용:		
매도가능금융자산매매손실	(362)	(2,426)
매도가능금융자산손상차손	(10,484)	(16,554)
소계	(10,846)	(18,980)
매도가능금융자산관련순이익	30,530	29,237

주석 - 계속

25. 신용손실 총당금 전입액 등

당기 및 전기 중 신용손실 총당금 전입액 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
신용손실 총당금 현입액 등:		
총당금현입액:		
지급보증총당부채환입액	-	1,474
미사용약정총당부채환입액	2,398	1,148
금융보증부채환입액	-	239
소계	2,398	2,861
대출채권매각이익	10,327	31,240
합계	12,725	34,101
신용손실 총당금 전입액 등:		
총당금전입액:		
대손상각비	(143,398)	(129,894)
지급보증총당부채전입액	(319)	-
금융보증부채전입액	(79)	-
소계	(143,796)	(129,894)
대출채권매각손실	(8,847)	(43,135)
합계	(152,643)	(173,029)
신용손실 총당금 전입액 등	(139,918)	(138,928)

주석 - 계속

26. 일반관리비

당기 및 전기 중 일반관리비의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
종업원급여:		
급여	159,257	163,486
성과보상비용	1,397	2,410
복리후생비	138,062	124,849
퇴직급여(주석 18 참조)	21,752	19,073
해고급여	10,951	11,284
소계	331,419	321,102
임차료	19,936	19,296
업무추진비	8,488	7,676
감가상각비	34,465	11,374
무형자산상각비	23,751	21,639
세금과공과	20,490	18,150
기타관리비	94,489	90,585
합계	533,038	489,822

주석 - 계속

27. 기타영업손익

(1) 당기 및 전기 중 외환거래순손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
외환거래이익:		
외화매매이익	295,236	227,569
외화환산이익	245,288	5,377
소계	540,524	232,946
외환거래손실:		
외화매매손실	(269,962)	(304,806)
외화환산손실	(239,256)	(35,373)
소계	(509,218)	(340,179)
외환거래순손익	31,306	(107,233)

(2) 당기 및 전기 중 파생상품관련순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
파생상품관련이익:		
파생상품거래이익	389,480	367,133
파생상품평가이익	232,004	101,342
소계	621,484	468,475
파생상품관련손실:		
파생상품거래손실	(403,040)	(257,924)
파생상품평가손실	(223,792)	(70,485)
소계	(626,832)	(328,409)
파생상품관련순손익	(5,348)	140,066

주석 - 계속

(3) 당기 및 전기 중 기타영업수익 및 기타영업비용의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타영업수익:		
신탁보수	17,291	12,984
기타충당부채환입액	9,610	276
소계	26,901	13,260
기타영업비용:		
공정가액위험회피대상관련손실	(132)	(86)
신용카드책임부담금	(19)	(24)
신용보증기금출연료	(48,316)	(45,729)
주택신용보증기금출연료	(12,228)	(10,541)
예금보험료	(41,773)	(36,414)
기타충당부채전입액	(21,983)	(8,728)
기타영업비용	(31)	(1,382)
소계	(124,482)	(102,904)
기타영업순손실	(97,581)	(89,644)

주석 - 계속

28. 영업외손익

당기 및 전기 중 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
기타수익:		
유형자산처분이익	415	177
매각예정비유동자산처분이익	2,444	-
수입임대료	1,035	1,012
복구공사이익	136	273
잡이익	6,540	10,115
소계	10,570	11,577
기타비용:		
유형자산처분손실	(863)	(47)
매각예정비유동자산처분손실	(1,283)	-
복구공사손실	(244)	-
무형자산손상차손	(27)	-
규정위약금	(1)	(1)
특수채권추심비용	(1,214)	(1,269)
기부금	(21,857)	(12,837)
잡손실	(2,975)	(2,582)
소계	(28,464)	(16,736)
영업외손익	(17,894)	(5,159)

주석 - 계속

29. 법인세 비용

(1) 당기 및 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기	전기
법인세부담액	88,924	68,192
일시적차이로 인한 이연법인세변동액:	(5,262)	18,512
기초이연법인세부채	(58,829)	(40,317)
기말이연법인세부채	(53,567)	(58,829)
총법인세효과	83,662	86,704
자본에 직접 반영된 이연법인세 효과:	(5)	592
기초이연법인세 효과	(6,508)	(7,100)
기말이연법인세 효과	(6,513)	(6,508)
법인세비용	83,657	87,296

주석 - 계속

(2) 당기말과 전기말 현재 누적일시적차이의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	누적일시적차이	이연법인세자산(부채)	누적일시적차이	이연법인세 자산(부채)
차감할 일시적차이:				
유가증권평가손부인	40,453	9,749	35,028	8,428
미지급비용	23,015	5,547	11,308	2,721
출자전환취득가액조정	6,816	1,643	6,652	1,600
이연대출부대수익	9,870	2,379	11,949	2,875
미사용약정충당부채	9,947	2,397	12,327	2,986
명예퇴직급여	10,951	2,639	11,284	2,715
파생상품평가손실	253,930	61,197	89,995	21,653
소멸시효완성예금	2,203	531	1,957	471
임차보증금(현재가치할인차금)	6,697	1,614	8,769	2,110
포인트선수수익	4,699	1,132	4,999	1,203
기타충당부채	19,656	4,737	18,071	4,348
미결제현물환평가손	1,994	480	752	181
지급보증충당부채	2,501	603	2,158	519
기타	105,140	25,339	32,041	7,633
소계	497,872	119,987	247,290	59,423
가산할 일시적차이:				
유가증권미수이자	(207,601)	(50,032)	(177,045)	(42,597)
재평가차액(토지)	(6,064)	(1,461)	(6,064)	(1,459)
유가증권평가이익(채권장부가액조정)	(59,316)	(14,295)	(54,210)	(13,043)
파생상품평가익	(261,449)	(63,009)	(119,673)	(28,793)
신용회복기금출자금	(14,100)	(3,398)	(14,100)	(3,392)
이연대출부대비용	(45,071)	(10,862)	(36,623)	(8,860)
임차보증금(선금임차료)	(6,525)	(1,573)	(8,563)	(2,060)
기타	(92,990)	(22,411)	(47,963)	(11,540)
소계	(683,116)	(167,041)	(464,441)	(111,744)
상계 후 금액	(185,244)	(47,054)	(217,151)	(52,321)
자본에 직접 반영된 일시적차이:				
매도가능금융자산평가이익	(87,330)	(21,134)	(59,283)	(14,346)
확정급여제도 재측정요소	61,188	14,808	31,894	7,669
해외사업장환산손익	(771)	(187)	576	139
소계	(26,913)	(6,513)	(26,813)	(6,508)
기말 이연법인세부채		(53,567)		(59,829)

주석 - 계속

(3) 당기 및 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내역	당기	전기
법인세비용차감전순이익	438,450	405,505
적용세율에 따른 세부담액(*)	105,001	97,670
조정사항 :		
비과세수익(당기 : 313백만원 전기 : 1,161백만원)	(75)	(280)
비공제비용(당기 : 10,528백만원 전기 : 7,388백만원)	2,521	2,000
신고납부세액 조정	(8,266)	(2,864)
연결납세	(10,356)	(9,152)
기타(세율 변동 효과 등)	(5,168)	(78)
법인세비용	83,657	87,296
유효세율(법인세비용/법인세비용차감전순이익)	19.08%	21.53%

(*) 법인세비용차감전순이익에 법인세율(2억원 이하 11%, 2억원 초과 200억원 이하 22%, 200억원 초과 24.2%)을 적용하여 산출한 금액입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 상계전 당기법인세부채(미지급법인세)와 당기법인세자산(미수법인세환급액)의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
상계전 미수법인세환급액	45,385	48,823
상계전 미지급법인세	88,999	68,985
당기법인세부채(연결납세부담금)(*)	43,614	20,162

(*) 은행의 모회사인 BS금융지주회사가 연결납세를 도입함에 따라, 은행은 BS금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무가 존재합니다.

주석 - 계속

30. 주당이익

(1) 기본주당이익

기본주당계속사업이익 및 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 이익을 계산한 것입니다. 보통주계속사업이익은 포괄손익계산서의 계속사업이익에서 관련 법인세비용을 반영하여 계산하였습니다. 이와 같이 계산된 계속사업이익과 당기순이익을 가중평균한 유통보통주식수로 나누어 1주당 계속사업이익 및 1주당 당기순이익을 산정하게 됩니다.

당기 및 전기의 기본주당계속사업이익 및 기본주당이익의 계산내용은 다음과 같습니다.

1) 유통보통주식수

구분	당기		
	주식수	일수	적수
기초	189,683,650	365	69,234,532,250
합계	189,683,650		69,234,532,250
총기간			365
유통보통주식수			189,683,650

구분	전기		
	주식수	일수	적수
기초	186,683,650	365	68,139,532,250
유상증자	3,000,000	53	159,000,000
합계	189,683,650		68,298,532,250
총기간			365
유통보통주식수			187,119,266

주석 - 계속

2) 당기 및 전기의 기본주당이익은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구분	당기	전기
당기순이익	354,793,252,272	318,208,632,812
신종자본증권 배당효과	5,568,400,000	1,008,751,086
보통주 당기순이익	349,224,852,272	317,199,881,726
유통보통주식수	÷ 189,683,650	÷ 187,119,266
기본주당순이익	1,841	1,695

당기 중 은행의 중단사업손익이 없으므로 보통주 계속사업이익은 상기의 기본주당이익과 동일합니다.

(2) 회석주당계속사업이익 및 회석주당이익

회석주당이익은 보통주 및 회석증권 1주에 대한 순이익을 계산하는 것이나, 당기 및 전기의 경우 은행에는 회석증권이 존재하지 아니하므로 회석주당이익은 기본주당이익과 동일합니다.

주석 - 계속

31. 우발 및 약정사항

(1) 당기말 및 전기말 현재 지급보증의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종류	당기말	전기말
확정지급보증:			
원화지급보증	응담보지급보증	102,879	64,294
	기타	536,168	516,775
	소계	639,047	581,069
외화지급보증	외화신용장인수	25,137	29,306
	수입화물선취보증	18,426	21,362
	기타	212,648	208,273
	소계	256,211	258,941
	확정지급보증 계	895,258	840,010
미확정지급보증:			
	신용장개설관계	317,804	339,986
	기타	30,601	28,245
	미확정지급보증 계	348,405	368,231
	합계	1,243,663	1,208,241

주석 - 계속

(2) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을 주요 산업별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
제조업	403,788	45.10	395,628	47.10
도매 및 소매업	142,905	15.96	139,651	16.62
금융 및 보험업	150	0.02	150	0.02
건설업	142,017	15.86	84,065	10.01
부동산 및 임대업	12,872	1.44	77,373	9.21
숙박 및 음식점업	3,026	0.34	812	0.10
기타	190,500	21.28	142,331	16.94
소계	895,258	100.00	840,010	100.00
미확정지급보증:				
제조업	151,134	43.38	188,386	51.16
도매 및 소매업	172,198	49.42	159,549	43.33
금융 및 보험업	-	-	1,397	0.38
건설업	15,122	4.34	9,778	2.66
부동산 및 임대업	1,081	0.31	916	0.24
기타	8,870	2.55	8,205	2.23
소계	348,405	100.00	368,231	100.00

주식 - 계속

(3) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 고객별 구성 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
대기업	305,329	34.11	256,485	30.53
중소기업(*)	589,929	65.89	573,448	68.27
가계	-	-	10,077	1.20
소계	895,258	100.00	840,010	100.00
미확정지급보증:				
대기업	54,436	15.62	61,716	16.76
중소기업(*)	293,969	84.38	306,515	83.24
소계	348,405	100.00	368,231	100.00

(*) 중소기업기본법 제2조 제1항에 의한 중소기업입니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 확정지급보증 및 미확정지급보증을의 주요 국가별 구성내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	금액	비율(%)	금액	비율(%)
확정지급보증:				
대한민국	895,198	99.99	839,950	99.99
대만	60	0.01	60	0.01
소계	895,258	100.00	840,010	100.00
미확정지급보증:				
대한민국	346,531	99.46	368,231	100.00
중국	61	0.02	-	-
홍콩	1,813	0.52	-	-
소계	348,405	100.00	368,231	100.00

주석 - 계속

(5) 당기말 및 전기말 현재 미사용약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기말	전기말
기업대출약정	4,266,312	4,636,721
가계대출약정	696,964	666,418
신용카드한도	1,848,911	1,904,936
유가증권매입약정	110,814	110,814
합계	6,923,001	7,318,889

(6) 소송사건

당기말 및 전기말 현재 은행이 제소한 또는 피소된 소송사건의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	제소	피소	제소	피소
사건 수	16건	49건	11건	56건
소송금액	4,947	45,345	3,290	40,708
소송충당부채설정액		9,703		50

한편, 전기 중 소비자분쟁조정위원회에서는 국내 은행들에 대하여 대출거래시 은행이 소비자에게 부담시킨 근저당권 설정비용을 환급하도록 조정결정하였으며, 은행을 포함한 국내 은행들은 이를 거부하여 조정이 불성립하였습니다. 이와 관련하여 당기말 현재 은행이 피소된 소송은 2건이며 추가적인 소송가능성은 높지 않습니다. 은행은 예상되는 자원의 유출가능성이 높지 않다고 판단하여 동 소송과 관련된 충당부채는 설정하지 아니하였습니다.

(7) 통상임금 관련 판결의 영향

전기 중 대법원은 통상임금에 대한 판결을 선고하였습니다. 은행은 대법원의 동 판결이 재무제표에 미치는 영향을 검토하였고, 예상되는 자원의 유출가능성이 높지 않다고 판단하므로 충당부채를 설정하지 아니하였습니다.

주석 - 계속

32. 신탁관련 성과 보고(감사받지 아니한 주석)

신탁계정 재무정보는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률에 근거한 기업회계기준서 제 5004호 '신탁업자의 신탁계정' 및 금융투자업규정시행세칙에 따라 작성되었습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 원본 또는 이익보전계약 여부에 따른 신탁계정의 주요 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말		전기말	
	자산총액	영업수익	자산총액	영업수익
원본과이익보전(주1)	8	25	7	74
원본보전(주2)	327,720	15,251	300,504	14,910
원본보전과비보전혼재(주3)	3,991	214	4,434	230
실적배당(주4)	4,993,794	117,819	4,351,093	100,204
합계	5,325,513	133,309	4,656,038	115,418

- (주1) 원본과 이익보전신탁 : 불특정금전신탁, 개발금전신탁
- (주2) 원본보전신탁 : 노후생활연금신탁, 개인연금신탁, 퇴직신탁, 신개인연금신탁, 연금신탁
- (주3) 원본보전과 비보전혼재 신탁 : 적립식목적신탁, 기계금전신탁, 기업금전신탁
- (주4) 실적배당신탁 : 기계장기신탁, 신종적립신탁, 국민주신탁, 특정금전신탁, 단위금전신탁, 추가금전신탁, 근로자우대신탁, 퇴직연금신탁

(2) 당기 및 전기 중 은행과 신탁계정이 관련된 주요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기	전기
수익	신탁보수	17,293	8,786
비용	신탁계정차 이자비용	5,266	2,689

주식 - 계속

(3) 당기말 및 전기말 현재 은행과 신탁계정의 주요 채권, 채무는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		당기말	전기말
채권	신탁보수미수수익	3,682	3,234
채무	신탁계정차	191,449	210,294
	신탁계정차미지급비용	366	583
	소계	191,815	210,877

(4) 당기말 및 전기말 현재 은행의 원본보전약정이나 수익률보전약정이 있는 신탁계정의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	당기말	전기말
원본보전약정신탁:		
노후생활연금신탁	721	790
개인연금신탁	164,918	161,947
퇴직신탁	3,099	3,156
신개인연금신탁	3,402	2,860
연금신탁	155,580	131,751
소계	327,720	300,504
원리금보전약정신탁:		
불특정금전신탁	8	7

주석 - 계속

33. 특수관계자와의 거래내용

(1) 당기말 현재 은행의 주요 특수관계자의 내역은 다음과 같습니다.

회사명	관계	지분율	업종
(주)BS금융지주	지배기업	100%	금융지주회사
은행 원금보전신탁 및 원리금보전신탁 (혼재포함)(이하'연결대상신탁')	종속기업	-	신탁업
(주)경남은행	동일지배하의 기업	-	은행업
(주)BS투자증권	동일지배하의 기업	-	투자증권개업 및 투자매매업
BS캐피탈(주)	동일지배하의 기업	-	여신전문금융업
BS신용정보(주)	동일지배하의 기업	-	신용조사 및 추심 대행업
(주)BS정보시스템	동일지배하의 기업	-	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업
(주)BS저축은행	동일지배하의 기업	-	상호저축은행업

(2) 당기 및 전기 중 특수관계자와의 중요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기					
		수익거래		비용거래		유형자산 취득	무형자산 취득
		이자수익	기타수익	이자비용	기타비용		
지배기업	(주)BS금융지주	-	251	856	4	-	-
종속기업	연결대상신탁	-	17,291	5,266	-	-	-
동일지배하의 기업	(주)경남은행	354	-	-	17	-	-
	(주)BS투자증권	-	222	69	-	-	-
	BS캐피탈(주)	-	190	129	-	-	-
	BS신용정보(주)	-	-	141	2,516	-	-
	(주)BS정보시스템	-	150	43	5,442	1,142	3,132
	(주)BS저축은행	-	108	-	-	-	-
합계		354	18,222	6,514	7,979	1,142	3,132

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기					
		수익거래		비용거래		유형자산 취득	무형자산 취득
		이자수익	기타수익	이자비용	기타비용		
지배기업	(주)BS금융지주	-	239	1,162	19	-	-
종속기업	연결대상신탁	-	11,301	3,349	-	-	-
동일지배하의 기업	(주)BS투자증권	-	86	24	33	-	-
	BS캐피탈(주)	-	168	162	14	-	-
	BS신용정보(주)	-	-	157	2,564	-	-
	(주)BS정보시스템	-	124	46	4,326	2,114	4,177
	(주)BS저축은행	-	11	-	-	-	-
	합계		-	11,929	4,902	6,956	2,114

주식 - 계속

(3) 당기 및 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기					
		자금대여 거래		자금수신 거래		출자	
		대여	회수	증가	감소	증자	감자
지배기업	(주)ES금융지주	-	-	1,088,770	1,227,943	-	-
동일지배하의 기업	(주)경남은행	-	-	455,226	456,227	-	-
	(주)ES투자증권	-	-	38,661	20,865	-	-
	ES캐피탈(주)	-	-	60,003	25,627	-	-
	ES신용정보(주)	-	-	5,109	5,375	-	-
	(주)ES정보시스템	-	-	4,620	4,479	-	-
	(주)ES저축은행	-	-	4	5	-	-
합계		-	-	1,652,393	1,740,541	-	-

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기					
		자금대여 거래		자금수신 거래		출자	
		대여	회수	증가	감소	증자	감자
지배기업	(주)ES금융지주	-	-	798,082	731,446	150,000	-
동일지배하의 기업	(주)ES투자증권	-	-	6,640	12,396	-	-
	ES캐피탈(주)	-	-	24,685	24,780	-	-
	ES신용정보(주)	-	-	5,486	4,978	-	-
	(주)ES정보시스템	-	-	6,495	6,348	-	-
	(주)ES저축은행	-	-	1	-	-	-
합계		-	-	841,389	779,948	150,000	-

주석 - 계속

(4) 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 중요 채권·채무의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	회사명	당기말			
		채권		채무	
		대출채권	기타자산	예수부채	기타부채
지배기업	(주)BS금융지주	92	-	14,546	51,068
종속기업	연결대상신탁	-	-	-	9,398
동일지배하의 기업	(주)경남은행	42,886	76,397	1,351	62,666
	(주)BS투자증권	182	-	22,867	2,175
	BS캐피탈(주)	306	-	40,126	2,173
	BS신용정보(주)	11	-	5,057	1,355
	(주)BS정보시스템	-	-	2,188	1,092
	(주)BS저축은행	39	-	-	2,300
합계		43,516	76,397	88,145	132,207

(단위: 백만원)

구분	회사명	전기말			
		채권		채무	
		대출채권	기타자산	예수부채	기타부채
지배기업	(주)BS금융지주	68	-	153,719	23,660
종속기업	연결대상신탁	-	-	-	10,741
동일지배하의 기업	(주)BS투자증권	118	-	5,091	2,174
	BS캐피탈(주)	564	-	5,750	2,198
	BS신용정보(주)	9	-	5,333	486
	(주)BS정보시스템	1	-	2,046	1,008
	(주)BS저축은행	40	-	1	2,300
합계		800	-	171,940	42,567

주석 - 계속

(5) 당기 및 전기 중 주요 경영진(등기이사)과의 중요 거래내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	종류	당기	전기
단기종업원급여	급여	865	895
	사회보장분담금	37	40
	단기종업원급여 계	902	935
성과보상비용	단기성과보상비용	1,160	2,064
	장기성과보상비용	237	346
	성과보상비용 계	1,397	2,410
합계		2,299	3,345

34. 현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말 및 전기말 현재 현금흐름표상의 현금및현금성자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내용	당기말	전기말
현금및예치금:		
현금	362,145	348,513
외국통화	66,133	69,947
원화예치금	1,517,875	1,211,850
외화예치금	230,407	110,772
소계	2,176,560	1,741,082
만기 3개월 초과 예치금(주석7 참조)	1,716,756	1,043,651
차감 계	459,804	697,431

현금흐름표상 현금및현금성자산은 현금, 타점권, 타금융기관예치금을 포함하고 취득 당시 만기가 3개월 이후에 도래하는 예치금을 차감한 금액입니다.

주석 - 계속

(3) 당기 및 전기 중 재무활동으로 인한 현금흐름 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기	전기
재무활동으로 인한 현금유입액		
원화차입금 증가	-	340,132
외화차입금 증가	-	47,976
원화사채의 발행	449,620	149,853
미지급외국원채무 증가	41,781	8,040
미지급내국원채무 증가	58,665	-
미지급금의 증가	33,016	228,847
수입보증금 증가	6,058	-
신탁미지급금 증가	-	19,953
대행업무수입금 증가	6,752	3,022
잡부채 증가	42,955	1,840
유상증자	-	149,925
신종자본증권의 발행	-	99,851
소계	638,847	1,049,439
재무활동으로 인한 현금유출액		
매출어음 감소	(3,211)	(4,959)
현매조건부채권매도의 감소	(38,281)	(253,119)
원화차입금 감소	(284,044)	-
외화차입금 감소	(74,797)	-
원화사채 상환	(180,090)	(629,910)
외화사채 상환	(274,250)	(40,871)
수입보증금 감소	-	(1,091)
신탁미지급금 감소	(18,846)	-
미지급내국원채무 감소	-	(3,153)
대리점계정의 감소	(27,324)	(1,048)
배당금의 지급	(404,602)	(93,005)
소계	(1,305,445)	(1,027,156)
재무활동으로 인한 현금흐름	(666,598)	22,283

주식 - 계속

(4) 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과목	당기	전기
대손상각에 의한 대출채권의 감소	151,544	116,330
건설중인 자산의 대체	192,434	46,264

35. 매각예정비유동자산

은행은 전기말 현재 단기간에 매각할 계획을 가지고 있는 건물 및 토지를 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다. 해당 건물 및 토지의 장부가액은 전기말 현재 각각 2,043백만원 및 8,616백만원입니다.

36. 금융상품 상계

당기말 및 전기말 현재 금융상품 상계와 관련된 금액의 내역은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

가. 당기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 총액	상계된 금융부채 총액	재무상태표에 표시 되는 금융자산순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산	261,519	-	261,519	(1,656,942)	-	312,355
미수미결제현물환	1,707,778	-	1,707,778			-
환매조건부매수	100,000	-	100,000	(100,000)		-
미회수내국환채권	105,813	(14,903)	90,910			90,910
합계	2,175,110	(14,903)	2,160,207	(1,756,942)		403,265

주석 - 계속

나. 전기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융자산 총액	상계된 금융부채 총액	재무상태표에 표시 되는 금융자산순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	수취한 현금당보	
파생상품자산	119,726	-	119,726	(1,570,216)	(10,000)	197,901
미수미결제현물환	1,658,391	-	1,658,391			
환매조건부채무	100,000	-	100,000	(100,000)	-	-
미회수내국환채권	2,230,979	(2,039,605)	191,374	-	-	191,374
합계	4,109,096	(2,039,605)	2,069,491	(1,670,216)	(10,000)	389,275

2) 금융부채

가. 당기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융부채 총액	상계된 금융자산 총액	재무상태표에 표시 되는 금융자산순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채	254,439	-	254,439	(1,656,942)	-	306,042
미지급미결제현물환	1,708,545	-	1,708,545			
환매조건부채무	248,660	-	248,660	(248,660)	-	-
미지급내국환채무	91,374	(14,902)	76,472	-	-	76,472
합계	2,303,018	(14,902)	2,288,116	(1,905,602)	-	362,514

나. 전기말

(단위: 백만원)

구분	인식된 금융부채 총액	상계된 금융자산 총액	재무상태표에 표시 되는 금융자산순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		상계후 금액
				금융상품	제공한 현금당보	
파생상품부채	89,976	-	89,976	(1,570,216)	-	178,208
미지급미결제현물환	1,658,448	-	1,658,448			
환매조건부채무	286,942	-	286,942	(286,942)	-	-
미지급내국환채무	2,057,412	(2,039,605)	17,807	-	-	17,807
합계	4,092,778	(2,039,605)	2,053,173	(1,857,158)	-	196,015

주석 - 계속

37. 외화자산 및 부채

당기말 및 전기말 현재 외화자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

가. 당기말

(단위: 백만USD, 백만JPY, 백만CNY, 백만EUR, 백만원)

금융상품분류	USD		JPY		EUR		CNY		기타	계	
	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	원화환산	원화환산	
자산	현금 및 예치금	220	242,284	2,176	20,025	10	13,093	46	7,662	13,247	296,541
	매도가능금융자산	16	17,173	-	-	-	-	-	-	-	17,173
	대출채권 및 수취채권	862	947,017	29,297	269,571	49	65,459	-	-	6,193	1,288,240
	기타자산	882	969,625	13,053	120,105	6	8,555	3	594	1,746	1,100,625
	합계	1,980	2,176,099	44,526	409,701	65	87,107	46	8,466	21,186	2,702,579
부채	예수부채	330	362,641	4,269	39,468	17	22,538	6	1,035	6,810	432,552
	차입부채	398	437,353	35,998	331,235	34	45,437	-	-	3,398	817,423
	사채	298	328,082	3,497	32,174	-	-	-	-	-	360,256
	기타부채	706	776,122	21,443	197,304	39	52,299	1	95	1,477	1,027,297
	합계	1,732	1,904,198	65,227	600,181	90	120,274	7	1,190	11,685	2,637,528

나. 전기말

(단위: 백만USD, 백만JPY, 백만CNY, 백만EUR, 백만원)

금융상품분류	USD		JPY		EUR		CNY		기타	계	
	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	기초통화	원화환산	원화환산	원화환산	
자산	현금 및 예치금	106	111,935	3,225	32,400	9	13,568	21	3,589	19,227	180,719
	매도가능금융자산	46	48,731	-	-	-	-	-	-	-	48,731
	대출채권 및 수취채권	1,226	1,293,912	49,703	489,301	26	38,542	-	-	6,742	1,828,497
	기타자산	836	882,585	26,969	271,191	-	317	12	2,083	1,131	1,157,307
	합계	2,214	2,337,163	79,921	792,882	35	52,427	33	5,672	27,100	3,215,254
부채	예수부채	349	368,392	4,053	40,719	14	21,027	4	748	4,283	435,169
	차입부채	530	569,811	36,019	361,870	8	10,971	-	-	3,211	935,863
	사채	348	366,943	24,620	247,955	-	-	-	-	-	614,898
	기타부채	759	801,279	14,248	143,083	15	22,117	-	74	9,241	975,804
	합계	1,986	2,096,425	78,939	793,637	37	54,115	4	822	16,735	2,961,734

38. 재무제표의 승인

동 재무제표는 2015년 3월 2일자 이사회에서 발행 승인되었으며, 2015년 3월 19일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象
特になし。

(2) 訴訟等

2014年12月31日現在、当行は65件の係属中の訴訟に被告として関与しており、その総額は全部で50.3十億ウォンにのぼる。詳細については、本書の「第6-1 財務書類」に記載された当行の2014年12月31日現在および同日終了した年度にかかる連結財務書類の注記31(6)を参照されたい。当行は、これらの係属中の訴訟の結果は、当行の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性はないと考えている。

上記を除き、当行はまたはその子会社のいずれも当行またはグループの財政状態または経営成績に重大な影響を与える可能性のある請求にかかる重要な訴訟、仲裁または行政手続に関与していない。さらに、当行は、当行に対して提起されそうな重要な訴訟、仲裁または行政手続を認知していない。

4【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国企業会計基準は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国企業会計基準が求める財務書類の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる監査済財務情報は韓国企業会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の企業会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務書類や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものである。

(1)収益認識基準

(a) K-IFRS

イ.受取利息

K-IFRSでは実効金利法を使用して適用して受取利息を認識する。実効金利法は金融資産や金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産又は類似する金融資産のグループが減損損失の結果として評価減された場合には、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引する際に使用した金利を使用して認識する。債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法により会計処理される。

ロ.手数料収益

連結グループ会社は金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

金融商品の実効利回りの不可欠な一部である手数料

金融商品の実効利回りの不可欠な一部である手数料の場合、一般的に実効利回りに対する修正で処理する。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益で認識する。

サービスの提供により稼得する手数料

サービスの提供により稼得する手数料は関連サービスの提供に応じて、一般的に収益で認識します。資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料等、一定期間のサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供に応じて収益で認識する。また、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号の適用範囲に該当しない場合は該当約定手数料は約定期間に按分して収益で認識する。

重要な行為により稼得される手数料

重要な行為により稼得される手数料は有意的な行為を完了した時点で収益で認識する。株式又はその他証券の売買、事業譲受渡の周旋のように第三者のための取引の交渉又は交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料は該当取引の完了時点で収益で認識する。

八.当期損益認識金融商品の純損益

当期損益認識金融商品の純損益は次の金融商品に関連する利得と損失(公正価値の変動、利息、配当、為替差損益を含む)を含む。

当期損益認識金融資産と金融負債に関連する利得と損失

売買目的保有のデリバティブに関連する利得と損失(リスク管理目的で保有しているが、ヘッジ会計の要件を充たせないデリバティブを含む)

二.配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。配当収益は持分証券の分類により連結包括損益計算書に適正な損益項目で表示される。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上してはならない。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社更生、民事再生などの事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2)貸倒引当金

(a)K-IFRS

K-IFRSでは当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかを報告期間の末日ごとに評価している。当初認識以後に発生した1つ以上の事象（「損失事象」）の結果により金融資産の将来予想キャッシュ・フローが影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断する。しかし、将来事象の結果で予想される減損損失は認識しない。

減損発生の客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリ別に次のように減損損失を測定して純損益で認識する。

イ.貸付債権及び受取債権

償却後原価で測定する貸付債権及び受取債権の減損損失は当該資産の帳簿金額と当初の実効金利で割引した将来予想キャッシュ・フロー(発生していない将来の貸倒損失を除く)の現在価値の差異で測定する。

このため、連結グループ会社は個別に重要な金融資産に対して優先的に減損発生の客観的な証拠があるかを個別に検討する(個別評価貸倒引当金)。

個別に有意的ではない金融資産の場合、個別に又は集合的に検討する。個別的な検討結果、減損発生の客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似な信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含んで集合的に減損可否を検討する(集合評価貸倒引当金)。

ロ.売却可能金融資産

売却可能金融資産の公正価値の下落がその他の包括利益に認識されている場合には、その他の包括利益に認識されていた累積損失のうち、取得原価と現在の公正価値の差額から、当該金融資産について以前に認識された減損損失を控除して、組替調整額として資本から純損益に振り替えなければならない。

ハ.満期保有目的金融資産

償却後原価で測定する満期保有目的金融資産は帳簿金額と当初の実効金利で割引した将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定する。満期保有目的金融資産の減損損失は帳簿価額から直接差し引く。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の

状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の売却見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生又は取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額を一致してくれるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生又は取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等の金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。正常先債権については、貸倒実績率又は倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定金利で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権については、債権額から担保の売却可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定金利で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。実質破綻先債権については、債権額から担保の売却可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するか又は貸倒引当金を計上する。破綻先債権については、債権額から担保の売却可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するか又は貸倒引当金を計上する。

(3)有価証券

(a)K-IFRS

K-IFRSでは財務報告の目的で金融商品の当初認識時点で金融商品の性格と保有目的により当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付債権及び受取債権で分類している。

金融資産は当初認識時点で公正価値で測定し、但し、当期損益認識金融資産(当期損益認識金融負債)ではない場合、金融資産の取得と直接帰属する取得費用は当初認識時点で公正価値に加算(差引)している。公正価値とは、独立第三者間において、取引の知識がある自発的な当事者の間で、資産が交換され得る又は負債が決済され得る金額をいい、当初認識時、金融商品の公正価値は一般的に取引価格(提供又は受取対価の公正価値)で評価される。金融商品は当初認識時点の分類基準により償却後原価や公正価値で評価される。

イ.当期損益認識金融資産

金融資産を短期売買の目的で保有しているか、当期損益認識金融資産で指定する場合、当期損益認識金融資産に分類する。当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は純損益で認識します。金融資産から獲得した配当金と受取利息も当期損益で認識する。

ロ.売却可能金融資産

当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、貸付債権及び受取債権に分類されない非派生金融資産は売却可能金融資産に分類している。当初認識後には公正価値で測定している。但し、活発な市場で公表される市場価格がなく、公正価値を信頼性があるように測定ができない持分商品は取得原価で測定している。公正価値の変動により発生する損益は減損損失と実効金利法による受取利息及び損益で直接認識される貨幣性資産に対する為替差異を除いては資本のその他包括損益項目で認識する。

売却可能金融資産を売却するか、減損損失を認識する場合、その他包括損益で認識した。

外貨で表示された売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定され、報告期間終了日現在の為替レートで換算する。公正価値の変動分のうち、償却後原価の変動による換算差異から発生した部分は当期損益で認識し、それ以外の変動は資本で認識する。

ハ.満期保有目的金融資産

満期が固定されており支払金額が確定されているか、又は決定できる非派生金融資産として、会社が満期まで保有する明確な意図と能力がある場合には満期保有目的金融資産に分類している。当初認識後には実効金利法を使用した償却後原価で測定し、受取利息は実効金利法を使用して認識する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算し算定し、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定する。

時価変動により利得を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式および関連会社株式」は原則として個別財務諸表において取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4)有形固定資産

(a)K-IFRS

韓国企業会計基準によると、有形固定資産は、原価モデル又は再評価モデルのいずれかを選択し、有形固定資産1つの種類全体に統一的に適用する。有形固定資産の耐用年数を延長させ、又は、資産の価値を実質的に増加させる支出は資本的支出として、原状回復のため、又は、能率維持のための支出は費用的支出として処理する。また、有形固定資産の製作、購入、建設のために調達された借入金に対して当該資産の取得完了時までに発生した支払利息その他これと類似した金融費用(為替差損益を含む。)は当該資産の取得原価に算入する。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数に基づき定期的に減価償却費を計上し貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。

また、資産の陳腐化、物理的な損傷および市場価値の急激な下落などの原因によって当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達せず、その未達額が重要な場合には、これを帳簿価額より直接控除して回収可能価額に調整し、その

差額は減損処理をし、当期損失として計上する。その後、減損処理をした資産の回収可能価額が回復した場合には、当該資産の減損前の帳簿価額を限度に、減損損失戻入の科目で期間利益として計上する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本の会計基準によると、有形固定資産は購入対価、又は製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(2002年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させる、又は、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させる、又は正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、当初予見できなかった機能的原因等により、耐用年数、又は残存価額が著しく不合理となった場合などには、減価償却累計額を修正するために臨時償却が行われる。また、災害・事故等により、固定資産の実体の全部、又は一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態にあるときに、一定の条件のもとで回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5)無形固定資産（開発費）

(a)K-IFRS

韓国の企業会計基準によると、研究開発費のうち、研究局面から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費及び管理費として費用処理する。開発局面で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- イ. 無形資産を使用、又は販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。
- ロ. 無形資産を完成しそれを使用するか、又は販売しようとする企業の意図がある。
- ハ. 完成した無形資産を使用するか、又は販売できる企業の能力を提示することができる。
- ニ. 無形資産がどのように将来に経済的效益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在、又は無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。
- ホ. 無形資産の開発を完了し、それを販売、又は使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。
- ヘ. 開発局面で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの製作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスター、又は購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、無形固定資産として資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合

は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得、又は費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得、又は費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(6)デリバティブ

(a)K-IFRS

K-IFRSでは売買目的又は金利リスク及び為替リスク等を管理するため、通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等、多数のデリバティブ契約を締結している。デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間終了日の公正価値で測定している。ヘッジ手段で指定されてヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は純損益で認識する。ヘッジ手段で指定され、キャッシュ・フローのヘッジ会計の適用要件を充たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分は資本で処理し、ヘッジに非有効な部分は純損益で認識する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7)退職給付引当金

(a)K-IFRS

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給与債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識している。確定給与債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似した満期を持つ退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の金利を使用して将来予想キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。連結グループ会社は保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額その他包括損益で認識している。連結グループ会社の確定給与債務は保険計理の専門性と適格性がある外部計理士により予測単位積立方式(PUC: Projected Unit Credit Method)を使用して計算する。

確定給与債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは未認識過去勤務原価累計額と制度から還付されるか制度に対する将来掛金の減額される方式で利用可能な経済的価値の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち貸借対照表日までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(8)繰延税金

(a)K-IFRS

韓国企業会計基準によると、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産又は繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の税効果は資本に直接加減する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算の結果算定される資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が純資産に計上され、課税所得の計算に含まれていない場合を含む）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収又は支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産又は繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産又は繰延税金負債の差額の期首と期末での変動額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の金額の修正は、評価差額に加減する。

(9)外貨資産および負債の換算

(a)K-IFRS

韓国企業会計基準によると、報告期間終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる為替差損益は期間損益として処理する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10)リース会計

(a)K-IFRS

韓国企業会計基準によると、ファイナンス・リースはリース資産の所有におけるリスクと経済価値が実質的にリース利用者（借手）に移転するリース取引をいう。以下の条件のうち1つに該当すれば、一般的にファイナンス・リースに分類する。

- イ. リース期間の終了時又はそれ以前にリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合
- ロ. リース実行日現在、リース利用者が割安購入選択権（リース物件を有利な価格で買い取れる権利）を持っており、これを行使することが確実視される場合
- ハ. リース資産の所有権が移転されない場合も、リース期間がリース資産耐用年数の相当部分を占める場合
- ニ. リース実行日現在、最少リース料を内在市場利回りで割引いた現在価値がリース資産公正価値の大部分を占める場合
- ホ. リース利用者のみが重要な変更なしに使用できる特殊な用途のリース資産である場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティングリースに分類する。

(b)日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「日本基準」という）

日本基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。

この内、平成19年3月30日に「リース取引に関する会計基準」が改正され、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に認められていた通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理は廃止され、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化された。適用時期は、平成20年4月1日以降開始する事業年度である。

-

-

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

参考書類		提出日
2013年度有価証券報告書	:	2014年6月26日
2014年度半期報告書	:	2014年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

株式会社釜山銀行

株主及び取締役会 御中

私どもは添付の株式会社釜山銀行(以下、銀行)とその従属会社の連結財務諸表を監査しました。同連結財務諸表は2014年12月31日と2013年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして有意的な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従ってこの連結財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任があります。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが遂行した監査に基づいて、該当連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。私どもは韓国の会計監査基準に準拠して監査を遂行しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な確信を得るために、監査計画を策定し、実施することを求めています。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続の遂行を含めます。手続の選択は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断により、異なります。監査人は、このようなリスクの評価に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、会社の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性について意見表明するためのものではありません。又、監査は、連結財務諸表の全般的な表示に対する評価のみではなく、連結財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性と経営者が導出した会計見積りの合理性に対する評価を含めます。

私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として充分かつ適切であると私どもは判断します。

監査意見

私どもの意見としては、会社の連結財務諸表は株式会社釜山銀行とその従属会社の2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従って重要性の観点から公正に表示しています。

その他事項

株式会社釜山銀行とその従属会社の2013年12月31日をもって終了する報告期間の連結財務諸表は従来の会計監査基準により監査を遂行しました。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 咸鍾浩

2015年3月11日

この監査報告書は監査報告書日(2015年3月11日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付の会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象又は状況が生ずる可能性があります。そのためこの監査報告書が修正されることもあります。

独立監査人の監査報告書

株式会社釜山銀行

株主及び取締役会 御中

私どもは添付の株式会社釜山銀行の財務諸表を監査しました。同財務諸表は2014年12月31日と2013年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして有意的な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従ってこの財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任があります。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが遂行した監査に基づいて、該当財務諸表に対する意見を表明することにあります。私どもは韓国の会計監査基準に準拠して監査を遂行しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な確信を得るために、監査計画を策定し、実施することを求めています。

監査は、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続の遂行を含めます。手続の選択は、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断により、異なります。監査人は、このようなリスクの評価に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、会社の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性について意見表明するためのものではありません。又、監査は、財務諸表の全般的な表示に対する評価のみではなく、財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性と経営者が導出した会計見積の合理性に対する評価を含めます。

私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として充分かつ適切であると私どもは判断します。

監査意見

私どもの意見としては、会社の財務諸表は、株式会社釜山銀行の2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従って重要性の観点から公正に表示しています。

その他事項

株式会社釜山銀行の2013年12月31日をもって終了する報告期間の財務諸表は従来の会計監査基準により監査を遂行しました。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 咸鍾浩

2015年3月11日

この監査報告書は監査報告書日(2015年3月11日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象又は状況が生ずる可能性があります。そのためこの監査報告書が修正されることもあります。